

政策検討基礎調査業務委託

報 告 書

平成 29 年 6 月

株式会社ちばぎん総合研究所

目次

調査の趣旨	1
1. 将来人口推計調査	3
1-1. 調査の概要	3
1-2. 推計手法の検討及び検討結果	4
1-3. 千葉県人口の推計	7
2. 人口移動等動向調査	27
2-1. 県内人口移動等の状況調査	27
(1) 調査目的	27
(2) 調査結果	27
2-2. 転入・転出者への実態調査	72
(1) 統計調査	72
(2) 転入・転出者へのアンケート調査	138
2-3. 県外在住者への移住に関する意向調査	221
(1) 調査実施概要	221
(2) アンケート調査結果	222
(3) 県外在住者への移住に関するアンケート設問	260
3. 社会経済動向調査	264
3-1. 調査の概要	264
3-2. 調査結果の概要	266
3-3. 重点調査地区の動向	269
3-4. 土地区画整理事業の動向	278
3-5. マンション開発の動向	287
3-6. 日本版CCRCの動向	292
3-7. 造成中の工業団地（茂原にいはる・袖ヶ浦椎の森）の影響	295
3-8. 湾岸部に立地する製造業の生産体制の見直しや新規投資の動向	300
3-9. 成田空港の機能強化及び国際医療福祉大学（成田キャンパス）開設の影響	301
4. 地域活性化取組事例等調査	309
4-1. 調査の概要	309
4-2. 調査結果	310
4-3. 地域活性化取組事例の県内政策への活用	353

調査の趣旨

少子高齢化・人口減少社会の到来や、2020年の東京オリンピック・パラリンピックを控えるなど、県政を取り巻く社会経済情勢が大きな転換期にある今、本県の強み・弱みを踏まえた戦略的な県政運営を行うため、政策立案の基礎となる社会移動や社会経済の動向等について調査を行うとともに、平成27年国勢調査結果等を踏まえ、本県の将来人口を推計する。

なお、本調査は、4つの個別調査で構成しており、それぞれの内容は以下のとおりである。

個別調査	内 容
1. 将来人口推計調査	・2030年までの千葉県人口の推計（高位・中位・低位）
2. 人口移動等動向調査	・県内人口移動等の状況調査 ・転入・転出者への実態調査 ・県外在住者への移住に関する意向調査
3. 社会経済動向調査	・都市開発や企業進出が社会増減に与える影響に関する調査
4. 地域活性化取組事例調査	・「人口減少社会への対応」、「郊外住宅地の維持」、「超高齢社会への対応」に取り組んでいる事例に関する調査

1. 将来人口推計調査

1-1. 調査の概要

(1) 調査の目的

政策立案の基礎資料とするため、本県の将来人口について、平成27年国勢調査結果を踏まえるとともに、将来の出生率や社会増減等の要因を勘案し、2030年までの推計を実施した。

(2) 人口推計の手法

○コーホートシェア延長法

- ・本調査では有識者会議における意見を踏まえて、コーホートシェア延長法による推計を行った。

※なお過去の人口データは、国が5年ごとに実施している悉皆調査である国勢調査を使用した。

(3) 人口推計の内容

○千葉県の子人口について、5歳階級別に、中位推計、高位推計、低位推計の3パターンの推計を実施した。

(4) 人口推計の期間

○2015年から2030年まで、15年間の5年毎の推計値を算出した。

1-2. 推計手法の検討及び検討結果

今回の将来人口の推計に当たっては、「コーホートシェア延長法」を採用した。

○「コーホートシェア延長法」とは・・・

- ・全国人口に占めるある地域の各コーホートの将来の人口シェアの変動を、過去の同年代の人口シェアの動向から想定し、将来の人口シェアを導き、それに全国の将来人口を乗じて、将来の人口を推計する手法。
- ・確定している全国人口をシェアに基づいてブレイクダウンしていく手法であるため、将来人口が発散する（増え続ける、あるいは減り続ける）といったリスクはない。

(1) 将来人口推計手法の検討

人口推計で広く用いられている「コーホート要因法」では、純移動率の将来仮定値の設定により推計結果が大きく左右される。純移動率の仮定値は、一般的に「最も新しい期間に生じた状態が今後も続く」との想定のもとに、直近5年間の動向をベースに設定される。しかし、推計対象の人口移動の変動が激しい場合、直近期間の趨勢が今後も続く蓋然性は高いとは限らない。

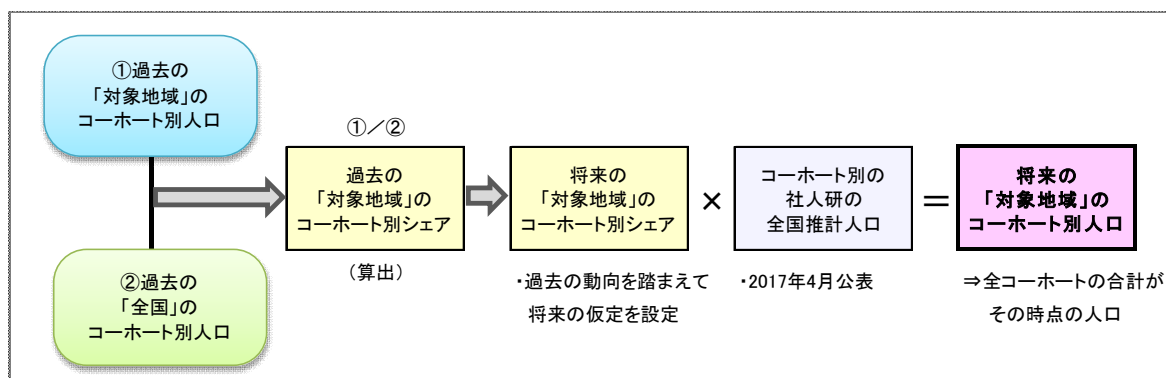
今回の推計の直近期間である2010-15年は、千葉県では東日本大震災の影響を大きく受け、2005-10年以前とは異なる人口移動が発生した期間である。こうした条件のもとでコーホート要因法により行った推計では、十分な精緻度が確保できない可能性があると考えられる。

コーホート要因法以外の人口推計手法として、国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）による全国人口の推計結果を与件として捉え、過去長期間の全国人口に占める推計対象のシェアの変動パターンを参考として、将来のシェアを仮定する「コーホートシェア延長法」がある。本手法は、近年神奈川県等の人口推計で採用されており、有識者会議にて人口推計分野の専門家から、「推計結果が趨勢的に発散してしまうリスクがない、精緻な手法」として提案されたものである。直近期である2010-15年の千葉県内における人口移動の特殊性を考慮し、また推計人口が将来にわたって拡散しないという長所があることをかんがみて、今回の人口推計はこの手法を用いて行うこととした。

(2) コーホートシェア延長法による将来人口の推計手順

コーホートシェア延長法では、まず「対象地域」と「全国」のコーホート別人口を整理し、両者からコーホートごとの「全国人口に占める地域人口のシェア」を算出する。次に、このシェアの過去の動向を踏まえて、コーホートごとの将来におけるシェア（仮定値）を設定する。これにそれぞれの社人研推計人口を乗じることによって、コーホートごとの将来人口を算出する。

◇「コーホートシェア延長法」のフロー



以下「1-3」ではこうした推計プロセスと、それにより導き出された推計結果（中位・高位・低位の3パターン）を提示する。

(参考1) 既存の社人研推計結果の検証

直近の国勢調査によると、2015年の千葉県人口は622.3万人であるのに対し、社人研による前回推計（2013年3月推計）では、619.2万人となっており、この時点ですでに約3万人の乖離が生じている。新たな社人研による都道府県単位の推計の公表時期は1年後の2018年3月頃と予想されることから、今回現時点で入手可能な最新のデータを用いて、県独自の人口推計を行うものである。

社人研による前回推計では、市町村単位の推計結果を積み上げたものを県全体の人口としている。自治体単位での2015年の推計値と実績値を比較し、実績値が上回った主な自治体を表示すると、次ページの表のようになる。県内では市川市や船橋市のような都市部の人口が多い自治体、流山市や木更津市のような人口流入の勢いが強い自治体で、推計を上回る人口となっていることがわかる。

社人研では推計手法として従来からコーホート要因法を採用しているが、この手法では、設定する仮定値のうち「出生率」と「純移動率」が推計結果に大きな影響を及ぼす。このうち「出生率」については、社人研は2010-15年の千葉県の合計特殊出生率を1.37と仮定していたが、この間の実際の出生率は1.31~1.35で推移しており、推計値が実績値を上回る方向に作用することとなる。そのため、2015年の推計結果が実績値を下回った主な要因は、純移動率の仮定値の設定だと考えられる。

図表 1 2015 年人口実績値と社人研推計値（2013 年推計）の差異

出所：「国勢調査」（総務省）、「日本の地域別将来推計人口」（社人研）

	2010年 実績値	①2015年 実績値	②2015年 社人研推計値	差異 (①-②)	社人研による各自治体の 純移動率設定の考え方
千葉県	6,216,289	6,222,666	6,192,487	30,179	—
市川市	473,919	481,732	469,850	11,882	基本仮定
流山市	163,984	174,373	164,829	9,544	転入超過趨勢が弱まると想定
木更津市	129,312	134,141	127,425	6,716	転入超過趨勢が弱まると想定
船橋市	609,040	622,890	616,475	6,415	転入超過趨勢が弱まると想定
浦安市	164,877	164,024	157,697	6,327	震災の影響で回復時期が2019年と想定
柏市	404,012	413,954	409,165	4,789	震災の影響で回復時期が2019年と想定
合計	1,945,144	1,991,114	1,945,441	45,673	—

* 差異(①-②)が3,000人以上の先を抽出（千葉市は区単位で区分）

各自治体の純移動率の仮定値は、基本的には「直近期間（5年間）の純移動率を基準値とし、これを定率で縮小させていく『基本仮定』」が採用されるが、基本仮定を採用するのは適切ではないと考えられる自治体については例外仮定を設けており、上記の表中の6自治体のうち5自治体が例外仮定の対象となっている。

流山市と木更津市、船橋市では、2005年に開業したつくばエクスプレスの効果や2009年から開始された東京湾アクアライン料金引下げ社会実験の効果などを背景として2005-10年の転入超過の勢いが強かったが、過去の趨勢も勘案して2010年以降はこの基調が弱まるとの仮定が設定された。浦安市と柏市では、2011年に発生した東日本大震災の影響が長引くとの想定のもとで仮定が設定された。しかし、これらの自治体では、2010-15年の5年間でこうした仮定の上での推計結果を上回る転入超過基調をみせた。また、基本仮定が設定された市川市でも、転入超過傾向がより強く、その結果、この6自治体の合計人口は、推計値を4.6万人上回る水準となった。

このように県内の都市部の主要自治体では、2010-15年には社人研の想定した仮定より強い社会動態で推移したことや、東日本大震災の影響が長期化しなかったことに加え、東京圏への強い人口流入基調が続いていることが、その背景にあるものと考えられる。

（参考2）日本創生会議の推計について

一方、日本創生会議も2014年5月に発表した「ストップ少子化・地方元気戦略」のなかで市町村の人口推計結果を公表している。

日本創生会議の推計は、「人口移動が収束しない（純移動率が縮小しない）」という仮定を置いていることを除けば、その他の仮定の設定は概ね社人研推計に準じていると考えられる。そのため、社人研推計と同様に、震災によるマイナスの影響に関しては、結果的に実際より強めにみていると考えられる。

1-3. 千葉県人口の推計

(1) 過去のコーホートシェアの推移

1951-55 年生まれ以降、直近の 2011-15 年生まれまで、出生時期が 5 歳刻みのコーホート別の全国人口に占める千葉県人口のシェアの推移を、男女別にグラフにすると、次のページのようになる。

このグラフから、千葉県のコーホートシェアの推移に関する特徴として、以下の点があげられる。

【千葉県のコーホートシェアの推移の特徴】

- ①出生が 1951-55 年、1956-60 年など 2015 年時点で 50-60 歳代の層の県内シェアは、出生時の 2%台から 40 歳代以降では 5%弱まで上昇。
一方、2011-15 年生など近年の出生層は出生時から 5%弱のシェアを確保。
- ②年齢時期別にみると、10 歳代から 20 歳代前半にかけてシェアが大きく上昇。転入超過傾向が強いことがわかる。この傾向は男性で特に強い。
- ③20 歳代後半では男性のシェアは低下。この時期の女性のシェアは、逆に近年やや上昇している。
- ④中高年齢層など、その他の年齢階層でも、わずかながらシェアは上昇している。

1950 年代の出生層のシェアは、男女とも出生時点（0-4 歳を「出生時点」とする）の 2%台から 10-30 歳代で急激に上昇、40 歳代以降は 4%台後半の水準に達し、その後は安定している。この急上昇している時期は、1970 年代から 90 年代前半までに該当し、高度成長期からいわゆるバブル経済期に至るこの時期に、こうした出生層の県内への転入が多かったことがわかる。

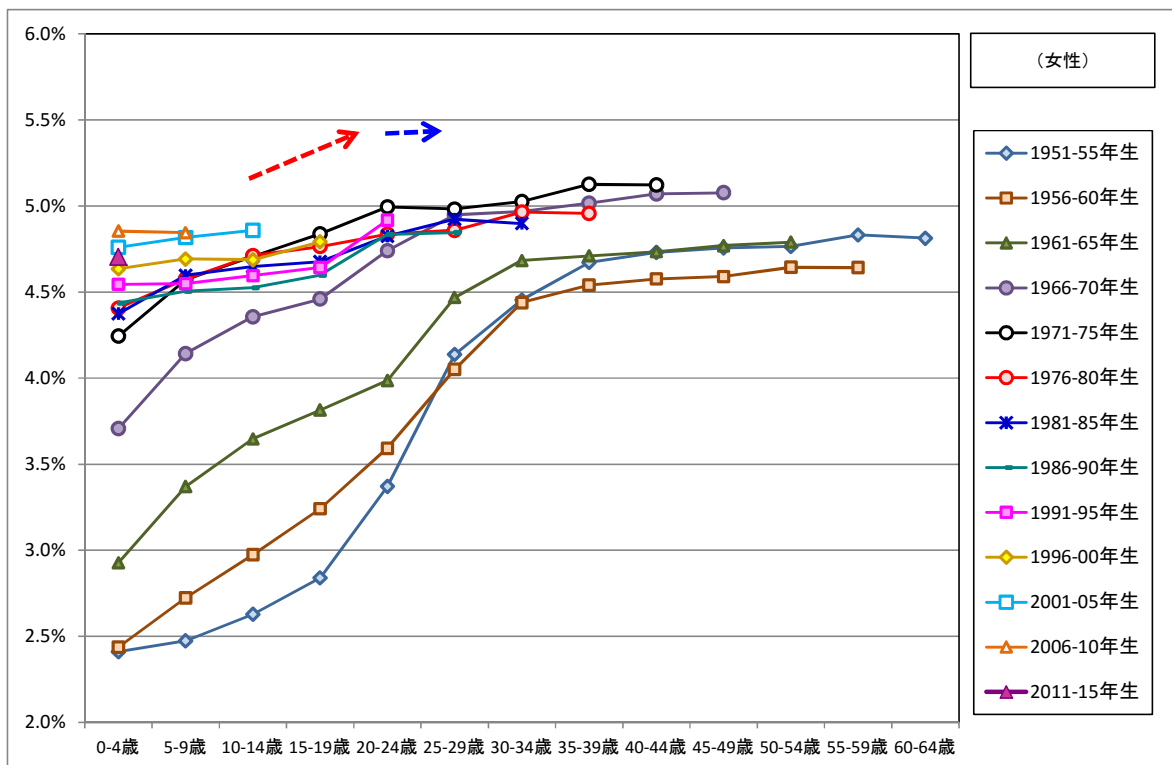
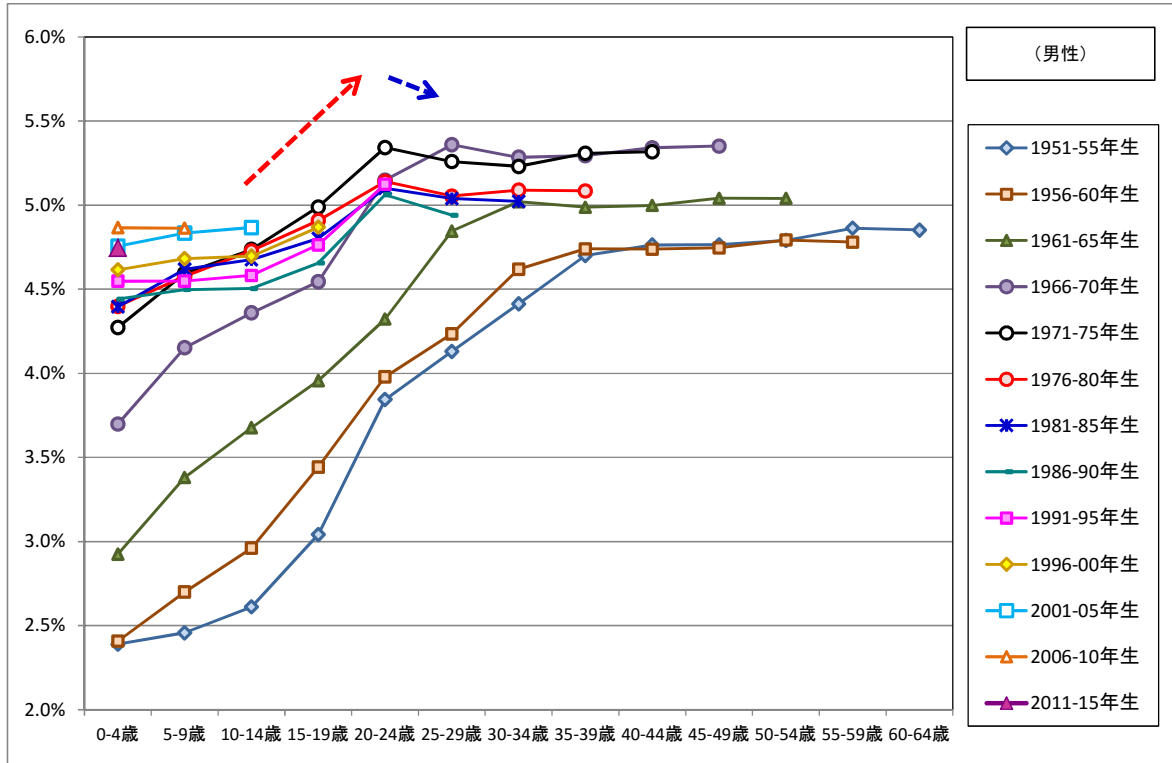
出生時点でのシェアは、1960 年代、70 年代と上昇を続けたが、その背景には上記の「親となる層」が急増したことがある。80 年代以降の出生層では、出生時点でシェアはすでに 4%台に達し、近年でもわずかながら上昇基調にある

各曲線の年齢ごとの推移をみると、10 歳代から 20 歳代前半にかけての上昇傾向が激しく、他の首都圏各都県と同様に千葉県でも若年層での転入超過傾向が強いことがわかる。この傾向は男性でより強く、その反動で 20 歳代前半から後半にかけてシェアはやや低下している。一方女性は、10 歳代から 20 歳代前半にかけての上昇傾向は緩やかだが、その後の反動はなく、近年ではむしろシェアは若干上昇している。

なお、各曲線の動きから、40 歳代以降のシェアはおおむね安定的に動いていることがわかる。ただし細かくみると、近年こうした年齢層でもわずかながらだがシェアが上昇していることがわかる。中高年齢層の県内への転入傾向の高まりなどが背景にあるものと推察される。

図表 2 過去の千葉県のコーホートシェアの推移

出所：「国勢調査」（総務省）からちばぎん総合研究所が作成



※第二次世界大戦の前と後では、シェアの動向は大きく異なるものと推察される。趨勢の特徴をみるためのこの図表では、戦後の1951-55年生コーホート以降を表示している。

(2)「コーホートシェア」仮定値の設定

①基本的な考え方

1985年以降過去30年の5年単位(6期間)の千葉県の転入超過数等のデータと、各期間に国内・県内で起きた主な出来事を整理すると、以下のようになる。

図表3 過去の千葉県の転入超過数等の推移

出所：「毎月常住人口調査」(千葉県)

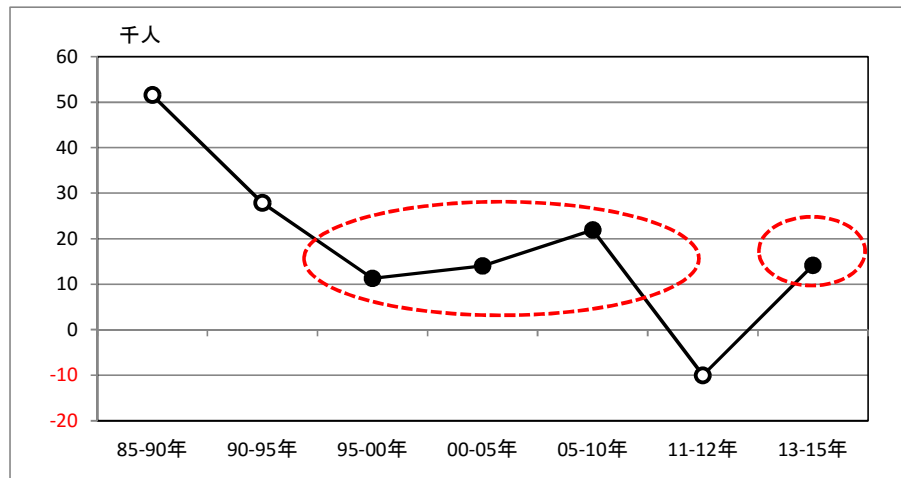
項目	1985-90年	1990-95年	1995-2000年	2000-05年	2005-10年	2010-15年
転入超過数(人)	257,820	139,175	56,325	70,238	109,581	22,534
同(1年平均)(人)	51,564	27,835	11,265	14,048	21,916	前半2年 :▲9,995 後半3年 :14,174
転入数(人)	1,153,917	1,147,526	1,045,548	1,016,184	985,678	850,761
転出数(人)	896,097	1,008,351	989,223	945,946	876,097	828,227
国内の 経済動向	・プラザ合意後に円高進行も、後半はバブル期へ	・バブルが崩壊、失われた20年がスタート	・北海道拓殖銀、山一証券などが破たん、景気低迷続く	・景気が底入れし、緩やかな回復基調へ	・景気拡大続くも、08年のリーマンショックで不況へ	・11年発生の東日本大震災で打撃を受けるも、アベノミクスにより回復へ
県内の 主な出来事	・京葉線:東京-蘇我間全線開通 ・幕張メッセオープン ・東京湾アクアライン建設工事に着手	・北総鉄道:京成高砂-新鎌ヶ谷間開通 ・館山自動車道:千葉-木更津間開通 ・千葉市が政令指定都市へ	・東葉高速鉄道開通 ・東京湾アクアライン開通 ・幕張新都心に大型商業施設が複数オープン	・つくばエクスプレス開通 ・成田空港暫定滑走路供用開始	・館山自動車道全線開通 ・成田スカイアクセス開通 ・アクアライン通行料800円に	・圏央道木更津-東金間開通 ・成田空港へLCC就航 ・2020東京オリパラ開催決定に向けた動きが活発化

1985-90年はバブル経済の絶頂期で、東京都を取り巻く首都圏3県への転入が特に多かった時期である。千葉県の転入超過数は25万人を超え、県内人口も大きく増加した。バブル経済崩壊後の1990-95年もバブル経済期に計画されたマンションの竣工等のバブルの名残があり、千葉県への転入超過数は約14万人に上っている。

その後の転入超過数は、景気低迷が続いた1995-2000年が約6万人、回復基調をたどった2000-05年、2005-10年はそれぞれ約7万人、約11万人となったが、2011年に発生した東日本大震災により転入減少・転出増加が目立った2010-15年は約2万人にとどまった。ただし、この5年間を1年単位で見ると、東日本大震災の影響が大きかった前半2年間(2011-12年)は減少、その後の3年間(2013-15年)は増加と、全く異なる動きを示しており、年平均の転入超過数も後半3年間は2000-05年と同水準にまで戻している。

図表 4 過去の千葉県の転入超過数（1年平均）の推移

出所：「毎月常住人口調査」（千葉県）



データの推移から、「1985-90年」「1990-95年」「2010-15年」は他の期間と比較してイレギュラーな数値となっていると判断できる。これらの期間について分析を行うと、以下のようにその背景となる明確な要因があることがわかる。

【転入超過数がイレギュラーな期間の要因】

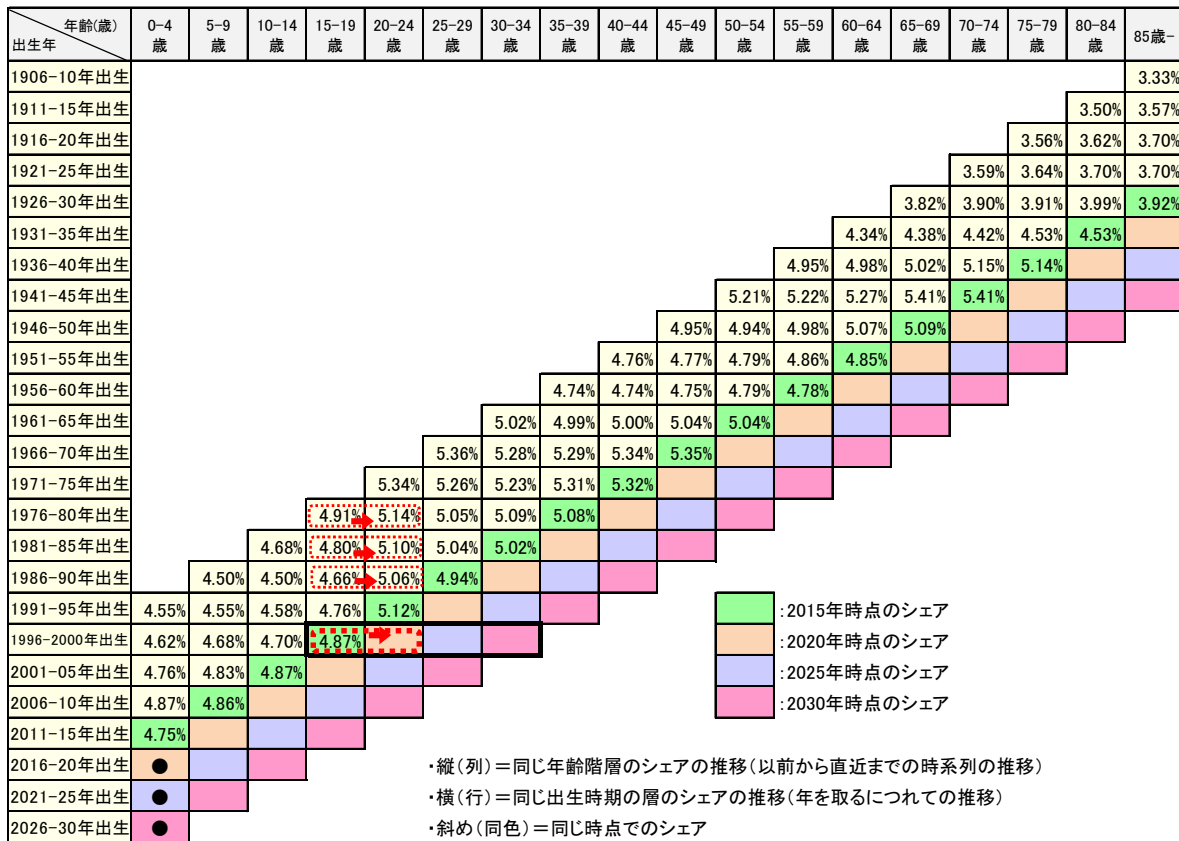
- ① 1985⇒90年、1990⇒95年の動きには、バブル経済によるプラス要因（千葉県を含む首都圏3県への強い転入基調）が含まれている。
 - ・1990⇒95年はバブル経済崩壊後であるが、バブル経済期に着工された住宅が供給された時期（バブル経済の影響が残っていた時期）。
- ② 2010⇒15年の動きには、東日本大震災によるマイナス要因（液状化、ホットスポット問題による転入減少・転出増加）が含まれている。

このように千葉県の社会動態をみていくうえでは、バブル経済によるプラスの影響があった期間、東日本大震災によるマイナスの影響があった期間は、それぞれ「特殊な期間」だと考えられる。こうしたことから、各コーホートシェアの仮定値の設定にあたっては、2010⇒2015年を除く、1995⇒2000年、2000⇒05年、2005⇒10年の3期（5年単位）の動きをベースとして考えていくこととする。

②将来仮定値算出の方法

5-9 歳以上の各コーホートシェアが 2015 年以降にどのように推移していくかの仮定を設定する。具体的には、各コーホートの 2015 年のシェア（緑色。1996-2000 年出生の場合 15-19 歳の層=2015 年時点で 4.87%）が、2020 年（オレンジ色。20-24 歳になる）、2025 年（紫色。25-29 歳になる）、2030 年（ピンク色。30-34 歳になる）にどのように変化するかを仮定する。

図表 5 コーホートシェアの算出イメージ（千葉県男性の例）



③仮定値の設定

①で示した仮定値設定の基本的な考え方を踏まえて、将来のそれぞれのコーホートシェアを導き出すための仮定を、以下のように設定することとする。

【設定する仮定】

- 「同じ出生コーホートの5年後のシェア増減率」の時系列の動向に着目。
- 対象のコーホートシェアに、1995-2000年、2000-05年、2005-10年の5年単位の3期間の増減率の平均値を乗じた値が5年後の5歳経過したコーホートのシェアとなり、以降の各コーホートも、同じ年齢間では増減率は同じ値で推移するものと仮定（中位推計）。
- 対象のコーホートシェアに、直近過去4期のうちの増減率の最高値を乗じたものを「高位推計」、増減率の最低値を乗じたものを「低位推計」と仮定。

表1のように、同じ期間に生まれたコーホートは、時間の経過に伴い斜め下の枠に移動することになる（同じ色で表示）。また、各時点における年齢階層ごとのシェアは表2のとおりである。

図表 6 コーホートシェア仮定値算出までの考え方

(表1) 1995～2015年における各年齢階層の該当コーホート

	4期前 (1995年)	3期前 (2000年)	2期前 (2005年)	1期前 (2010年)	直近期 (2015年)
10-14歳	81-85年生	86-90年生	91-95年生	96-00年生	01-05年生
15-19歳	76-80年生(①)	81-85年生(②)	86-90年生(③)	91-95年生	96-00年生
20-24歳	71-75年生	76-80年生(④)	81-85年生(⑤)	86-90年生(⑥)	91-95年生
25-29歳	66-70年生	71-75年生	76-80年生	81-85年生	86-90年生

*同じコーホートは、時間の経過とともに、5年毎に斜めに移動（同じ色の枠）

(表2) 1995～2015年における各年齢階層の該当コーホートのシェア

	4期前 (1995年)	3期前 (2000年)	2期前 (2005年)	1期前 (2010年)	直近期 (2015年)
10-14歳	4.68%	4.50%	4.58%	4.70%	
15-19歳	4.91%	4.80%	4.66%	4.76%	4.87%
20-24歳	5.34%	5.14%	5.10%	5.06%	5.12%
25-29歳		5.26%	5.05%	5.04%	4.94%

*同じ年齢階層の変化は同じ色の矢印で標記

(表3) 年齢階層別 過去3期のシェア増減率の動向

	95年⇒00年	00年⇒05年	05年⇒10年	10⇒15年	3期間の平均
10-14歳⇒15-19歳	2.709%	3.347%	3.943%	3.666%	3.333%
15-19歳⇒20-24歳	4.721% (④/①)	6.214% (⑤/②)	8.717% (⑥/③)	7.567%	6.551%
20-24歳⇒25-29歳	-1.550%	-1.685%	-1.196%	-2.389%	-1.477%

*小数点第4位以下四捨五入で計算しており、端数にはズレが生じる

「『同じ出生コーホートの5年間のシェア増減』の時系列の動向」に着目し、1995年⇒2000年、2000年⇒05年、2005年⇒10年の3期間の増減（同色の→）、及びその平均を算出すると表3のようになる。例えば「15-19歳⇒20-24歳（赤の→）」のシェアは、1995年⇒2000年の期間は「4.91%⇒5.14%（エンジ色）」へ（上昇率：④/①=4.721%）、2000年⇒05年の期間は「4.80%⇒5.10%（緑色）」へ（同：⑤/②=6.214%）、それぞれ上昇しており、2005年⇒10年の期間を含めた3期間の増加率の平均は6.551%となる。

「コーホートシェア延長法」は、過去のコーホートシェアの変動パターンを参考に、将来のコーホートシェアの仮定値を設定する手法である。すでに述べたように、今回の仮定値設定では1995-2000年以降の5年単位の3期間の動きをベースとして考えることとしており、「2015年のシェアに、この3期平均値分だけ増加したものが2020年のシェアになる（中位推計）」と仮定する。またその後の期間も、この増加率で推移するものと仮定する。

20-24歳のシェア	5年前の15-19歳のシェア×(100+6.551)%
2020年	2015年のシェア：4.87%×106.551%=5.19%
2025年	2020年のシェア：5.03%×106.551%=5.36%
2030年	2025年のシェア：5.05%×106.551%=5.38%

(3) 「出生率」仮定値の設定

※コーホートシェア延長法は、「5年前・5歳若いコーホート」のシェアにシェアの増減率を乗じる手法であるが、0-4歳人口については該当コーホートがまだ存在していない。そのため、女性の年齢別出生率の将来仮定値を用いて、0-4歳人口を推計することとする。

①基本的な考え方

○直近5年間の出生率の「全国と千葉県との相対的な較差」が、将来にわたって維持されるものとする。

②仮定値設定の手法

- (a) 直近5年間における全国と千葉県の「女性の年齢5歳階級別出生率」を算出。
- (b) 全国と千葉県の相対的較差を設定。
- (c) 社人研全国推計で提示された将来の女性の年齢5歳階級別出生率に、(b)の相対的較差を乗じた数値を、千葉県の女性の年齢5歳階級別出生率とする。

図表7 千葉県出生率仮定値設定のプロセス

出所：「国勢調査」（総務省）、「千葉県衛生統計年報」（千葉県）

【全国】	①母の年齢別出生数		②女性の数（日本人）		③年齢別出生率（①/②）		
	2010年	2015年	2010年	2015年	2010年	2015年	10~15年
15~19	13,495	11,890	2,914,161	2,886,957	0.005	0.004	0.004
20~24	110,956	84,461	3,033,365	2,816,574	0.037	0.030	0.033
25~29	306,910	262,256	3,467,309	3,030,445	0.089	0.087	0.088
30~34	384,385	364,870	3,996,794	3,488,141	0.096	0.105	0.100
35~39	220,101	228,293	4,724,251	4,010,623	0.047	0.057	0.052
40~44	34,609	52,558	4,237,295	4,728,377	0.008	0.011	0.010
45~49	773	1,256	3,924,566	4,224,850	0.000	0.000	0.000

出所：人口動態統計（厚生労働省）

国勢調査（総務省）

【千葉県】	①母の年齢別出生数		②女性の数（日本人）		③年齢別出生率（①/②）		
	2010年	2015年	2010年	2015年	2010年	2015年	10~15年
15~19	630	509	134,258	138,218	0.005	0.004	0.004
20~24	4,915	3,577	146,743	139,245	0.033	0.026	0.030
25~29	14,181	11,771	168,879	146,329	0.084	0.080	0.082
30~34	18,738	17,274	195,166	169,503	0.096	0.102	0.099
35~39	11,328	11,165	238,183	197,008	0.048	0.057	0.052
40~44	1,791	2,657	210,404	240,102	0.009	0.011	0.010
45~49	44	56	183,438	211,628	0.000	0.000	0.000

④全国との相対的較差

（千葉県の③/全国の③）

年齢（歳）	2010~15年
15-19	95.7%
20-24	88.9%
25-29	93.9%
30-34	98.6%
35-39	100.7%
40-44	101.5%
45-49	102.1%

【0-4歳人口の算出方法】

- ①2020年の15-49歳女性人口を推計（社人研全国推計とシェアの積）
 - ②2015年国調結果と①の結果の平均値から、2015-20年の女子の年齢別人口を推計
 - ③これに2015-20年の女性の年齢別出生率（社人研全国推計値×較差の比率）を乗じ母親の年齢別出生数を算出
 - ④この合計が2015-20年における出生数であり、これを出生性比で男女別に按分する
 - ・「出生性比（男女の出生数の比率）」は、過去20年の平均値（1.055）とする
 - ⑤男女別の出生数に、社人研公表の0-4歳の生残率を乗じたものが0-4歳人口となる
- *2025年、2030年と、この作業を繰り返す

*全国と比較すると、千葉県の出生率は34歳以下の層で低く（100%未満）、35歳以上で高い（100%超）相対的に「晩産化」の傾向がみとれる

(4) 推計パターン（中位、高位、低位）の概要

基本となる中位推計に加え、高位推計と低位推計の3パターンの推計は、次の通り仮定値を設定した。

中位推計	説明	<ul style="list-style-type: none"> 1985-90年以降の5年単位6期間の動きのなかで「バブル経済や東日本大震災など、特殊な影響を受けた時期を除く期間の変化が将来も生起する」という仮定を設定して推計した人口
	各コホートシェアの設定	<ul style="list-style-type: none"> その期のシェアに、「1995-2000年、2000-05年、2005-10年の3期間のシェアの増減率の平均値」を乗じた数値を次の期のシェアとする 以降についても同様に算出する シェアを乗じる基本となる数値は、社人研全国推計の中位推計とする
	出生率の設定	<ul style="list-style-type: none"> 女性の年齢別出生率について、将来の全国の数値（社人研公表）に、過去の全国と千葉県との相対的較差（千葉県/全国の比率）を乗じて算出する
高位推計	説明	<ul style="list-style-type: none"> 近年（1995-2000年以降の5年単位4期間）に起きたシェア変動の範囲で将来の変化も生起するという考え方の下で、想定される最も高い仮定を設定して推計した人口
	各コホートシェアの設定	<ul style="list-style-type: none"> その期のシェアに、「1995-2000年、2000-05年、2005-10年、2010-15年の4期間のシェアの増減率の中で最も高い値」を乗じた数値を次の期のシェアとする 以降についても同様に算出する シェアを乗じる基本となる数値は、社人研全国推計の中位推計とする
	出生率の設定	<ul style="list-style-type: none"> 中位推計と同じ
低位推計	説明	<ul style="list-style-type: none"> 近年（1995-2000年以降の5年単位4期間）に起きたシェア変動の範囲で将来の変化も生起するという考え方の下で、想定される最も低い仮定を設定して推計した人口
	各コホートシェアの設定	<ul style="list-style-type: none"> その期のシェアに、「1995-2000年、2000-05年、2005-10年、2010-15年の4期間のシェアの増減率の中で最も低い値」を乗じた数値を次の期のシェアとする 以降についても同様に算出する シェアを乗じる基本となる数値は、社人研全国推計の中位推計とする
	出生率の設定	<ul style="list-style-type: none"> 中位推計と同じ

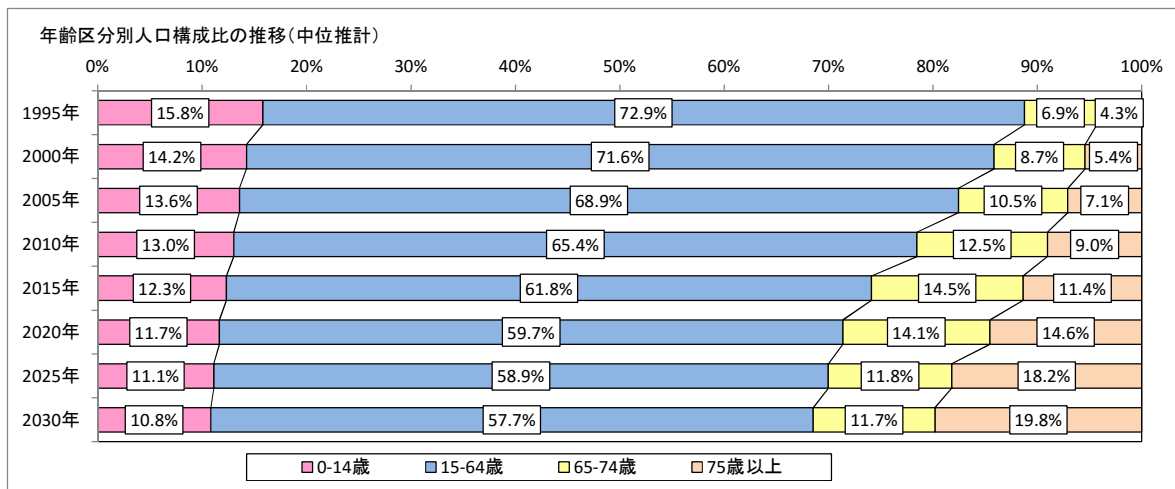
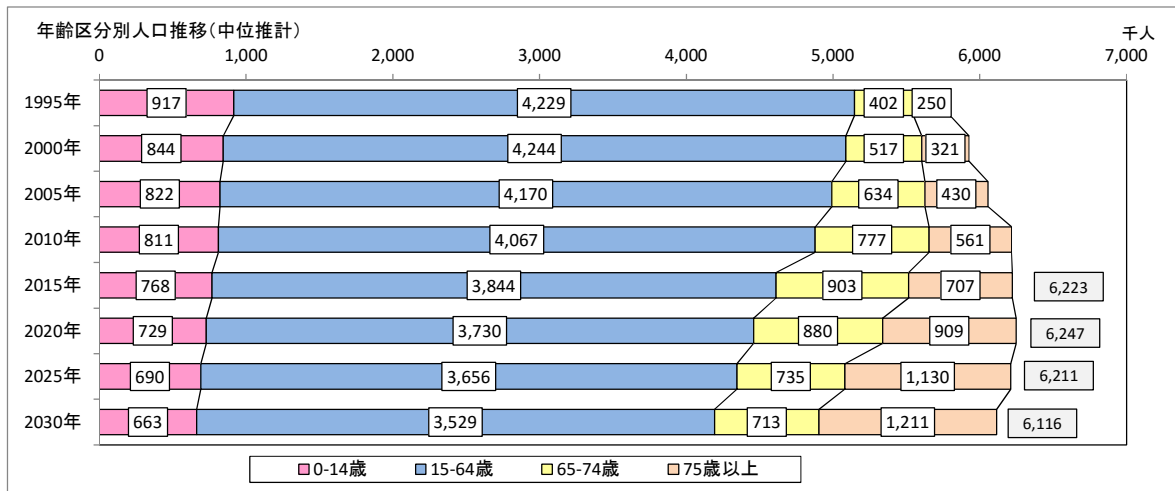
中位推計、高位推計、低位推計で算出した人口総数、年齢階層別人口数等について、次ページ以降で提示したうえで、3パターンの推計の比較を行う。

(5) 推計結果

①中位推計

図表 8 人口数、年齢区分別人口・構成比の推移

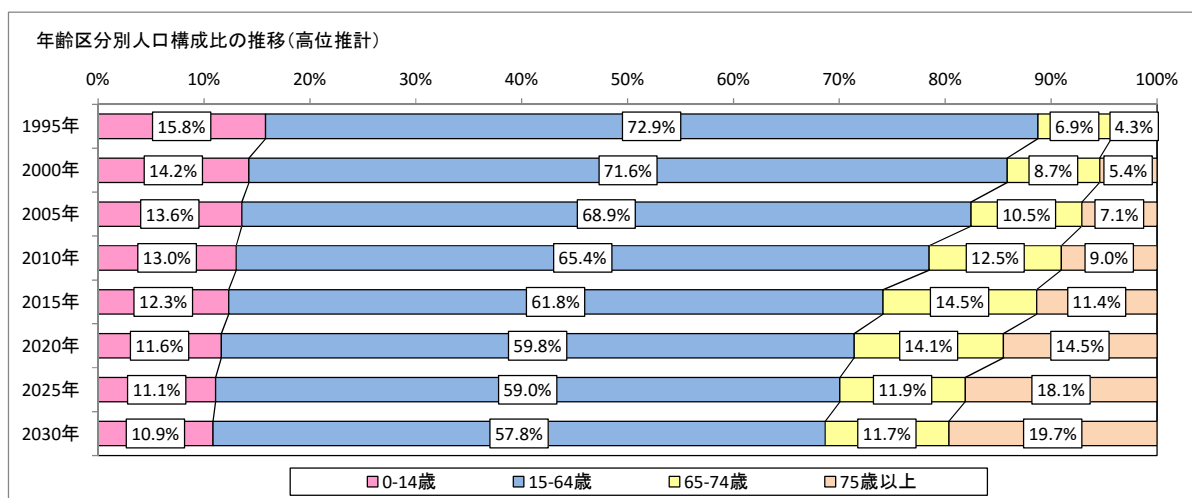
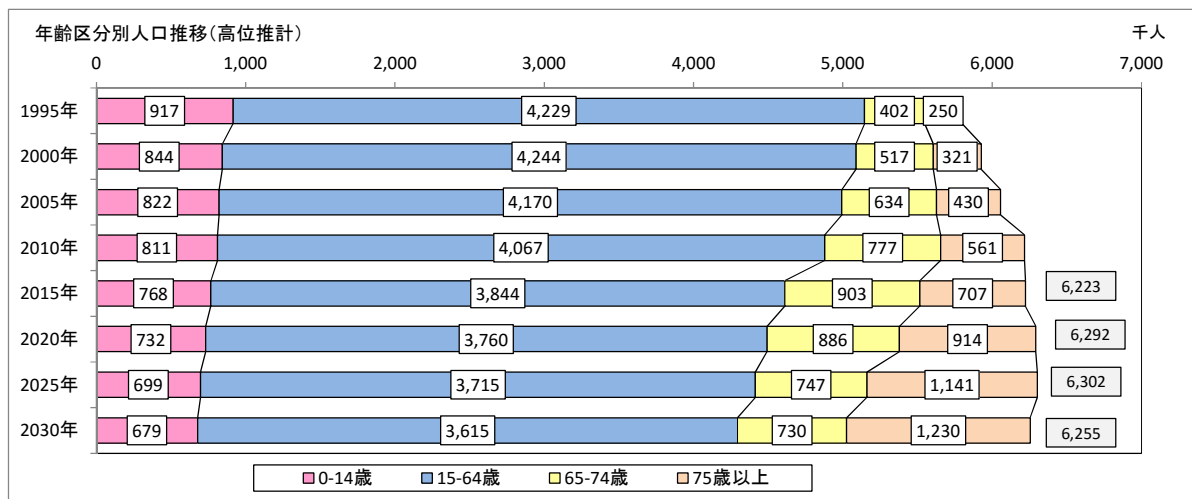
	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年
人口総数	5,797,782	5,926,285	6,056,462	6,216,289	6,222,666	6,247,292	6,210,908	6,115,569
増減数	242,353	128,503	130,177	159,827	6,377	24,626	▲ 36,385	▲ 95,338
増減率	4.4%	2.2%	2.2%	2.6%	0.1%	0.4%	-0.6%	-1.5%
0-14歳	916,572	844,077	822,367	810,930	767,523	728,597	690,162	662,622
15-64歳	4,228,951	4,243,914	4,170,319	4,067,266	3,844,491	3,729,640	3,655,698	3,529,058
65-74歳	402,220	516,941	633,862	776,822	903,172	879,577	734,878	713,353
75歳以上	250,040	321,353	429,915	561,272	707,480	909,479	1,130,170	1,210,536
(65歳以上)	652,259	838,294	1,063,776	1,338,094	1,610,652	1,789,056	1,865,048	1,923,890
0-14歳	15.8%	14.2%	13.6%	13.0%	12.3%	11.7%	11.1%	10.8%
15-64歳	72.9%	71.6%	68.9%	65.4%	61.8%	59.7%	58.9%	57.7%
65-74歳	6.9%	8.7%	10.5%	12.5%	14.5%	14.1%	11.8%	11.7%
75歳以上	4.3%	5.4%	7.1%	9.0%	11.4%	14.6%	18.2%	19.8%
(65歳以上)	11.3%	14.1%	17.6%	21.5%	25.9%	28.6%	30.0%	31.5%



②高位推計

図表 9 人口数、年齢区分別人口・構成比の推移

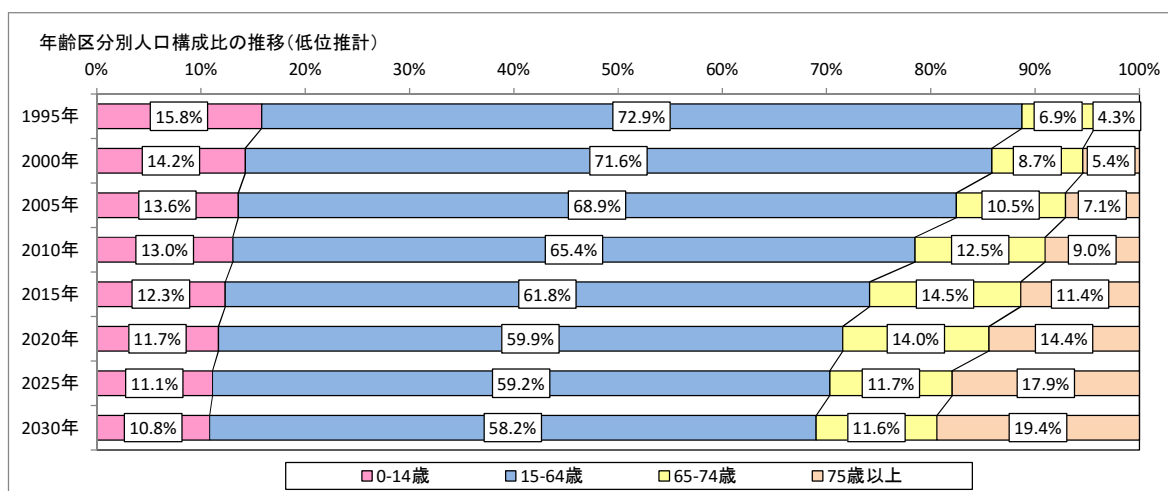
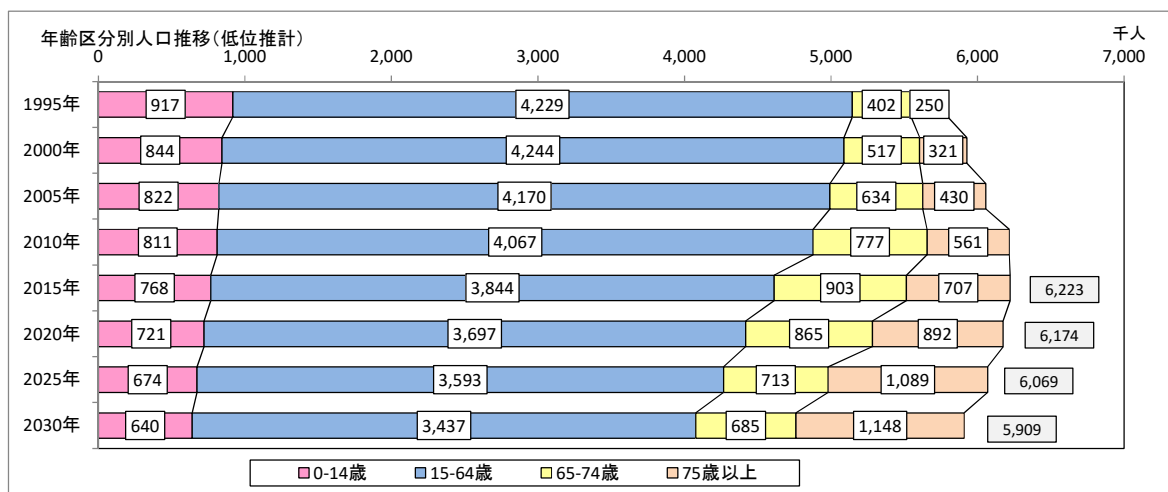
	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年
人口総数	5,797,782	5,926,285	6,056,462	6,216,289	6,222,666	6,292,419	6,302,042	6,254,547
増減数	242,353	128,503	130,177	159,827	6,377	69,753	9,624	▲ 47,496
増減率	4.4%	2.2%	2.2%	2.6%	0.1%	1.1%	0.2%	-0.8%
0-14歳	916,572	844,077	822,367	810,930	767,523	732,247	699,165	679,104
15-64歳	4,228,951	4,243,914	4,170,319	4,067,266	3,844,491	3,760,141	3,715,160	3,615,364
65-74歳	402,220	516,941	633,862	776,822	903,172	886,412	746,940	730,338
75歳以上	250,040	321,353	429,915	561,272	707,480	913,618	1,140,778	1,229,741
(65歳以上)	652,259	838,294	1,063,776	1,338,094	1,610,652	1,800,031	1,887,718	1,960,078
0-14歳	15.8%	14.2%	13.6%	13.0%	12.3%	11.6%	11.1%	10.9%
15-64歳	72.9%	71.6%	68.9%	65.4%	61.8%	59.8%	59.0%	57.8%
65-74歳	6.9%	8.7%	10.5%	12.5%	14.5%	14.1%	11.9%	11.7%
75歳以上	4.3%	5.4%	7.1%	9.0%	11.4%	14.5%	18.1%	19.7%
(65歳以上)	11.3%	14.1%	17.6%	21.5%	25.9%	28.6%	30.0%	31.3%



③低位推計

図表 10 人口数、年齢区分別人口・構成比の推移

	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年
人口総数	5,797,782	5,926,285	6,056,462	6,216,289	6,222,666	6,174,469	6,069,262	5,909,019
増減数	242,353	128,503	130,177	159,827	6,377	▲ 48,197	▲ 105,208	▲ 160,242
増減率	4.4%	2.2%	2.2%	2.6%	0.1%	-0.8%	-1.7%	-2.6%
0-14歳	916,572	844,077	822,367	810,930	767,523	720,744	673,688	640,071
15-64歳	4,228,951	4,243,914	4,170,319	4,067,266	3,844,491	3,696,668	3,593,282	3,436,909
65-74歳	402,220	516,941	633,862	776,822	903,172	865,384	713,072	684,530
75歳以上	250,040	321,353	429,915	561,272	707,480	891,672	1,089,220	1,147,509
(65歳以上)	652,259	838,294	1,063,776	1,338,094	1,610,652	1,757,057	1,802,292	1,832,040
0-14歳	15.8%	14.2%	13.6%	13.0%	12.3%	11.7%	11.1%	10.8%
15-64歳	72.9%	71.6%	68.9%	65.4%	61.8%	59.9%	59.2%	58.2%
65-74歳	6.9%	8.7%	10.5%	12.5%	14.5%	14.0%	11.7%	11.6%
75歳以上	4.3%	5.4%	7.1%	9.0%	11.4%	14.4%	17.9%	19.4%
(65歳以上)	11.3%	14.1%	17.6%	21.5%	25.9%	28.5%	29.7%	31.0%



■中位・高位・低位推計の比較

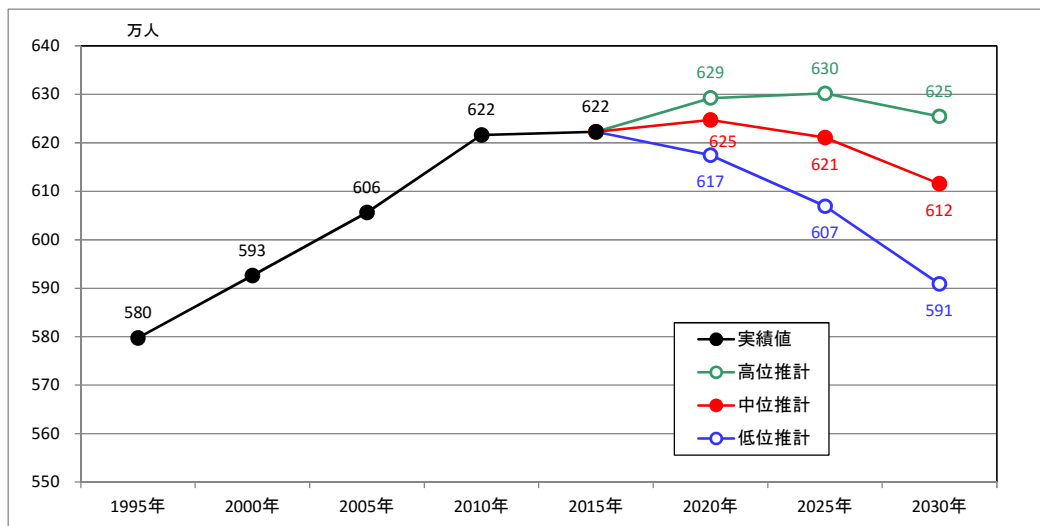
推計によると、2015年に622万人だった千葉県人口は、2030年には中位推計で612万人、高位推計で625万人、低位推計で591万人となる。15年間に高位推計では3万人増加となるが、中位推計では11万人、低位推計では31万人、それぞれ減少となる（15年間の増減率 高位：+0.5%、中位：▲1.7%、低位：▲5.0%）

中位推計を基準にすると、高位推計は+14万人、低位推計は▲21万人となり、仮定の設定手法の違いにより、高位と低位の間には35万人の開きが生じている。今回の推計から、千葉県の人口はこの範囲内で推移すると考えられる。

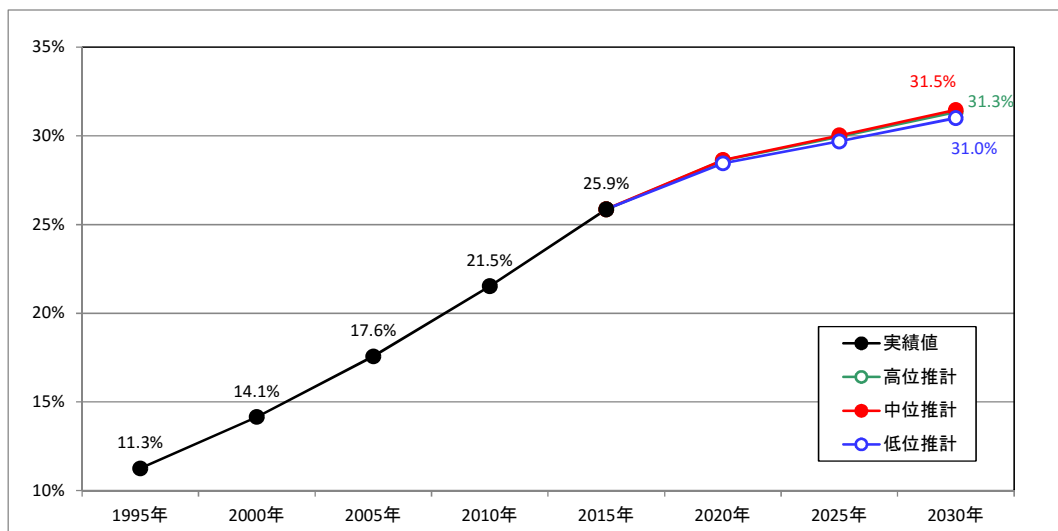
5年単位での人口ピーク時期は、高位は2025年（630万人）、中位は2020年（625万人）、低位は2015年（622万人）で、それぞれその時点以降は減少基調に転じる。

各推計とも年少人口（14歳以下）と生産年齢人口（15歳-64歳）は減少、老年人口（65歳以上）は増加という基調が続く。その結果、高齢化率は3推計とも2015年の25.9%から2030年には31%台まで上昇する。なお今後は、老年人口の中でも75歳以上人口が急激に増加していく。

図表 11 3パターンの推計の人口数の推移



図表 12 3パターンの推計の高齢化率の推移



(資料1) 5歳階級別のコーホートシェアと推計結果

○中位推計

【男性】

①千葉県コーホートシェア

男性	0-4歳	5-9歳	10-14歳	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70-74歳	75-79歳	80-84歳	85歳以上
2020年	4.948%	4.746%	4.829%	4.974%	5.149%	5.087%	4.981%	5.066%	5.114%	5.346%	5.387%	5.095%	4.837%	4.929%	5.184%	5.477%	5.214%	4.580%
2025年	4.995%	4.999%	4.765%	4.990%	5.300%	5.073%	5.066%	4.998%	5.084%	5.132%	5.369%	5.433%	5.150%	4.910%	5.020%	5.260%	5.576%	5.286%
2030年	5.006%	5.047%	5.019%	4.924%	5.317%	5.222%	5.052%	5.083%	5.016%	5.102%	5.153%	5.415%	5.491%	5.228%	5.002%	5.094%	5.354%	5.653%

②社人研全国推計人口

男性	0-4歳	5-9歳	10-14歳	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70-74歳	75-79歳	80-84歳	85歳以上	合計
2020年	2,432,718	2,558,310	2,728,113	2,890,331	3,163,121	3,170,165	3,336,834	3,735,992	4,242,089	4,944,565	4,362,042	3,944,122	3,659,792	3,992,972	4,361,798	3,183,782	2,237,814	1,952,105	60,896,665
2025年	2,214,178	2,430,765	2,561,732	2,739,987	2,942,884	3,211,499	3,175,190	3,324,541	3,713,945	4,207,035	4,880,112	4,275,138	3,822,397	3,482,199	3,695,752	3,869,614	2,560,111	2,342,405	59,449,484
2030年	2,124,190	2,212,776	2,434,253	2,573,791	2,793,802	2,992,515	3,216,692	3,164,305	3,305,705	3,684,797	4,154,429	4,786,939	4,150,613	3,646,841	3,236,395	3,287,413	3,167,339	2,764,227	57,697,022

③千葉県将来推計人口(①×②)

男性	0-4歳	5-9歳	10-14歳	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70-74歳	75-79歳	80-84歳	85歳以上	合計
2020年	120,363	121,407	131,741	143,776	162,858	161,279	166,222	189,275	216,931	264,353	234,964	200,967	177,039	196,800	226,112	174,390	116,683	89,401	3,094,560
2025年	110,594	121,512	122,069	136,725	155,980	162,906	160,868	166,168	188,827	215,890	262,006	232,278	196,850	170,993	185,539	203,531	142,749	123,829	3,059,314
2030年	106,341	111,668	122,187	126,731	148,542	156,268	162,497	160,857	165,814	187,999	214,087	259,230	227,927	190,646	161,879	167,453	169,588	156,267	2,995,982

【女性】

④千葉県コーホートシェア

女性	0-4歳	5-9歳	10-14歳	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70-74歳	75-79歳	80-84歳	85歳以上
2020年	4.936%	4.716%	4.835%	4.879%	4.925%	4.974%	4.926%	4.961%	4.991%	5.143%	5.096%	4.818%	4.686%	4.879%	5.122%	5.193%	4.699%	4.145%
2025年	4.982%	4.978%	4.738%	4.888%	5.039%	4.962%	5.031%	4.984%	5.000%	5.017%	5.169%	5.131%	4.870%	4.753%	4.946%	5.198%	5.285%	4.782%
2030年	4.993%	5.025%	5.000%	4.789%	5.048%	5.077%	5.019%	5.090%	5.023%	5.027%	5.042%	5.204%	5.187%	4.940%	4.818%	5.019%	5.290%	5.379%

⑤社人研全国推計人口

女性	0-4歳	5-9歳	10-14歳	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70-74歳	75-79歳	80-84歳	85歳以上	合計
2020年	2,312,554	2,444,801	2,598,463	2,755,132	3,002,828	3,003,463	3,200,996	3,639,008	4,140,103	4,841,522	4,314,340	3,952,214	3,759,246	4,246,246	4,871,063	3,927,604	3,167,593	4,251,001	64,428,177
2025年	2,104,793	2,312,277	2,448,997	2,613,081	2,817,533	3,037,935	3,006,536	3,196,851	3,632,403	4,126,531	4,810,027	4,270,907	3,895,980	3,681,272	4,111,901	4,622,315	3,545,079	4,860,201	63,094,619
2030年	2,019,233	2,104,954	2,316,506	2,463,795	2,676,500	2,853,432	3,041,138	3,003,320	3,192,028	3,621,611	4,100,972	4,763,745	4,213,512	3,819,931	3,572,087	3,908,671	4,214,649	5,542,033	61,428,117

⑥千葉県将来推計人口(④×⑤)

女性	0-4歳	5-9歳	10-14歳	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70-74歳	75-79歳	80-84歳	85歳以上	合計
2020年	114,139	115,305	125,642	134,433	147,888	149,381	157,678	180,538	206,627	249,003	219,867	190,411	176,148	207,173	249,492	203,962	148,858	176,185	3,152,732
2025年	104,864	115,100	116,022	127,717	141,977	150,746	151,257	159,326	181,632	207,039	248,614	219,143	189,750	174,968	203,378	240,259	187,363	232,439	3,151,594
2030年	100,828	105,768	115,830	117,987	135,097	144,871	152,643	152,872	160,340	182,050	206,780	247,907	218,558	188,715	172,113	196,190	222,955	298,084	3,119,588

【男女計】

⑦千葉県将来推計人口(③+⑥)

合計	0-4歳	5-9歳	10-14歳	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70-74歳	75-79歳	80-84歳	85歳以上	合計	全体シェア
2020年	234,503	236,711	257,383	278,209	310,746	310,660	323,901	369,813	423,559	513,357	454,831	391,378	353,187	403,973	475,604	378,352	265,541	265,586	6,247,292	4.98%
2025年	215,458	236,613	238,091	264,441	297,957	313,652	312,125	325,494	370,459	422,929	510,619	451,421	386,600	345,961	388,917	443,790	330,112	356,268	6,210,908	5.07%
2030年	207,169	217,436	238,017	244,719	283,640	301,138	315,141	313,729	326,154	370,049	420,868	507,137	446,485	379,361	333,993	363,643	392,543	454,350	6,115,569	5.13%

○高位推計

【男性】

①千葉県コーホートシェア

男性	0-4歳	5-9歳	10-14歳	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70-74歳	75-79歳	80-84歳	85歳以上
2020年	4.975%	4.775%	4.846%	5.004%	5.253%	5.103%	5.037%	5.124%	5.140%	5.373%	5.417%	5.129%	4.874%	4.985%	5.220%	5.529%	5.225%	4.614%
2025年	5.092%	5.058%	4.811%	5.037%	5.440%	5.192%	5.139%	5.111%	5.169%	5.184%	5.425%	5.500%	5.223%	5.004%	5.113%	5.346%	5.640%	5.337%
2030年	5.188%	5.177%	5.096%	5.001%	5.476%	5.376%	5.228%	5.214%	5.156%	5.212%	5.235%	5.508%	5.600%	5.363%	5.133%	5.237%	5.453%	5.761%

②社人研全国推計人口

男性	0-4歳	5-9歳	10-14歳	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70-74歳	75-79歳	80-84歳	85歳以上	合計
2020年	2,432,718	2,558,310	2,728,113	2,890,331	3,163,121	3,170,165	3,336,834	3,735,992	4,242,089	4,944,565	4,362,042	3,944,122	3,659,792	3,992,972	4,361,798	3,183,782	2,237,814	1,952,105	60,896,665
2025年	2,214,178	2,430,765	2,561,732	2,739,987	2,942,884	3,211,499	3,175,190	3,324,541	3,713,945	4,207,035	4,880,112	4,275,138	3,822,397	3,482,199	3,695,752	3,869,614	2,560,111	2,342,405	59,449,484
2030年	2,124,190	2,212,776	2,434,253	2,573,791	2,793,802	2,992,515	3,216,692	3,164,305	3,305,705	3,684,797	4,154,429	4,786,939	4,150,613	3,646,841	3,236,395	3,287,413	3,167,339	2,764,227	57,697,022

③千葉県将来推計人口(①×②)

男性	0-4歳	5-9歳	10-14歳	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70-74歳	75-79歳	80-84歳	85歳以上	合計
2020年	121,024	122,166	132,195	144,625	166,169	161,775	168,073	191,418	218,061	265,650	236,274	202,292	178,377	199,050	227,676	176,037	116,923	90,063	3,117,848
2025年	112,751	122,944	123,256	138,006	160,091	166,731	163,160	169,920	191,960	218,079	264,759	235,114	199,645	174,255	188,959	206,874	144,394	125,003	3,105,899
2030年	110,193	114,559	124,052	128,719	152,983	160,880	168,163	164,996	170,442	192,055	217,464	263,682	232,453	195,564	166,109	172,149	172,728	159,238	3,066,429

【女性】

④千葉県コーホートシェア

女性	0-4歳	5-9歳	10-14歳	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70-74歳	75-79歳	80-84歳	85歳以上
2020年	4.963%	4.735%	4.862%	4.910%	5.070%	5.037%	4.976%	5.001%	5.005%	5.154%	5.131%	4.851%	4.721%	4.915%	5.152%	5.211%	4.707%	4.160%
2025年	5.079%	5.025%	4.783%	4.946%	5.221%	5.173%	5.146%	5.075%	5.054%	5.043%	5.215%	5.202%	4.942%	4.825%	5.012%	5.247%	5.312%	4.808%
2030年	5.174%	5.143%	5.075%	4.865%	5.259%	5.327%	5.286%	5.248%	5.129%	5.092%	5.102%	5.288%	5.299%	5.050%	4.920%	5.104%	5.349%	5.426%

⑤社人研全国推計人口

女性	0-4歳	5-9歳	10-14歳	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70-74歳	75-79歳	80-84歳	85歳以上	合計
2020年	2,312,554	2,444,801	2,598,463	2,755,132	3,002,828	3,003,463	3,200,996	3,639,008	4,140,103	4,841,522	4,314,340	3,952,214	3,759,246	4,246,246	4,871,063	3,927,604	3,167,593	4,251,001	64,428,177
2025年	2,104,793	2,312,277	2,448,997	2,613,081	2,817,533	3,037,935	3,006,536	3,196,851	3,632,403	4,126,531	4,810,027	4,270,907	3,895,980	3,681,272	4,111,901	4,622,315	3,545,079	4,860,201	63,094,619
2030年	2,019,233	2,104,954	2,316,506	2,463,795	2,676,500	2,853,432	3,041,138	3,003,320	3,192,028	3,621,611	4,100,972	4,763,745	4,213,512	3,819,931	3,572,087	3,908,671	4,214,649	5,542,033	61,428,117

⑥千葉県将来推計人口(④×⑤)

女性	0-4歳	5-9歳	10-14歳	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70-74歳	75-79歳	80-84歳	85歳以上	合計
2020年	114,766	115,752	126,344	135,291	152,257	151,270	159,279	181,978	207,207	249,555	221,359	191,739	177,493	208,719	250,968	204,662	149,109	176,825	3,174,571
2025年	106,910	116,181	117,123	129,250	147,104	157,161	154,724	162,227	183,594	208,081	250,855	222,168	192,532	177,619	206,107	242,510	188,323	233,675	3,196,143
2030年	104,480	108,249	117,571	119,867	140,758	152,000	160,755	157,623	163,718	184,425	209,230	251,885	223,267	192,910	175,755	199,506	225,423	300,697	3,188,118

【男女計】

⑦千葉県将来推計人口(③+⑥)

合計	0-4歳	5-9歳	10-14歳	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70-74歳	75-79歳	80-84歳	85歳以上	合計	全体シェア
2020年	235,790	237,918	258,539	279,915	318,426	313,045	327,352	373,396	425,269	515,205	457,633	394,031	355,870	407,769	478,644	380,699	266,031	266,888	6,292,419	5.02%
2025年	219,661	239,124	240,379	267,256	307,194	323,892	317,884	332,147	375,554	426,159	515,614	457,282	392,177	351,874	395,066	449,384	332,716	358,678	6,302,042	5.14%
2030年	214,673	222,808	241,623	248,586	293,741	312,880	328,918	322,619	334,159	376,480	426,694	515,567	455,719	388,474	341,864	371,655	398,150	459,935	6,254,547	5.25%

○低位推計

【男性】

①千葉県コーホートシェア

男性	0-4歳	5-9歳	10-14歳	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70-74歳	75-79歳	80-84歳	85歳以上
2020年	4.916%	4.642%	4.789%	4.944%	5.060%	5.077%	4.932%	5.016%	5.094%	5.330%	5.352%	5.045%	4.778%	4.870%	5.082%	5.367%	5.109%	4.425%
2025年	4.898%	4.859%	4.622%	4.918%	5.178%	4.975%	5.006%	4.900%	5.015%	5.096%	5.318%	5.344%	5.037%	4.793%	4.863%	5.052%	5.353%	5.005%
2030年	4.849%	4.840%	4.838%	4.747%	5.151%	5.091%	4.905%	4.973%	4.899%	5.017%	5.085%	5.311%	5.336%	5.052%	4.786%	4.835%	5.039%	5.244%

②社人研全国推計人口

男性	0-4歳	5-9歳	10-14歳	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70-74歳	75-79歳	80-84歳	85歳以上	合計
2020年	2,432,718	2,558,310	2,728,113	2,890,331	3,163,121	3,170,165	3,336,834	3,735,992	4,242,089	4,944,565	4,362,042	3,944,122	3,659,792	3,992,972	4,361,798	3,183,782	2,237,814	1,952,105	60,896,665
2025年	2,214,178	2,430,765	2,561,732	2,739,987	2,942,884	3,211,499	3,175,190	3,324,541	3,713,945	4,207,035	4,880,112	4,275,138	3,822,397	3,482,199	3,695,752	3,869,614	2,560,111	2,342,405	59,449,484
2030年	2,124,190	2,212,776	2,434,253	2,573,791	2,793,802	2,992,515	3,216,692	3,164,305	3,305,705	3,684,797	4,154,429	4,786,939	4,150,613	3,646,841	3,236,395	3,287,413	3,167,339	2,764,227	57,697,022

③千葉県将来推計人口(①×②)

男性	0-4歳	5-9歳	10-14歳	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70-74歳	75-79歳	80-84歳	85歳以上	合計
2020年	119,598	118,753	130,641	142,908	160,061	160,938	164,578	187,412	216,096	263,555	233,436	198,978	174,881	194,460	221,678	170,867	114,328	86,387	3,059,554
2025年	108,440	118,100	118,404	134,764	152,375	159,771	158,941	162,905	186,248	214,409	259,516	228,484	192,525	166,900	179,738	195,508	137,043	117,240	2,991,312
2030年	103,008	107,100	117,764	122,184	143,898	152,334	157,793	157,365	161,932	184,872	211,237	254,226	221,470	184,241	154,906	158,940	159,616	144,963	2,897,848

【女性】

④千葉県コーホートシェア

女性	0-4歳	5-9歳	10-14歳	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70-74歳	75-79歳	80-84歳	85歳以上
2020年	4.904%	4.637%	4.809%	4.856%	4.840%	4.924%	4.851%	4.891%	4.942%	5.116%	5.077%	4.776%	4.614%	4.802%	5.037%	5.120%	4.641%	4.046%
2025年	4.885%	4.863%	4.633%	4.838%	4.928%	4.828%	4.905%	4.838%	4.881%	4.942%	5.122%	5.067%	4.755%	4.607%	4.787%	5.039%	5.146%	4.610%
2030年	4.837%	4.844%	4.859%	4.661%	4.909%	4.916%	4.809%	4.892%	4.828%	4.881%	4.948%	5.113%	5.045%	4.747%	4.592%	4.790%	5.065%	5.112%

⑤社人研全国推計人口

女性	0-4歳	5-9歳	10-14歳	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70-74歳	75-79歳	80-84歳	85歳以上	合計
2020年	2,312,554	2,444,801	2,598,463	2,755,132	3,002,828	3,003,463	3,200,996	3,639,008	4,140,103	4,841,522	4,314,340	3,952,214	3,759,246	4,246,246	4,871,063	3,927,604	3,167,593	4,251,001	64,428,177
2025年	2,104,793	2,312,277	2,448,997	2,613,081	2,817,533	3,037,935	3,006,536	3,196,851	3,632,403	4,126,531	4,810,027	4,270,907	3,895,980	3,681,272	4,111,901	4,622,315	3,545,079	4,860,201	63,094,619
2030年	2,019,233	2,104,954	2,316,506	2,463,795	2,676,500	2,853,432	3,041,138	3,003,320	3,192,028	3,621,611	4,100,972	4,763,745	4,213,512	3,819,931	3,572,087	3,908,671	4,214,649	5,542,033	61,428,117

⑥千葉県将来推計人口(④×⑤)

女性	0-4歳	5-9歳	10-14歳	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70-74歳	75-79歳	80-84歳	85歳以上	合計
2020年	113,413	113,377	124,962	133,781	145,325	147,897	155,268	177,971	204,610	247,708	219,033	188,766	173,467	203,912	245,334	201,097	146,994	172,000	3,114,916
2025年	102,822	112,456	113,466	126,410	138,840	146,662	147,465	154,659	177,300	203,951	246,382	216,426	185,248	169,593	196,841	232,937	182,417	224,075	3,077,950
2030年	97,668	101,974	112,557	114,828	131,398	140,262	146,238	146,920	154,124	176,784	202,923	243,559	212,563	181,337	164,046	187,217	213,453	283,321	3,011,171

【男女計】

⑦千葉県将来推計人口(③+⑥)

合計	0-4歳	5-9歳	10-14歳	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70-74歳	75-79歳	80-84歳	85歳以上	合計	全体シェア
2020年	233,011	232,130	255,604	276,689	305,386	308,836	319,846	365,383	420,706	511,263	452,470	387,744	348,348	398,372	467,012	371,964	261,322	258,387	6,174,469	4.93%
2025年	211,262	230,556	231,870	261,174	291,215	306,433	306,406	317,564	363,549	418,360	505,898	444,910	377,773	336,493	376,579	428,445	319,461	341,315	6,069,262	4.95%
2030年	200,676	209,074	230,321	237,012	275,296	292,597	304,030	304,285	316,055	361,656	414,160	497,785	434,033	365,578	318,952	346,157	373,069	428,283	5,909,019	4.96%

(資料2) 各年齢層間のシェア増減率の仮定値

【中位推計】

【男性】	0-4⇒ 5-9歳	5-9⇒ 10-14歳	10-14⇒ 15-19歳	15-19⇒ 20-24歳	20-24⇒ 25-29歳	25-29⇒ 30-34歳	30-34⇒ 35-39歳	35-39⇒ 40-44歳	40-44⇒ 45-49歳	45-49⇒ 50-54歳	50-54⇒ 55-59歳	55-59⇒ 60-64歳	60-64⇒ 65-69歳	65-69⇒ 70-74歳	70-74⇒ 75-79歳	75-79⇒ 80-84歳	80-84⇒ 85歳～
96⇒00年	100.0%	100.2%	102.7%	104.7%	98.5%	98.6%	99.3%	100.0%	100.0%	99.8%	100.2%	100.5%	100.9%	102.0%	101.6%	101.9%	102.0%
01⇒05年	101.4%	100.8%	103.3%	106.2%	98.3%	99.5%	100.2%	100.2%	100.2%	100.5%	100.8%	100.9%	100.9%	101.0%	100.4%	101.4%	102.1%
06⇒10年	101.7%	100.3%	103.9%	108.7%	98.8%	100.7%	101.5%	100.9%	100.8%	101.0%	101.5%	101.8%	102.7%	102.6%	102.4%	102.0%	100.0%
11⇒15年	99.9%	100.7%	103.7%	107.6%	97.6%	99.7%	99.9%	100.2%	100.2%	100.0%	99.7%	99.8%	100.3%	100.0%	99.7%	100.1%	98.4%
3期平均 (06-10年迄)	101.0%	100.4%	103.3%	106.6%	98.5%	99.6%	100.3%	100.4%	100.3%	100.4%	100.9%	101.1%	101.5%	101.9%	101.5%	101.8%	101.4%

【女性】	0-4⇒ 5-9歳	5-9⇒ 10-14歳	10-14⇒ 15-19歳	15-19⇒ 20-24歳	20-24⇒ 25-29歳	25-29⇒ 30-34歳	30-34⇒ 35-39歳	35-39⇒ 40-44歳	40-44⇒ 45-49歳	45-49⇒ 50-54歳	50-54⇒ 55-59歳	55-59⇒ 60-64歳	60-64⇒ 65-69歳	65-69⇒ 70-74歳	70-74⇒ 75-79歳	75-79⇒ 80-84歳	80-84⇒ 85歳～
96⇒00年	100.1%	100.4%	100.6%	101.5%	99.8%	100.4%	100.6%	100.8%	100.5%	100.1%	100.3%	100.8%	101.1%	101.2%	101.2%	101.9%	102.0%
01⇒05年	101.2%	101.0%	101.6%	103.2%	100.5%	100.9%	101.0%	100.5%	100.3%	100.2%	100.3%	100.6%	101.0%	101.0%	101.4%	101.6%	102.1%
06⇒10年	101.2%	99.9%	101.0%	105.1%	102.0%	102.2%	102.0%	101.1%	100.8%	101.2%	101.4%	101.9%	102.2%	102.0%	101.8%	101.8%	101.2%
11⇒15年	99.8%	100.8%	102.2%	105.9%	100.2%	99.5%	99.8%	99.9%	100.1%	100.4%	100.0%	99.6%	99.7%	99.4%	99.5%	99.8%	99.1%
3期平均 (06-10年迄)	100.9%	100.5%	101.1%	103.3%	100.8%	101.2%	101.2%	100.8%	100.5%	100.5%	100.7%	101.1%	101.4%	101.4%	101.5%	101.8%	101.8%

【高位推計】

【男性】	0-4⇒ 5-9歳	5-9⇒ 10-14歳	10-14⇒ 15-19歳	15-19⇒ 20-24歳	20-24⇒ 25-29歳	25-29⇒ 30-34歳	30-34⇒ 35-39歳	35-39⇒ 40-44歳	40-44⇒ 45-49歳	45-49⇒ 50-54歳	50-54⇒ 55-59歳	55-59⇒ 60-64歳	60-64⇒ 65-69歳	65-69⇒ 70-74歳	70-74⇒ 75-79歳	75-79⇒ 80-84歳	80-84⇒ 85歳～
96⇒00年	100.0%	100.2%	102.7%	104.7%	98.5%	98.6%	99.3%	100.0%	100.0%	99.8%	100.2%	100.5%	100.9%	102.0%	101.6%	101.9%	102.0%
01⇒05年	101.4%	100.8%	103.3%	106.2%	98.3%	99.5%	100.2%	100.2%	100.2%	100.5%	100.8%	100.9%	100.9%	101.0%	100.4%	101.4%	102.1%
06⇒10年	101.7%	100.3%	103.9%	108.7%	98.8%	100.7%	101.5%	100.9%	100.8%	101.0%	101.5%	101.8%	102.7%	102.6%	102.4%	102.0%	100.0%
11⇒15年	99.9%	100.7%	103.7%	107.6%	97.6%	99.7%	99.9%	100.2%	100.2%	100.0%	99.7%	99.8%	100.3%	100.0%	99.7%	100.1%	98.4%
最大値	101.7%	100.8%	103.9%	108.7%	98.8%	100.7%	101.5%	100.9%	100.8%	101.0%	101.5%	101.8%	102.7%	102.6%	102.4%	102.0%	102.1%

【女性】	0-4⇒ 5-9歳	5-9⇒ 10-14歳	10-14⇒ 15-19歳	15-19⇒ 20-24歳	20-24⇒ 25-29歳	25-29⇒ 30-34歳	30-34⇒ 35-39歳	35-39⇒ 40-44歳	40-44⇒ 45-49歳	45-49⇒ 50-54歳	50-54⇒ 55-59歳	55-59⇒ 60-64歳	60-64⇒ 65-69歳	65-69⇒ 70-74歳	70-74⇒ 75-79歳	75-79⇒ 80-84歳	80-84⇒ 85歳～
96⇒00年	100.1%	100.4%	100.6%	101.5%	99.8%	100.4%	100.6%	100.8%	100.5%	100.1%	100.3%	100.8%	101.1%	101.2%	101.2%	101.9%	102.0%
01⇒05年	101.2%	101.0%	101.6%	103.2%	100.5%	100.9%	101.0%	100.5%	100.3%	100.2%	100.3%	100.6%	101.0%	101.0%	101.4%	101.6%	102.1%
06⇒10年	101.2%	99.9%	101.0%	105.1%	102.0%	102.2%	102.0%	101.1%	100.8%	101.2%	101.4%	101.9%	102.2%	102.0%	101.8%	101.8%	101.2%
11⇒15年	99.8%	100.8%	102.2%	105.9%	100.2%	99.5%	99.8%	99.9%	100.1%	100.4%	100.0%	99.6%	99.7%	99.4%	99.5%	99.8%	99.1%
最大値	101.2%	101.0%	102.2%	105.9%	102.0%	102.2%	102.0%	101.1%	100.8%	101.2%	101.4%	101.9%	102.2%	102.0%	101.8%	101.9%	102.1%

【低位推計】

【男性】	0-4⇒ 5-9歳	5-9⇒ 10-14歳	10-14⇒ 15-19歳	15-19⇒ 20-24歳	20-24⇒ 25-29歳	25-29⇒ 30-34歳	30-34⇒ 35-39歳	35-39⇒ 40-44歳	40-44⇒ 45-49歳	45-49⇒ 50-54歳	50-54⇒ 55-59歳	55-59⇒ 60-64歳	60-64⇒ 65-69歳	65-69⇒ 70-74歳	70-74⇒ 75-79歳	75-79⇒ 80-84歳	80-84⇒ 85歳～
96⇒00年	100.0%	100.2%	102.7%	104.7%	98.5%	98.6%	99.3%	100.0%	100.0%	99.8%	100.2%	100.5%	100.9%	102.0%	101.6%	101.9%	102.0%
01⇒05年	101.4%	100.8%	103.3%	106.2%	98.3%	99.5%	100.2%	100.2%	100.2%	100.5%	100.8%	100.9%	100.9%	101.0%	100.4%	101.4%	102.1%
06⇒10年	101.7%	100.3%	103.9%	108.7%	98.8%	100.7%	101.5%	100.9%	100.8%	101.0%	101.5%	101.8%	102.7%	102.6%	102.4%	102.0%	100.0%
11⇒15年	99.9%	100.7%	103.7%	107.6%	97.6%	99.7%	99.9%	100.2%	100.2%	100.0%	99.7%	99.8%	100.3%	100.0%	99.7%	100.1%	98.4%
最小値	99.9%	100.2%	102.7%	104.7%	97.6%	98.6%	99.3%	100.0%	100.0%	99.8%	99.7%	99.8%	100.3%	100.0%	99.7%	100.1%	98.4%

【女性】	0-4⇒ 5-9歳	5-9⇒ 10-14歳	10-14⇒ 15-19歳	15-19⇒ 20-24歳	20-24⇒ 25-29歳	25-29⇒ 30-34歳	30-34⇒ 35-39歳	35-39⇒ 40-44歳	40-44⇒ 45-49歳	45-49⇒ 50-54歳	50-54⇒ 55-59歳	55-59⇒ 60-64歳	60-64⇒ 65-69歳	65-69⇒ 70-74歳	70-74⇒ 75-79歳	75-79⇒ 80-84歳	80-84⇒ 85歳～
96⇒00年	100.1%	100.4%	100.6%	101.5%	99.8%	100.4%	100.6%	100.8%	100.5%	100.1%	100.3%	100.8%	101.1%	101.2%	101.2%	101.9%	102.0%
01⇒05年	101.2%	101.0%	101.6%	103.2%	100.5%	100.9%	101.0%	100.5%	100.3%	100.2%	100.3%	100.6%	101.0%	101.0%	101.4%	101.6%	102.1%
06⇒10年	101.2%	99.9%	101.0%	105.1%	102.0%	102.2%	102.0%	101.1%	100.8%	101.2%	101.4%	101.9%	102.2%	102.0%	101.8%	101.8%	101.2%
11⇒15年	99.8%	100.8%	102.2%	105.9%	100.2%	99.5%	99.8%	99.9%	100.1%	100.4%	100.0%	99.6%	99.7%	99.4%	99.5%	99.8%	99.1%
最小値	99.8%	99.9%	100.6%	101.5%	99.8%	99.5%	99.8%	99.9%	100.1%	100.1%	100.0%	99.6%	99.7%	99.4%	99.5%	99.8%	99.1%

(資料3) 将来の出生率の仮定値・出生数

○出生率

	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	合計特殊出生率
2015-20年	0.0039	0.0263	0.0791	0.1007	0.0554	0.0126	0.0004	1.3913
2020-25年	0.0039	0.0264	0.0791	0.1001	0.0519	0.0132	0.0004	1.3755
2025-30年	0.0038	0.0264	0.0795	0.1011	0.0510	0.0129	0.0004	1.3760

○出生数 (単位：人)

【中位推計】

	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	合計
2015-20年	2,691	19,278	60,187	84,613	53,474	14,310	441	234,993
2020-25年	2,528	19,116	59,371	77,346	44,139	12,821	500	215,822
2025-30年	2,358	18,285	58,770	76,827	39,807	11,032	407	207,487

【高位推計】

	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	合計
2015-20年	2,699	19,564	60,560	85,016	53,673	14,329	441	236,283
2020-25年	2,551	19,742	61,014	78,614	44,703	12,905	502	220,032
2025-30年	2,391	18,997	61,463	79,754	40,783	11,205	411	215,003

【低位推計】

	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	合計
2015-20年	2,684	19,109	59,893	84,006	53,118	14,247	440	233,498
2020-25年	2,509	18,740	58,270	75,793	43,200	12,612	496	211,619
2025-30年	2,315	17,834	57,042	74,249	38,453	10,692	398	200,983

(資料4) 社人研の出生率の仮定値(全国)

	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	合計特殊出生率
2015-20年	0.0204	0.1477	0.4210	0.5106	0.2751	0.0619	0.0018	1.4385
2020-25年	0.0202	0.1484	0.4213	0.5080	0.2580	0.0651	0.0022	1.4229
2025-30年	0.0201	0.1485	0.4234	0.5129	0.2533	0.0636	0.0021	1.4236

(資料5) 「出生⇒0-4歳」の生残率の仮定値(千葉県)

	男性	女性
2015-20年	0.9978	0.9980
2020-25年	0.9983	0.9984
2025-30年	0.9984	0.9985

2. 人口移動等動向調査

2-1. 県内人口移動等の状況調査

(1) 調査目的

通勤・通学等の実態を含めた人口移動状況を調査することで、地域間の結びつきを明らかにする。また、各種統計分析により、各地域においてリーダーシップを発揮している自治体を把握する。

(2) 調査結果

①通勤圏

県内の各自治体の就業者（注）について、吸引数、放出数、各自治体の就業者のうち5%以上が通勤している通勤先の自治体を整理した（図表 13～15）。相手自治体の就業者のうち5%以上を吸引している自治体数を基に評点を付した場合、通勤で中核となっている自治体は、千葉市（評点：31点）、成田市（同：23点）、茂原市（同：20点）、市原市（同：7点）、船橋市（同：6点）、木更津市（同：6点）、君津市（同：6点）、柏市（同：5点）、いすみ市（同：5点）、館山市（同：5点）となる（図表 16）。

（注）就業者

15歳以上で、平成22年（「平成22年国勢調査」の調査年）の9月24日から30日までの1週間中、賃金、給料、諸手当、営業収益、手数料、内職収入など収入（現物収入を含む。）を伴う仕事を少しでもした人。

なお、収入を伴う仕事を持っていて、調査週間中、少しも仕事をしなかった人のうち、次のいずれかに該当する場合は就業者としている。

- a. 勤めている人が、病気や休暇などで休んでいても、賃金や給料をもらうことになっている場合や、雇用保険法に基づく育児休業基本給付金や介護休業給付金をもらうことになっている場合。
- b. 事業を営んでいる人が、病気や休暇などで仕事を休み始めてから30日未満の場合。また、家族の人が自家営業（個人経営の農業や工場・店の仕事など）の手伝いをした場合は、無給であっても、収入を伴う仕事をしたこととして、就業者に含めている。

図表 13 通勤先自治体と吸引数

通勤先自治体	他自治体から吸引している人数				通勤先自治体への通勤率が5%以上を占める 県内自治体(カッコ内は通勤者数)
	県内	県外	最も多い都道府県からの人数(注)		
千葉市	144,796人	125,679人	19,117人	11,423人	市原市(19,305人)、船橋市(14,400人)、四街道市(11,067人)、習志野市(8,323人)、佐倉市(7,367人)、八千代市(6,217人)、茂原市(5,168人)、八街市(4,974人)、大網白里市(4,354人)、東金市(3,888人)、木更津市(3,018人)、袖ヶ浦市(2,271人)、山武市(2,172人)、いすみ市(1,061人)、酒々井町(887人)、九十九里町(730人)、長生村(660人)、白子町(544人)、長柄町(507人)、一宮町(489人)、長南町(394人)、睦沢町(276人)
市川市	53,264人	38,544人	14,720人	10,766人	-
船橋市	79,165人	67,030人	12,135人	7,734人	習志野市(9,246人)、八千代市(6,520人)、鎌ヶ谷市(5,925人)、白井市(2,157人)
習志野市	31,094人	27,649人	3,445人	2,123人	-
八千代市	24,995人	23,022人	1,973人	1,107人	佐倉市(5,609人)
浦安市	48,066人	28,776人	19,290人	12,021人	-
松戸市	47,119人	32,503人	14,616人	5,995人	柏市(10,304人)、流山市(4,387人)、鎌ヶ谷市(3,168人)
野田市	19,170人	8,133人	11,037人	6,637人(埼)	-
柏市	60,019人	41,662人	18,357人	8,985人(茨)	流山市(9,682人)、我孫子市(7,092人)、野田市(5,007人)
流山市	15,380人	11,553人	3,827人	1,676人(埼)	-
我孫子市	12,211人	7,295人	4,916人	3,431人(茨)	-
鎌ヶ谷市	11,512人	10,584人	928人	491人	-
成田市	53,821人	46,630人	7,191人	3,056人(茨)	富里市(7,263人)、香取市(5,029人)、佐倉市(4,565人)、栄町(2,802人)、八街市(2,535人)、酒々井町(2,082人)、多古町(1,629人)、山武市(1,418人)、匝瑳市(1,189人)、神崎町(889人)、横芝光町(783人)、芝山町(738人)
佐倉市	20,648人	19,653人	995人	506人	八街市(2,875人)、四街道市(2,247人)、酒々井町(1,123人)
四街道市	9,804人	9,439人	365人	195人	-
八街市	7,799人	7,431人	368人	180人	山武市(1,435人)
印西市	14,739人	12,375人	2,364人	949人	白井市(1,974人)、栄町(786人)
白井市	10,970人	9,934人	1,036人	412人(茨)	-
富里市	7,955人	7,654人	301人	166人(茨)	芝山町(219人)
酒々井町	2,710人	2,621人	89人	46人	-
栄町	1,824人	1,509人	315人	292人(茨)	-
香取市	8,476人	5,780人	2,696人	2,538人(茨)	東庄町(910人)、神崎町(256人)
神崎町	1,033人	871人	162人	152人(茨)	-
多古町	3,692人	3,568人	124人	86人(茨)	-
東庄町	1,446人	1,222人	224人	217人(茨)	-
銚子市	6,205人	3,878人	2,327人	2,109人(茨)	旭市(2,068人)、東庄町(435人)
旭市	7,111人	6,495人	616人	444人(茨)	匝瑳市(1,861人)、銚子市(1,782人)、東庄町(454人)
匝瑳市	5,692人	5,552人	140人	82人(茨)	旭市(2,359人)、横芝光町(955人)

通勤先自治体	他自治体から吸引している人数			最も多い都道府県からの人数(注)	通勤先自治体への通勤率が5%以上を占める 県内自治体(カッコ内は通勤者数)
	県内	県外			
東金市	11,613人	11,279人	334人	179人	山武市(2,192人)、大網白里市(1,918人)、九十九里町(1,468人)
山武市	7,226人	7,082人	144人	58人	東金市(1,729人)、横芝光町(1,059人)、九十九里町(499人)
大網白里市	3,591人	3,524人	67人	34人	-
九十九里町	2,022人	1,999人	23人	12人	-
芝山町	5,833人	5,656人	177人	75人(茨)	-
横芝光町	2,958人	2,927人	31人	11人(東・茨)	-
茂原市	15,841人	15,492人	349人	137人	いすみ市(1,837人)、長生村(1,736人)、大網白里市(1,549人)、白子町(1,122人)、長南町(978人)、一宮町(862人)、睦沢町(804人)、長柄町(584人)、大多喜町(373人)、御宿町(205人)
一宮町	1,676人	1,655人	21人	8人	-
睦沢町	1,304人	1,294人	10人	4人	-
長生村	2,260人	2,244人	16人	5人	-
白子町	1,532人	1,517人	15人	9人	-
長柄町	2,094人	2,073人	21人	13人	-
長南町	2,475人	2,456人	19人	9人	-
勝浦市	2,152人	2,071人	81人	43人	御宿町(338人)
いすみ市	3,293人	3,219人	74人	27人	勝浦市(519人)、御宿町(431人)、大多喜町(322人)、一宮町(287人)
大多喜町	2,033人	2,009人	24人	16人	-
御宿町	707人	704人	3人	1人(東・神・茨)	-
館山市	6,107人	5,976人	131人	51人	南房総市(4,307人)、鋸南町(447人)
鴨川市	3,651人	3,534人	117人	51人	南房総市(1,108人)、勝浦市(760人)
南房総市	3,536人	3,465人	71人	25人	館山市(2,359人)、鋸南町(337人)
鋸南町	801人	790人	11人	4人	-
市原市	31,938人	30,133人	1,805人	757人	袖ヶ浦市(5,175人)、木更津市(4,118人)、長柄町(471人)、大多喜町(381人)、長南町(352人)
木更津市	18,606人	17,930人	676人	272人	君津市(6,583人)、袖ヶ浦市(3,591人)、富津市(2,899人)
君津市	15,874人	15,456人	418人	130人	木更津市(7,006人)、富津市(4,799人)、鋸南町(213人)
富津市	7,510人	6,830人	680人	392人(神)	君津市(3,105人)、鋸南町(250人)
袖ヶ浦市	12,957人	12,375人	582人	267人(神)	木更津市(4,113人)

(注) 1.出所：平成 22 年国勢調査

2.県外の最も多い都道府県は、注記がない場合、または(東)を付した場合は東京都、(神)を付した場合は神奈川県、(埼)を付した場合は埼玉県、(茨)を付した場合は茨城県

3.通勤率 = (相手自治体に通勤している就業者数) / (居住自治体の就業者数)

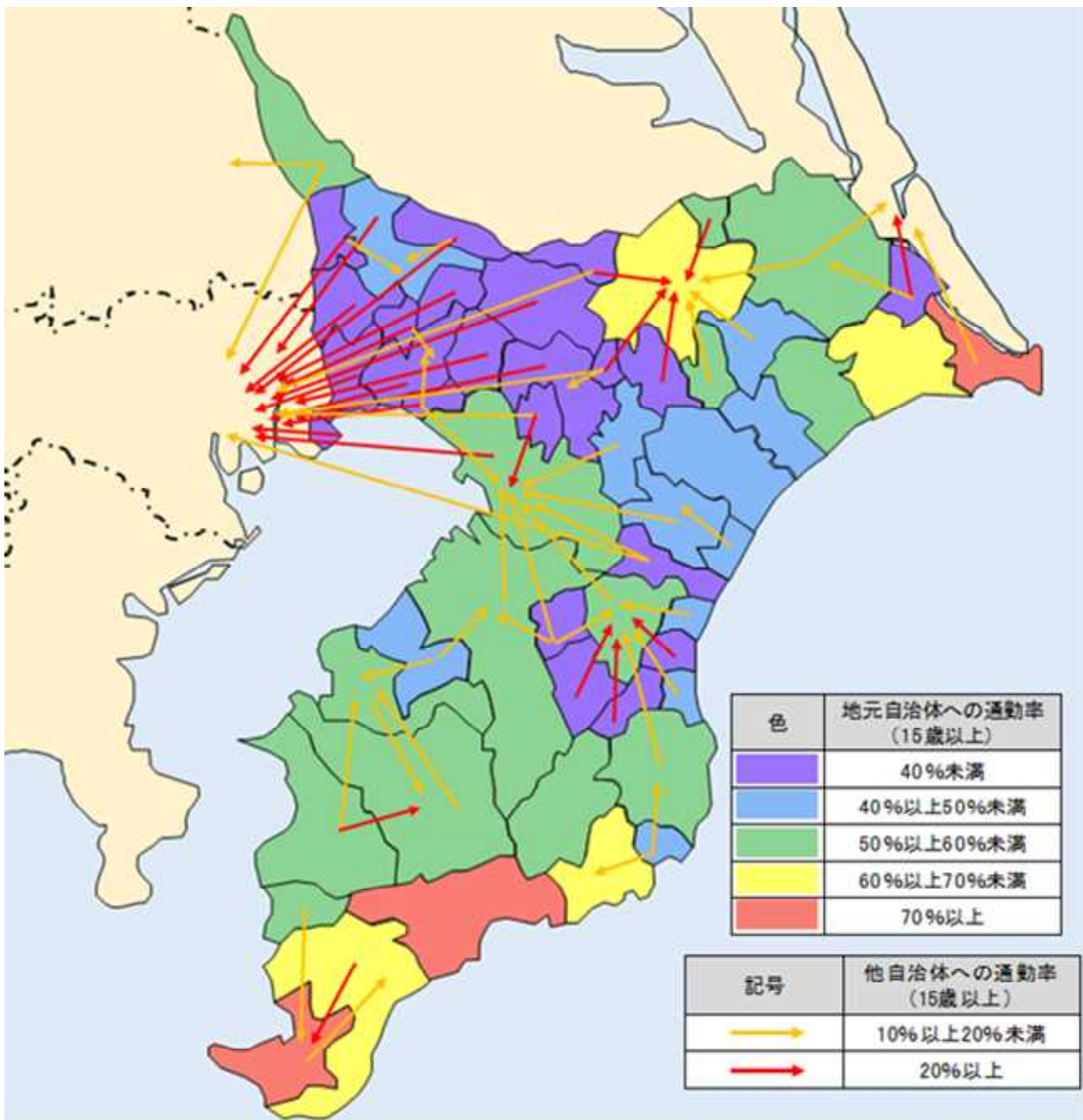
図表 14 他自治体への放出数

自治体名	就業者数	他自治体へ放出している人数						
		県内	県外	うち 東京都	うち 神奈川県	うち 埼玉県	うち 茨城県	
千葉市	430,838人	171,529人	74,438人	97,091人	90,833人	2,910人	1,828人	553人
市川市	223,211人	140,017人	29,514人	110,503人	105,121人	2,571人	1,984人	353人
船橋市	283,555人	168,977人	60,009人	108,968人	102,445人	2,932人	2,372人	596人
習志野市	79,037人	54,045人	26,299人	27,746人	26,128人	737人	552人	125人
八千代市	85,944人	50,441人	26,116人	24,325人	23,036人	501人	450人	172人
浦安市	80,748人	49,001人	6,521人	42,480人	40,427人	1,165人	554人	84人
松戸市	226,256人	130,735人	34,506人	96,229人	85,658人	1,843人	6,409人	1,732人
野田市	74,612人	31,003人	10,548人	20,455人	9,831人	247人	7,942人	2,209人
柏市	188,536人	100,179人	33,214人	66,965人	56,964人	1,394人	4,119人	4,071人
流山市	77,569人	53,318人	20,967人	32,351人	26,420人	613人	3,547人	1,544人
我孫子市	57,221人	37,397人	14,258人	23,139人	18,722人	464人	920人	2,857人
鎌ヶ谷市	49,748人	34,458人	19,401人	15,057人	13,766人	338人	611人	220人
成田市	63,259人	19,322人	15,252人	4,070人	3,110人	86人	93人	715人
佐倉市	79,779人	48,439人	30,829人	17,610人	16,445人	404人	356人	224人
四街道市	38,889人	25,933人	19,263人	6,670人	6,161人	243人	129人	83人
八街市	36,204人	20,388人	17,887人	2,501人	2,217人	105人	66人	79人
印西市	43,638人	25,399人	13,552人	11,847人	10,688人	288人	345人	433人
白井市	28,734人	19,754人	10,704人	9,050人	8,341人	212人	281人	168人
富里市	26,417人	15,299人	13,690人	1,609人	1,331人	56人	41人	144人
酒々井町	9,903人	7,527人	6,281人	1,246人	1,125人	39人	30人	36人
栄町	11,105人	7,687人	5,920人	1,767人	1,408人	35人	66人	244人
香取市	39,730人	15,499人	10,442人	5,057人	327人	24人	26人	4,659人
神崎町	3,160人	1,867人	1,572人	295人	85人	7人	5人	195人
多古町	8,324人	3,807人	3,660人	147人	86人	4人	5人	48人
東庄町	7,335人	4,054人	2,387人	1,667人	29人	4人	6人	1,623人
銚子市	33,030人	8,201人	3,920人	4,281人	108人	22人	17人	4,123人
旭市	35,399人	10,852人	9,572人	1,280人	238人	20人	22人	987人
匝瑳市	19,202人	7,732人	7,434人	298人	139人	20人	13人	120人

自治体名	就業者数	他自治体へ放出している人数						
			県内	県外	うち			
					東京都	神奈川県	埼玉県	茨城県
東金市	28,457人	13,869人	12,239人	1,630人	1,432人	88人	44人	41人
山武市	27,693人	13,614人	12,527人	1,087人	934人	51人	30人	45人
大網白里市	23,184人	14,609人	11,617人	2,992人	2,754人	118人	64人	21人
九十九里町	8,625人	4,434人	4,139人	295人	247人	19人	6人	17人
芝山町	3,960人	1,863人	1,771人	92人	69人	4人	4人	14人
横芝光町	11,820人	5,803人	5,605人	198人	137人	10人	7人	34人
茂原市	43,024人	18,022人	15,880人	2,142人	1,933人	92人	56人	25人
一宮町	5,546人	3,118人	2,742人	376人	343人	16人	9人	2人
睦沢町	3,371人	2,265人	2,132人	133人	118人	8人	2人	4人
長生村	6,644人	4,466人	4,143人	323人	280人	20人	11人	3人
白子町	5,777人	3,224人	3,027人	197人	166人	13人	8人	3人
長柄町	3,837人	2,122人	2,018人	104人	88人	4人	4人	3人
長南町	4,091人	2,612人	2,527人	85人	74人	7人	1人	1人
勝浦市	9,018人	3,032人	2,939人	93人	68人	16人	3人	-
いすみ市	18,030人	7,479人	7,044人	435人	379人	20人	19人	6人
大多喜町	4,654人	2,012人	1,960人	52人	40人	4人	2人	3人
御宿町	3,119人	1,581人	1,489人	92人	73人	9人	7人	-
館山市	22,968人	4,726人	4,453人	273人	186人	55人	11人	5人
鴨川市	17,340人	2,655人	2,496人	159人	104人	25人	13人	3人
南房総市	20,553人	7,159人	6,894人	265人	148人	93人	7人	4人
鋸南町	4,292人	1,760人	1,688人	72人	39人	27人	1人	2人
市原市	125,292人	42,420人	32,876人	9,544人	8,579人	506人	155人	117人
木更津市	60,940人	25,136人	21,543人	3,593人	2,768人	666人	59人	28人
君津市	43,859人	16,672人	15,339人	1,333人	1,082人	172人	26人	25人
富津市	23,066人	10,596人	10,115人	481人	371人	78人	11人	6人
袖ヶ浦市	28,853人	15,330人	13,373人	1,957人	1,623人	260人	27人	18人

(注) 1.出所：平成 22 年国勢調査
2.従業地「不詳」を除く

図表 15 通勤先自治体と居住自治体の関係



(出所) 平成 22 年国勢調査結果よりちばぎん総合研究所が作成

図表 16 評点表

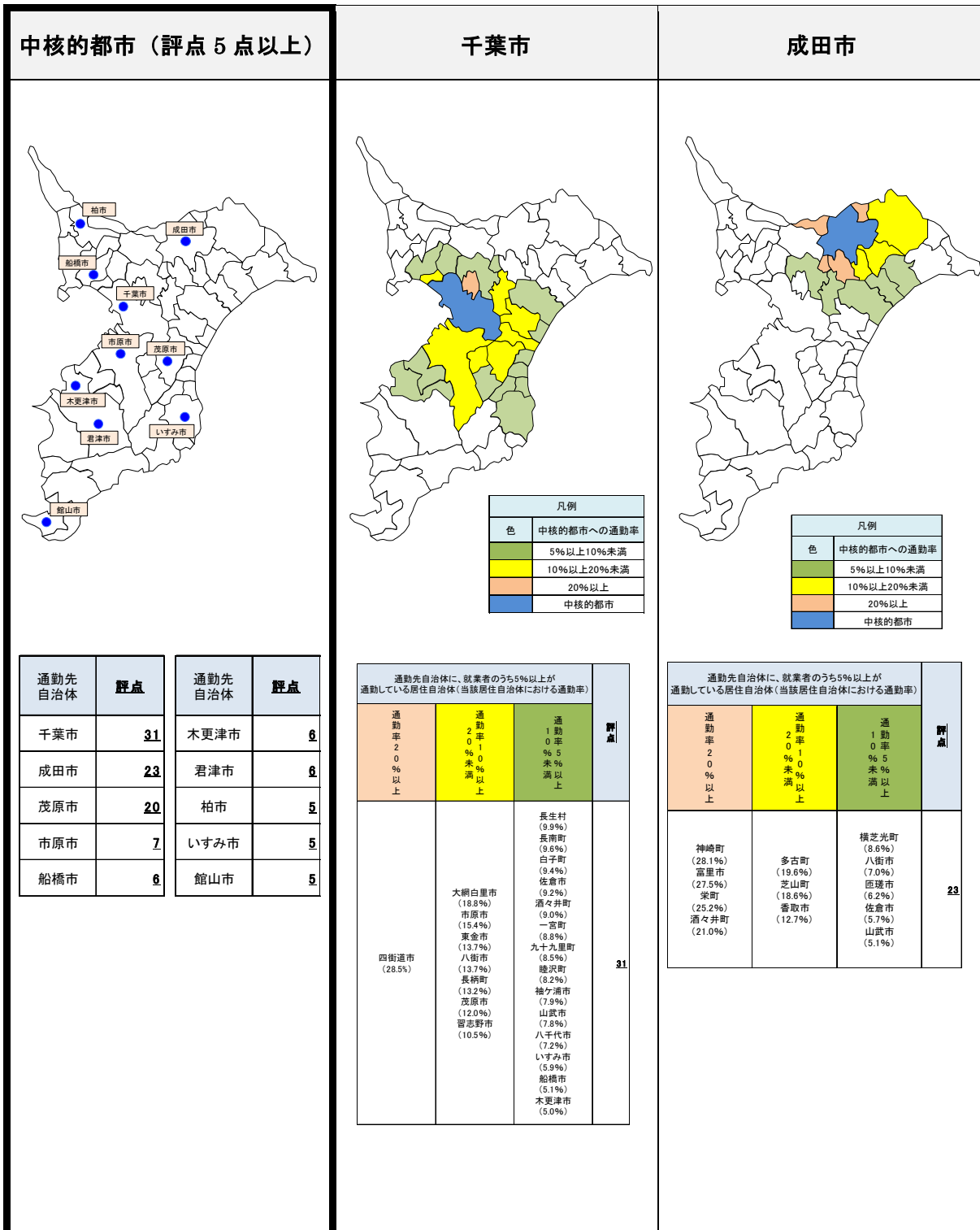
通勤先自治体	通勤先自治体に、就業者のうち5%以上が 通勤している居住自治体(当該居住自治体における通勤率)						相手自治体の5%以上を吸引している県内の自治体数	評点 (注)
	通勤率20%以上	県内自治体数	通勤率10%以上20%未満	県内自治体数	通勤率5%以上10%未満	県内自治体数		
千葉市	四街道市(28.5%)	1	大網白里市(18.8%)、市原市(15.4%)、東金市(13.7%)、八街市(13.7%)、長柄町(13.2%)、茂原市(12.0%)、習志野市(10.5%)	7	長生村(9.9%)、長南町(9.6%)、白子町(9.4%)、佐倉市(9.2%)、酒々井町(9.0%)、一宮町(8.8%)、九十九里町(8.5%)、睦沢町(8.2%)、袖ヶ浦市(7.9%)、山武市(7.8%)、八千代市(7.2%)、いすみ市(5.9%)、船橋市(5.1%)、木更津市(5.0%)	14	22	31
市川市							0	0
船橋市			鎌ヶ谷市(11.9%)、習志野市(11.7%)	2	八千代市(7.6%)、白井市(7.5%)	2	4	6
習志野市								0
八千代市					佐倉市(7.0%)	1	1	1
浦安市								0
松戸市					鎌ヶ谷市(6.4%)、流山市(5.7%)、柏市(5.5%)	3	3	3
野田市								0
柏市			流山市(12.5%)、我孫子市(12.4%)	2	野田市(6.7%)	1	3	5
流山市								0
我孫子市								0
鎌ヶ谷市								0
成田市	神崎町(28.1%)、富里市(27.5%)、栄町(25.2%)、酒々井町(21.0%)	4	多古町(19.6%)、芝山町(18.6%)、香取市(12.7%)	3	横芝光町(8.6%)、八街市(7.0%)、匝瑳市(6.2%)、佐倉市(5.7%)、山武市(5.1%)	5	12	23
佐倉市			酒々井町(11.3%)	1	八街市(7.9%)、四街道市(5.8%)	2	3	4
四街道市							0	0
八街市					山武市(5.2%)	1	1	1
印西市					栄町(7.1%)、白井市(6.9%)	2	2	2
白井市							0	0
富里市					芝山町(5.5%)	1	1	1
酒々井町							0	0
栄町							0	0
香取市			東庄町(12.4%)	1	神崎町(8.1%)	1	2	3
神崎町							0	0
多古町							0	0
東庄町							0	0
銚子市					旭市(5.8%)、東庄町(5.9%)	2	2	2
旭市					匝瑳市(9.7%)、東庄町(6.2%)、銚子市(5.4%)	3	3	3
匝瑳市					横芝光町(8.1%)、旭市(6.7%)	2	2	2

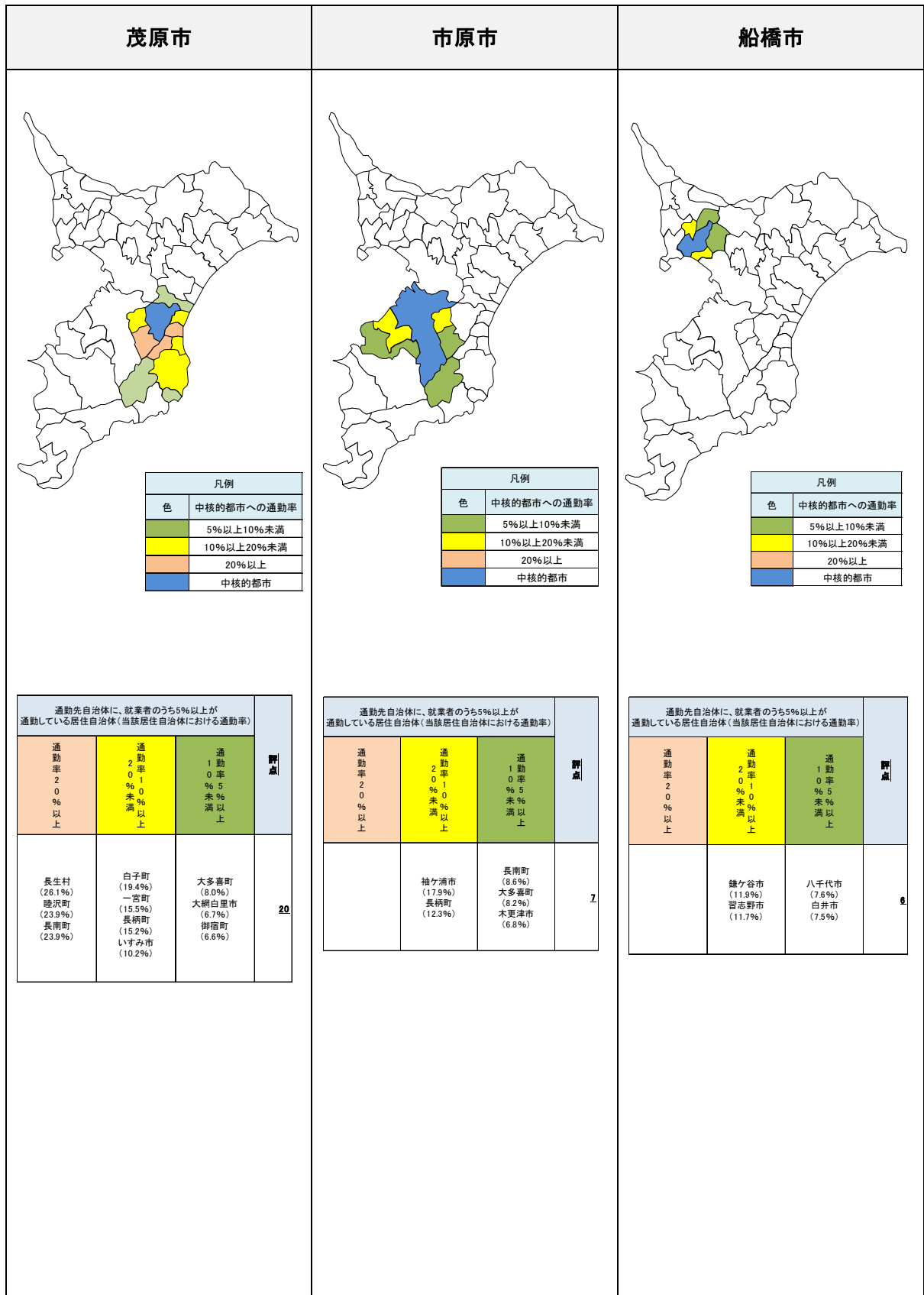
通勤先自治体	通勤先自治体に、就業者のうち5%以上が 通勤している居住自治体(当該居住自治体における通勤率)						相手自治体の 5%以上を吸引している 県内の自治体数	評点 (注)
	通勤率20%以上	県内自治体数	通勤率10%以上20%未満	県内自治体数	通勤率5%以上10%未満	県内自治体数		
東金市			九十九里町(17.0%)	1	大網白里市(8.3%)、山武市(7.9%)	2	3	4
山武市					横芝光町(9.0%)、東金市(6.1%)、九十九里町(5.8%)	3	3	3
大網白里市							0	0
九十九里町							0	0
芝山町							0	0
横芝光町							0	0
茂原市	長生村(26.1%)、睦沢町(23.9%)、長南町(23.9%)	3	白子町(19.4%)、一宮町(15.5%)、長柄町(15.2%)、いすみ市(10.2%)	4	大多喜町(8.0%)、大網白里市(6.7%)、御宿町(6.6%)	3	10	20
一宮町							0	0
睦沢町							0	0
長生村							0	0
白子町							0	0
長柄町							0	0
長南町							0	0
勝浦市			御宿町(10.8%)	1			1	2
いすみ市			御宿町(13.8%)	1	大多喜町(6.9%)、勝浦市(5.8%)、一宮町(5.2%)	3	4	5
大多喜町							0	0
御宿町							0	0
館山市	南房総市(21.0%)	1	鋸南町(10.4%)	1			2	5
鴨川市					勝浦市(8.4%)、南房総市(5.4%)	2	2	2
南房総市			館山市(10.3%)	1	鋸南町(7.9%)	1	2	3
鋸南町							0	0
市原市			袖ヶ浦市(17.9%)、長柄町(12.3%)	2	長南町(8.6%)、大多喜町(8.2%)、木更津市(6.8%)	3	5	7
木更津市			君津市(15.0%)、富津市(12.6%)、袖ヶ浦市(12.4%)	3			3	6
君津市	富津市(20.8%)	1	木更津市(11.5%)	1	鋸南町(5.0%)	1	3	6
富津市					君津市(7.1%)、鋸南町(5.8%)	2	2	2
袖ヶ浦市					木更津市(6.7%)	1	1	1

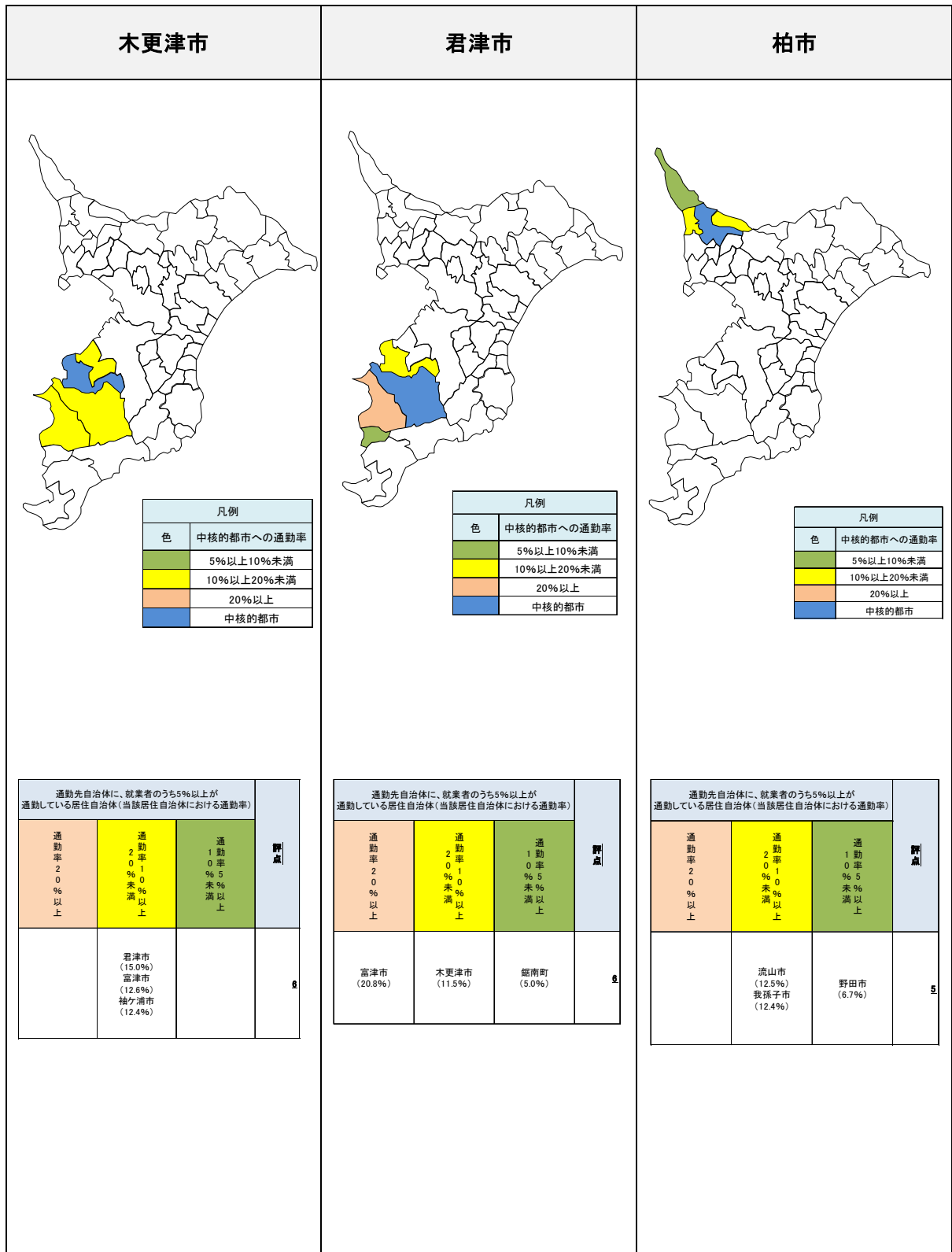
(注) 評点のつけ方

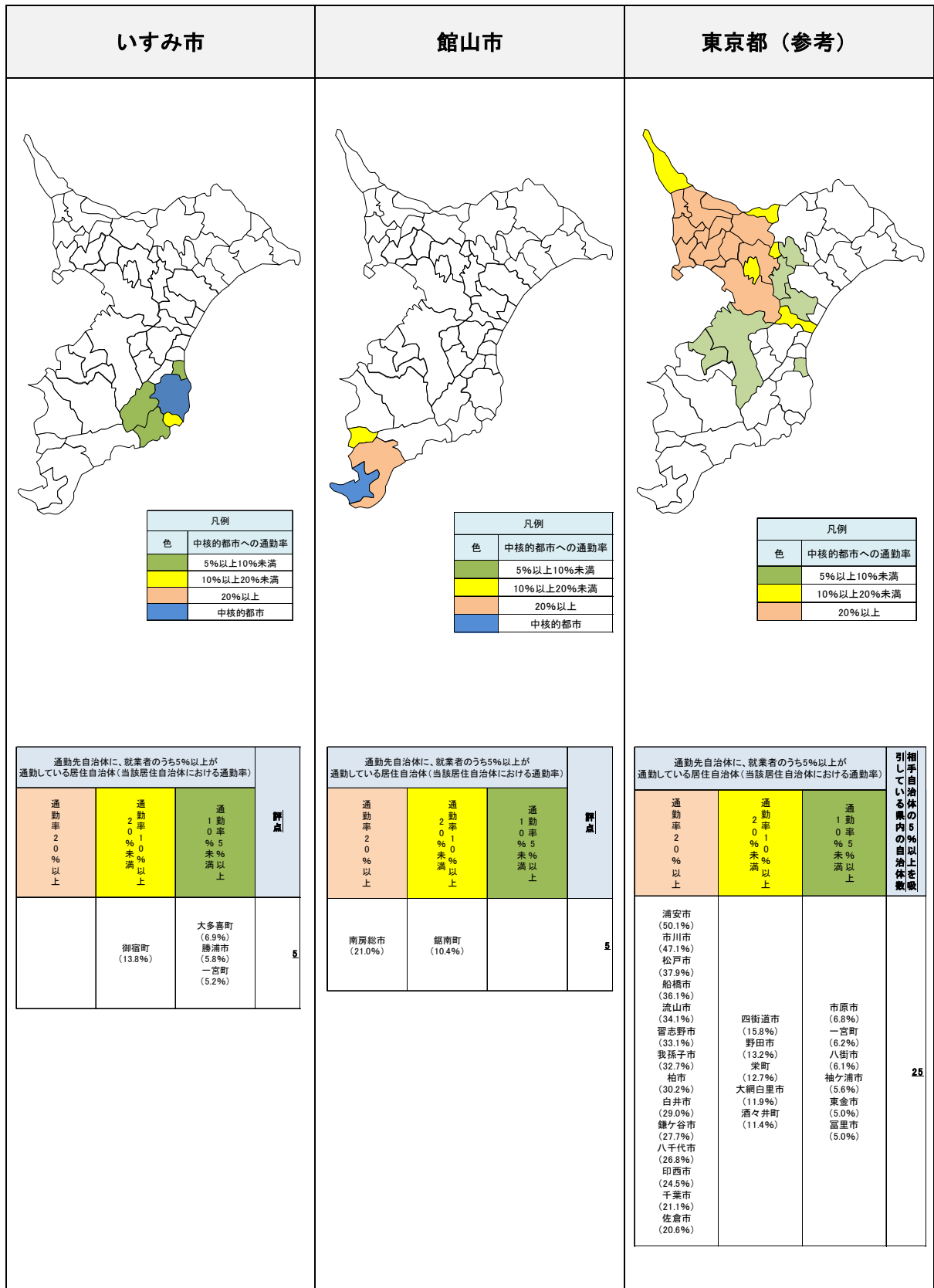
通勤率 20%以上の自治体：3 ポイント、同 10%以上 20%未満の自治体：2 ポイント、同 5%以上 10%未満の自治体：1 ポイントを付したもの。着色は評点が 5 ポイント以上の自治体

図表 17 通勤の中核的都市と通勤圏









図表 18 県外の通勤率が上位の自治体（参考）

		1位	2位	3位
東京都	千葉市	東京都千代田区 (16,724人(3.9%))	東京都中央区 (15,239人(3.5%))	東京都港区 (13,346人(3.1%))
	市川市	東京都中央区 (17,388人(7.8%))	東京都千代田区 (16,962人(7.6%))	東京都江東区 (12,840人(5.8%))
	船橋市	東京都千代田区 (17,510人(6.2%))	東京都中央区 (15,961人(5.6%))	東京都港区 (13,512人(4.8%))
	松戸市	東京都千代田区 (14,258人(6.3%))	東京都港区 (10,880人(4.8%))	東京都中央区 (10,381人(4.6%))
	野田市	東京都千代田区 (1,461人(2.0%))	東京都中央区 (1,177人(1.6%))	東京都港区 (1,129人(1.5%))
	佐倉市	東京都千代田区 (2,770人(3.5%))	東京都中央区 (2,764人(3.5%))	東京都港区 (2,155人(2.7%))
	東金市	東京都中央区 (188人(0.7%))	東京都千代田区 (187人(0.7%))	東京都江東区 (172人(0.6%))
	習志野市	東京都千代田区 (4,899人(6.2%))	東京都中央区 (4,065人(5.1%))	東京都港区 (3,553人(4.5%))
	柏市	東京都千代田区 (11,002人(5.8%))	東京都港区 (7,635人(4.0%))	東京都中央区 (7,158人(3.8%))
	市原市	東京都千代田区 (1,527人(1.2%))	東京都中央区 (1,431人(1.1%))	東京都港区 (1,276人(1.0%))
	流山市	東京都千代田区 (5,046人(6.5%))	東京都港区 (3,658人(4.7%))	東京都中央区 (3,363人(4.3%))
	八千代市	東京都中央区 (3,936人(4.6%))	東京都千代田区 (3,918人(4.6%))	東京都港区 (2,932人(3.4%))
	我孫子市	東京都千代田区 (3,640人(6.4%))	東京都港区 (2,732人(4.8%))	東京都中央区 (2,430人(4.2%))
	鎌ヶ谷市	東京都千代田区 (2,167人(4.4%))	東京都中央区 (1,965人(3.9%))	東京都港区 (1,633人(3.3%))
	浦安市	東京都中央区 (7,981人(9.9%))	東京都千代田区 (6,451人(8.0%))	東京都港区 (6,080人(7.5%))
	四街道市	東京都千代田区 (1,073人(2.8%))	東京都中央区 (951人(2.4%))	東京都港区 (878人(2.3%))
	袖ヶ浦市	東京都港区 (243人(0.8%))	東京都中央区 (241人(0.8%))	東京都千代田区 (230人(0.8%))
	八街市	東京都千代田区 (290人(0.8%))	東京都中央区 (287人(0.8%))	東京都江東区 (274人(0.8%))
	印西市	東京都千代田区 (1,890人(4.3%))	東京都港区 (1,737人(4.0%))	東京都中央区 (1,728人(4.0%))
	白井市	東京都中央区 (1340人(4.7%))	東京都港区 (1,335人(4.6%))	東京都千代田区 (1,320人(4.6%))
	富里市	東京都中央区 (196人(0.7%))	東京都港区 (147人(0.6%))	東京都江東区 (146人(0.6%))
	大網白里市	東京都千代田区 (457人(2.0%))	東京都中央区 (445人(1.9%))	東京都港区 (373人(1.6%))
酒々井町	東京都中央区 (172人(1.7%))	東京都港区 (138人(1.4%))	東京都千代田区 (134人(1.4%))	
栄町	東京都千代田区 (225人(2.0%))	東京都港区 (193人(1.7%))	東京都中央区 (183人(1.6%))	
一宮町	東京都中央区 (59人(1.1%))	東京都千代田区 (46人(0.8%))	東京都港区 (44人(0.8%))	
茨城県	銚子市	茨城県神栖市 (3,519人(10.7%))	茨城県鹿嶋市 (489人(1.5%))	茨城県潮来市 (28人(0.1%))
	我孫子市	茨城県取手市 (1,071人(1.9%))	茨城県つくば市 (438人(0.8%))	茨城県土浦市 (247人(0.4%))
	香取市	茨城県神栖市 (1,918人(4.8%))	茨城県鹿嶋市 (1,159人(2.9%))	茨城県稲敷市 (840人(2.1%))
	神崎町	茨城県稲敷市 (98人(3.1%))	茨城県神栖市 (20人(0.6%))	茨城県鹿嶋市 (15人(0.5%))
	東庄町	茨城県神栖市 (1,063人(14.5%))	茨城県鹿嶋市 (487人(6.6%))	茨城県潮来市 (27人(0.4%))
埼玉県	野田市	埼玉県春日部市 (1,778人(2.4%))	埼玉県さいたま市 (1,365人(1.8%))	埼玉県越谷市 (1,040人(1.4%))

(注) 1.出所：平成 22 年国勢調査

2.上記の県内自治体は、各都道府県への通勤率が 5%以上のもの

②通学圏

県内の各自治体の通学者（注）について、吸引数、放出数、各自治体の通学者のうち5%以上が通学している通学先の自治体を整理した（図表 19～21）。相手自治体の通学者のうち5%以上を吸引している自治体数を基に評点を付した場合、通学で中核となっている自治体は、千葉市（評点：63点）、茂原市（同：23点）、木更津市（同：13点）、柏市（同：11点）、成田市（同：11点）、東金市（同：8点）、館山市（同：8点）、船橋市（同：7点）、香取市（同：6点）、匝瑳市（同：6点）、市原市（同：6点）、松戸市（同：5点）、銚子市（同：5点）、一宮町（同：5点）、大多喜町（同：5点）、君津市（同：5点）となる（図表 22）。

（注）通学者

15歳以上で、平成22年（「平成22年国勢調査」の調査年）の9月24日から30日までの1週間中、主に通学していた人。

図表 19 通学先自治体と居住自治体

通学先自治体	他自治体から吸引している人数				通学先自治体への通学率が5%以上を占める 県内自治体(カッコ内は通学者数)
	県内	県外	最も多い都道府県からの人数(注)		
千葉市	23,937人	20,299人	3,638人	1,789人	市原市(2,866人)、船橋市(2,012人)、四街道市(1,175人)、習志野市(1,169人)、佐倉市(1,103人)、八千代市(934人)、八街市(820人)、茂原市(795人)、大網白里市(648人)、浦安市(562人)、東金市(548人)、木更津市(521人)、袖ヶ浦市(498人)、成田市(451人)、山武市(379人)、君津市(332人)、香取市(262人)、旭市(248人)、富里市(237人)、いすみ市(215人)、富津市(166人)、匝瑳市(135人)、長生村(133人)、横芝光町(113人)、九十九里町(111人)、酒々井町(105人)、一宮町(89人)、栄町(82人)、白子町(79人)、長南町(67人)、多古町(62人)、長柄町(59人)、睦沢町(51人)、東庄町(43人)、大多喜町(36人)、御宿町(34人)、芝山町(33人)、神崎町(32人)
市川市	11,478人	8,663人	2,815人	2,022人	船橋市(1,833人)、松戸市(1,250人)、浦安市(541人)
船橋市	11,766人	8,855人	2,911人	1,389人	市川市(1,140人)、習志野市(913人)、八千代市(911人)、鎌ヶ谷市(635人)、印西市(351人)、白井市(296人)
習志野市	14,027人	10,161人	3,866人	1,718人	船橋市(2,019人)、佐倉市(633人)、八千代市(606人)
八千代市	5,575人	5,187人	388人	164人	佐倉市(894人)、習志野市(569人)、印西市(352人)
浦安市	4,975人	3,109人	1,866人	1,111人	-
松戸市	9,226人	5,410人	3,816人	1,453人	柏市(1,167人)、流山市(516人)、鎌ヶ谷市(423人)、我孫子市(335人)、白井市(225人)
野田市	5,515人	2,546人	2,969人	1,316人(埼)	流山市(966人)
柏市	11,286人	8,045人	3,241人	1,628人(茨)	松戸市(2,192人)、流山市(1,464人)、我孫子市(978人)、野田市(898人)、鎌ヶ谷市(465人)、印西市(399人)、白井市(318人)、栄町(80人)
流山市	3,350人	2,240人	1,110人	422人	野田市(465人)
我孫子市	4,417人	2,864人	1,553人	823人(茨)	栄町(92人)
鎌ヶ谷市	1,214人	1,196人	18人	6人	-
成田市	3,005人	2,736人	269人	214人(茨)	香取市(304人)、富里市(254人)、栄町(178人)、酒々井町(114人)、神崎町(48人)、多古町(47人)、芝山町(35人)、東庄町(33人)
佐倉市	2,208人	2,165人	43人	30人(茨)	八街市(276人)、四街道市(216人)、酒々井町(70人)
四街道市	2,054人	2,028人	26人	18人(茨)	八街市(234人)
八街市	591人	581人	10人	5人	富里市(117人)
印西市	1,243人	866人	377人	135人	酒々井町(296人)
白井市	469人	450人	19人	13人(茨)	-
富里市	507人	500人	7人	5人(茨)	芝山町(29人)
酒々井町	713人	689人	24人	13人(茨)	-
栄町	12人	9人	3人	2人	-
香取市	1,055人	660人	395人	389人(茨)	東庄町(146人)、神崎町(70人)
神崎町	64人	64人	-	-	-
多古町	288人	283人	5人	4人(茨)	芝山町(29人)
東庄町	2人	2人	-	-	-

通学先自治体	他自治体から吸引している人数				通学先自治体への通学率が5%以上を占める 県内自治体(カッコ内は通学者数)
	県内	県外	最も多い都道府県からの人数(注)		
銚子市	1,648人	1,064人	584人	522人(茨)	旭市(520人)、東庄町(162人)
旭市	508人	469人	39人	27人(茨)	匝瑳市(130人)、東庄町(32人)
匝瑳市	1,008人	996人	12人	9人(茨)	旭市(508人)、横芝光町(103人)、多古町(89人)、芝山町(22人)
東金市	2,491人	2,139人	352人	145人	山武市(351人)、大網白里市(283人)、横芝光町(150人)、九十九里町(142人)
山武市	1,074人	1,069人	5人	4人	匝瑳市(139人)、横芝光町(101人)、九十九里町(41人)、芝山町(36人)
大網白里市	403人	403人	-	-	-
九十九里町	272人	272人	-	-	-
芝山町	67人	67人	-	-	-
横芝光町	259人	257人	2人	2人(茨)	-
茂原市	1,642人	1,636人	6人	2人(東・埼)	大網白里市(214人)、長生村(192人)、いすみ市(175人)、白子町(127人)、一宮町(120人)、長南町(113人)、長柄町(110人)、睦沢町(67人)、御宿町(26人)
一宮町	391人	391人	-	-	長生村(37人)、睦沢町(35人)、白子町(26人)、御宿町(16人)
睦沢町	-	-	-	-	-
長生村	4人	4人	-	-	-
白子町	3人	3人	-	-	-
長柄町	-	-	-	-	-
長南町	-	-	-	-	-
勝浦市	282人	203人	79人	27人	-
いすみ市	340人	338人	2人	1人(東・茨)	御宿町(46人)、大多喜町(39人)
大多喜町	431人	426人	5人	2人(埼)	いすみ市(196人)、長南町(25人)、睦沢町(23人)、御宿町(22人)
御宿町	-	-	-	-	-
館山市	993人	981人	12人	7人	南房総市(630人)、鴨川市(176人)、鋸南町(124人)
鴨川市	461人	444人	17人	6人	南房総市(209人)、館山市(106人)、御宿町(13人)
南房総市	230人	227人	3人	2人	鴨川市(107人)、館山市(89人)、鋸南町(25人)
鋸南町	1人	1人	-	-	-
市原市	3,264人	2,774人	490人	257人	袖ヶ浦市(268人)、大多喜町(69人)、長南町(49人)、長柄町(30人)
木更津市	4,104人	4,035人	69人	31人	市原市(1,098人)、君津市(973人)、袖ヶ浦市(630人)、富津市(456人)、鴨川市(95人)、鋸南町(43人)
君津市	1,296人	1,279人	17人	7人	木更津市(640人)、富津市(244人)、袖ヶ浦市(216人)
富津市	454人	447人	7人	5人	君津市(217人)、鋸南町(19人)
袖ヶ浦市	672人	672人	-	-	-

(注) 1.出所：平成22年国勢調査

2. 県外の最も多い都道府県は、注記がない場合、または(東)を付した場合は東京都、(神)を付した場合は神奈川県、(埼)を付した場合は埼玉県、(茨)を付した場合は茨城県
3. 通学率 = (相手自治体に通学している通学者数) / (居住自治体の通学者数)

図表 20 他自治体への放出数

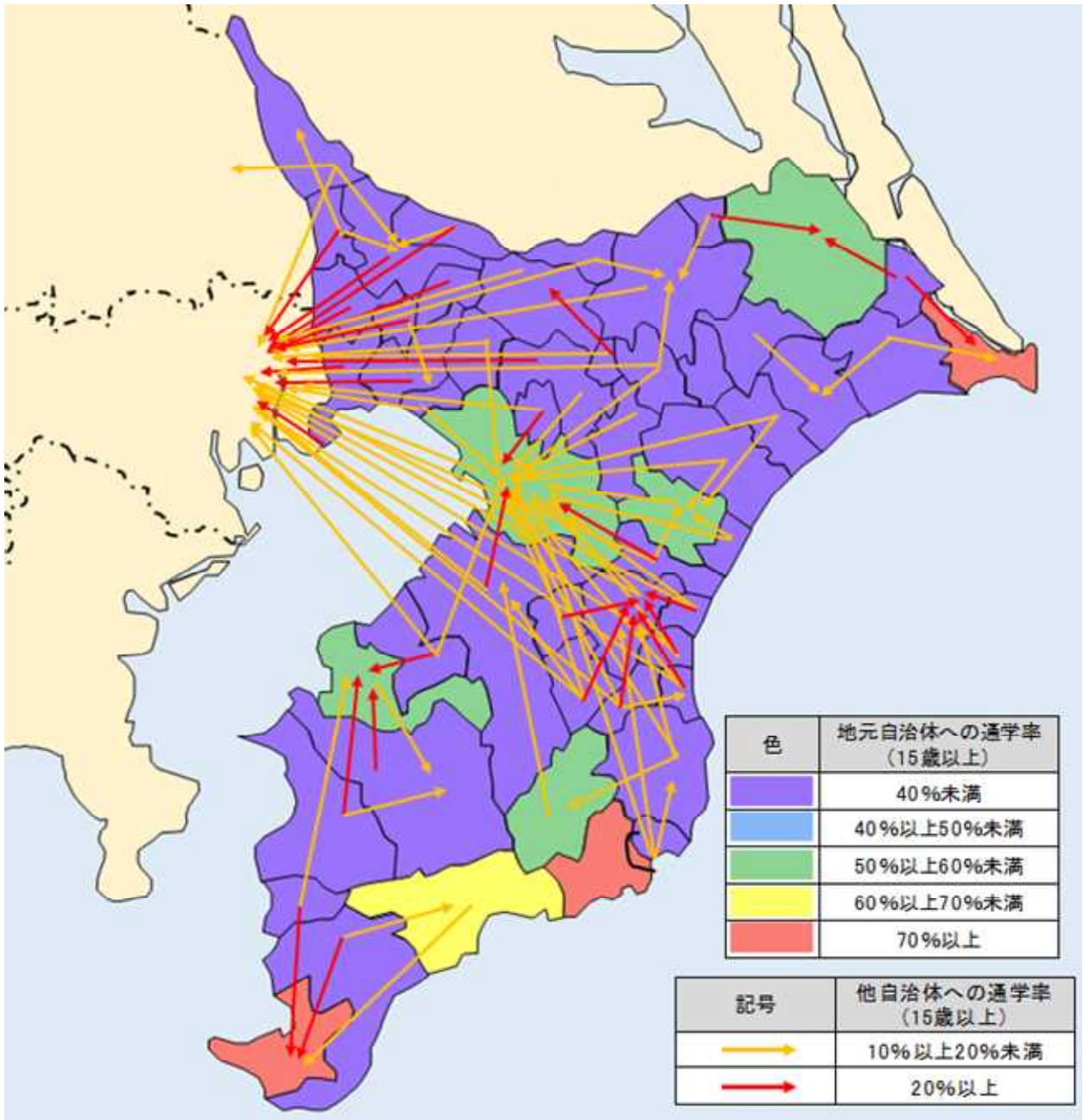
自治体名	通学者数	他自治体へ放出している人数						
			県内	県外	うち	うち	うち	うち
					東京都	神奈川県	埼玉県	茨城県
千葉市	49,058人	20,165人	10,348人	9,817人	8,599人	699人	388人	39人
市川市	21,405人	13,019人	4,914人	8,105人	7,210人	446人	342人	65人
船橋市	30,350人	17,234人	9,748人	7,486人	6,523人	476人	374人	74人
習志野市	10,774人	6,151人	3,863人	2,288人	2,040人	122人	100人	15人
八千代市	9,238人	5,555人	3,628人	1,927人	1,722人	90人	92人	12人
浦安市	9,105人	5,939人	2,196人	3,743人	3,300人	293人	126人	14人
松戸市	23,473人	14,875人	7,417人	7,458人	5,893人	356人	734人	444人
野田市	8,498人	4,551人	2,167人	2,384人	1,155人	53人	979人	163人
柏市	21,613人	11,975人	5,461人	6,514人	4,722人	300人	698人	763人
流山市	9,121人	6,641人	3,857人	2,784人	1,954人	122人	415人	280人
我孫子市	6,425人	4,426人	2,097人	2,329人	1,522人	69人	184人	538人
鎌ヶ谷市	5,003人	3,886人	2,672人	1,214人	1,037人	54人	90人	26人
成田市	5,814人	3,323人	2,536人	787人	671人	36人	45人	27人
佐倉市	9,291人	6,929人	4,732人	2,197人	1,958人	103人	105人	14人
四街道市	4,351人	3,165人	2,317人	848人	756人	49人	29人	3人
八街市	4,150人	2,850人	2,407人	443人	395人	30人	7人	4人
印西市	6,810人	4,680人	3,076人	1,604人	1,315人	70人	128人	84人
白井市	3,482人	2,752人	1,756人	996人	852人	37人	63人	39人
富里市	2,354人	1,577人	1,269人	308人	272人	14人	6人	12人
酒々井町	1,226人	965人	821人	144人	132人	5人	7人	-
栄町	1,280人	1,069人	774人	295人	242人	8人	28人	15人
香取市	3,568人	1,624人	1,295人	329人	160人	10人	9人	149人
神崎町	326人	262人	232人	30人	21人	3人	2人	4人
多古町	767人	458人	394人	64人	47人	8人	2人	2人
東庄町	618人	535人	490人	45人	11人	5人	-	28人
銚子市	3,828人	922人	655人	267人	56人	11人	6人	192人
旭市	3,019人	1,963人	1,808人	155人	99人	18人	6人	24人
匝瑳市	1,712人	871人	783人	88人	71人	10人	3人	2人

自治体名	通学者数	他自治体へ放出している人数						
		県内	県外	うち 東京都	うち 神奈川県	うち 埼玉県	うち 茨城県	
東金市	4,541人	1,916人	1,585人	331人	293人	21人	10人	3人
山武市	2,877人	1,918人	1,641人	277人	240人	14人	14人	4人
大網白里市	2,793人	2,140人	1,714人	426人	379人	31人	11人	2人
九十九里町	766人	489人	414人	75人	61人	8人	3人	-
芝山町	379人	324人	283人	41人	35人	1人	3人	2人
横芝光町	1,059人	740人	688人	52人	44人	4人	4人	-
茂原市	4,406人	2,447人	1,886人	561人	482人	50人	24人	3人
一宮町	546人	409人	327人	82人	73人	5人	2人	2人
睦沢町	323人	278人	231人	47人	41人	3人	2人	1人
長生村	722人	633人	543人	90人	80人	5人	4人	-
白子町	489人	405人	342人	63人	49人	6人	6人	1人
長柄町	341人	283人	254人	29人	25人	2人	1人	-
長南町	444人	394人	333人	61人	50人	6人	4人	1人
勝浦市	2,313人	427人	406人	21人	17人	2人	1人	1人
いすみ市	1,673人	1,068人	908人	160人	140人	10人	7人	1人
大多喜町	536人	227人	201人	26人	20人	2人	3人	1人
御宿町	249人	212人	193人	19人	19人	-	-	-
館山市	1,623人	377人	335人	42人	31人	6人	3人	1人
鴨川市	1,402人	544人	514人	30人	22人	5人	2人	1人
南房総市	1,411人	1,043人	996人	47人	33人	9人	2人	-
鋸南町	334人	272人	262人	10人	7人	1人	2人	-
市原市	13,619人	7,117人	5,383人	1,734人	1,488人	158人	56人	14人
木更津市	6,403人	2,710人	2,071人	639人	504人	107人	19人	-
君津市	3,984人	2,400人	2,041人	359人	284人	52人	15人	4人
富津市	1,984人	1,260人	1,100人	160人	123人	26人	6人	2人
袖ヶ浦市	3,001人	2,232人	1,841人	391人	322人	54人	9人	3人

(注) 1.出所：平成 22 年国勢調査

2.通学地「不詳」を除く

図表 21 通学先自治体と居住自治体の関係



(出所) 平成 22 年国勢調査結果よりちばぎん総合研究所が作成

図表 22 評点表

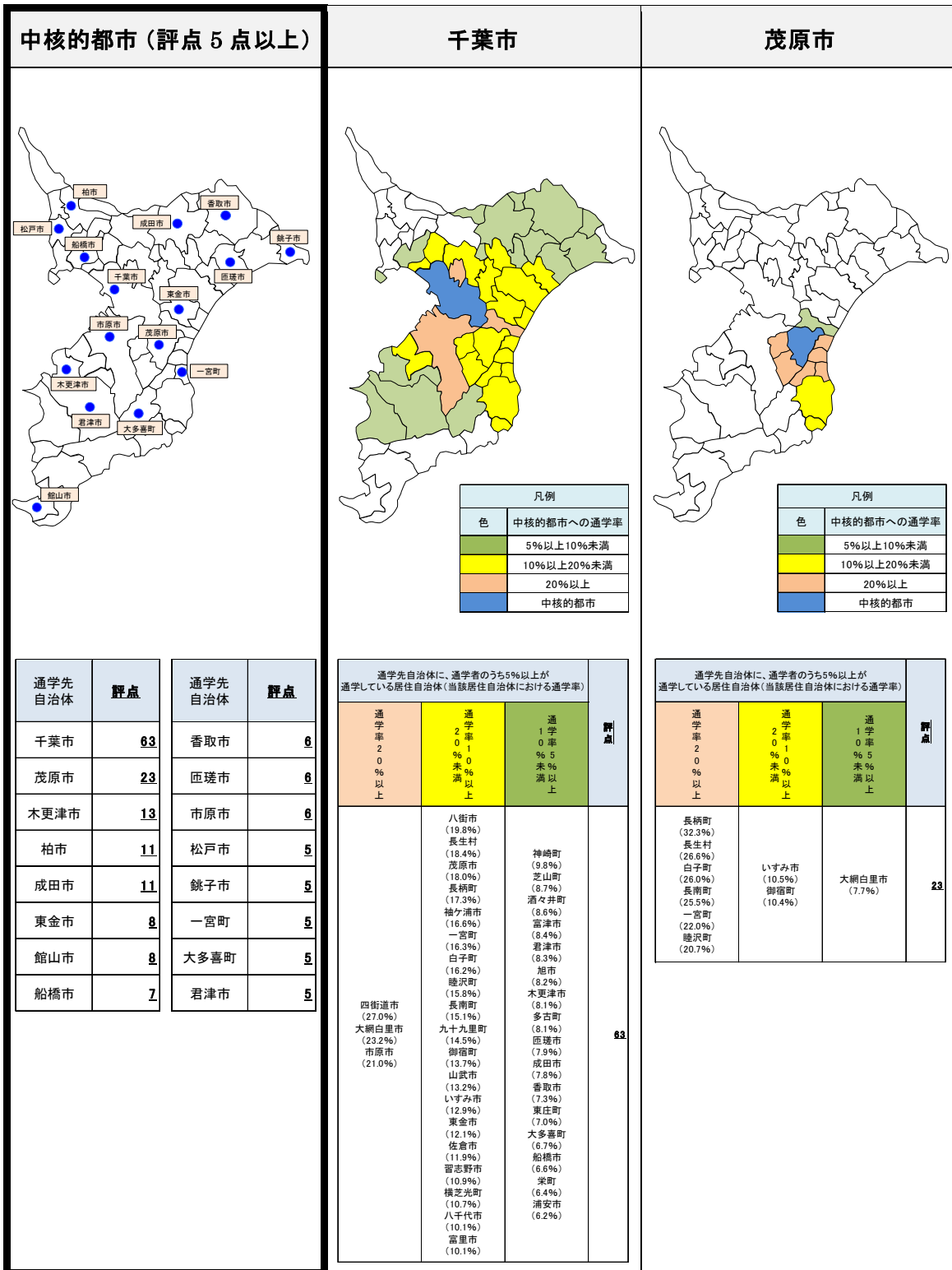
通学先自治体	通学先自治体に、通学者のうち5%以上が通学している居住自治体(当該居住自治体における通学率)						相手自治体の5%以上を吸引している県内の自治体数	評点(注)
	通学率20%以上	県内自治体数	通学率10%以上20%未満	県内自治体数	通学率5%以上10%未満	県内自治体数		
千葉市	四街道市(27.0%)、大網白里市(23.2%)、市原市(21.0%)	3	八街市(19.8%)、長生村(18.4%)、茂原市(18.0%)、長柄町(17.3%)、袖ヶ浦市(16.6%)、一宮町(16.3%)、白子町(16.2%)、睦沢町(15.8%)、長南町(15.1%)、九十九里町(14.5%)、御宿町(13.7%)、山武市(13.2%)、いすみ市(12.9%)、東金市(12.1%)、佐倉市(11.9%)、習志野市(10.9%)、横芝光町(10.7%)、八千代市(10.1%)、富里市(10.1%)	19	神崎町(9.8%)、芝山町(8.7%)、酒々井町(8.6%)、富津市(8.4%)、君津市(8.3%)、旭市(8.2%)、木更津市(8.1%)、多古町(8.1%)、匝瑳市(7.9%)、成田市(7.8%)、香取市(7.3%)、東庄町(7.0%)、大多喜町(6.7%)、船橋市(6.6%)、栄町(6.4%)、浦安市(6.2%)	16	38	63
市川市					船橋市(6.0%)、浦安市(5.9%)、松戸市(5.3%)	3	3	3
船橋市			鎌ヶ谷市(12.7%)	1	八千代市(9.9%)、習志野市(8.5%)、白井市(8.5%)、市川市(5.3%)、印西市(5.2%)	5	6	7
習志野市					佐倉市(6.8%)、船橋市(6.7%)、八千代市(6.6%)	3	3	3
八千代市					佐倉市(9.6%)、習志野市(5.3%)、印西市(5.2%)	3	3	3
浦安市							0	0
松戸市					鎌ヶ谷市(8.5%)、白井市(6.5%)、流山市(5.7%)、柏市(5.4%)、我孫子市(5.2%)	5	5	5
野田市			流山市(10.6%)	1			1	2
柏市			流山市(16.1%)、我孫子市(15.2%)、野田市(10.6%)	3	松戸市(9.3%)、鎌ヶ谷市(9.3%)、白井市(9.1%)、栄町(6.3%)、印西市(5.9%)	5	8	11
流山市					野田市(5.5%)	1	1	1
我孫子市					栄町(7.2%)	1	1	1
鎌ヶ谷市							0	0
成田市			神崎町(14.7%)、栄町(13.9%)、富里市(10.8%)	3	酒々井町(9.3%)、芝山町(9.2%)、香取市(8.5%)、多古町(6.1%)、東庄町(5.3%)	5	8	11
佐倉市					八街市(6.7%)、酒々井町(5.7%)、四街道市(5.0%)	3	3	3
四街道市					八街市(5.6%)	1	1	1
八街市					富里市(5.0%)	1	1	1
印西市	酒々井町(24.1%)	1					1	3
白井市							0	0
富里市					芝山町(7.7%)	1	1	1
酒々井町							0	0
栄町							0	0
香取市	東庄町(23.6%)、神崎町(21.5%)	2					2	6
神崎町							0	0
多古町					芝山町(7.7%)	1	1	1
東庄町							0	0
銚子市	東庄町(26.2%)	1	旭市(17.2%)	1			2	5
旭市					匝瑳市(7.6%)、東庄町(5.2%)	2	2	2
匝瑳市			旭市(16.8%)、多古町(11.6%)	2	横芝光町(9.7%)、芝山町(5.8%)	2	4	6

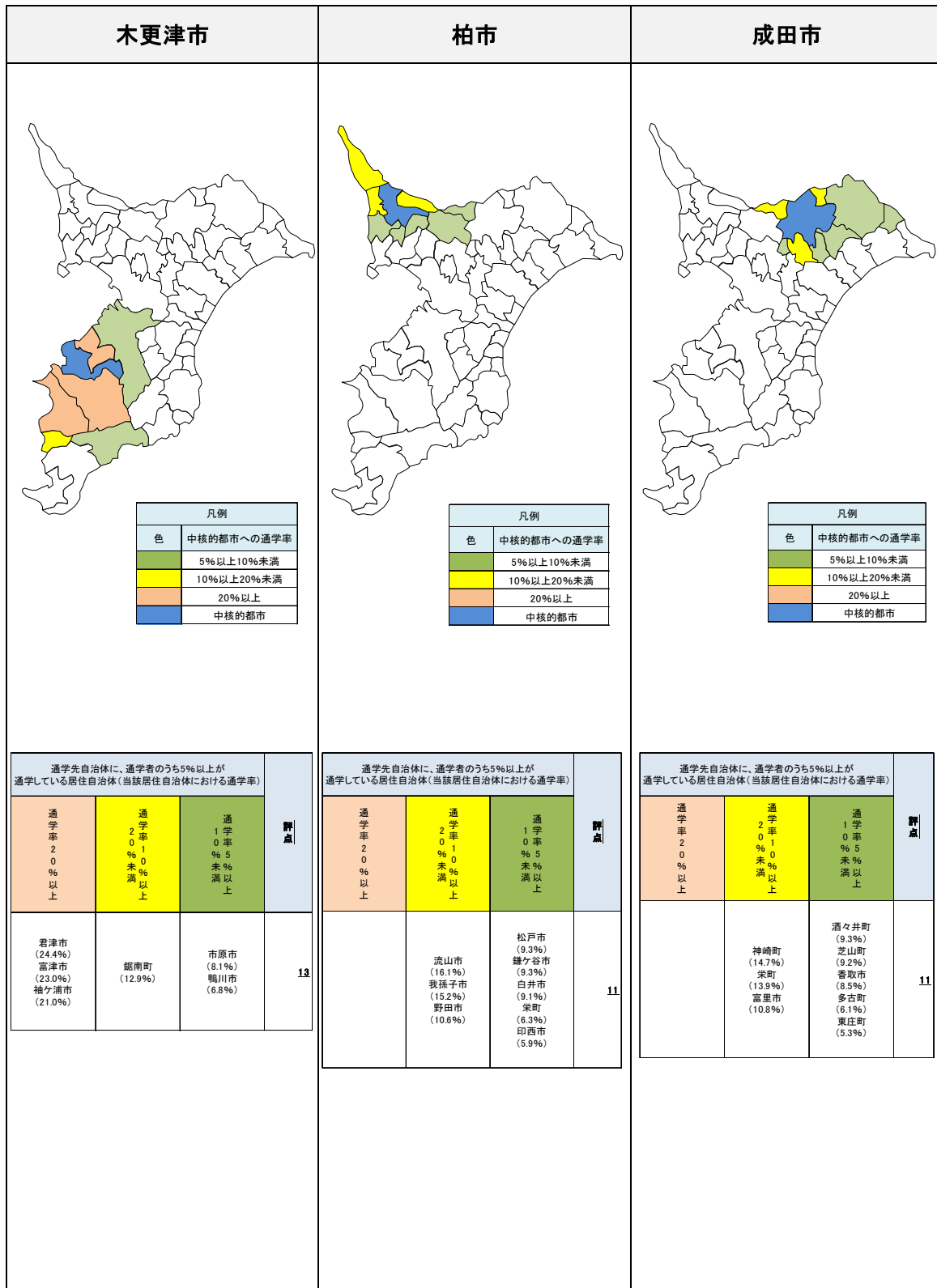
通学先自治体	通学先自治体に、通学者のうち5%以上が 通学している居住自治体(当該居住自治体における通学率)						相手自治体の 5%以上を吸引している県内の自治体数	評点 (注)
	通学率20%以上	県内自治体数	通学率10%以上20%未満	県内自治体数	通学率5%以上10%未満	県内自治体数		
東金市			九十九里町(18.5%)、横芝光町(14.2%)、山武市(12.2%)、大網白里市(10.1%)	4			4	8
山武市					芝山町(9.5%)、横芝光町(9.5%)、匝瑳市(8.1%)、九十九里町(5.4%)	4	4	4
大網白里市							0	0
九十九里町							0	0
芝山町							0	0
横芝光町							0	0
茂原市	長柄町(32.3%)、長生村(26.6%)、白子町(26.0%)、長南町(25.5%)、一宮町(22.0%)、睦沢町(20.7%)	6	いすみ市(10.5%)、御宿町(10.4%)	2	大網白里市(7.7%)	1	9	23
一宮町			睦沢町(10.8%)	1	御宿町(6.4%)、白子町(5.3%)、長生村(5.1%)	3	4	5
睦沢町							0	0
長生村							0	0
白子町							0	0
長柄町							0	0
長南町							0	0
勝浦市							0	0
いすみ市			御宿町(18.5%)	1	大多喜町(7.3%)	1	2	3
大多喜町			いすみ市(11.7%)	1	御宿町(8.8%)、睦沢町(7.1%)、長南町(5.6%)	3	4	5
御宿町							0	0
館山市	南房総市(44.6%)、鋸南町(37.1%)	2	鴨川市(12.6%)	1			3	8
鴨川市			南房総市(14.8%)	1	館山市(6.5%)、御宿町(5.2%)	2	3	4
南房総市					鴨川市(7.6%)、鋸南町(7.5%)、館山市(5.5%)	3	3	3
鋸南町							0	0
市原市			大多喜町(12.9%)、長南町(11.0%)	2	袖ヶ浦市(8.9%)、長柄町(8.8%)	2	4	6
木更津市	君津市(24.4%)、富津市(23.0%)、袖ヶ浦市(21.0%)	3	鋸南町(12.9%)	1	市原市(8.1%)、鴨川市(6.8%)	2	6	13
君津市			富津市(12.3%)、木更津市(10.0%)	2	袖ヶ浦市(7.2%)	1	3	5
富津市					鋸南町(5.7%)、君津市(5.4%)	2	2	2
袖ヶ浦市							0	0

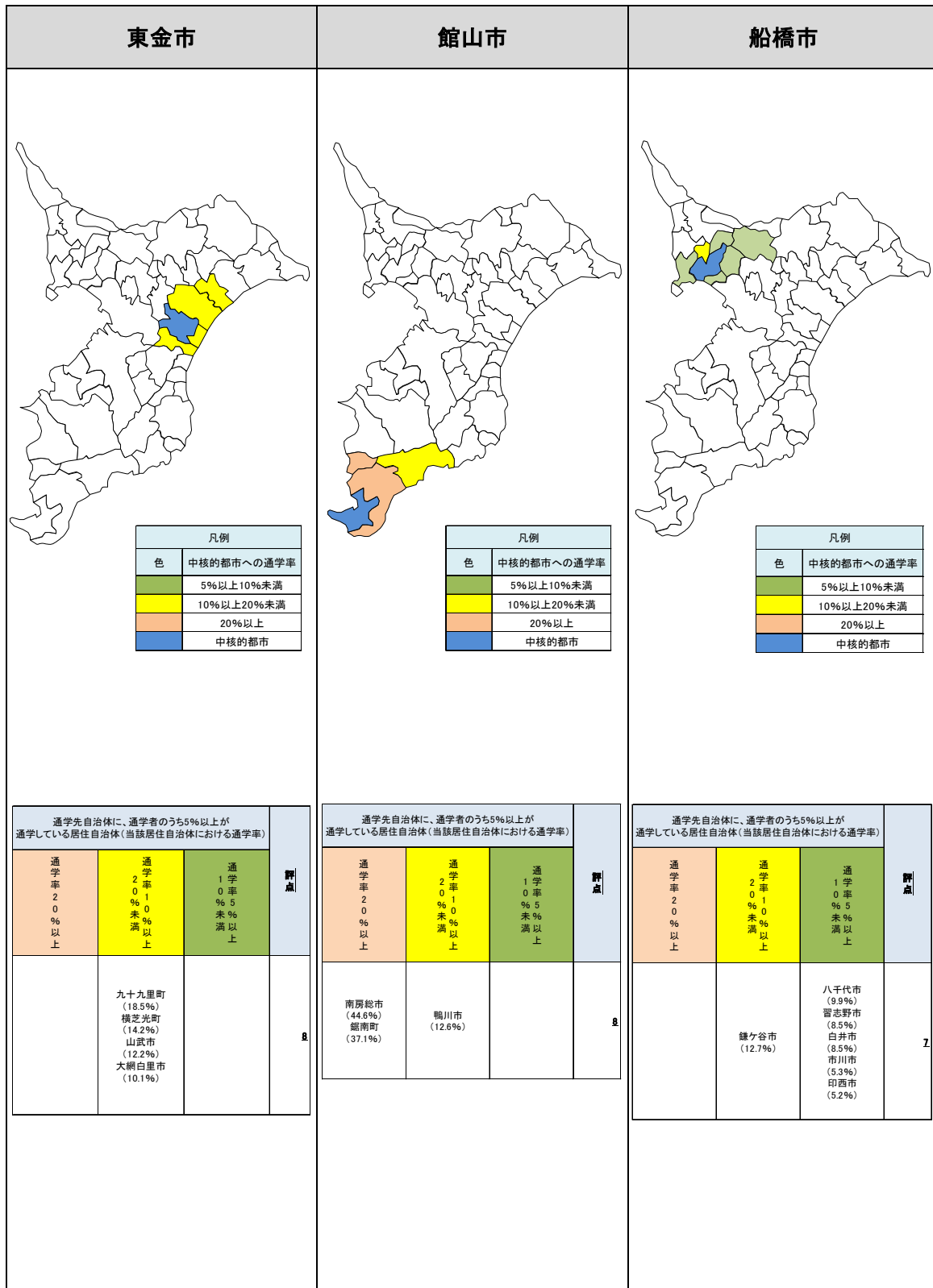
(注) 評点のつけ方

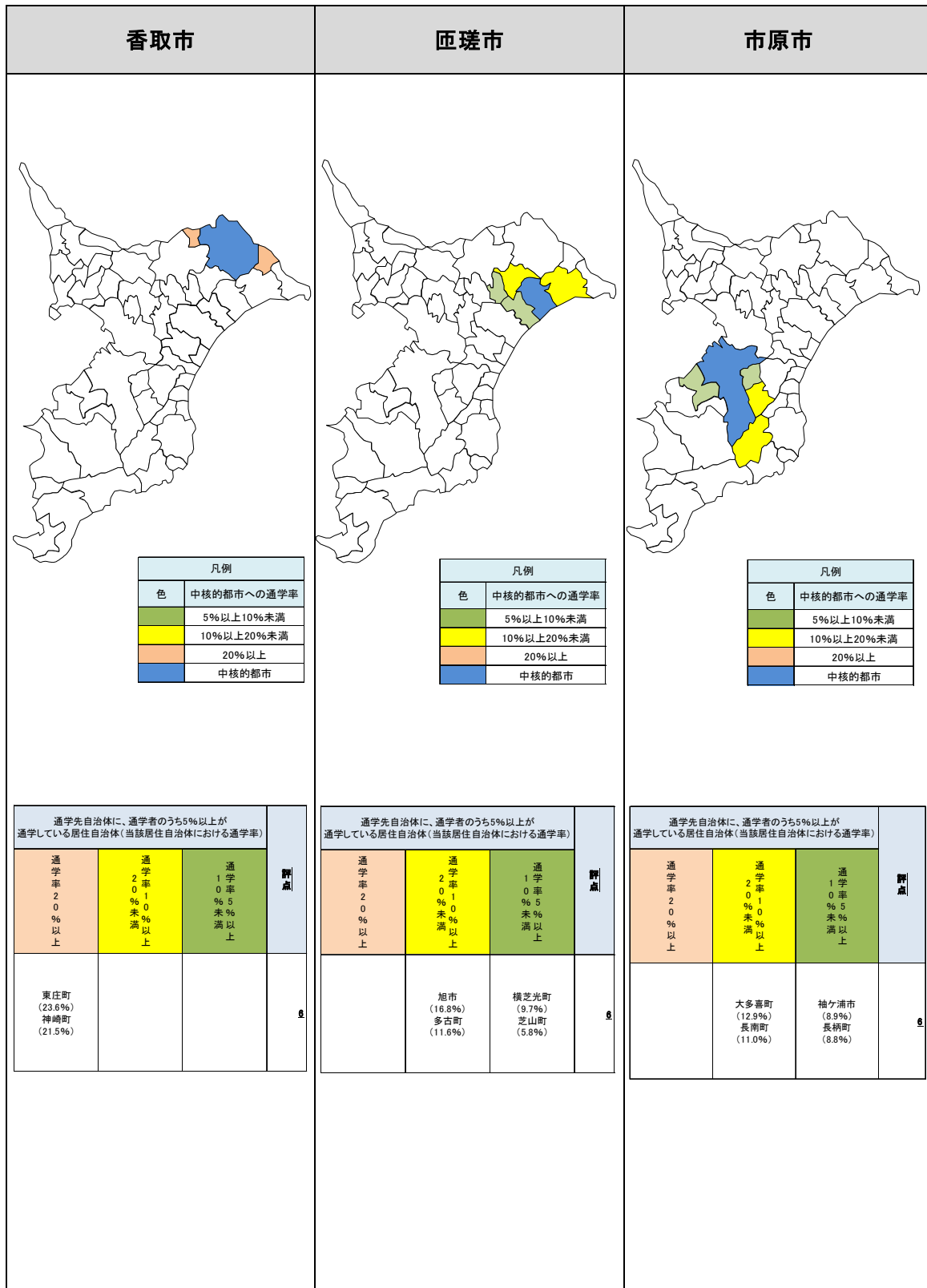
通学率 20%以上の自治体：3 ポイント、同 10%以上 20%未満の自治体：2 ポイント、同 5%以上 10%未満の自治体：1 ポイントを付したもの。着色は評点が 5 ポイント以上の自治体

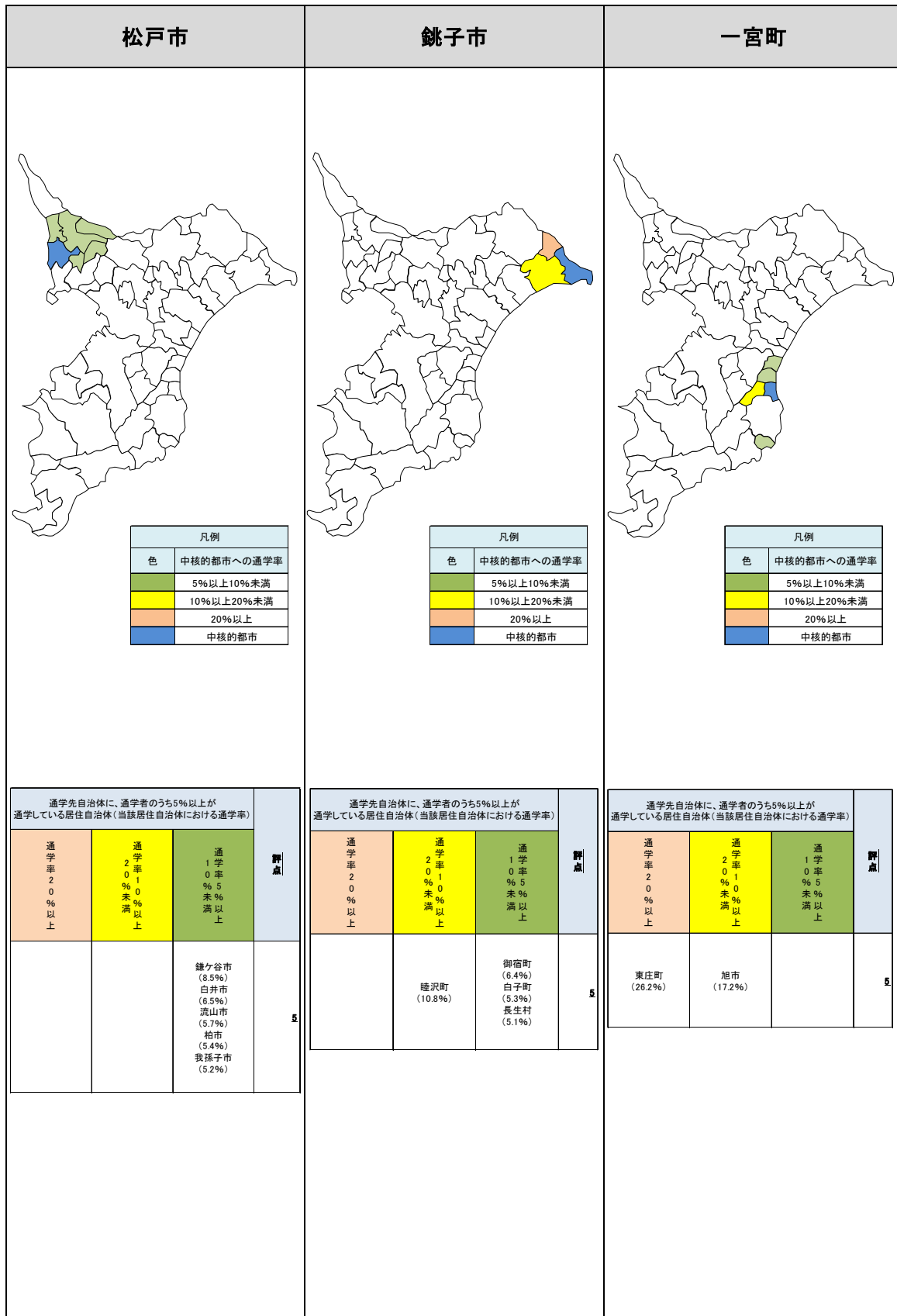
図表 23 通学の中核的都市と通学圏

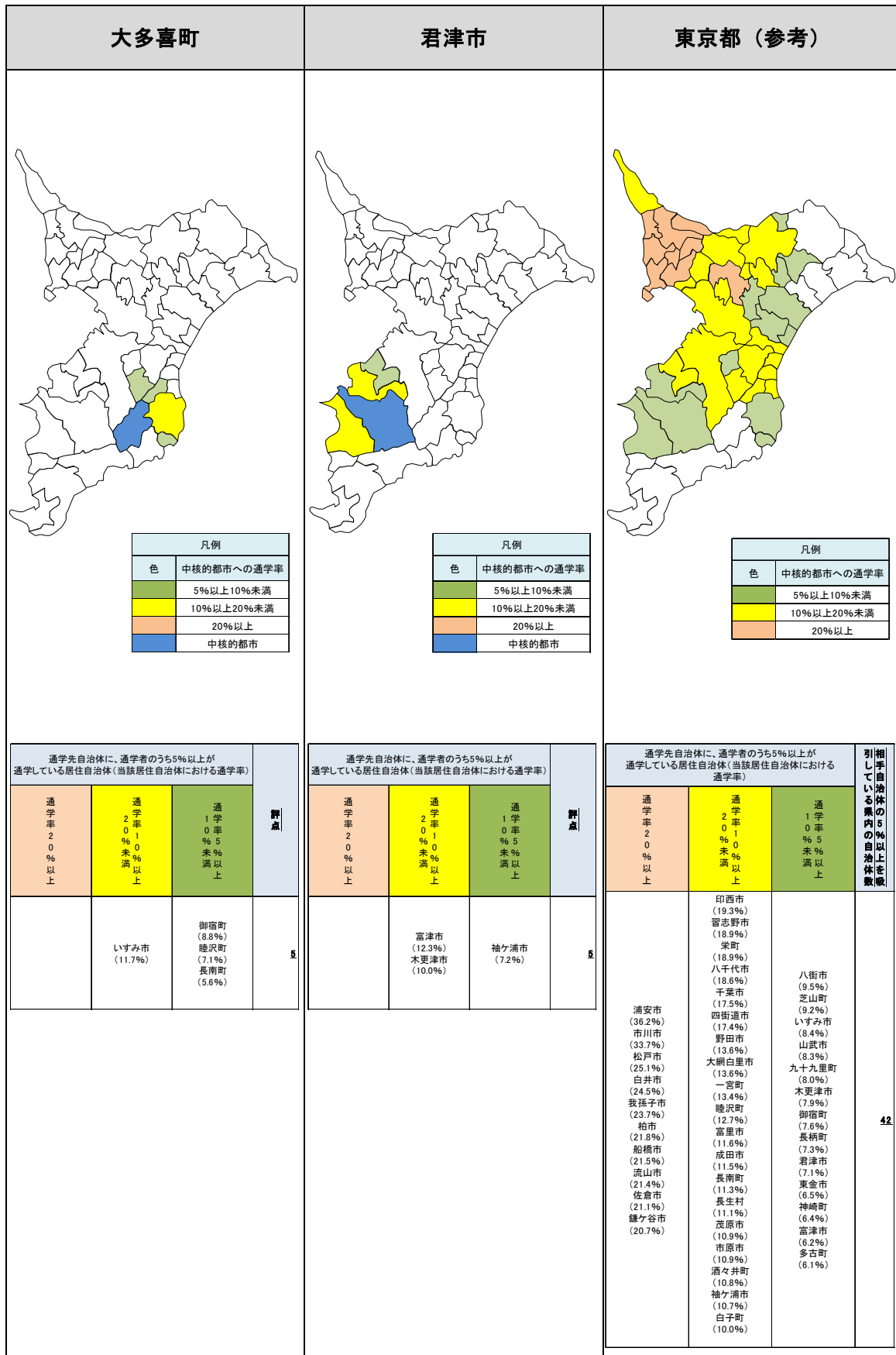












図表 24 県外通学率が上位の自治体（参考）

	1位	2位	3位	
東京都	千葉市	東京都千代田区 (1,586人(3.2%))	東京都新宿区 (1,068人(2.2%))	東京都文京区 (879人(1.8%))
	市川市	東京都千代田区 (1,544人(7.2%))	東京都新宿区 (840人(3.9%))	東京都文京区 (742人(3.5%))
	船橋市	東京都千代田区 (1,241人(4.1%))	東京都新宿区 (833人(2.7%))	東京都文京区 (597人(2.0%))
	木更津市	東京都千代田区 (112人(1.7%))	東京都新宿区 (56人(0.9%))	東京都文京区 (50人(0.8%))
	松戸市	東京都千代田区 (902人(3.8%))	東京都文京区 (696人(3.0%))	東京都新宿区 (637人(2.7%))
	野田市	東京都千代田区 (190人(2.2%))	東京都文京区 (138人(1.6%))	東京都新宿区 (123人(1.4%))
	茂原市	東京都千代田区 (113人(2.6%))	東京都文京区 (58人(1.3%))	東京都新宿区 (52人(1.2%))
	成田市	東京都千代田区 (136人(2.3%))	東京都新宿区 (74人(1.3%))	東京都文京区 (71人(1.2%))
	佐倉市	東京都千代田区 (403人(4.3%))	東京都新宿区 (246人(2.6%))	東京都文京区 (184人(2.0%))
	東金市	東京都千代田区 (58人(1.3%))	東京都世田谷区 (42人(0.9%))	東京都文京区 (40人(0.9%))
	習志野市	東京都千代田区 (382人(3.5%))	東京都新宿区 (248人(2.3%))	東京都文京区 (198人(1.8%))
	柏市	東京都千代田区 (783人(3.6%))	東京都文京区 (583人(2.7%))	東京都新宿区 (555人(2.6%))
	市原市	東京都千代田区 (311人(2.3%))	東京都文京区 (185人(1.4%))	東京都新宿区 (140人(1.0%))
	流山市	東京都千代田区 (299人(3.3%))	東京都新宿区 (246人(2.7%))	東京都文京区 (241人(2.6%))
	八千代市	東京都千代田区 (324人(3.5%))	東京都新宿区 (238人(2.6%))	東京都文京区 (151人(1.6%))
	我孫子市	東京都千代田区 (230人(3.6%))	東京都文京区 (196人(3.1%))	東京都新宿区 (192人(3.0%))
	鎌ヶ谷市	東京都千代田区 (197人(3.9%))	東京都新宿区 (113人(2.3%))	東京都文京区 (98人(2.0%))
	君津市	東京都千代田区 (54人(1.4%))	東京都新宿区 (33人(0.8%))	東京都文京区 (26人(0.7%))
	富津市	東京都千代田区 (22人(1.1%))	東京都文京区 (19人(1.0%))	東京都渋谷区 (16人(0.8%))
	浦安市	東京都千代田区 (510人(5.6%))	東京都新宿区 (394人(4.3%))	東京都文京区 (349人(3.8%))
四街道市	東京都千代田区 (154人(3.5%))	東京都新宿区 (93人(2.1%))	東京都文京区 (81人(1.9%))	
袖ヶ浦市	東京都千代田区 (74人(2.5%))	東京都世田谷区 (38人(1.3%))	東京都新宿区 (31人(1.0%))	
八街市	東京都千代田区 (81人(2.0%))	東京都文京区 (53人(1.3%))	東京都新宿区 (46人(1.1%))	

		1位	2位	3位
東京都	印西市	東京都千代田区 (226人(3.3%))	東京都文京区 (145人(2.1%))	東京都新宿区 (139人(2.0%))
	白井市	東京都千代田区 (135人(3.9%))	東京都新宿区 (99人(2.8%))	東京都文京区 (90人(2.6%))
	富里市	東京都千代田区 (52人(2.2%))	東京都新宿区 (32人(1.4%))	東京都文京区 (31人(1.3%))
	山武市	東京都千代田区 (51人(1.8%))	東京都文京区 (37人(1.3%))	東京都世田谷区 (23人(0.8%))
	いすみ市	東京都千代田区 (35人(2.1%))	東京都文京区 (18人(1.1%))	東京都世田谷区 (14人(0.8%))
	大網白里市	東京都千代田区 (80人(2.9%))	東京都文京区 (49人(1.8%))	東京都渋谷区 (38人(1.4%))
	酒々井町	東京都千代田区 (28人(2.3%))	東京都新宿区 (19人(1.5%))	東京都文京区 (13人(1.1%))
	栄町	東京都千代田区 (39人(3.0%))	東京都文京区 (30人(2.3%))	東京都新宿区 (25人(2.0%))
	神崎町	東京都渋谷区・豊島区・ 八王子市 (3人(0.9%))	東京都千代田区 (2人(0.6%))	東京都港区・新宿区・文京区・ 江東区・品川区・大田区・世田 谷区・板橋区・江戸川区・多摩 市(1人(0.3%))
	多古町	東京都千代田区 (9人(1.2%))	東京都文京区 (7人(0.9%))	東京都世田谷区・八王子市 (5人(0.7%))
	九十九里町	東京都千代田区 (12人(1.6%))	東京都豊島区 (6人(0.8%))	東京都新宿区・世田谷区・ 八王子市(5人(0.7%))
	芝山町	東京都新宿区・文京区 (6人(1.6%))	東京都千代田区 (5人(1.3%))	東京都豊島区 (4人(1.1%))
	一宮町	東京都文京区 (14人(2.6%))	東京都千代田区 (11人(2.0%))	東京都世田谷区・渋谷区・ 豊島区(6人(1.1%))
	睦沢町	東京都千代田区 (10人(3.1%))	東京都世田谷区 (6人(1.9%))	東京都文京区 (5人(1.5%))
	長生村	東京都千代田区 (14人(1.9%))	東京都港区・新宿区・文京区・ 渋谷区(6人(0.8%))	東京都板橋区 (5人(0.7%))
	白子町	東京都世田谷区 (13人(2.7%))	東京都文京区 (9人(1.8%))	東京都千代田区 (6人(1.2%))
	長柄町	東京都新宿区・江東区・ 世田谷区・江戸川区 (3人(0.9%))	東京都千代田区・文京区・品川 区・豊島区・板橋区 (2人(0.6%))	東京都港区・渋谷区・ 葛飾区 (1人(0.3%))
	長南町	東京都千代田区 (13人(2.9%))	東京都文京区・世田谷区 (5人(1.1%))	東京都新宿区・渋谷区 (4人(0.9%))
	御宿町	東京都新宿区 (5人(2.0%))	東京都千代田区 (2人(0.8%))	東京都中央区・文京区・台東 区・江東区・品川区・杉並区・板 橋区・江戸川区・武蔵野市・町 田市・多摩市・稲城市 (1人(0.4%))
茨城県	銚子市	茨城県神栖市 (142人(3.7%))	茨城県鹿嶋市 (47人(1.2%))	茨城県水戸市 (2人(0.1%))
	我孫子市	茨城県土浦市 (168人(2.6%))	茨城県取手市 (154人(2.4%))	茨城県牛久市 (123人(1.9%))
埼玉県	野田市	埼玉県春日部市 (292人(3.4%))	埼玉県さいたま市 (215人(2.5%))	埼玉県越谷市 (112人(1.3%))

(注) 1.出所：平成 22 年国勢調査

2.上記の県内自治体は、各都道府県への通学率が5%以上のもの

図表 25 千葉県内各種学校数（参考）

	高等学校	特別支援 学校	専修学校	各種学校	大学	短期大学
千葉市	29	9	37	2	12	3
市川市	14	5	0	3	3	2
船橋市	15	4	7	1	3	1
習志野市	4	1	6	0	3	0
八千代市	6	1	2	0	2	0
浦安市	4	0	0	0	3	0
松戸市	10	3	6	3	4	1
野田市	4	1	3	2	1	0
柏市	14	1	6	1	3	0
流山市	4	1	2	0	2	0
我孫子市	4	2	2	0	2	0
鎌ヶ谷市	2	0	0	0	0	0
成田市	5	0	5	0	1	0
佐倉市	4	0	1	0	0	1
四街道市	4	2	2	0	1	0
八街市	2	0	0	0	0	0
印西市	1	1	1	0	3	0
白井市	1	0	1	0	0	0
富里市	1	1	0	0	0	0
酒々井町	1	0	0	0	0	0
栄町	0	0	0	0	0	0
香取市	4	0	1	2	0	0
神崎町	0	1	0	0	0	0
多古町	1	0	0	0	0	0
東庄町	0	0	0	0	0	0
銚子市	3	1	1	0	1	0
旭市	2	0	2	0	0	0
匝瑳市	2	2	1	0	0	0
東金市	3	1	1	1	1	0
山武市	2	0	0	0	0	0
大網白里市	1	1	0	0	0	0
九十九里町	1	0	0	0	0	0
芝山町	0	0	0	0	0	0
横芝光町	1	0	0	1	0	0
茂原市	4	0	0	0	0	0
一宮町	1	1	0	0	0	0
睦沢町	0	0	0	0	0	0
長生村	0	0	0	0	0	0
白子町	0	0	0	0	0	0
長柄町	0	0	0	0	0	0
長南町	0	0	0	0	0	0
勝浦市	0	0	0	0	1	0
いすみ市	1	1	0	1	0	0
大多喜町	1	0	1	0	1	0
御宿町	0	0	0	0	0	0
館山市	3	1	1	0	0	0
鴨川市	2	0	1	0	2	0
南房総市	1	0	0	0	0	0
鋸南町	0	0	0	0	0	0
市原市	8	1	4	1	2	0
木更津市	6	0	3	0	1	1
君津市	4	1	1	0	0	0
富津市	2	0	0	0	0	0
袖ヶ浦市	1	1	1	0	0	0
計	183	44	99	18	52	9

(注) 1.出所

- ・高校数、特別支援学校数、専修学校数、各種学校数：学校基本調査（平成28年度）
- ・大学数、短期大学数：千葉県「平成28年版教育便覧」よりちばぎん総合研究所が作成

2.大学数、短期大学数は、キャンパス毎にカウントしている

③商圏（衣料品）

県内の各自治体の購買者（衣料品、以下同じ）について、吸引数、放出数、各自治体の購買者のうち5%以上を吸引している購買先の自治体を整理した（図表26～28）。相手自治体の購買者のうち5%以上を吸引している自治体数を基に評点を付した場合、商圏（衣料品）で中核となっている自治体は、千葉市（評点：41点）、成田市（同：41点）、茂原市（同：30点）、船橋市（同：10点）、東金市（同：10点）、印西市（同：8点）、木更津市（同：8点）、館山市（同：8点）、柏市（同：7点）、香取市（同：6点）、市原市（同：5点）、匝瑳市（同：5点）となる（図表29）。

図表 26 購買先自治体と吸引数

購買先自治体	他自治体からの吸引数	購買先自治体での購買率が5%以上を占める 県内自治体(カッコ内は購買者数)
千葉市	212,041人	市原市(47,148人)、習志野市(22,332人)、四街道市(16,701人)、茂原市(11,448人)、佐倉市(11,261人)、大網白里市(11,003人)、東金市(8,154人)、袖ヶ浦市(7,643人)、八街市(6,916人)、君津市(4,744人)、いすみ市(4,345人)、山武市(3,613人)、鴨川市(2,855人)、富津市(2,707人)、九十九里町(2,173人)、勝浦市(1,752人)、長柄町(1,442人)、横芝光町(1,381人)、白子町(1,301人)、一宮町(1,295人)、長生村(1,167人)、睦沢町(1,042人)、大多喜町(1,012人)、御宿町(757人)、長南町(714人)
市川市	17,645人	-
船橋市	228,141人	市川市(79,099人)、習志野市(33,246人)、鎌ヶ谷市(21,938人)、八千代市(10,400人)、浦安市(9,127人)、白井市(3,342人)
習志野市	40,858人	-
八千代市	158,194人	千葉市(69,540人)、船橋市(53,533人)、佐倉市(20,914人)
浦安市	26,129人	-
松戸市	37,318人	市川市(25,268人)
野田市	22,732人	-
柏市	128,948人	流山市(45,669人)、松戸市(40,920人)、我孫子市(26,211人)、野田市(11,519人)
流山市	22,561人	-
我孫子市	15,564人	-
鎌ヶ谷市	28,099人	白井市(4,722人)
成田市	179,688人	富里市(27,633人)、佐倉市(25,539人)、香取市(20,715人)、八街市(17,471人)、酒々井町(12,065人)、栄町(11,808人)、印西市(9,505人)、多古町(9,317人)、匝瑳市(8,892人)、山武市(8,217人)、旭市(6,735人)、横芝光町(6,514人)、芝山町(4,393人)、銚子市(4,147人)、神崎町(2,661人)、東庄町(1,990人)
佐倉市	5,025人	-
四街道市	7,295人	-
八街市	15,090人	山武市(3,019人)、富里市(2,524人)、芝山町(467人)
印西市	97,924人	白井市(34,505人)、我孫子市(24,976人)、佐倉市(8,647人)、栄町(3,990人)
白井市	6,352人	-
富里市	4,911人	芝山町(1,262人)
酒々井町	3,677人	-
栄町	271人	-
香取市	7,193人	東庄町(4,128人)、神崎町(2,767人)
神崎町	147人	-
多古町	231人	-
東庄町	3,409人	銚子市(3,211人)
銚子市	14,448人	旭市(9,364人)、東庄町(2,285人)
旭市	12,673人	匝瑳市(5,104人)、東庄町(2,138人)
匝瑳市	10,455人	横芝光町(5,029人)、多古町(2,265人)

購買先自治体	他自治体からの吸引数	購買先自治体での購買率が5%以上を占める 県内自治体(カッコ内は購買者数)
東金市	42,709人	山武市(20,146人)、九十九里町(11,610人)、大網白里市(5,351人)、横芝光町(1,329人)、白子町(690人)
山武市	2,765人	横芝光町(1,668人)
大網白里市	248人	-
九十九里町	159人	-
芝山町	210人	-
横芝光町	1,830人	-
茂原市	72,797人	いすみ市(14,541人)、長生村(9,376人)、白子町(7,565人)、長南町(6,458人)、勝浦市(4,761人)、長柄町(4,734人)、睦沢町(4,653人)、一宮町(4,600人)、大多喜町(3,927人)、御宿町(2,123人)
一宮町	1,232人	-
睦沢町	94人	-
長生村	3,153人	一宮町(1,295人)、睦沢町(596人)
白子町	271人	-
長柄町	-	-
長南町	45人	-
勝浦市	1,196人	御宿町(526人)
いすみ市	3,365人	御宿町(2,438人)
大多喜町	2,439人	-
御宿町	123人	-
館山市	44,301人	南房総市(32,816人)、鴨川市(5,417人)、鋸南町(5,329人)
鴨川市	4,643人	勝浦市(2,965人)
南房総市	41人	-
鋸南町	6,715人	-
市原市	28,242人	袖ヶ浦市(4,834人)、勝浦市(1,101人)、長柄町(925人)、大多喜町(663人)
木更津市	74,396人	袖ヶ浦市(30,117人)、君津市(29,109人)、富津市(4,423人)、鴨川市(1,784人)
君津市	17,871人	富津市(14,273人)
富津市	10,355人	君津市(6,361人)、鋸南町(398人)
袖ヶ浦市	1,126人	-

- (注) 1.出所：平成24年度千葉県消費者購買動向調査、平成27年国勢調査
2.購買率は、「平成24年度千葉県消費者購買動向調査」におけるアンケート調査の回答結果によるもの
3.購買者数は、居住自治体の人口に、購買先自治体での購買率を乗じたもの。
4.他自治体からの吸引数は、購買先自治体における購買者数を合計したもの。

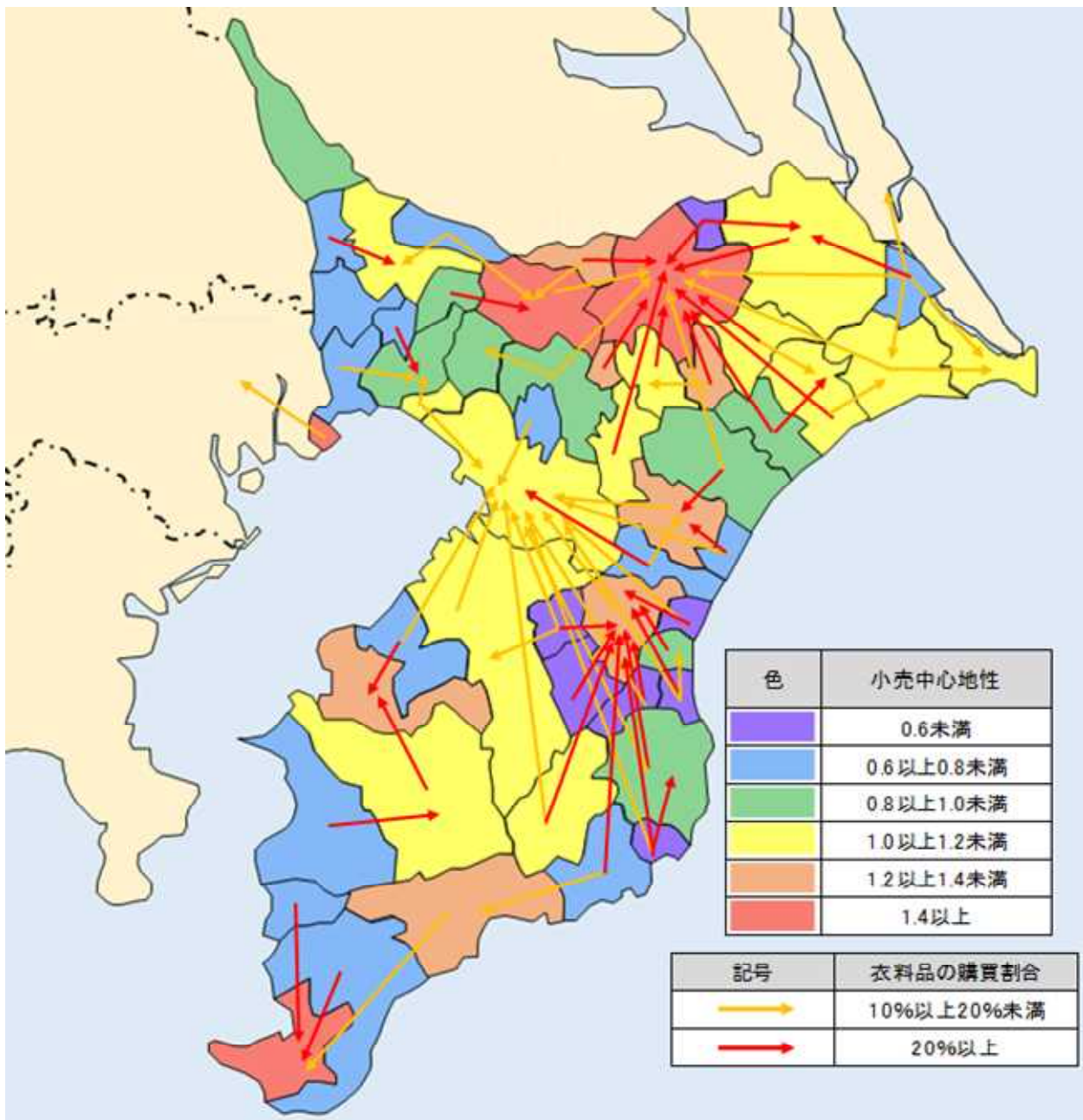
図表 27 他自治体への放出数

自治体名	人口	他自治体へ放出している人数						
		県内	県外	うち 東京都	うち 神奈川県	うち 埼玉県	うち 茨城県	
千葉市	971,882人	134,594人	122,256人	12,338人	12,338人	-	-	-
市川市	481,732人	191,704人	154,901人	36,803人	32,408人	-	1,648人	1,099人
船橋市	622,890人	100,947人	94,064人	6,883人	6,883人	-	-	-
習志野市	167,909人	63,637人	58,600人	5,037人	4,701人	-	-	-
八千代市	193,152人	29,271人	27,190人	2,081人	1,932人	149人	-	-
浦安市	164,024人	44,619人	17,493人	27,126人	25,605人	254人	-	-
松戸市	483,480人	115,519人	75,229人	40,290人	24,552人	1,574人	13,535人	-
野田市	153,583人	32,444人	14,398人	18,046人	1,344人	-	14,590人	1,920人
柏市	413,954人	48,009人	36,773人	11,236人	6,384人	-	2,043人	2,554人
流山市	174,373人	69,368人	58,470人	10,898人	3,287人	-	6,920人	519人
我孫子市	131,606人	62,989人	58,049人	4,940人	2,196人	-	-	2,470人
鎌ヶ谷市	108,917人	39,705人	36,924人	2,781人	2,317人	-	-	309人
成田市	131,190人	13,941人	11,131人	2,810人	1,621人	432人	-	756人
佐倉市	172,739人	84,661人	83,454人	1,207人	1,207人	-	-	-
四街道市	89,245人	25,923人	25,308人	615人	307人	-	-	-
八街市	70,734人	32,880人	32,637人	243人	121人	-	-	121人
印西市	92,670人	17,873人	16,633人	1,240人	1,033人	-	-	207人
白井市	61,674人	48,671人	47,509人	1,162人	872人	-	-	145人
富里市	49,636人	34,234人	33,587人	647人	453人	65人	-	129人
酒々井町	20,955人	16,329人	15,875人	454人	318人	45人	-	45人
栄町	21,228人	17,373人	16,830人	543人	54人	-	27人	461人
香取市	77,499人	35,543人	27,025人	8,518人	1,052人	-	-	7,308人
神崎町	6,133人	5,992人	5,833人	159人	18人	-	-	141人
多古町	14,724人	12,897人	12,751人	146人	128人	-	-	18人
東庄町	14,152人	13,599人	11,019人	2,580人	74人	-	-	2,396人
銚子市	64,415人	13,645人	11,906人	1,739人	401人	67人	-	1,070人
旭市	66,586人	22,834人	21,575人	1,259人	657人	-	55人	329人
匝瑳市	37,261人	19,423人	18,859人	564人	161人	134人	-	188人

自治体名	人口	他自治体へ放出している人数						
		県内	県外	うち				
				東京都	神奈川県	埼玉県	茨城県	
東金市	60,652人	12,625人	11,573人	1,052人	947人	53人	-	-
山武市	52,222人	39,402人	38,808人	594人	396人	-	-	198人
大網白里市	49,184人	23,029人	22,307人	722人	661人	-	-	-
九十九里町	16,510人	15,466人	15,274人	192人	192人	-	-	-
芝山町	7,431人	7,151人	7,151人	-	-	-	-	-
横芝光町	23,762人	18,160人	17,743人	417人	391人	-	-	26人
茂原市	89,688人	20,728人	18,967人	1,761人	1,558人	-	-	-
一宮町	11,767人	8,947人	8,253人	694人	416人	92人	-	-
睦沢町	7,222人	7,035人	6,961人	74人	74人	-	-	-
長生村	14,359人	12,105人	11,842人	263人	226人	-	-	-
白子町	11,149人	10,910人	10,645人	265人	133人	-	106人	-
長柄町	7,337人	7,251人	7,251人	-	-	-	-	-
長南町	8,206人	7,907人	7,780人	127人	127人	-	-	-
勝浦市	19,248人	13,229人	12,847人	382人	292人	22人	-	-
いすみ市	38,594人	24,019人	23,540人	479人	376人	34人	-	68人
大多喜町	9,843人	6,283人	6,178人	105人	87人	-	-	-
御宿町	7,315人	6,621人	6,495人	126人	84人	42人	-	-
館山市	47,464人	6,957人	5,557人	1,400人	1,070人	288人	-	-
鴨川市	33,932人	14,403人	13,041人	1,362人	1,168人	97人	65人	-
南房総市	39,033人	36,612人	35,925人	687人	538人	149人	-	-
鋸南町	8,022人	7,321人	7,074人	247人	114人	95人	19人	-
市原市	274,656人	66,232人	63,987人	2,245人	2,245人	-	-	-
木更津市	134,141人	25,468人	21,896人	3,572人	2,535人	922人	115人	-
君津市	86,033人	49,162人	47,760人	1,402人	1,294人	108人	-	-
富津市	45,601人	24,486人	23,772人	714人	414人	263人	-	-
袖ヶ浦市	60,952人	46,776人	46,188人	588人	327人	65人	-	65人

- (注) 1.出所：平成 24 年度千葉県消費者購買動向調査、平成 27 年国勢調査
2.購買地「不詳」を除く
3.他自治体への放出数は、居住自治体の人口に、地元自治体以外での購買率を乗じたもの（各都道府県への放出数は、同人口に各都道府県での購買率を乗じたもの）

図表 28 購買先自治体と居住自治体の関係



(注) 1.出所：平成 24 年度千葉県消費者購買動向調査、平成 27 年国勢調査、平成 26 年商業統計よりちばぎん総合研究所が作成
 2.小売中心地性：1 を超えていれば顧客流入型、1 に満たなければ顧客流出型であることを表す指数。次の式で算出

$$\text{商業人口} = \left(\frac{\text{当自治体の小売年間販売額}}{\text{千葉県民 1 人あたりの小売年間販売額}} \right) \div \text{行政人口}$$

図表 29 評点表

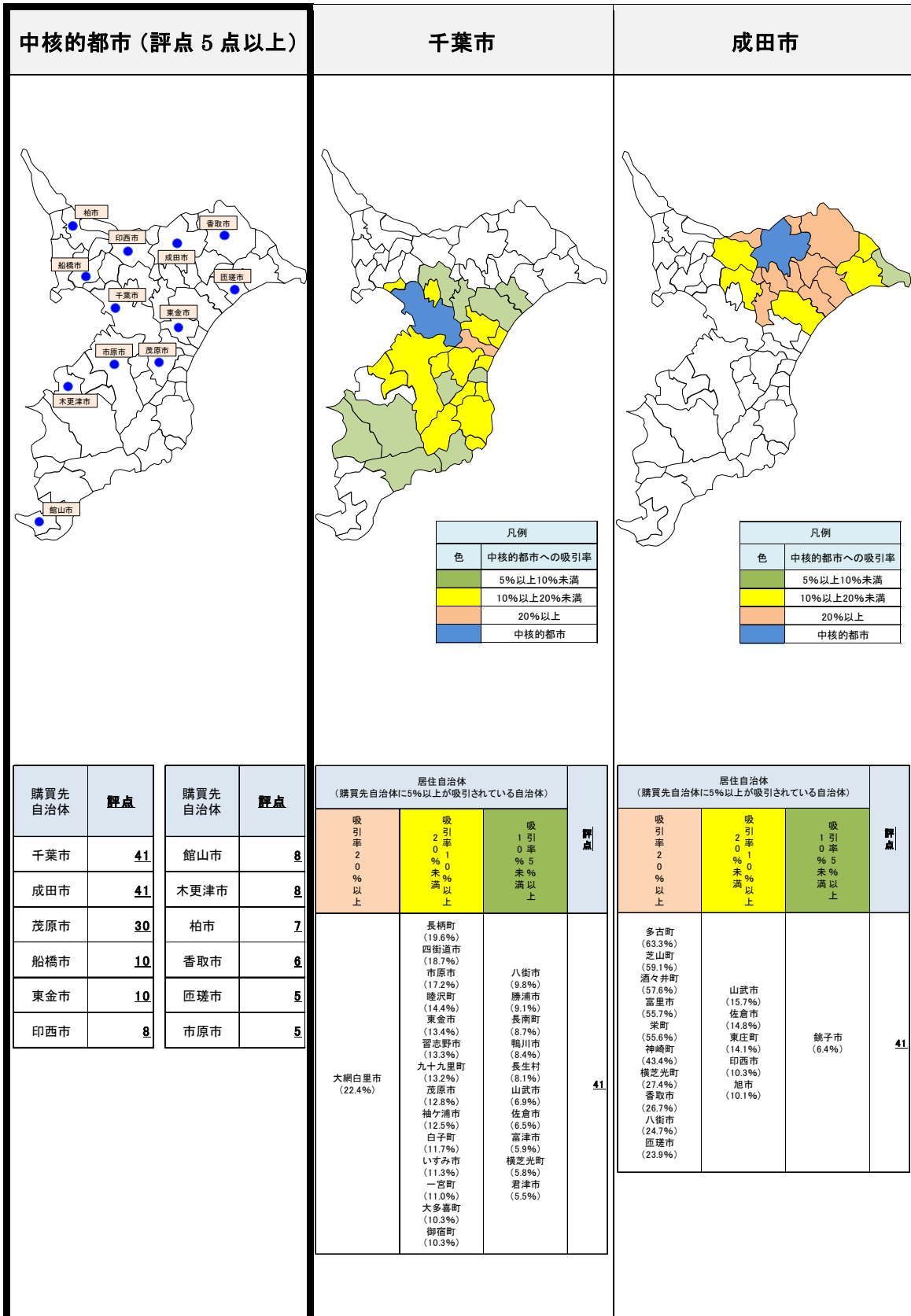
購買先自治体	居住自治体(購買先自治体に5%以上が吸引されている自治体)						相手自治体の5%以上を吸引している県内の自治体数	評点(注)
	吸引率20%以上	県内自治体数	吸引率10%以上20%未満	県内自治体数	吸引率5%以上10%未満	県内自治体数		
千葉市	大網白里市(22.4%)	1	長柄町(19.6%)、四街道市(18.7%)、市原市(17.2%)、睦沢町(14.4%)、東金市(13.4%)、習志野市(13.3%)、九十九里町(13.2%)、茂原市(12.8%)、袖ヶ浦市(12.5%)、白子町(11.7%)、いすみ市(11.3%)、一宮町(11.0%)、大多喜町(10.3%)、御宿町(10.3%)	14	八街市(9.8%)、勝浦市(9.1%)、長南町(8.7%)、鴨川市(8.4%)、長生村(8.1%)、山武市(6.9%)、佐倉市(6.5%)、富津市(5.9%)、横芝光町(5.8%)、君津市(5.5%)	10	25	41
市川市							0	0
船橋市	鎌ヶ谷市(20.1%)	1	習志野市(19.8%)、市川市(16.4%)	2	浦安市(5.6%)、八千代市(5.4%)、白井市(5.4%)	3	6	10
習志野市							0	0
八千代市			佐倉市(12.1%)	1	船橋市(8.6%)、千葉市(7.2%)	2	3	4
浦安市							0	0
松戸市					市川市(5.2%)	1	1	1
野田市							0	0
柏市	流山市(26.2%)	1	我孫子市(19.9%)	1	松戸市(8.5%)、野田市(7.5%)	2	4	7
流山市							0	0
我孫子市							0	0
鎌ヶ谷市					白井市(7.7%)	1	1	1
成田市	多古町(63.3%)、芝山町(59.1%)、酒々井町(57.6%)、富里市(55.7%)、栄町(55.6%)、神崎町(43.4%)、横芝光町(27.4%)、香取市(26.7%)、八街市(24.7%)、匝瑳市(23.9%)	10	山武市(15.7%)、佐倉市(14.8%)、東庄町(14.1%)、印西市(10.3%)、旭市(10.1%)	5	銚子市(6.4%)	1	16	41
佐倉市							0	0
四街道市							0	0
八街市					芝山町(6.3%)、山武市(5.8%)、富里市(5.1%)	3	3	3
印西市	白井市(55.9%)	1	我孫子市(19.0%)、栄町(18.8%)	2	佐倉市(5.0%)	1	4	8
白井市							0	0
富里市			芝山町(17.0%)	1			1	2
酒々井町							0	0
栄町							0	0
香取市	神崎町(45.1%)、東庄町(29.2%)	2					2	6
神崎町							0	0
多古町							0	0
東庄町					銚子市(5.0%)	1	1	1
銚子市			東庄町(16.1%)、旭市(14.1%)	2			2	4
旭市			東庄町(15.1%)、匝瑳市(13.7%)	2			2	4
匝瑳市	横芝光町(21.2%)	1	多古町(15.4%)	1			2	5

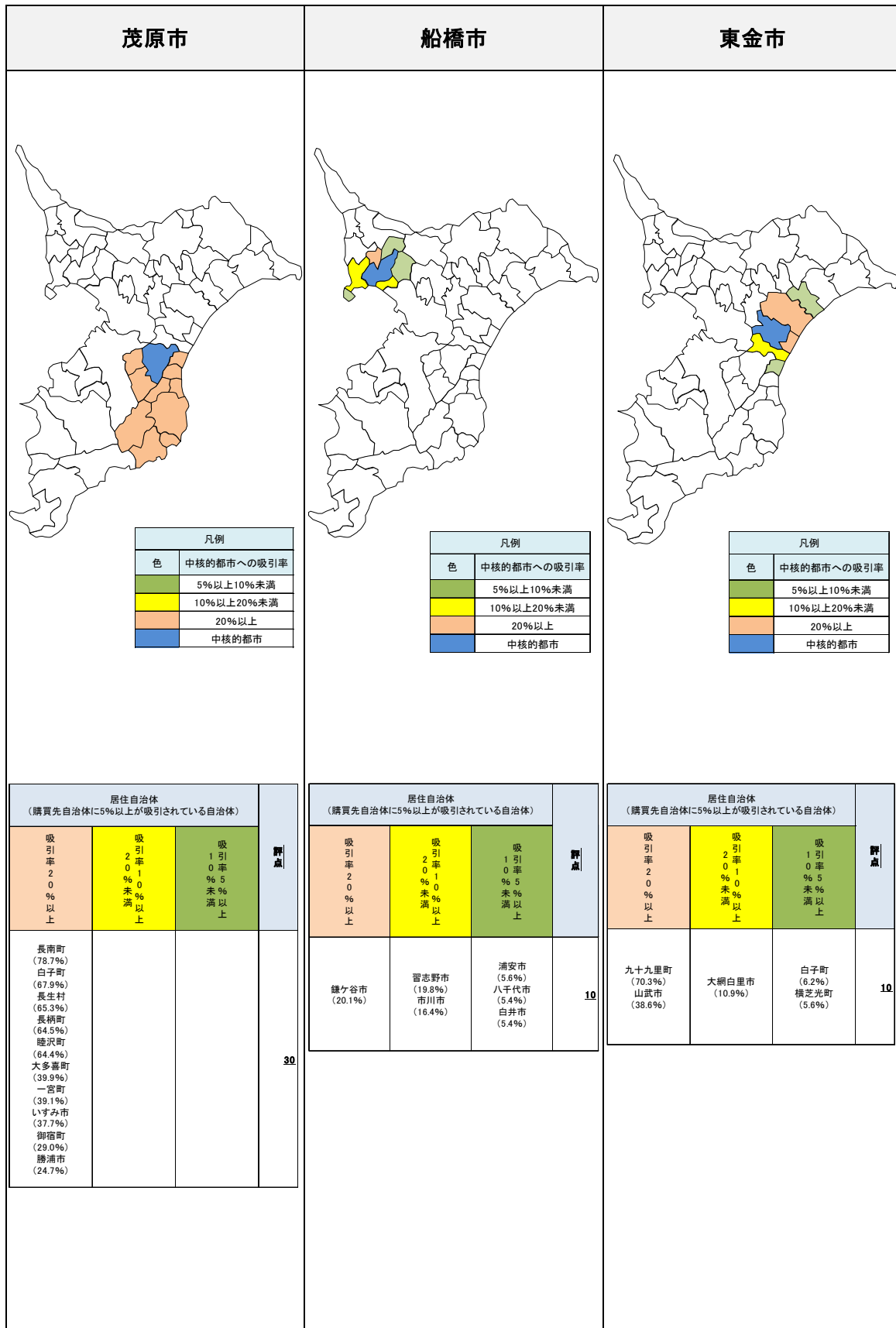
購買先自治体	居住自治体(購買先自治体に5%以上が吸引されている自治体)						相手自治体の5%以上を吸引している県内の自治体数	評点(注)
	吸引率20%以上	県内自治体数	吸引率10%以上20%未満	県内自治体数	吸引率5%以上10%未満	県内自治体数		
東金市	九十九里町(70.3%)、山武市(38.6%)	2	大網白里市(10.9%)	1	白子町(6.2%)、横芝光町(5.6%)	2	5	10
山武市					横芝光町(7.0%)	1	1	1
大網白里市							0	0
九十九里町							0	0
芝山町							0	0
横芝光町							0	0
茂原市	長南町(78.7%)、白子町(67.9%)、長生村(65.3%)、長柄町(64.5%)、睦沢町(64.4%)、大多喜町(39.9%)、一宮町(39.1%)、いすみ市(37.7%)、御宿町(29.0%)、勝浦市(24.7%)	10					10	30
一宮町							0	0
睦沢町							0	0
長生村			一宮町(11.0%)	1	睦沢町(8.2%)	1	2	3
白子町							0	0
長柄町							0	0
長南町							0	0
勝浦市					御宿町(7.2%)	1	1	1
いすみ市	御宿町(33.3%)	1					1	3
大多喜町							0	0
御宿町							0	0
館山市	南房総市(84.1%)、鋸南町(66.4%)	2	鴨川市(16.0%)	1			3	8
鴨川市			勝浦市(15.4%)	1			1	2
南房総市							0	0
鋸南町							0	0
市原市			長柄町(12.6%)	1	袖ヶ浦市(7.9%)、大多喜町(6.7%)、勝浦市(5.7%)	3	4	5
木更津市	袖ヶ浦市(49.4%)、君津市(33.8%)	2			富津市(9.7%)、鴨川市(5.3%)	2	4	8
君津市	富津市(31.3%)	1					1	3
富津市					君津市(7.4%)、鋸南町(5.0%)	2	2	2
袖ヶ浦市							0	0

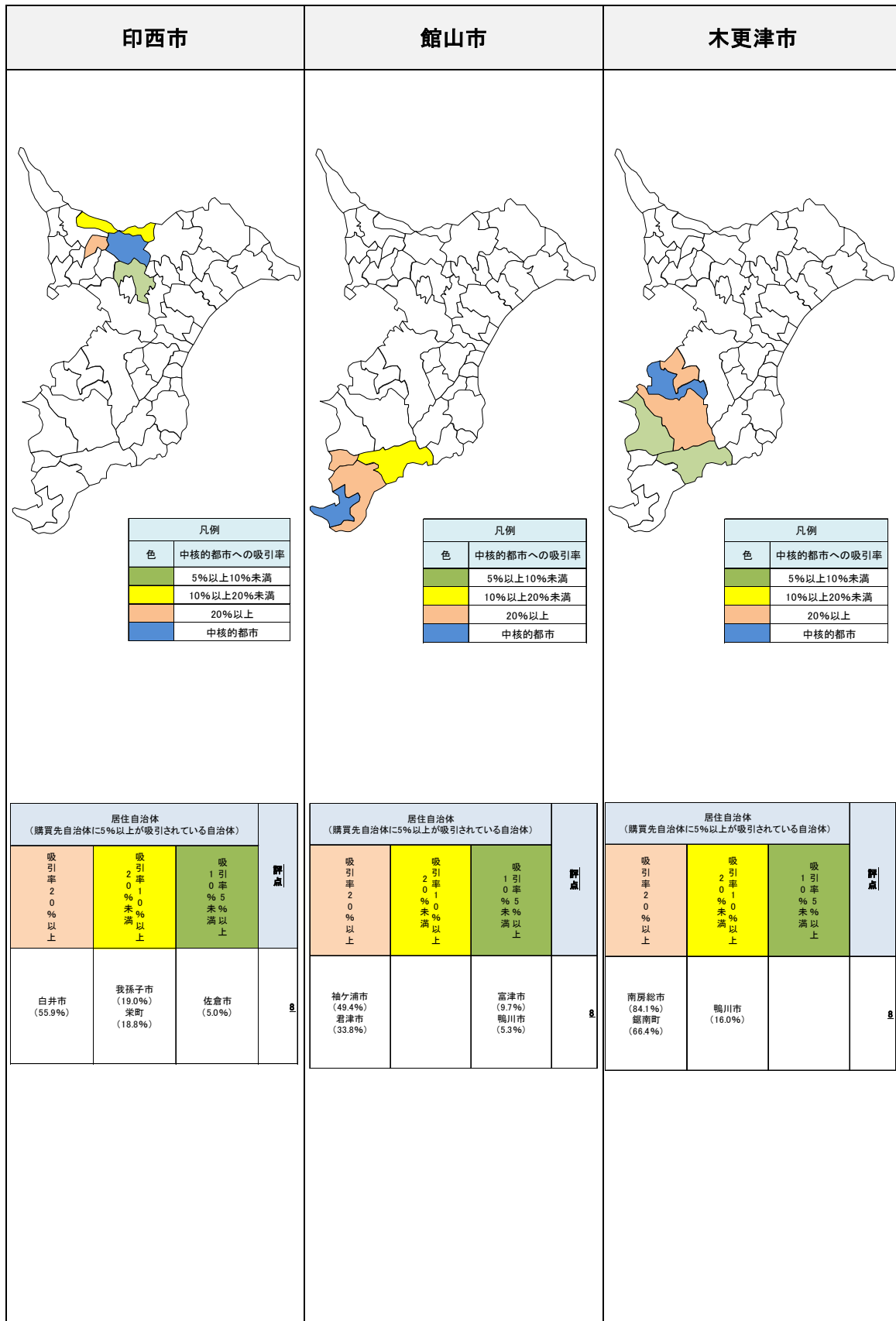
(注) 評点のつけ方

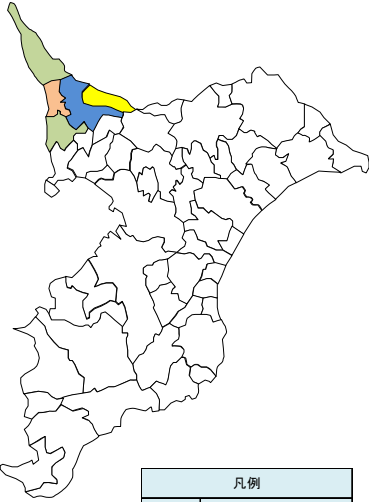
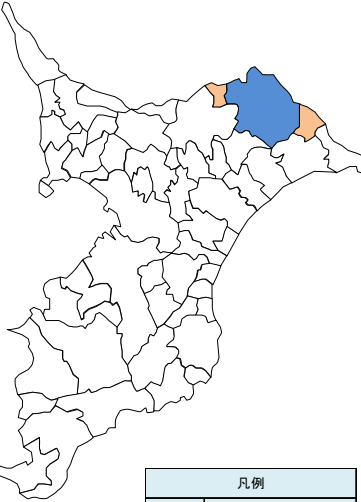
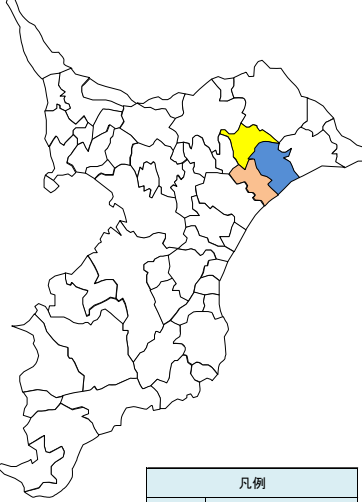
購買率20%以上の自治体:3ポイント、同10%以上20%未満の自治体:2ポイント、同5%以上10%未満の自治体:1ポイントを付したもの。着色は評点が5ポイント以上の自治体

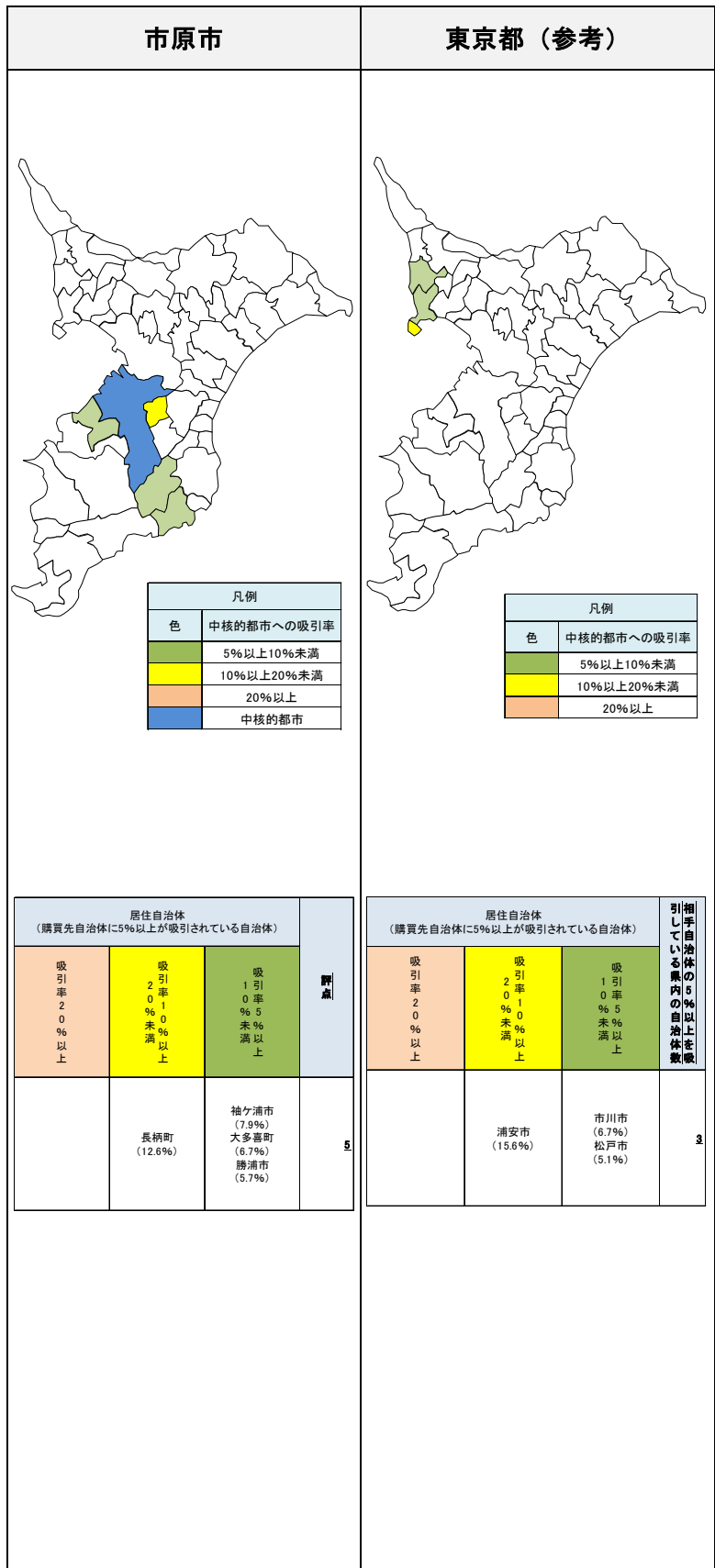
図表 30 商業の中核的都市と商圈







柏市	香取市	匝瑳市																																				
 <table border="1" data-bbox="288 837 501 994"> <thead> <tr> <th colspan="2">凡例</th> </tr> <tr> <th>色</th> <th>中核的都市への吸引率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>緑</td> <td>5%以上10%未満</td> </tr> <tr> <td>黄</td> <td>10%以上20%未満</td> </tr> <tr> <td>橙</td> <td>20%以上</td> </tr> <tr> <td>青</td> <td>中核的都市</td> </tr> </tbody> </table>	凡例		色	中核的都市への吸引率	緑	5%以上10%未満	黄	10%以上20%未満	橙	20%以上	青	中核的都市	 <table border="1" data-bbox="679 837 892 994"> <thead> <tr> <th colspan="2">凡例</th> </tr> <tr> <th>色</th> <th>中核的都市への吸引率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>緑</td> <td>5%以上10%未満</td> </tr> <tr> <td>黄</td> <td>10%以上20%未満</td> </tr> <tr> <td>橙</td> <td>20%以上</td> </tr> <tr> <td>青</td> <td>中核的都市</td> </tr> </tbody> </table>	凡例		色	中核的都市への吸引率	緑	5%以上10%未満	黄	10%以上20%未満	橙	20%以上	青	中核的都市	 <table border="1" data-bbox="1066 837 1278 994"> <thead> <tr> <th colspan="2">凡例</th> </tr> <tr> <th>色</th> <th>中核的都市への吸引率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>緑</td> <td>5%以上10%未満</td> </tr> <tr> <td>黄</td> <td>10%以上20%未満</td> </tr> <tr> <td>橙</td> <td>20%以上</td> </tr> <tr> <td>青</td> <td>中核的都市</td> </tr> </tbody> </table>	凡例		色	中核的都市への吸引率	緑	5%以上10%未満	黄	10%以上20%未満	橙	20%以上	青	中核的都市
凡例																																						
色	中核的都市への吸引率																																					
緑	5%以上10%未満																																					
黄	10%以上20%未満																																					
橙	20%以上																																					
青	中核的都市																																					
凡例																																						
色	中核的都市への吸引率																																					
緑	5%以上10%未満																																					
黄	10%以上20%未満																																					
橙	20%以上																																					
青	中核的都市																																					
凡例																																						
色	中核的都市への吸引率																																					
緑	5%以上10%未満																																					
黄	10%以上20%未満																																					
橙	20%以上																																					
青	中核的都市																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">居住自治体 (購買先自治体に5%以上が吸引されている自治体)</th> <th rowspan="2">評価点</th> </tr> <tr> <th>吸引率20%以上</th> <th>吸引率10%以上</th> <th>吸引率5%未満以上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流山市 (26.2%)</td> <td>我孫子市 (19.9%)</td> <td>松戸市 (8.5%) 野田市 (7.5%)</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table>	居住自治体 (購買先自治体に5%以上が吸引されている自治体)			評価点	吸引率20%以上	吸引率10%以上	吸引率5%未満以上	流山市 (26.2%)	我孫子市 (19.9%)	松戸市 (8.5%) 野田市 (7.5%)	7	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">居住自治体 (購買先自治体に5%以上が吸引されている自治体)</th> <th rowspan="2">評価点</th> </tr> <tr> <th>吸引率20%以上</th> <th>吸引率10%未満以上</th> <th>吸引率5%未満以上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神崎町 (45.1%) 東庄町 (29.2%)</td> <td></td> <td></td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table>	居住自治体 (購買先自治体に5%以上が吸引されている自治体)			評価点	吸引率20%以上	吸引率10%未満以上	吸引率5%未満以上	神崎町 (45.1%) 東庄町 (29.2%)			5	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">居住自治体 (購買先自治体に5%以上が吸引されている自治体)</th> <th rowspan="2">評価点</th> </tr> <tr> <th>吸引率20%以上</th> <th>吸引率10%未満以上</th> <th>吸引率5%未満以上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>横芝光町 (21.2%)</td> <td>多古町 (15.4%)</td> <td></td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table>	居住自治体 (購買先自治体に5%以上が吸引されている自治体)			評価点	吸引率20%以上	吸引率10%未満以上	吸引率5%未満以上	横芝光町 (21.2%)	多古町 (15.4%)		5			
居住自治体 (購買先自治体に5%以上が吸引されている自治体)			評価点																																			
吸引率20%以上	吸引率10%以上	吸引率5%未満以上																																				
流山市 (26.2%)	我孫子市 (19.9%)	松戸市 (8.5%) 野田市 (7.5%)	7																																			
居住自治体 (購買先自治体に5%以上が吸引されている自治体)			評価点																																			
吸引率20%以上	吸引率10%未満以上	吸引率5%未満以上																																				
神崎町 (45.1%) 東庄町 (29.2%)			5																																			
居住自治体 (購買先自治体に5%以上が吸引されている自治体)			評価点																																			
吸引率20%以上	吸引率10%未満以上	吸引率5%未満以上																																				
横芝光町 (21.2%)	多古町 (15.4%)		5																																			



(参考) 医療圏

各自治体の病床数、二次保健医療圏（注）内で病床数が最も多い病院、救命救急センター等を整理した（図表 31）。これらを基準とした場合、中核となっている自治体は、千葉市、船橋市、八千代市、浦安市、松戸市、柏市、成田市、印西市、鴨川市、木更津市、茂原市、東金市、山武市、旭市、市原市となる。

(注) 二次保健医療圏

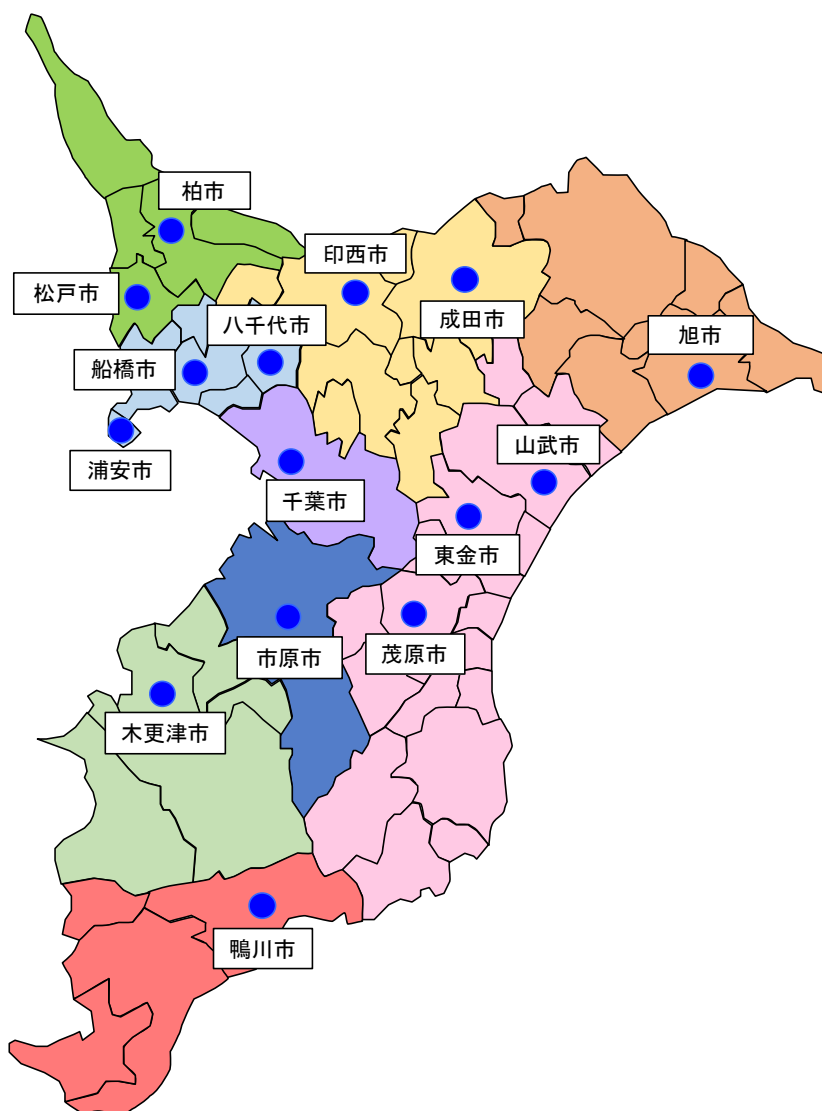
医療法第 30 条の 4 第 2 項第 12 号の規定に基づく区域で、特殊な医療を除く病院の病床の整備を図るべき地域的単位として設定するもので、医療機関相互の機能分担に基づく連携による包括的な保健医療サービスを提供していくための場であり、住民が短時間でこれらの保健医療サービスを受けることが可能となる圏域。

図表 31 各自治体の病院数・病床数

二次保健医療圏	自治体	病床数(床)	圏内で病床数が最も多い病院	救命救急センター	
千葉	千葉市	9,314	千葉大学医学部附属病院	千葉県救急医療センター	
	東葛南部	市川市	3,208		
		船橋市	4,409		船橋市立医療センター
		習志野市	1,431		
		八千代市	2,475		東京女子医科大学附属八千代医療センター
		鎌ヶ谷市	1,557		
	浦安市	1,132	順天堂大学医学部附属浦安病院	順天堂大学医学部附属浦安病院	
	東葛北部	松戸市	3,333		松戸市立病院
		野田市	1,552		
		柏市	4,722	東京慈恵会医科大学附属柏病院	東京慈恵会医科大学附属柏病院
流山市		1,044			
印旛	我孫子市	887			
	成田市	2,214	成田赤十字病院	成田赤十字病院	
	佐倉市	1,212			
	四街道市	973			
	八街市	516			
	印西市	995		日本医科大学千葉北総病院	
	白井市	351			
	富里市	384			
	酒々井町	0			
	栄町	64			
安房	館山市	771			
	鴨川市	1,558	亀田総合病院	亀田総合病院	
	南房総市	432			
	鋸南町	66			
君津	木更津市	1,860	君津中央病院	君津中央病院	
	君津市	552			
	富津市	113			
	袖ヶ浦市	409			
山武長生夷隅	茂原市	1,116			
	東金市	607		東千葉メディカルセンター	
	勝浦市	311			
	山武市	312	さんむ医療センター		
	いすみ市	342			
	大網白里市	219			
	九十九里町	199			
	芝山町	253			
	横芝光町	100			
	一宮町	0			
	睦沢町	0			
	長生村	0			
	白子町	0			
	長柄町	341			
	長南町	0			
	大多喜町	389			
	御宿町	0			
	香取海匠	銚子市	871		
		旭市	1,477	旭中央病院	旭中央病院
		匝瑳市	366		
香取市		1,032			
神崎町		0			
多古町		166			
東庄町	80				
市原	市原市	2,411	帝京大学ちば総合医療センター		

(出所) 千葉県統計年鑑（平成 27 年）、病床機能報告（千葉県・平成 27 年）千葉県ホームページからちばぎん総合研究所が作成

図表 32 医療での中核的都市



(注)
地域毎の色分けは、二次保健医療圏の区分が分かりやすくなるよう着色したものであり、特定の数値に基づくものではない。

2-2. 転入・転出者への実態調査

(1) 統計調査

① 転入

県内の各自治体の転入者数のうち、5%以上を占める転入元自治体を整理した(図表 33~35)。
これに基づく評点については、後記「④ 評点表」に掲載した。

図表 33 転入先自治体と転入数（男女計）

転入先自治体	他自治体からの転入数			最も多い都道府県からの人数 (注)	転出元自治体での転出率が5%以上を占める自治体(カッコ内は転出者数)
	県内	県外			
千葉市	117,361人	46,192人	71,169人	17,397人	市原市(6,824人)、船橋市(5,813人)、市川市(4,007人)、習志野市(3,633人)、八千代市(2,417人)、四街道市(2,290人)、浦安市(1,757人)、佐倉市(1,729人)、茂原市(1,411人)、八街市(1,275人)、東金市(1,122人)、木更津市(1,018人)、成田市(968人)、大網白里市(952人)、山武市(667人)、袖ヶ浦市(614人)、君津市(568人)、銚子市(335人)、館山市(333人)、いすみ市(328人)、旭市(323人)、香取市(316人)、富里市(315人)、富津市(244人)、鴨川市(228人)、南房総市(212人)、九十九里町(198人)、酒々井町(197人)、勝浦市(190人)、匝瑳市(178人)、長生村(174人)、横芝光町(135人)、白子町(124人)、一宮町(117人)、長柄町(110人)、長南町(75人)、睦沢町(67人)、大多喜町(64人)、御宿町(42人)、芝山町(40人)、鋸南町(34人)
市川市	70,120人	17,430人	52,690人	16,913人	船橋市(4,213人)、浦安市(2,300人)
船橋市	94,648人	36,091人	58,557人	17,713人	市川市(8,650人)、千葉市(6,453人)、習志野市(4,400人)、八千代市(2,391人)、鎌ヶ谷市(2,276人)、浦安市(1,527人)、佐倉市(943人)、白井市(618人)、印西市(442人)
習志野市	28,888人	12,801人	16,087人	3,853人	船橋市(3,897人)
八千代市	28,888人	13,243人	15,645人	3,932人	佐倉市(1,598人)
浦安市	30,701人	6,736人	23,965人	6,491人	-
松戸市	63,779人	17,926人	45,853人	15,492人	柏市(3,354人)、流山市(2,014人)、鎌ヶ谷市(1,131人)
野田市	17,226人	4,830人	12,396人	4,669人(埼)	流山市(1,252人)
柏市	58,813人	21,462人	37,351人	10,095人	松戸市(7,140人)、流山市(3,696人)、我孫子市(2,217人)、野田市(1,239人)、鎌ヶ谷市(679人)
流山市	29,346人	11,067人	18,279人	5,483人	柏市(3,698人)、松戸市(3,045人)、野田市(1,091人)
我孫子市	15,762人	6,073人	9,689人	2,613人	柏市(2,417人)
鎌ヶ谷市	15,875人	8,967人	6,908人	2,306人	白井市(494人)
成田市	20,630人	9,532人	11,098人	1,991人	富里市(1,578人)、香取市(761人)、栄町(518人)、八街市(399人)、酒々井町(365人)、多古町(262人)、匝瑳市(175人)、芝山町(147人)、神崎町(114人)、東庄町(57人)
佐倉市	19,285人	10,499人	8,786人	2,459人	八千代市(2,191人)、四街道市(579人)、八街市(519人)、酒々井町(243人)
四街道市	11,030人	7,298人	3,732人	990人	-
八街市	7,115人	4,540人	2,575人	797人	山武市(501人)、富里市(401人)、芝山町(44人)
印西市	16,091人	7,784人	8,307人	2,622人	白井市(640人)、栄町(261人)
白井市	12,278人	7,307人	4,971人	1,776人	鎌ヶ谷市(1,172人)、印西市(568人)
富里市	7,243人	4,433人	2,810人	529人	成田市(1,622人)、酒々井町(158人)、芝山町(128人)、多古町(109人)
酒々井町	2,861人	1,785人	1,076人	246人	-
栄町	1,801人	1,083人	718人	185人	-
香取市	4,503人	2,113人	2,390人	784人(茨)	東庄町(185人)、多古町(90人)、神崎町(64人)
神崎町	512人	327人	185人	66人(茨)	-
多古町	1,156人	710人	446人	80人	-
東庄町	850人	511人	339人	112人(茨)	-
銚子市	5,373人	1,256人	4,117人	728人(茨)	旭市(254人)、東庄町(75人)
旭市	5,175人	2,726人	2,449人	504人	銚子市(644人)、匝瑳市(529人)、東庄町(113人)
匝瑳市	2,358人	1,683人	675人	208人	旭市(433人)、横芝光町(206人)、多古町(91人)

転入先自治体	他自治体からの転入数			最も多い都道府県からの人数 (注)	転出元自治体での転出率が5%以上を占める自治体(カッコ内は転出者数)
	県内	県外			
東金市	8,269人	4,376人	3,893人	917人	山武市(630人)、大網白里市(444人)、九十九里町(428人)、横芝光町(95人)
山武市	4,208人	2,669人	1,539人	534人	東金市(401人)、横芝光町(281人)、九十九里町(116人)
大網白里市	6,359人	3,653人	2,706人	957人	東金市(518人)、茂原市(502人)、九十九里町(113人)、白子町(104人)
九十九里町	1,552人	812人	740人	257人	-
芝山町	745人	544人	201人	55人	-
横芝光町	1,705人	1,175人	530人	170人	匝瑳市(235人)、芝山町(38人)
茂原市	8,893人	5,176人	3,717人	984人	いすみ市(531人)、大網白里市(355人)、長生村(350人)、白子町(301人)、長南町(254人)、長柄町(205人)、一宮町(202人)、睦沢町(177人)、勝浦市(140人)、大多喜町(132人)、御宿町(59人)
一宮町	1,724人	946人	778人	379人	睦沢町(37人)
睦沢町	541人	369人	172人	64人	-
長生村	1,670人	1,122人	548人	194人	茂原市(424人)、一宮町(97人)
白子町	1,028人	627人	401人	149人	-
長柄町	737人	545人	192人	73人	長南町(41人)
長南町	549人	409人	140人	43人	-
勝浦市	3,212人	937人	2,275人	421人	-
いすみ市	3,472人	1,667人	1,805人	656人	勝浦市(180人)、御宿町(101人)、大多喜町(93人)、一宮町(79人)
大多喜町	954人	568人	386人	105人	-
御宿町	1,004人	376人	628人	269人	-
館山市	5,951人	2,657人	3,294人	1,056人	南房総市(871人)、鴨川市(232人)、鋸南町(85人)
鴨川市	3,840人	1,496人	2,344人	704人	南房総市(215人)
南房総市	3,583人	1,891人	1,692人	585人	館山市(726人)、鴨川市(179人)、鋸南町(69人)
鋸南町	594人	269人	325人	177人	-
市原市	22,953人	10,659人	12,294人	2,058人	袖ヶ浦市(846人)、木更津市(739人)、長柄町(94人)、大多喜町(75人)、長南町(42人)、鋸南町(34人)
木更津市	16,817人	8,659人	8,158人	1,683人	君津市(2,902人)、袖ヶ浦市(1,118人)、富津市(809人)、鋸南町(43人)
君津市	8,748人	4,758人	3,990人	792人	木更津市(1,316人)、富津市(1,186人)、袖ヶ浦市(336人)、鋸南町(65人)
富津市	3,839人	2,206人	1,633人	407人	君津市(869人)
袖ヶ浦市	6,920人	4,405人	2,515人	634人	市原市(1,346人)、木更津市(1,137人)、君津市(546人)

(注) 1.平成 22 年国勢調査

2.5 年前の常住地「不詳」を除く

3.県外の最も多い都道府県は、注記がない場合は東京都、(埼)を付した場合は埼玉県、(茨)を付した場合は茨城県

4.転出率 = (転出先自治体への転出者数) / (転出元自治体からの転出者数)

(以下同様)

図表 34 転入先自治体と転入数（男）

転入先自治体	他自治体からの転入数			最も多い都道府県からの人数 (注)	転出元自治体での転出率が5%以上を占める自治体(カッコ内は転出者数)
	県内	県外			
千葉市	60,389人	22,683人	37,706人	8,890人	市原市(3,316人)、船橋市(3,001人)、習志野市(1,808人)、八千代市(1,150人)、四街道市(1,114人)、浦安市(904人)、佐倉市(833人)、茂原市(662人)、八街市(600人)、東金市(548人)、木更津市(481人)、成田市(481人)、大網白里市(415人)、山武市(309人)、袖ヶ浦市(291人)、君津市(281人)、館山市(160人)、香取市(148人)、いすみ市(148人)、銚子市(147人)、旭市(146人)、南房総市(107人)、富津市(103人)、鴨川市(95人)、勝浦市(93人)、長生村(87人)、九十九里町(82人)、酒々井町(79人)、匝瑳市(73人)、横芝光町(55人)、白子町(53人)、一宮町(51人)、長柄町(49人)、長南町(39人)、大多喜町(36人)、睦沢町(31人)、芝山町(19人)、御宿町(18人)
市川市	37,097人	8,554人	28,543人	8,754人	船橋市(2,168人)、浦安市(1,231人)
船橋市	49,665人	17,740人	31,925人	9,122人	市川市(4,455人)、千葉市(3,097人)、習志野市(2,206人)、八千代市(1,177人)、鎌ヶ谷市(1,095人)、浦安市(779人)、白井市(294人)
習志野市	15,597人	6,481人	9,116人	2,017人	船橋市(1,994人)
八千代市	14,324人	6,508人	7,816人	1,922人	佐倉市(721人)
浦安市	15,186人	3,226人	11,960人	3,276人	-
松戸市	32,864人	9,011人	23,853人	8,088人	柏市(1,697人)、流山市(1,014人)、鎌ヶ谷市(527人)
野田市	9,268人	2,496人	6,772人	2,346人(埼)	流山市(630人)
柏市	30,353人	10,743人	19,610人	5,207人	松戸市(3,536人)、流山市(1,850人)、我孫子市(1,061人)、野田市(592人)、鎌ヶ谷市(345人)
流山市	15,393人	5,510人	9,883人	2,906人	柏市(1,807人)、野田市(497人)
我孫子市	7,916人	3,001人	4,915人	1,300人	柏市(1,188人)
鎌ヶ谷市	7,919人	4,426人	3,493人	1,168人	白井市(237人)
成田市	10,792人	4,718人	6,074人	1,027人	富里市(806人)、香取市(353人)、栄町(239人)、酒々井町(176人)、多古町(131人)、芝山町(72人)、匝瑳市(71人)、神崎町(56人)、横芝光町(41人)
佐倉市	9,539人	5,238人	4,301人	1,161人	八千代市(1,075人)、四街道市(297人)、八街市(246人)、酒々井町(122人)
四街道市	5,594人	3,687人	1,907人	495人	-
八街市	3,658人	2,284人	1,374人	433人	山武市(235人)、富里市(204人)、芝山町(20人)
印西市	8,161人	3,900人	4,261人	1,343人	白井市(300人)、栄町(112人)
白井市	6,150人	3,652人	2,498人	873人	鎌ヶ谷市(591人)、印西市(255人)
富里市	3,865人	2,228人	1,637人	289人	成田市(805人)、酒々井町(72人)、芝山町(63人)、多古町(51人)
酒々井町	1,523人	904人	619人	121人	-
栄町	870人	518人	352人	92人	-
香取市	2,214人	1,010人	1,204人	348人(茨)	東庄町(88人)、多古町(43人)、神崎町(24人)
神崎町	238人	146人	92人	31人(茨)	-
多古町	590人	333人	257人	46人	-
東庄町	419人	231人	188人	52人(茨)	-
銚子市	3,029人	669人	2,360人	397人(茨)	東庄町(29人)
旭市	2,600人	1,319人	1,281人	297人	銚子市(285人)、匝瑳市(245人)、東庄町(46人)
匝瑳市	1,130人	775人	355人	109人	旭市(193人)、横芝光町(72人)、多古町(37人)

転入先自治体	他自治体からの転入数			最も多い都道府県からの人数 (注)	転出元自治体での転出率が5%以上を占める自治体(カッコ内は転出者数)
	県内	県外			
東金市	4,366人	2,259人	2,107人	505人	山武市(305人)、大網白里市(215人)、九十九里町(200人)、横芝光町(47人)
山武市	2,033人	1,239人	794人	270人	東金市(184人)、横芝光町(124人)、九十九里町(52人)
大網白里市	3,091人	1,763人	1,328人	452人	東金市(244人)、茂原市(241人)、九十九里町(59人)、白子町(40人)
九十九里町	695人	365人	330人	132人	-
芝山町	342人	237人	105人	30人	-
横芝光町	836人	554人	282人	83人	匝瑳市(115人)
茂原市	4,569人	2,571人	1,998人	511人	いすみ市(269人)、長生村(179人)、大網白里市(170人)、白子町(135人)、長南町(117人)、一宮町(104人)、長柄町(96人)、睦沢町(85人)、大多喜町(75人)、御宿町(28人)
一宮町	853人	454人	399人	195人	睦沢町(21人)
睦沢町	226人	146人	80人	26人	-
長生村	809人	515人	294人	97人	一宮町(50人)、白子町(28人)
白子町	505人	297人	208人	77人	-
長柄町	353人	244人	109人	41人	-
長南町	236人	172人	64人	19人	-
勝浦市	2,182人	540人	1,642人	257人	-
いすみ市	1,646人	760人	886人	325人	御宿町(40人)、一宮町(37人)、大多喜町(36人)
大多喜町	437人	262人	175人	46人	-
御宿町	503人	189人	314人	138人	-
館山市	3,219人	1,345人	1,874人	545人	南房総市(394人)、鴨川市(96人)、鋸南町(33人)
鴨川市	1,731人	663人	1,068人	349人	南房総市(88人)
南房総市	1,684人	863人	821人	299人	館山市(311人)、鋸南町(28人)
鋸南町	319人	133人	186人	104人	-
市原市	12,902人	5,444人	7,458人	1,154人	袖ヶ浦市(428人)、木更津市(381人)、大多喜町(39人)、長柄町(36人)、長南町(20人)、鋸南町(17人)
木更津市	9,291人	4,589人	4,702人	938人	君津市(1,492人)、袖ヶ浦市(555人)、富津市(388人)、鴨川市(88人)、鋸南町(20人)
君津市	5,099人	2,524人	2,575人	432人	木更津市(662人)、富津市(584人)、袖ヶ浦市(172人)、鴨川市(75人)、鋸南町(36人)
富津市	2,237人	1,156人	1,081人	250人	君津市(439人)、鋸南町(20人)
袖ヶ浦市	3,757人	2,268人	1,489人	386人	市原市(734人)、木更津市(528人)、君津市(278人)

(注) 1.平成 22 年国勢調査

2.5 年前の常住地「不詳」を除く

3.最も多い都道府県は、注記がない場合は東京都、(埼)を付した場合は埼玉県、(茨)を付した場合は茨城県

図表 35 転入先自治体と転入数（女）

転入先自治体	他自治体からの転入数			最も多い都道府県からの人数 (注)	転出元自治体での転出率が5%以上を占める自治体(カッコ内は転出者数)
	県内	県外			
千葉市	56,972人	23,509人	33,463人	8,507人	市原市(3,508人)、船橋市(2,812人)、市川市(1,930人)、習志野市(1,825人)、八千代市(1,267人)、四街道市(1,176人)、佐倉市(896人)、浦安市(853人)、茂原市(749人)、八街市(675人)、東金市(574人)、木更津市(537人)、大網白里市(537人)、成田市(487人)、山武市(358人)、袖ヶ浦市(323人)、君津市(287人)、銚子市(188人)、いすみ市(180人)、旭市(177人)、館山市(173人)、香取市(168人)、富里市(166人)、富津市(141人)、鴨川市(133人)、酒々井町(118人)、九十九里町(116人)、南房総市(105人)、匝瑳市(105人)、勝浦市(97人)、長生村(87人)、横芝光町(80人)、白子町(71人)、一宮町(66人)、長柄町(61人)、睦沢町(36人)、長南町(36人)、大多喜町(28人)、御宿町(24人)、鋸南町(24人)、芝山町(21人)
市川市	33,023人	8,876人	24,147人	8,159人	船橋市(2,045人)、浦安市(1,069人)
船橋市	44,983人	18,351人	26,632人	8,591人	市川市(4,195人)、千葉市(3,356人)、習志野市(2,194人)、八千代市(1,214人)、鎌ヶ谷市(1,181人)、浦安市(748人)、佐倉市(524人)、白井市(324人)、印西市(241人)
習志野市	13,291人	6,320人	6,971人	1,836人	船橋市(1,903人)
八千代市	14,564人	6,735人	7,829人	2,010人	佐倉市(877人)
浦安市	15,515人	3,510人	12,005人	3,215人	-
松戸市	30,915人	8,915人	22,000人	7,404人	市川市(1,837人)、柏市(1,657人)、流山市(1,000人)、鎌ヶ谷市(604人)、我孫子市(357人)、白井市(154人)
野田市	7,958人	2,334人	5,624人	2,323人(埼)	流山市(622人)
柏市	28,460人	10,719人	17,741人	4,888人	松戸市(3,604人)、流山市(1,846人)、我孫子市(1,156人)、野田市(647人)、鎌ヶ谷市(334人)
流山市	13,953人	5,557人	8,396人	2,577人	柏市(1,891人)、松戸市(1,520人)、野田市(594人)
我孫子市	7,846人	3,072人	4,774人	1,313人	柏市(1,229人)
鎌ヶ谷市	7,956人	4,541人	3,415人	1,138人	白井市(257人)
成田市	9,838人	4,814人	5,024人	964人	富里市(772人)、香取市(408人)、栄町(279人)、八街市(222人)、酒々井町(189人)、多古町(131人)、匝瑳市(104人)、芝山町(75人)、神崎町(58人)、東庄町(36人)
佐倉市	9,746人	5,261人	4,485人	1,298人	八千代市(1,116人)、四街道市(282人)、八街市(273人)、酒々井町(121人)
四街道市	5,436人	3,611人	1,825人	495人	八街市(195人)
八街市	3,457人	2,256人	1,201人	364人	山武市(266人)、富里市(197人)、芝山町(24人)
印西市	7,930人	3,884人	4,046人	1,279人	白井市(340人)、栄町(149人)
白井市	6,128人	3,655人	2,473人	903人	鎌ヶ谷市(581人)、印西市(313人)
富里市	3,378人	2,205人	1,173人	240人	成田市(817人)、酒々井町(86人)、芝山町(65人)、多古町(58人)、神崎町(15人)
酒々井町	1,338人	881人	457人	125人	-
栄町	931人	565人	366人	93人	-
香取市	2,289人	1,103人	1,186人	436人(茨)	東庄町(97人)、多古町(47人)、神崎町(40人)
神崎町	274人	181人	93人	35人(茨)	-
多古町	566人	377人	189人	34人	-
東庄町	431人	280人	151人	60人(茨)	-
銚子市	2,344人	587人	1,757人	331人(茨)	旭市(146人)、東庄町(46人)
旭市	2,575人	1,407人	1,168人	207人	銚子市(359人)、匝瑳市(284人)、東庄町(67人)、多古町(36人)
匝瑳市	1,228人	908人	320人	99人	旭市(240人)、横芝光町(134人)、多古町(54人)

転入先自治体	他自治体からの転入数				転出元自治体での転出率が5%以上を占める自治体(カッコ内は転出者数)
	県内	県外	最も多い都道府県からの人数 (注)		
東金市	3,903人	2,117人	1,786人	412人	山武市(325人)、大網白里市(229人)、九十九里町(228人)
山武市	2,175人	1,430人	745人	264人	東金市(217人)、横芝光町(157人)、匝瑳市(94人)、九十九里町(64人)
大網白里市	3,268人	1,890人	1,378人	505人	東金市(274人)、茂原市(261人)、白子町(64人)、九十九里町(54人)、一宮町(27人)
九十九里町	857人	447人	410人	125人	-
芝山町	403人	307人	96人	25人	-
横芝光町	869人	621人	248人	87人	匝瑳市(120人)、芝山町(21人)
茂原市	4,324人	2,605人	1,719人	473人	いすみ市(262人)、大網白里市(185人)、長生村(171人)、白子町(166人)、長南町(137人)、長柄町(109人)、一宮町(98人)、睦沢町(92人)、勝浦市(66人)、大多喜町(57人)、御宿町(31人)
一宮町	871人	492人	379人	184人	いすみ市(89人)、睦沢町(16人)
睦沢町	315人	223人	92人	38人	-
長生村	861人	607人	254人	97人	茂原市(233人)、一宮町(47人)、睦沢町(17人)
白子町	523人	330人	193人	72人	-
長柄町	384人	301人	83人	32人	長南町(27人)
長南町	313人	237人	76人	24人	-
勝浦市	1,030人	397人	633人	164人	大多喜町(25人)、御宿町(18人)
いすみ市	1,826人	907人	919人	331人	勝浦市(112人)、御宿町(61人)、大多喜町(57人)、一宮町(42人)
大多喜町	517人	306人	211人	59人	-
御宿町	501人	187人	314人	131人	-
館山市	2,732人	1,312人	1,420人	511人	南房総市(477人)、鴨川市(136人)、鋸南町(52人)
鴨川市	2,109人	833人	1,276人	355人	南房総市(127人)、勝浦市(55人)、鋸南町(21人)
南房総市	1,899人	1,028人	871人	286人	館山市(415人)、鴨川市(109人)、鋸南町(41人)
鋸南町	275人	136人	139人	73人	-
市原市	10,051人	5,215人	4,836人	904人	袖ヶ浦市(418人)、木更津市(358人)、長柄町(58人)、大多喜町(36人)、長南町(22人)
木更津市	7,526人	4,070人	3,456人	745人	君津市(1,410人)、袖ヶ浦市(563人)、富津市(421人)、鋸南町(23人)
君津市	3,649人	2,234人	1,415人	360人	木更津市(654人)、富津市(602人)、袖ヶ浦市(164人)、鋸南町(29人)
富津市	1,602人	1,050人	552人	157人	君津市(430人)
袖ヶ浦市	3,163人	2,137人	1,026人	248人	市原市(612人)、木更津市(609人)、君津市(268人)

(注) 1.平成 22 年国勢調査

2.5 年前の常住地「不詳」を除く

3.最も多い都道府県は、注記がない場合は東京都、(埼)を付した場合は埼玉県、(茨)を付した場合は茨城県

②転出

県内の各自治体の転出者数のうち、5%以上を占める転出先自治体を整理した(図表 36~41)。これに基づく評点については、後記「④評点表」に掲載した。

図表 36 転出先自治体と転出数（男女計）

転出元自治体	他自治体への転出数			最も多い都道府県への人数(注)	転出元自治体での転出率が5%以上を占める自治体 (カッコ内は転出元自治体における転出者数)
	県内	県外			
千葉市	95,413人	40,404人	55,009人	16,211人	船橋市(6,453人)、東京都(16,211人)、神奈川県(7,489人)、埼玉県(5,054人)
市川市	78,021人	28,592人	49,429人	18,911人	船橋市(8,650人)、千葉市(4,007人)、東京都(18,911人)、神奈川県(5,551人)、埼玉県(4,238人)
船橋市	73,657人	31,428人	42,229人	13,611人	千葉市(5,813人)、市川市(4,213人)、習志野市(3,897人)、東京都(13,611人)、神奈川県(4,975人)、埼玉県(3,902人)
習志野市	25,561人	13,335人	12,226人	3,651人	船橋市(4,400人)、千葉市(3,633人)、東京都(3,651人)、神奈川県(1,427人)
八千代市	23,160人	12,583人	10,577人	3,026人	千葉市(2,417人)、船橋市(2,391人)、佐倉市(2,191人)、東京都(3,026人)、神奈川県(1,320人)
浦安市	26,362人	8,468人	17,894人	6,835人	市川市(2,300人)、千葉市(1,757人)、船橋市(1,527人)、東京都(6,835人)、神奈川県(1,911人)、埼玉県(1,330人)
松戸市	60,018人	23,458人	36,560人	11,742人	柏市(7,140人)、流山市(3,045人)、東京都(11,742人)、埼玉県(4,665人)、神奈川県(3,804人)、茨城県(3,204人)
野田市	12,491人	4,164人	8,327人	2,562人(埼)	柏市(1,239人)、流山市(1,091人)、埼玉県(2,562人)、東京都(1,644人)、茨城県(1,056人)、神奈川県(749人)
柏市	44,490人	17,003人	27,487人	7,688人	流山市(3,698人)、松戸市(3,354人)、我孫子市(2,417人)、東京都(7,688人)、茨城県(3,561人)、神奈川県(3,228人)、埼玉県(2,963人)
流山市	19,577人	9,277人	10,300人	2,714人	柏市(3,696人)、松戸市(2,014人)、野田市(1,252人)、東京都(2,714人)、埼玉県(1,706人)、茨城県(1,179人)、神奈川県(1,073人)
我孫子市	14,710人	5,684人	9,026人	2,393人	柏市(2,217人)、東京都(2,393人)、茨城県(2,012人)、神奈川県(1,023人)、埼玉県(822人)
鎌ヶ谷市	12,642人	7,726人	4,916人	1,526人	船橋市(2,276人)、白井市(1,172人)、松戸市(1,131人)、柏市(679人)、東京都(1,526人)
成田市	16,357人	8,682人	7,675人	1,687人	富里市(1,622人)、千葉市(968人)、東京都(1,687人)、神奈川県(981人)
佐倉市	17,616人	9,632人	7,984人	2,736人	千葉市(1,729人)、八千代市(1,598人)、船橋市(943人)、東京都(2,736人)、神奈川県(1,055人)
四街道市	8,758人	5,282人	3,476人	975人	千葉市(2,290人)、佐倉市(579人)、東京都(975人)、神奈川県(481人)
八街市	7,423人	5,240人	2,183人	701人	千葉市(1,275人)、佐倉市(519人)、成田市(399人)、東京都(701人)
印西市	8,919人	4,431人	4,488人	1,474人	白井市(568人)、船橋市(442人)、東京都(1,474人)、神奈川県(533人)
白井市	6,013人	3,304人	2,709人	916人	印西市(640人)、船橋市(618人)、鎌ヶ谷市(494人)、東京都(916人)、神奈川県(329人)
富里市	6,211人	4,285人	1,926人	517人	成田市(1,578人)、八街市(401人)、千葉市(315人)、東京都(517人)
酒々井町	2,550人	1,720人	830人	278人	成田市(365人)、佐倉市(243人)、千葉市(197人)、富里市(158人)、東京都(278人)
栄町	2,685人	1,668人	1,017人	295人	成田市(518人)、印西市(261人)、東京都(295人)
香取市	6,372人	3,206人	3,166人	1,322人(茨)	成田市(761人)、千葉市(316人)、茨城県(1,322人)、東京都(634人)
神崎町	515人	342人	173人	57人(茨)	成田市(114人)、香取市(64人)、茨城県(57人)、東京都(35人)、神奈川県(27人)
多古町	1,408人	1,058人	350人	116人	成田市(262人)、富里市(109人)、匝瑳市(91人)、香取市(90人)、東京都(116人)
東庄町	1,151人	647人	504人	283人(茨)	香取市(185人)、旭市(113人)、銚子市(75人)、成田市(57人)、茨城県(283人)、東京都(64人)
銚子市	6,005人	2,415人	3,590人	1,645人(茨)	旭市(644人)、千葉市(335人)、茨城県(1,645人)、東京都(616人)、神奈川県(328人)
旭市	4,805人	2,760人	2,045人	551人	匝瑳市(433人)、千葉市(323人)、銚子市(254人)、東京都(551人)、茨城県(445人)、神奈川県(276人)
匝瑳市	2,976人	2,146人	830人	281人	旭市(529人)、横芝光町(235人)、千葉市(178人)、成田市(175人)、東京都(281人)、神奈川県(153人)

転出元自治体	他自治体への転出数			最も多い都道府県への人数(注)	転出元自治体での転出率が5%以上を占める自治体 (カッコ内は転出元自治体における転出者数)
	県内	県外			
東金市	6,606人	4,276人	2,330人	689人	千葉県(1,122人)、大網白里市(518人)、山武市(401人)、東京都(689人)、神奈川県(339人)
山武市	5,515人	3,962人	1,553人	568人	千葉県(667人)、東金市(630人)、八街市(501人)、東京都(568人)
大網白里市	4,451人	3,016人	1,435人	516人	千葉県(952人)、東金市(444人)、茂原市(355人)、東京都(516人)、神奈川県(259人)
九十九里町	1,585人	1,239人	346人	111人	東金市(428人)、千葉県(198人)、山武市(116人)、大網白里市(113人)、東京都(111人)
芝山町	763人	599人	164人	51人	成田市(147人)、富里市(128人)、八街市(44人)、千葉県(40人)、横芝光町(38人)、東京都(51人)
横芝光町	1,841人	1,442人	399人	133人	山武市(281人)、匝瑳市(206人)、千葉県(135人)、東金市(95人)、東京都(133人)
茂原市	8,448人	5,454人	2,994人	876人	千葉県(1,411人)、大網白里市(502人)、長生村(424人)、東京都(876人)、神奈川県(514人)
一宮町	1,100人	799人	301人	109人	茂原市(202人)、千葉県(117人)、長生村(97人)、いすみ市(79人)、東京都(109人)
睦沢町	618人	496人	122人	51人	茂原市(177人)、千葉県(67人)、一宮町(37人)、東京都(51人)
長生村	1,347人	958人	389人	135人	茂原市(350人)、千葉県(174人)、東京都(135人)
白子町	1,151人	892人	259人	91人	茂原市(301人)、千葉県(124人)、大網白里市(104人)、東京都(91人)
長柄町	797人	604人	193人	66人	茂原市(205人)、千葉県(110人)、市原市(94人)、東京都(66人)、神奈川県(40人)
長南町	745人	606人	139人	57人	茂原市(254人)、千葉県(75人)、市原市(42人)、長柄町(41人)、東京都(57人)
勝浦市	2,532人	1,312人	1,220人	265人	千葉県(190人)、いすみ市(180人)、茂原市(140人)、東京都(265人)、神奈川県(159人)
いすみ市	3,316人	2,322人	994人	357人	茂原市(531人)、千葉県(328人)、東京都(357人)、神奈川県(177人)
大多喜町	914人	644人	270人	94人	茂原市(132人)、いすみ市(93人)、市原市(75人)、千葉県(64人)、東京都(94人)
御宿町	584人	401人	183人	45人(東・神)	いすみ市(101人)、茂原市(59人)、千葉県(42人)、東京都(45人)、神奈川県(45人)
館山市	5,074人	2,538人	2,536人	624人	南房総市(726人)、千葉県(333人)、東京都(624人)、神奈川県(599人)
鴨川市	3,225人	1,787人	1,438人	412人	館山市(232人)、千葉県(228人)、南房総市(179人)、東京都(412人)、神奈川県(263人)、埼玉県(197人)
南房総市	3,333人	2,187人	1,146人	419人	館山市(871人)、鴨川市(215人)、千葉県(212人)、東京都(419人)、神奈川県(287人)
鋸南町	678人	477人	201人	70人	館山市(85人)、南房総市(69人)、君津市(65人)、木更津市(43人)、千葉県(34人)、市原市(34人)、東京都(70人)、神奈川県(48人)
市原市	25,417人	14,449人	10,968人	2,714人	千葉県(6,824人)、袖ヶ浦市(1,346人)、東京都(2,714人)、神奈川県(1,656人)
木更津市	11,568人	6,346人	5,222人	1,236人	君津市(1,316人)、袖ヶ浦市(1,137人)、千葉県(1,018人)、市原市(739人)、東京都(1,236人)、神奈川県(898人)
君津市	9,019人	6,408人	2,611人	644人	木更津市(2,902人)、富津市(869人)、千葉県(568人)、袖ヶ浦市(546人)、東京都(644人)
富津市	4,114人	3,070人	1,044人	318人	君津市(1,186人)、木更津市(809人)、千葉県(244人)、東京都(318人)、神奈川県(206人)
袖ヶ浦市	5,631人	3,768人	1,863人	532人	木更津市(1,118人)、市原市(846人)、千葉県(614人)、君津市(336人)、東京都(532人)、神奈川県(338人)

(注) 1.平成 22 年国勢調査

2.5年前の常住地「不詳」を除く

3.最も多い都道府県は、注記がない場合、または(東)を付した場合は東京都、

(神)を付した場合は神奈川県、(埼)を付した場合は埼玉県、(茨)を付した場合は茨城県

図表 37 転出先自治体と転出数（男）

転出元自治体	他自治体への転出数			最も多い都道府県への人数(注)	転出元自治体での転出率が5%以上を占める自治体 (カッコ内は転出元自治体における転出者数)
	県内	県外			
千葉市	50,935人	20,354人	30,581人	8,094人	船橋市(3,097人)、東京都(8,094人)、神奈川県(4,048人)、埼玉県(2,739人)
市川市	42,284人	14,785人	27,499人	9,885人	船橋市(4,455人)、東京都(9,885人)、神奈川県(3,036人)、埼玉県(2,308人)
船橋市	39,873人	16,208人	23,665人	6,985人	千葉市(3,001人)、市川市(2,168人)、習志野市(1,994人)、東京都(6,985人)、神奈川県(2,714人)、埼玉県(2,156人)
習志野市	13,869人	6,787人	7,082人	1,891人	船橋市(2,206人)、千葉市(1,808人)、東京都(1,891人)、神奈川県(835人)
八千代市	11,827人	6,211人	5,616人	1,428人	船橋市(1,177人)、千葉市(1,150人)、佐倉市(1,075人)、東京都(1,428人)、神奈川県(684人)
浦安市	14,092人	4,410人	9,682人	3,559人	市川市(1,231人)、千葉市(904人)、船橋市(779人)、東京都(3,559人)、神奈川県(1,024人)
松戸市	31,257人	11,778人	19,479人	5,774人	柏市(3,536人)、東京都(5,774人)、埼玉県(2,462人)、神奈川県(1,948人)、茨城県(1,739人)
野田市	6,588人	2,007人	4,581人	1,234人(埼)	柏市(592人)、流山市(497人)、埼玉県(1,234人)、東京都(853人)、茨城県(570人)、神奈川県(451人)
柏市	23,603人	8,582人	15,021人	3,729人	流山市(1,807人)、松戸市(1,697人)、我孫子市(1,188人)、東京都(3,729人)、茨城県(1,896人)、神奈川県(1,828人)、埼玉県(1,557人)
流山市	10,283人	4,650人	5,633人	1,342人	柏市(1,850人)、松戸市(1,014人)、野田市(630人)、東京都(1,342人)、埼玉県(859人)、茨城県(622人)、神奈川県(583人)
我孫子市	7,742人	2,814人	4,928人	1,181人	柏市(1,061人)、東京都(1,181人)、茨城県(1,065人)、神奈川県(562人)、埼玉県(426人)
鎌ヶ谷市	6,330人	3,770人	2,560人	736人	船橋市(1,095人)、白井市(591人)、松戸市(527人)、柏市(345人)、東京都(736人)
成田市	8,638人	4,356人	4,282人	825人	富里市(805人)、千葉市(481人)、東京都(825人)、神奈川県(553人)
佐倉市	8,771人	4,600人	4,171人	1,244人	千葉市(833人)、八千代市(721人)、東京都(1,244人)、神奈川県(549人)
四街道市	4,479人	2,589人	1,890人	438人	千葉市(1,114人)、佐倉市(297人)、東京都(438人)、神奈川県(250人)
八街市	3,676人	2,476人	1,200人	357人	千葉市(600人)、佐倉市(246人)、東京都(357人)
印西市	4,571人	2,071人	2,500人	731人	白井市(255人)、東京都(731人)、神奈川県(281人)、茨城県(230人)
白井市	3,030人	1,571人	1,459人	439人	印西市(300人)、船橋市(294人)、鎌ヶ谷市(237人)、東京都(439人)、神奈川県(170人)
富里市	3,203人	2,140人	1,063人	268人	成田市(806人)、八街市(204人)、東京都(268人)
酒々井町	1,247人	797人	450人	140人	成田市(176人)、佐倉市(122人)、千葉市(79人)、富里市(72人)、東京都(140人)
栄町	1,308人	770人	538人	140人	成田市(239人)、印西市(112人)、東京都(140人)、茨城県(65人)
香取市	3,194人	1,504人	1,690人	681人(茨)	成田市(353人)、茨城県(681人)、東京都(305人)
神崎町	240人	153人	87人	22人(茨)	成田市(56人)、香取市(24人)、茨城県(22人)、東京都(16人)、埼玉県(12人)
多古町	686人	499人	187人	52人	成田市(131人)、富里市(51人)、香取市(43人)、匝瑳市(37人)、東京都(52人)、茨城県(37人)
東庄町	545人	292人	253人	139人(茨)	香取市(88人)、旭市(46人)、銚子市(29人)、茨城県(139人)
銚子市	2,924人	1,099人	1,825人	829人(茨)	旭市(285人)、千葉市(147人)、茨城県(829人)、東京都(281人)、神奈川県(153人)
旭市	2,317人	1,259人	1,058人	258人	匝瑳市(193人)、千葉市(146人)、東京都(258人)、茨城県(227人)、神奈川県(155人)
匝瑳市	1,364人	955人	409人	124人	旭市(245人)、横芝光町(115人)、千葉市(73人)、成田市(71人)、東京都(124人)、神奈川県(77人)

転出元自治体	他自治体への転出数			最も多い都道府県への人数(注)	転出元自治体での転出率が5%以上を占める自治体 (カッコ内は転出元自治体における転出者数)
	県内	県外			
東金市	3,474人	2,107人	1,367人	363人	千葉市(548人)、大網白里市(244人)、山武市(184人)、東京都(363人)、神奈川県(191人)
山武市	2,654人	1,826人	828人	274人	千葉市(309人)、東金市(305人)、八街市(235人)、東京都(274人)、神奈川県(143人)
大網白里市	2,144人	1,385人	759人	245人	千葉市(415人)、東金市(215人)、茂原市(170人)、東京都(245人)、神奈川県(138人)
九十九里町	754人	578人	176人	49人	東金市(200人)、千葉市(82人)、大網白里市(59人)、山武市(52人)、東京都(49人)、神奈川県(39人)
芝山町	370人	282人	88人	25人	成田市(72人)、富里市(63人)、八街市(20人)、千葉市(19人)、東京都(25人)
横芝光町	821人	626人	195人	65人	山武市(124人)、匝瑳市(72人)、千葉市(55人)、東金市(47人)、成田市(41人)、東京都(65人)
茂原市	4,290人	2,581人	1,709人	433人	千葉市(662人)、大網白里市(241人)、東京都(433人)、神奈川県(287人)
一宮町	566人	382人	184人	58人	茂原市(104人)、千葉市(51人)、長生村(50人)、いすみ市(37人)、東京都(58人)
睦沢町	308人	230人	78人	29人	茂原市(85人)、千葉市(31人)、一宮町(21人)、東京都(29人)、神奈川県(17人)
長生村	667人	456人	211人	64人	茂原市(179人)、千葉市(87人)、東京都(64人)、神奈川県(35人)
白子町	519人	390人	129人	45人	茂原市(135人)、千葉市(53人)、大網白里市(40人)、長生村(28人)、東京都(45人)
長柄町	371人	263人	108人	37人	茂原市(96人)、千葉市(49人)、市原市(36人)、東京都(37人)
長南町	321人	256人	65人	21人	茂原市(117人)、千葉市(39人)、市原市(20人)、東京都(21人)、神奈川県(17人)
勝浦市	1,497人	658人	839人	156人	千葉市(93人)、東京都(156人)、神奈川県(90人)、埼玉県(81人)
いすみ市	1,607人	1,099人	508人	168人	茂原市(269人)、千葉市(148人)、東京都(168人)、神奈川県(87人)
大多喜町	423人	289人	134人	39人	茂原市(75人)、いすみ市(36人)、市原市(39人)、千葉市(36人)、東京都(39人)、神奈川県(21人)
御宿町	265人	176人	89人	23人(神)	いすみ市(40人)、茂原市(28人)、千葉市(18人)、神奈川県(23人)、東京都(19人)
館山市	2,651人	1,231人	1,420人	340人(神)	南房総市(311人)、千葉市(160人)、神奈川県(340人)、東京都(313人)
鴨川市	1,439人	810人	629人	171人	館山市(96人)、千葉市(95人)、木更津市(88人)、君津市(75人)、東京都(171人)、神奈川県(120人)、埼玉県(96人)
南房総市	1,609人	1,034人	575人	199人	館山市(394人)、千葉市(107人)、鴨川市(88人)、東京都(199人)、神奈川県(144人)
鋸南町	323人	219人	104人	33人	君津市(36人)、館山市(33人)、南房総市(28人)、木更津市(20人)、富津市(20人)、市原市(17人)、東京都(33人)、神奈川県(26人)
市原市	13,524人	7,186人	6,338人	1,342人	千葉市(3,316人)、袖ヶ浦市(734人)、東京都(1,342人)、神奈川県(957人)
木更津市	6,216人	3,189人	3,027人	685人	君津市(662人)、袖ヶ浦市(528人)、千葉市(481人)、市原市(381人)、東京都(685人)、神奈川県(486人)
君津市	4,741人	3,270人	1,471人	331人	木更津市(1,492人)、富津市(439人)、千葉市(281人)、袖ヶ浦市(278人)、東京都(331人)
富津市	2,003人	1,476人	527人	145人	君津市(584人)、木更津市(388人)、千葉市(103人)、東京都(145人)、神奈川県(101人)
袖ヶ浦市	2,909人	1,857人	1,052人	269人	木更津市(555人)、市原市(428人)、千葉市(291人)、君津市(172人)、東京都(269人)、神奈川県(180人)

(注) 1.平成 22 年国勢調査

2.5 年前の常住地「不詳」を除く

3.最も多い都道府県は、注記がない場合は東京都、(神)を付した場合は神奈川県、
(埼)を付した場合は埼玉県、(茨)を付した場合は茨城県

図表 38 転出先自治体と転出数（女）

転出元自治体	他自治体への転出数			最も多い都道府県への人数(注)	転出元自治体での転出率が5%以上を占める自治体 (カッコ内は転出元自治体における転出者数)
	県内	県外			
千葉市	44,478人	20,050人	24,428人	8,117人	船橋市(3,356人)、東京都(8,117人)、神奈川県(3,441人)、埼玉県(2,315人)
市川市	35,737人	13,807人	21,930人	9,026人	船橋市(4,195人)、千葉市(1,930人)、松戸市(1,837人)、東京都(9,026人)、神奈川県(2,515人)、埼玉県(1,930人)
船橋市	33,784人	15,220人	18,564人	6,626人	千葉市(2,812人)、市川市(2,045人)、習志野市(1,903人)、東京都(6,626人)、神奈川県(2,261人)、埼玉県(1,746人)
習志野市	11,692人	6,548人	5,144人	1,760人	船橋市(2,194人)、千葉市(1,825人)、東京都(1,760人)、神奈川県(592人)
八千代市	11,333人	6,372人	4,961人	1,598人	千葉市(1,267人)、船橋市(1,214人)、佐倉市(1,116人)、東京都(1,598人)、神奈川県(636人)
浦安市	12,270人	4,058人	8,212人	3,276人	市川市(1,069人)、千葉市(853人)、船橋市(748人)、東京都(3,276人)、神奈川県(887人)、埼玉県(638人)
松戸市	28,761人	11,680人	17,081人	5,968人	柏市(3,604人)、流山市(1,520人)、東京都(5,968人)、埼玉県(2,203人)、神奈川県(1,856人)、茨城県(1,465人)
野田市	5,903人	2,157人	3,746人	1,328人(埼)	柏市(647人)、流山市(594人)、埼玉県(1,328人)、東京都(791人)、茨城県(486人)、神奈川県(298人)
柏市	20,887人	8,421人	12,466人	3,959人	流山市(1,891人)、松戸市(1,657人)、我孫子市(1,229人)、東京都(3,959人)、茨城県(1,665人)、埼玉県(1,406人)、神奈川県(1,400人)
流山市	9,294人	4,627人	4,667人	1,372人	柏市(1,846人)、松戸市(1,000人)、野田市(622人)、東京都(1,372人)、埼玉県(847人)、茨城県(557人)、神奈川県(490人)
我孫子市	6,968人	2,870人	4,098人	1,212人	柏市(1,156人)、松戸市(357人)、東京都(1,212人)、茨城県(947人)、神奈川県(461人)、埼玉県(396人)
鎌ヶ谷市	6,312人	3,956人	2,356人	790人	船橋市(1,181人)、松戸市(604人)、白井市(581人)、柏市(334人)、東京都(790人)
成田市	7,719人	4,326人	3,393人	862人	富里市(817人)、千葉市(487人)、東京都(862人)、神奈川県(428人)
佐倉市	8,845人	5,032人	3,813人	1,492人	千葉市(896人)、八千代市(877人)、船橋市(524人)、東京都(1,492人)、神奈川県(506人)
四街道市	4,279人	2,693人	1,586人	537人	千葉市(1,176人)、佐倉市(282人)、東京都(537人)、神奈川県(231人)
八街市	3,747人	2,764人	983人	344人	千葉市(675人)、佐倉市(273人)、成田市(222人)、四街道市(195人)、東京都(344人)
印西市	4,348人	2,360人	1,988人	743人	白井市(313人)、船橋市(241人)、東京都(743人)、神奈川県(252人)
白井市	2,983人	1,733人	1,250人	477人	印西市(340人)、船橋市(324人)、鎌ヶ谷市(257人)、松戸市(154人)、東京都(477人)、神奈川県(159人)
富里市	3,008人	2,145人	863人	249人	成田市(772人)、八街市(197人)、千葉市(166人)、東京都(249人)
酒々井町	1,303人	923人	380人	138人	成田市(189人)、佐倉市(121人)、千葉市(118人)、富里市(86人)、東京都(138人)
栄町	1,377人	898人	479人	155人	成田市(279人)、印西市(149人)、東京都(155人)
香取市	3,178人	1,702人	1,476人	641人(茨)	成田市(408人)、千葉市(168人)、茨城県(641人)、東京都(329人)
神崎町	275人	189人	86人	35人(茨)	成田市(58人)、香取市(40人)、富里市(15人)、茨城県(35人)、東京都(19人)、神奈川県(16人)
多古町	722人	559人	163人	64人	成田市(131人)、富里市(58人)、匝瑳市(54人)、香取市(47人)、旭市(36人)、東京都(64人)
東庄町	606人	355人	251人	144人(茨)	香取市(97人)、旭市(67人)、銚子市(46人)、成田市(36人)、茨城県(144人)、東京都(40人)
銚子市	3,081人	1,316人	1,765人	816人(茨)	旭市(359人)、千葉市(188人)、茨城県(816人)、東京都(335人)、神奈川県(175人)
旭市	2,488人	1,501人	987人	293人	匝瑳市(240人)、千葉市(177人)、銚子市(146人)、東京都(293人)、茨城県(218人)
匝瑳市	1,612人	1,191人	421人	157人	旭市(284人)、横芝光町(120人)、千葉市(105人)、成田市(104人)、山武市(94人)、東京都(157人)

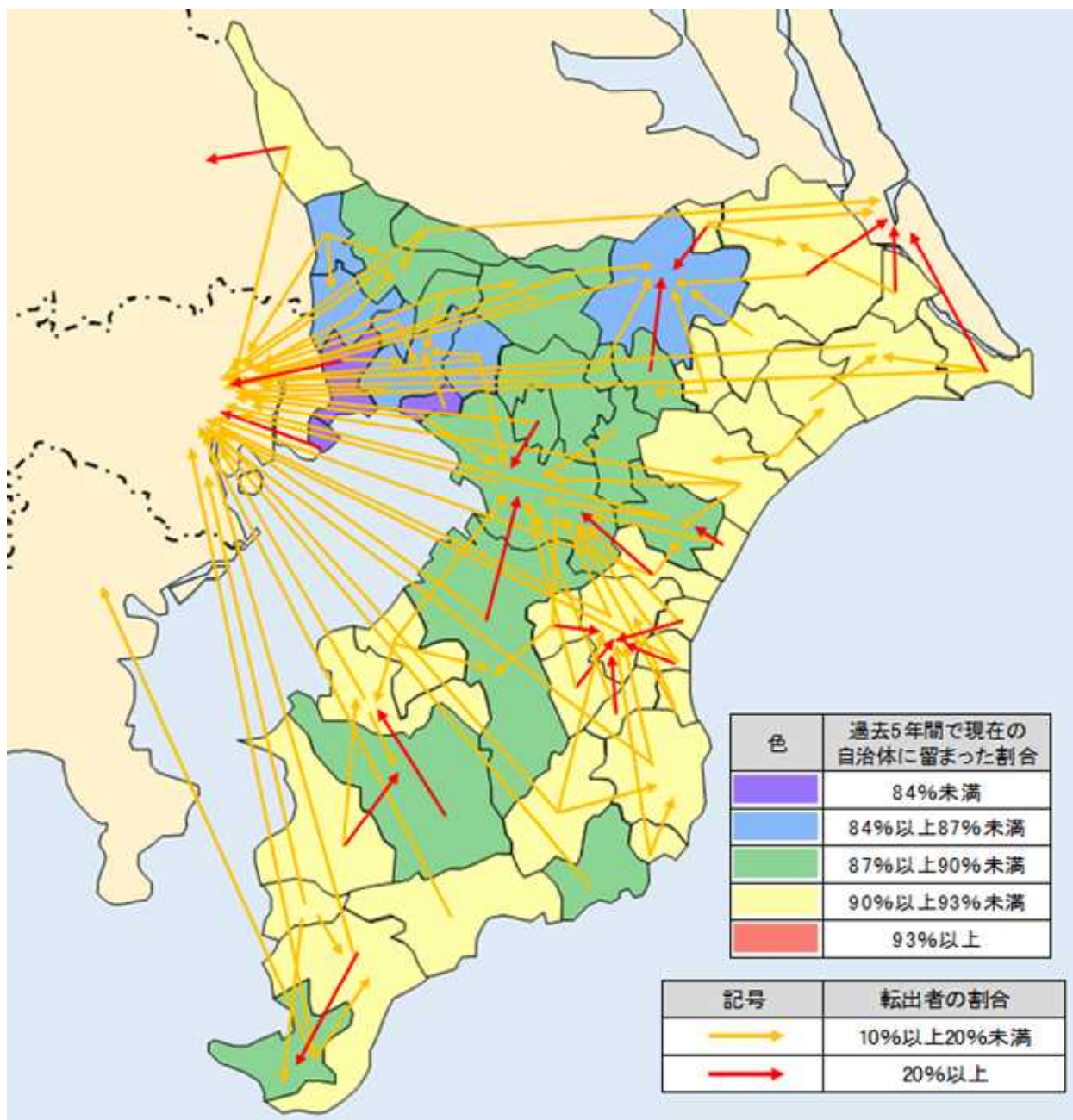
転出元自治体	他自治体への転出数			最も多い都道府県への人数(注)	転出元自治体での転出率が5%以上を占める自治体 (カッコ内は転出元自治体における転出者数)
	県内	県外			
東金市	3,132人	2,169人	963人	326人	千葉市(574人)、大網白里市(274人)、山武市(217人)、東京都(326人)
山武市	2,861人	2,136人	725人	294人	千葉市(358人)、東金市(325人)、八街市(266人)、東京都(294人)
大網白里市	2,307人	1,631人	676人	271人	千葉市(537人)、東金市(229人)、茂原市(185人)、東京都(271人)、神奈川県(121人)
九十九里町	831人	661人	170人	62人	東金市(228人)、千葉市(116人)、山武市(64人)、大網白里市(54人)、東京都(62人)
芝山町	393人	317人	76人	26人	成田市(75人)、富里市(65人)、八街市(24人)、千葉市(21人)、横芝光町(21人)、東京都(26人)
横芝光町	1,020人	816人	204人	68人	山武市(157人)、匝瑳市(134人)、千葉市(80人)、東京都(68人)
茂原市	4,158人	2,873人	1,285人	443人	千葉市(749人)、大網白里市(261人)、長生村(233人)、東京都(443人)、神奈川県(227人)
一宮町	534人	417人	117人	51人	茂原市(98人)、千葉市(66人)、長生村(47人)、いすみ市(42人)、大網白里市(27人)、東京都(51人)
睦沢町	310人	266人	44人	22人	茂原市(92人)、千葉市(36人)、長生村(17人)、一宮町(16人)、東京都(22人)
長生村	680人	502人	178人	71人	茂原市(171人)、千葉市(87人)、東京都(71人)
白子町	632人	502人	130人	46人	茂原市(166人)、千葉市(71人)、大網白里市(64人)、東京都(46人)
長柄町	426人	341人	85人	29人	茂原市(109人)、千葉市(61人)、市原市(58人)、東京都(29人)、神奈川県(22人)
長南町	424人	350人	74人	36人	茂原市(137人)、千葉市(36人)、長柄町(27人)、市原市(22人)、東京都(36人)
勝浦市	1,035人	654人	381人	109人	いすみ市(112人)、千葉市(97人)、茂原市(66人)、鴨川市(55人)、東京都(109人)、神奈川県(69人)
いすみ市	1,709人	1,223人	486人	189人	茂原市(262人)、千葉市(180人)、一宮町(89人)、東京都(189人)、神奈川県(90人)
大多喜町	491人	355人	136人	55人	茂原市(57人)、いすみ市(57人)、市原市(36人)、千葉市(28人)、勝浦市(25人)、東京都(55人)
御宿町	319人	225人	94人	26人	いすみ市(61人)、茂原市(31人)、千葉市(24人)、勝浦市(18人)、東京都(26人)、神奈川県(22人)
館山市	2,423人	1,307人	1,116人	311人	南房総市(415人)、千葉市(173人)、東京都(311人)、神奈川県(259人)
鴨川市	1,786人	977人	809人	241人	館山市(136人)、千葉市(133人)、南房総市(109人)、東京都(241人)、神奈川県(143人)、埼玉県(101人)
南房総市	1,724人	1,153人	571人	220人	館山市(477人)、鴨川市(127人)、千葉市(105人)、東京都(220人)、神奈川県(143人)
鋸南町	355人	258人	97人	37人	館山市(52人)、南房総市(41人)、君津市(29人)、千葉市(24人)、木更津市(23人)、鴨川市(21人)、東京都(37人)、神奈川県(22人)
市原市	11,893人	7,263人	4,630人	1,372人	千葉市(3,508人)、袖ヶ浦市(612人)、東京都(1,372人)、神奈川県(699人)
木更津市	5,352人	3,157人	2,195人	551人	君津市(654人)、袖ヶ浦市(609人)、千葉市(537人)、市原市(358人)、東京都(551人)、神奈川県(412人)
君津市	4,278人	3,138人	1,140人	313人	木更津市(1,410人)、富津市(430人)、千葉市(287人)、袖ヶ浦市(268人)、東京都(313人)
富津市	2,111人	1,594人	517人	173人	君津市(602人)、木更津市(421人)、千葉市(141人)、東京都(173人)、神奈川県(105人)
袖ヶ浦市	2,722人	1,911人	811人	263人	木更津市(563人)、市原市(418人)、千葉市(323人)、君津市(164人)、東京都(263人)、神奈川県(158人)

(注) 1.平成 22 年国勢調査

2.5 年前の常住地「不詳」を除く

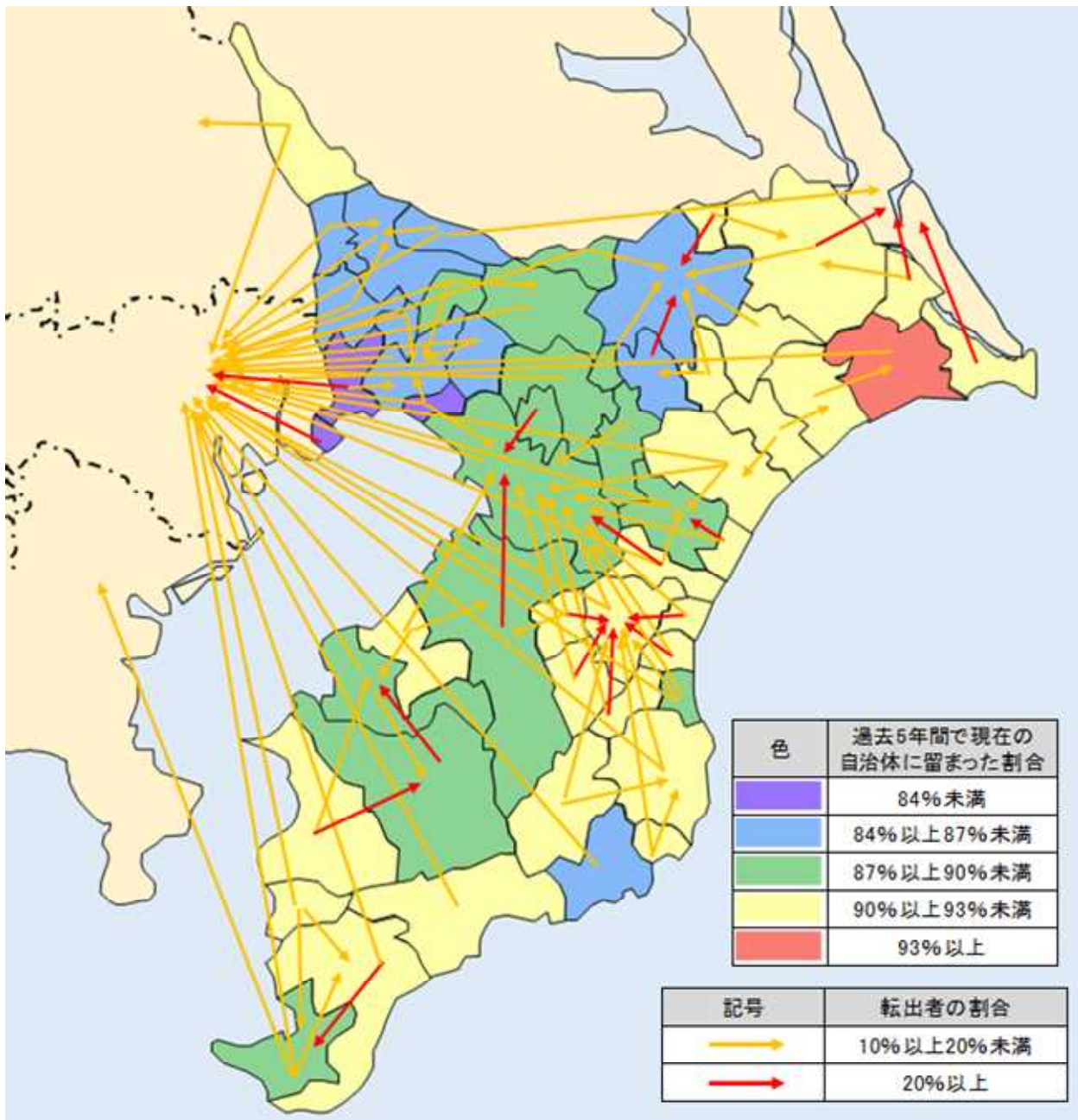
3.最も多い都道府県は、注記がない場合は東京都、(埼)を付した場合は埼玉県、(茨)を付した場合は茨城県

図表 39 転出状況（男女計）



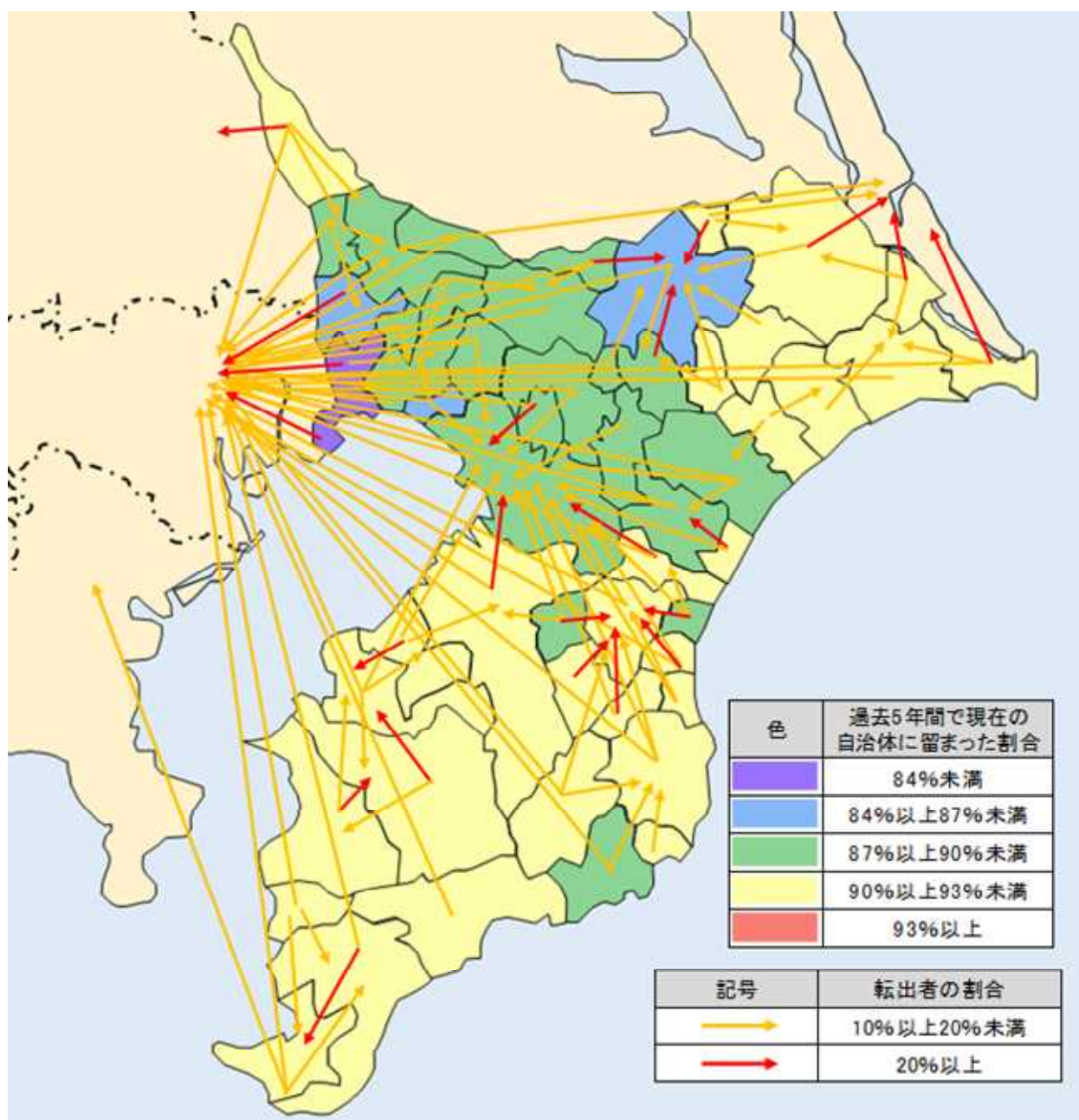
(出所) 平成 22 年国勢調査よりちばぎん総合研究所が作成

図表 40 転出状況（男）



(出所) 平成 22 年国勢調査よりちばぎん総合研究所が作成

図表 41 転出状況（女）



(出所) 平成 22 年国勢調査よりちばぎん総合研究所が作成

③純移動数の分析（性別・世代別）

a. 全体

千葉県 の 2005 年から 2010 年における純移動数を整理した（図表 42～48）。年齢階級別にみると、大学進学・就職時期等にあたる 15～19 歳から 20～24 歳（純移動数：15,502 人）、住宅取得時期等にあたる 30～34 歳から 35～39 歳（同：12,516 人）、退職時期等にあたる 55～59 歳から 60～64 歳（同：14,157 人）が大幅な転入超過となっている一方、就職時期にあたる 20～24 歳から 25～29 歳（同：△1,456 人）に転出超過となっている。以下、それぞれの年代について個別に分析する。

図表 42 千葉県の自治体別純移動数（2005 年から 2010 年）

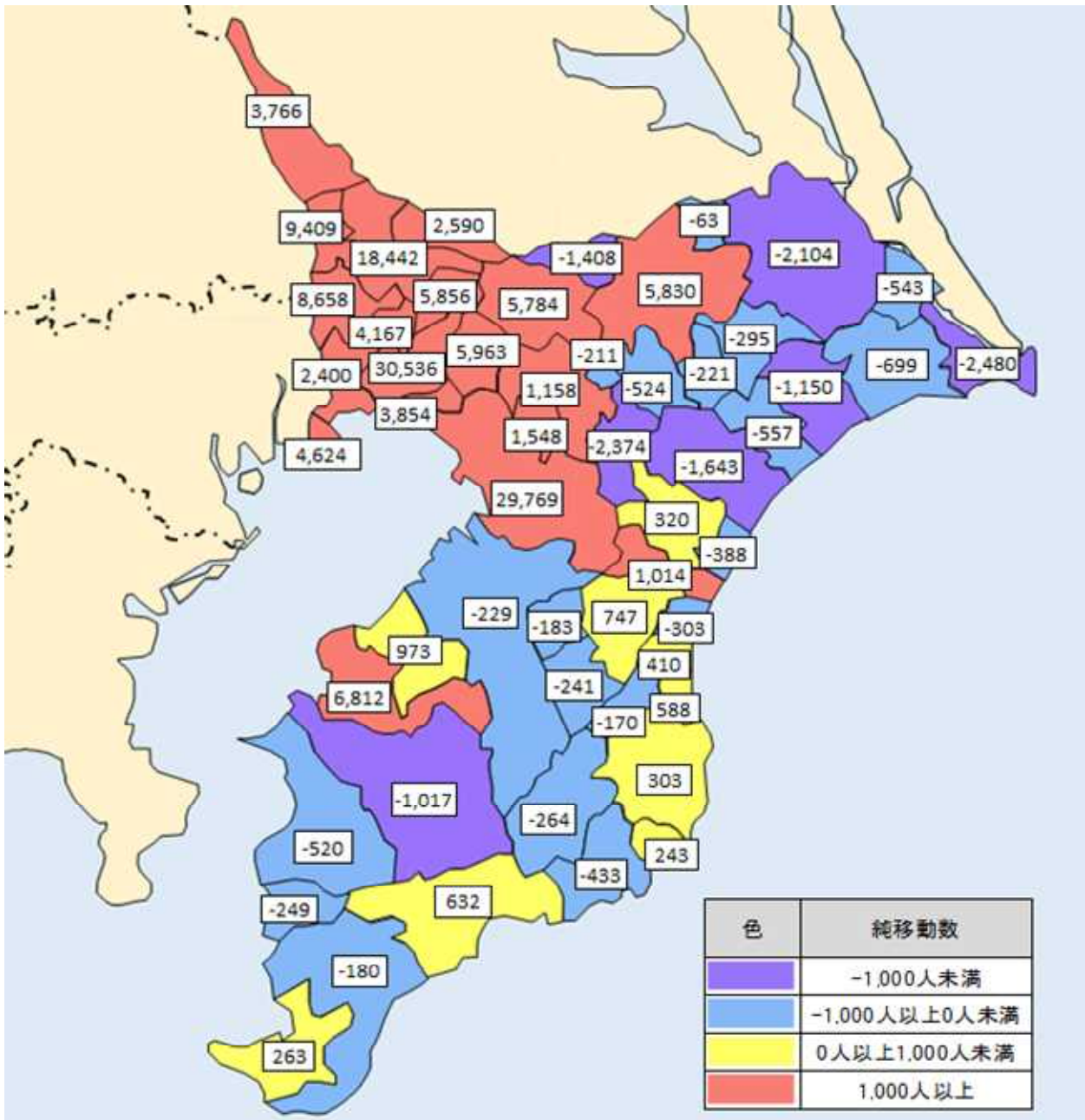
（単位：人）

自治体	合計	性別	
		男性	女性
千葉市	29,769	14,958	14,811
市川市	2,400	-2,132	4,532
船橋市	30,536	14,311	16,225
習志野市	3,854	2,159	1,695
八千代市	5,963	2,820	3,143
浦安市	4,624	611	4,013
松戸市	8,658	2,443	6,215
野田市	3,766	2,081	1,685
柏市	18,442	9,151	9,291
流山市	9,409	5,311	4,098
我孫子市	2,590	967	1,623
鎌ヶ谷市	4,167	2,014	2,153
成田市	5,830	2,924	2,906
佐倉市	1,158	558	600
四街道市	1,548	917	631
八街市	-2,374	-1,208	-1,166
印西市	5,784	2,754	3,030
白井市	5,856	3,067	2,789
富里市	-524	-232	-292
酒々井町	-211	-6	-205
栄町	-1,408	-622	-786
香取市	-2,104	-991	-1,113
神崎町	-63	-24	-39
多古町	-295	-137	-158
東庄町	-543	-258	-285
銚子市	-2,480	-754	-1,726
旭市	-699	-153	-546
匝瑳市	-1,150	-509	-641
東金市	320	-124	444
山武市	-1,643	-758	-885
大網白里市	1,014	662	352
九十九里町	-388	-238	-150
芝山町	-221	-134	-87
横芝光町	-557	-251	-306
茂原市	747	760	-13
一宮町	588	316	272
睦沢町	-170	-135	-35
長生村	410	181	229
白子町	-303	-126	-177
長柄町	-183	-105	-78
長南町	-241	-108	-133
勝浦市	-433	-296	-137
いすみ市	303	155	148
大多喜町	-264	-96	-168
御宿町	243	117	126
館山市	263	120	143
鴨川市	632	362	270
南房総市	-180	-82	-98
鋸南町	-249	-97	-152
市原市	-229	264	-493
木更津市	6,812	4,278	2,534
君津市	-1,017	4	-1,021
富津市	-520	139	-659
袖ヶ浦市	973	712	261
県計	138,210	65,540	72,670

（注）1.出所：内閣府提供データ（総務省「国勢調査」の人口と生残率[厚生労働省大臣官房統計情報部・都道府県別生命表]を用いて推定）に基づきちばぎん総合研究所が作成

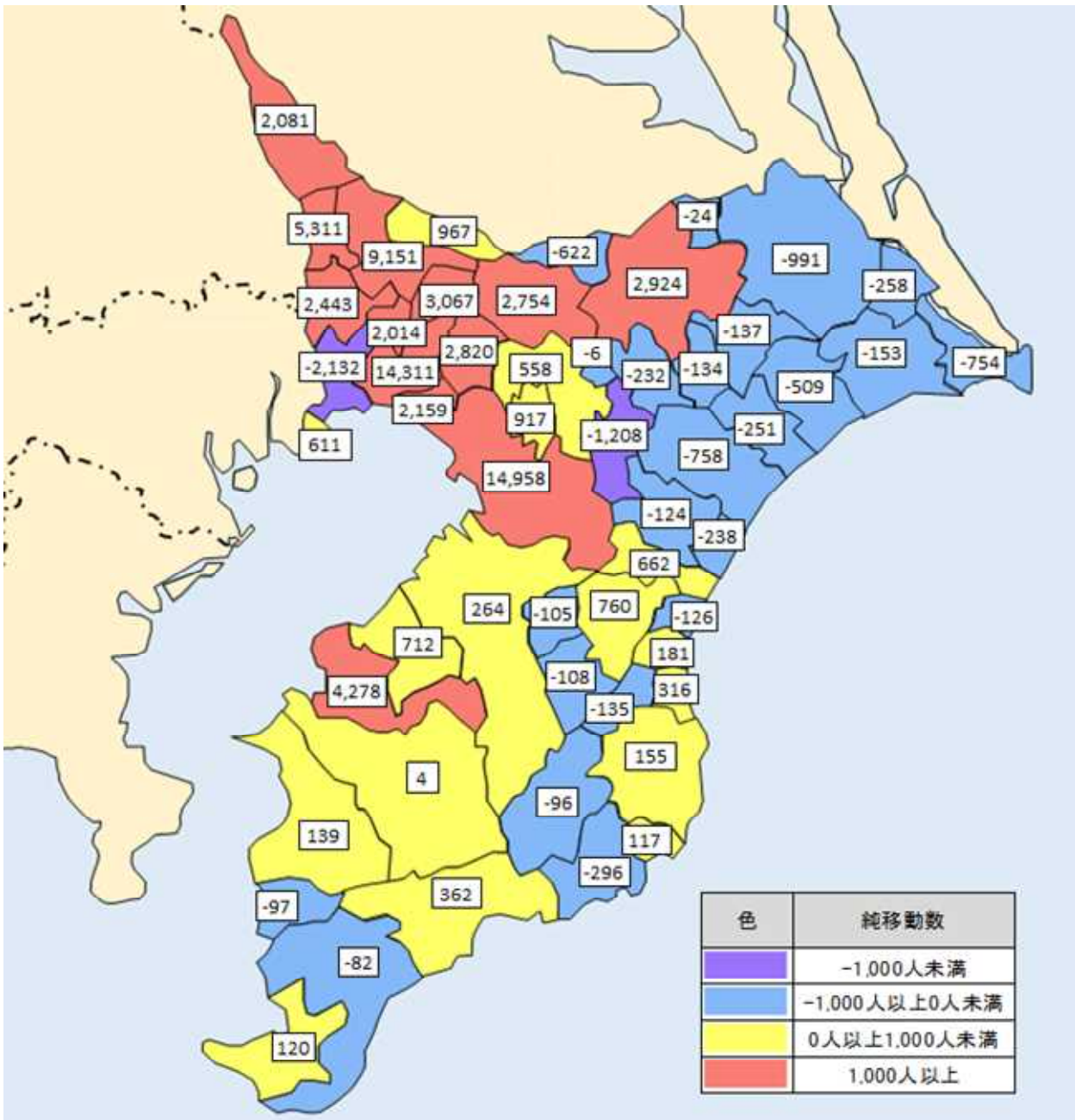
2.男女別「不詳」を除く

図表 43 全年齢の純移動数（男女計）



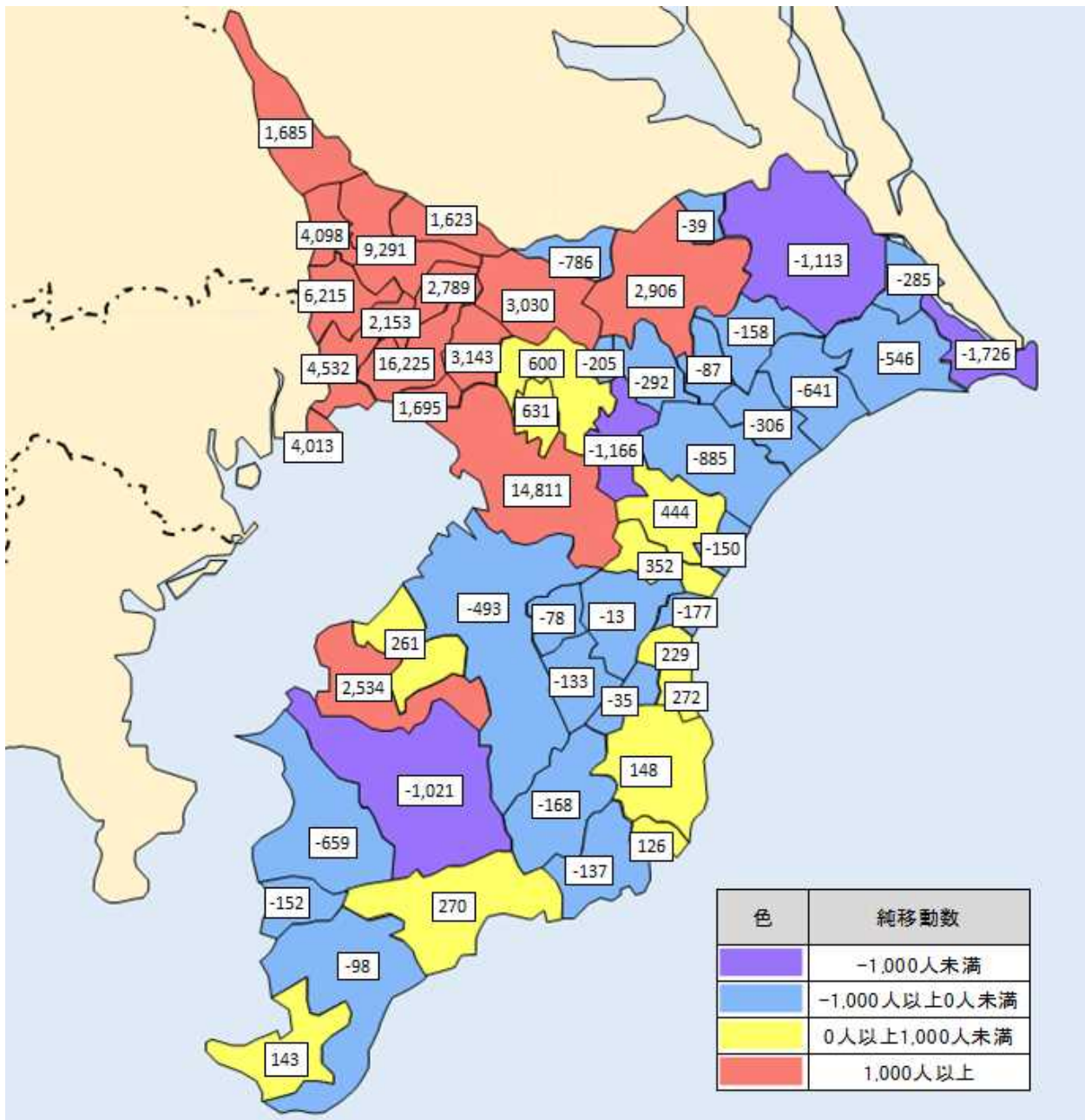
(出所) 内閣府提供データ(総務省「国勢調査」の人口と生残率[厚生労働省大臣官房統計情報部・都道府県別生命表]を用いて推定)に基づきちばぎん総合研究所が作成

図表 44 全年齢の純移動数（男）



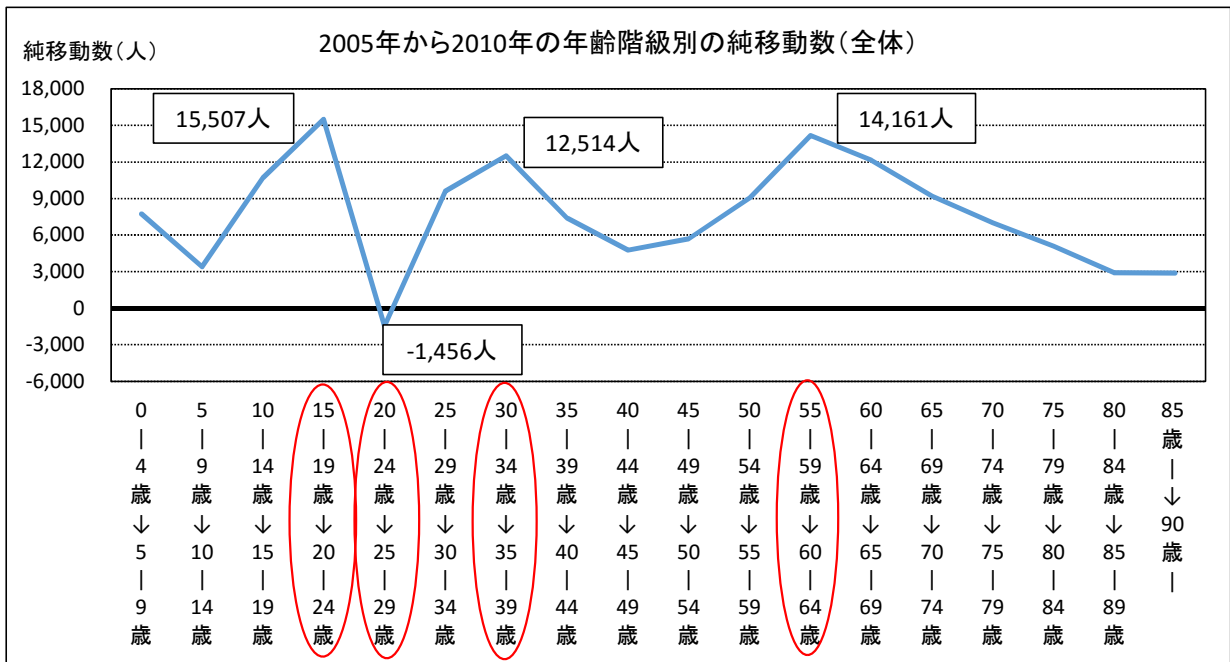
(出所) 内閣府提供データ(総務省「国勢調査」の人口と生残率[厚生労働省大臣官房統計情報部・都道府県別生命表]を用いて推定)に基づきちばぎん総合研究所が作成

図表 45 全年齢の純移動数（女）

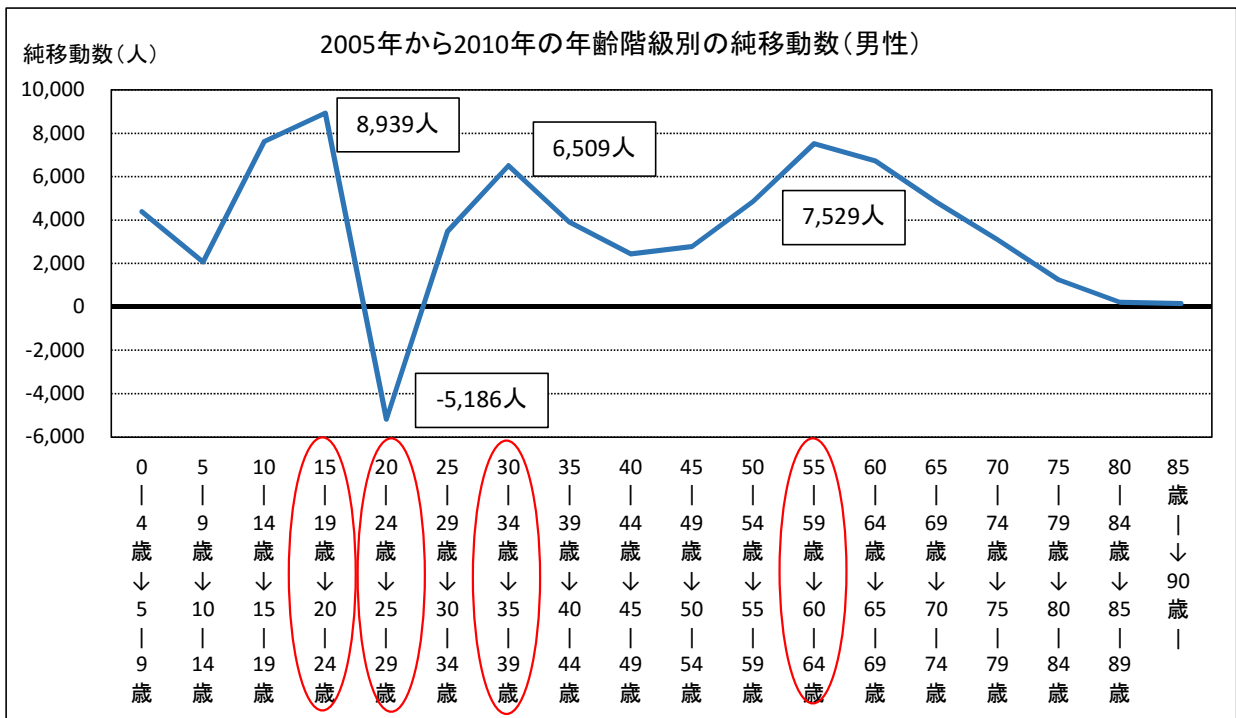


(出所) 内閣府提供データ(総務省「国勢調査」の人口と生残率[厚生労働省大臣官房統計情報部・都道府県別生命表]を用いて推定)に基づきちばぎん総合研究所が作成

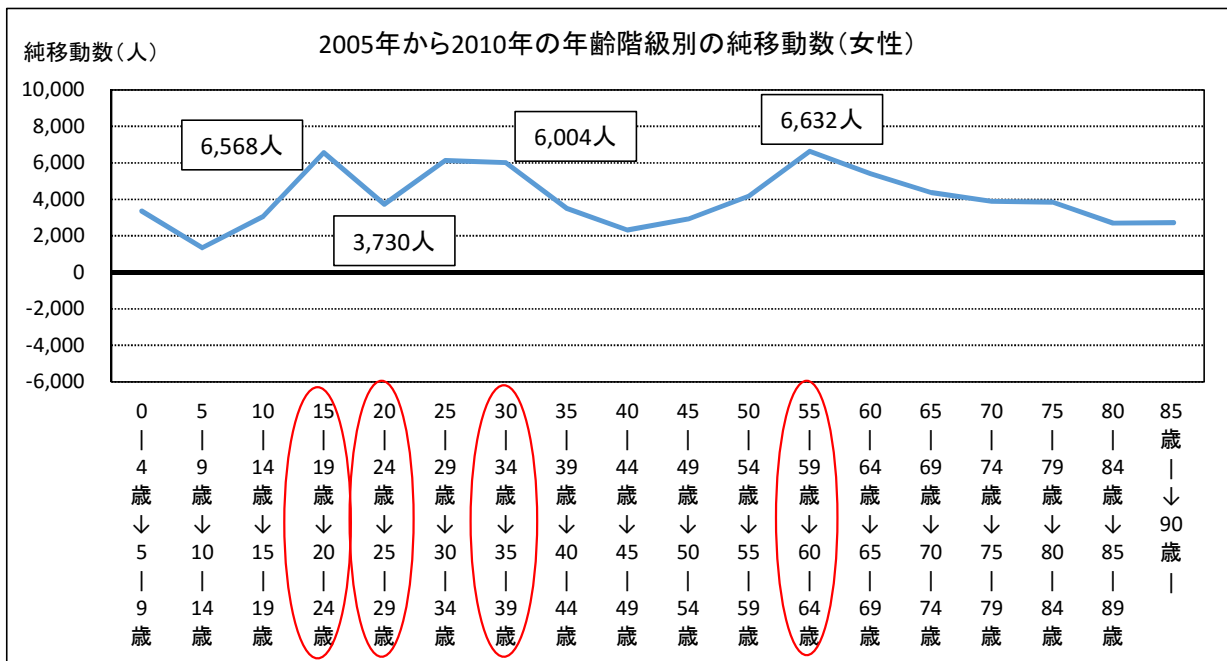
図表 46 千葉県の年齢階級別の純移動数（2005年から2010年）（全体）



図表 47 千葉県の年齢階級別の純移動数（2005年から2010年）（男性）



図表 48 千葉県の年齢階級別の純移動数（2005年から2010年）（女性）



(出所) 内閣府提供データ（総務省「国勢調査」の人口と生残率[厚生労働省大臣官房統計情報部・都道府県別生命表]を用いて推定)に基づきちばぎん総合研究所が作成

図表 49 県内各自治体の転入元上位自治体（参考）

	1位	2位	3位
千葉市	市原市 (6,824人)	船橋市 (5,813人)	市川市 (4,007人)
銚子市	茨城県神栖市 (425人)	旭市 (254人)	千葉市 (145人)
市川市	船橋市 (4,213人)	東京都江戸川区 (3,887人)	千葉市 (2,911人)
船橋市	市川市 (8,650人)	千葉市 (6,453人)	習志野市 (4,400人)
館山市	南房総市 (871人)	千葉市 (301人)	神奈川県横浜市 (293人)
木更津市	君津市 (2,902人)	袖ヶ浦市 (1,118人)	市原市 (901人)
松戸市	市川市 (3,758人)	柏市 (3,354人)	東京都葛飾区 (2,222人)
野田市	柏市 (1,315人)	流山市 (1,252人)	埼玉県春日部市 (1,100人)
茂原市	千葉市 (728人)	いすみ市 (531人)	大網白里市 (355人)
成田市	富里市 (1,578人)	千葉市 (910人)	香取市 (761人)
佐倉市	八千代市 (2,191人)	千葉市 (1,905人)	船橋市 (966人)
東金市	千葉市 (715人)	山武市 (630人)	大網白里市 (444人)
旭市	銚子市 (644人)	匝瑳市 (529人)	香取市 (228人)
習志野市	船橋市 (3,897人)	千葉市 (3,490人)	市川市 (1,106人)
柏市	松戸市 (7,140人)	流山市 (3,696人)	我孫子市 (2,217人)
勝浦市	千葉市 (134人)	神奈川県横浜市 (112人)	いすみ市 (102人)
市原市	千葉市 (4,391人)	袖ヶ浦市 (846人)	木更津市 (739人)
流山市	柏市 (3,698人)	松戸市 (3,045人)	野田市 (1,091人)
八千代市	船橋市 (2,827人)	千葉市 (2,809人)	佐倉市 (1,598人)
我孫子市	柏市 (2,417人)	松戸市 (1,022人)	茨城県取手市 (533人)
鴨川市	南房総市 (215人)	千葉市 (179人)	館山市 (157人)
鎌ヶ谷市	船橋市 (2,566人)	松戸市 (1,901人)	市川市 (1,126人)
君津市	木更津市 (1,316人)	富津市 (1,186人)	市原市 (350人)
富津市	君津市 (869人)	木更津市 (449人)	神奈川県横浜市 (134人)
浦安市	市川市 (2,463人)	東京都江戸川区 (1,271人)	千葉市 (1,258人)
四街道市	千葉市 (3,426人)	佐倉市 (783人)	八街市 (364人)
袖ヶ浦市	市原市 (1,346人)	木更津市 (1,137人)	君津市 (546人)

	1位	2位	3位
八街市	千葉市 (969人)	山武市 (501人)	佐倉市 (405人)
印西市	船橋市 (1,144人)	八千代市 (867人)	千葉市 (652人)
白井市	船橋市 (1,633人)	鎌ヶ谷市 (1,172人)	松戸市 (991人)
富里市	成田市 (1,622人)	八街市 (353人)	佐倉市 (264人)
南房総市	館山市 (726人)	鴨川市 (179人)	千葉市 (167人)
匝瑳市	旭市 (433人)	横芝光町 (206人)	山武市 (137人)
香取市	成田市 (386人)	茨城県神栖市 (229人)	千葉市 (200人)
山武市	東金市 (401人)	千葉市 (328人)	八街市 (323人)
いすみ市	茂原市 (235人)	千葉市 (186人)	勝浦市 (180人)
大網白里市	千葉市 (866人)	東金市 (518人)	茂原市 (502人)
酒々井町	成田市 (376人)	佐倉市 (306人)	富里市 (195人)
栄町	成田市 (339人)	印西市 (167人)	千葉市 (60人)
神崎町	香取市 (122人)	成田市 (91人)	茨城県稲敷市 (27人)
多古町	成田市 (156人)	匝瑳市 (77人)	香取市 (67人)
東庄町	銚子市 (144人)	香取市 (117人)	茨城県神栖市 (80人)
九十九里町	東金市 (224人)	千葉市 (85人)	大網白里市 (83人)
芝山町	成田市 (138人)	富里市 (85人)	山武市 (61人)
横芝光町	匝瑳市 (235人)	山武市 (199人)	旭市 (106人)
一宮町	茂原市 (172人)	いすみ市 (161人)	千葉市 (116人)
睦沢町	茂原市 (118人)	いすみ市 (36人)	一宮町 (31人)
長生村	茂原市 (424人)	いすみ市 (121人)	一宮町 (97人)
白子町	茂原市 (196人)	千葉市 (115人)	大網白里市 (61人)
長柄町	茂原市 (116人)	千葉市 (105人)	市原市 (95人)
長南町	茂原市 (144人)	千葉市 (50人)	市原市 (46人)
大多喜町	いすみ市 (117人)	市原市 (82人)	茂原市 (68人)
御宿町	いすみ市 (66人)	神奈川県横浜市 (50人)	千葉市、勝浦市 (49人)
鋸南町	館山市 (52人)	南房総市 (42人)	東京都葛飾区 (38人)

(出所) 平成 22 年国勢調査

図表 50 県内各自治体の転出先上位自治体（参考）

	1位	2位	3位
千葉市	船橋市 (6,453人)	市原市 (4,391人)	習志野市 (3,490人)
銚子市	茨城県神栖市 (1,332人)	旭市 (644人)	千葉市 (335人)
市川市	船橋市 (8,650人)	千葉市 (4,007人)	松戸市 (3,758人)
船橋市	千葉市 (5,813人)	市川市 (4,213人)	習志野市 (3,897人)
館山市	南房総市 (726人)	千葉市 (333人)	木更津市 (181人)
木更津市	君津市 (1,316人)	袖ヶ浦市 (1,137人)	千葉市 (1,018人)
松戸市	柏市 (7,140人)	流山市 (3,045人)	船橋市 (2,056人)
野田市	柏市 (1,239人)	流山市 (1,091人)	埼玉県春日部市 (623人)
茂原市	千葉市 (1,411人)	大網白里市 (502人)	長生村 (424人)
成田市	富里市 (1,622人)	千葉市 (968人)	佐倉市 (593人)
佐倉市	千葉市 (1,729人)	八千代市 (1,598人)	船橋市 (943人)
東金市	千葉市 (1,122人)	大網白里市 (518人)	山武市 (401人)
旭市	匝瑳市 (433人)	千葉市 (323人)	銚子市 (254人)
習志野市	船橋市 (4,400人)	千葉市 (3,633人)	八千代市 (1,177人)
柏市	流山市 (3,698人)	松戸市 (3,354人)	我孫子市 (2,417人)
勝浦市	千葉市 (190人)	いすみ市 (180人)	茂原市 (140人)
市原市	千葉市 (6,824人)	袖ヶ浦市 (1,346人)	木更津市 (901人)
流山市	柏市 (3,696人)	松戸市 (2,014人)	野田市 (1,252人)
八千代市	千葉市 (2,417人)	船橋市 (2,391人)	佐倉市 (2,191人)
我孫子市	柏市 (2,217人)	松戸市 (699人)	茨城県取手市 (556人)
鴨川市	館山市 (232人)	千葉市 (228人)	南房総市 (179人)
鎌ヶ谷市	船橋市 (2,276人)	白井市 (1,172人)	松戸市 (1,131人)
君津市	木更津市 (2,902人)	富津市 (869人)	千葉市 (568人)
富津市	君津市 (1,186人)	木更津市 (809人)	千葉市 (244人)
浦安市	市川市 (2,300人)	千葉市 (1,757人)	船橋市 (1,527人)
四街道市	千葉市 (2,290人)	佐倉市 (579人)	船橋市 (361人)
袖ヶ浦市	木更津市 (1,118人)	市原市 (846人)	千葉市 (614人)

	1位	2位	3位
八街市	千葉市 (1,275人)	佐倉市 (519人)	成田市 (399人)
印西市	白井市 (568人)	船橋市 (442人)	千葉市 (352人)
白井市	印西市 (640人)	船橋市 (618人)	鎌ヶ谷市 (494人)
富里市	成田市 (1,578人)	八街市 (401人)	千葉市 (315人)
南房総市	館山市 (871人)	鴨川市 (215人)	千葉市 (212人)
匝瑳市	旭市 (529人)	横芝光町 (235人)	千葉市 (178人)
香取市	成田市 (761人)	茨城県神栖市 (502人)	千葉市 (316人)
山武市	千葉市 (667人)	東金市 (630人)	八街市 (501人)
いすみ市	茂原市 (531人)	千葉市 (328人)	一宮町 (161人)
大網白里市	千葉市 (952人)	東金市 (444人)	茂原市 (355人)
酒々井町	成田市 (365人)	佐倉市 (243人)	千葉市 (197人)
栄町	成田市 (518人)	印西市 (261人)	千葉市 (114人)
神崎町	成田市 (114人)	香取市 (64人)	富里市 (25人)
多古町	成田市 (262人)	富里市 (109人)	匝瑳市 (91人)
東庄町	茨城県神栖市 (201人)	香取市 (185人)	旭市 (113人)
九十九里町	東金市 (428人)	千葉市 (198人)	山武市 (116人)
芝山町	成田市 (147人)	富里市 (128人)	八街市 (44人)
横芝光町	山武市 (281人)	匝瑳市 (206人)	千葉市 (135人)
一宮町	茂原市 (202人)	千葉市 (117人)	長生村 (97人)
睦沢町	茂原市 (177人)	千葉市 (67人)	一宮町 (37人)
長生村	茂原市 (350人)	千葉市 (174人)	いすみ市 (39人)
白子町	茂原市 (301人)	千葉市 (124人)	大網白里市 (104人)
長柄町	茂原市 (205人)	千葉市 (110人)	市原市 (94人)
長南町	茂原市 (254人)	千葉市 (75人)	市原市 (42人)
大多喜町	茂原市 (132人)	いすみ市 (93人)	市原市 (75人)
御宿町	いすみ市 (101人)	茂原市 (59人)	千葉市 (42人)
鋸南町	館山市 (85人)	南房総市 (69人)	君津市 (65人)

(出所) 平成 22 年国勢調査

b. 15～19 歳から 20～24 歳にかけての純移動数

千葉県は 15～19 歳から 20～24 歳にかけての純移動数をみると、15,502 人（男性 8,940 人、女性 6,562 人）の転入超過となっている。千葉県が平成 28 年 3 月・9 月に実施した転入・転出者アンケートによれば、県内への転入理由として、10 代で最も多い理由が「学校の都合（進学等）」（47.4%）、2 番目に多い理由が「仕事の都合（就職、転勤等）」（44.0%）、20 代で最も多い理由が「仕事の都合（就職、転勤等）」（67.3%）、2 番目に多い理由が「家庭の都合（結婚、親族との同居、介護等）」（15.7%）となる一方、転出理由では、10 代で最も多い理由が「仕事の都合（就職、転勤等）」（67.6%）、2 番目に多い理由が「学校の都合（進学等）」（27.1%）、20 代で最も多い理由が「仕事の都合（就職、転勤等）」（67.4%）、2 番目が家庭の都合「（結婚、親族との同居、介護等）」（17.9%）となっており、進学や就職及び結婚など人生の慶事を契機に移動が生じている様子が窺われる。

15～19 歳から 20～24 歳の転入超過数が大きい地域をみると、船橋市 6,010 人（男性 3,250 人、女性 2,760 人）、市川市 4,759 人（男性 2,555 人、女性 2,204 人）、千葉市 3,907 人（男性 2,016 人、女性 1,891 人）、浦安市 3,655 人（男性 1,526 人、女性 2,129 人）など、都心への通勤利便性が高い地域や、千葉市のように大学や専修学校等が多く立地する（図表 25）地域が中心となっている。また、成田空港が立地する成田市及び空港関連就業者のベッドタウンとして機能している富里市、酒々井町、国際武道大学（在学生数 1,898 人、平成 28 年 5 月 1 日現在）が立地している勝浦市では、男性を中心に転入超過となっている。

ただし、県内全域でみると、転入超過の地域が 16 自治体、転出超過の地域が 38 自治体と転出超過の地域が多く、県の東部や南部で、進学や就職等を契機に幅広い地域で転出超過となっている様子が窺われる（図表 51～54）。香取市、八街市、木更津市など 1,000 人超の転出超過となっている自治体の転出先（図表 50）をみると、近隣で雇用の受け皿がある成田市や君津市、大学が複数立地している千葉市などがみられることから、就職や大学への進学に伴い転居した可能性が高い。

図表 51 15～19 歳から 20～24 歳にかけての純移動数

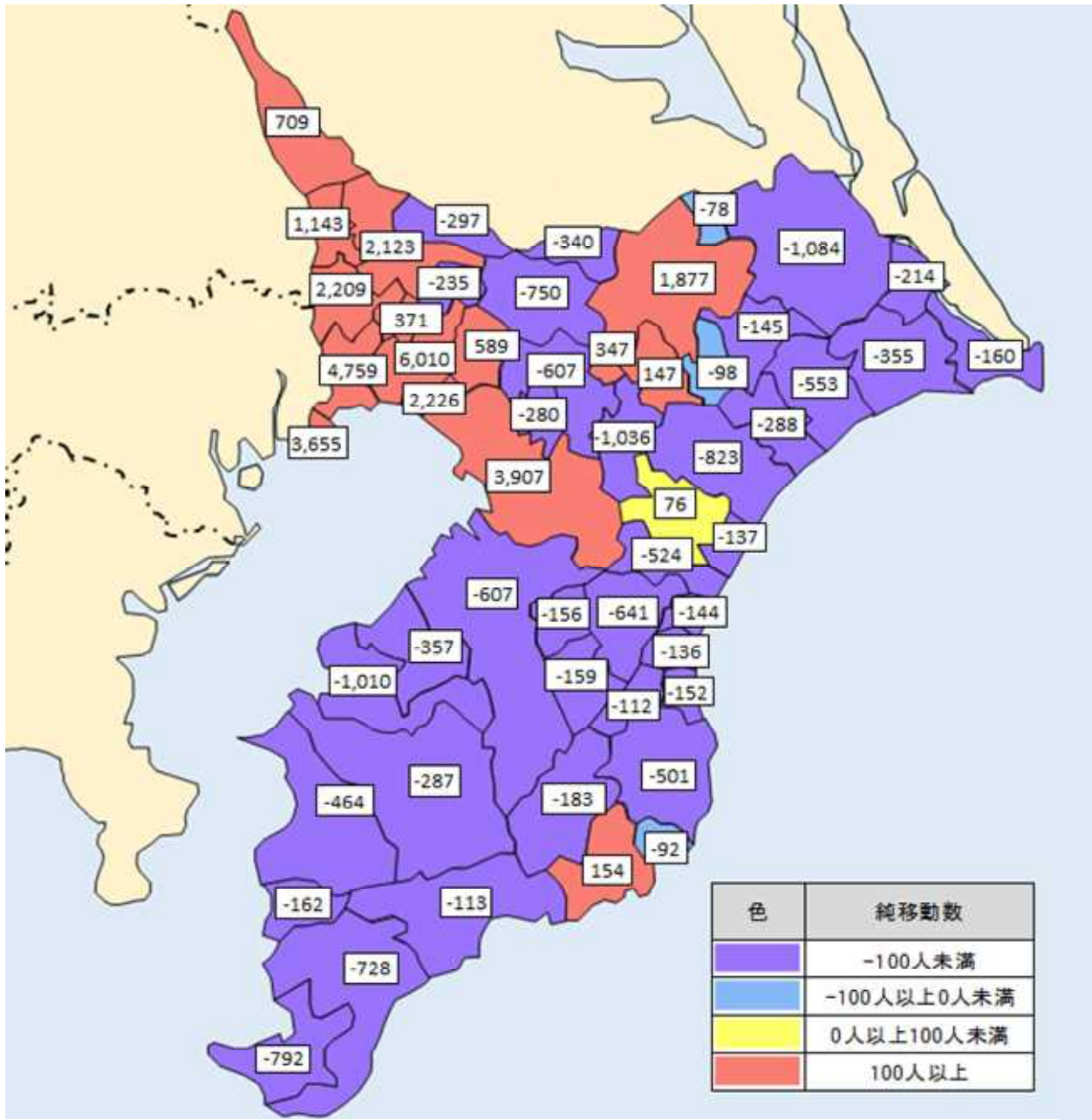
(単位:人)

自治体	合計		
	男性	女性	
千葉市	3,907	2,016	1,891
市川市	4,759	2,555	2,204
船橋市	6,010	3,250	2,760
習志野市	2,226	1,597	629
八千代市	589	143	446
浦安市	3,655	1,526	2,129
松戸市	2,209	1,195	1,014
野田市	709	800	-91
柏市	2,123	1,201	922
流山市	1,143	894	249
我孫子市	-297	-207	-90
鎌ヶ谷市	371	124	247
成田市	1,877	994	883
佐倉市	-607	-518	-89
四街道市	-280	-235	-45
八街市	-1,036	-562	-474
印西市	-750	-413	-337
白井市	-235	-157	-78
富里市	147	170	-23
酒々井町	347	236	111
栄町	-340	-176	-164
香取市	-1,084	-549	-535
神崎町	-78	-42	-36
多古町	-145	-66	-79
東庄町	-214	-95	-119
銚子市	-160	29	-189
旭市	-355	-232	-123
匝瑳市	-553	-280	-273

自治体	合計		
	男性	女性	
東金市	76	-31	107
山武市	-823	-433	-390
大網白里市	-524	-318	-206
九十九里町	-137	-110	-27
芝山町	-98	-61	-37
横芝光町	-288	-136	-152
茂原市	-641	-341	-300
一宮町	-152	-84	-68
睦沢町	-112	-68	-44
長生村	-136	-72	-64
白子町	-144	-66	-78
長柄町	-156	-101	-55
長南町	-159	-59	-100
勝浦市	154	187	-33
いすみ市	-501	-251	-250
大多喜町	-183	-85	-98
御宿町	-92	-55	-37
館山市	-792	-442	-350
鴨川市	-113	-176	63
南房総市	-728	-428	-300
鋸南町	-162	-95	-67
市原市	-607	-61	-546
木更津市	-1,010	-696	-314
君津市	-287	64	-351
富津市	-464	-137	-327
袖ヶ浦市	-357	-203	-154
県計	15,502	8,940	6,562

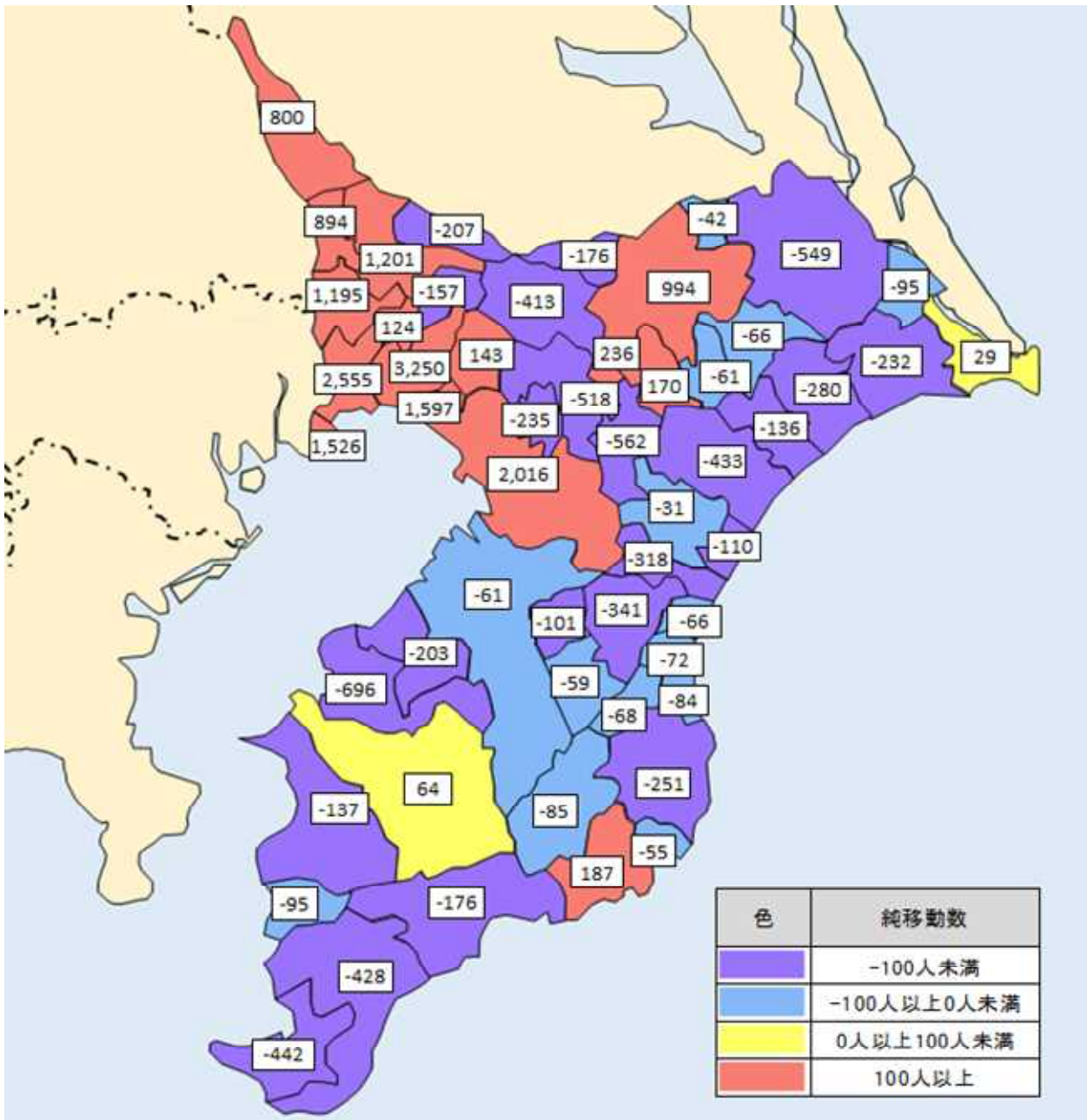
(出所) 内閣府提供データ(総務省「国勢調査」の人口と生残率[厚生労働省大臣官房統計情報部・都道府県別生命表]を用いて推定)に基づきちばぎん総合研究所が作成

図表 52 15～19 歳から 20～24 歳にかけての純移動数（男女計）



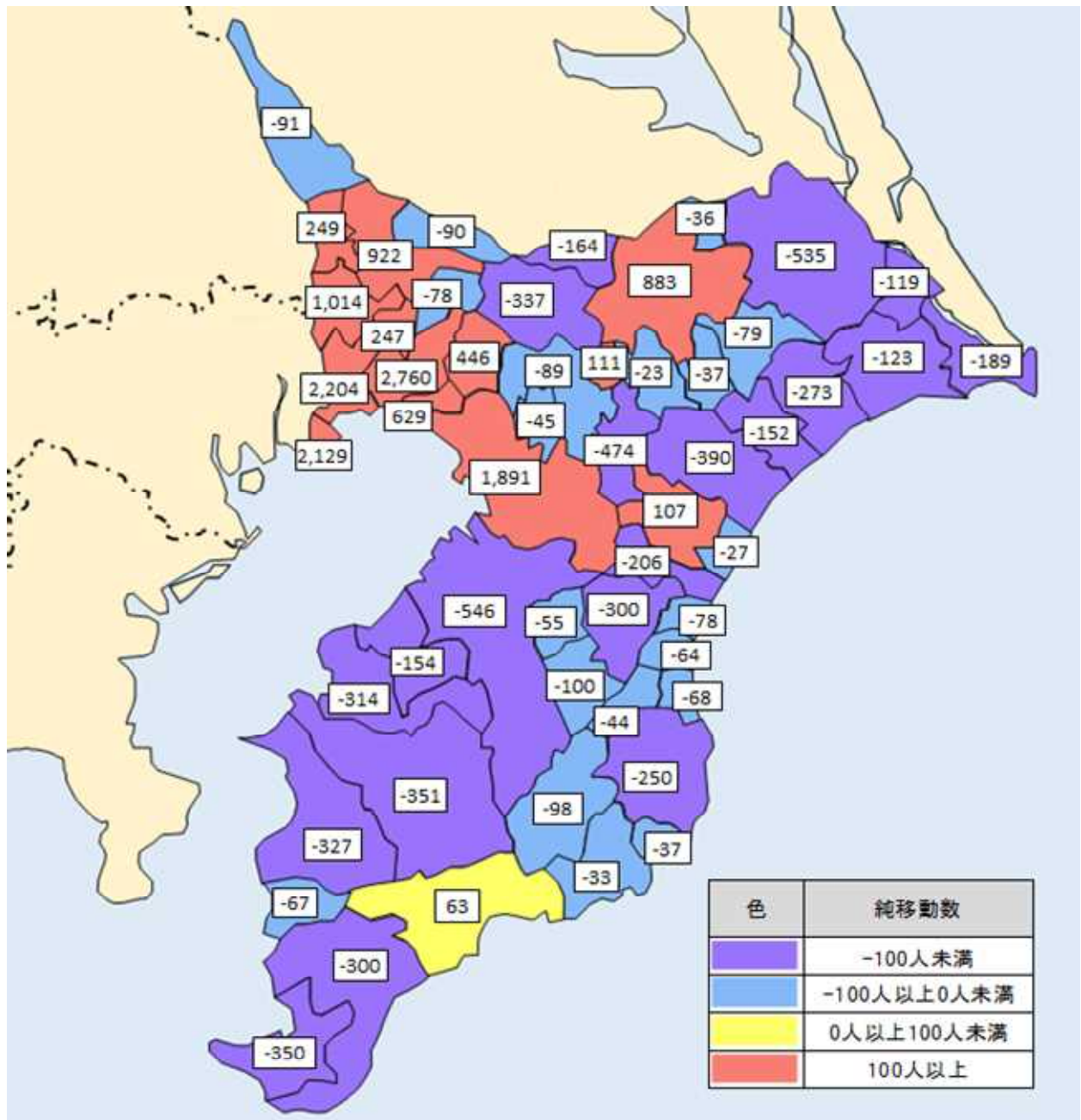
(出所) 内閣府提供データ（総務省「国勢調査」の人口と生残率[厚生労働省大臣官房統計情報部・都道府県別生命表]を用いて推定) に基づきちばぎん総合研究所が作成

図表 53 15～19 歳から 20～24 歳にかけての純移動数（男）



(出所) 内閣府提供データ(総務省「国勢調査」の人口と生残率[厚生労働省大臣官房統計情報部・都道府県別生命表]を用いて推定)に基づきちばぎん総合研究所が作成

図表 54 15～19 歳から 20～24 歳にかけての純移動数（女）



(出所) 内閣府提供データ（総務省「国勢調査」の人口と生残率[厚生労働省大臣官房統計情報部・都道府県別生命表]を用いて推定) に基づきちばぎん総合研究所が作成

c. 20～24 歳から 25～29 歳にかけての純移動数

千葉県は20～24歳から25～29歳にかけての純移動数をみると、△1,456人(男性△5,184人、女性3,728人)の転出超過となっている。千葉県が平成28年3月・9月に実施した転入・転出者アンケートによれば、20代では「仕事の都合(就職、転勤等)」が転入理由(67.3%)、転出理由(67.4%)とも最も高い割合を占めており、当年代では就職を契機に移動が生じている様子が窺われる。

20～24歳から25～29歳の転入超過数が大きい地域をみると、船橋市4,900人(男性1,394人、女性3,506人)、浦安市2,059人(男性983人、女性1,076人)、市川市1,911人(男性489人、女性1,422人)、柏市1,425人(男性525人、女性900人)、成田市1,220人(男性766人、女性454人)など、都心への通勤利便性が高い東葛・葛南地域や、成田国際空港という雇用の受け皿を有する成田市などがあげられる。また、木更津市851人(男性475人、女性376人)や館山市389人(男性206人、女性183人)など、東京湾アクアラインの結節点や、観光業など地元産業面の中核となっている地域の転入超過数も大きくなっている。

一方、政令指定都市である千葉市では△4,059人(男性△3,402人、女性△657人)と転出超過が目立っており、県内全域でも54自治体中、男性では35自治体、女性では36自治体と、幅広い地域で転出超過となっている。就職を契機に、産業が集積する都内への転出を主に移動が生じているものと推察される(図表55～58)。

図表 55 20～24 歳から 25～29 歳にかけての純移動数

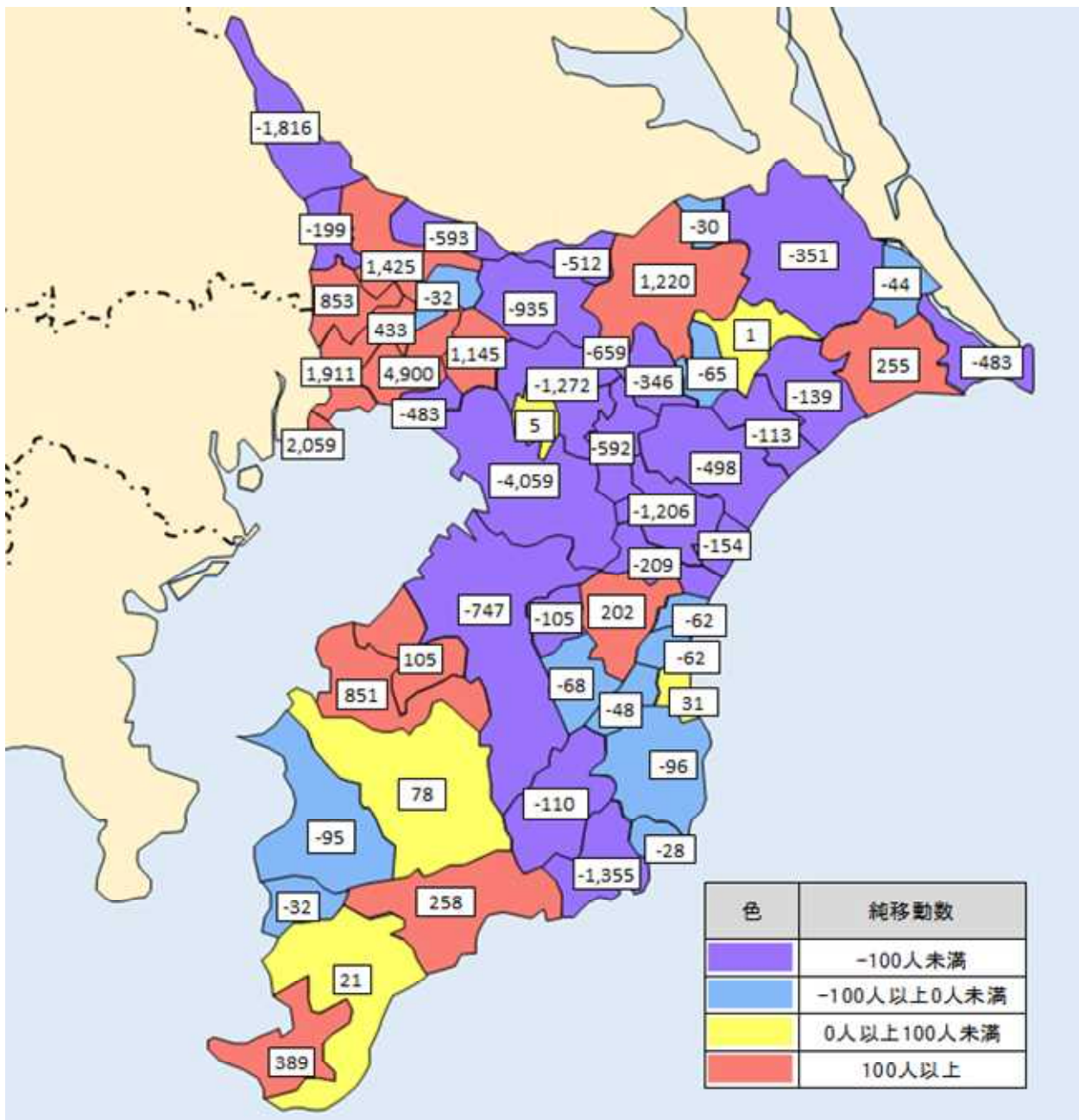
(単位:人)

自治体	合計	性別	
		男性	女性
千葉市	-4,059	-3,402	-657
市川市	1,911	489	1,422
船橋市	4,900	1,394	3,506
習志野市	-483	-828	345
八千代市	1,145	303	842
浦安市	2,059	983	1,076
松戸市	853	414	439
野田市	-1,816	-1,306	-510
柏市	1,425	525	900
流山市	-199	-406	207
我孫子市	-593	-409	-184
鎌ヶ谷市	433	170	263
成田市	1,220	766	454
佐倉市	-1,272	-592	-680
四街道市	5	-24	29
八街市	-592	-295	-297
印西市	-935	-565	-370
白井市	-32	-104	72
富里市	-346	-254	-92
酒々井町	-659	-408	-251
栄町	-512	-236	-276
香取市	-351	-138	-213
神崎町	-30	-12	-18
多古町	1	10	-9
東庄町	-44	4	-48
銚子市	-483	-195	-288
旭市	255	291	-36
匝瑳市	-139	-23	-116

自治体	合計	性別	
		男性	女性
東金市	-1,206	-796	-410
山武市	-498	-214	-284
大網白里市	-209	-67	-142
九十九里町	-154	-66	-88
芝山町	-65	-30	-35
横芝光町	-113	-58	-55
茂原市	202	186	16
一宮町	31	-6	37
睦沢町	-48	-35	-13
長生村	-62	-22	-40
白子町	-62	-29	-33
長柄町	-105	-58	-47
長南町	-68	-35	-33
勝浦市	-1,355	-1,107	-248
いすみ市	-96	-60	-36
大多喜町	-110	-25	-85
御宿町	-28	-9	-19
館山市	389	206	183
鴨川市	258	175	83
南房総市	21	62	-41
鋸南町	-32	-5	-27
市原市	-747	-171	-576
木更津市	851	475	376
君津市	78	172	-94
富津市	-95	80	-175
袖ヶ浦市	105	101	4
県計	-1,456	-5,184	3,728

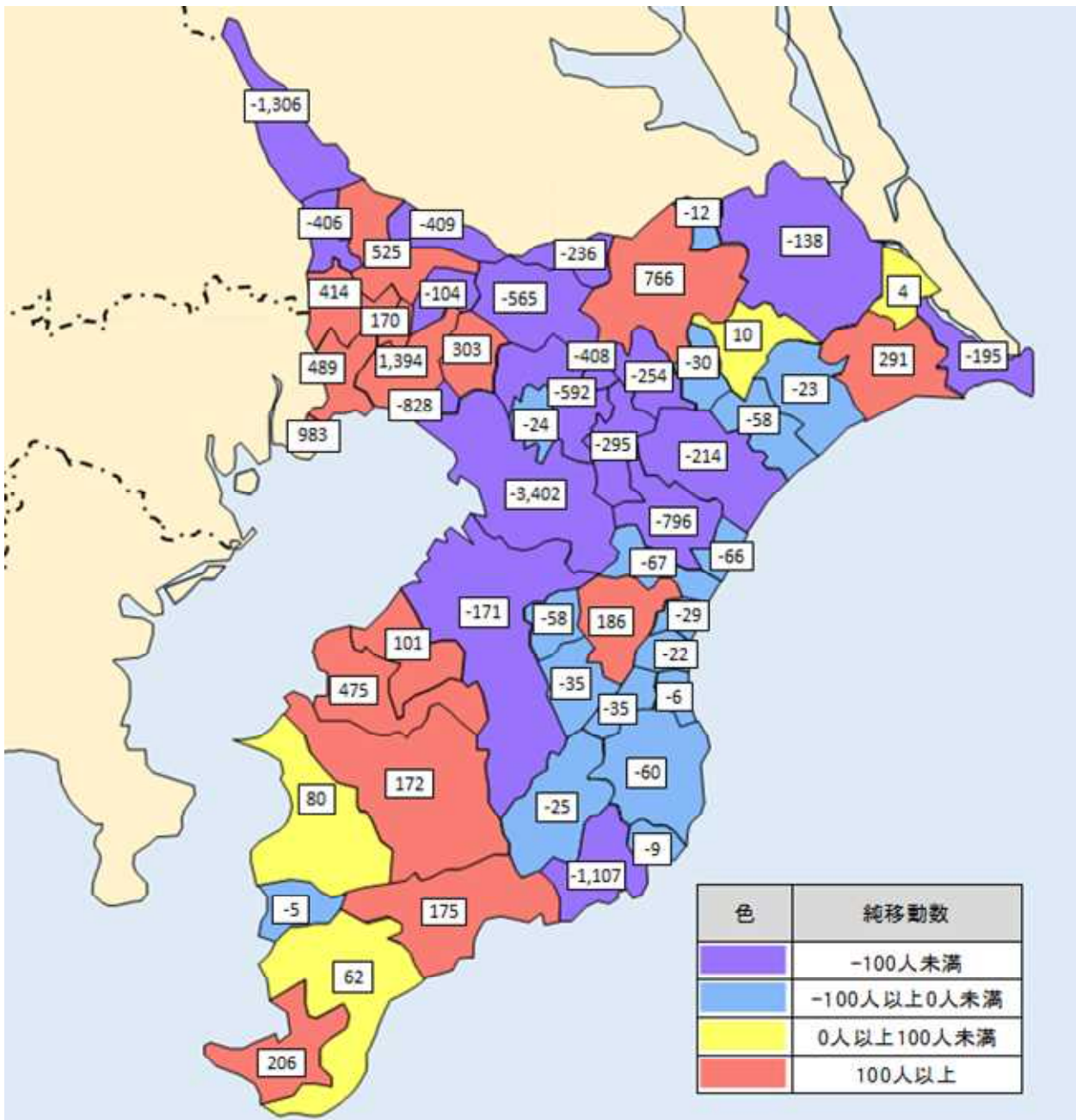
(出所) 内閣府提供データ(総務省「国勢調査」の人口と生残率[厚生労働省大臣官房統計情報部・都道府県別生命表]を用いて推定)に基づきちばぎん総合研究所が作成

図表 56 20～24 歳から 25～29 歳にかけての純移動数（男女計）



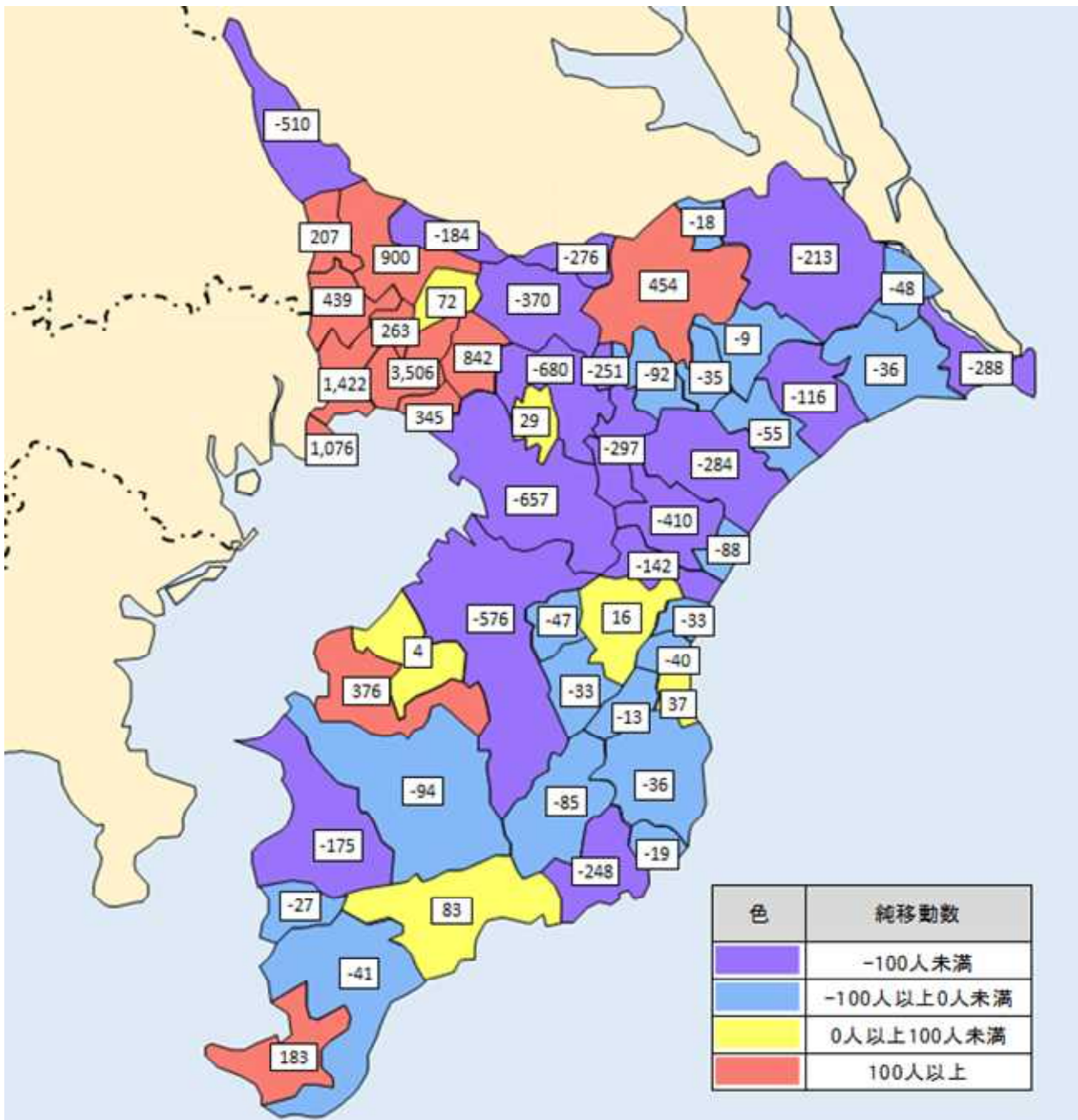
(出所) 内閣府提供データ（総務省「国勢調査」の人口と生残率[厚生労働省大臣官房統計情報部・都道府県別生命表]を用いて推定) に基づきちばぎん総合研究所が作成

図表 57 20～24 歳から 25～29 歳にかけての純移動数（男）



(出所) 内閣府提供データ (総務省「国勢調査」の人口と生残率[厚生労働省大臣官房統計情報部・都道府県別生命表]を用いて推定) に基づきちばぎん総合研究所が作成

図表 58 20～24 歳から 25～29 歳にかけての純移動数（女）



(出所) 内閣府提供データ（総務省「国勢調査」の人口と生残率[厚生労働省大臣官房統計情報部・都道府県別生命表]を用いて推定)に基づきちばぎん総合研究所が作成

d. 30～34 歳から 35～39 歳にかけての純移動数

千葉県は 30～34 歳から 35～39 歳にかけての純移動数をみると、12,516 人（男性 6,510 人、女性 6,006 人）の転入超過となっている。千葉県が平成 28 年 3 月・9 月に実施した転入・転出者アンケートによれば、30 代の転入理由で最も多いものが、「仕事の都合（就職、転職等）」（42.0%）、2 番目が「家庭の都合（結婚、親族との同居、介護等）」（25.9%）、3 番目が「住宅の都合（購入等による住替え等）」（23.9%）となっており、転勤や結婚、住宅取得等を契機に、千葉県へ転入しているものとみられる。

転入超過数が大きい地域をみると、船橋市 3,801 人（男性 2,145 人、女性 1,656 人）、柏市 3,258 人（男性 1,713 人、女性 1,545 人）、千葉市 2,223 人（男性 1,210 人、女性 1,013 人）、流山市 2,023 人（男性 1,200 人、女性 823 人）など、県庁所在地や都心への通勤利便性が高い地域が挙がっている。

県内全域でみると、54 自治体中、男性では 30 自治体、女性では 36 自治体と、幅広い地域で転入超過となっており、都心への通勤利便性や地元での就職可能性、住宅価格・家賃、住環境、育児環境など諸条件のバランスを考慮する中で千葉県が住処として選ばれている様子が窺われる。（図表 60～63）。図表 49 によれば、東葛・葛南地域や千葉市への転入者は近隣自治体から転入している場合が多く、職場を維持しつつ県内の不動産価格（図表 59）を考慮し、通勤可能な範囲で住宅を取得しているケースが想定される。

図表 59 東京都と千葉県の住宅地価格水準

（単位：円/㎡）

東京都		千葉県					
自治体	平均価格	自治体	平均価格	自治体	平均価格	自治体	平均価格
千代田区	2,647,500	浦安市	268,300	木更津市	28,200	長柄町	10,700
港区	1,383,300	市川市	203,300	館山市	26,900	白子町	10,500
渋谷区	1,005,700	習志野市	164,300	君津市	24,700	芝山町	10,200
中央区	960,300	船橋市	141,900	茂原市	24,100	長南町	9,600
文京区	789,100	松戸市	135,100	東金市	23,100	多古町	9,300
目黒区	721,700	流山市	119,000	大網白里市	23,100	九十九里町	9,300
品川区	676,800	八千代市	112,500	一宮町	22,300	神崎町	8,100
新宿区	605,100	千葉市	104,400	勝浦市	19,000	大多喜町	7,100
台東区	590,000	柏市	101,600	鴨川市	19,000		
世田谷区	542,600	我孫子市	87,400	香取市	18,900		
豊島区	526,100	鎌ヶ谷市	86,700	八街市	18,500		
中野区	502,200	佐倉市	67,400	富津市	16,300		
杉並区	496,100	白井市	59,800	御宿町	15,600		
江東区	433,900	野田市	54,600	匝瑳市	14,400		
大田区	421,700	四街道市	54,000	南房総市	14,300		
荒川区	415,500	市原市	42,200	鋸南町	13,500		
北区	403,100	酒々井町	41,900	山武市	13,400		
板橋区	366,700	富里市	39,200	旭市	13,200		
墨田区	359,400	袖ヶ浦市	38,800	いすみ市	13,100		
練馬区	343,600	成田市	37,900	東庄町	13,000		
江戸川区	306,500	印西市	35,600	睦沢町	12,300		
葛飾区	289,400	銚子市	30,100	長生村	11,900		
足立区	280,900	栄町	29,100	横芝光町	11,100		

（出所）都道府県地価調査（平成 28 年）

図表 60 30～34 歳から 35～39 歳にかけての純移動数

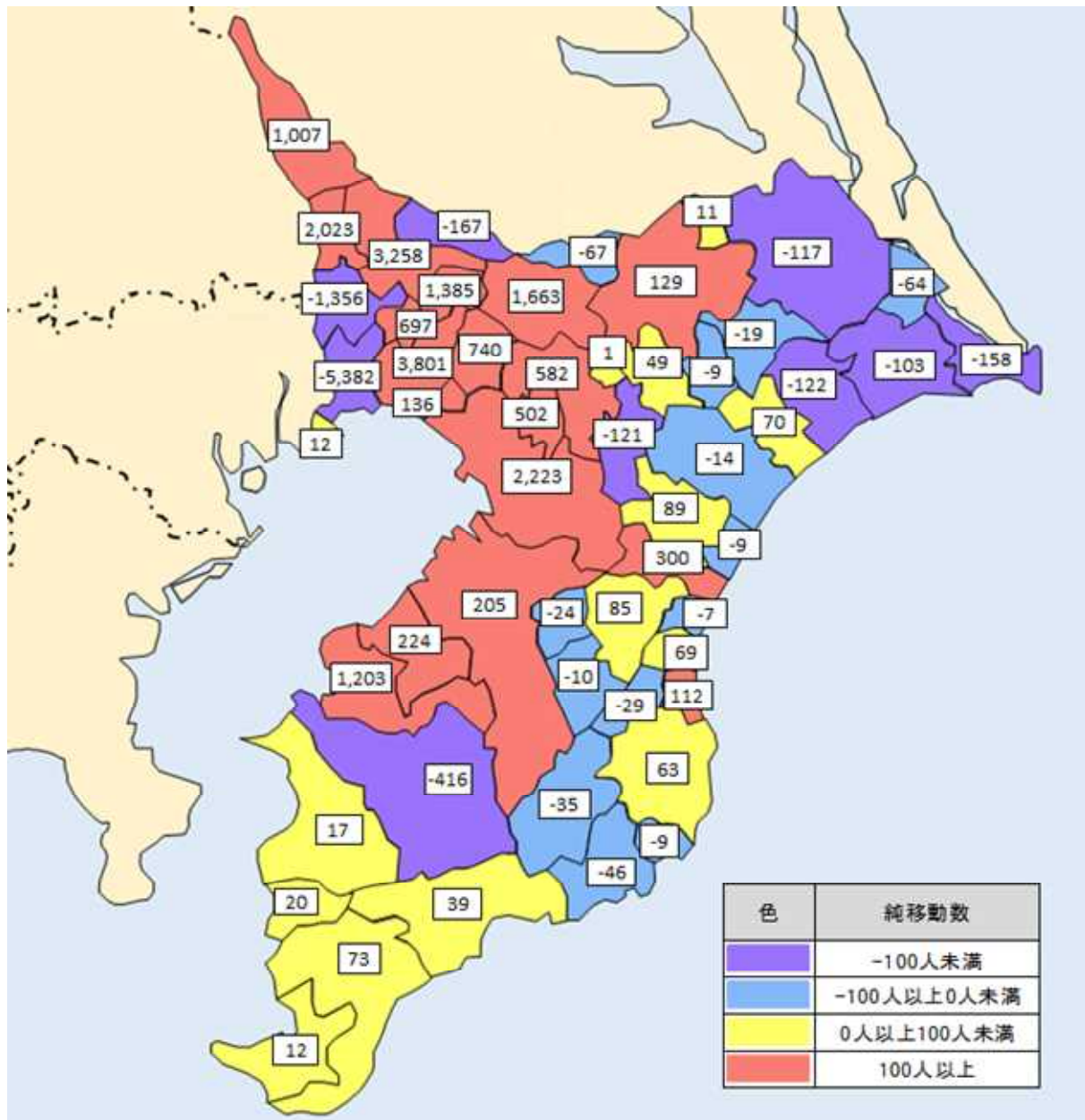
(単位:人)

自治体	合計	性別	
		男性	女性
千葉市	2,223	1,210	1,013
市川市	-5,382	-3,344	-2,038
船橋市	3,801	2,145	1,656
習志野市	136	67	69
八千代市	740	518	222
浦安市	12	-252	264
松戸市	-1,356	-871	-485
野田市	1,007	558	449
柏市	3,258	1,713	1,545
流山市	2,023	1,200	823
我孫子市	-167	-151	-16
鎌ヶ谷市	697	415	282
成田市	129	-13	142
佐倉市	582	333	249
四街道市	502	381	121
八街市	-121	-96	-25
印西市	1,663	889	774
白井市	1,385	756	629
富里市	49	41	8
酒々井町	1	-4	5
栄町	-67	-26	-41
香取市	-117	-34	-83
神崎町	11	11	0
多古町	-19	-11	-8
東庄町	-64	-27	-37
銚子市	-158	-48	-110
旭市	-103	-49	-54
匝瑳市	-122	-41	-81

自治体	合計	性別	
		男性	女性
東金市	89	48	41
山武市	-14	-17	3
大網白里市	300	162	138
九十九里町	-9	-22	13
芝山町	-9	-11	2
横芝光町	70	29	41
茂原市	85	29	56
一宮町	112	71	41
睦沢町	-29	-16	-13
長生村	69	29	40
白子町	-7	-9	2
長柄町	-24	-1	-23
長南町	-10	-13	3
勝浦市	-46	-29	-17
いすみ市	63	51	12
大多喜町	-35	-11	-24
御宿町	-9	1	-10
館山市	12	7	5
鴨川市	39	33	6
南房総市	73	19	54
鋸南町	20	7	13
市原市	205	178	27
木更津市	1,203	760	443
君津市	-416	-200	-216
富津市	17	12	5
袖ヶ浦市	224	133	91
県計	12,516	6,510	6,006

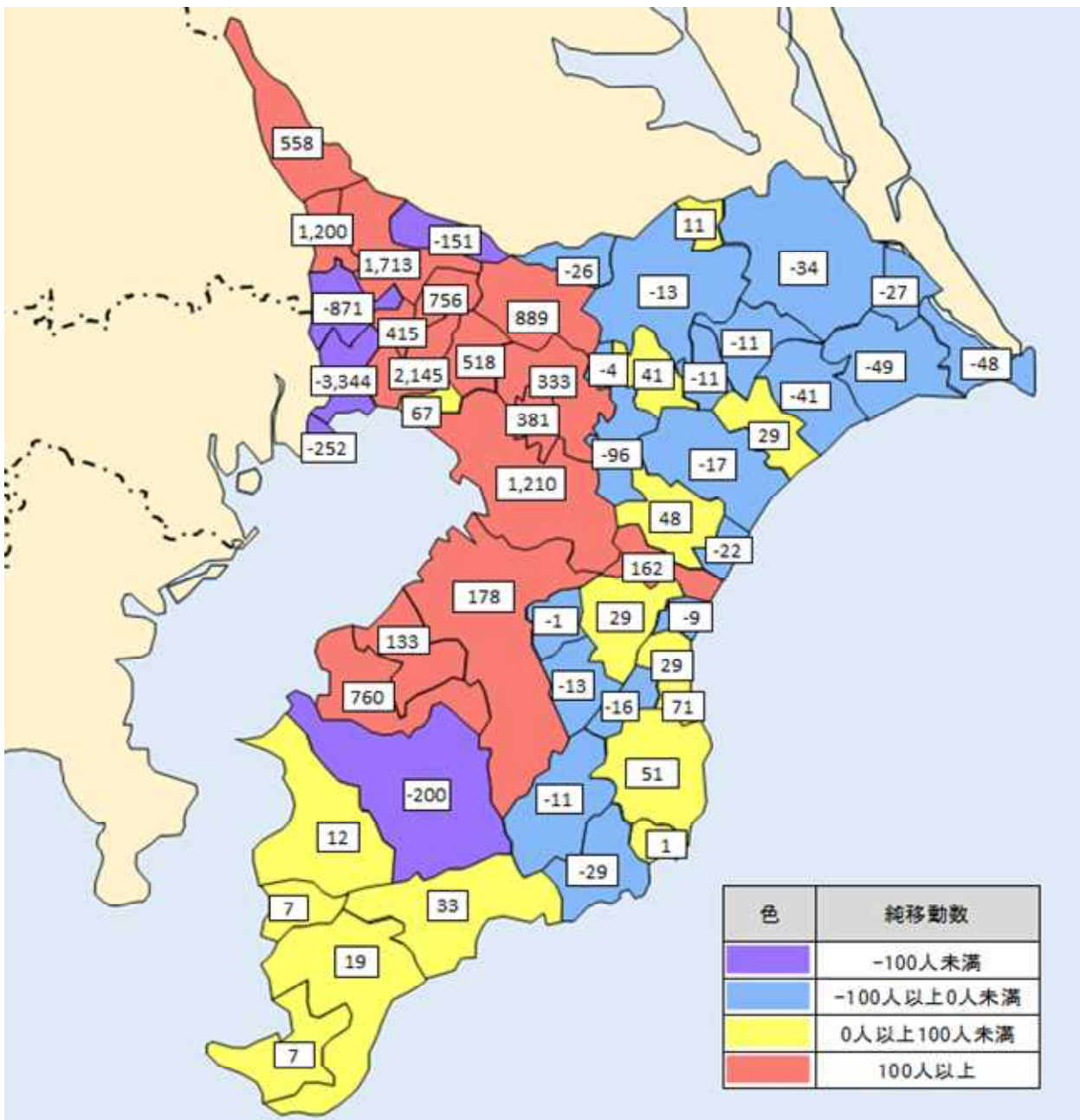
(出所) 内閣府提供データ(総務省「国勢調査」の人口と生残率[厚生労働省大臣官房統計情報部・都道府県別生命表]を用いて推定)に基づきちばぎん総合研究所が作成

図表 61 30～34 歳から 35～39 歳にかけての純移動数（男女計）



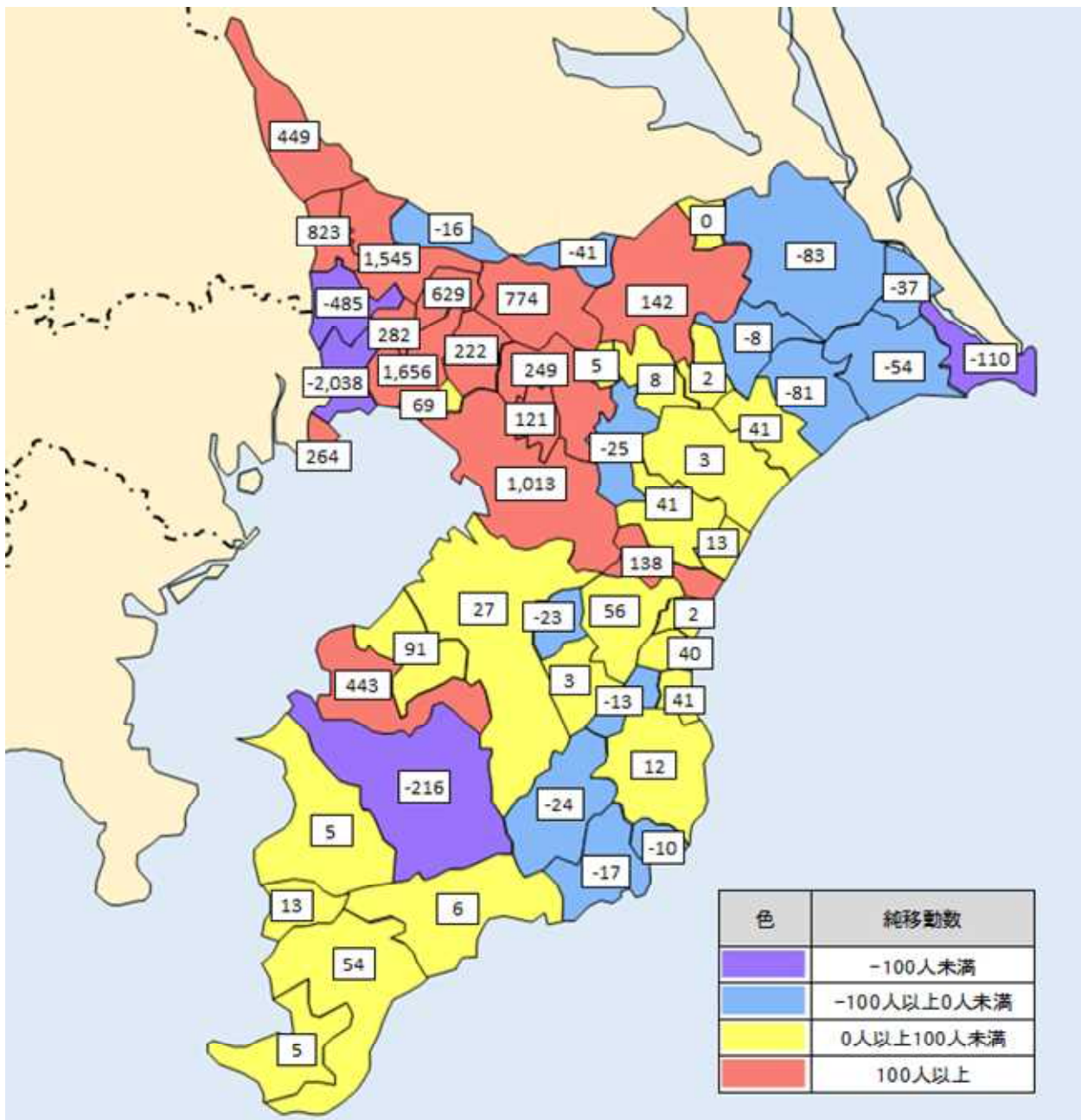
(出所) 内閣府提供データ（総務省「国勢調査」の人口と生残率[厚生労働省大臣官房統計情報部・都道府県別生命表]を用いて推定) に基づきちばぎん総合研究所が作成

図表 62 30～34 歳から 35～39 歳にかけての純移動数（男）



(出所) 内閣府提供データ(総務省「国勢調査」の人口と生残率[厚生労働省大臣官房統計情報部・都道府県別生命表]を用いて推定)に基づきちばぎん総合研究所が作成

図表 63 30～34 歳から 35～39 歳にかけての純移動数（女）



(出所) 内閣府提供データ（総務省「国勢調査」の人口と生残率[厚生労働省大臣官房統計情報部・都道府県別生命表]を用いて推定)に基づきちばぎん総合研究所が作成

e. 55～59 歳から 60～64 歳にかけての純移動数

千葉県の 55～59 歳から 60～64 歳にかけての純移動数をみると、14,157 人（男性 7,526 人、女性 6,631 人）の転入超過となっている。千葉県が平成 28 年 3 月・9 月に実施した転入・転出者アンケートによれば、転入理由として 50 代で最も多い理由が「仕事の都合（就職、転勤等）」（40.7%）、2 番目が「住宅の都合（購入等による住替え等）」（21.5%）、60 代で最も多い理由が「家庭の都合（結婚、親族との同居、介護等）」（27.4%）、2 番目が「仕事の都合（就職、転勤等）」（22.6%）、3 番目が「退職を契機とした転居」（20.2%）となっており、当世代が親族との同居や介護といった家庭事情、転勤、退職等を背景に千葉県へ転入している様子が窺われる。

55～59 歳から 60～64 歳の転入超過数が大きい地域をみると、千葉市 3,842 人（男性 2,220 人、女性 1,622 人）、市川市 1,996 人（男性 756 人、女性 1,240 人）、松戸市 1,783 人（男性 799 人、女性 984 人）、我孫子市 703 人（男性 407 人、女性 296 人）など、県北西部の地域が多い。ただし、県内全域でも、転入超過の地域が男性 48 自治体、女性 46 自治体と、幅広い地域で転入超過となっており、退職者等を中心に、県内の幅広い地域に県内へ転入しているものと推察される（図表 64～67）。

図表 64 55～59 歳から 60～64 歳にかけての純移動数

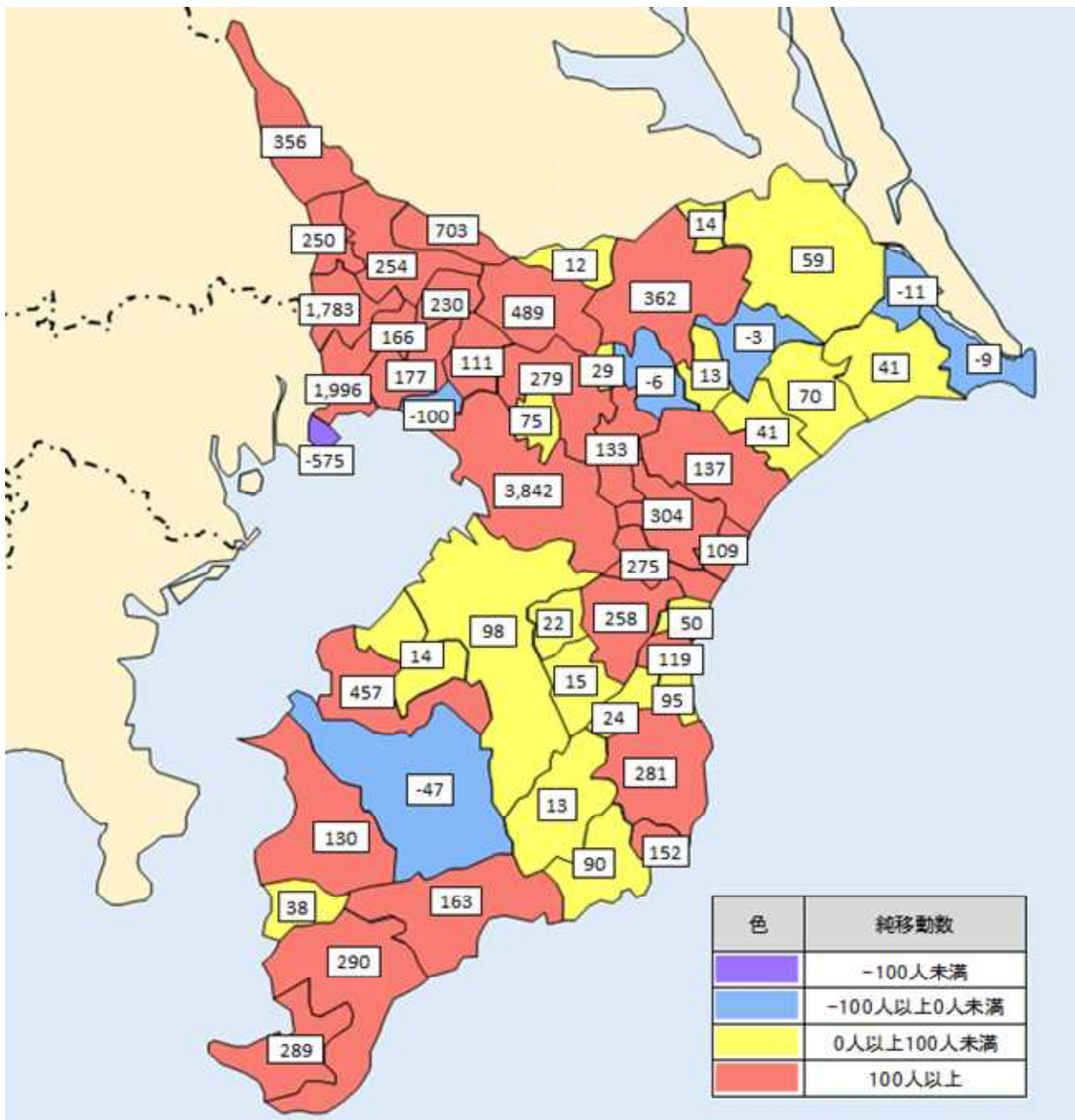
(単位:人)

自治体	合計	
	男性	女性
千葉市	3,842	1,622
市川市	1,996	1,240
船橋市	177	197
習志野市	-100	-62
八千代市	111	20
浦安市	-575	-199
松戸市	1,783	984
野田市	356	123
柏市	254	82
流山市	250	22
我孫子市	703	296
鎌ヶ谷市	166	67
成田市	362	216
佐倉市	279	72
四街道市	75	-4
八街市	133	42
印西市	489	237
白井市	230	105
富里市	-6	-7
酒々井町	29	4
栄町	12	-1
香取市	59	34
神崎町	14	8
多古町	-3	1
東庄町	-11	-3
銚子市	-9	-29
旭市	41	17
匝瑳市	70	33

自治体	合計	
	男性	女性
東金市	304	127
山武市	137	91
大網白里市	275	113
九十九里町	109	44
芝山町	13	0
横芝光町	41	30
茂原市	258	69
一宮町	95	43
睦沢町	24	20
長生村	119	58
白子町	50	30
長柄町	22	5
長南町	15	7
勝浦市	90	41
いすみ市	281	122
大多喜町	13	3
御宿町	152	75
館山市	289	106
鴨川市	163	79
南房総市	290	125
鋸南町	38	11
市原市	98	92
木更津市	457	164
君津市	-47	-1
富津市	130	59
袖ヶ浦市	14	1
県計	14,157	6,631

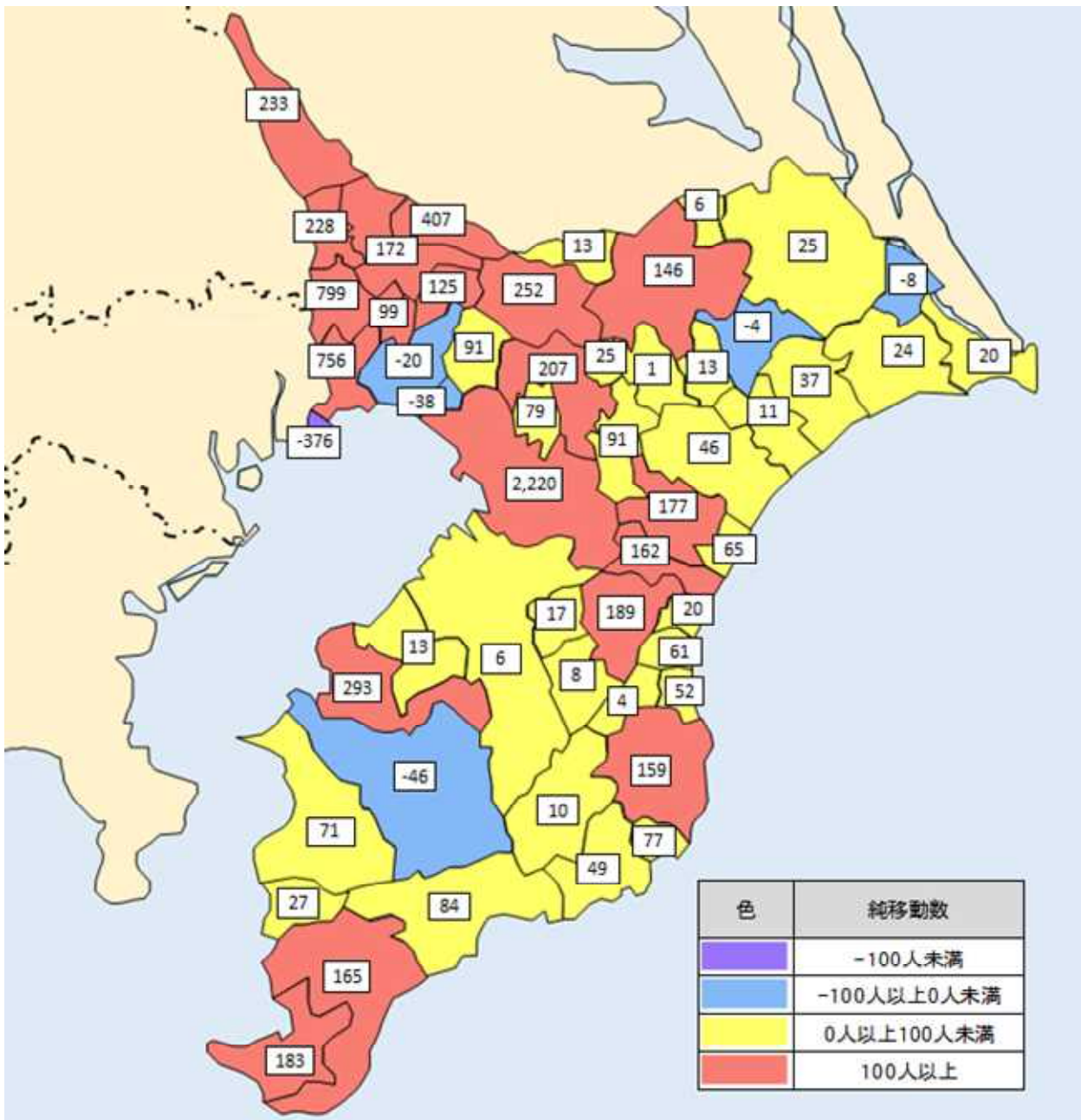
(出所) 内閣府提供データ(総務省「国勢調査」の人口と生残率[厚生労働省大臣官房統計情報部・都道府県別生命表]を用いて推定)に基づきちばぎん総合研究所が作成

図表 65 55～59 歳から 60～64 歳にかけての純移動数（男女計）



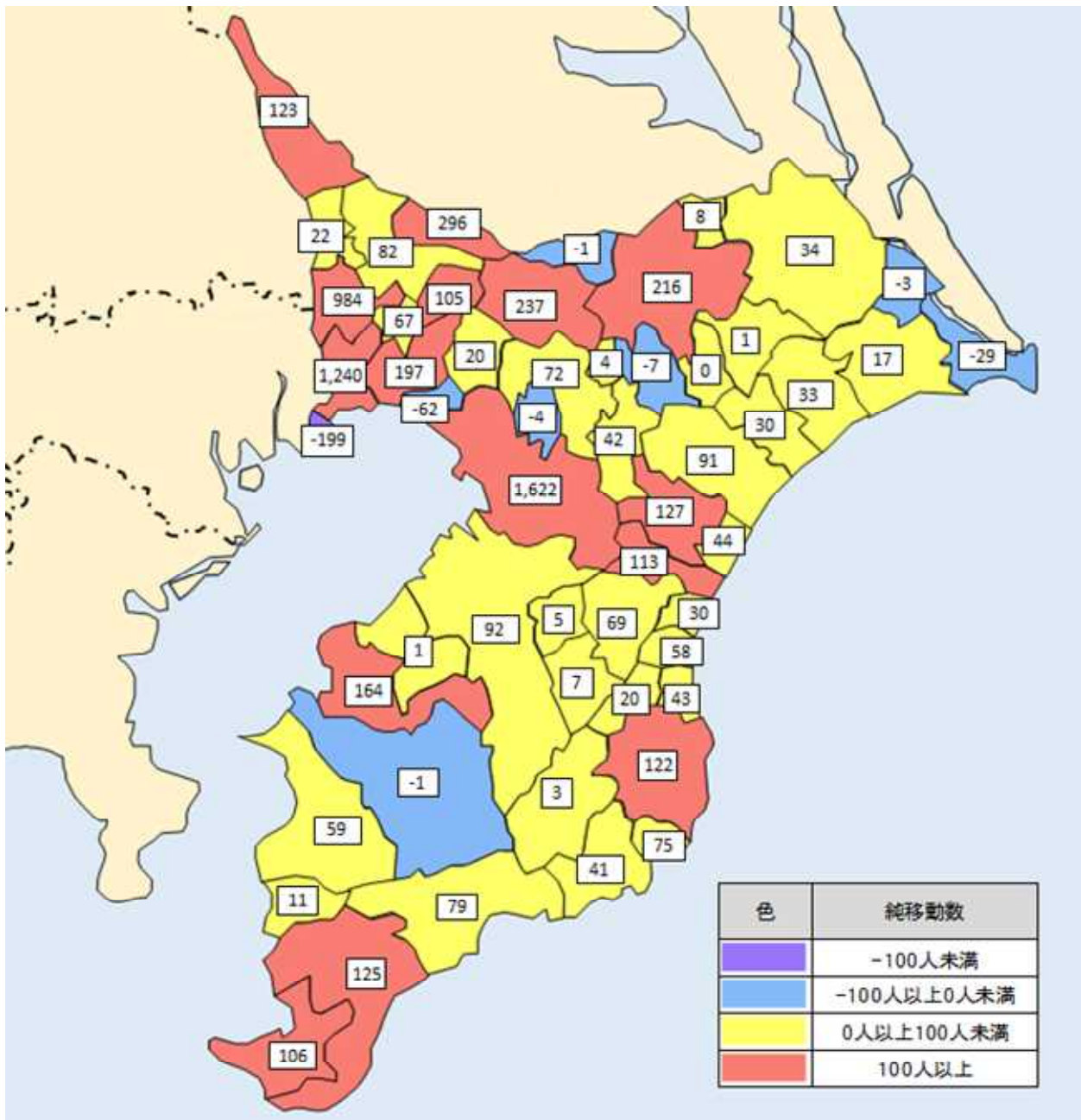
(出所) 内閣府提供データ（総務省「国勢調査」の人口と生残率[厚生労働省大臣官房統計情報部・都道府県別生命表]を用いて推定) に基づきちばぎん総合研究所が作成

図表 66 55～59 歳から 60～64 歳にかけての純移動数（男）



(出所) 内閣府提供データ（総務省「国勢調査」の人口と生残率[厚生労働省大臣官房統計情報部・都道府県別生命表]を用いて推定) に基づきちばぎん総合研究所が作成

図表 67 55～59 歳から 60～64 歳にかけての純移動数（女）



(出所) 内閣府提供データ（総務省「国勢調査」の人口と生残率[厚生労働省大臣官房統計情報部・都道府県別生命表]を用いて推定) に基づきちばぎん総合研究所が作成

④評点表

相手自治体の転出者のうち5%以上を吸引している自治体数を基に評点を付した場合、転出入で中核となっている自治体は、千葉市（評点：61点）、茂原市（同：25点）、成田市（同：19点）、船橋市（同：14点）、柏市（同：8点）、東金市（同：8点）、市原市（同：8点）、木更津市（同：8点）、君津市（同：7点）、いすみ市（同：6点）、館山市（同：6点）、富里市（同：5点）、香取市（同：5点）、旭市（同：5点）、南房総市（同：5点）となる（図表68）。

図表 68 評点表

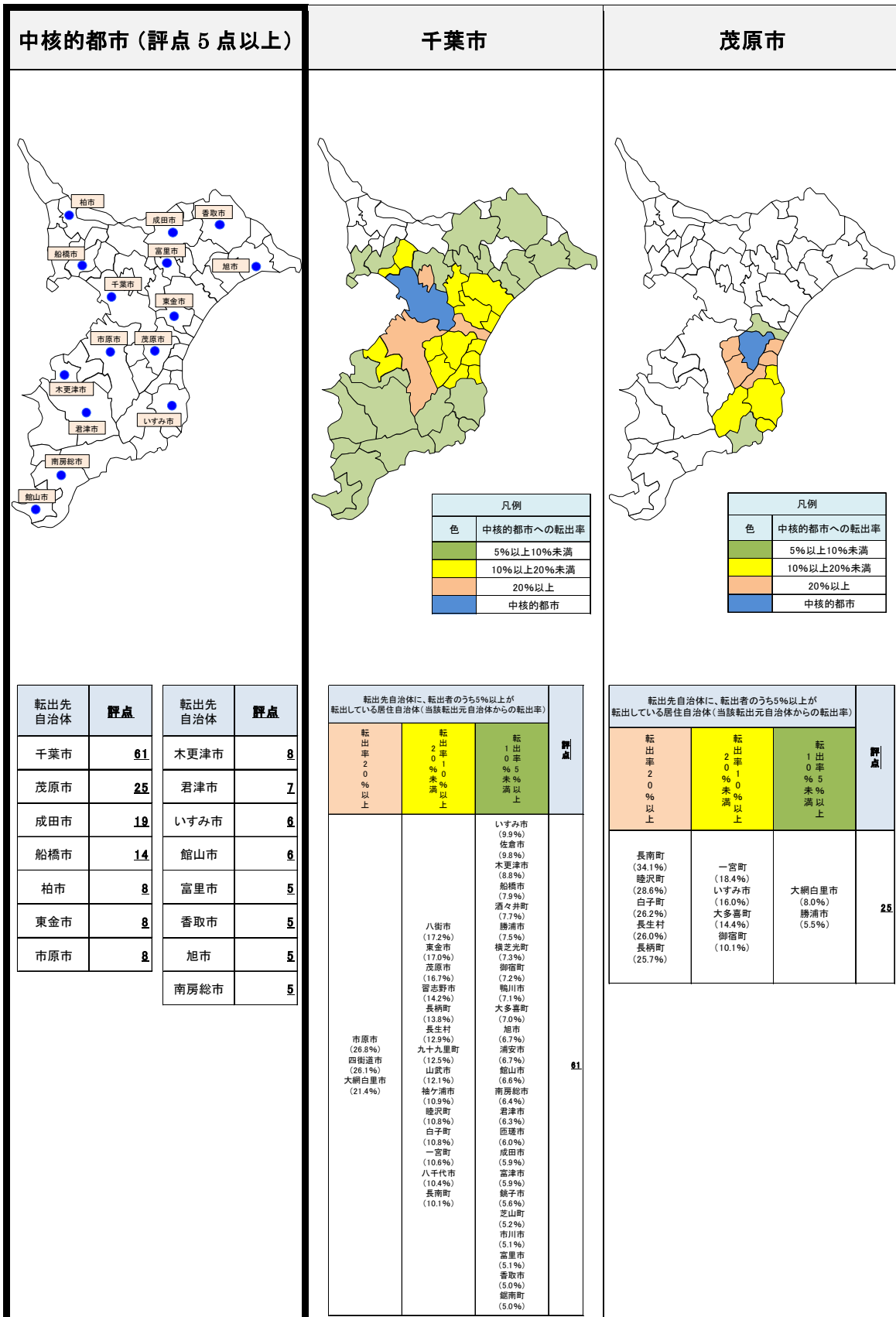
転出先自治体	転出先自治体に、転出者のうち5%以上が 転出している居住自治体(当該転出元自治体からの転出率)						相手自治 体の5% 以上を吸 引している 県内の自 治体数	評点 (注)
	転出率20%以上	県内自治 体数	転出率10%以上20%未満	県内自治 体数	転出率5%以上10%未満	県内自治 体数		
千葉市	市原市(26.8%)、四街道市 (26.1%)、大網白里市 (21.4%)	3	八街市(17.2%)、東金市 (17.0%)、茂原市(16.7%)、習 志野市(14.2%)、長柄町 (13.8%)、長生村(12.9%)、九 十九里町(12.5%)、山武市 (12.1%)、袖ヶ浦市(10.9%)、 睦沢町(10.8%)、白子町 (10.8%)、一宮町(10.6%)、八 千代市(10.4%)、長南町 (10.1%)	14	いすみ市(9.9%)、佐倉市 (9.8%)、木更津市(8.8%)、船 橋市(7.9%)、酒々井町 (7.7%)、勝浦市(7.5%)、横芝 光町(7.3%)、御宿町(7.2%)、 鴨川市(7.1%)、大多喜町 (7.0%)、旭市(6.7%)、浦安市 (6.7%)、館山市(6.6%)、南房 総市(6.4%)、君津市(6.3%)、 匝瑳市(6.0%)、成田市 (5.9%)、富津市(5.9%)、銚子 市(5.6%)、芝山町(5.2%)、市 川市(5.1%)、富里市(5.1%)、 香取市(5.0%)、鋸南町(5.0%)	24	41	61
市川市					浦安市(8.7%)、船橋市(5.7%)	2	2	2
船橋市			鎌ヶ谷市(18.0%)、習志野市 (17.2%)、市川市(11.1%)、八 千代市(10.3%)、白井市 (10.3%)	5	千葉市(6.8%)、浦安市 (5.8%)、佐倉市(5.4%)、印西 市(5.0%)	4	9	14
習志野市					船橋市(5.3%)	1	1	1
八千代市					佐倉市(9.1%)	1	1	1
浦安市							0	0
松戸市			流山市(10.3%)	1	鎌ヶ谷市(8.9%)、柏市(7.5%)	2	3	4
野田市					流山市(6.4%)	1	1	1
柏市			流山市(18.9%)、我孫子市 (15.1%)、松戸市(11.9%)	3	野田市(9.9%)、鎌ヶ谷市 (5.4%)	2	5	8
流山市					野田市(8.7%)、柏市(8.3%)、 松戸市(5.1%)	3	3	3
我孫子市					柏市(5.4%)	1	1	1
鎌ヶ谷市					白井市(8.2%)	1	1	1
成田市	富里市(25.4%)、神崎町 (22.1%)	2	栄町(19.3%)、芝山町 (19.3%)、多古町(18.6%)、 酒々井町(14.3%)、香取市 (11.9%)	5	匝瑳市(5.9%)、八街市 (5.4%)、東庄町(5.0%)	3	10	19
佐倉市					八千代市(9.5%)、酒々井町 (9.5%)、八街市(7.0%)、四街 道市(6.6%)	4	4	4
四街道市							0	0
八街市					山武市(9.1%)、富里市 (6.5%)、芝山町(5.8%)	3	3	3
印西市			白井市(10.6%)	1	栄町(9.7%)	1	2	3
白井市					鎌ヶ谷市(9.3%)、印西市 (6.4%)	2	2	2
富里市			芝山町(16.8%)	1	成田市(9.9%)、多古町 (7.7%)、酒々井町(6.2%)	3	4	5
酒々井町							0	0
栄町							0	0
香取市			東庄町(16.1%)、神崎町 (12.4%)	2	多古町(6.4%)	1	3	5
神崎町							0	0
多古町							0	0
東庄町							0	0
銚子市					東庄町(6.5%)、旭市(5.3%)	2	2	2
旭市			匝瑳市(17.8%)、銚子市 (10.7%)	2	東庄町(9.8%)	1	3	5
匝瑳市			横芝光町(11.2%)	1	旭市(9.0%)、多古町(6.5%)	2	3	4

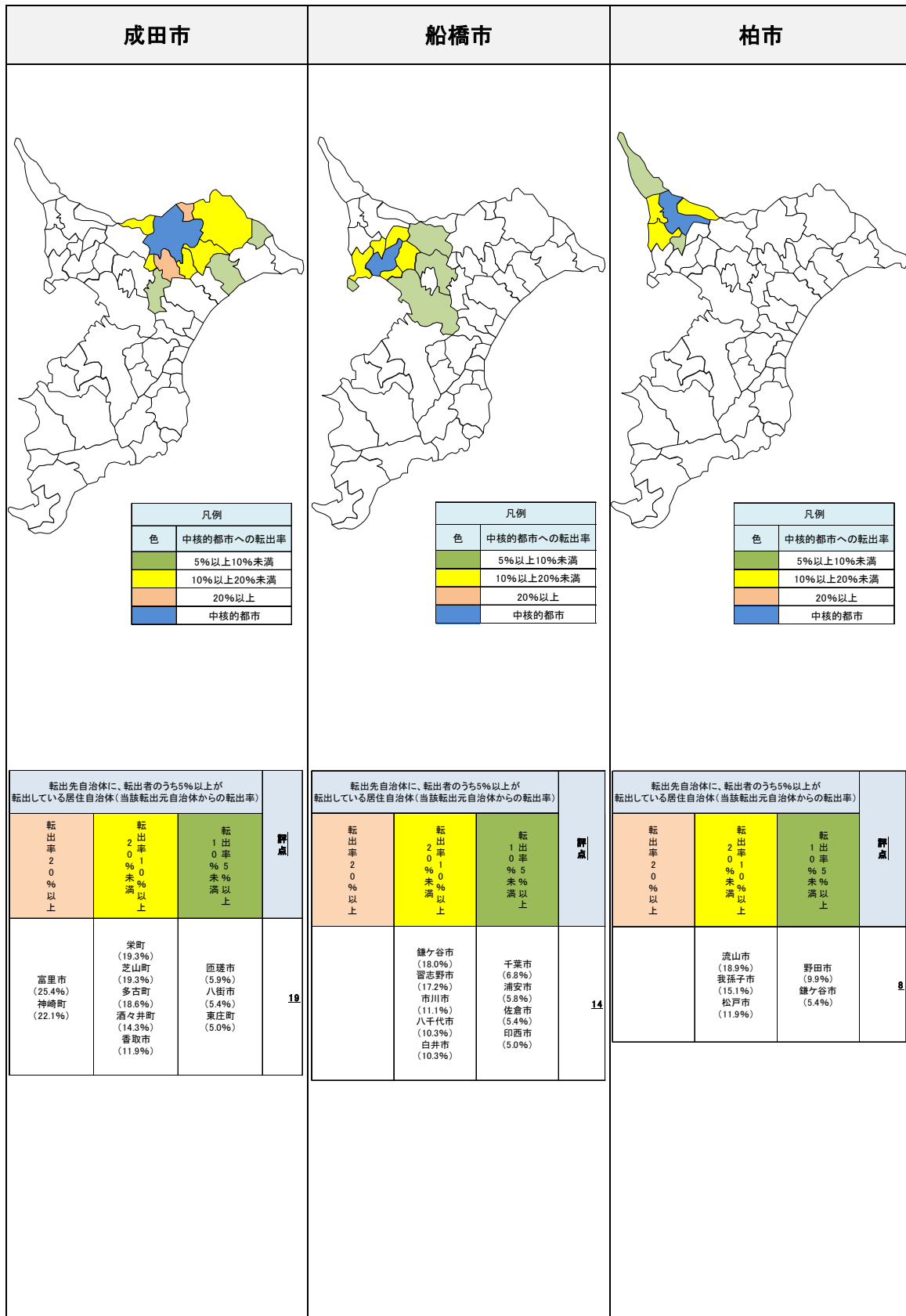
転出先自治体	転出先自治体に、転出者のうち5%以上が 転出している居住自治体(当該転出元自治体からの転出率)						相手自治 体の5% 以上を吸 引している 県内の自 治体数	評点 (注)
	転出率20%以上	県内自治 体数	転出率10%以上20%未満	県内自治 体数	転出率5%以上10%未満	県内自治 体数		
東金市	九十九里町(27.0%)	1	山武市(11.4%)、大網白里市(10.0%)	2	横芝光町(5.2%)	1	4	8
山武市			横芝光町(15.3%)	1	東金市(6.1%)、九十九里町(7.3%)	2	3	4
大網白里市					白子町(9.0%)、東金市(7.8%)、九十九里町(7.1%)、茂原市(5.9%)	4	4	4
九十九里町							0	0
芝山町							0	0
横芝光町					匝瑳市(7.9%)、芝山町(5.0%)	2	2	2
茂原市	長南町(34.1%)、睦沢町(28.6%)、白子町(26.2%)、長生村(26.0%)、長柄町(25.7%)	5	一宮町(18.4%)、いすみ市(16.0%)、大多喜町(14.4%)、御宿町(10.1%)	4	大網白里市(8.0%)、勝浦市(5.5%)	2	11	25
一宮町					睦沢町(6.0%)	1	1	1
睦沢町							0	0
長生村					一宮町(8.8%)、茂原市(5.0%)	2	2	2
白子町							0	0
長柄町					長南町(5.5%)	1	1	1
長南町							0	0
勝浦市							0	0
いすみ市			御宿町(17.3%)、大多喜町(10.2%)	2	一宮町(7.2%)、勝浦市(7.1%)	2	4	6
大多喜町							0	0
御宿町							0	0
館山市	南房総市(26.1%)	1	鋸南町(12.5%)	1	鴨川市(7.2%)	1	3	6
鴨川市					南房総市(6.5%)	1	1	1
南房総市			館山市(14.3%)、鋸南町(10.2%)	2	鴨川市(5.6%)	1	3	5
鋸南町							0	0
市原市			袖ヶ浦市(15.0%)、長柄町(11.8%)	2	大多喜町(8.2%)、木更津市(6.4%)、長南町(5.6%)、鋸南町(5.0%)	4	6	8
木更津市	君津市(32.2%)	1	袖ヶ浦市(19.9%)、富津市(19.7%)	2	鋸南町(6.3%)	1	4	8
君津市	富津市(28.8%)	1	木更津市(11.4%)	1	鋸南町(9.6%)、袖ヶ浦市(6.0%)	2	4	7
富津市					君津市(9.6%)	1	1	1
袖ヶ浦市					木更津市(9.8%)、君津市(6.1%)、市原市(5.3%)	3	3	3

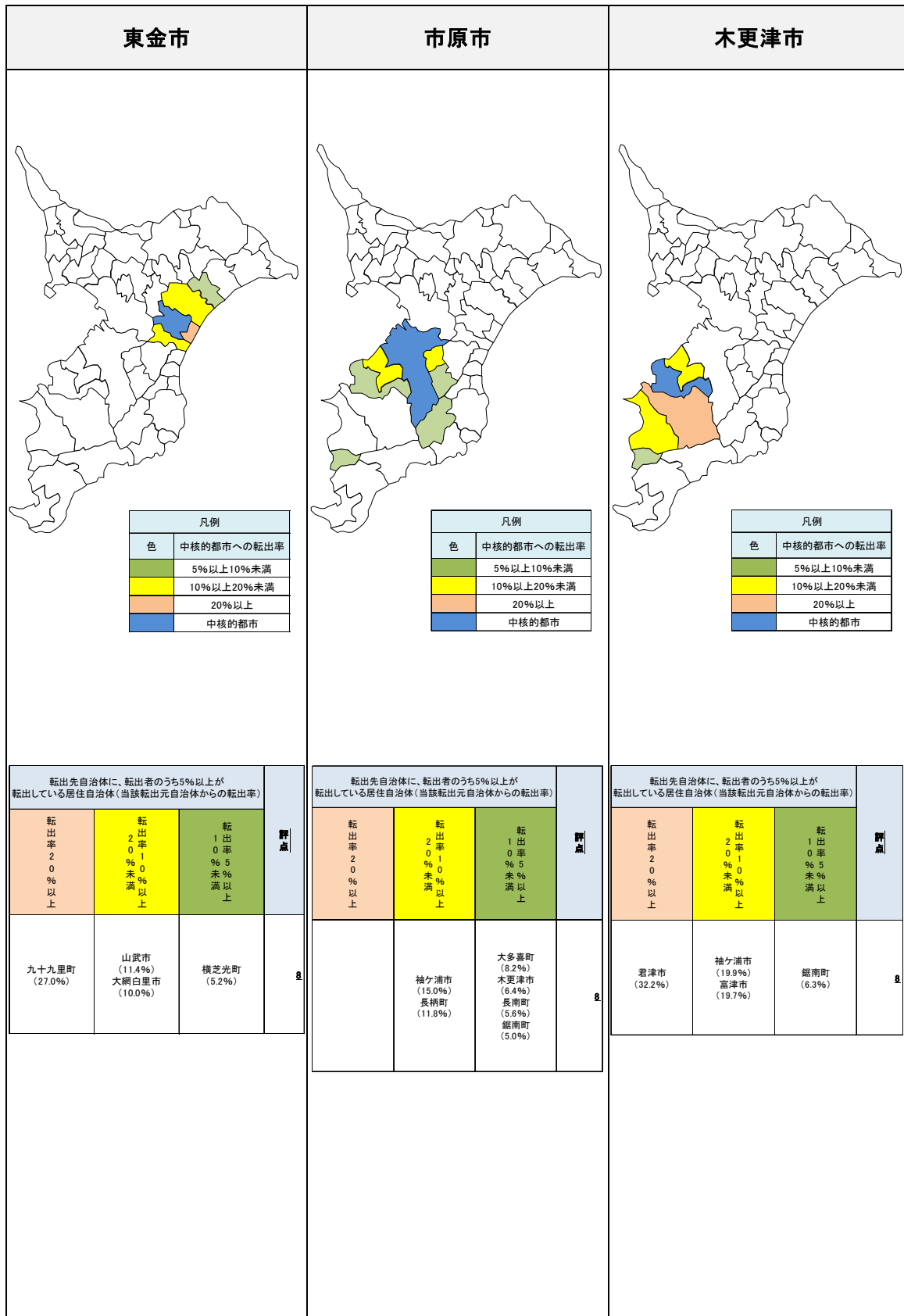
(注) 評点のつけ方

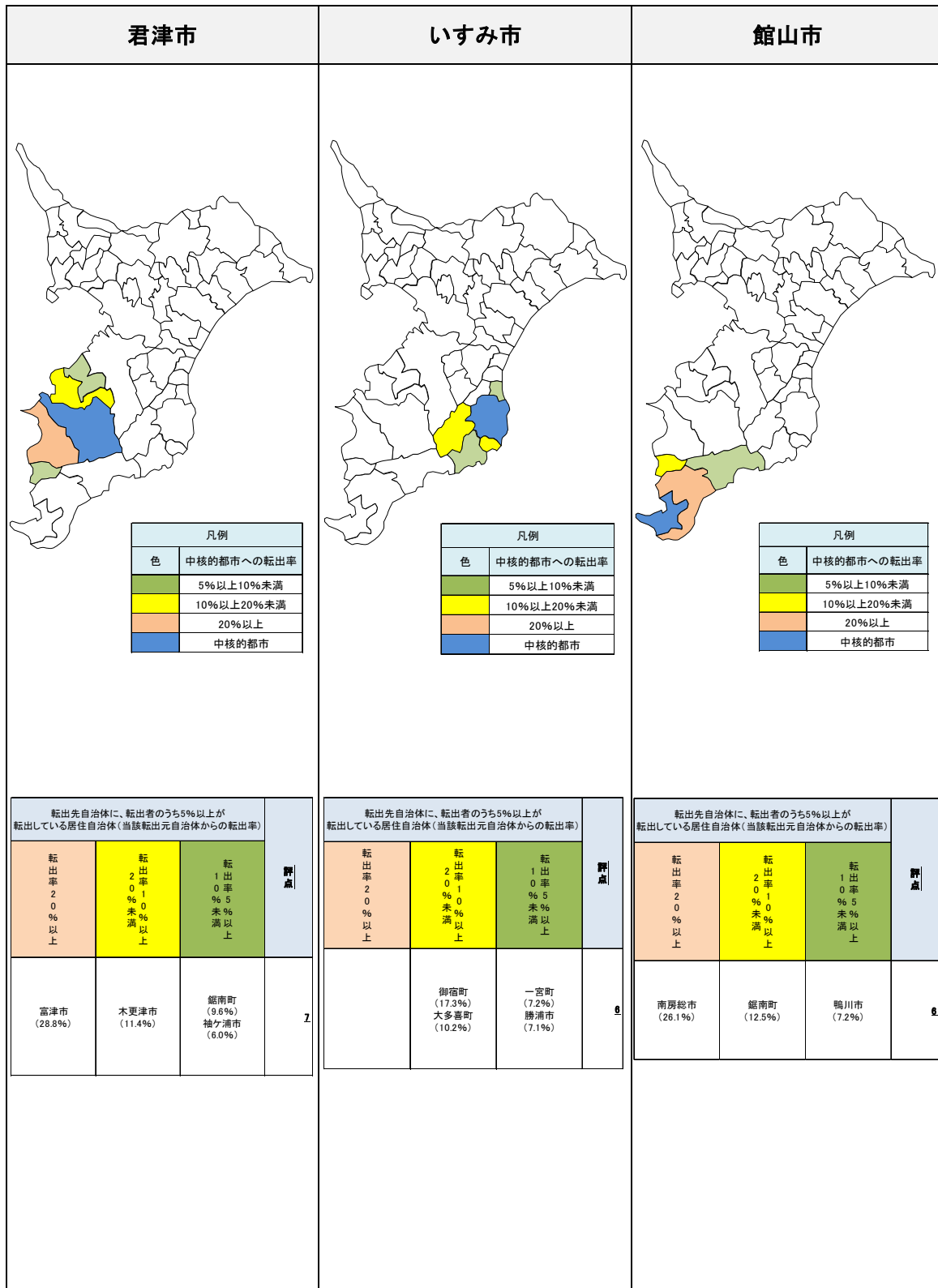
転出率 20%以上の自治体 : 3 ポイント、同 10%以上 20%未満の自治体 : 2 ポイント、同 5%以上 10%未満の自治体 : 1 ポイントを付したものの。着色は評点が 5 ポイント以上の自治体

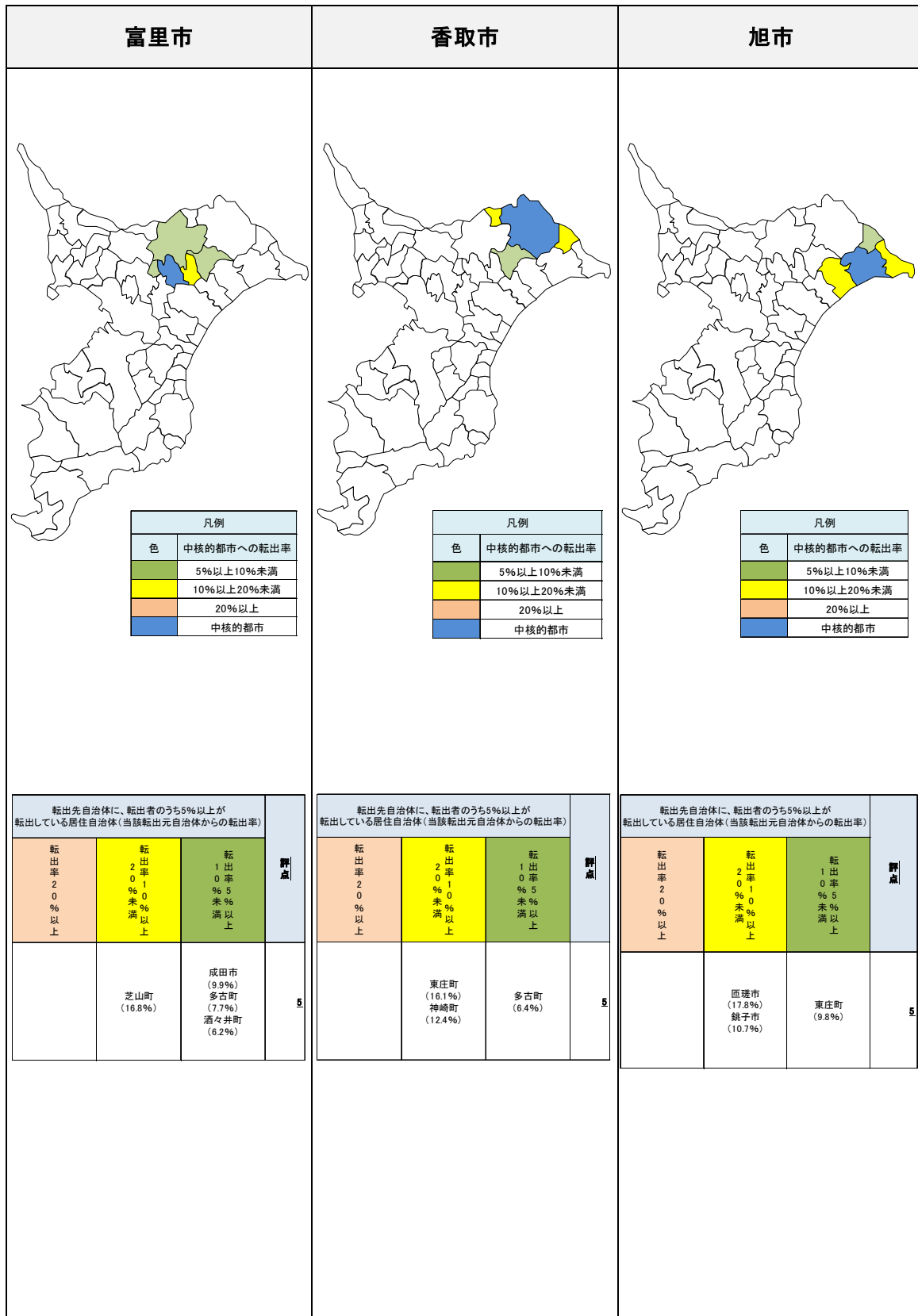
図表 69 転出入の中核的都市と圏域

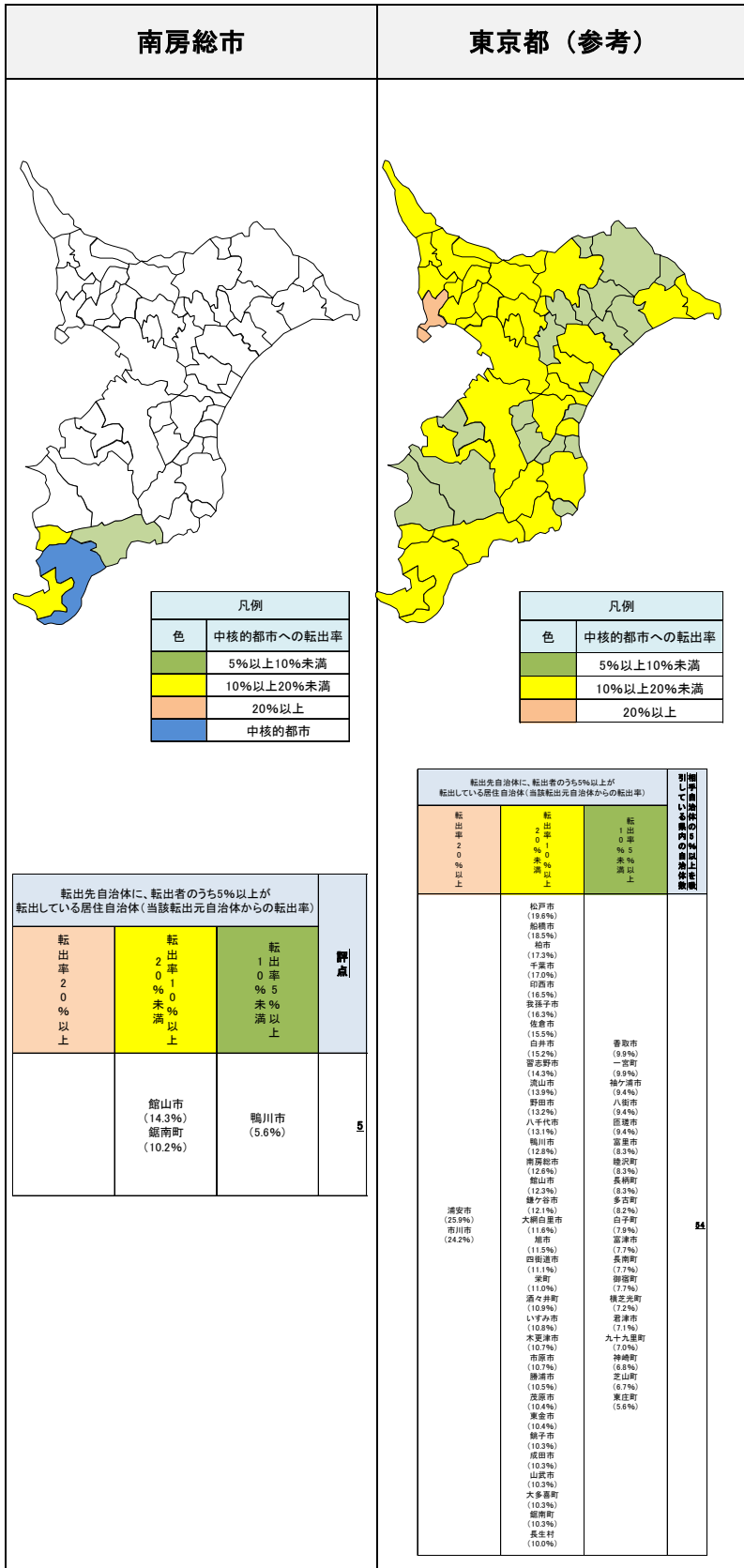












図表 70 県外の転出率が上位の自治体（参考）（男女計）

		1位	2位	3位
東京都	千葉市	東京都江東区 (2,142人(2.2%))	東京都江戸川区 (1,548人(1.6%))	東京都世田谷区 (873人(0.9%))
	銚子市	東京都江戸川区 (58人(1.0%))	東京都世田谷区・八王子市 (47人(0.8%))	東京都練馬区 (36人(0.6%))
	市川市	東京都江東区 (3,069人(3.9%))	東京都江戸川区 (3,057人(3.9%))	東京都葛飾区 (1,039人(1.3%))
	船橋市	東京都江東区 (1,803人(2.4%))	東京都江戸川区 (1,526人(2.1%))	東京都世田谷区 (769人(1.0%))
	館山市	東京都江戸川区 (53人(1.0%))	東京都大田区 (35人(0.7%))	東京都世田谷区 (34人(0.7%))
	木更津市	東京都江戸川区 (83人(0.7%))	東京都江東区 (79人(0.7%))	東京都大田区 (73人(0.6%))
	松戸市	東京都足立区 (1,264人(2.1%))	東京都葛飾区 (1,231人(2.1%))	東京都江東区 (923人(1.5%))
	野田市	東京都足立区 (165人(1.3%))	東京都江東区 (102人(0.8%))	東京都葛飾区 (101人(0.8%))
	茂原市	東京都江戸川区 (87人(1.0%))	東京都江東区 (73人(0.9%))	東京都世田谷区 (52人(0.6%))
	成田市	東京都大田区 (217人(1.3%))	東京都江戸川区 (119人(0.7%))	東京都世田谷区 (117人(0.7%))
	佐倉市	東京都江東区 (303人(1.7%))	東京都江戸川区 (229人(1.3%))	東京都葛飾区 (175人(1.0%))
	東金市	東京都江戸川区 (62人(0.9%))	東京都江東区 (52人(0.8%))	東京都世田谷区 (45人(0.7%))
	旭市	東京都世田谷区・江戸川区 (44人(0.9%))	東京都八王子市 (32人(0.7%))	東京都江東区・大田区 (30人(0.6%))
	習志野市	東京都江東区 (480人(1.9%))	東京都江戸川区 (347人(1.4%))	東京都葛飾区 (229人(0.9%))
	柏市	東京都足立区 (718人(1.6%))	東京都江東区 (505人(1.1%))	東京都葛飾区 (482人(1.1%))
	勝浦市	東京都世田谷区 (22人(0.9%))	東京都江戸川区・八王子市 (16人(0.6%))	東京都葛飾区 (13人(0.5%))
	市原市	東京都江戸川区 (243人(1.0%))	東京都江東区 (232人(0.9%))	東京都世田谷区 (152人(0.6%))
	流山市	東京都足立区 (258人(1.3%))	東京都江東区 (197人(1.0%))	東京都葛飾区 (195人(1.0%))
	八千代市	東京都江東区 (334人(1.4%))	東京都江戸川区 (312人(1.3%))	東京都世田谷区 (187人(0.8%))
	我孫子市	東京都足立区 (233人(1.6%))	東京都江東区 (159人(1.1%))	東京都葛飾区 (154人(1.0%))
鴨川市	東京都江戸川区 (36人(1.1%))	東京都世田谷区 (28人(0.9%))	東京都練馬区 (25人(0.8%))	
鎌ヶ谷市	東京都江戸川区 (178人(1.4%))	東京都江東区 (158人(1.2%))	東京都葛飾区 (124人(1.0%))	
君津市	東京都江戸川区 (48人(0.5%))	東京都江東区 (45人(0.5%))	東京都大田区 (44人(0.5%))	
富津市	東京都江戸川区 (32人(0.8%))	東京都江東区 (21人(0.5%))	東京都八王子市 (20人(0.5%))	
浦安市	東京都江東区 (1,503人(5.7%))	東京都江戸川区 (897人(3.4%))	東京都中央区 (420人(1.6%))	

		1位	2位	3位
東京都	四街道市	東京都江戸川区 (106人(1.2%))	東京都江東区 (85人(1.0%))	東京都世田谷区 (73人(0.8%))
	袖ヶ浦市	東京都江戸川区 (50人(0.9%))	東京都大田区 (37人(0.7%))	東京都江東区 (35人(0.6%))
	八街市	東京都江戸川区 (95人(1.3%))	東京都江東区 (61人(0.8%))	東京都世田谷区・葛飾区 (42人(0.6%))
	印西市	東京都江東区 (107人(1.2%))	東京都江戸川区 (99人(1.1%))	東京都葛飾区 (87人(1.0%))
	白井市	東京都江東区 (81人(1.3%))	東京都葛飾区 (80人(1.3%))	東京都世田谷区 (54人(0.9%))
	富里市	東京都江戸川区 (62人(1.0%))	東京都江東区 (45人(0.7%))	東京都大田区 (41人(0.7%))
	南房総市	東京都江戸川区 (33人(1.0%))	東京都江東区・大田区 (28人(0.8%))	東京都世田谷区・板橋区 (26人(0.8%))
	匝瑳市	東京都八王子市 (29人(1.0%))	東京都江戸川区 (26人(0.9%))	東京都大田区 (21人(0.7%))
	香取市	東京都世田谷区 (63人(1.0%))	東京都板橋区 (44人(0.7%))	東京都八王子市 (37人(0.6%))
	山武市	東京都江戸川区 (61人(1.1%))	東京都江東区 (46人(0.8%))	東京都世田谷区 (36人(0.7%))
	いすみ市	東京都江戸川区 (25人(0.8%))	東京都江東区・八王子市 (23人(0.7%))	東京都世田谷区 (18人(0.5%))
	大網白里市	東京都江東区 (58人(1.3%))	東京都江戸川区 (50人(1.1%))	東京都世田谷区 (29人(0.7%))
	酒々井町	東京都江戸川区 (28人(1.1%))	東京都大田区 (24人(0.9%))	東京都葛飾区 (18人(0.7%))
	栄町	東京都江戸川区 (24人(0.9%))	東京都足立区 (23人(0.9%))	東京都大田区 (21人(0.8%))
	神崎町	東京都世田谷区・豊島区・ 板橋区・江戸川区・武蔵野市 (3人(0.6%))	東京都港区・江東区・大田区・ 八王子市(2人(0.4%))	東京都千代田区・新宿区・ 文京区・台東区・墨田区・品川区・ 杉並区・荒川区・足立区・町田市・ 小平市・西東京市(1人(0.2%))
	多古町	東京都世田谷区 (13人(0.9%))	東京都日野市 (10人(0.7%))	東京都大田区 (9人(0.6%))
	東庄町	東京都江戸川区 (7人(0.6%))	東京都葛飾区 (5人(0.4%))	東京都江東区・世田谷区・府中市 (4人(0.3%))
	九十九里町	東京都江東区 (15人(0.9%))	東京都江戸川区 (13人(0.8%))	東京都世田谷区 (12人(0.8%))
	芝山町	東京都江東区 (6人(0.8%))	東京都大田区・世田谷区 (5人(0.7%))	東京都新宿区・東久留米市 (3人(0.4%))
	横芝光町	東京都江戸川区 (11人(0.6%))	東京都世田谷区・八王子市 (10人(0.5%))	東京都練馬区・調布市 (9人(0.5%))
	一宮町	東京都大田区 (10人(0.9%))	東京都江東区・世田谷区 (9人(0.8%))	東京都中央区 (8人(0.7%))
	睦沢町	東京都東村山市 (7人(1.1%))	東京都世田谷区・江戸川区 (6人(1.0%))	東京都八王子市 (5人(0.8%))
	長生村	東京都江戸川区 (14人(1.0%))	東京都江東区・世田谷区 (12人(0.9%))	東京都あきる野市 (9人(0.7%))
	白子町	東京都江戸川区 (12人(1.0%))	東京都江東区 (9人(0.8%))	東京都中央区・八王子市 (7人(0.6%))
	長柄町	東京都江戸川区 (11人(1.4%))	東京都葛飾区 (8人(1.0%))	東京都江東区 (6人(0.8%))
	長南町	東京都八王子市 (9人(1.2%))	東京都江戸川区 (8人(1.1%))	東京都世田谷区・中野区 (4人(0.5%))
大多喜町	東京都杉並区 (14人(1.5%))	東京都江戸川区 (9人(1.0%))	東京都八王子市 (8人(0.9%))	
御宿町	東京都板橋区 (5人(0.9%))	東京都中野区・八王子市 (4人(0.7%))	東京都葛飾区・江戸川区・府中市 (3人(0.5%))	
鋸南町	東京都八王子市 (9人(1.3%))	東京都荒川区・板橋区 (6人(0.9%))	東京都町田市 (5人(0.7%))	

		1位	2位	3位
茨城県	銚子市	茨城県神栖市 (1,332人(22.2%))	茨城県鹿嶋市 (92人(1.5%))	茨城県水戸市 (41人(0.7%))
	松戸市	茨城県取手市 (479人(0.8%))	茨城県つくば市 (414人(0.7%))	茨城県守谷市 (385人(0.6%))
	野田市	茨城県坂東市 (178人(1.4%))	茨城県つくば市 (99人(0.8%))	茨城県取手市 (95人(0.8%))
	旭市	茨城県神栖市 (203人(4.2%))	茨城県鹿嶋市 (58人(1.2%))	茨城県水戸市 (32人(0.7%))
	柏市	茨城県取手市 (634人(1.4%))	茨城県守谷市 (480人(1.1%))	茨城県つくば市 (453人(1.0%))
	流山市	茨城県守谷市 (166人(0.8%))	茨城県取手市 (153人(0.8%))	茨城県つくば市 (145人(0.7%))
	我孫子市	茨城県取手市 (556人(3.8%))	茨城県守谷市 (248人(1.7%))	茨城県つくば市 (193人(1.3%))
	香取市	茨城県神栖市 (502人(7.9%))	茨城県鹿嶋市 (180人(2.8%))	茨城県潮来市 (173人(2.7%))
	神崎町	茨城県稲敷市 (16人(3.1%))	茨城県美浦村 (9人(1.7%))	茨城県神栖市・利根町 (4人(0.8%))
	東庄町	茨城県神栖市 (201人(17.5%))	茨城県鹿嶋市 (42人(3.6%))	茨城県稲敷市 (6人(0.5%))
埼玉県	千葉市	埼玉県さいたま市 (1,242人(1.3%))	埼玉県川口市 (416人(0.4%))	埼玉県越谷市 (256人(0.3%))
	市川市	埼玉県さいたま市 (868人(1.1%))	埼玉県川口市 (419人(0.5%))	埼玉県越谷市 (260人(0.3%))
	船橋市	埼玉県さいたま市 (833人(1.1%))	埼玉県川口市 (389人(0.5%))	埼玉県越谷市 (220人(0.3%))
	松戸市	埼玉県さいたま市 (838人(1.4%))	埼玉県三郷市 (615人(1.0%))	埼玉県川口市 (420人(0.7%))
	野田市	埼玉県春日部市 (623人(5.0%))	埼玉県さいたま市 (383人(3.1%))	埼玉県越谷市 (264人(2.1%))
	柏市	埼玉県さいたま市 (593人(1.3%))	埼玉県川口市 (271人(0.6%))	埼玉県三郷市 (214人(0.5%))
	流山市	埼玉県三郷市 (293人(1.5%))	埼玉県さいたま市 (265人(1.4%))	埼玉県越谷市 (141人(0.7%))
	我孫子市	埼玉県さいたま市 (159人(1.1%))	埼玉県川口市 (85人(0.6%))	埼玉県三郷市 (59人(0.4%))
	鴨川市	埼玉県さいたま市 (37人(1.1%))	埼玉県狭山市 (18人(0.6%))	埼玉県川口市 (15人(0.5%))
	浦安市	埼玉県さいたま市 (290人(1.1%))	埼玉県川口市 (151人(0.6%))	埼玉県越谷市 (125人(0.5%))
神奈川県	千葉市	神奈川県横浜市 (3,341人(3.5%))	神奈川県川崎市 (1,541人(1.6%))	神奈川県相模原市 (486人(0.5%))
	銚子市	神奈川県横浜市 (132人(2.2%))	神奈川県川崎市 (73人(1.2%))	神奈川県秦野市 (23人(0.4%))
	市川市	神奈川県横浜市 (2,437人(3.1%))	神奈川県川崎市 (1,422人(1.8%))	神奈川県相模原市 (262人(0.3%))
	船橋市	神奈川県横浜市 (2,288人(3.1%))	神奈川県川崎市 (1,164人(1.6%))	神奈川県相模原市 (311人(0.4%))
	館山市	神奈川県横須賀市 (162人(3.2%))	神奈川県横浜市 (157人(3.1%))	神奈川県川崎市 (81人(1.6%))
	木更津市	神奈川県横浜市 (357人(3.1%))	神奈川県川崎市 (206人(1.8%))	神奈川県横須賀市 (74人(0.6%))
	松戸市	神奈川県横浜市 (1,684人(2.8%))	神奈川県川崎市 (867人(1.4%))	神奈川県相模原市 (249人(0.4%))
	野田市	神奈川県横浜市 (295人(2.4%))	神奈川県川崎市 (135人(1.1%))	神奈川県相模原市 (60人(0.5%))
	茂原市	神奈川県横浜市 (169人(2.0%))	神奈川県川崎市 (120人(1.4%))	神奈川県秦野市 (39人(0.5%))

		1位	2位	3位
神奈川県	成田市	神奈川県横浜市 (477人(2.9%))	神奈川県川崎市 (182人(1.1%))	神奈川県相模原市・横須賀市 (44人(0.3%))
	佐倉市	神奈川県横浜市 (463人(2.6%))	神奈川県川崎市 (241人(1.4%))	神奈川県相模原市 (88人(0.5%))
	東金市	神奈川県横浜市 (134人(2.0%))	神奈川県川崎市 (66人(1.0%))	神奈川県相模原市 (27人(0.4%))
	旭市	神奈川県横浜市 (132人(2.7%))	神奈川県川崎市 (39人(0.8%))	神奈川県相模原市 (23人(0.5%))
	習志野市	神奈川県横浜市 (650人(2.5%))	神奈川県川崎市 (295人(1.2%))	神奈川県相模原市 (98人(0.4%))
	柏市	神奈川県横浜市 (1286人(2.9%))	神奈川県川崎市 (668人(1.5%))	神奈川県相模原市 (196人(0.4%))
	勝浦市	神奈川県横浜市 (56人(2.2%))	神奈川県川崎市 (35人(1.4%))	神奈川県相模原市 (11人(0.4%))
	市原市	神奈川県横浜市 (625人(2.5%))	神奈川県川崎市 (318人(1.3%))	神奈川県秦野市 (139人(0.5%))
	流山市	神奈川県横浜市 (450人(2.3%))	神奈川県川崎市 (259人(1.3%))	神奈川県相模原市 (77人(0.4%))
	八千代市	神奈川県横浜市 (561人(2.4%))	神奈川県川崎市 (252人(1.1%))	神奈川県相模原市 (93人(0.4%))
	我孫子市	神奈川県横浜市 (424人(2.9%))	神奈川県川崎市 (253人(1.7%))	神奈川県相模原市 (63人(0.4%))
	鴨川市	神奈川県横浜市 (113人(3.5%))	神奈川県川崎市 (68人(2.1%))	神奈川県相模原市 (18人(0.6%))
	富津市	神奈川県横浜市 (71人(1.7%))	神奈川県川崎市 (49人(1.2%))	神奈川県相模原市 (19人(0.5%))
	浦安市	神奈川県横浜市 (911人(3.5%))	神奈川県川崎市 (446人(1.7%))	神奈川県相模原市 (95人(0.4%))
	四街道市	神奈川県横浜市 (194人(2.2%))	神奈川県川崎市 (90人(1.0%))	神奈川県相模原市 (42人(0.5%))
	袖ヶ浦市	神奈川県横浜市 (138人(2.5%))	神奈川県川崎市 (73人(1.3%))	神奈川県相模原市 (23人(0.4%))
	印西市	神奈川県横浜市 (236人(2.6%))	神奈川県川崎市 (130人(1.5%))	神奈川県相模原市 (39人(0.4%))
	白井市	神奈川県横浜市 (152人(2.5%))	神奈川県川崎市 (82人(1.4%))	神奈川県相模原市 (22人(0.4%))
	南房総市	神奈川県横浜市 (108人(3.2%))	神奈川県川崎市 (56人(1.7%))	神奈川県相模原市 (25人(0.8%))
	匝瑳市	神奈川県横浜市 (65人(2.2%))	神奈川県川崎市 (33人(1.1%))	神奈川県相模原市 (12人(0.4%))
いすみ市	神奈川県横浜市 (56人(1.7%))	神奈川県川崎市 (38人(1.1%))	神奈川県秦野市 (12人(0.4%))	
大網白里市	神奈川県横浜市 (94人(2.1%))	神奈川県川崎市 (42人(0.9%))	神奈川県相模原市 (34人(0.8%))	
神崎町	神奈川県川崎市 (10人(1.9%))	神奈川県横浜市・綾瀬市 (5人(1.0%))	神奈川県横須賀市・平塚市 (2人(0.4%))	
長柄町	神奈川県横浜市 (13人(1.6%))	神奈川県相模原市 (7人(0.9%))	神奈川県川崎市 (5人(0.6%))	
御宿町	神奈川県横浜市 (17人(2.9%))	神奈川県川崎市・藤沢市 (7人(1.2%))	神奈川県小田原市 (5人(0.9%))	
鋸南町	神奈川県横浜市 (20人(2.9%))	神奈川県川崎市・横須賀市 (6人(0.9%))	神奈川県相模原市・藤沢市 (3人(0.4%))	

(注) 1.出所：平成 22 年国勢調査

2.上記県内自治体は、各都道府県への転出率が 5%以上のもの

図表 71 県外の転出率が上位の自治体（参考）（男）

		1位	2位	3位
東京都	千葉市	東京都江東区 (1,053人(2.1%))	東京都江戸川区 (741人(1.5%))	東京都世田谷区 (418人(0.8%))
	銚子市	東京都江戸川区 (33人(1.1%))	東京都八王子市 (24人(0.8%))	東京都世田谷区 (23人(0.8%))
	市川市	東京都江戸川区 (1,585人(3.7%))	東京都江東区 (1,566人(3.7%))	東京都世田谷区・葛飾区 (544人(1.3%))
	船橋市	東京都江東区 (906人(2.3%))	東京都江戸川区 (746人(1.9%))	東京都世田谷区 (406人(1.0%))
	館山市	東京都江戸川区 (28人(1.1%))	東京都世田谷区 (22人(0.8%))	東京都大田区 (17人(0.6%))
	木更津市	東京都江東区 (44人(0.7%))	東京都江戸川区・八王子市 (41人(0.7%))	東京都世田谷区 (40人(0.6%))
	松戸市	東京都足立区 (608人(1.9%))	東京都葛飾区 (603人(1.9%))	東京都江東区 (465人(1.5%))
	野田市	東京都足立区 (80人(1.2%))	東京都葛飾区 (51人(0.8%))	東京都江東区 (50人(0.8%))
	茂原市	東京都江戸川区 (40人(0.9%))	東京都江東区 (39人(0.9%))	東京都八王子市 (31人(0.7%))
	成田市	東京都大田区 (118人(1.4%))	東京都世田谷区 (58人(0.7%))	東京都江戸川区 (55人(0.6%))
	佐倉市	東京都江東区 (142人(1.6%))	東京都江戸川区 (92人(1.0%))	東京都葛飾区 (78人(0.9%))
	東金市	東京都江戸川区 (31人(0.9%))	東京都江東区 (27人(0.8%))	東京都世田谷区 (23人(0.7%))
	旭市	東京都世田谷区・江戸川区 (22人(0.9%))	東京都八王子市 (19人(0.8%))	東京都府中市 (16人(0.7%))
	習志野市	東京都江東区 (241人(1.7%))	東京都江戸川区 (158人(1.1%))	東京都葛飾区 (117人(0.8%))
	柏市	東京都足立区 (323人(1.4%))	東京都江東区 (246人(1.0%))	東京都葛飾区 (224人(0.9%))
	勝浦市	東京都世田谷区 (14人(0.9%))	東京都八王子市 (9人(0.6%))	東京都北区・練馬区・葛飾区 ・江戸川区(7人(0.5%))
	市原市	東京都江東区 (104人(0.8%))	東京都江戸川区 (102人(0.8%))	東京都八王子市 (79人(0.6%))
	流山市	東京都足立区 (124人(1.2%))	東京都江東区 (100人(1.0%))	東京都葛飾区 (89人(0.9%))
	八千代市	東京都江東区 (154人(1.3%))	東京都江戸川区 (126人(1.1%))	東京都世田谷区 (89人(0.8%))
	我孫子市	東京都足立区 (111人(1.4%))	東京都江東区 (80人(1.0%))	東京都葛飾区 (74人(1.0%))
鴨川市	東京都世田谷区 (15人(1.0%))	東京都江東区 (13人(0.9%))	東京都練馬区 (11人(0.8%))	
鎌ヶ谷市	東京都江東区・江戸川区 (81人(1.3%))	東京都葛飾区 (57人(0.9%))	東京都世田谷区・足立区 (34人(0.5%))	
君津市	東京都江戸川区 (24人(0.5%))	東京都江東区・八王子市 (21人(0.4%))	東京都大田区・世田谷区 (18人(0.4%))	
富津市	東京都江戸川区 (15人(0.7%))	東京都八王子市 (12人(0.6%))	東京都板橋区 (10人(0.5%))	
浦安市	東京都江東区 (754人(5.4%))	東京都江戸川区 (470人(3.3%))	東京都中央区 (209人(1.5%))	

		1位	2位	3位
東京都	四街道市	東京都江戸川区 (48人(1.1%))	東京都江東区 (38人(0.8%))	東京都世田谷区 (28人(0.6%))
	袖ヶ浦市	東京都八王子市 (27人(0.9%))	東京都大田区 (23人(0.8%))	東京都江戸川区 (18人(0.6%))
	八街市	東京都江戸川区 (44人(1.2%))	東京都江東区 (32人(0.9%))	東京都世田谷区 (26人(0.7%))
	印西市	東京都江東区 (53人(1.2%))	東京都江戸川区 (46人(1.0%))	東京都葛飾区 (40人(0.9%))
	白井市	東京都葛飾区 (36人(1.2%))	東京都江東区 (35人(1.2%))	東京都江戸川区 (21人(0.7%))
	富里市	東京都江戸川区 (33人(1.0%))	東京都大田区 (22人(0.7%))	東京都江東区 (21人(0.7%))
	南房総市	東京都江東区 (13人(0.8%))	東京都世田谷区 (12人(0.7%))	東京都大田区・江戸川区 (11人(0.7%))
	匝瑳市	東京都八王子市 (17人(1.2%))	東京都文京区・大田区・葛飾区・ 府中市(9人(0.7%))	東京都江戸川区 (8人(0.6%))
	香取市	東京都世田谷区 (32人(1.0%))	東京都八王子市 (22人(0.7%))	東京都江戸川区 (17人(0.5%))
	山武市	東京都江戸川区 (30人(1.1%))	東京都江東区 (26人(1.0%))	東京都世田谷区 (16人(0.6%))
	いすみ市	東京都八王子市 (13人(0.8%))	東京都江東区・江戸川区 (10人(0.6%))	東京都新宿区・世田谷区・ 練馬区・府中市(9人(0.6%))
	大網白里市	東京都江東区 (26人(1.2%))	東京都江戸川区 (22人(1.0%))	東京都世田谷区 (14人(0.7%))
	酒々井町	東京都江戸川区 (15人(1.2%))	東京都大田区 (13人(1.0%))	東京都葛飾区 (12人(1.0%))
	栄町	東京都足立区 (14人(1.1%))	東京都江戸川区 (11人(0.8%))	東京都大田区 (10人(0.8%))
	神崎町	東京都世田谷区 (3人(1.3%))	東京都八王子市・武蔵野市 (2人(0.8%))	東京都千代田区・港区・墨田区・ 江東区・大田区・豊島区・板橋区・ 江戸川区・小平市(1人(0.4%))
	多古町	東京都大田区・世田谷区・ 江戸川区・日野市(5人(0.7%))	東京都板橋区・足立区・ 八王子市・小平市(3人(0.4%))	東京都新宿区・品川区・豊島区・ 葛飾区・武蔵野市(2人(0.3%))
	九十九里町	東京都江東区 (8人(1.1%))	東京都大田区・世田谷区 (5人(0.7%))	東京都江戸川区 (4人(0.5%))
	芝山町	東京都江東区・大田区・世田谷区 (3人(0.8%))	東京都新宿区・荒川区 (2人(0.5%))	東京都港区・文京区・台東区・品 川区・豊島区・板橋区・練馬区・江 戸川区・昭島市・町田市・日野市・ 東久留米市(1人(0.3%))
	横芝光町	東京都江東区・八王子市・調布市 (7人(0.9%))	東京都江戸川区 (5人(0.6%))	東京都世田谷区 (4人(0.5%))
	一宮町	東京都中央区・江東区 (5人(0.9%))	東京都大田区・世田谷区・ 渋谷区・八王子市(4人(0.7%))	東京都北区・荒川区・葛飾区 (3人(0.5%))
	睦沢町	東京都東村山市 (5人(1.6%))	東京都世田谷区・江戸川区 (4人(1.3%))	東京都八王子市 (3人(1.0%))
	長生村	東京都世田谷区 (6人(0.9%))	東京都江戸川区 (5人(0.7%))	東京都江東区・大田区・八王子 市・あきる野市(4人(0.6%))
	白子町	東京都江戸川区 (5人(1.0%))	東京都中央区・杉並区・八王子市 (4人(0.8%))	東京都世田谷区・板橋区・葛飾区 (3人(0.6%))
	長柄町	東京都江戸川区 (7人(1.9%))	東京都葛飾区 (6人(1.6%))	東京都江東区 (4人(1.1%))
	長南町	東京都八王子市 (5人(1.6%))	東京都新宿区 (3人(0.9%))	東京都杉並区・江戸川区 (2人(0.6%))
	大多喜町	東京都八王子市 (6人(1.4%))	東京都品川区・世田谷区・ 中野区・練馬区(3人(0.7%))	東京都大田区・荒川区・板橋区・ 葛飾区・江戸川区・日野市 (2人(0.5%))
御宿町	東京都八王子市 (3人(1.1%))	東京都中野区・板橋区・葛飾区・ 江戸川区(2人(0.8%))	東京都中央区・港区・目黒区・ 豊島区・荒川区・狛江市・多摩市・ 稲城市(1人(0.4%))	
鋸南町	東京都八王子市 (5人(1.5%))	東京都荒川区 (4人(1.2%))	東京都世田谷区・東久留米市 (3人(0.9%))	

		1位	2位	3位
茨城県	銚子市	茨城県神栖市 (658人(22.5%))	茨城県鹿嶋市 (55人(1.9%))	茨城県水戸市 (23人(0.8%))
	松戸市	茨城県取手市 (265人(0.8%))	茨城県守谷市 (205人(0.7%))	茨城県つくば市 (200人(0.6%))
	野田市	茨城県坂東市 (93人(1.4%))	茨城県つくば市 (55人(0.8%))	茨城県取手市 (50人(0.8%))
	旭市	茨城県神栖市 (103人(4.4%))	茨城県鹿嶋市 (30人(1.3%))	茨城県水戸市 (17人(0.7%))
	柏市	茨城県取手市 (317人(1.3%))	茨城県つくば市 (254人(1.1%))	茨城県守谷市 (248人(1.1%))
	流山市	茨城県守谷市 (83人(0.8%))	茨城県取手市 (81人(0.8%))	茨城県つくば市 (74人(0.7%))
	我孫子市	茨城県取手市 (282人(3.6%))	茨城県守谷市 (127人(1.6%))	茨城県つくば市 (111人(1.4%))
	印西市	茨城県取手市 (33人(0.7%))	茨城県龍ヶ崎市 (28人(0.6%))	茨城県つくば市 (23人(0.5%))
	香取市	茨城県神栖市 (261人(8.2%))	茨城県鹿嶋市 (98人(3.1%))	茨城県潮来市 (84人(2.6%))
	栄町	茨城県利根町 (9人(0.7%))	茨城県稲敷市 (8人(0.6%))	茨城県河内町 (7人(0.5%))
	神崎町	茨城県稲敷市 (8人(3.3%))	茨城県龍ヶ崎市・神栖市・美浦村 (2人(0.8%))	茨城県水戸市・土浦市・笠間市・ かすみがうら市・行方市・銚田市・ 河内町・境町(1人(0.4%))
	多古町	茨城県神栖市 (8人(1.2%))	茨城県稲敷市 (4人(0.6%))	茨城県水戸市・つくば市・鹿嶋市 (3人(0.4%))
	東庄町	茨城県神栖市 (104人(19.1%))	茨城県鹿嶋市 (17人(3.1%))	茨城県つくば市 (4人(0.7%))
埼玉県	千葉市	埼玉県さいたま市 (676人(1.3%))	埼玉県川口市 (229人(0.4%))	埼玉県所沢市 (135人(0.3%))
	市川市	埼玉県さいたま市 (479人(1.1%))	埼玉県川口市 (246人(0.6%))	埼玉県三郷市 (139人(0.3%))
	船橋市	埼玉県さいたま市 (465人(1.2%))	埼玉県川口市 (205人(0.5%))	埼玉県越谷市 (119人(0.3%))
	松戸市	埼玉県さいたま市 (454人(1.5%))	埼玉県三郷市 (307人(1.0%))	埼玉県川口市 (227人(0.7%))
	野田市	埼玉県春日部市 (292人(4.4%))	埼玉県さいたま市 (180人(2.7%))	埼玉県越谷市 (130人(2.0%))
	柏市	埼玉県さいたま市 (318人(1.3%))	埼玉県川口市 (146人(0.6%))	埼玉県三郷市 (113人(0.5%))
	勝浦市	埼玉県さいたま市 (14人(0.9%))	埼玉県熊谷市・川口市・東松山市 (5人(0.3%))	埼玉県川越市・所沢市・上尾市 ・朝霞市(4人(0.3%))
	流山市	埼玉県三郷市 (139人(1.4%))	埼玉県さいたま市 (138人(1.3%))	埼玉県越谷市 (70人(0.7%))
	我孫子市	埼玉県さいたま市 (90人(1.2%))	埼玉県川口市 (39人(0.5%))	埼玉県三郷市 (30人(0.4%))
	鴨川市	埼玉県さいたま市 (14人(1.0%))	埼玉県狭山市 (10人(0.7%))	埼玉県熊谷市・川口市 (6人(0.4%))
	神崎町	埼玉県さいたま市 (4人(1.7%))	埼玉県川越市・川口市 (2人(0.8%))	埼玉県上尾市・越谷市・蕨市・ 杉戸町(1人(0.4%))
	神奈川県	千葉市	神奈川県横浜市 (1,770人(3.5%))	神奈川県川崎市 (810人(1.6%))
銚子市		神奈川県横浜市 (62人(2.1%))	神奈川県川崎市 (33人(1.1%))	神奈川県秦野市 (13人(0.4%))
市川市		神奈川県横浜市 (1,342人(3.2%))	神奈川県川崎市 (752人(1.8%))	神奈川県相模原市 (146人(0.3%))
船橋市		神奈川県横浜市 (1,236人(3.1%))	神奈川県川崎市 (616人(1.5%))	神奈川県相模原市 (173人(0.4%))
館山市		神奈川県横須賀市 (121人(4.6%))	神奈川県横浜市 (75人(2.8%))	神奈川県川崎市 (36人(1.4%))
木更津市		神奈川県横浜市 (179人(2.9%))	神奈川県川崎市 (106人(1.7%))	神奈川県横須賀市 (52人(0.8%))
松戸市		神奈川県横浜市 (829人(2.7%))	神奈川県川崎市 (443人(1.4%))	神奈川県相模原市 (122人(0.4%))

		1位	2位	3位
神奈川 県	野田市	神奈川県横浜市 (177人(2.7%))	神奈川県川崎市 (82人(1.2%))	神奈川県相模原市 (38人(0.6%))
	茂原市	神奈川県横浜市 (91人(2.1%))	神奈川県川崎市 (60人(1.4%))	神奈川県秦野市 (27人(0.6%))
	成田市	神奈川県横浜市 (265人(3.1%))	神奈川県川崎市 (102人(1.2%))	神奈川県藤沢市 (29人(0.3%))
	佐倉市	神奈川県横浜市 (233人(2.7%))	神奈川県川崎市 (131人(1.5%))	神奈川県相模原市 (44人(0.5%))
	東金市	神奈川県横浜市 (68人(2.0%))	神奈川県川崎市 (39人(1.1%))	神奈川県秦野市 (16人(0.5%))
	旭市	神奈川県横浜市 (77人(3.3%))	神奈川県川崎市 (24人(1.0%))	神奈川県相模原市・厚木市 (8人(0.3%))
	習志野市	神奈川県横浜市 (375人(2.7%))	神奈川県川崎市 (162人(1.2%))	神奈川県相模原市 (54人(0.4%))
	柏市	神奈川県横浜市 (701人(3.0%))	神奈川県川崎市 (365人(1.5%))	神奈川県横須賀市 (107人(0.5%))
	勝浦市	神奈川県横浜市 (29人(1.9%))	神奈川県川崎市 (22人(1.5%))	神奈川県相模原市 (6人(0.4%))
	市原市	神奈川県横浜市 (356人(2.6%))	神奈川県川崎市 (162人(1.2%))	神奈川県秦野市 (102人(0.8%))
	流山市	神奈川県横浜市 (240人(2.3%))	神奈川県川崎市 (134人(1.3%))	神奈川県相模原市 (42人(0.4%))
	八千代市	神奈川県横浜市 (280人(2.4%))	神奈川県川崎市 (123人(1.0%))	神奈川県相模原市 (48人(0.4%))
	我孫子市	神奈川県横浜市 (235人(3.0%))	神奈川県川崎市 (144人(1.9%))	神奈川県相模原市 (35人(0.5%))
	鴨川市	神奈川県横浜市 (47人(3.3%))	神奈川県川崎市 (37人(2.6%))	神奈川県相模原市・横須賀市 (8人(0.6%))
	富津市	神奈川県横浜市 (31人(1.5%))	神奈川県川崎市 (25人(1.2%))	神奈川県相模原市 (10人(0.5%))
	浦安市	神奈川県横浜市 (503人(3.6%))	神奈川県川崎市 (237人(1.7%))	神奈川県相模原市 (52人(0.4%))
	四街道市	神奈川県横浜市 (97人(2.2%))	神奈川県川崎市 (43人(1.0%))	神奈川県相模原市 (22人(0.5%))
	袖ヶ浦市	神奈川県横浜市 (76人(2.6%))	神奈川県川崎市 (33人(1.1%))	神奈川県相模原市 (13人(0.4%))
	印西市	神奈川県横浜市 (121人(2.6%))	神奈川県川崎市 (63人(1.4%))	神奈川県相模原市 (24人(0.5%))
	白井市	神奈川県横浜市 (73人(2.4%))	神奈川県川崎市 (37人(1.2%))	神奈川県相模原市 (14人(0.5%))
	南房総市	神奈川県横浜市 (52人(3.2%))	神奈川県川崎市 (30人(1.9%))	神奈川県相模原市 (12人(0.7%))
	匝瑳市	神奈川県横浜市 (33人(2.4%))	神奈川県川崎市 (14人(1.0%))	神奈川県平塚市 (6人(0.4%))
	山武市	神奈川県横浜市 (59人(2.2%))	神奈川県川崎市 (30人(1.1%))	神奈川県相模原市 (12人(0.5%))
	いすみ市	神奈川県横浜市 (25人(1.6%))	神奈川県川崎市 (16人(1.0%))	神奈川県秦野市 (7人(0.4%))
	大網白里市	神奈川県横浜市 (50人(2.3%))	神奈川県川崎市 (20人(0.9%))	神奈川県秦野市 (19人(0.9%))
	九十九里町	神奈川県横浜市 (15人(2.0%))	神奈川県秦野市 (8人(1.1%))	神奈川県川崎市・相模原市・ 藤沢市(3人(0.4%))
	睦沢町	神奈川県川崎市 (6人(1.9%))	神奈川県横浜市 (5人(1.6%))	神奈川県秦野市 (3人(1.0%))
	長生村	神奈川県川崎市 (10人(1.5%))	神奈川県横浜市 (8人(1.2%))	神奈川県相模原市 (4人(0.6%))
	長南町	神奈川県横浜市 (6人(1.9%))	神奈川県川崎市 (3人(0.9%))	神奈川県相模原市・平塚市・ 秦野市(2人(0.6%))
	大多喜町	神奈川県横浜市 (7人(1.7%))	神奈川県川崎市 (6人(1.4%))	神奈川県藤沢市・秦野市 (2人(0.5%))
御宿町	神奈川県横浜市 (10人(3.8%))	神奈川県川崎市 (4人(1.5%))	神奈川県小田原市 (3人(1.1%))	
鋸南町	神奈川県横浜市 (8人(2.5%))	神奈川県横須賀市 (4人(1.2%))	神奈川県川崎市・相模原市 (3人(0.9%))	

(注) 1.出所：平成 22 年国勢調査

2.上記県内自治体は、各都道府県への転出率が 5%以上のもの

図表 72 県外の転出率が上位の自治体（参考）（女）

		1位	2位	3位
東京都	千葉市	東京都江東区 (1,089人(2.4%))	東京都江戸川区 (807人(1.8%))	東京都世田谷区 (455人(1.0%))
	銚子市	東京都江戸川区 (25人(0.8%))	東京都世田谷区 (24人(0.8%))	東京都八王子市 (23人(0.7%))
	市川市	東京都江東区 (1,503人(4.2%))	東京都江戸川区 (1,472人(4.1%))	東京都葛飾区 (495人(1.4%))
	船橋市	東京都江東区 (897人(2.7%))	東京都江戸川区 (780人(2.3%))	東京都世田谷区 (363人(1.1%))
	館山市	東京都江戸川区 (25人(1.0%))	東京都大田区 (18人(0.7%))	東京都板橋区 (17人(0.7%))
	木更津市	東京都江戸川区 (42人(0.8%))	東京都江東区 (35人(0.7%))	東京都大田区 (34人(0.6%))
	松戸市	東京都足立区 (656人(2.3%))	東京都葛飾区 (628人(2.2%))	東京都江東区 (458人(1.6%))
	野田市	東京都足立区 (85人(1.4%))	東京都江東区 (52人(0.9%))	東京都葛飾区 (50人(0.8%))
	茂原市	東京都江戸川区 (47人(1.1%))	東京都江東区 (34人(0.8%))	東京都世田谷区 (27人(0.6%))
	成田市	東京都大田区 (99人(1.3%))	東京都江戸川区 (64人(0.8%))	東京都江東区 (61人(0.8%))
	佐倉市	東京都江東区 (161人(1.8%))	東京都江戸川区 (137人(1.5%))	東京都葛飾区 (97人(1.1%))
	東金市	東京都江戸川区 (31人(1.0%))	東京都江東区 (25人(0.8%))	東京都世田谷区 (22人(0.7%))
	旭市	東京都世田谷区・江戸川区 (22人(0.9%))	東京都新宿区・江東区 (18人(0.7%))	東京都大田区 (16人(0.6%))
	習志野市	東京都江東区 (239人(2.0%))	東京都江戸川区 (189人(1.6%))	東京都葛飾区 (112人(1.0%))
	柏市	東京都足立区 (395人(1.9%))	東京都江東区 (259人(1.2%))	東京都葛飾区 (258人(1.2%))
	勝浦市	東京都江戸川区 (9人(0.9%))	東京都世田谷区 (8人(0.8%))	東京都八王子市 (7人(0.7%))
	市原市	東京都江戸川区 (141人(1.2%))	東京都江東区 (128人(1.1%))	東京都大田区 (79人(0.7%))
	流山市	東京都足立区 (134人(1.4%))	東京都葛飾区 (106人(1.1%))	東京都江東区 (97人(1.0%))
	八千代市	東京都江戸川区 (186人(1.6%))	東京都江東区 (180人(1.6%))	東京都葛飾区 (104人(0.9%))
	我孫子市	東京都足立区 (122人(1.8%))	東京都世田谷区・葛飾区 (80人(1.1%))	東京都江東区 (79人(1.1%))
	鴨川市	東京都江戸川区 (26人(1.5%))	東京都大田区 (16人(0.9%))	東京都練馬区 (14人(0.8%))
	鎌ヶ谷市	東京都江戸川区 (97人(1.5%))	東京都江東区 (77人(1.2%))	東京都葛飾区 (67人(1.1%))
	君津市	東京都大田区 (26人(0.6%))	東京都江東区・世田谷区 ・江戸川区(24人(0.6%))	東京都練馬区 (18人(0.4%))
	富津市	東京都江戸川区 (17人(0.8%))	東京都江東区 (13人(0.6%))	東京都世田谷区・練馬区 (9人(0.4%))
	浦安市	東京都江東区 (749人(6.1%))	東京都江戸川区 (427人(3.5%))	東京都中央区 (211人(1.7%))
	四街道市	東京都江戸川区 (58人(1.4%))	東京都江東区 (47人(1.1%))	東京都世田谷区 (45人(1.1%))
袖ヶ浦市	東京都江戸川区 (32人(1.2%))	東京都江東区 (23人(0.8%))	東京都世田谷区 (21人(0.8%))	
八街市	東京都江戸川区 (51人(1.4%))	東京都江東区 (29人(0.8%))	東京都葛飾区 (24人(0.6%))	
印西市	東京都江東区 (54人(1.2%))	東京都江戸川区 (53人(1.2%))	東京都葛飾区 (47人(1.1%))	
白井市	東京都江東区 (46人(1.5%))	東京都葛飾区 (44人(1.5%))	東京都世田谷区 (35人(1.2%))	

		1位	2位	3位
東京都	富里市	東京都江戸川区 (29人(1.0%))	東京都江東区 (24人(0.8%))	東京都大田区 (19人(0.6%))
	南房総市	東京都江戸川区 (22人(1.3%))	東京都大田区・板橋区 (17人(1.0%))	東京都江東区 (15人(0.9%))
	匝瑳市	東京都江戸川区 (18人(1.1%))	東京都大田区・八王子市 (12人(0.7%))	東京都江東区 (11人(0.7%))
	香取市	東京都世田谷区 (31人(1.0%))	東京都板橋区 (30人(0.9%))	東京都大田区 (20人(0.6%))
	山武市	東京都江戸川区 (31人(1.1%))	東京都江東区・世田谷区 (20人(0.7%))	東京都葛飾区 (16人(0.6%))
	いすみ市	東京都江戸川区 (15人(0.9%))	東京都江東区 (13人(0.8%))	東京都杉並区・八王子市 (10人(0.6%))
	大網白里市	東京都江東区 (32人(1.4%))	東京都江戸川区 (28人(1.2%))	東京都墨田区・世田谷区 (15人(0.7%))
	酒々井町	東京都江戸川区 (13人(1.0%))	東京都大田区 (11人(0.8%))	東京都江東区・品川区 (9人(0.7%))
	栄町	東京都江戸川区 (13人(0.9%))	東京都杉並区 (12人(0.9%))	東京都大田区 (11人(0.8%))
	神崎町	東京都豊島区・板橋区・江戸川区 (2人(0.7%))	東京都港区・新宿区・文京区・台東区・江東区・品川区・大田区・杉並区・荒川区・足立区・武蔵野市・町田市・西東京市(1人(0.4%))	-
	多古町	東京都世田谷区 (8人(1.1%))	東京都八王子市・日野市 (5人(0.7%))	東京都大田区・杉並区 (4人(0.6%))
	東庄町	東京都江東区・江戸川区・調布市 (3人(0.5%))	東京都港区・新宿区・品川区・世田谷区・杉並区・板橋区・立川市・府中市(2人(0.3%))	東京都文京区・中野区・北区・荒川区・練馬区・足立区・葛飾区・八王子市・武蔵野市・三鷹市・町田市・小金井市・東村山市・武蔵村山市・西東京市(1人(0.2%))
	九十九里町	東京都江戸川区 (9人(1.1%))	東京都江東区・世田谷区 (7人(0.8%))	東京都品川区 (4人(0.5%))
	芝山町	東京都江東区 (3人(0.8%))	東京都大田区・世田谷区・葛飾区・国立市・東久留米市 (2人(0.5%))	東京都港区・新宿区・文京区・目黒区・杉並区・北区・板橋区・練馬区・町田市・東村山市・狛江市・東大和市・西東京市(1人(0.3%))
	横芝光町	東京都練馬区 (7人(0.7%))	東京都世田谷区・江戸川区 (6人(0.6%))	東京都中野区・足立区 (4人(0.4%))
	一宮町	東京都大田区 (6人(1.1%))	東京都世田谷区 (5人(0.9%))	東京都江東区・荒川区 (4人(0.7%))
	睦沢町	東京都江東区 (3人(1.0%))	東京都世田谷区・江戸川区・八王子市・町田市・小金井市・東村山市(2人(0.6%))	東京都新宿区・渋谷区・豊島区・足立区・武蔵野市・調布市・日野市(1人(0.3%))
	長生村	東京都江戸川区 (9人(1.3%))	東京都江東区 (8人(1.2%))	東京都世田谷区 (6人(0.9%))
	白子町	東京都江東区・江戸川区 (7人(1.1%))	東京都中央区・板橋区・足立区・葛飾区・八王子市(3人(0.5%))	東京都大田区・練馬区・東村山市 (2人(0.3%))
	長柄町	東京都江戸川区 (4人(0.9%))	東京都江東区・杉並区・北区・葛飾区・三鷹市(2人(0.5%))	東京都中央区・文京区・大田区・世田谷区・中野区・豊島区・板橋区・練馬区・足立区・八王子市・昭島市・町田市・小金井市・小平市・国立市(1人(0.2%))
長南町	東京都江戸川区 (6人(1.4%))	東京都世田谷区・八王子市 (4人(0.9%))	東京都大田区・中野区 (3人(0.7%))	
大多喜町	東京都杉並区 (14人(2.9%))	東京都江戸川区 (7人(1.4%))	東京都目黒区・豊島区・葛飾区 (3人(0.6%))	
御宿町	東京都板橋区・府中市 (3人(0.9%))	東京都大田区・中野区 (2人(0.6%))	東京都中央区・文京区・江東区・品川区・目黒区・世田谷区・渋谷区・杉並区・豊島区・北区・葛飾区・江戸川区・八王子市・立川市・調布市・稲城市(1人(0.3%))	
鋸南町	東京都板橋区 (5人(1.4%))	東京都八王子市 (4人(1.1%))	東京都足立区・江戸川区・町田市 (3人(0.8%))	

		1位	2位	3位
茨城県	銚子市	茨城県神栖市 (674人(21.9%))	茨城県鹿嶋市 (37人(1.2%))	茨城県つくば市 (20人(0.6%))
	松戸市	茨城県取手市・つくば市 (214人(0.7%))	茨城県守谷市 (180人(0.6%))	茨城県龍ヶ崎市 (96人(0.3%))
	野田市	茨城県坂東市 (85人(1.4%))	茨城県取手市 (45人(0.8%))	茨城県つくば市 (44人(0.7%))
	旭市	茨城県神栖市 (100人(4.0%))	茨城県鹿嶋市 (28人(1.1%))	茨城県水戸市 (15人(0.6%))
	柏市	茨城県取手市 (317人(1.5%))	茨城県守谷市 (232人(1.1%))	茨城県つくば市 (199人(1.0%))
	流山市	茨城県守谷市 (83人(0.9%))	茨城県取手市 (72人(0.8%))	茨城県つくば市 (71人(0.8%))
	我孫子市	茨城県取手市 (274人(3.9%))	茨城県守谷市 (121人(1.7%))	茨城県つくば市 (82人(1.2%))
	香取市	茨城県神栖市 (241人(7.6%))	茨城県潮来市・稲敷市 (89人(2.8%))	茨城県鹿嶋市 (82人(2.6%))
	神崎町	茨城県稲敷市 (8人(2.9%))	茨城県美浦村 (7人(2.5%))	茨城県利根町 (4人(1.5%))
	東庄町	茨城県神栖市 (97人(16.0%))	茨城県鹿嶋市 (25人(4.1%))	茨城県潮来市・稲敷市 (4人(0.7%))
埼玉県	千葉市	埼玉県さいたま市 (566人(1.3%))	埼玉県川口市 (187人(0.4%))	埼玉県越谷市 (130人(0.3%))
	市川市	埼玉県さいたま市 (389人(1.1%))	埼玉県川口市 (173人(0.5%))	埼玉県越谷市 (130人(0.4%))
	船橋市	埼玉県さいたま市 (368人(1.1%))	埼玉県川口市 (184人(0.5%))	埼玉県越谷市 (101人(0.3%))
	松戸市	埼玉県さいたま市 (384人(1.3%))	埼玉県三郷市 (308人(1.1%))	埼玉県川口市 (193人(0.7%))
	野田市	埼玉県春日部市 (331人(5.6%))	埼玉県さいたま市 (203人(3.4%))	埼玉県越谷市 (134人(2.3%))
	柏市	埼玉県さいたま市 (275人(1.3%))	埼玉県川口市 (125人(0.6%))	埼玉県三郷市 (101人(0.5%))
	流山市	埼玉県三郷市 (154人(1.7%))	埼玉県さいたま市 (127人(1.4%))	埼玉県越谷市 (71人(0.8%))
	我孫子市	埼玉県さいたま市 (69人(1.0%))	埼玉県川口市 (46人(0.7%))	埼玉県三郷市 (29人(0.4%))
	鴨川市	埼玉県さいたま市 (23人(1.3%))	埼玉県川口市 (9人(0.5%))	埼玉県狭山市 (8人(0.4%))
	浦安市	埼玉県さいたま市 (151人(1.2%))	埼玉県川口市 (64人(0.5%))	埼玉県越谷市 (59人(0.5%))
神奈川県	千葉市	神奈川県横浜市 (1,571人(3.5%))	神奈川県川崎市 (731人(1.6%))	神奈川県相模原市 (225人(0.5%))
	銚子市	神奈川県横浜市 (70人(2.3%))	神奈川県川崎市 (40人(1.3%))	神奈川県相模原市 (12人(0.4%))
	市川市	神奈川県横浜市 (1,095人(3.1%))	神奈川県川崎市 (670人(1.9%))	神奈川県相模原市 (116人(0.3%))
	船橋市	神奈川県横浜市 (1,052人(3.1%))	神奈川県川崎市 (548人(1.6%))	神奈川県相模原市 (138人(0.4%))
	館山市	神奈川県横浜市 (82人(3.4%))	神奈川県川崎市 (45人(1.9%))	神奈川県横須賀市 (41人(1.7%))
	木更津市	神奈川県横浜市 (178人(3.3%))	神奈川県川崎市 (100人(1.9%))	神奈川県相模原市 (24人(0.4%))
	松戸市	神奈川県横浜市 (855人(3.0%))	神奈川県川崎市 (424人(1.5%))	神奈川県相模原市 (127人(0.4%))

		1位	2位	3位
神奈川県	野田市	神奈川県横浜市 (118人(2.0%))	神奈川県川崎市 (53人(0.9%))	神奈川県相模原市 (22人(0.4%))
	茂原市	神奈川県横浜市 (78人(1.9%))	神奈川県川崎市 (60人(1.4%))	神奈川県相模原市 (15人(0.4%))
	成田市	神奈川県横浜市 (212人(2.7%))	神奈川県川崎市 (80人(1.0%))	神奈川県相模原市 (20人(0.3%))
	佐倉市	神奈川県横浜市 (230人(2.6%))	神奈川県川崎市 (110人(1.2%))	神奈川県相模原市 (44人(0.5%))
	習志野市	神奈川県横浜市 (275人(2.4%))	神奈川県川崎市 (133人(1.1%))	神奈川県相模原市 (44人(0.4%))
	柏市	神奈川県横浜市 (585人(2.8%))	神奈川県川崎市 (303人(1.5%))	神奈川県相模原市 (91人(0.4%))
	勝浦市	神奈川県横浜市 (27人(2.6%))	神奈川県川崎市 (13人(1.3%))	神奈川県相模原市 (5人(0.5%))
	市原市	神奈川県横浜市 (269人(2.3%))	神奈川県川崎市 (156人(1.3%))	神奈川県相模原市 (46人(0.4%))
	流山市	神奈川県横浜市 (210人(2.3%))	神奈川県川崎市 (125人(1.3%))	神奈川県相模原市 (35人(0.4%))
	八千代市	神奈川県横浜市 (281人(2.5%))	神奈川県川崎市 (129人(1.1%))	神奈川県相模原市・藤沢市 (45人(0.4%))
	我孫子市	神奈川県横浜市 (189人(2.7%))	神奈川県川崎市 (109人(1.6%))	神奈川県相模原市 (28人(0.4%))
	鴨川市	神奈川県横浜市 (66人(3.7%))	神奈川県川崎市 (31人(1.7%))	神奈川県相模原市 (10人(0.6%))
	富津市	神奈川県横浜市 (40人(1.9%))	神奈川県川崎市 (24人(1.1%))	神奈川県相模原市 (9人(0.4%))
	浦安市	神奈川県横浜市 (408人(3.3%))	神奈川県川崎市 (209人(1.7%))	神奈川県相模原市 (43人(0.4%))
	四街道市	神奈川県横浜市 (97人(2.3%))	神奈川県川崎市 (47人(1.1%))	神奈川県相模原市 (20人(0.5%))
	袖ヶ浦市	神奈川県横浜市 (62人(2.3%))	神奈川県川崎市 (40人(1.5%))	神奈川県相模原市 (10人(0.4%))
	印西市	神奈川県横浜市 (115人(2.6%))	神奈川県川崎市 (67人(1.5%))	神奈川県相模原市 (15人(0.3%))
	白井市	神奈川県横浜市 (79人(2.6%))	神奈川県川崎市 (45人(1.5%))	神奈川県相模原市 (8人(0.3%))
	南房総市	神奈川県横浜市 (56人(3.2%))	神奈川県川崎市 (26人(1.5%))	神奈川県相模原市 (13人(0.8%))
	いすみ市	神奈川県横浜市 (31人(1.8%))	神奈川県川崎市 (22人(1.3%))	神奈川県平塚市・秦野市 (5人(0.3%))
大網白里市	神奈川県横浜市 (44人(1.9%))	神奈川県川崎市 (22人(1.0%))	神奈川県相模原市 (21人(0.9%))	
神崎町	神奈川県川崎市 (6人(2.2%))	神奈川県綾瀬市 (4人(1.5%))	神奈川県横浜市 (2人(0.7%))	
長柄町	神奈川県横浜市 (9人(2.1%))	神奈川県川崎市・相模原市 (3人(0.7%))	神奈川県平塚市 (2人(0.5%))	
御宿町	神奈川県横浜市 (7人(2.2%))	神奈川県藤沢市 (5人(1.6%))	神奈川県川崎市 (3人(0.9%))	
鋸南町	神奈川県横浜市 (12人(3.4%))	神奈川県川崎市 (3人(0.8%))	神奈川県横須賀市・鎌倉市 (2人(0.6%))	

(注) 1.出所：平成22年国勢調査

2.上記県内自治体は、各都道府県への転出率が5%以上のもの

(2) 転入・転出者へのアンケート調査

① 3月・9月実施分

a. 調査実施概要

千葉県が実施した転入・転出者アンケート（平成28年3月・9月実施分）の集計結果は次の通り。

(ア) 調査の目的

千葉県の転入者・転出者に対し、転入・転出の理由、転入先の自治体を選んだ理由や転出前の自治体の良かった点・悪かった点、通勤手段と所要時間、参考にした情報源等をアンケート調査により明らかにする。これにより、転入者、転出者の実態を把握する。

(イ) 調査の対象・方法

各市町村の窓口において、転入者・転出者に対してアンケート調査票を配布する方式により実施した。

(ウ) 調査内容

○転入者アンケート

- ・ 元の住まい
- ・ 転入理由
- ・ 転入先自治体を選んだ理由
- ・ 転入後の通勤手段・所要時間
- ・ 転入の際に参考にした情報源
- ・ 回答者属性（年齢、世帯人数、世帯構成）

○転出者アンケート

- ・ 転出先
- ・ 転出理由
- ・ 転出前自治体の良かった点・悪かった点
- ・ 転出前の通勤手段・所要時間
- ・ 転出の際に参考にした情報源
- ・ 回答者属性（年齢、世帯人数、世帯構成）

(エ) 調査時期

平成28年3月1日（火）～3月31日（木）

平成28年9月1日（木）～9月30日（金）

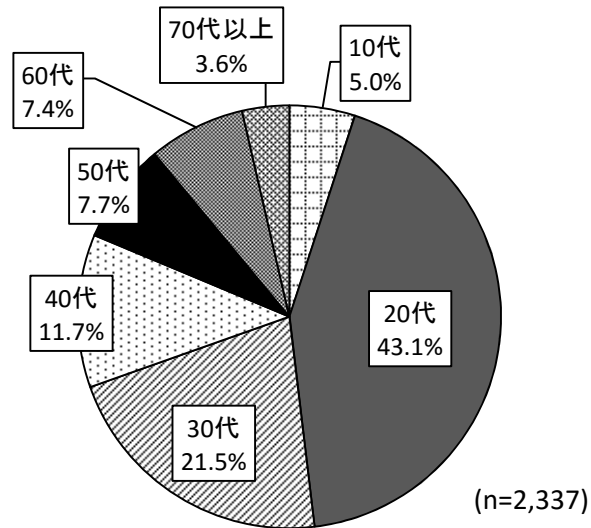
(オ) 調査票の回収状況

転入者アンケート：2,403件、転出者アンケート：2,458件

b. 転入者アンケート調査結果
(ア) 属性

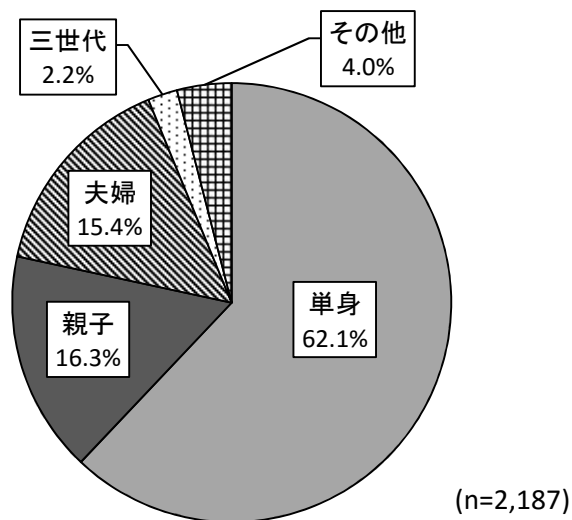
i. 世帯主の年代

図表 73 世帯主の年齢



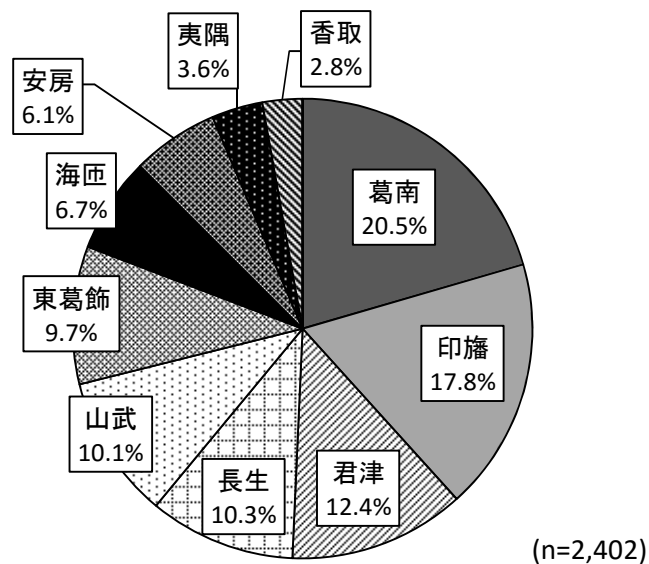
ii. 世帯構成

図表 74 世帯構成



iii. 居住地

図表 75 居住地 (11ブロック別)



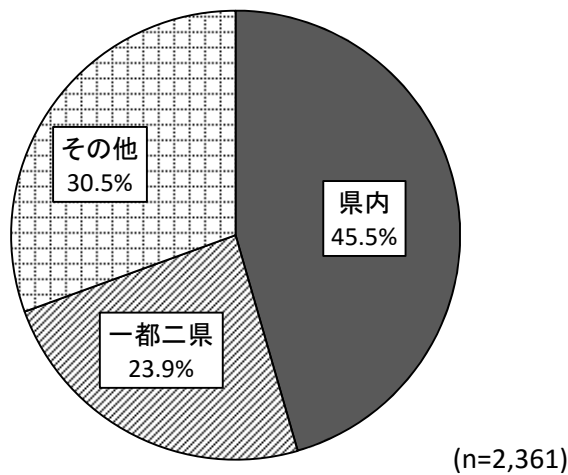
ブロック	該当市町村
千葉	千葉市(千葉市よりアンケートの提出がなかったため、千葉ブロックの表示はない)
葛南	市川市、船橋市、習志野市、八千代市、浦安市
東葛飾	松戸市、野田市、柏市、流山市、我孫子市、鎌ヶ谷市
印旛	成田市、佐倉市、四街道市、八街市、印西市、白井市、富里市、酒々井町、栄町
香取	香取市、神崎町、多古町、東庄町
海匝	銚子市、旭市、匝瑳市
山武	東金市、山武市、大網白里市、九十九里町、芝山町、横芝光町
長生	茂原市、一宮町、睦沢町、長生村、白子町、長柄町、長南町
夷隅	勝浦市、いすみ市、大多喜町、御宿町
安房	館山市、鴨川市、南房総市、鋸南町
君津	市原市、木更津市、君津市、富津市、袖ヶ浦市

(イ)元の住まい

問2 元のお住まいはどちらですか。(県内からは市町村名、県外からは都道府県名を記入してください)

元の住まいは、県内が 45.5%、一都二県が 23.9%、その他の道府県が 30.5%だった。県外の内訳を都道府県別にみると、東京都（321 件）、神奈川県（132 件）、埼玉県（112 件）、茨城県（89 件）など、近隣都県が上位を占めた。県内では千葉市（161 件）が最も多く、船橋市（70 件）、松戸市（56 件）と続いた。

図表 76 元の住まい



図表 77 転入元の上位

順位	都道府県 (海外を含む)	件数
1	東京都	321
2	神奈川県	132
3	埼玉県	112
4	茨城県	89
5	北海道	45
6	海外	43
7	愛知県	41
7	福岡県	41
9	大阪府	38
10	静岡県	28

順位	県内市町村	件数
1	千葉市	161
2	船橋市	70
3	松戸市	56
4	成田市	51
5	市川市	39
6	市原市	33
6	柏市	33
8	茂原市	31
9	木更津市	29
10	君津市	27

(ウ) 転入理由

問3 転入理由は何ですか。①から⑥のいずれか一つに○をつけて下さい。

転入理由は、「仕事の都合（就職、転勤等）」が 50.1%と最も多く、以下、「家庭の都合（結婚、親族との同居、介護等）」（20.8%）、「住宅の都合（購入等による住替え等）」（14.2%）、「退職を契機とした転居」（5.6%）が続いた。

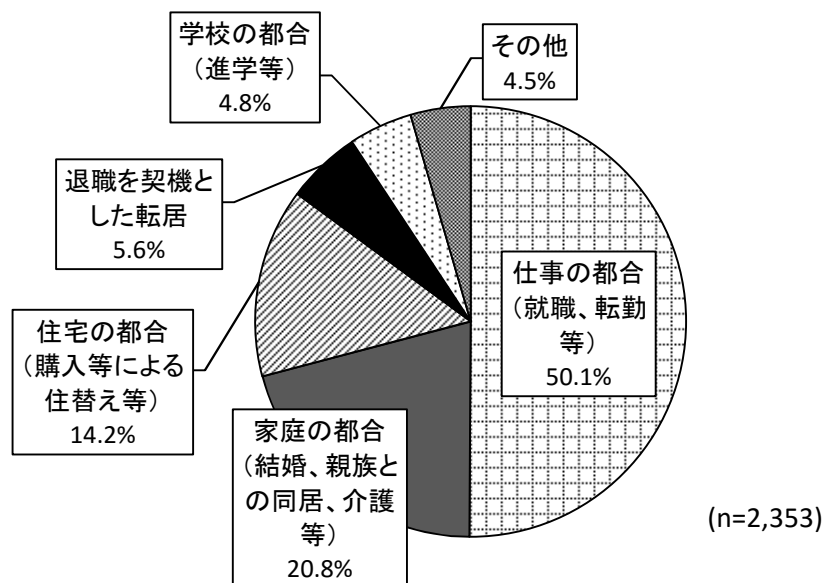
年齢層別にみると、「10代」の「学校の都合（進学等）」（47.4%）、「20代」の「仕事の都合（就職、転勤等）」（67.3%）、「30代」・「40代」・「50代」の「住宅の都合（購入等による住替え等）」（30代：23.9%、40代：21.3%、50代：21.5%）、「60代」の「退職を契機とした転居」（20.2%）、「70代以上」の「家庭の都合（結婚、親族との同居、介護等）」（41.5%）、などが全体の水準を大きく上回っている。

世帯別にみると、「単身」の「仕事の都合（就職、転勤等）」（66.3%）、「夫婦」と「三世帯」の「家庭の都合（結婚、親族との同居、介護等）」（夫婦：37.1%、三世帯：35.4%）、「親子」の「住宅の都合（購入等による住替え等）」（24.9%）、などが全体の水準を上回っている。

元の住まいをみると、「県内」は「住宅の都合（購入等による住替え等）」（23.0%）、「その他の地域」は「仕事の都合（就職、転勤等）」（71.1%）、などが全体の水準を上回っている。

転入先の居住地区別にみると、「葛南」・「安房」・「君津」における「仕事の都合（就職、転勤等）」（葛南：66.9%、安房：71.9%、君津：58.2%）、「東葛飾」と「山武」における「家庭の都合（結婚、親族との同居、介護等）」（東葛飾：29.3%、山武：26.8%）、「印旛」における「住宅の都合（購入等による住替え等）」（25.3%）、「長生」における「学校の都合（進学等）」（13.4%）、「夷隅」における「退職を契機とした転居」（15.7%）が全体の水準を大きく上回っている。

図表 78 転入理由



図表 79 転入理由（属性別）

（単位：％）

		合計（n）	仕事の都合（就職、転勤等）	家庭の都合（結婚、親族との同居、介護等）	住宅の都合（購入等による住替え等）	退職を契機とした転居	学校の都合（進学等）	その他
全体		2,353	50.1	20.8	14.2	5.6	4.8	4.5
年齢層	10代	116	44.0	2.6	2.6	1.7	47.4	1.7
	20代	996	67.3	15.7	6.1	4.2	3.3	3.4
	30代	490	42.0	25.9	23.9	2.9	2.0	3.3
	40代	267	42.3	24.7	21.3	5.2	1.5	4.9
	50代	177	40.7	20.9	21.5	9.0	4.5	3.4
	60代	168	22.6	27.4	19.0	20.2	0.6	10.1
	70代以上	82	12.2	41.5	23.2	9.8	0.0	13.4
世帯	単身	1,343	66.3	11.5	7.4	4.8	6.2	3.9
	夫婦	334	26.0	37.1	26.6	5.4	0.9	3.9
	親子	346	28.6	29.8	24.9	8.1	5.2	3.5
	三世帯	48	27.1	35.4	16.7	12.5	4.2	4.2
	その他	85	34.1	37.6	4.7	5.9	5.9	11.8
まいの住	県内	1,060	37.1	29.4	23.0	4.2	2.2	4.1
	一都二県	552	48.0	19.2	13.6	9.4	3.4	6.3
	その他の地域	712	71.1	9.6	1.7	4.5	9.7	3.5
居住地区	千葉	-	-	-	-	-	-	-
	葛南	486	66.9	13.8	10.3	1.9	4.5	2.7
	東葛飾	229	41.0	29.3	15.7	5.2	2.2	6.6
	印旛	423	37.6	23.2	25.3	6.1	3.8	4.0
	香取	63	52.4	20.6	12.7	4.8	6.3	3.2
	海匝	156	52.6	21.8	7.1	7.1	8.3	3.2
	山武	235	39.6	26.8	17.4	5.5	3.0	7.7
	長生	238	38.7	24.8	9.7	9.2	13.4	4.2
	夷隅	83	28.9	25.3	15.7	15.7	1.2	13.3
	安房	146	71.9	8.9	4.8	6.2	6.8	1.4
	君津	294	58.2	18.7	13.3	4.8	1.0	4.1

（注）グレーの網掛けは、「全体」の水準を5ポイント以上上回った項目。

(工) 転入先自治体を選んだ理由

問4 転入先に〇〇市(町村)を選ばれた主な理由について、①から⑫のうち3つまで〇をつけて下さい。

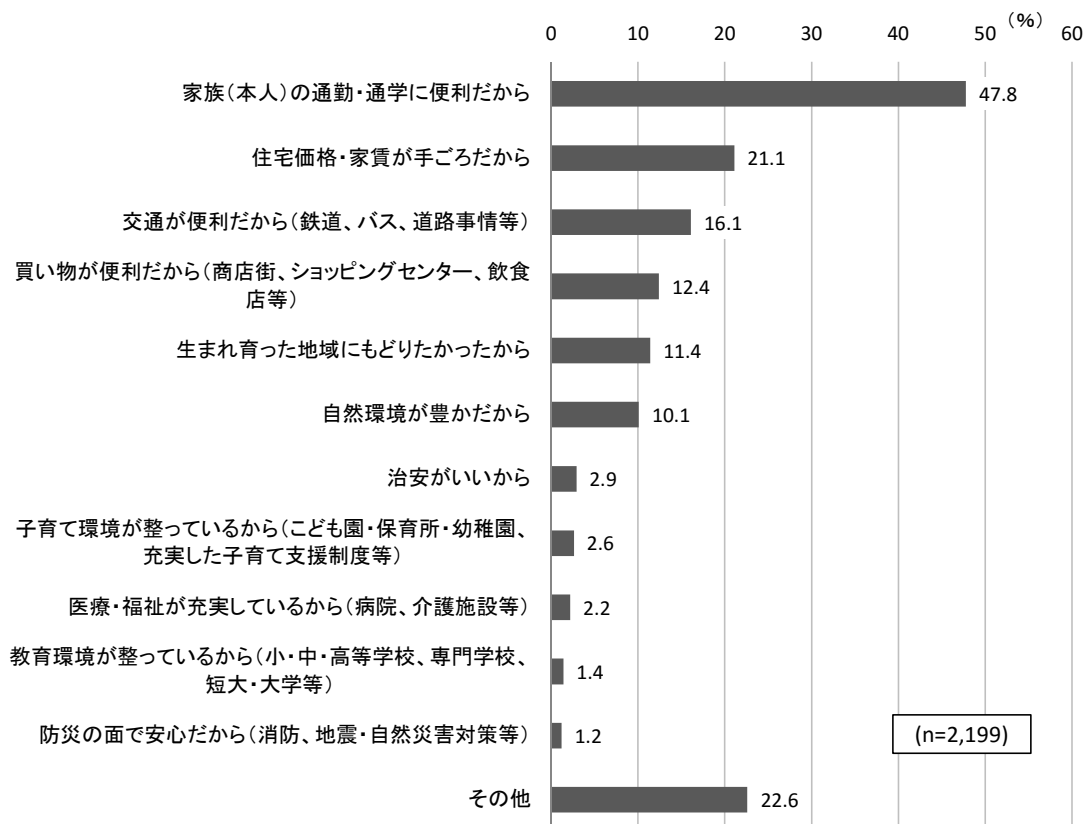
転入先を選んだ理由として、「家族(本人)の通勤・通学に便利だから」(47.8%)が最も多かった。以下、「住宅価格・家賃が手ごろだから」(21.1%)、「交通が便利だから(鉄道、バス、道路事情等)」(16.1%)、「買い物が便利だから(商店街、ショッピングセンター、飲食店等)」(12.4%)、「生まれ育った地域にもどりたかったから」(11.4%)が続いた。

年齢層別にみると、「10代」と「20代」の「家族(本人)の通勤・通学に便利だから」(10代:54.2%、20代:56.1%)、「30代」の「住宅価格・家賃が手ごろだから」(26.3%)、「50代」と「70代以上」の「生まれ育った地域にもどりたかったから」(50代:18.3%、70代以上:22.5%)、「60代」の「自然環境が豊かだから」(25.3%)、などが全体の水準を大きく上回っている。

世帯別では、「夫婦」の「住宅価格・家賃が手ごろだから」(29.2%)、「親子」と「三世帯」の「生まれ育った地域にもどりたかったから」(親子:27.3%、三世帯:40.5%)、などが全体の水準を大きく上回っている。

転入先の居住地区別にみると、「葛南」と「東葛飾」における「交通が便利だから(鉄道、バス、道路事情等)」(葛南:31.6%、東葛飾:29.7%)、「印旛」における「住宅価格・家賃が手ごろだから」(26.6%)、「香取」と「夷隅」における「自然環境が豊かだから」(香取:23.3%、夷隅:42.1%)、「海匝」・「山武」・「長生」における「生まれ育った地域にもどりたかったから」(海匝:20.3%、山武:17.7%、長生:19.9%)、「安房」における「医療・福祉が充実しているから(病院、介護施設等)」(9.7%)、「君津」における「家族(本人)の通勤・通学に便利だから」(55.8%)、などが全体の水準を大きく上回っている。

図表 80 転入先自治体を選んだ理由



図表 81 転入先自治体を選んだ理由（属性別）

(単位:%)

		合計 (n)	家族(本人)の通勤・通学に便利だから	住宅価格・家賃が手ごろだから	交通が便利だから(鉄道、バス、道路事情等)	買い物に便利だから(商店街、ショッピングセンター、飲食店等)	生まれ育った地域にもどりたいから	自然環境が豊かだから	治安がいいから	子育て環境が整っているから(子ども園・保育所・幼稚園、充実した子育て支援制度等)	医療・福祉が充実しているから(病院、介護施設等)	教育環境が整っているから(小・高等学校、専門学校、短大・大学等)	防災の面で安心だから(消防、地震・自然災害対策等)	その他
全体		2,199	47.8	21.1	16.1	12.4	11.4	10.1	2.9	2.6	2.2	1.4	1.2	22.6
年齢層	10代	107	54.2	11.2	9.3	4.7	0.9	6.5	0.9	0.0	1.9	5.6	0.0	27.1
	20代	930	56.1	19.9	18.5	13.4	8.6	4.6	2.3	2.7	1.7	0.9	0.5	21.7
	30代	468	50.6	26.3	15.2	13.0	14.7	12.6	2.4	4.5	0.4	1.9	1.3	17.1
	40代	248	45.6	24.2	19.0	9.7	9.3	10.5	6.5	3.2	2.4	1.6	0.8	21.0
	50代	164	37.8	18.3	12.8	11.0	18.3	15.9	0.6	0.6	1.8	0.0	2.4	29.3
	60代	158	20.3	20.9	12.7	17.1	17.7	25.3	3.2	0.0	6.3	0.0	2.5	26.6
	70代以上	71	11.3	12.7	12.7	8.5	22.5	16.9	5.6	0.0	9.9	1.4	5.6	36.6
世帯	単身	1,246	51.7	20.3	18.8	12.2	6.8	7.9	2.6	0.3	2.3	1.0	0.7	23.0
	夫婦	315	47.0	29.2	17.1	15.9	11.4	15.2	3.2	4.1	1.9	1.9	2.2	19.4
	親子	337	38.0	18.1	8.0	11.3	27.3	11.6	2.4	7.7	2.1	2.4	1.5	22.8
	三世帯	42	16.7	16.7	2.4	7.1	40.5	19.0	2.4	7.1	0.0	0.0	0.0	26.2
	その他	81	61.7	17.3	17.3	11.1	2.5	3.7	3.7	1.2	2.5	1.2	1.2	17.3
元の住ま	県内	1,006	47.9	23.1	17.5	15.4	12.6	10.6	2.2	3.8	2.2	1.4	1.5	17.9
	一都二県	516	45.0	21.1	12.0	11.2	14.0	14.5	4.3	2.1	2.1	0.8	1.6	23.3
	その他の地域	649	49.9	18.0	17.6	8.9	7.2	5.5	2.9	1.1	2.3	1.8	0.5	29.4
居住地区	千葉	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	葛南	402	52.5	23.4	31.6	20.1	4.5	2.5	3.5	1.0	0.7	0.7	0.5	25.4
	東葛飾	222	53.2	27.5	29.7	20.7	6.8	5.0	5.0	3.2	2.3	0.9	1.8	14.9
	印旛	402	41.0	26.6	12.7	12.7	11.9	11.2	3.2	3.5	2.2	1.5	3.0	23.6
	香取	60	51.7	18.3	6.7	1.7	21.7	23.3	0.0	5.0	1.7	1.7	0.0	18.3
	海匝	153	52.3	8.5	4.6	6.5	20.3	7.8	2.6	2.0	2.0	3.9	0.0	26.1
	山武	231	35.9	21.6	11.7	6.5	17.7	14.7	0.4	5.6	2.2	0.4	0.9	27.7
	長生	226	47.3	19.0	8.8	6.2	19.9	15.0	4.4	2.2	1.8	0.4	0.9	13.7
	夷隅	76	28.9	19.7	1.3	3.9	14.5	42.1	6.6	0.0	3.9	1.3	2.6	21.1
	安房	144	52.8	7.6	2.8	4.2	10.4	10.4	1.4	2.1	9.7	2.1	0.7	24.3
君津	283	55.8	20.5	16.6	15.9	4.6	4.9	1.1	2.1	0.7	2.1	0.4	24.4	

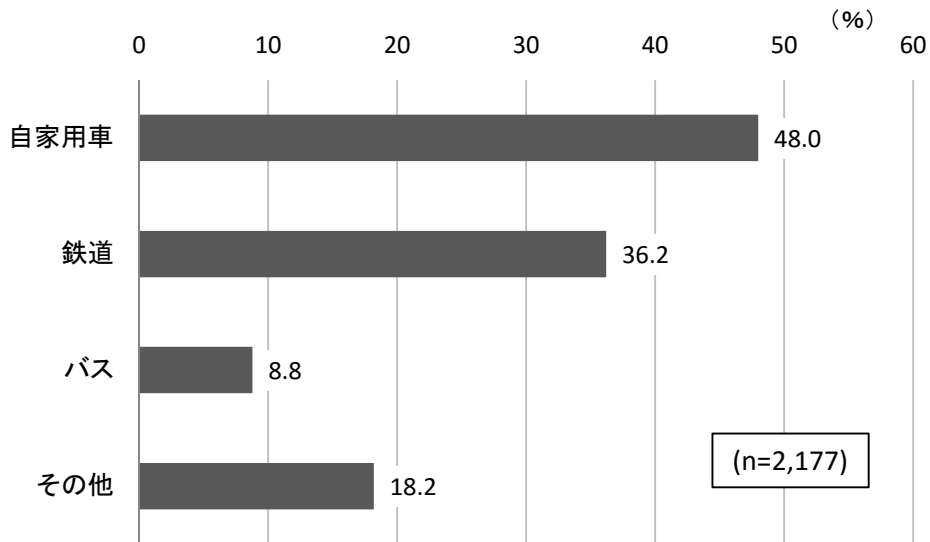
(注) グレーの網掛けは、「全体」の水準を5ポイント以上上回った項目。

(才) 転入後の通勤手段と所要時間

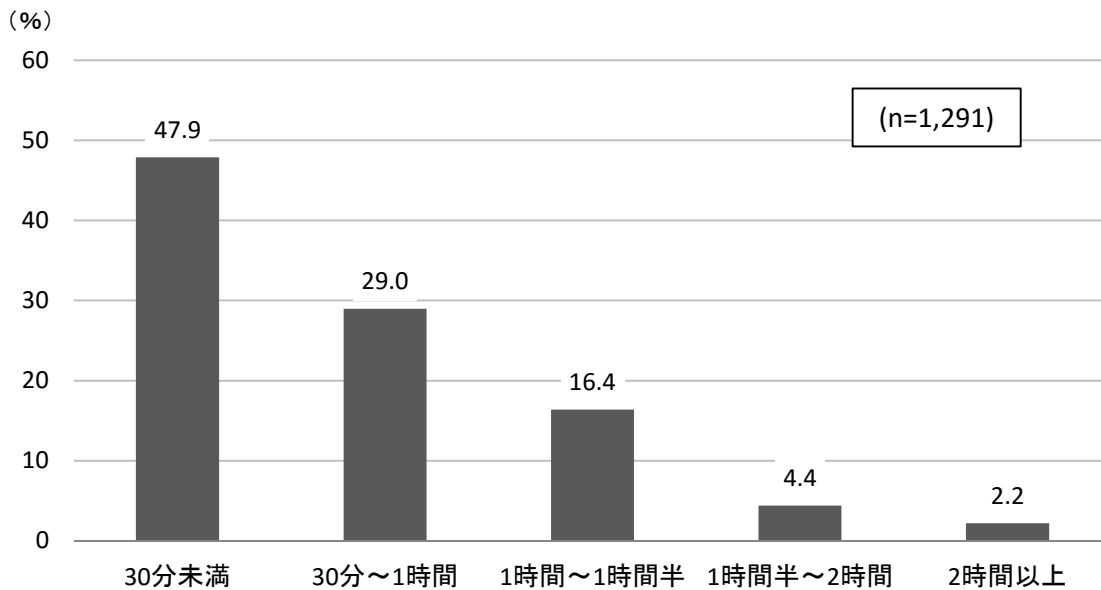
問5 転入後の通勤手段と所要時間について教えてください。(複数回答可)

転入後の通勤手段は「自家用車」(48.0%)が最も多く、次いで「鉄道」(36.2%)となった。所要時間は30分未満(47.9%)が最も多く、次いで30分~1時間未満(29.0%)、1時間~1時間半(16.4%)と続いた。

図表 82 通勤手段



図表 83 所要時間



(カ) 転入の際に参考にした情報源

問6 転入の際に参考にした情報源は何ですか。(複数回答可)

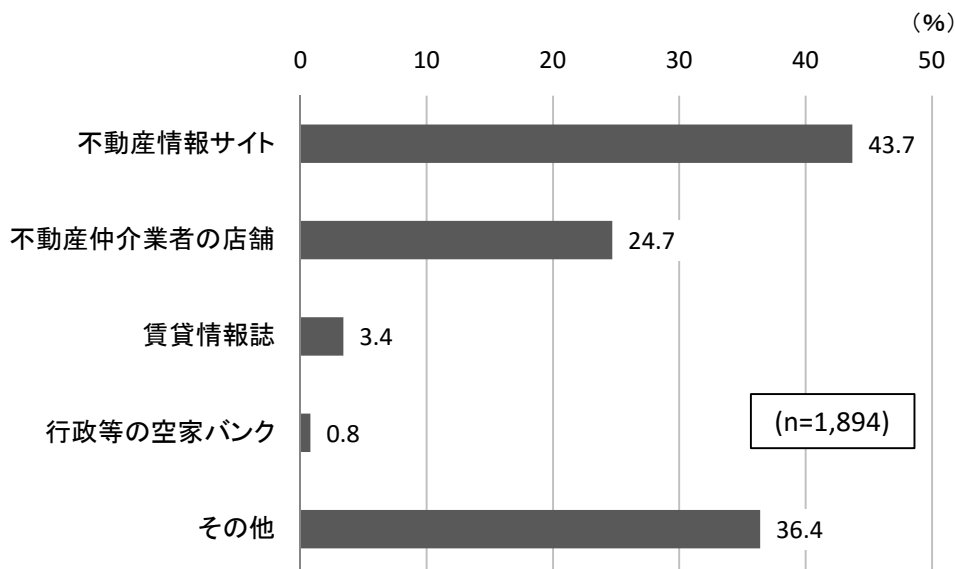
転入の際に参考にした情報源は、住居については、「不動産情報サイト」(43.7%)、「不動産仲介業者の店舗」(24.7%)の順に多かった(「その他」を除く)。「その他」では、「会社の指定・社宅」、「実家(があるため)」などの回答が多くみられた。

年齢層別にみると、「30代」の「不動産情報サイト」(51.5%)が全体の水準を大きく上回っている。

世帯別にみると、「夫婦」の「不動産情報サイト」(51.4%)が全体の水準を大きく上回っている。

転入先の居住地区別にみると、「葛南」における「不動産仲介業者の店舗」(37.0%)、「東葛飾」と「君津」における「不動産情報サイト」(東葛飾：51.3%、君津：54.1%)、「夷隅」における「行政等の空家バンク」(9.8%)、などが全体の水準を上回っている。

図表 84 情報源 (住居について)



図表 85 情報源（住居について・属性別）

（単位：％）

		合計 (n)	不動産 情報サ イト	不動 産仲 介業 者の 店舗	賃 貸 情 報 誌	行 政 等 の 空 家 バ ン ク	そ の 他
全体		1,894	43.7	24.7	3.4	0.8	36.4
年齢層	10代	70	37.1	14.3	4.3	0.0	52.9
	20代	831	43.8	29.4	3.5	0.5	33.2
	30代	423	51.5	25.5	3.3	0.2	29.6
	40代	217	47.9	20.7	3.2	1.4	33.6
	50代	132	31.1	19.7	2.3	0.8	50.0
	60代	124	29.0	17.7	4.0	4.0	51.6
	70代以上	52	36.5	11.5	0.0	3.8	53.8
世帯	単身	1,099	43.8	27.4	3.5	0.6	34.7
	夫婦	282	51.4	24.5	2.8	1.8	29.4
	親子	255	38.4	20.8	3.5	0.4	43.9
	三世帯	30	13.3	13.3	3.3	0.0	70.0
	その他	75	52.0	20.0	4.0	0.0	33.3
まい の住	県内	854	45.8	26.6	3.5	0.5	32.4
	一都二県	446	45.7	23.1	3.1	1.6	37.0
	その他の地域	573	39.1	23.4	3.5	0.9	41.5
居住 地区	千葉	-	-	-	-	-	-
	葛南	432	50.5	37.0	3.7	0.2	24.1
	東葛飾	187	51.3	26.2	3.2	1.1	31.0
	印旛	353	45.6	21.5	3.1	0.6	34.6
	香取	43	34.9	14.0	4.7	0.0	51.2
	海匝	119	37.8	16.8	1.7	0.0	48.7
	山武	183	34.4	22.4	3.8	1.1	43.7
	長生	150	34.0	20.7	3.3	0.7	45.3
	夷隅	61	36.1	14.8	4.9	9.8	44.3
	安房	124	20.2	11.3	3.2	0.8	66.9
	君津	242	54.1	25.2	3.7	0.4	27.7

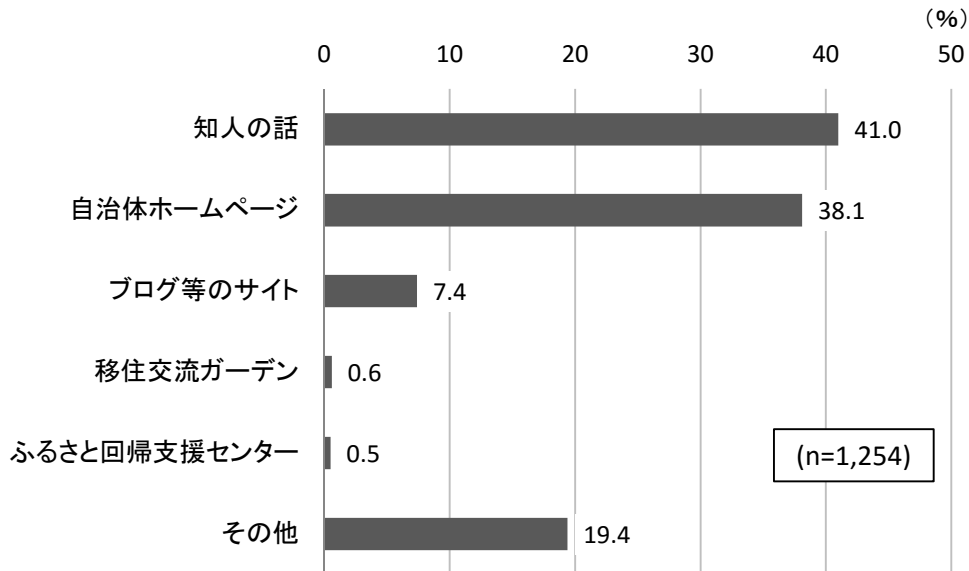
（注）グレーの網掛けは、「全体」の水準を5ポイント以上上回った項目。

地域情報については、「知人の話」(41.0%)、「自治体ホームページ」(38.1%)の順に多かった。「その他」では、「元々住んでいて知っていた」などの回答が多くみられた。

年齢層別にみると、「10代」の「知人の話」(52.5%)、「50代」の「自治体ホームページ」(45.2%)が全体の水準を上回っている。

転入先の居住地区別にみると、「葛南」と「海匝」における「自治体ホームページ」(葛南：45.4%、海匝：45.3%)、「香取」・「長生」・「安房」における「知人の話」(香取：48.4%、長生：49.1%、安房：54.4%)が全体の水準を上回っている。

図表 86 情報源 (地域情報について)



図表 87 情報源（地域情報について・属性別）

（単位：％）

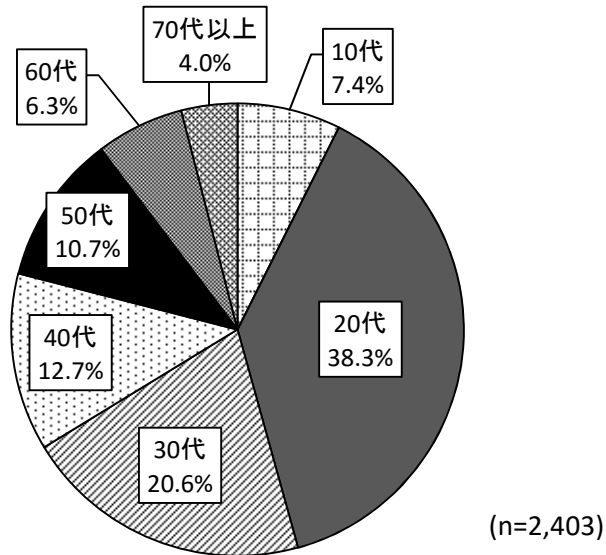
		合計 (n)	知人の話	自治体ホームページ	ブログ等のサイト	移住交流ガイド	ふるさと回帰支援センター	その他
全体		1,254	41.0	38.1	7.4	0.6	0.5	19.4
年齢層	10代	40	52.5	30.0	2.5	0.0	2.5	15.0
	20代	525	44.8	37.9	7.0	0.2	0.2	15.4
	30代	265	44.5	42.3	6.0	1.1	0.0	17.4
	40代	163	38.0	36.2	11.0	1.2	0.6	20.9
	50代	104	26.0	45.2	5.8	0.0	0.0	28.8
	60代	83	33.7	39.8	8.4	2.4	2.4	20.5
	70代以上	47	29.8	25.5	6.4	0.0	2.1	40.4
世帯	単身	695	43.5	37.3	8.1	0.3	0.3	16.4
	夫婦	193	39.4	42.0	8.8	0.5	0.5	17.6
	親子	186	35.5	40.9	5.9	1.6	0.5	25.8
	三世帯	25	44.0	12.0	12.0	0.0	0.0	32.0
	その他	51	39.2	33.3	3.9	0.0	0.0	29.4
まいの住	県内	573	43.1	37.3	6.5	0.7	0.3	17.8
	一都二県	285	41.4	37.9	8.1	0.7	0.7	19.6
	その他の地域	384	37.8	39.1	8.3	0.5	0.5	21.4
居住地区	千葉	-	-	-	-	-	-	-
	葛南	260	37.3	45.4	8.1	0.4	0.0	13.8
	東葛飾	119	42.0	33.6	6.7	0.0	0.0	24.4
	印旛	236	39.4	40.3	6.4	0.0	0.4	18.6
	香取	31	48.4	22.6	6.5	0.0	0.0	25.8
	海匝	86	38.4	45.3	4.7	0.0	1.2	19.8
	山武	126	42.1	33.3	5.6	1.6	0.0	27.8
	長生	106	49.1	32.1	7.5	1.9	0.9	17.0
	夷隅	47	40.4	34.0	10.6	2.1	2.1	19.1
	安房	79	54.4	26.6	6.3	1.3	1.3	15.2
	君津	164	36.0	40.2	11.0	0.6	0.6	21.3

（注）グレーの網掛けは、「全体」の水準を5ポイント以上上回った項目。

c. 転出者アンケート調査結果
(ア) 属性

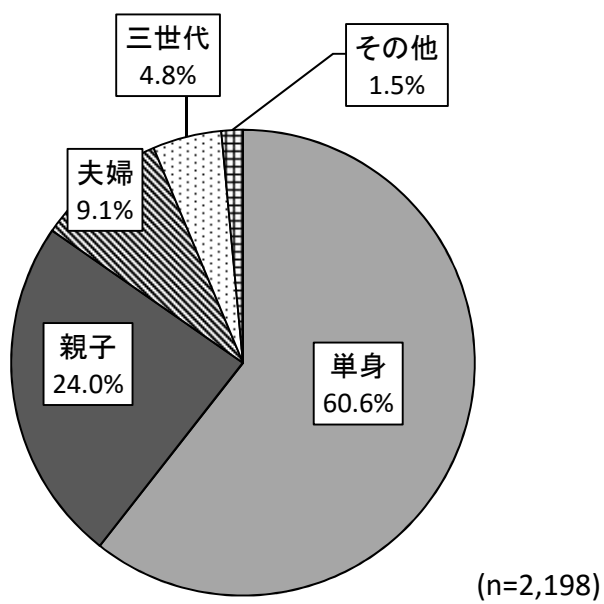
i. 世帯主の年代

図表 88 世帯主の年代



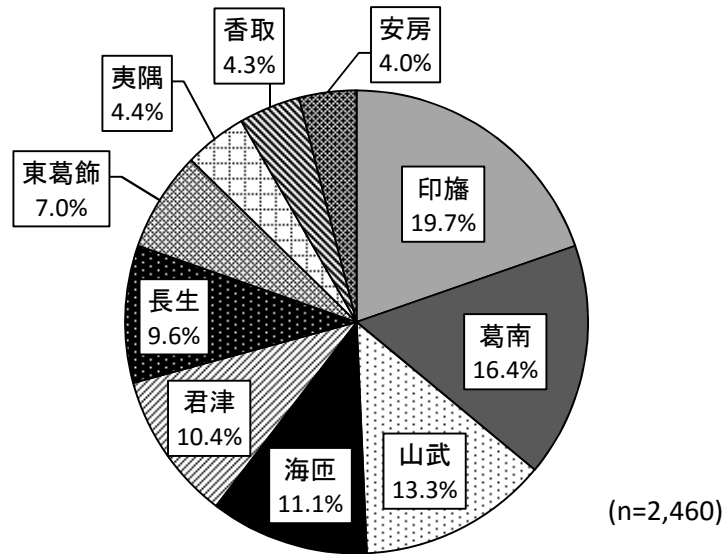
ii. 世帯構成

図表 89 世帯構成



iii. 居住地

図表 90 居住地（11ブロック別）



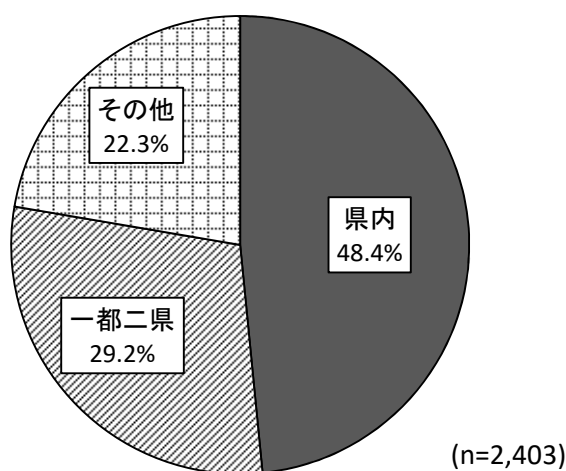
ブロック	該当市町村
千葉	千葉市(千葉市よりアンケートの提出がなかったため、千葉ブロックの表示はない)
葛南	市川市、船橋市、習志野市、八千代市、浦安市
東葛飾	松戸市、野田市、柏市、流山市、我孫子市、鎌ヶ谷市
印旛	成田市、佐倉市、四街道市、八街市、印西市、白井市、富里市、酒々井町、栄町
香取	香取市、神崎町、多古町、東庄町
海匝	銚子市、旭市、匝瑳市
山武	東金市、山武市、大網白里市、九十九里町、芝山町、横芝光町
長生	茂原市、一宮町、睦沢町、長生村、白子町、長柄町、長南町
夷隅	勝浦市、いすみ市、大多喜町、御宿町
安房	館山市、鴨川市、南房総市、鋸南町
君津	市原市、木更津市、君津市、富津市、袖ヶ浦市

(イ) 転出先

問2 転出先はどちらですか。(県内へは市町村名、県外へは都道府県名を記入してください)

転出先は、県内が 48.4%、一都二県が 29.2%、その他の道府県が 22.3%だった。県外の内訳を都道府県別にみると、東京都(422件)、神奈川県(178件)、埼玉県(102件)、茨城県(88件)など、近隣都県が上位を占めた。県内では、千葉市(198件)が最も多く、船橋市(96件)、成田市(65件)が続いた。

図表 91 転出先



図表 92 転出先の上位

順位	都道府県 (海外を含む)	件数
1	東京都	422
2	神奈川県	178
3	埼玉県	102
4	茨城県	88
5	愛知県	45
6	北海道	35
7	大阪府	29
8	海外	25
9	静岡県	23
10	栃木県	21

順位	県内市町村	件数
1	千葉市	198
2	船橋市	96
3	成田市	65
4	市川市	63
5	東金市	45
6	柏市	42
7	茂原市	41
8	市原市	35
9	松戸市	34
9	木更津市	34

(ウ) 転出理由

問3 転出理由は何ですか。①から⑥のいずれか一つに○をつけて下さい。

転出理由は、「仕事の都合（就職、転勤等）」（56.2%）が最も多く、以下、「家庭の都合（結婚、親族との同居、介護等）」（22.6%）、「住宅の都合（購入等による住替え等）」（9.7%）、「学校の都合（進学等）」（5.0%）が続いた。

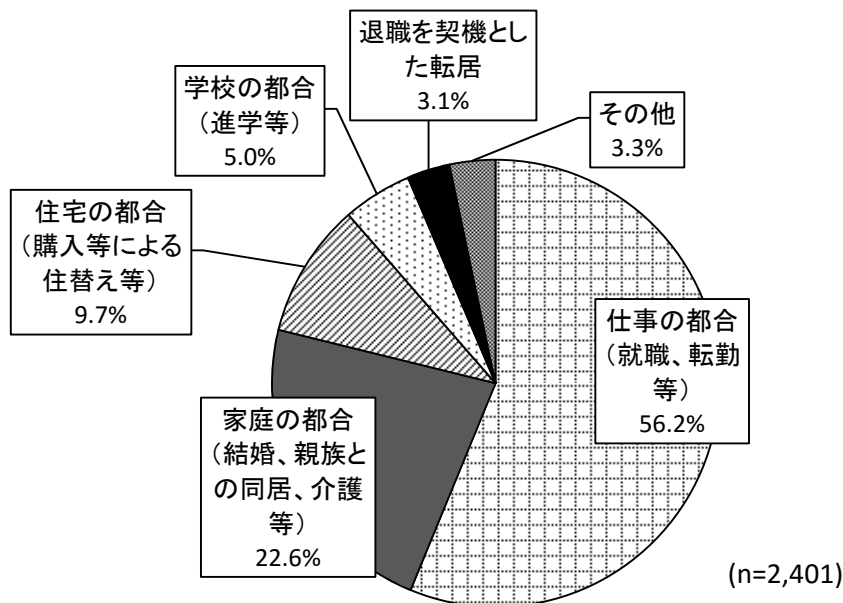
年齢層別にみると、「10代」の「学校の都合（進学等）」（27.1%）、「20代」の「仕事の都合（就職、転勤等）」（67.4%）、「30代」・「60代」・「70代以上」の「家庭の都合（結婚、親族との同居、介護等）」（30代：29.7%、60代：29.3%、70代以上：43.6%）、「40代」の「住宅の都合（購入等による住替え等）」（14.9%）、などが全体の水準を上回っている。

世帯別では、「単身」と「三世帯」の「仕事の都合（就職、転勤等）」（単身：63.3%、三世帯：63.8%）、「夫婦」と「親子」の「住宅の都合（購入等による住替え等）」（夫婦：24.2%、親子：14.9%）、などが全体の水準を大きく上回っている。

転出先別にみると、「県内」では「家庭の都合（結婚、親族との同居、介護等）」（31.5%）、「一都二県」と「その他の地域」では「仕事の都合（就職、転勤等）」（一都二県：67.1%、その他の地域：68.2%）、などが全体の水準を大きく上回っている。

転出前の居住地区別にみると、「葛南」と「東葛飾」における「住宅の都合（購入等による住替え等）」（葛南：15.2%、東葛飾：16.1%）、「海匝」における「仕事の都合（就職、転勤等）」（66.5%）が全体の水準を大きく上回っている。

図表 93 転出理由



図表 94 転出理由（属性別）

（単位：％）

		合計（n）	仕事の都合（勤等） （就職、転	家庭の都合（結婚、親族との同居、介護等）	住宅の都合（購入等による住替え等）	学校の都合（進学等）	退職を契機とした転居	その他
全体		2,401	56.1	22.6	9.7	5.0	3.1	3.3
年齢層	10代	170	67.6	3.5	0.0	27.1	1.8	0.0
	20代	901	67.4	17.9	6.0	2.4	4.2	2.1
	30代	489	47.4	29.7	14.7	2.5	2.7	3.1
	40代	302	53.0	20.2	14.9	6.0	1.3	4.6
	50代	248	53.6	26.6	8.5	4.8	2.0	4.4
	60代	147	40.1	29.3	12.9	3.4	6.8	7.5
	70代以上	94	27.7	43.6	14.9	4.3	1.1	8.5
世帯	単身	1,300	63.3	19.3	5.5	4.8	4.6	2.5
	夫婦	198	35.4	33.3	24.2	0.5	3.0	3.5
	親子	516	49.6	23.6	14.9	7.4	0.4	4.1
	三世帯	105	63.8	24.8	3.8	5.7	0.0	1.9
	その他	32	62.5	9.4	12.5	6.3	3.1	6.3
転出先	県内	1,138	44.2	31.5	15.1	3.5	1.4	4.2
	一都二県	686	67.1	15.6	6.3	7.4	1.7	1.9
	その他の地域	529	68.2	12.7	2.3	4.9	8.7	3.2
居住地区	千葉	-	-	-	-	-	-	-
	葛南	396	55.6	18.9	15.2	3.8	4.5	2.0
	東葛飾	168	44.0	25.0	16.1	1.8	6.0	7.1
	印旛	475	56.2	24.4	9.9	3.6	2.3	3.6
	香取	102	55.9	22.5	4.9	8.8	5.9	2.0
	海匝	269	66.5	20.1	3.7	6.3	1.5	1.9
	山武	321	55.8	26.5	5.3	8.1	0.9	3.4
	長生	220	50.9	27.3	8.2	6.8	2.3	4.5
	夷隅	106	55.7	22.6	12.3	4.7	2.8	1.9
	安房	96	60.4	12.5	10.4	9.4	5.2	2.1
	君津	248	57.7	21.0	10.9	2.0	4.0	4.4

（注）グレーの網掛けは、「全体」の水準を5ポイント以上上回った項目。

(エ) 転出前自治体の良かった点・悪かった点

問4 ○○市(町村)の良かった点と悪かった点について、3つまで○をつけて下さい。

良かった点は、「自然環境が豊か」(54.9%)が最も多く、以下、「治安がいい」(38.4%)、「家族(本人)の通勤・通学に便利」(34.2%)、「買い物が便利(商店街、ショッピングモール、飲食店等)」(33.3%)、「住宅価格・家賃が手ごろ」(26.4%)が続いた。

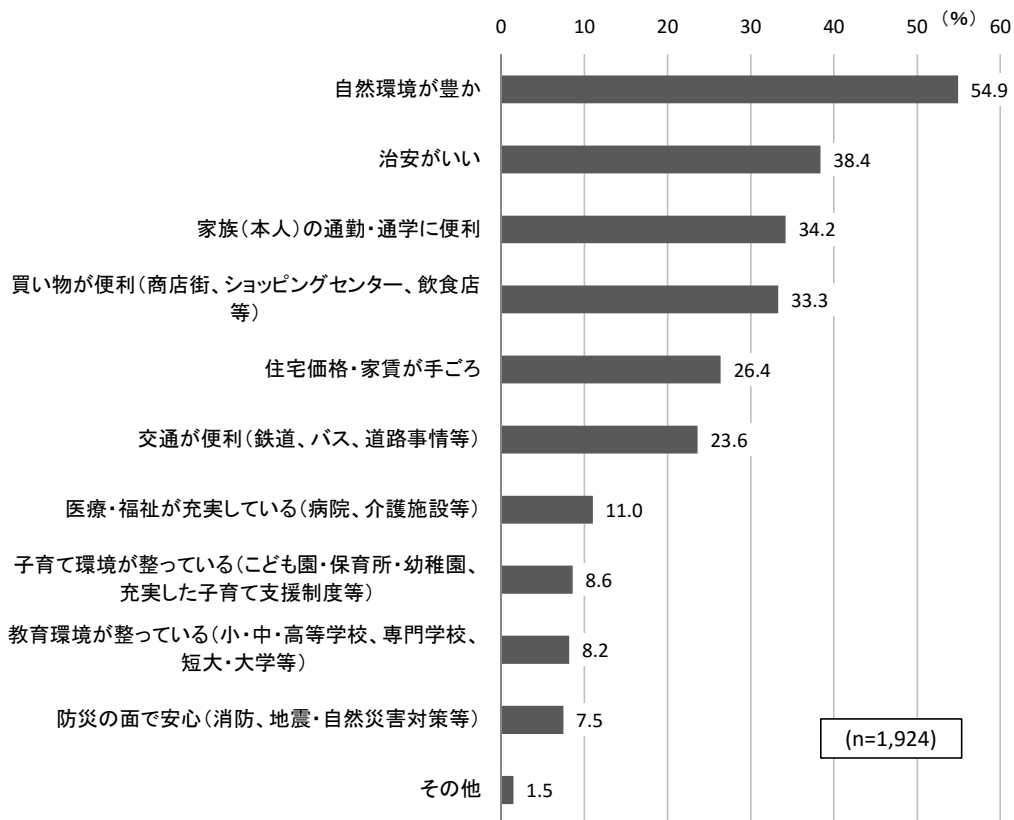
年齢層別にみると、「10代」の「治安がいい」(46.0%)、「30代」と「40代」の「買い物が便利(商店街、ショッピングモール、飲食店等)」(30代:41.9%、40代:38.8%)、「50代」・「60代」・「70代以上」の「自然環境が豊か」(50代:67.5%、60代:72.3%、70代以上:71.2%)、などが全体の水準を大きく上回っている。

世帯別では、「夫婦」の「家族(本人)の通勤・通学に便利」(42.9%)、「親子」の「子育て環境が整っている(こども園・保育所・幼稚園、充実した子育て支援制度等)」(15.3%)、「三世帯」の「自然環境が豊か」(78.9%)、などが全体の水準を大きく上回っている。

転出先別にみると、「一都二県」では「住宅価格・家賃が手ごろ」(33.0%)、「その他の地域」では「買い物が便利(商店街、ショッピングモール、飲食店等)」(46.2%)、などが全体の水準を大きく上回っている。

転出前の居住地区別にみると、「葛南」における「交通が便利(鉄道、バス、道路事情等)」(58.8%)、「東葛飾」と「君津」における「買い物が便利(商店街、ショッピングモール、飲食店等)」(東葛飾:53.4%、君津:50.5%)、「香取」における「治安がいい」(65.2%)、「海匝」・「山武」・「長生」・「夷隅」における「自然環境が豊か」(海匝:74.4%、山武:68.9%、長生:67.3%、夷隅:82.8%)、「安房」における「医療・福祉が充実している(病院・介護施設等)」(52.4%)、などが全体の水準を大きく上回っている。

図表 95 転出前自治体の良かった点



図表 96 転出前自治体の良かった点（属性別）

（単位：％）

		合計（n）	自然環境が豊か	治安がいい	家族（本人）の通勤・通学に便利	買い物が便利（商店街、ショッピングセンター、飲食店等）	住宅価格・家賃が手ごろ	交通が便利（鉄道、バス、道路事情等）	医療・福祉が充実している（病院、介護施設等）	子育て環境が整っている（こども園・保育所・幼稚園、充実した子育て支援制度等）	教育環境が整っている（小・中・高等学校、専門学校、短大・大学等）	防災の面で安心（消防、地震・自然災害対策等）	その他
全体		1,924	54.9	38.4	34.2	33.3	26.4	23.6	11.0	8.6	8.2	7.5	1.5
年齢層	10代	139	57.6	46.0	30.2	33.8	12.2	28.8	4.3	8.6	13.7	5.8	1.4
	20代	748	51.6	39.0	38.2	31.3	26.7	24.7	11.2	8.0	9.0	6.0	1.3
	30代	382	46.9	36.4	38.0	41.9	31.9	24.6	13.1	11.3	3.9	6.5	1.8
	40代	245	53.5	31.4	35.9	38.8	27.8	25.3	9.8	9.8	9.4	9.0	2.0
	50代	197	67.5	40.6	27.4	24.4	24.4	20.8	8.1	5.1	7.6	9.1	1.0
	60代	101	72.3	34.7	20.8	25.7	27.7	16.8	15.8	8.9	9.9	11.9	1.0
	70代以上	73	71.2	50.7	15.1	19.2	26.0	8.2	16.4	5.5	6.8	13.7	0.0
世帯	単身	1,041	53.2	37.7	35.0	34.7	27.3	25.7	10.7	6.0	7.0	7.4	1.6
	夫婦	161	46.6	33.5	42.9	41.6	30.4	26.7	7.5	8.1	6.8	6.8	1.2
	親子	412	54.1	36.9	35.4	32.8	25.0	22.1	12.1	15.3	10.0	7.5	1.2
	三世帯	90	78.9	56.7	18.9	22.2	18.9	12.2	11.1	6.7	8.9	10.0	3.3
	その他	24	41.7	37.5	33.3	33.3	16.7	45.8	20.8	0.0	20.8	8.3	0.0
転出先	県内	926	56.5	39.7	36.0	30.2	25.6	20.0	10.6	9.3	8.0	8.5	1.5
	一都二県	557	60.5	41.3	28.4	28.7	33.0	20.5	10.6	7.5	10.2	7.4	1.1
	その他の地域	407	44.2	31.7	38.3	46.2	18.9	36.4	12.0	8.4	6.4	5.7	2.0
居住地区	千葉	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	葛南	262	12.2	17.2	60.3	66.4	22.9	58.8	8.0	7.3	8.0	1.1	1.5
	東葛飾	133	32.3	31.6	39.8	53.4	26.3	42.9	13.5	6.0	9.0	7.5	2.3
	印旛	393	57.5	34.4	31.0	33.8	26.0	21.9	7.9	9.7	9.2	9.4	1.0
	香取	92	79.3	65.2	20.7	7.6	20.7	4.3	7.6	19.6	7.6	10.9	0.0
	海匝	223	74.4	41.7	28.7	20.6	26.9	8.1	10.8	6.3	10.8	8.1	1.8
	山武	267	68.9	50.6	21.3	17.2	28.1	13.1	8.2	12.7	11.2	10.9	3.4
	長生	171	67.3	40.9	39.2	18.1	31.6	9.9	6.4	5.8	2.9	7.6	0.0
	夷隅	87	82.8	64.4	10.3	17.2	32.2	3.4	9.2	8.0	2.3	8.0	0.0
	安房	84	73.8	56.0	20.2	13.1	16.7	7.1	52.4	9.5	4.8	2.4	2.4
	君津	212	39.2	25.9	43.4	50.5	28.3	34.9	12.3	4.2	8.0	7.5	1.4

（注）グレーの網掛けは、「全体」の水準を5ポイント以上上回った項目。

悪かった点は、「交通が便利（鉄道、バス、道路事情等）」（64.3%）が最も多く、以下、「買い物便利（商店街、ショッピングセンター、飲食店等）」（38.8%）、「家族（本人）の通勤・通学に便利」（31.6%）、「治安がいい」（15.3%）、「医療・福祉が充実している（病院、介護施設等）」（14.4%）が続いた。

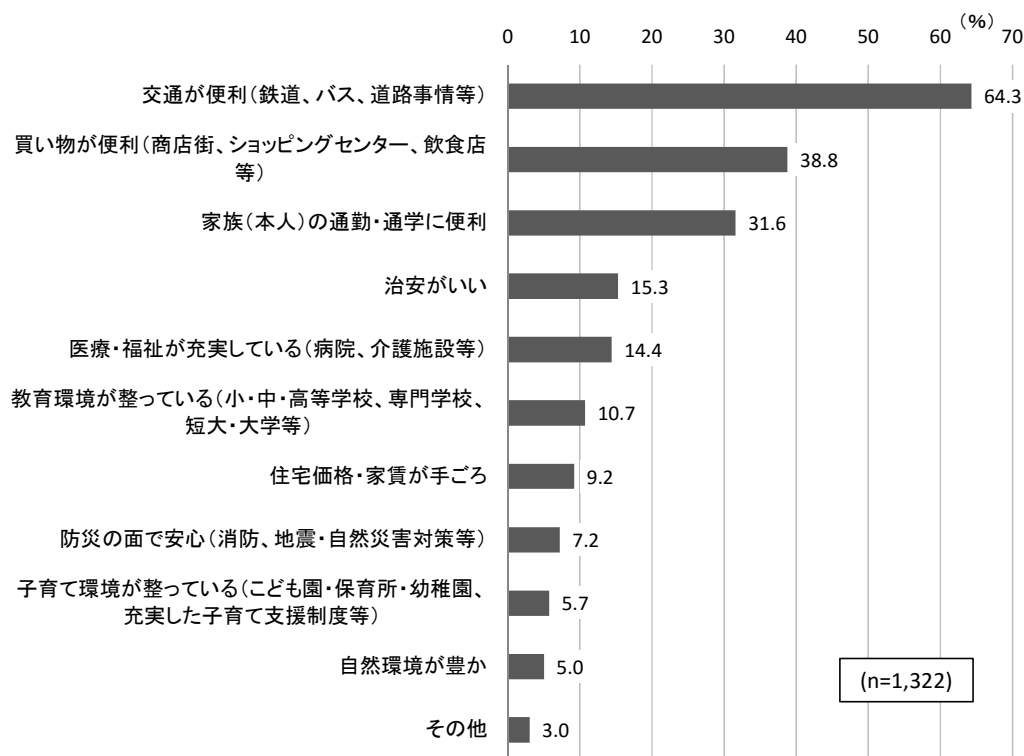
年齢層別にみると、「10代」の「買い物便利（商店街、ショッピングセンター、飲食店等）」（50.0%）、「40代」の「医療・福祉が充実している（病院、介護施設等）」（21.3%）、「60代」・「70代以上」の「家族（本人）の通勤・通学に便利」（60代：41.1%、70代以上：45.3%）などが全体の水準を大きく上回っている。

世帯別にみると、「夫婦」の「医療・福祉が充実している（病院、介護施設等）」（24.3%）、「親子」の「子育て環境が整っている（こども園・保育園・幼稚園、充実した子育て支援制度等）」（11.9%）、「三世帯」の「家族（本人）の通勤・通学に便利」（49.3%）などが全体の水準を大きく上回っている。

転出先をみると、「一都二県」では「交通が便利（鉄道、バス、道路事情等）」（70.4%）、「その他の地域」では「治安がいい」（23.4%）などが全体の水準を上回っている。

転出前の居住地区別にみると、「葛南」・「東葛飾」・「君津」における「治安がいい」（葛南：40.5%、東葛飾：26.5%、君津：39.7%）、「印旛」・「山武」・「夷隅」における「家族（本人）の通勤・通学に便利」（印旛：38.2%、山武：46.5%、夷隅：50.8%）、「香取」と「海匝」における「交通が便利（鉄道、バス、道路事情等）」（香取：85.3%、海匝：74.1%）、「長生」における「教育環境が整っている（小・中・高等学校、専門学校、短大・大学等）」（18.8%）、「安房」における「買い物便利（商店街、ショッピングセンター、飲食店等）」（64.2%）などが全体の水準を大きく上回っている。

図表 97 転出前自治体の悪かった点



図表 98 転出前自治体の悪かった点（属性別）

（単位：％）

		合計（n）	交通が便利（鉄道、バス、道路事情等）	買い物（商店街、ショッピングセンター、飲食店等）	家族（本人）の通勤・通学に便利	治安がいい	医療・福祉が充実している（病院、介護施設等）	教育環境が整っている（小・中・高等学校、専門学校、短大・大学等）	住宅価格・家賃が手ごろ	防災の面で安心（消防、地震・自然災害対策等）	子育て環境が整っている（こども園・保育所・幼稚園、充実した子育て支援制度等）	自然環境が豊か	その他
全体		1,322	64.3	38.8	31.6	15.3	14.4	10.7	9.2	7.2	5.7	5.0	3.0
年齢層	10代	84	66.7	50.0	25.0	9.5	11.9	13.1	8.3	6.0	1.2	4.8	1.2
	20代	515	66.2	40.2	34.0	15.7	12.2	12.2	9.3	5.8	4.9	6.0	3.1
	30代	262	60.3	34.4	25.6	19.1	13.0	5.7	12.2	10.7	7.6	6.1	3.4
	40代	164	59.1	33.5	24.4	13.4	21.3	10.4	11.0	4.9	6.7	2.4	4.9
	50代	145	66.2	36.6	35.2	10.3	17.9	13.8	6.2	9.0	4.8	1.4	2.8
	60代	73	71.2	38.4	41.1	20.5	13.7	6.8	5.5	9.6	8.2	5.5	1.4
	70代以上	53	60.4	47.2	45.3	9.4	11.3	11.3	1.9	7.5	5.7	3.8	1.9
世帯	単身	708	66.1	42.4	29.4	15.5	12.4	9.0	9.5	7.3	3.1	4.7	3.1
	夫婦	107	58.9	37.4	27.1	24.3	24.3	9.3	11.2	1.9	3.7	12.1	3.7
	親子	293	59.7	32.1	33.8	14.3	16.4	12.3	9.6	9.2	11.9	4.4	3.1
	三世代	73	67.1	38.4	49.3	13.7	12.3	12.3	2.7	8.2	4.1	2.7	0.0
	その他	16	56.3	18.8	37.5	18.8	31.3	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5
転出先	県内	631	63.5	40.4	32.5	12.7	14.9	9.4	11.4	6.5	5.4	4.3	1.7
	一都二県	416	70.4	38.7	37.5	13.9	14.2	13.7	3.8	6.5	4.8	4.3	4.1
	その他の地域	252	55.2	35.3	20.2	23.4	13.1	9.1	12.3	10.7	7.5	7.9	4.0
居住地区	千葉	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	葛南	131	19.1	15.3	10.7	40.5	9.2	6.9	26.7	16.8	11.5	21.4	4.6
	東葛飾	68	41.2	20.6	30.9	26.5	14.7	4.4	19.1	4.4	10.3	5.9	1.5
	印旛	272	69.9	40.8	38.2	14.7	15.1	8.1	7.7	5.5	3.7	3.3	1.8
	香取	75	85.3	56.0	37.3	1.3	18.7	10.7	1.3	1.3	0.0	0.0	1.3
	海匝	170	74.1	41.8	21.8	8.8	20.0	12.9	5.3	10.0	7.6	3.5	2.9
	山武	187	77.0	48.7	46.5	4.8	13.4	9.6	1.6	8.0	3.7	0.0	3.2
	長生	160	65.0	39.4	30.0	6.3	21.3	18.8	7.5	6.9	7.5	3.8	2.5
	夷隅	61	80.3	41.0	50.8	1.6	16.4	19.7	4.9	3.3	1.6	1.6	1.6
	安房	67	74.6	64.2	22.4	4.5	4.5	11.9	17.9	0.0	7.5	0.0	3.0
	君津	131	53.4	25.2	25.2	39.7	6.1	7.6	9.2	6.9	3.8	9.2	6.9

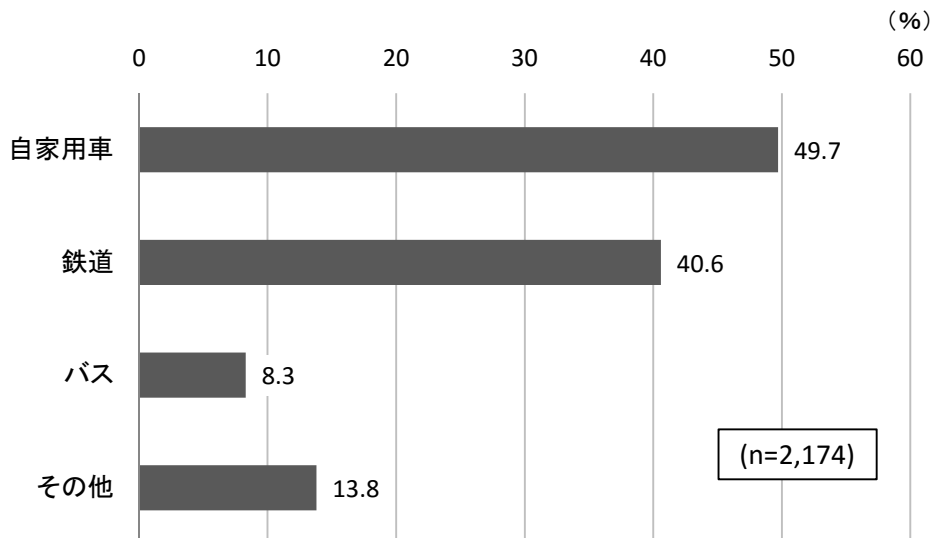
（注）グレーの網掛けは、「全体」の水準を5ポイント以上上回った項目。

(オ) 転出前の通勤手段と所要時間

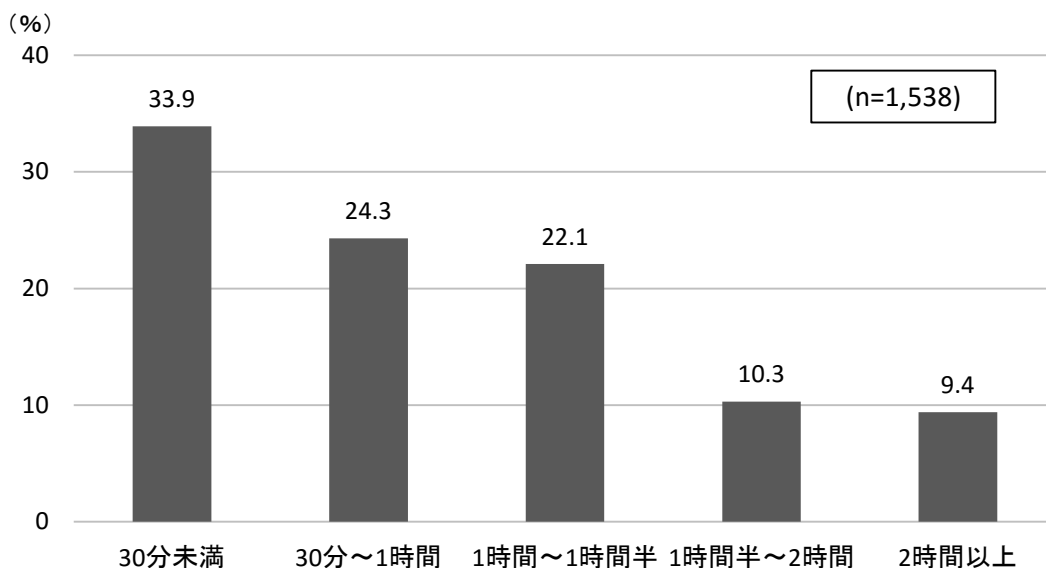
問5 転出前の通勤手段と所要時間について教えてください。(複数回答可)

転出前の通勤手段は「自家用車」(49.7%)が最も多く、次いで「鉄道」(40.6%)となった。所要時間は30分未満(33.9%)が最も多く、次いで30分~1時間未満(24.3%)、1時間~1時間半未満(22.1%)と続いた。

図表 99 通勤手段



図表 100 所要時間



(カ) 転出の際に参考にした情報源

問6 転出の際に参考にした情報源は何ですか。(複数回答可)

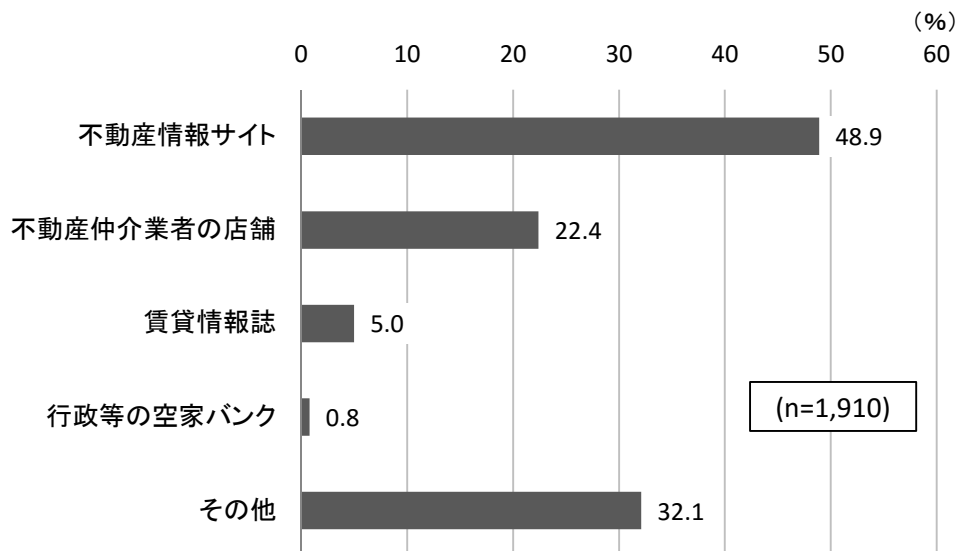
転出の際に参考にした情報源は、住居については、「不動産情報サイト」(48.9%)、「不動産仲介業者の店舗」(22.4%)の順に多かった(「その他」を除く)。「その他」では、「実家(があるため)」、「会社の指定・社宅」などの回答が多くみられた。

年齢層別にみると、「30代」の「不動産情報サイト」(54.4%)が全体の水準を大きく上回っている。

世帯別にみると、「三世帯」の「不動産仲介業者の店舗」(27.6%)が全体の水準を大きく上回っている。

転出前の居住地区別にみると、「葛南」と「安房」における「不動産情報サイト」(葛南:54.1%、安房:60.5%)、「長生」における「不動産仲介業者の店舗」(44.1%)が全体の水準を大きく上回っている。

図表 101 情報源 (住居について)



図表 102 情報源（住居について・属性別）

(単位:%)

		合計 (n)	不動産 情報サ イト	不動 産仲 介業 者の 店舗	賃 貸 情 報 誌	行 政 等 の 空 家 バン ク	そ の 他
全体		1,910	48.9	22.4	5.0	0.8	32.1
年 齢 層	10代	119	37.0	17.6	5.0	0.0	42.9
	20代	744	50.8	25.0	5.1	0.5	28.9
	30代	397	54.4	22.7	6.0	0.3	25.7
	40代	241	49.4	18.3	4.1	2.1	34.9
	50代	191	45.5	23.0	4.2	1.6	37.7
	60代	110	41.8	23.6	4.5	0.9	37.3
	70代以上	72	44.4	13.9	1.4	1.4	44.4
世 帯	単身	1,027	49.8	21.5	5.1	0.2	31.5
	夫婦	163	52.8	23.3	4.3	1.8	28.2
	親子	420	47.1	22.4	3.8	1.9	34.5
	三世帯	87	43.7	27.6	6.9	1.1	28.7
	その他	26	34.6	42.3	7.7	0.0	26.9
転 出 先	県内	923	52.2	23.2	5.0	0.8	28.0
	一都二県	565	49.2	23.5	5.0	0.7	32.6
	その他の地域	384	40.4	20.1	4.7	1.0	41.1
居 住 地 区	千葉	-	-	-	-	-	-
	葛南	329	54.1	22.5	4.0	1.5	28.3
	東葛飾	131	52.7	19.1	3.8	0.0	28.2
	印旛	387	49.9	22.7	8.3	1.0	30.7
	香取	90	51.1	16.7	6.7	0.0	32.2
	海匝	225	45.3	20.4	3.6	0.4	37.8
	山武	258	48.4	19.4	3.9	0.0	36.4
	長生	145	37.2	44.1	4.8	0.7	26.9
	夷隅	74	44.6	25.7	2.7	1.4	28.4
	安房	76	60.5	10.5	5.3	0.0	31.6
	君津	195	45.1	19.5	4.6	1.5	36.9

(注) グレーの網掛けは、「全体」の水準を5ポイント以上上回った項目。

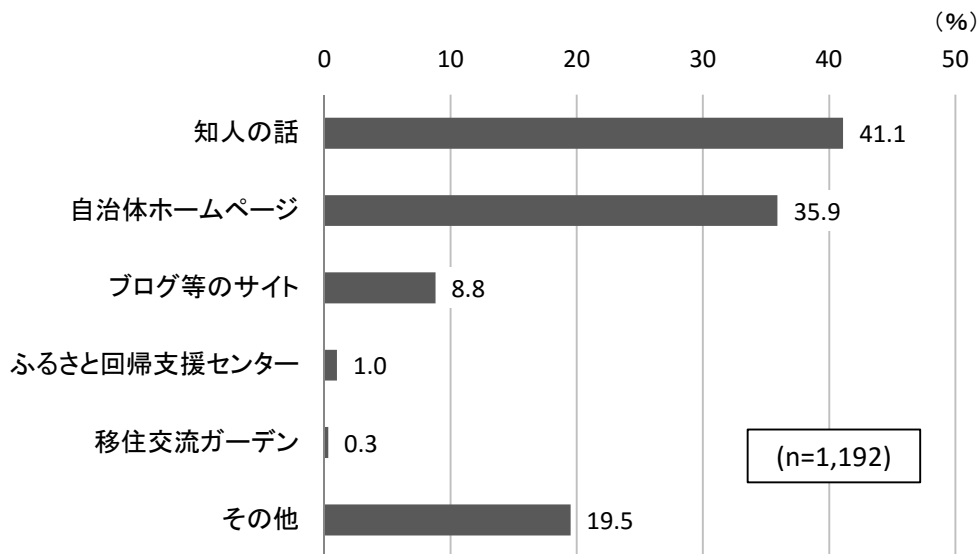
地域情報については、「知人の話」(41.1%)、「自治体ホームページ」(35.9%)の順に多かった。「その他」では、「以前住んでいて知っていた」などの回答が多くみられた。

年齢層別にみると、「50代」の「自治体ホームページ」(41.3%)、「70代以上」の「知人の話」(47.9%)が全体の水準を大きく上回っている。

世帯別にみると、「夫婦」の「ブログ等のサイト」(15.0%)、「三世帯」の「自治体ホームページ」(46.3%)が全体の水準を大きく上回っている。

転出前の居住地区別にみると、「葛南」・「東葛飾」・「安房」における「自治体ホームページ」(葛南：45.9%、東葛飾：42.9%、安房：45.5%)、「香取」・「夷隅」・「君津」における「知人の話」(香取：52.5%、夷隅：47.8%、君津：48.1%)、などが全体の水準を大きく上回っている。

図表 103 情報源 (地域情報について)



図表 104 情報源（地域情報について・属性別）

（単位：％）

		合計 (n)	知人の話	自治体ホームページ	ブログ等のサイト	ふるさと支援センター	移住交流ガイド	その他
全体		1,192	41.1	35.9	8.8	1.0	0.3	19.5
年齢層	10代	88	43.2	26.1	3.4	2.3	0.0	27.3
	20代	434	42.4	35.5	6.7	0.5	0.2	19.8
	30代	246	39.4	40.7	13.4	0.0	0.0	15.0
	40代	157	43.3	37.6	10.8	2.5	0.6	17.2
	50代	126	34.9	41.3	9.5	0.0	0.0	19.8
	60代	77	41.6	29.9	9.1	1.3	1.3	23.4
	70代以上	48	47.9	22.9	6.3	4.2	0.0	22.9
世帯	単身	610	41.0	34.3	6.7	1.0	0.0	21.3
	夫婦	100	39.0	39.0	15.0	1.0	1.0	16.0
	親子	292	40.8	38.7	10.3	1.4	0.3	19.5
	三世帯	67	37.3	46.3	9.0	0.0	0.0	10.4
	その他	17	47.1	17.6	11.8	0.0	0.0	23.5
転出先	県内	569	44.6	34.3	7.4	0.9	0.2	18.5
	一都二県	341	41.9	31.7	11.1	0.3	-	20.5
	その他の地域	264	34.1	43.2	9.1	1.9	0.8	20.8
居住地区	千葉	-	-	-	-	-	-	-
	葛南	181	32.6	45.9	14.4	0.6	0.6	16.6
	東葛飾	77	35.1	42.9	9.1	0.0	0.0	18.2
	印旛	246	43.1	32.5	6.1	1.2	0.4	25.2
	香取	61	52.5	29.5	1.6	1.6	0.0	16.4
	海匝	144	45.8	35.4	4.9	1.4	0.0	16.0
	山武	169	39.6	36.7	10.1	1.2	0.0	19.5
	長生	93	40.9	35.5	7.5	2.2	0.0	18.3
	夷隅	46	47.8	26.1	13.0	2.2	2.2	15.2
	安房	44	22.7	45.5	18.2	0.0	0.0	20.5
	君津	131	48.1	27.5	8.4	0.0	0.0	21.4

（注）グレーの網掛けは、「全体」の水準を5ポイント以上上回った項目。

② 3月実施分

a. 調査実施概要

千葉県が実施した転入・転出者アンケート（平成28年3月実施分）の集計結果は次の通り。

(ア) 調査の目的

千葉県の転入者・転出者に対し、転入・転出の理由、転入先の自治体を選んだ理由や転出前の自治体の良かった点・悪かった点、通勤手段と所要時間、参考にした情報源等をアンケート調査により明らかにする。これにより、転入者、転出者の実態を把握する。

(イ) 調査の対象・方法

各市町村の窓口において、転入者・転出者に対してアンケート調査票を配布する方式により実施した。

(ウ) 調査内容

○転入者アンケート

- ・ 元の住まい
- ・ 転入理由
- ・ 転入先に自治体を選んだ理由
- ・ 転入後の通勤手段・所要時間
- ・ 転入の際に参考にした情報源
- ・ 回答者属性（年齢、世帯人数、世帯構成）

○転出者アンケート

- ・ 転出先
- ・ 転出理由
- ・ 転出前自治体の良かった点・悪かった点
- ・ 転出前の通勤手段・所要時間
- ・ 転出の際に参考にした情報源
- ・ 回答者属性（年齢、世帯人数、世帯構成）

(エ) 調査時期

平成28年3月1日（火）～3月31日（木）

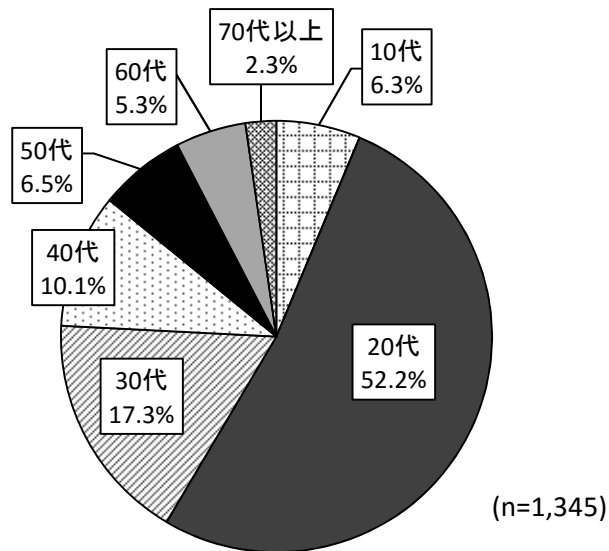
(オ) 調査票の回収状況

転入者アンケート：1,377件、転出者アンケート：1,639件

b. 転入者アンケート調査結果
(ア) 属性

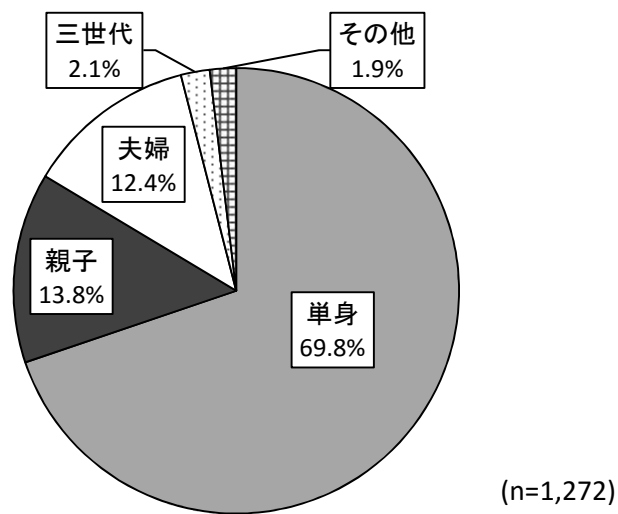
i. 世帯主の年代

図表 105 世帯主の年代



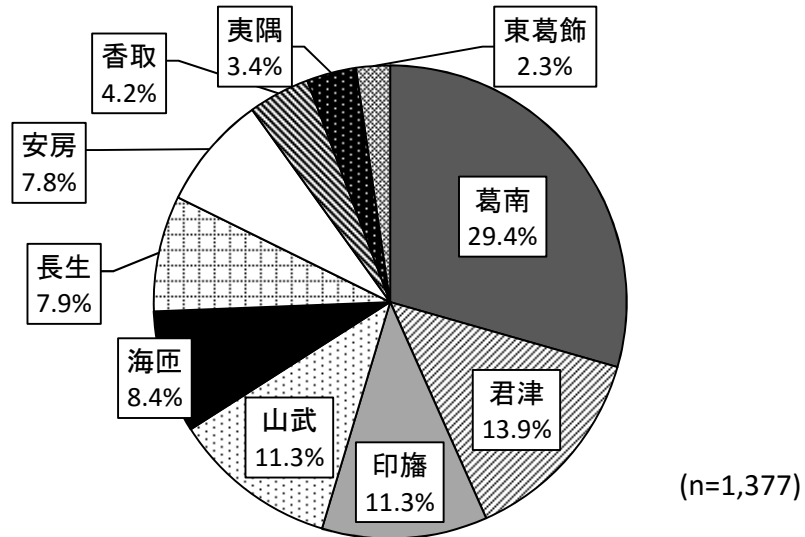
ii. 世帯構成

図表 106 世帯構成



iii. 居住地

図表 107 居住地（11ブロック別）



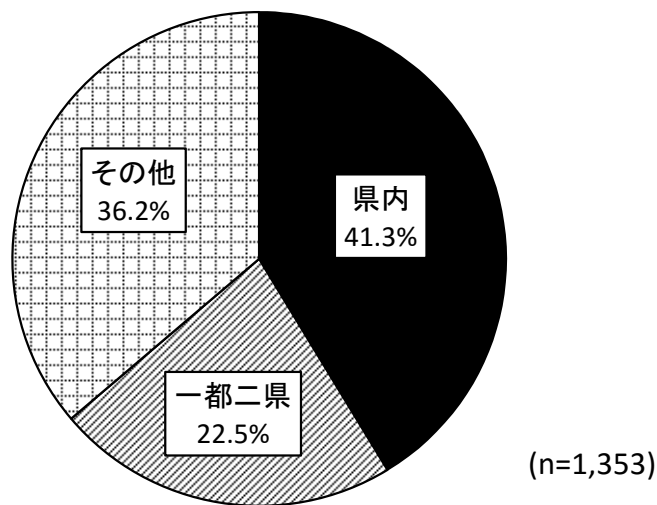
ブロック	該当市町村
千葉	千葉市(3月調査では、千葉市よりアンケートの提出がなかったため、当報告書では千葉ブロックの表示はない)
葛南	市川市、船橋市、習志野市、八千代市、浦安市
東葛飾	松戸市、野田市、柏市、流山市、我孫子市、鎌ヶ谷市
印旛	成田市、佐倉市、四街道市、八街市、印西市、白井市、富里市、酒々井町、栄町
香取	香取市、神崎町、多古町、東庄町
海匝	銚子市、旭市、匝瑳市
山武	東金市、山武市、大網白里市、九十九里町、芝山町、横芝光町
長生	茂原市、一宮町、睦沢町、長生村、白子町、長柄町、長南町
夷隅	勝浦市、いすみ市、大多喜町、御宿町
安房	館山市、鴨川市、南房総市、鋸南町
君津	市原市、木更津市、君津市、富津市、袖ヶ浦市

(イ)元の住まい

問2 元のお住まいはどちらですか。(県内からは市町村名、県外からは都道府県名を記入してください)

元の住まいは、県内が 41.3%、一都二県が 22.5%、その他の道府県が 36.2%だった。県外の内訳を都道府県別にみると、東京都（176 件）、神奈川県（71 件）、埼玉県（57 件）、茨城県（51 件）など、近隣都県が上位を占めた。県内では千葉市（102 件）が最も多く、船橋市（40 件）、成田市（28 件）と続いた。

図表 108 元の住まい



図表 109 転入元の上位

順位	都道府県 (海外を含む)	件数
1	東京都	176
2	神奈川県	71
3	埼玉県	57
4	茨城県	51
5	北海道	37
6	福岡県	28
7	愛知県	24
8	兵庫県	23
9	大阪府	22
10	海外	20

順位	県内市町村	件数
1	千葉市	102
2	船橋市	40
3	成田市	28
4	市川市	23
5	松戸市	21
6	君津市	19
7	茂原市	17
7	旭市	17
9	木更津市	15
9	柏市	15

(ウ) 転入理由

問3 転入理由は何ですか。①から⑥のいずれか一つに○をつけて下さい。

転入理由は、「仕事の都合（就職、転勤等）」が58.3%と最も多く、以下、「家庭の都合（結婚、親族との同居、介護等）」（17.0%）、「住宅の都合（購入等による住替え等）」（10.3%）、「学校の都合（進学等）」（7.2%）が続いた。

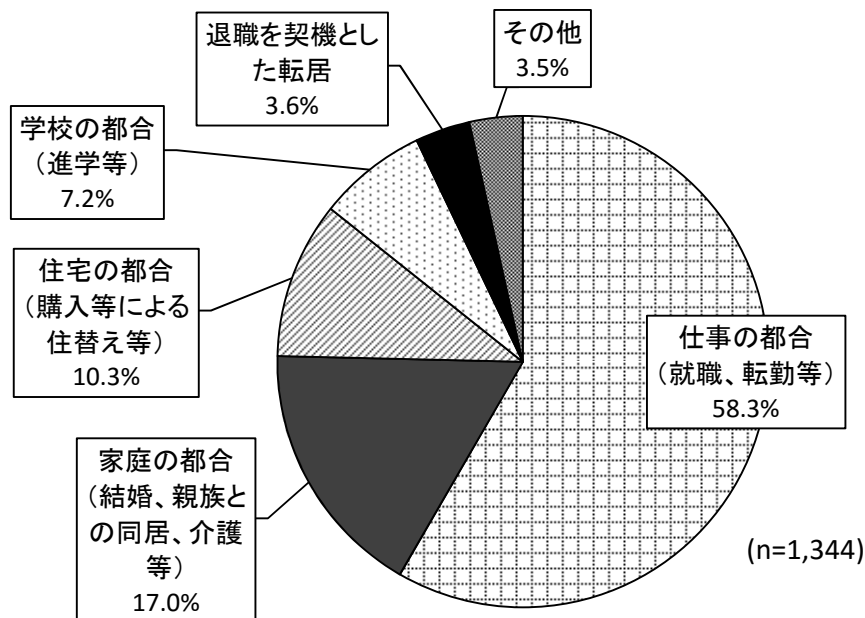
年齢層別にみると、「10代」の「学校の都合（進学等）」（60.7%）、「20代」の「仕事の都合（就職、転勤等）」（75.8%）、「30代」と「50代」の「住宅の都合（購入等による住替え等）」（30代：23.1%、50代：16.5%）、「40代」と「70代以上」の「家庭の都合（結婚、親族との同居、介護等）」（40代：27.1%、70代以上：44.8%）、「60代」の「退職を契機とした転居」（18.8%）などが全体の水準を大きく上回っている。

世帯別にみると、「単身」の「仕事の都合（就職、転勤等）」（70.4%）、「夫婦」と「親子」の「家庭の都合（結婚、親族との同居、介護等）」（夫婦：36.5%、親子：26.9%）、「三世帯」の「住宅の都合（購入等による住替え等）」（19.2%）などが全体の水準を大きく上回っている。

元の住まいをみると、「県内」では「家庭の都合（結婚、親族との同居、介護等）」（27.0%）、「その他の地域」では「仕事の都合（就職、転勤等）」（76.3%）などが全体の水準を大きく上回っている。

転入先の居住地区別にみると、「葛南」・「安房」・「君津」における「仕事の都合（就職、転勤等）」（葛南：72.9%、安房：81.3%、君津：63.7%）、「東葛飾」における「家庭の都合（結婚、親族との同居、介護等）」（38.7%）、「印旛」と「山武」における「住宅の都合（購入等による住替え等）」（印旛：19.1%、山武：16.7%）、「長生」における「学校の都合（進学等）」（29.8%）、「夷隅」における「退職を契機とした転居」（11.4%）などが全体の水準を大きく上回っている。

図表 110 転入理由



図表 111 転入理由（属性別）

（単位：％）

		合計（n）	仕事の都合（就職、転勤等）	家庭の都合（結婚、親族との同居、介護等）	住宅の都合（購入等による住替え等）	学校の都合（進学等）	退職を契機とした転居	その他
全体		1,344	58.3	17.0	10.3	7.2	3.6	3.5
年齢層	10代	84	34.5	3.6	0.0	60.7	1.2	0.0
	20代	694	75.8	11.2	4.2	3.6	2.6	2.6
	30代	225	43.1	24.4	23.1	3.1	1.3	4.9
	40代	133	46.6	27.1	15.8	3.0	3.8	3.8
	50代	85	40.0	21.2	16.5	8.2	9.4	4.7
	60代	69	30.4	21.7	20.3	1.4	18.8	7.2
	70代以上	29	24.1	44.8	20.7	0.0	3.4	6.9
世帯	単身	879	70.4	9.3	5.7	8.3	3.0	3.3
	夫婦	156	32.1	36.5	23.1	1.9	5.8	0.6
	親子	167	36.5	26.9	18.6	9.6	5.4	3.0
	三世帯	26	38.5	23.1	19.2	7.7	3.8	7.7
	その他	23	39.1	39.1	0.0	8.7	8.7	4.3
元の住まい	県内	548	44.7	27.0	18.2	3.3	3.3	3.5
	一都二県	295	54.2	16.9	11.2	5.1	5.8	6.8
	その他の地域	485	76.3	5.8	0.6	13.0	2.9	1.4
居住地区	千葉	-	-	-	-	-	-	-
	葛南	399	72.9	10.8	7.5	5.3	1.5	2.0
	東葛飾	31	35.5	38.7	19.4	0.0	0.0	6.5
	印旛	152	41.4	24.3	19.1	9.2	3.9	2.0
	香取	55	54.5	20.0	12.7	5.5	3.6	3.6
	海匝	112	58.0	19.6	4.5	10.7	5.4	1.8
	山武	150	42.0	22.7	16.7	4.0	6.7	8.0
	長生	104	33.7	20.2	9.6	29.8	4.8	1.9
	夷隅	44	40.9	20.5	13.6	0.0	11.4	13.6
	安房	107	81.3	5.6	2.8	9.3	0.0	0.9
	君津	190	63.7	17.4	9.5	0.0	4.7	4.7

（注）グレーの網掛けは、「全体」の水準を5ポイント以上上回った項目。

(工) 転入先自治体を選んだ理由

問4 転入先に〇〇市(町村)を選ばれた主な理由について、①から⑫のうち3つまで〇をつけて下さい。

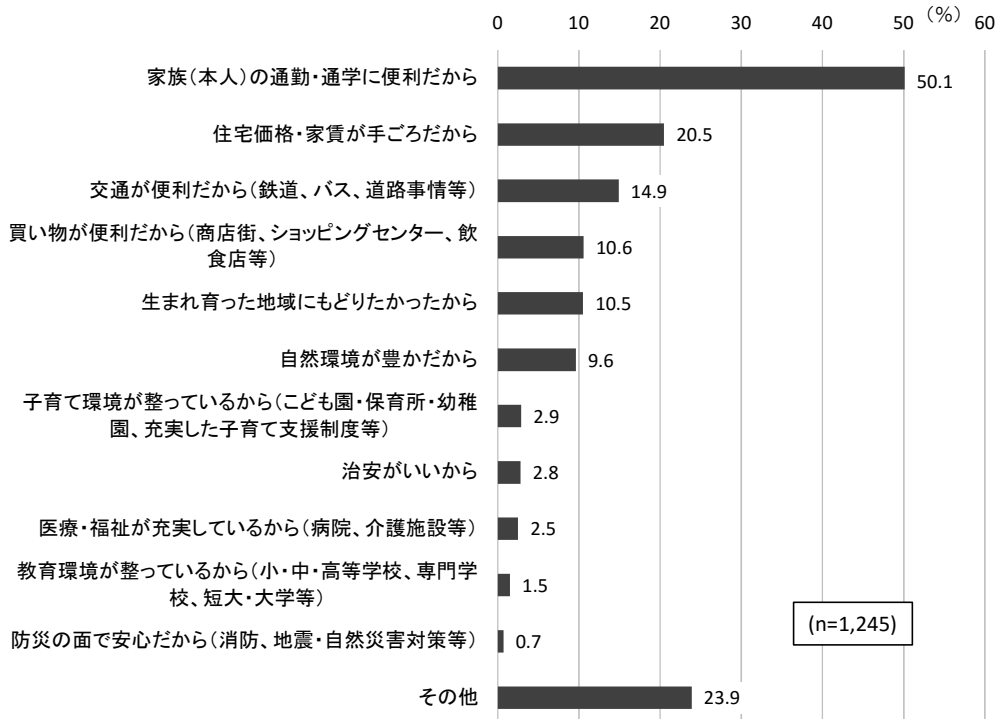
転入先を選んだ理由として、「家族(本人)の通勤・通学に便利だから」(50.1%)が最も多かった。以下、「住宅価格・家賃が手ごろだから」(20.5%)、「交通が便利だから(鉄道、バス、道路事情等)」(14.9%)、「買い物が便利だから(商店街、ショッピングセンター、飲食店等)」(10.6%)、「生まれ育った地域にもどりたかったから」(10.5%)が続いた。

年齢層別にみると、「10代」の「教育環境が整っているから(小・中・高等学校、専門学校、短大・大学等)」(8.0%)、「20代」の「家族(本人)の通勤・通学に便利だから」(56.9%)、「30代」と「70代以上」の「生まれ育った地域にもどりたかったから」(30代:17.8%、70代以上:26.1%)、「50代」と「60代」の「自然環境が豊かだから」(50代:14.6%、60代:26.9%)、などが全体の水準を大きく上回っている。

世帯別にみると、「夫婦」の「住宅価格・家賃が手ごろだから」(29.1%)、「親子」と「三世代」の「生まれ育った地域にもどりたかったから」(親子:29.8%、三世代:30.4%)、などが全体の水準を大きく上回っている。

転入先の居住地区別にみると、「葛南」における「交通が便利だから(鉄道、バス、道路事情等)」(32.0%)、「東葛飾」における「住宅価格・家賃が手ごろだから」(40.6%)、「香取」・「海匝」・「山武」・「長生」における「生まれ育った地域にもどりたかったから」(香取:22.2%、海匝:16.8%、山武:20.3%、長生:20.2%)、「夷隅」における「自然環境が豊かだから」(43.5%)、「安房」における「医療・福祉が充実しているから(病院、介護施設等)」(13.2%)、「君津」における「買い物が便利だから(商店街、ショッピングセンター、飲食店等)」(19.3%)、などが水準を大きく上回っている。

図表 112 転入先自治体を選んだ理由



図表 113 転入先自治体を選んだ理由（属性別）

(単位:%)

		合計 (n)	家族(本人)の通勤・通学に便利だから	住宅価格・家賃が手ごろだから	交通が便利だから(鉄道、バス、道路事情等)	買い物が便利だから(商店街、ショッピングセンター、飲食店等)	生まれ育った地域にもどりたいから	自然環境が豊かだから	子育て環境が整っているから(こども園・保育所・幼稚園、充実した子育て支援制度等)	治安がいいから	医療・福祉が充実しているから(病院、介護施設等)	教育環境が整っているから(小・中・高等学校、専門学校、短大・大学等)	防災の面で安心だから(消防、地震・自然災害対策等)	その他
全体		1,245	50.1	20.5	14.9	10.6	10.5	9.6	2.9	2.8	2.5	1.5	0.7	23.9
年齢層	10代	75	56.0	14.7	12.0	5.3	1.3	5.3	0.0	1.3	2.7	8.0	0.0	24.0
	20代	634	56.9	20.3	15.9	12.3	7.4	5.0	2.7	2.5	2.5	0.6	0.3	24.8
	30代	214	49.5	26.2	12.1	8.9	17.8	16.8	6.1	2.8	0.5	2.3	0.9	15.4
	40代	127	47.2	16.5	17.3	10.2	12.6	8.7	3.9	4.7	1.6	1.6	0.0	23.6
	50代	82	37.8	15.9	17.1	7.3	13.4	14.6	0.0	1.2	2.4	0.0	1.2	34.1
	60代	67	16.4	26.9	10.4	9.0	14.9	26.9	0.0	4.5	7.5	0.0	3.0	25.4
	70代以上	23	21.7	17.4	17.4	13.0	26.1	17.4	0.0	8.7	8.7	4.3	8.7	21.7
世帯	単身	799	53.4	21.2	17.0	10.9	5.8	8.3	0.5	2.8	3.1	1.0	0.5	24.2
	夫婦	148	47.3	29.1	16.2	14.9	12.8	14.2	5.4	2.7	1.4	3.4	2.0	16.9
	親子	168	40.5	13.1	6.5	6.0	29.8	9.5	9.5	2.4	1.8	3.0	0.0	25.6
	三世帯	23	21.7	17.4	0.0	8.7	30.4	26.1	13.0	4.3	0.0	0.0	0.0	30.4
	その他	21	61.9	28.6	9.5	23.8	9.5	0.0	0.0	4.8	0.0	0.0	0.0	19.0
元の住ま	県内	520	50.0	23.5	14.8	12.1	14.0	11.2	4.4	2.3	2.5	1.3	1.0	19.4
	一都二県	277	49.5	18.4	12.6	9.7	11.2	12.6	3.2	3.6	2.2	1.1	1.4	23.5
	その他の地域	432	50.7	18.5	16.7	9.5	5.6	5.8	0.7	3.0	2.5	2.1	0.0	30.1
居住地区	千葉	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	葛南	319	50.8	23.5	32.0	17.9	3.4	1.3	0.6	3.1	0.9	0.9	0.3	28.8
	東葛飾	32	43.8	40.6	31.3	28.1	6.3	0.0	0.0	9.4	3.1	3.1	6.3	12.5
	印旛	147	44.2	27.2	10.9	8.2	11.6	12.2	3.4	4.8	2.0	0.7	2.7	24.5
	香取	54	55.6	14.8	3.7	1.9	22.2	20.4	5.6	0.0	1.9	1.9	0.0	18.5
	海匝	113	55.8	10.6	3.5	5.3	16.8	6.2	2.7	2.7	2.7	4.4	0.0	26.5
	山武	148	37.2	21.6	6.8	4.7	20.3	16.2	8.1	0.7	2.0	0.0	0.0	26.4
	長生	99	57.6	22.2	7.1	0.0	20.2	16.2	3.0	5.1	0.0	1.0	0.0	6.1
	夷隅	46	34.8	17.4	2.2	4.3	8.7	43.5	0.0	6.5	4.3	2.2	4.3	17.4
	安房	106	55.7	3.8	1.9	2.8	8.5	10.4	2.8	0.0	13.2	2.8	0.0	28.3
	君津	181	56.9	22.7	17.1	19.3	3.9	4.4	2.8	1.7	0.6	1.7	0.0	23.8

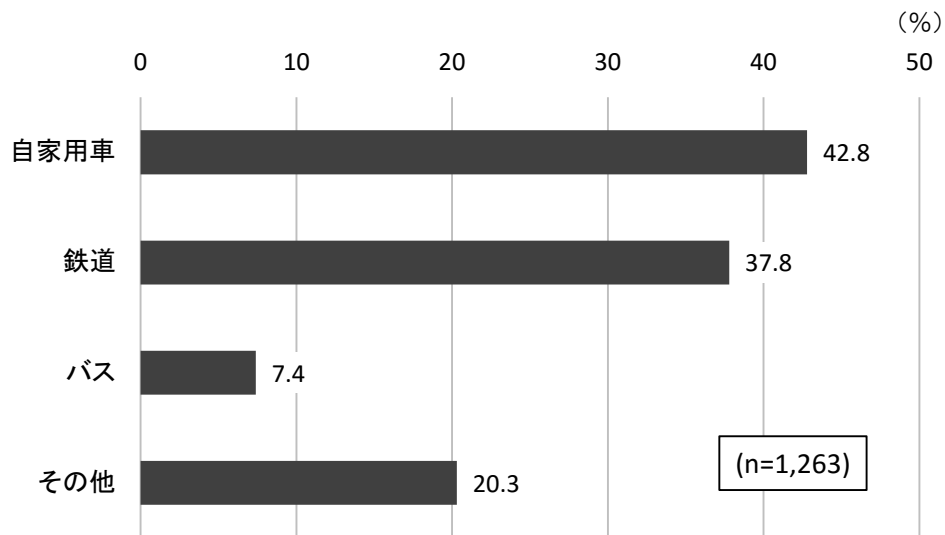
(注) グレーの網掛けは、「全体」の水準を5ポイント以上上回った項目。

(才) 転入後の通勤手段と所要時間

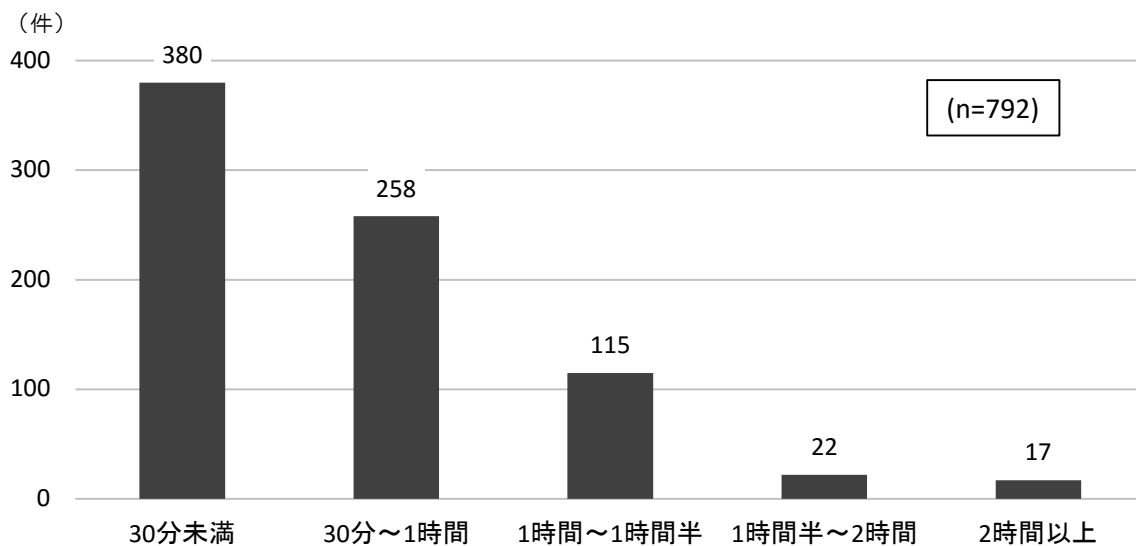
問5 転入後の通勤手段と所要時間について教えてください。(複数回答可)

転入後の通勤手段は「自家用車」(42.8%)が最も多く、次いで「鉄道」(37.8%)となった。所要時間は30分未満が半数近くに上り、30分～1時間と合わせて約8割を占めた。

図表 114 通勤手段



図表 115 所要時間



(カ) 転入の際に参考にした情報源

問6 転入の際に参考にした情報源は何ですか。(複数回答可)

転入の際に参考にした情報源は、住居については、「不動産情報サイト」(43.0%)、「不動産仲介業者の店舗」(26.9%)の順に多かった(「その他」を除く)。「その他」では、「会社の指定・社宅」、「実家(があるため)」などの回答が多くみられた。

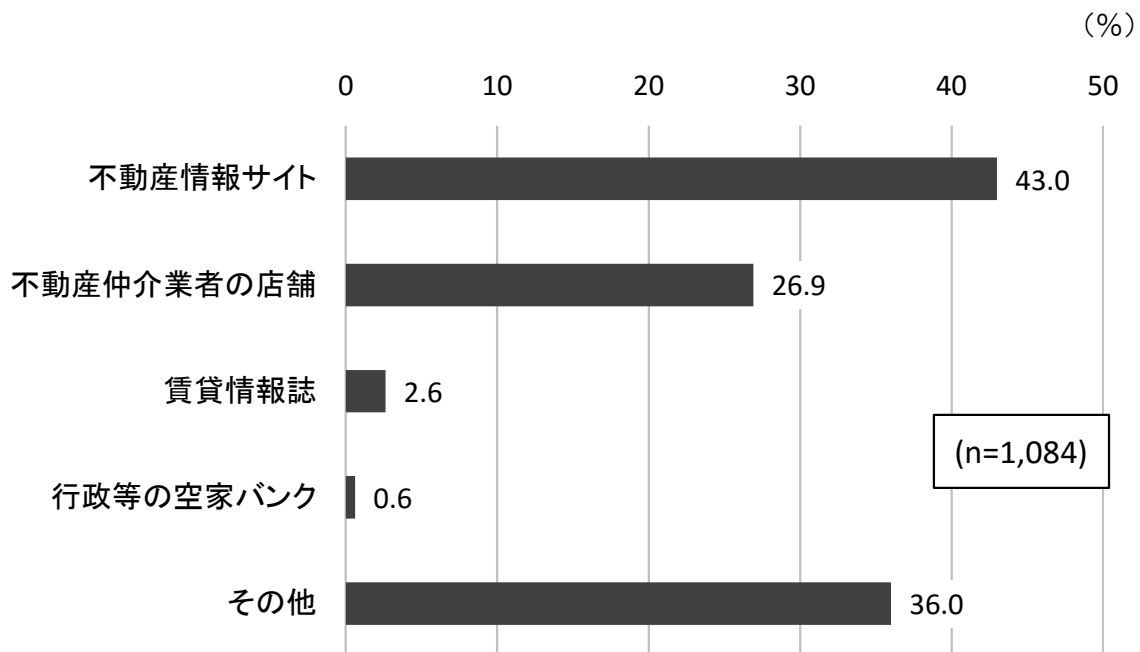
年齢層別にみると、「30代」の「不動産情報サイト」(54.1%)、「70代以上」の「行政等の空家バンク」(6.3%)が全体の水準を大きく上回っている。

世帯別にみると、「夫婦」の「不動産情報サイト」(48.5%)が全体の水準を大きく上回っている。

元の住まいをみると、「一都二県」では「不動産情報サイト」(48.1%)が全体の水準を大きく上回っている。

転入先の居住地区別にみると、「葛南」における「不動産仲介業者の店舗」(35.6%)、「東葛飾」と「君津」における「不動産情報サイト」(東葛飾：50.0%、君津：57.9%)、「夷隅」における「行政等の空家バンク」(5.6%)、などが全体の水準を大きく上回っている。

図表 116 情報源(住居について)



図表 117 情報源（住居について・属性別）

（単位：％）

		合計 (n)	不動産 情報サ イト	不動 産仲 介業 者の 店舗	賃 貸 情 報 誌	行 政 等 の 空 家 バ ン ク	そ の 他
全体		1,084	43.0	26.9	2.6	0.6	36.0
年齢層	10代	45	46.7	15.6	6.7	0.0	37.8
	20代	573	43.1	30.0	2.4	0.2	34.2
	30代	196	54.1	26.5	2.6	0.0	29.1
	40代	114	43.9	24.6	0.9	1.8	36.8
	50代	67	26.9	22.4	3.0	1.5	50.7
	60代	52	23.1	26.9	1.9	3.8	46.2
	70代以上	16	37.5	6.3	0.0	6.3	50.0
世帯	単身	716	44.3	29.6	2.7	0.7	33.4
	夫婦	132	48.5	28.8	1.5	0.0	28.0
	親子	124	33.9	20.2	2.4	0.8	50.0
	三世帯	17	17.6	11.8	0.0	0.0	70.6
	その他	21	66.7	14.3	0.0	0.0	19.0
元 の 住 まい	県内	436	45.4	29.6	2.3	0.7	31.4
	一都二県	243	48.1	23.9	2.1	0.8	35.8
	その他の地域	396	37.4	26.0	3.3	0.5	40.9
居住 地区	千葉	-	-	-	-	-	-
	葛南	351	50.7	35.6	4.0	0.3	24.2
	東葛飾	30	50.0	23.3	3.3	0.0	33.3
	印旛	128	42.2	25.0	0.8	0.8	35.9
	香取	36	38.9	11.1	2.8	0.0	52.8
	海匝	95	40.0	18.9	1.1	0.0	45.3
	山武	114	27.2	27.2	1.8	0.9	46.5
	長生	41	34.1	31.7	0.0	2.4	36.6
	夷隅	36	41.7	16.7	2.8	5.6	38.9
	安房	94	16.0	12.8	4.3	1.1	69.1
	君津	159	57.9	27.7	1.9	0.0	25.2

（注）グレーの網掛けは、「全体」の水準を5ポイント以上上回った項目。

地域情報については、「知人の話」(41.1%)、「自治体ホームページ」(40.7%)の順に多かった。「その他」では、「家族」や、「元々住んでいて知っていた」などの回答が多くみられた。

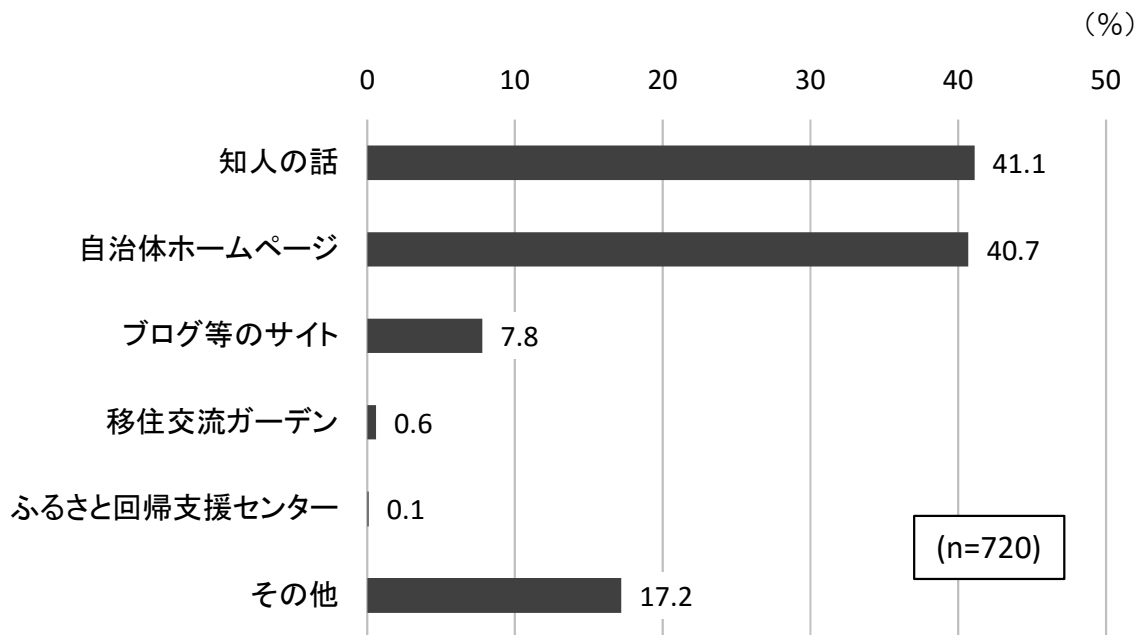
年齢層別にみると、「10代」と「30代」の「知人の話」(10代：48.1%、30代：47.3%)、「50代」の「自治体ホームページ」(47.4%)が全体の水準を大きく上回っている。

世帯別にみると、「夫婦」の「知人の話」(46.3%)が全体の水準を大きく上回っている。

元の住まいをみると、「県内」では「知人の話」(46.2%)が全体の水準を大きく上回っている。

転入先の居住地区別にみると、「東葛飾」・「香取」・「長生」・「安房」における「知人の話」(東葛飾：52.4%、香取：48.0%、長生：62.1%、安房：55.6%)、「夷隅」における「ブログ等のサイト」(13.3%)が全体の水準を大きく上回っている。

図表 118 情報源（地域情報について）



図表 119 情報源（地域情報について・属性別）

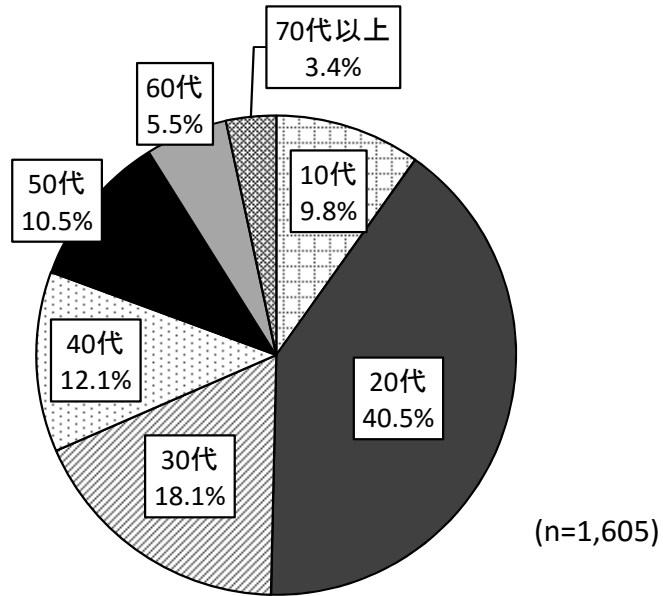
（単位：％）

		合計 (n)	知人の話	自治体ホームページ	ブログ等のサイト	移住交流ガイド	ふるさと回帰支援センター	その他
全体		720	41.1	40.7	7.8	0.6	0.1	17.2
年齢層	10代	27	48.1	37.0	3.7	0.0	0.0	14.8
	20代	363	42.1	40.8	7.2	0.3	0.0	15.2
	30代	129	47.3	44.2	7.0	0.8	0.0	14.0
	40代	85	41.2	36.5	11.8	1.2	0.0	18.8
	50代	57	24.6	47.4	7.0	0.0	0.0	28.1
	60代	32	37.5	43.8	9.4	3.1	3.1	12.5
	70代以上	16	12.5	37.5	12.5	0.0	0.0	43.8
世帯	単身	456	41.7	41.4	8.3	0.4	0.0	15.1
	夫婦	95	46.3	37.9	7.4	0.0	1.1	14.7
	親子	90	36.7	45.6	7.8	1.1	0.0	23.3
	三世帯	16	43.8	6.3	12.5	0.0	0.0	37.5
	その他	13	61.5	30.8	7.7	0.0	0.0	0.0
まいの住	県内	290	46.2	38.6	5.2	0.3	0.0	15.2
	一都二県	157	43.9	42.7	11.5	0.0	0.0	13.4
	その他の地域	267	33.3	41.9	8.6	1.1	0.4	21.7
居住地区	千葉	-	-	-	-	-	-	-
	葛南	218	36.7	45.4	9.2	0.5	0.0	13.8
	東葛飾	21	52.4	33.3	9.5	0.0	0.0	14.3
	印旛	85	41.2	41.2	3.5	0.0	0.0	18.8
	香取	25	48.0	28.0	8.0	0.0	0.0	20.0
	海匝	69	42.0	44.9	4.3	0.0	0.0	20.3
	山武	79	41.8	35.4	6.3	0.0	0.0	27.8
	長生	29	62.1	34.5	3.4	3.4	0.0	10.3
	夷隅	30	36.7	40.0	13.3	3.3	3.3	10.0
	安房	54	55.6	27.8	7.4	1.9	0.0	13.0
	君津	110	33.6	44.5	10.9	0.0	0.0	19.1

c. 転出者アンケート調査結果
(ア) 属性

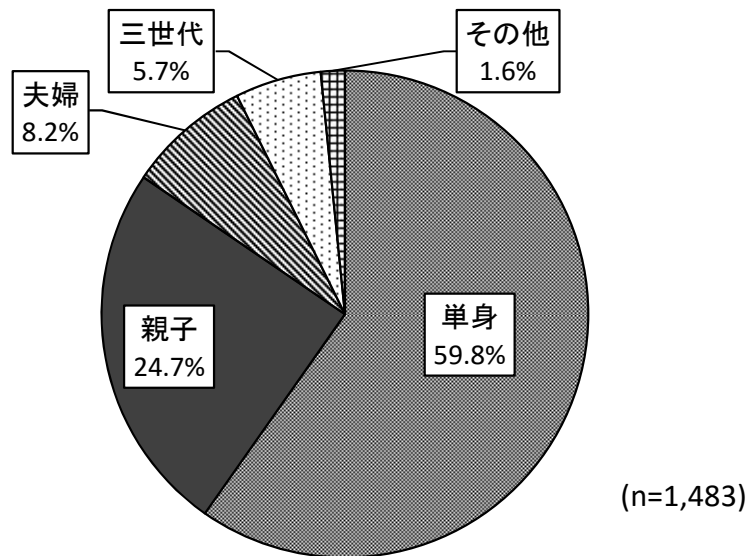
i. 世帯主の年代

図表 120 世帯主の年代



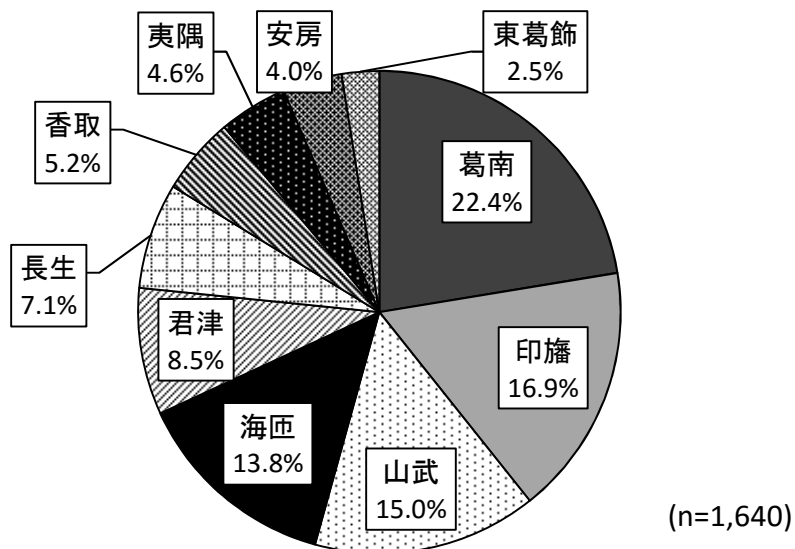
ii. 世帯構成

図表 121 世帯構成



iii. 居住地

図表 122 居住地（11ブロック別）



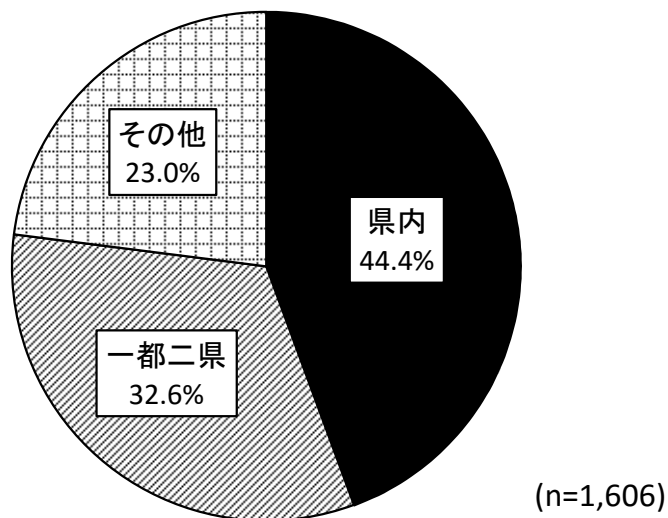
ブロック	該当市町村
千葉	千葉市（3月調査では、千葉市よりアンケートの提出がなかったため、当報告書では千葉ブロックの表示はない）
葛南	市川市、船橋市、習志野市、八千代市、浦安市
東葛飾	松戸市、野田市、柏市、流山市、我孫子市、鎌ヶ谷市
印旛	成田市、佐倉市、四街道市、八街市、印西市、白井市、富里市、酒々井町、栄町
香取	香取市、神崎町、多古町、東庄町
海匝	銚子市、旭市、匝瑳市
山武	東金市、山武市、大網白里市、九十九里町、芝山町、横芝光町
長生	茂原市、一宮町、睦沢町、長生村、白子町、長柄町、長南町
夷隅	勝浦市、いすみ市、大多喜町、御宿町
安房	館山市、鴨川市、南房総市、鋸南町
君津	市原市、木更津市、君津市、富津市、袖ヶ浦市

(イ) 転出先

問2 転出先はどちらですか。(県内へは市町村名、県外へは都道府県名を記入してください)

転出先は、県内が 44.4%、一都二県が 32.6%、その他の道府県が 23.0%だった。県外の内訳を都道府県別にみると、東京都（311 件）、神奈川県（141 件）、埼玉県（72 件）、茨城県（50 件）など、近隣都県が上位を占めた。県内では、千葉市（123 件）が最も多く、船橋市（70 件）、市川市（47 件）が続いた。

図表 123 転出先



図表 124 転出先の上位

順位	都道府県 (海外を含む)	件数
1	東京都	311
2	神奈川県	141
3	埼玉県	72
4	茨城県	50
5	愛知県	37
6	北海道	24
7	大阪府	20
8	静岡県	19
9	福岡県	16
10	栃木県	15

順位	県内市町村	件数
1	千葉市	123
2	船橋市	70
3	市川市	47
4	成田市	42
5	東金市	34
6	習志野市	23
7	浦安市	22
7	君津市	22
9	市原市	21
10	松戸市	20
10	柏市	20

(ウ) 転出理由

問3 転出理由は何ですか。①から⑥のいずれか一つに○をつけて下さい。

転出理由は、「仕事の都合（就職、転勤等）」（63.6%）が最も多く、以下、「家庭の都合（結婚、親族との同居、介護等）」（18.4%）、「住宅の都合（購入等による住替え等）」（7.3%）、「学校の都合（進学等）」（6.4%）が続いた。

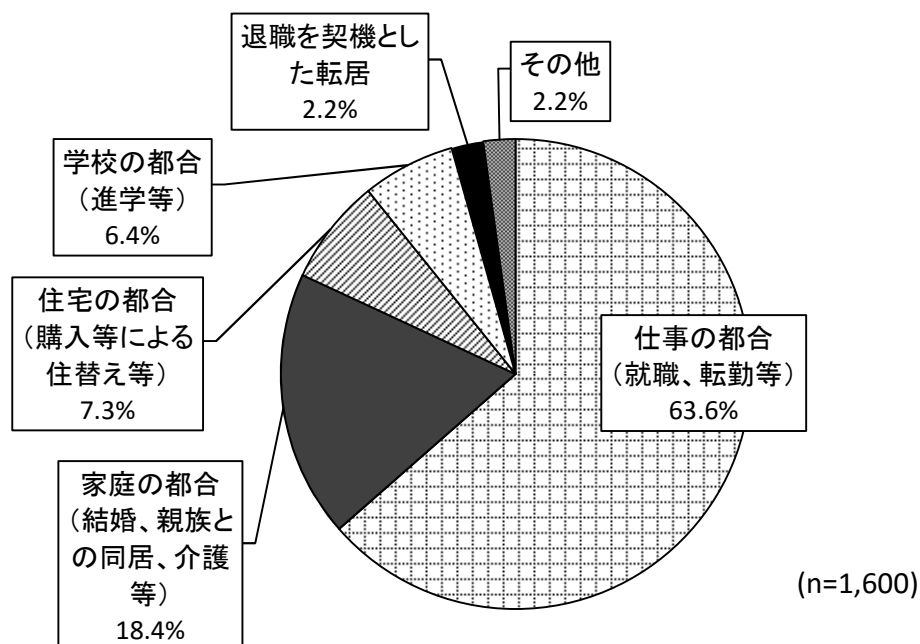
年齢層別にみると、「10代」の「学校の都合（進学等）」（27.2%）、「20代」の「仕事の都合（就職、転勤等）」（76.2%）、「30代」・「60代」・「70代以上」の「家庭の都合（結婚、親族との同居、介護等）」（30代：26.9%、60代：28.2%、70代以上：37.7%）、「40代」の「住宅の都合（購入等による住替え等）」（13.5%）、などが全体の水準を大きく上回っている。

世帯別にみると、「単身」と「三世帯」の「仕事の都合（就職、転勤等）」（単身：70.6%、三世帯：72.9%）、「夫婦」の「住宅の都合（購入等による住替え等）」（24.2%）、などが全体の水準を大きく上回っている。

転出先をみると、「県内」では「家庭の都合（結婚、親族との同居、介護等）」（26.4%）、「一都二県」と「その他の地域」では「仕事の都合（就職、転勤等）」（一都二県：68.6%、その他の地域：74.7%）が全体の水準を大きく上回っている。

転出前の居住地区別にみると、「葛南」と「東葛飾」における「住宅の都合（購入等による住替え等）」（葛南：15.3%、東葛飾：17.1%）、「海匝」における「仕事の都合（就職、転勤等）」（73.7%）、「安房」における「学校の都合（進学等）」（12.3%）が全体の水準を大きく上回っている。

図表 125 転出理由



図表 126 転出理由（属性別）

（単位：％）

		合計（n）	仕事の都合（就職、転勤等）	家族の都合（結婚、親居、介護等）	住宅の都合（購入等による住替え等）	学校の都合（進学等）	退職を契機とした転居	その他
全体		1,600	63.6	18.4	7.3	6.4	2.2	2.2
年齢層	10代	151	69.5	2.6	0.0	27.2	0.7	0.0
	20代	635	76.2	14.3	3.3	2.2	3.1	0.8
	30代	286	51.4	26.9	15.4	3.1	1.7	1.4
	40代	193	55.4	17.1	13.5	8.8	1.6	3.6
	50代	165	61.2	20.0	6.1	7.3	1.8	3.6
	60代	85	45.9	28.2	9.4	4.7	3.5	8.2
	70代以上	53	39.6	37.7	7.5	7.5	0.0	7.5
世帯	単身	865	70.6	14.9	3.9	5.9	3.5	1.2
	夫婦	120	40.0	28.3	24.2	0.8	1.7	5.0
	親子	357	56.0	21.0	9.5	9.0	0.6	3.9
	三世帯	85	72.9	15.3	3.5	7.1	0.0	1.2
	その他	23	69.6	4.3	17.4	8.7	0.0	0.0
転出先	県内	696	54.3	26.4	11.1	4.5	1.0	2.7
	一都二県	512	68.6	14.3	5.9	9.0	1.0	1.4
	その他の地域	363	74.7	8.8	1.9	6.1	6.1	2.5
居住地区	千葉	-	-	-	-	-	-	-
	葛南	360	56.9	17.5	15.3	3.9	4.2	2.2
	東葛飾	41	51.2	19.5	17.1	4.9	2.4	4.9
	印旛	272	65.4	19.1	5.1	5.9	1.5	2.9
	香取	82	62.2	19.5	1.2	11.0	4.9	1.2
	海匝	224	73.7	14.7	2.7	7.6	0.4	0.9
	山武	242	63.6	20.7	3.3	9.1	0.8	2.5
	長生	102	60.8	21.6	3.9	8.8	0.0	4.9
	夷隅	75	64.0	22.7	8.0	4.0	1.3	0.0
	安房	65	64.6	13.8	6.2	12.3	3.1	0.0
君津	137	66.4	17.5	8.0	2.2	3.6	2.2	

（注）グレーの網掛けは、「全体」の水準を5ポイント以上上回った項目。

(工) 転出前自治体の良かった点・悪かった点

問4 ○○市(町村)の良かった点と悪かった点について、3つまで○をつけて下さい。

良かった点は、「自然環境が豊か」(56.0%)が最も多く、以下、「治安がいい」(38.6%)、「家族(本人)の通勤・通学に便利」(34.0%)、「買い物が便利(商店街、ショッピングモール、飲食店等)」(29.8%)、「住宅価格・家賃が手ごろ」(24.9%)、「交通が便利(鉄道、バス、道路事情等)」(23.8%)が続いた。

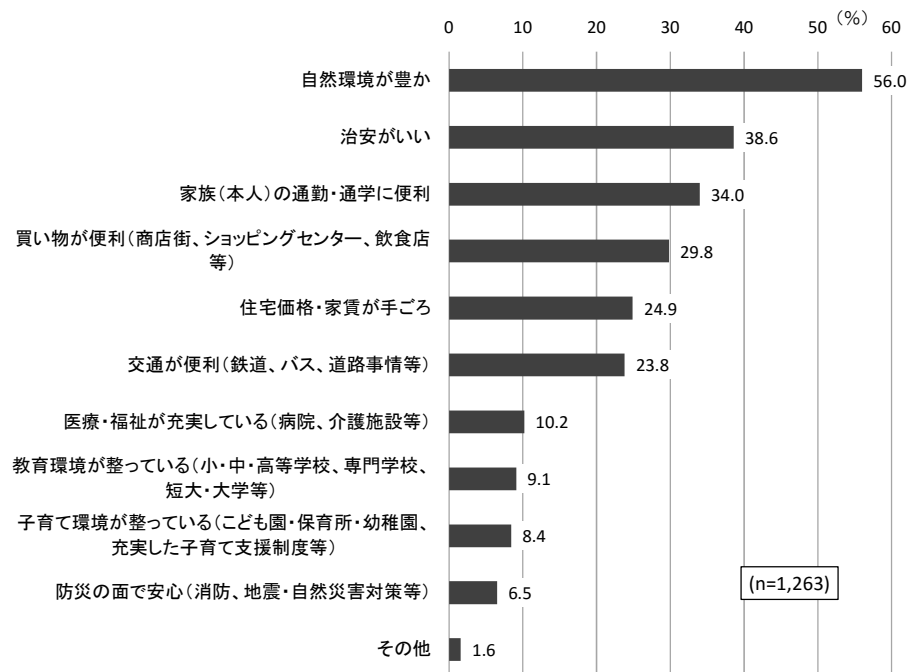
年齢層別にみると、「10代」の「治安がいい」(44.3%)と「交通が便利(鉄道、バス、道路事情等)」(29.5%)、「30代」の「家族(本人)の通勤・通学に便利」(43.3%)、「40代」の「買い物が便利(商店街、ショッピングモール、飲食店等)」(37.4%)、「50代」・「60代」・「70代以上」の「自然環境が豊か」(50代:63.1%、60代:75.8%、70代以上:73.9%)、などが全体の水準を大きく上回っている。

世帯別にみると、「夫婦」の「家族(本人)の通勤・通学に便利」(48.9%)、「親子」の「子育て環境が整っている(こども園・保育園・幼稚園、充実した子育て支援制度等)」(15.1%)、「三世帯」の「自然環境が豊か」(82.2%)、などが全体の水準を大きく上回っている。

転出先をみると、「一都二県」では「住宅価格・家賃が手ごろ」(31.1%)、「その他の地域」では「交通が便利(鉄道、バス、道路事情等)」(38.7%)、などが全体の水準を大きく上回っている。

転出前の居住地区別にみると、「葛南」と「東葛飾」における「交通が便利(鉄道、バス、道路事情等)」(葛南:60.9%、東葛飾:41.9%)、「香取」と「夷隅」における「治安がいい」(香取:63.0%、夷隅:69.8%)、「海匝」・「山武」・「長生」における「自然環境が豊か」(海匝:77.9%、山武:70.7%、長生:71.4%)、「安房」における「医療・福祉が充実している(病院、介護施設等)」(54.2%)、「君津」における「買い物が便利(商店街、ショッピングモール、飲食店等)」(52.6%)、などが全体の水準を大きく上回っている。

図表 127 転出前自治体の良かった点



図表 128 転出前自治体の良かった点（属性別）

(単位:%)

		合計 (n)	自然環境が豊か	治安がいい	家族(本人)の通勤・通学に便利	買い物便利(商店街、ショッピングセンター、飲食店等)	住宅価格・家賃が手ごろ	交通が便利(鉄道、バス、道路事情等)	医療・福祉が充実している(病院、介護施設等)	中・高等学校、専門学校、短大・大学等)	教育環境が整っている(小・中・高等学校、専門学校、充実した子育て支援制度等)	子育て環境が整っている(こども園・保育所・幼稚園、充	防災の面で安心(消防、地震・自然災害対策等)	その他
全体		1,263	56.0	38.6	34.0	29.8	24.9	23.8	10.2	9.1	8.4	6.5	1.6	
年齢層	10代	122	59.0	44.3	30.3	32.8	11.5	29.5	4.9	13.9	8.2	4.9	1.6	
	20代	515	55.0	41.7	36.5	26.2	26.0	22.9	11.7	9.7	7.4	5.8	1.4	
	30代	208	45.2	34.6	43.3	38.9	29.3	28.4	10.1	3.4	13.0	3.8	2.4	
	40代	155	52.9	27.1	32.9	37.4	28.4	25.2	8.4	9.0	8.4	7.7	2.6	
	50代	130	63.1	36.9	31.5	22.3	23.8	21.5	5.4	8.5	3.8	8.5	0.8	
	60代	62	75.8	35.5	14.5	24.2	24.2	14.5	16.1	12.9	12.9	12.9	1.6	
	70代以上	46	73.9	50.0	13.0	19.6	23.9	10.9	19.6	10.9	6.5	8.7	0.0	
世帯	単身	684	54.5	38.5	35.5	31.9	25.7	26.3	9.9	7.5	5.4	6.0	1.6	
	夫婦	94	40.4	28.7	48.9	40.4	29.8	30.9	4.3	9.6	9.6	5.3	2.1	
	親子	279	55.9	36.9	32.3	26.9	22.9	20.8	11.1	11.1	15.1	7.2	1.1	
	三世帯	73	82.2	56.2	19.2	17.8	19.2	9.6	11.0	11.0	5.5	8.2	4.1	
	その他	16	43.8	50.0	31.3	25.0	6.3	31.3	31.3	25.0	0.0	6.3	0.0	
転出先	県内	563	60.4	40.0	34.6	25.0	26.3	19.5	9.9	8.5	8.7	7.6	1.6	
	一都二県	408	61.5	40.7	29.4	27.0	31.1	19.9	9.6	11.0	7.1	6.4	1.0	
	その他の地域	271	39.5	32.5	39.5	43.5	13.3	38.7	10.7	7.7	9.2	4.8	2.2	
居住地区	千葉	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	葛南	238	10.1	16.8	61.3	66.4	21.8	60.9	8.0	7.1	7.1	1.3	1.7	
	東葛飾	31	25.8	35.5	45.2	45.2	29.0	41.9	6.5	3.2	0.0	12.9	3.2	
	印旛	220	59.5	33.6	31.4	24.1	25.9	24.1	5.0	10.9	8.2	9.1	1.4	
	香取	73	79.5	63.0	17.8	8.2	15.1	5.5	8.2	8.2	21.9	11.0	0.0	
	海匝	190	77.9	42.1	27.4	18.9	26.3	6.8	10.0	10.5	4.2	6.3	1.1	
	山武	205	70.7	53.2	20.5	14.6	27.3	12.2	8.8	13.2	13.7	10.2	3.4	
	長生	70	71.4	44.3	44.3	4.3	30.0	8.6	5.7	5.7	7.1	4.3	0.0	
	夷隅	63	84.1	69.8	9.5	15.9	28.6	3.2	9.5	1.6	9.5	9.5	0.0	
	安房	59	74.6	52.5	16.9	11.9	13.6	5.1	54.2	5.1	8.5	0.0	1.7	
	君津	114	40.4	18.4	40.4	52.6	28.1	31.6	10.5	10.5	2.6	4.4	1.8	

(注) グレーの網掛けは、「全体」の水準を5ポイント以上上回った項目。

悪かった点は、「交通が便利（鉄道、バス、道路事情等）」（63.0%）が最も多く、以下、「買い物が便利（商店街、ショッピングセンター、飲食店等）」（39.8%）、「家族（本人）の通勤・通学に便利」（31.7%）、「治安がいい」（15.8%）、「医療・福祉が充実している（病院・介護施設等）」（15.0%）が続いた。

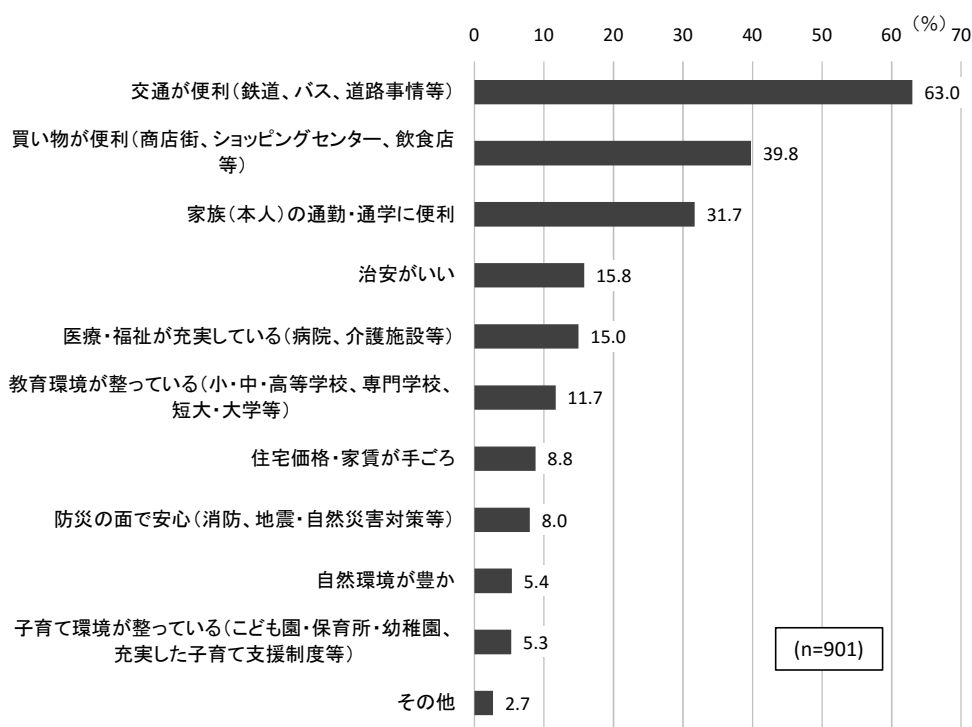
年齢層別にみると、「10代」の「買い物が便利（商店街、ショッピングセンター、飲食店等）」（50.0%）、「30代」の「住宅価格・家賃が手ごろ」（14.6%）、「40代」の「医療・福祉が充実している（病院、介護施設等）」（24.5%）、「60代」と「70代以上」の「家族（本人）の通勤・通学に便利」（60代：43.2%、70代以上：52.8%）、などが全体の水準を大きく上回っている。

世帯別にみると、「夫婦」の「治安がいい」（29.4%）、「親子」の「子育て環境が整っている（こども園・保育園・幼稚園、充実した子育て支援制度等）」（12.1%）、「三世帯」の「家族（本人）の通勤・通学に便利」（45.8%）、などが全体の水準を大きく上回っている。

転出先をみると、「その他の地域」では「治安がいい」（24.3%）が全体の水準を大きく上回っている。

転出前の居住地区別にみると、「葛南」と「君津」における「治安がいい」（葛南：43.7%、君津：45.8%）、「東葛飾」における「医療・福祉が充実している（病院、介護施設等）」（25.0%）、「印旛」と「安房」における「買い物が便利（商店街、ショッピングセンター、飲食店等）」（印旛：49.1%、安房：66.0%）、「香取」・「海匝」・「夷隅」における「交通が便利（鉄道、バス、道路事情等）」（香取：85.2%、海匝：75.3%、夷隅：90.2%）、「山武」における「家族（本人）の通勤・通学に便利」（46.4%）、「長生」における「教育環境が整っている（小・中・高等学校、専門学校、短大・大学等）」（26.3%）、などが全体の水準を大きく上回っている。

図表 129 転出前自治体の悪かった点



図表 130 転出前自治体の悪かった点（属性別）

(単位:%)

	合計 (n)	交通が便利 (鉄道、バス、道路事情等)	買い物やショッピングセンター、飲食店等	家族 (本人) の通勤・通学に便利	治安がいい	医療・福祉が充実している (病院、介護施設等)	中・高等学校、専門学校、短大・大学等	住宅価格・家賃が手ごろ	防災の面で安心 (消防、地震・自然災害対策等)	自然環境が豊か	子育て環境が整っている (こども園・保育所・幼稚園、充実した子育て支援制度等)	その他	
		全体	901	63.0	39.8	31.7	15.8	15.0	11.7	8.8	8.0	5.4	5.3
年齢層	10代	72	65.3	50.0	25.0	9.7	11.1	12.5	8.3	4.2	2.8	1.4	1.4
	20代	385	67.0	42.9	34.8	15.8	12.5	12.7	8.6	7.0	6.5	3.4	2.6
	30代	151	52.3	33.1	19.2	21.2	15.9	6.0	14.6	12.6	8.6	9.9	3.3
	40代	102	54.9	32.4	27.5	12.7	24.5	14.7	7.8	3.9	2.0	7.8	3.9
	50代	95	67.4	37.9	32.6	11.6	17.9	13.7	6.3	10.5	1.1	4.2	3.2
	60代	44	72.7	38.6	43.2	20.5	11.4	6.8	2.3	11.4	6.8	9.1	0.0
	70代以上	36	58.3	41.7	52.8	13.9	11.1	11.1	2.8	11.1	2.8	2.8	2.8
世帯	単身	482	64.3	43.8	29.3	16.2	12.0	10.0	9.8	7.7	5.0	2.7	2.7
	夫婦	68	48.5	33.8	25.0	29.4	25.0	10.3	16.2	2.9	16.2	1.5	4.4
	親子	207	59.9	35.3	34.3	14.0	17.9	14.0	7.2	10.1	4.8	12.1	2.9
	三世帯	59	69.5	40.7	45.8	13.6	10.2	11.9	1.7	10.2	3.4	3.4	0.0
	その他	12	66.7	16.7	41.7	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
転出先	県内	404	64.1	43.1	33.4	12.4	16.8	10.1	10.4	6.9	4.5	5.0	1.5
	一都二県	315	67.9	37.8	36.5	14.6	13.7	15.2	4.1	8.3	4.8	4.1	3.2
	その他の地域	169	50.3	37.3	18.9	24.3	13.0	7.7	13.6	10.7	8.9	8.3	4.1
居住地区	千葉	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	葛南	119	15.1	14.3	10.1	43.7	10.1	5.9	27.7	18.5	21.8	10.1	4.2
	東葛飾	16	31.3	18.8	37.5	18.8	25.0	12.5	12.5	0.0	6.3	12.5	6.3
	印旛	159	67.3	49.1	37.7	13.8	15.1	8.2	6.3	5.0	3.8	3.8	1.3
	香取	61	85.2	52.5	39.3	1.6	14.8	11.5	1.6	1.6	0.0	0.0	1.6
	海匝	146	75.3	42.5	21.2	8.9	19.2	13.0	4.8	11.6	3.4	7.5	2.1
	山武	153	77.1	47.7	46.4	5.2	13.7	10.5	1.3	7.8	0.0	2.6	3.3
	長生	76	53.9	39.5	30.3	2.6	27.6	26.3	10.5	5.3	3.9	7.9	0.0
	夷隅	41	90.2	34.1	56.1	2.4	19.5	19.5	4.9	2.4	0.0	2.4	2.4
	安房	47	76.6	66.0	25.5	4.3	4.3	12.8	19.1	0.0	0.0	6.4	2.1
	君津	83	53.0	22.9	28.9	45.8	7.2	8.4	6.0	8.4	9.6	3.6	6.0

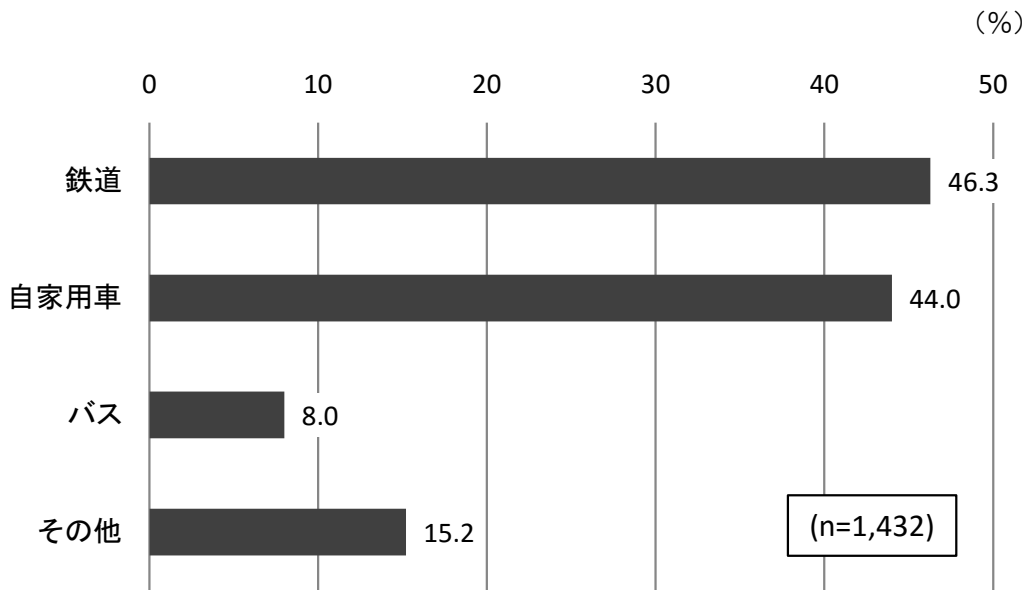
(注) グレーの網掛けは、「全体」の水準を5ポイント以上上回った項目。

(才) 転出前の通勤手段と所要時間

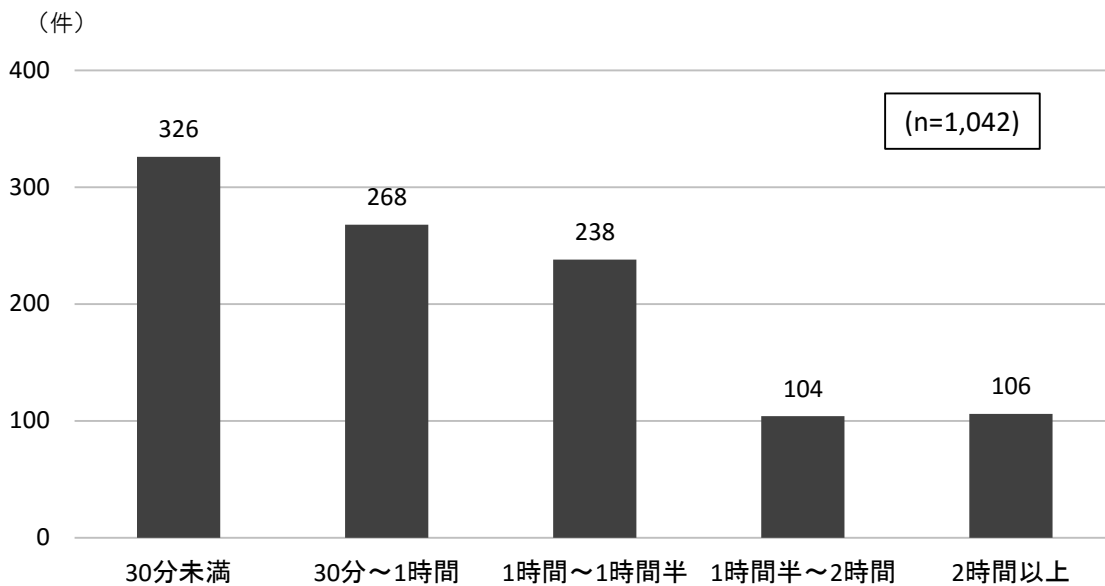
問5 転出前の通勤手段と所要時間について教えてください。(複数回答可)

転出前の通勤手段は「鉄道」(46.3%)が最も多く、次いで「自家用車」(44.0%)となった。所要時間は30分未満が326件と最も多く、次いで30分～1時間未満(268件)、1時間～1時間半未満(238件)と続いた。

図表 131 通勤手段



図表 132 所要時間



(カ) 転出の際に参考にした情報源

問6 転出の際に参考にした情報源は何ですか。(複数回答可)

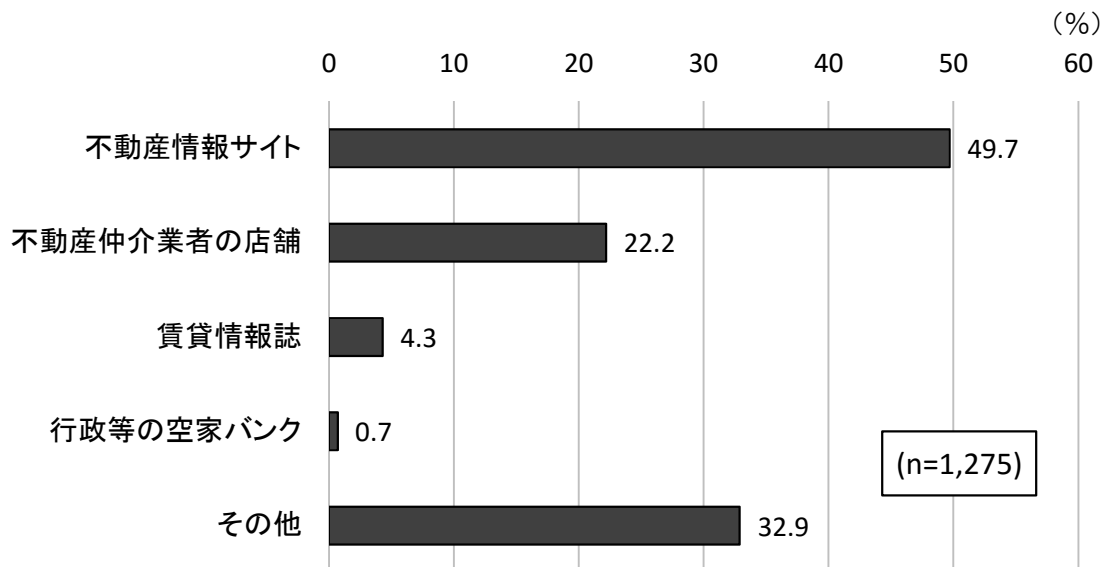
転出の際に参考にした情報源は、住居については、「不動産情報サイト」(49.7%)、「不動産仲介業者の店舗」(22.2%)の順に多かった(「その他」を除く)。「その他」では、「会社の指定・社宅・寮」などの回答が多くみられた。

年齢層別にみると、「30代」と「70代以上」の「不動産情報サイト」(30代：55.7%、70代以上：54.8%)が全体の水準を大きく上回っている。

世帯別にみると、「夫婦」の「不動産情報サイト」(61.2%)が全体の水準を大きく上回っている。

転出前の居住地区別にみると、「東葛飾」と「安房」における「不動産情報サイト」(東葛飾：64.5%、安房：61.1%)、「長生」と「夷隅」における「不動産仲介業者の店舗」(長生：55.6%、夷隅：28.6%)が全体の水準を大きく上回っている。

図表 133 情報源 (住居について)



図表 134 情報源（住居について・属性別）

（単位：％）

		合計 (n)	不動産 情報サ イト	不動 産仲 介業 者の 店舗	賃 貸 情 報 誌	行 政 等 の 空 家 バン ク	そ の 他
全体		1,275	49.7	22.2	4.3	0.7	32.9
年齢層	10代	105	38.1	18.1	3.8	0.0	42.9
	20代	533	51.4	25.3	4.7	0.6	28.9
	30代	228	55.7	21.9	5.3	0.0	28.1
	40代	157	49.7	17.2	3.8	3.2	35.0
	50代	125	42.4	24.0	4.0	0.8	41.6
	60代	64	50.0	21.9	3.1	0.0	37.5
	70代以上	42	54.8	11.9	0.0	0.0	35.7
世帯	単身	678	50.0	22.4	4.7	0.0	32.0
	夫婦	98	61.2	17.3	3.1	2.0	26.5
	親子	296	47.6	20.9	2.0	2.0	37.2
	三世帯	71	43.7	25.4	5.6	0.0	31.0
	その他	19	36.8	47.4	10.5	0.0	21.1
転出先	県内	564	53.0	22.2	3.7	0.2	29.6
	一都二県	416	49.0	24.8	4.8	1.0	32.9
	その他の地域	274	42.7	19.3	4.4	1.5	40.5
居住地区	千葉	-	-	-	-	-	-
	葛南	303	54.1	21.5	4.0	1.7	29.0
	東葛飾	31	64.5	16.1	0.0	0.0	25.8
	印旛	219	47.0	21.9	6.8	0.5	36.1
	香取	73	52.1	15.1	5.5	0.0	34.2
	海匝	188	47.9	21.3	3.7	0.5	35.1
	山武	197	45.7	21.3	3.6	0.0	38.6
	長生	54	46.3	55.6	3.7	0.0	18.5
	夷隅	49	42.9	28.6	0.0	0.0	30.6
	安房	54	61.1	11.1	7.4	0.0	25.9
	君津	107	46.7	20.6	3.7	1.9	35.5

（注）グレーの網掛けは、「全体」の水準を5ポイント以上上回った項目。

地域情報については、「知人の話」(41.2%)、「自治体ホームページ」(35.9%)の順に多かった。「その他」では、「地元」や、「以前住んでいて知っていた」などの回答が多くみられた。

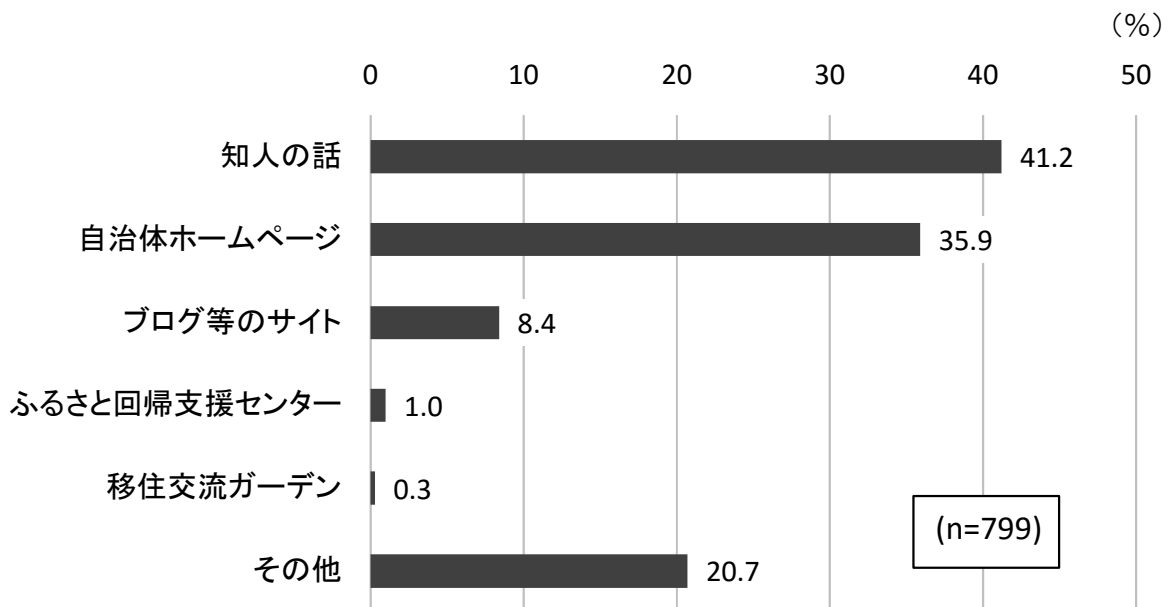
年齢層別にみると、「30代」と「40代」の「自治体ホームページ」(30代：41.5%、40代：41.3%)、「60代」の「ブログ等のサイト」(14.6%)、「70代以上」の「知人の話」(48.3%)、などが全体の水準を大きく上回っている。

世帯別にみると、「夫婦」の「ブログ等のサイト」(15.5%)、「三世帯」の「自治体ホームページ」(42.6%)が全体の水準を大きく上回っている。

転出先をみると、「その他の地域」では「自治体ホームページ」(41.5%)が全体の水準を大きく上回っている。

転出前の居住地区別にみると、「葛南」・「東葛飾」・「安房」における「自治体ホームページ」(葛南：46.7%、東葛飾：43.8%、安房：44.8%)、「香取」・「海匝」・「長生」・「君津」における「知人の話」(香取：46.7%、海匝：46.4%、長生：50.0%、君津：48.7%)、などが全体の水準を大きく上回っている。

図表 135 情報源（地域情報について）



図表 136 情報源（地域情報について・属性別）

（単位：％）

		合計 (n)	知人の話	自治体ホームページ	ブログ等のサイト	ふるさと支援センター	移住交流センター	その他
全体		799	41.2	35.9	8.4	1.0	0.3	20.7
年齢層	10代	76	42.1	25.0	3.9	1.3	0.0	30.3
	20代	315	44.4	34.0	6.7	0.6	0.3	20.0
	30代	142	40.1	41.5	10.6	0.0	0.0	17.6
	40代	104	40.4	41.3	13.5	1.9	1.0	16.3
	50代	83	32.5	39.8	7.2	0.0	0.0	24.1
	60代	41	39.0	31.7	14.6	2.4	0.0	22.0
	70代以上	29	48.3	27.6	6.9	3.4	0.0	17.2
世帯	単身	400	42.5	33.5	5.3	0.8	0.0	22.3
	夫婦	58	37.9	39.7	15.5	1.7	1.7	17.2
	親子	206	37.9	40.3	11.7	1.9	0.5	21.4
	三世帯	54	37.0	42.6	9.3	0.0	0.0	13.0
	その他	12	50.0	16.7	16.7	0.0	0.0	16.7
転出先	県内	358	45.5	34.6	7.3	0.6	0.3	19.0
	一都二県	248	41.9	32.3	10.5	0.0	0.0	21.8
	その他の地域	183	32.8	41.5	8.2	2.7	0.5	23.0
居住地区	千葉	-	-	-	-	-	-	-
	葛南	169	32.5	46.7	13.6	0.0	0.6	16.6
	東葛飾	16	37.5	43.8	12.5	0.0	0.0	12.5
	印旛	148	40.5	28.4	5.4	2.0	0.7	31.1
	香取	45	46.7	35.6	0.0	0.0	0.0	20.0
	海匝	125	46.4	35.2	4.0	1.6	0.0	16.8
	山武	132	41.7	34.1	11.4	1.5	0.0	19.7
	長生	30	50.0	30.0	0.0	3.3	0.0	16.7
	夷隅	29	44.8	31.0	10.3	0.0	0.0	20.7
	安房	29	31.0	44.8	17.2	0.0	0.0	17.2
	君津	76	48.7	30.3	7.9	0.0	0.0	22.4

（注）グレーの網掛けは、「全体」の水準を5ポイント以上上回った項目。

③ 9月実施分

a. 調査実施概要

千葉県が実施した転入・転出者アンケート（平成28年9月実施分）の集計結果は次の通り。

(ア) 調査の目的

千葉県の転入者・転出者に対し、転入・転出の理由、転入先の自治体を選んだ理由や転出前の自治体の良かった点・悪かった点、通勤手段と所要時間、参考にした情報源等をアンケート調査により明らかにする。これにより、転入者、転出者の実態を把握する。

(イ) 調査の対象・方法

各市町村の窓口において、転入者・転出者に対してアンケート調査票を配布する方式により実施した。

(ウ) 調査内容

○転入者アンケート

- ・ 元の住まい
- ・ 転入理由
- ・ 転入先自治体を選んだ理由
- ・ 転入後の通勤手段・所要時間
- ・ 転入の際に参考にした情報源
- ・ 回答者属性（年齢、世帯人数、世帯構成）

○転出者アンケート

- ・ 転出先
- ・ 転出理由
- ・ 転出前自治体の良かった点・悪かった点
- ・ 転出前の通勤手段・所要時間
- ・ 転出の際に参考にした情報源
- ・ 回答者属性（年齢、世帯人数、世帯構成）

(エ) 調査時期

平成28年9月1日（木）～9月30日（金）

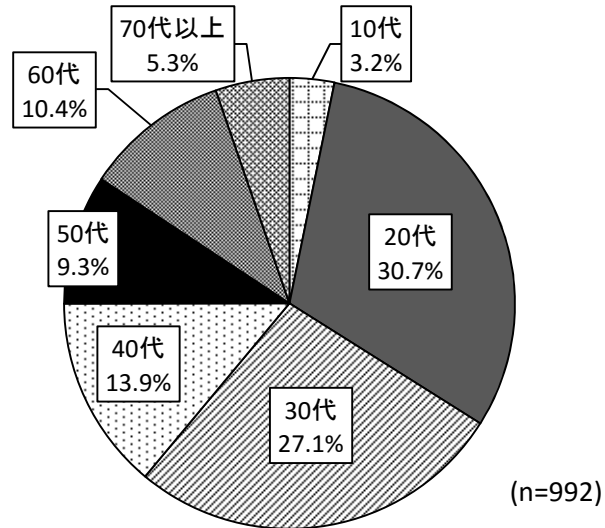
(オ) 調査票の回収状況

転入者アンケート：1,026件、転出者アンケート：819件

b. 転入者アンケート調査結果
(ア) 属性

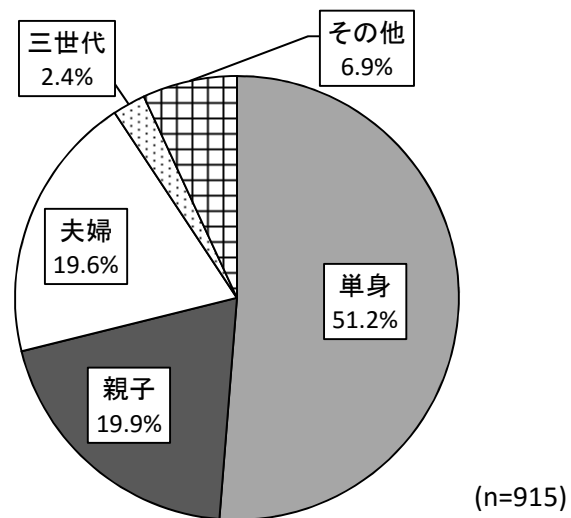
i. 世帯主の年代

図表 137 世帯主の年代



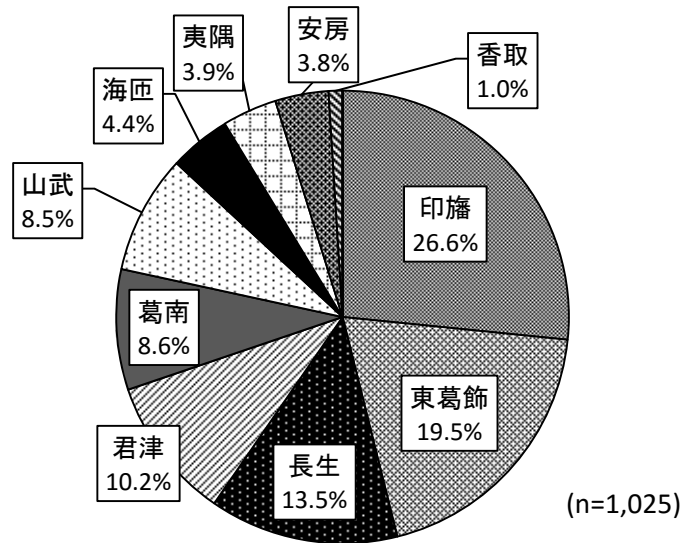
ii. 世帯構成

図表 138 世帯構成



iii. 居住地

図表 139 居住地（11ブロック別）



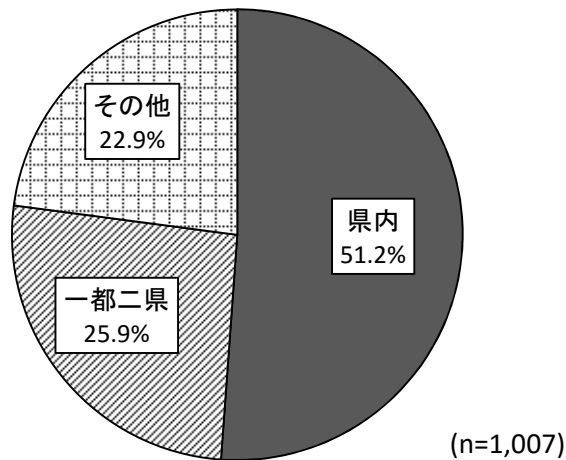
ブロック	該当市町村
千葉	千葉市（9月調査では、千葉市よりアンケートの提出がなかったため、当報告書では千葉ブロックの表示はない）
葛南	市川市、船橋市、習志野市、八千代市、浦安市
東葛飾	松戸市、野田市、柏市、流山市、我孫子市、鎌ヶ谷市
印旛	成田市、佐倉市、四街道市、八街市、印西市、白井市、富里市、酒々井町、栄町
香取	香取市、神崎町、多古町、東庄町
海匝	銚子市、旭市、匝瑳市
山武	東金市、山武市、大網白里市、九十九里町、芝山町、横芝光町
長生	茂原市、一宮町、睦沢町、長生村、白子町、長柄町、長南町
夷隅	勝浦市、いすみ市、大多喜町、御宿町
安房	館山市、鴨川市、南房総市、鋸南町
君津	市原市、木更津市、君津市、富津市、袖ヶ浦市

(イ)元の住まい

問2 元のお住まいはどちらですか。(県内からは市町村名、県外からは都道府県名を記入してください)

元の住まいは、県内が 51.2%、一都二県が 25.9%、その他の道府県が 22.9%だった。県外の内訳を都道府県別にみると、東京都（145 件）、神奈川県（61 件）、埼玉県（55 件）、茨城県（38 件）など、近隣都県が上位を占めた。県内では千葉市（59 件）が最も多く、松戸市（35 件）、船橋市（30 件）と続いた。

図表 140 元の住まい



図表 141 転入元の上位

順位	都道府県 (海外を含む)	件数
1	東京都	145
2	神奈川県	61
3	埼玉県	55
4	茨城県	38
5	海外	23
6	愛知県	17
7	大阪府	16
8	福岡県	13
9	栃木県	11
10	静岡県	10

順位	県内市町村	件数
1	千葉市	59
2	松戸市	35
3	船橋市	30
4	成田市	23
5	市原市	19
6	柏市	18
7	市川市	16
8	佐倉市	14
8	八街市	14
8	木更津市	14

(ウ) 転入理由

問3 転入理由は何ですか。①から⑥のいずれか一つに○をつけて下さい。

転入理由は、「仕事の都合（就職、転勤等）」が 39.0%と最も多く、以下、「家庭の都合（結婚、親族との同居、介護等）」（26.0%）、「住宅の都合（購入等による住替え等）」（19.4%）、「退職を契機とした転居」（8.2%）が続いた。

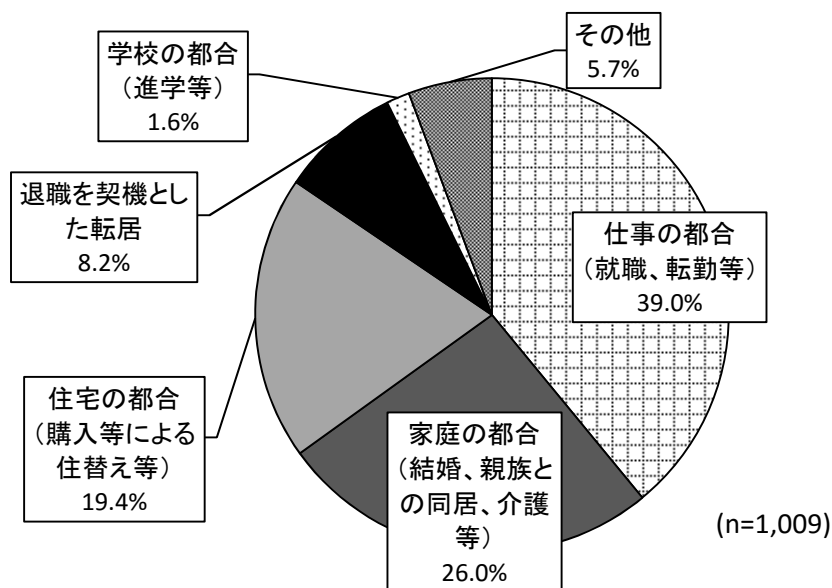
年齢層別にみると、「10代」と「20代」の「仕事の都合（就職、転勤等）」（10代：68.8%、20代：47.7%）、「30代」・「40代」・「50代」の「住宅の都合（購入等による住替え等）」（30代：24.5%、40代：26.9%、50代：26.1%）、「60代」の「退職を契機とした転居」（21.2%）、「70代以上」の「家庭の都合（結婚、親族との同居、介護等）」（39.6%）、などが全体の水準を大きく上回っている。

世帯別にみると、「単身」の「仕事の都合（就職、転勤等）」（58.4%）、「夫婦」と「三世帯」の「家庭の都合（結婚、親族との同居、介護等）」（夫婦：37.6%、三世帯：50.0%）、「親子」の「住宅の都合（購入等による住替え等）」（30.7%）、などが全体の水準を大きく上回っている。

元の住まいをみると、「県内」では「住宅の都合（購入等による住替え等）」（28.0%）、「一都二県」では「退職を契機とした転居」（13.5%）、「その他の地域」では「仕事の都合（就職、転勤等）」（59.6%）、などが全体の水準を大きく上回っている。

転入先の居住地区別にみると、「印旛」における「住宅の都合（購入等による住替え等）」（28.8%）、「香取」における「学校の都合（進学等）」（12.5%）、「山武」における「家庭の都合（結婚、親族との同居、介護等）」（34.1%）、「夷隅」と「安房」における「退職を契機とした転居」（夷隅：20.5%、安房：23.1%）、「君津」における「仕事の都合（就職、転勤等）」（48.1%）、などが全体の水準を大きく上回っている。

図表 142 転入理由



図表 143 転入理由（属性別）

(単位:%)

		合計 (n)	仕事の都合 (勤等)	家族との同居、 介護等	家庭の都合 (結婚、親 による住替え等)	住宅の都合 (購入等に よる住替え等)	退職を契機とした 転居	学校の都合 (進学等)	その他
全体		1,009	39.0	26.0	19.4	8.2	1.6	5.7	
年齢層	10代	32	68.8	0.0	9.4	3.1	12.5	6.3	
	20代	302	47.7	25.8	10.6	7.9	2.6	5.3	
	30代	265	41.1	27.2	24.5	4.2	1.1	1.9	
	40代	134	38.1	22.4	26.9	6.7	0.0	6.0	
	50代	92	41.3	20.7	26.1	8.7	1.1	2.2	
	60代	99	17.2	31.3	18.2	21.2	0.0	12.1	
	70代以上	53	5.7	39.6	24.5	13.2	0.0	17.0	
世帯	単身	464	58.4	15.7	10.6	8.2	2.2	5.0	
	夫婦	178	20.8	37.6	29.8	5.1	0.0	6.7	
	親子	179	21.2	32.4	30.7	10.6	1.1	3.9	
	三世帯	22	13.6	50.0	13.6	22.7	0.0	0.0	
	その他	62	32.3	37.1	6.5	4.8	4.8	14.5	
まいの住	県内	507	29.0	32.0	28.0	5.3	1.0	4.7	
	一都二県	260	40.8	21.9	16.5	13.5	1.5	5.8	
	その他の地域	228	59.6	17.5	3.9	7.9	3.1	7.9	
居住地区	千葉	-	-	-	-	-	-	-	
	葛南	87	39.1	27.6	23.0	3.4	1.1	5.7	
	東葛飾	198	41.9	27.8	15.2	6.1	2.5	6.6	
	印旛	271	35.4	22.5	28.8	7.4	0.7	5.2	
	香取	8	37.5	25.0	12.5	12.5	12.5	0.0	
	海匝	44	38.6	27.3	13.6	11.4	2.3	6.8	
	山武	85	35.3	34.1	18.8	3.5	1.2	7.1	
	長生	134	42.5	28.4	9.7	12.7	0.7	6.0	
	夷隅	39	15.4	30.8	17.9	20.5	2.6	12.8	
	安房	39	46.2	17.9	10.3	23.1	0.0	2.6	
	君津	104	48.1	21.2	20.2	4.8	2.9	2.9	

(注) グレーの網掛けは、「全体」の水準を5ポイント以上上回った項目。

(工) 転入先自治体を選んだ理由

問4 転入先に〇〇市(町村)を選ばれた主な理由について、①から⑫のうち3つまで〇をつけて下さい。

転入先を選んだ理由として、「家族(本人)の通勤・通学に便利だから」(44.8%)が最も多かった。以下、「住宅価格・家賃が手ごろだから」(21.8%)、「交通が便利だから(鉄道、バス、道路事情等)」(17.7%)、「買い物が便利だから(商店街、ショッピングセンター、飲食店等)」(14.7%)、「生まれ育った地域にもどりたかったから」(12.5%)が続いた。

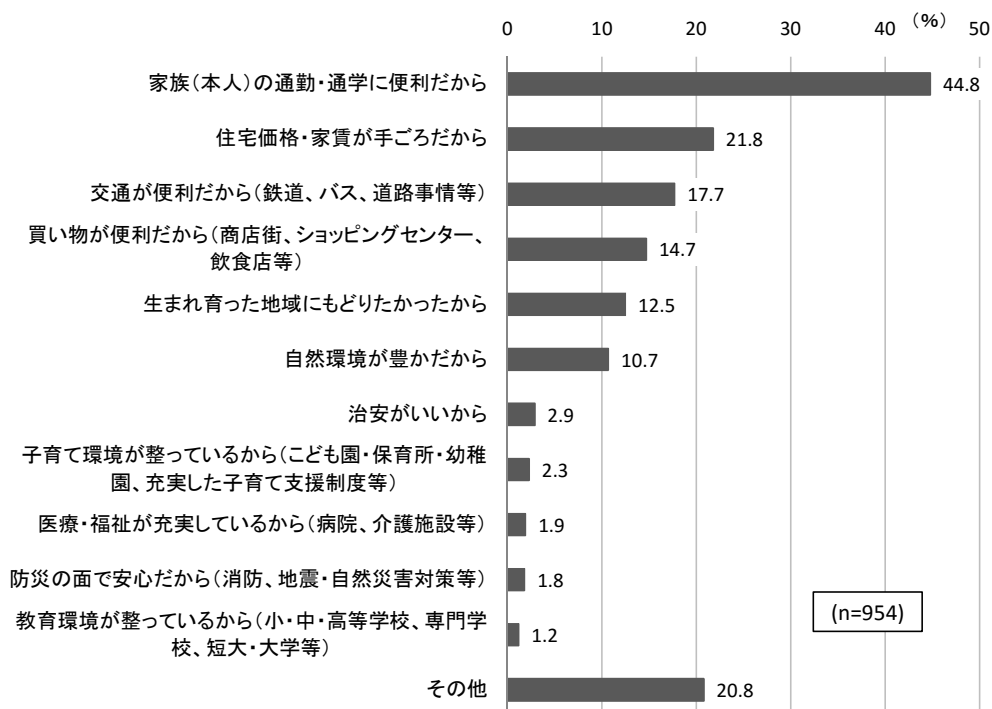
年齢層別にみると、「10代」・「20代」・「30代」の「家族(本人)の通勤・通学に便利だから」(10代:50.0%、20代:54.4%、30代:51.6%)、「40代」の「住宅価格・家賃が手ごろだから」(32.2%)、「50代」の「生まれ育った地域にもどりたかったから」(23.2%)、「60代」の「自然環境が豊かだから」(24.2%)、「70代以上」の「医療・福祉が充実しているから(病院、介護施設等)」(10.4%)、などが全体の水準を大きく上回っている。

世帯別では、「夫婦」の「住宅価格・家賃が手ごろだから」(29.3%)、「親子」と「三世帯」の「生まれ育った地域にもどりたかったから」(親子:24.9%、三世帯:52.6%)、などが全体の水準を大きく上回っている。

元の住まいをみると、「一都二県」の「自然環境が豊かだから」(16.5%)が全体の水準を大きく上回っている。

転入先の居住地区別にみると、「葛南」における「買い物が便利だから(商店街、ショッピングセンター、飲食店等)」(28.9%)、「東葛飾」における「交通が便利だから(鉄道、バス、道路事情等)」(29.5%)、「香取」と「夷隅」における「自然環境が豊かだから」(香取:50.0%、夷隅:40.0%)、「海匝」と「長生」における「生まれ育った地域にもどりたかったから」(海匝:30.0%、長生:19.7%)、「君津」における「家族(本人)の通勤・通学に便利だから」(53.9%)、などが水準を大きく上回っている。

図表 144 転入先自治体を選んだ理由



図表 145 転入先自治体を選んだ理由（属性別）

(単位:%)

		合計 (n)	家族（本人）の通勤・通学に便利だから	住宅価格・家賃が手ごろだから	交通が便利だから（鉄道、バス、道路事情等）	買い物（ショッピングセンター、飲食店等）が便利だから（商店街、ショッピングセンター、飲食店等）	生まれ育った地域にもどりたいから	自然環境が豊かだから	治安がいいから	子育て環境が整っているから（幼稚園、保育園、充実した子育て支援制度等）	医療・福祉が充実しているから（病院、介護施設等）	防災の面で安心だから（消防、地震・自然災害対策等）	教育環境が整っているから（小・中・高等学校、専門学校、短大・大学等）	その他
全体		954	44.8	21.8	17.7	14.7	12.5	10.7	2.9	2.3	1.9	1.8	1.2	20.8
年齢層	10代	32	50.0	3.1	3.1	3.1	0.0	9.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	34.4
	20代	296	54.4	18.9	24.0	15.9	11.1	3.7	1.7	2.7	0.0	1.0	1.4	15.2
	30代	254	51.6	26.4	17.7	16.5	12.2	9.1	2.0	3.1	0.4	1.6	1.6	18.5
	40代	121	43.8	32.2	20.7	9.1	5.8	12.4	8.3	2.5	3.3	1.7	1.7	18.2
	50代	82	37.8	20.7	8.5	14.6	23.2	17.1	0.0	1.2	1.2	3.7	0.0	24.4
	60代	91	23.1	16.5	14.3	23.1	19.8	24.2	2.2	0.0	5.5	2.2	0.0	27.5
	70代以上	48	6.3	10.4	10.4	6.3	20.8	16.7	4.2	0.0	10.4	4.2	0.0	43.8
世帯	単身	447	48.5	18.8	21.9	14.5	8.7	7.2	2.2	0.0	0.9	1.1	1.1	20.8
	夫婦	167	46.7	29.3	18.0	16.8	10.2	16.2	3.6	3.0	2.4	2.4	0.6	21.6
	親子	169	35.5	23.1	9.5	16.6	24.9	13.6	2.4	5.9	2.4	3.0	1.8	20.1
	三世帯	19	10.5	15.8	5.3	5.3	52.6	10.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	21.1
	その他	60	61.7	13.3	20.0	6.7	0.0	5.0	3.3	1.7	3.3	1.7	1.7	16.7
元の住ま	県内	481	45.9	22.5	20.6	19.1	11.2	10.2	2.1	3.1	1.9	2.1	1.5	15.8
	一都二県	242	39.7	24.4	10.7	12.4	16.9	16.5	5.0	0.8	2.1	1.7	0.4	23.6
	その他の地域	217	47.9	17.5	19.4	7.8	10.6	5.1	2.8	1.4	1.8	1.4	1.4	28.6
居住地区	千葉	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	葛南	83	59.0	22.9	30.1	28.9	8.4	7.2	4.8	2.4	0.0	1.2	0.0	12.0
	東葛飾	190	54.7	25.3	29.5	19.5	6.8	5.8	4.2	3.7	2.1	1.1	0.5	15.3
	印旛	255	39.2	26.3	13.7	15.3	12.2	10.6	2.4	3.5	2.4	3.1	2.0	23.1
	香取	6	16.7	50.0	33.3	0.0	16.7	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7
	海匝	40	42.5	2.5	7.5	10.0	30.0	12.5	2.5	0.0	0.0	0.0	2.5	25.0
	山武	83	33.7	21.7	20.5	9.6	13.3	12.0	0.0	1.2	2.4	2.4	1.2	30.1
	長生	127	39.4	16.5	10.2	11.0	19.7	14.2	3.9	1.6	3.1	1.6	0.0	19.7
	夷隅	30	20.0	23.3	0.0	3.3	23.3	40.0	6.7	0.0	3.3	0.0	0.0	26.7
	安房	38	44.7	18.4	5.3	7.9	15.8	10.5	5.3	0.0	0.0	2.6	0.0	13.2
	君津	102	53.9	16.7	15.7	9.8	5.9	5.9	0.0	1.0	1.0	1.0	2.9	25.5

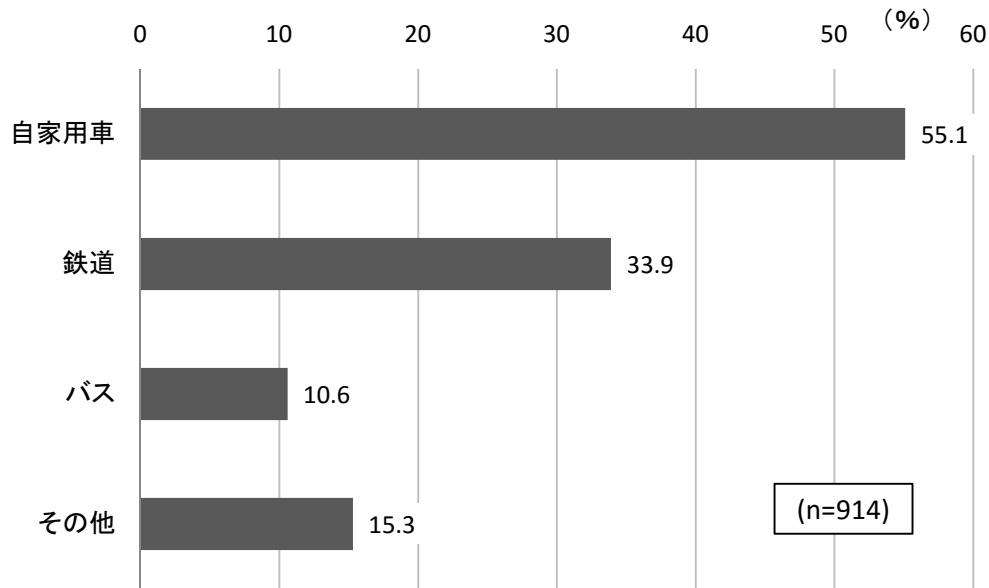
(注) グレーの網掛けは、「全体」の水準を5ポイント以上上回った項目。

(才) 転入後の通勤手段と所要時間

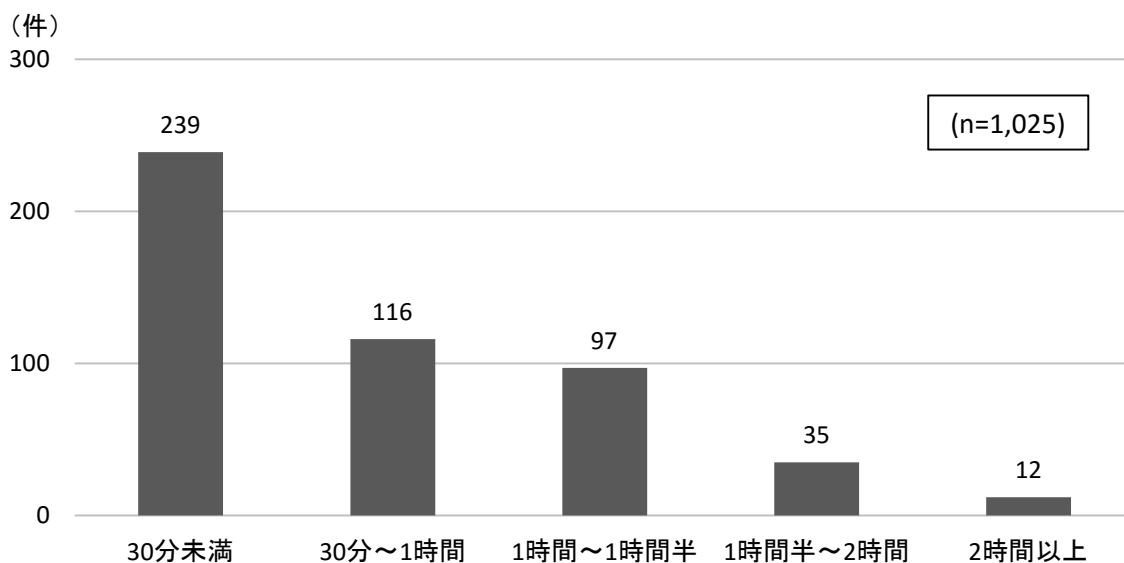
問5 転入後の通勤手段と所要時間について教えてください。(複数回答可)

転入後の通勤手段は「自家用車」(55.1%)が最も多く、次いで「鉄道」(33.9%)となった。所要時間は30分未満が239件と最も多く、次いで30分～1時間未満(116件)、1時間～1時間半(97件)と続いた。

図表 146 通勤手段



図表 147 所要時間



(カ) 転入の際に参考にした情報源

問6 転入の際に参考にした情報源は何ですか。(複数回答可)

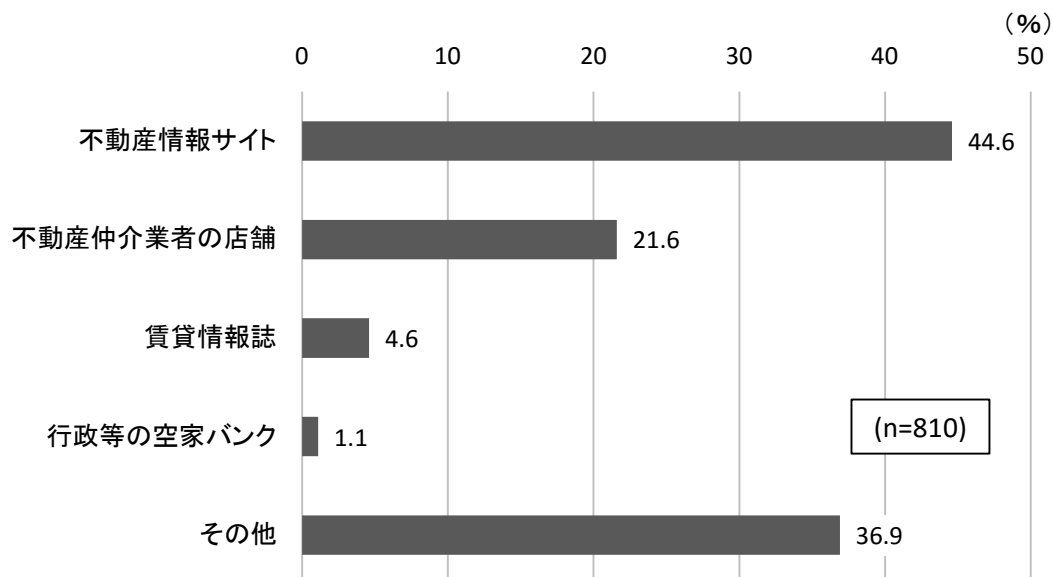
転入の際に参考にした情報源は、住居については、「不動産情報サイト」(44.6%)、「不動産仲介業者の店舗」(21.6%)の順に多かった(「その他」を除く)。「その他」では、「会社の指定・社宅」、「実家(があるため)」などの回答が多くみられた。

年齢層別にみると、「20代」の「不動産仲介業者の店舗」(27.9%)、「40代」の「不動産情報サイト」(52.4%)が全体の水準を大きく上回っている。

世帯別にみると、「夫婦」の「不動産情報サイト」(54.0%)が全体の水準を大きく上回っている。

転入先の居住地区別では、「葛南」における「不動産仲介業者の店舗」(43.2%)、「東葛飾」における「不動産情報サイト」(51.6%)、「香取」における「賃貸情報誌」(14.3%)、「夷隅」における「行政等の空家バンク」(16.0%)、などが全体の水準を大きく上回っている。

図表 148 情報源 (住居について)



図表 149 情報源（住居について・属性別）

（単位：％）

		合計 (n)	不動産 情報サ イト	不動 産仲 介業 者の 店舗	賃 貸 情 報 誌	行 政 等 の 空 家 バン ク	そ の 他
全体		810	44.6	21.6	4.6	1.1	36.9
年齢層	10代	25	20.0	12.0	0.0	0.0	80.0
	20代	258	45.3	27.9	5.8	1.2	31.0
	30代	227	49.3	24.7	4.0	0.4	30.0
	40代	103	52.4	16.5	5.8	1.0	30.1
	50代	65	35.4	16.9	1.5	0.0	49.2
	60代	72	33.3	11.1	5.6	4.2	55.6
	70代以上	36	36.1	13.9	0.0	2.8	55.6
世帯	単身	383	42.8	23.2	5.2	0.5	37.1
	夫婦	150	54.0	20.7	4.0	3.3	30.7
	親子	131	42.7	21.4	4.6	0.0	38.2
	三世帯	13	7.7	15.4	7.7	0.0	69.2
	その他	54	46.3	22.2	5.6	0.0	38.9
まい 元の 住	県内	414	46.1	23.7	4.8	0.2	33.3
	一都二県	206	42.7	21.8	4.4	2.4	38.8
	その他の地域	178	43.3	17.4	3.9	1.7	42.7
居住 地区	千葉	-	-	-	-	-	-
	葛南	81	49.4	43.2	2.5	0.0	23.5
	東葛飾	157	51.6	26.8	3.2	1.3	30.6
	印旛	225	47.6	19.6	4.4	0.4	33.8
	香取	7	14.3	28.6	14.3	0.0	42.9
	海匝	24	29.2	8.3	4.2	0.0	62.5
	山武	69	46.4	14.5	7.2	1.4	39.1
	長生	109	33.9	16.5	4.6	0.0	48.6
	夷隅	25	28.0	12.0	8.0	16.0	52.0
	安房	30	33.3	6.7	0.0	0.0	60.0
	君津	83	47.0	20.5	7.2	1.2	32.5

（注）グレーの網掛けは、「全体」の水準を5ポイント以上上回った項目。

地域情報については、「知人の話」(40.8%)、「自治体ホームページ」(34.6%)の順に多かった。「その他」では、「元々住んでいて知っていた」などの回答が多くみられた。

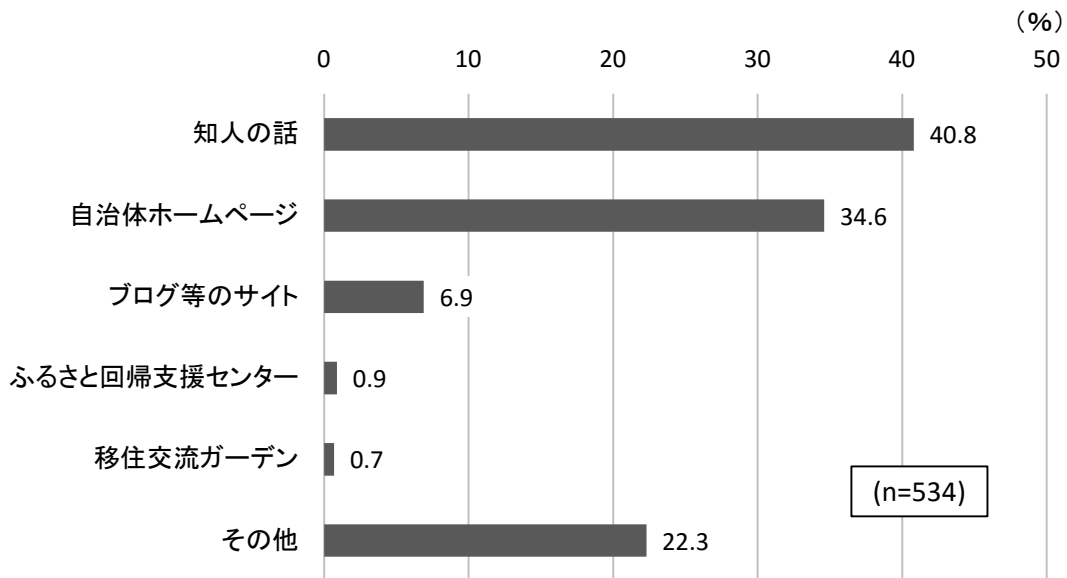
年齢層別にみると、「10代」と「20代」の「知人の話」(10代：61.5%、20代：50.6%)、「30代」と「50代」の「自治体ホームページ」(30代：40.4%、50代：42.6%)、などが全体の水準を大きく上回っている。

世帯別では、「単身」の「知人の話」(46.9%)、「夫婦」の「自治体ホームページ」(45.9%)が全体の水準を大きく上回っている。

元の住まいをみると、「その他の地域」では「知人の話」(46.6%)が全体の水準を大きく上回っている。

転入先の居住地区別にみると、「葛南」・「印旛」・「海匝」における「自治体ホームページ」(葛南：45.2%、印旛：39.7%、海匝：47.1%)、「香取」・「夷隅」・「安房」における「知人の話」(香取：50.0%、夷隅：47.1%、安房：52.0%)、などが全体の水準を大きく上回っている。

図表 150 情報源 (地域情報について)



図表 151 情報源（地域情報について・属性別）

（単位：％）

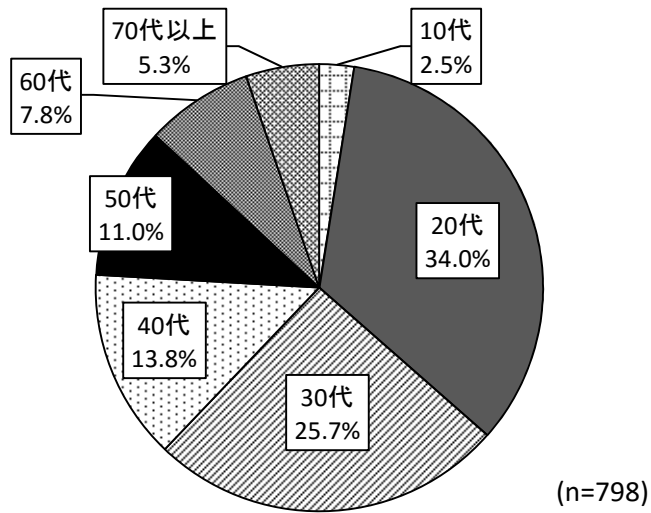
		合計 (n)	知人の話	自治体ホームページ	ブログ等のサイト	ふるさと支援センター	移住交流ガイド	その他
全体		534	40.8	34.6	6.9	0.9	0.7	22.3
年齢層	10代	13	61.5	15.4	0.0	7.7	0.0	15.4
	20代	162	50.6	31.5	6.8	0.6	0.0	16.0
	30代	136	41.9	40.4	5.1	0.0	1.5	20.6
	40代	78	34.6	35.9	10.3	1.3	1.3	23.1
	50代	47	27.7	42.6	4.3	0.0	0.0	29.8
	60代	51	31.4	37.3	7.8	2.0	2.0	25.5
	70代以上	31	38.7	19.4	3.2	3.2	0.0	38.7
世帯	単身	239	46.9	29.3	7.5	0.8	0.0	18.8
	夫婦	98	32.7	45.9	10.2	0.0	1.0	20.4
	親子	96	34.4	36.5	4.2	1.0	2.1	28.1
	三世帯	9	44.4	22.2	11.1	0.0	0.0	22.2
	その他	38	31.6	34.2	2.6	0.0	0.0	39.5
元の住まい	県内	280	40.7	35.4	7.9	0.7	0.7	20.7
	一都二県	129	36.4	34.1	3.9	1.6	1.6	27.1
	その他の地域	118	46.6	32.2	7.6	0.8	0.0	20.3
居住地区	千葉	-	-	-	-	-	-	-
	葛南	42	40.5	45.2	2.4	0.0	0.0	14.3
	東葛飾	98	39.8	33.7	6.1	0.0	0.0	26.5
	印旛	151	38.4	39.7	7.9	0.7	0.0	18.5
	香取	6	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
	海匝	17	23.5	47.1	5.9	5.9	0.0	17.6
	山武	47	42.6	29.8	4.3	0.0	4.3	27.7
	長生	77	44.2	31.2	9.1	1.3	1.3	19.5
	夷隅	17	47.1	23.5	5.9	0.0	0.0	35.3
	安房	25	52.0	24.0	4.0	4.0	0.0	20.0
	君津	54	40.7	31.5	11.1	1.9	1.9	25.9

（注）グレーの網掛けは、「全体」の水準を5ポイント以上上回った項目。

c. 転出者アンケート調査結果
(ア) 属性

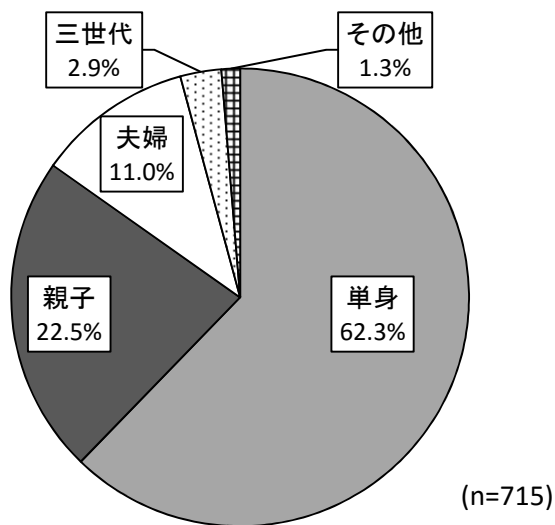
i. 世帯主の年代

図表 152 世帯主の年代



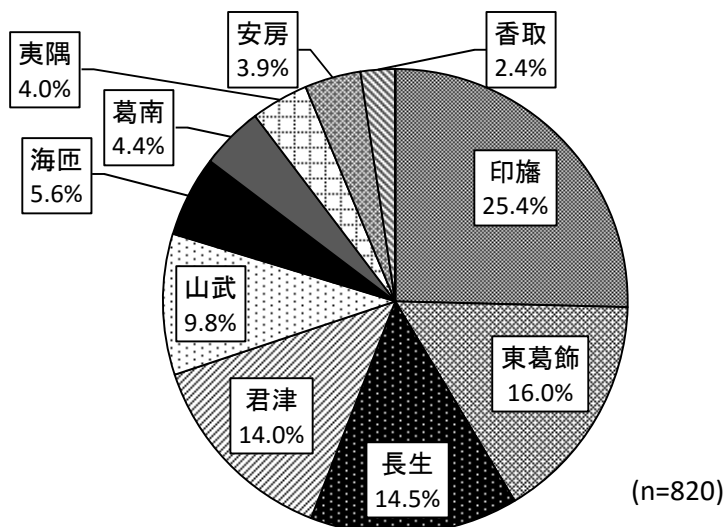
ii. 世帯構成

図表 153 世帯構成



iii. 居住地

図表 154 居住地（11ブロック別）



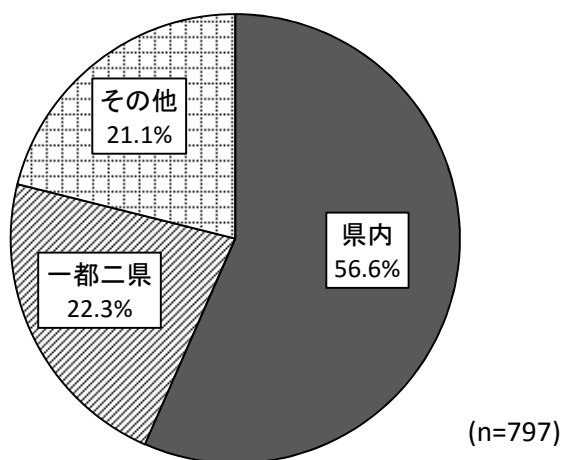
ブロック	該当市町村
千葉	千葉市（9月調査では、千葉市よりアンケートの提出がなかったため、当報告書では千葉ブロックの表示はない）
葛南	市川市、船橋市、習志野市、八千代市、浦安市
東葛飾	松戸市、野田市、柏市、流山市、我孫子市、鎌ヶ谷市
印旛	成田市、佐倉市、四街道市、八街市、印西市、白井市、富里市、酒々井町、栄町
香取	香取市、神崎町、多古町、東庄町
海匝	銚子市、旭市、匝瑳市
山武	東金市、山武市、大網白里市、九十九里町、芝山町、横芝光町
長生	茂原市、一宮町、睦沢町、長生村、白子町、長柄町、長南町
夷隅	勝浦市、いすみ市、大多喜町、御宿町
安房	館山市、鴨川市、南房総市、鋸南町
君津	市原市、木更津市、君津市、富津市、袖ヶ浦市

(イ) 転出先

問2 転出先はどちらですか。(県内へは市町村名、県外へは都道府県名を記入してください)

転出先は、県内が56.6%、一都二県が22.3%、その他の道府県が21.1%だった。県外の内訳を都道府県別にみると、東京都(111件)、茨城県(38件)、神奈川県(37件)、埼玉県(30件)など、近隣都県が上位を占めた。県内では、千葉市(75件)が最も多く、茂原市(27件)、木更津市(26件)、船橋市(26件)が続いた。

図表 155 転出先



図表 156 転出先の上位

順位	都道府県 (海外を含む)	件数
1	東京都	111
2	茨城県	38
3	神奈川県	37
4	埼玉県	30
5	海外	17
6	北海道	11
7	大阪府	9
8	愛知県	8
9	宮城県	6
9	栃木県	6
9	兵庫県	6

順位	県内市町村	件数
1	千葉市	75
2	茂原市	27
3	木更津市	26
3	船橋市	26
5	成田市	23
6	柏市	22
7	市川市	16
8	松戸市	14
8	市原市	14
10	富里市	11
10	東金市	11
10	佐倉市	11

(ウ) 転出理由

問3 転出理由は何ですか。①から⑥のいずれか一つに○をつけて下さい。

転出理由は、「仕事の都合（就職、転勤等）」（41.3%）が最も多く、以下、「家庭の都合（結婚、親族との同居、介護等）」（31.1%）、「住宅の都合（購入等による住替え等）」（14.7%）、「退職を契機とした転居」（5.0%）が続いた。

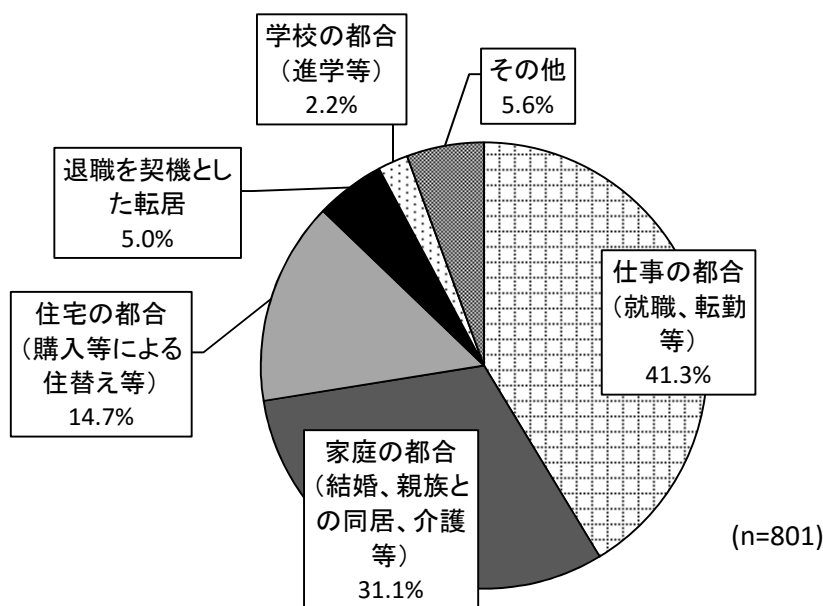
年齢層別にみると、「10代」の「学校の都合（進学等）」（26.3%）、「40代」の「仕事の都合（就職、転勤等）」（48.6%）、「50代」と「70代以上」の「家庭の都合（結婚、親族との同居、介護等）」（50代：39.8%、70代以上：51.2%）、「60代」の「退職を契機とした転居」（11.3%）、などが全体の水準を大きく上回っている。

世帯別では、「単身」の「仕事の都合（就職、転勤等）」（48.7%）、「夫婦」と「三世帯」の「家庭の都合（結婚、親族との同居、介護等）」（夫婦：41.0%、三世帯：65.0%）、「親子」の「住宅の都合（購入等による住替え等）」（27.0%）、などが全体の水準を大きく上回っている。

転出先別にみると、「県内」では「家庭の都合（結婚、親族との同居、介護等）」（39.6%）、「一都二県」と「その他の地域」では「仕事の都合（就職、転勤等）」（一都二県：62.6%、その他の地域：54.2%）、などが全体の水準を大きく上回っている。

転出前の居住地区別にみると、「香取」と「夷隅」における「住宅の都合（購入等による住替え等）」（香取：20.0%、夷隅：22.6%）、「海匝」と「山武」における「家庭の都合（結婚、親族との同居、介護等）」（海匝：46.7%、山武：44.3%）、「安房」と「君津」における「仕事の都合（就職、転勤等）」（安房：51.6%、君津：46.8%）、などが全体の水準を大きく上回っている。

図表 157 転出理由



図表 158 転出理由（属性別）

（単位：％）

		合計（n）	仕事の都合（就職、転勤等）	家族の都合（結婚、親との同居、介護等）	住宅の都合（購入等による住替え等）	退職を契機とした転居	学校の都合（進学等）	その他
全体		801	41.3	31.1	14.7	5.0	2.2	5.6
年齢層	10代	19	52.6	10.5	0.0	10.5	26.3	0.0
	20代	266	46.2	26.3	12.4	6.8	3.0	5.3
	30代	203	41.9	33.5	13.8	3.9	1.5	5.4
	40代	109	48.6	25.7	17.4	0.9	0.9	6.4
	50代	83	38.6	39.8	13.3	2.4	0.0	6.0
	60代	62	32.3	30.6	17.7	11.3	1.6	6.5
	70代以上	41	12.2	51.2	24.4	2.4	0.0	9.8
世帯	単身	435	48.7	28.0	8.5	6.9	2.5	5.3
	夫婦	78	28.2	41.0	24.4	5.1	0.0	1.3
	親子	159	35.2	29.6	27.0	0.0	3.8	4.4
	三世帯	20	25.0	65.0	5.0	0.0	0.0	5.0
	その他	9	44.4	22.2	0.0	11.1	0.0	22.2
転出先	県内	442	28.3	39.6	21.5	2.0	2.0	6.6
	一都二県	174	62.6	19.5	7.5	4.0	2.9	3.4
	その他の地域	166	54.2	21.1	3.0	14.5	2.4	4.8
居住地区	千葉	-	-	-	-	-	-	-
	葛南	36	41.7	33.3	13.9	8.3	2.8	0.0
	東葛飾	127	41.7	26.8	15.7	7.1	0.8	7.9
	印旛	203	43.8	31.5	16.3	3.4	0.5	4.4
	香取	20	30.0	35.0	20.0	10.0	0.0	5.0
	海匝	45	31.1	46.7	8.9	6.7	0.0	6.7
	山武	79	31.6	44.3	11.4	1.3	5.1	6.3
	長生	118	42.4	32.2	11.9	4.2	5.1	4.2
	夷隅	31	35.5	22.6	22.6	6.5	6.5	6.5
	安房	31	51.6	9.7	19.4	9.7	3.2	6.5
	君津	111	46.8	25.2	14.4	4.5	1.8	7.2

（注）グレーの網掛けは、「全体」の水準を5ポイント以上上回った項目。

(工) 転出前自治体の良かった点・悪かった点

問4 ○○市(町村)の良かった点と悪かった点について、3つまで○をつけて下さい。

良かった点は、「自然環境が豊か」(52.8%)が最も多く、以下、「買い物が便利(商店街、ショッピングモール、飲食店等)」(39.9%)、「治安がいい」(38.0%)、「家族(本人)の通勤・通学に便利」(34.6%)、「住宅価格・家賃が手ごろ」(29.2%)、「交通が便利(鉄道、バス、道路事情等)」(23.3%)が続いた。

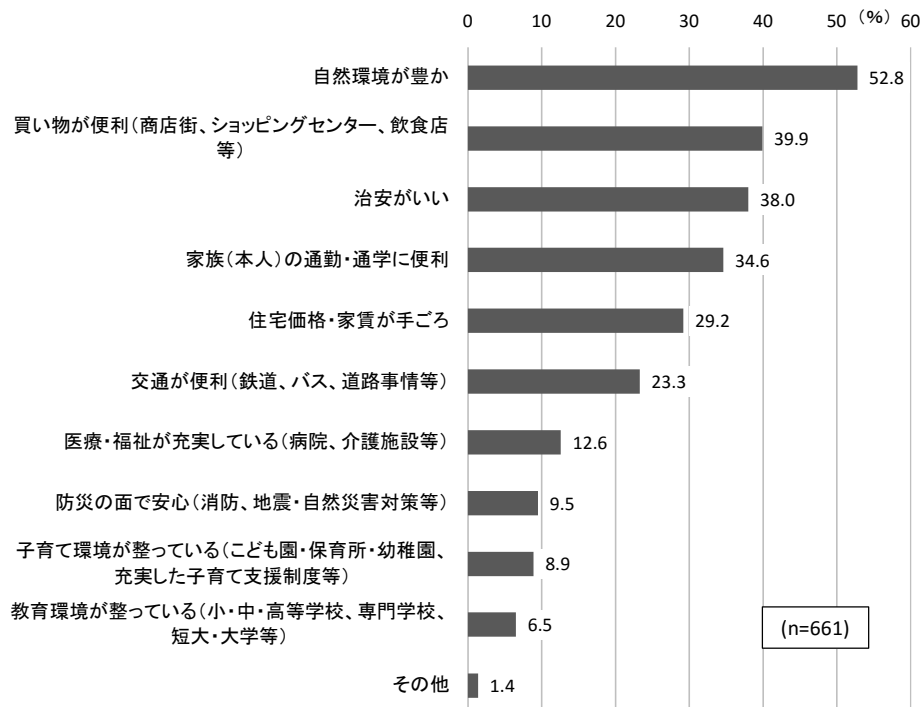
年齢層別にみると、「10代」と「70代以上」の「治安がいい」(10代:58.8%、70代以上:51.9%)、「20代」の「家族(本人)の通勤・通学に便利」(42.1%)、「30代」の「住宅価格・家賃が手ごろ」(35.1%)、「50代」・「60代」・「70代以上」の「自然環境が豊か」(50代:76.1%、60代:66.7%、70代以上:66.7%)、などが全体の水準を大きく上回っている。

世帯別では、「親子」の「家族(本人)の通勤・通学に便利」(42.1%)、「三世代」の「治安がいい」(58.8%)、などが全体の水準を大きく上回っている。

転出先をみると、「一都二県」では「住宅価格・家賃が手ごろ」(38.3%)、「その他の地域」では「買い物が便利(商店街、ショッピングモール、飲食店等)」(51.5%)、などが全体の水準を大きく上回っている。

転出前の居住地区別にみると、「葛南」における「買い物が便利(商店街、ショッピングモール、飲食店等)」(66.7%)、「東葛飾」と「君津」における「交通が便利(鉄道、バス、道路事情等)」(東葛飾:43.1%、君津:38.8%)、「香取」における「治安がいい」(73.7%)、「海匝」における「子育て環境が整っている(こども園・保育園・幼稚園、充実した子育て支援制度等)」(18.2%)、「山武」・「長生」・「夷隅」における「自然環境が豊か」(山武:62.9%、長生:64.4%、夷隅:79.2%)、「安房」における「医療・福祉が充実している(病院、介護施設等)」(48.0%)、などが全体の水準を大きく上回っている。

図表 159 転出前自治体の良かった点



図表 160 転出前自治体の良かった点（属性別）

(単位:%)

	合計 (n)	自然環境が豊か	買い物が便利(商店街、ショッピングセンター、飲食店等)	治安がいい	家族(本人)の通勤・通学に便利	住宅価格・家賃が手ごろ	交通が便利(鉄道、バス、道路事情等)	医療・福祉が充実している(病院、介護施設等)	防災の面で安心(消防、地震・自然災害対策等)	子育て環境が整っている(こども園・保育所・幼稚園、充実した子育て支援制度等)	教育環境が整っている(小・中・高等学校、専門学校、短大・大学等)	その他	
全体	661	52.8	39.9	38.0	34.6	29.2	23.3	12.6	9.5	8.9	6.5	1.4	
年齢層	10代	17	47.1	41.2	58.8	29.4	17.6	23.5	0.0	11.8	11.8	11.8	0.0
	20代	233	44.2	42.5	33.0	42.1	28.3	28.8	10.3	6.4	9.4	7.3	1.3
	30代	174	48.9	45.4	38.5	31.6	35.1	20.1	16.7	9.8	9.2	4.6	1.1
	40代	90	54.4	41.1	38.9	41.1	26.7	25.6	12.2	11.1	12.2	10.0	1.1
	50代	67	76.1	28.4	47.8	19.4	25.4	19.4	13.4	10.4	7.5	6.0	1.5
	60代	39	66.7	28.2	33.3	30.8	33.3	20.5	15.4	10.3	2.6	5.1	0.0
	70代以上	27	66.7	18.5	51.9	18.5	29.6	3.7	11.1	22.2	3.7	0.0	0.0
世帯	単身	357	50.7	40.1	36.1	33.9	30.3	24.6	12.0	10.1	7.0	6.2	1.7
	夫婦	67	55.2	43.3	40.3	34.3	31.3	20.9	11.9	9.0	6.0	3.0	0.0
	親子	133	50.4	45.1	36.8	42.1	29.3	24.8	14.3	8.3	15.8	7.5	1.5
	三世帯	17	64.7	41.2	58.8	17.6	17.6	23.5	11.8	17.6	11.8	0.0	0.0
	その他	8	37.5	50.0	12.5	37.5	37.5	75.0	0.0	12.5	0.0	12.5	0.0
転出先	県内	363	50.4	38.3	39.4	38.0	24.5	20.7	11.6	9.9	10.2	7.2	1.4
	一都二県	149	57.7	33.6	43.0	25.5	38.3	22.1	13.4	10.1	8.7	8.1	1.3
	その他の地域	136	53.7	51.5	30.1	36.0	30.1	31.6	14.7	7.4	6.6	3.7	1.5
居住地区	千葉	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	葛南	24	33.3	66.7	20.8	50.0	33.3	37.5	8.3	0.0	8.3	16.7	0.0
	東葛飾	102	34.3	55.9	30.4	38.2	25.5	43.1	15.7	5.9	7.8	10.8	2.0
	印旛	173	54.9	46.2	35.3	30.6	26.0	19.1	11.6	9.8	11.6	6.9	0.6
	香取	19	78.9	5.3	73.7	31.6	42.1	0.0	5.3	10.5	10.5	5.3	0.0
	海匝	33	54.5	30.3	39.4	36.4	30.3	15.2	15.2	18.2	18.2	12.1	6.1
	山武	62	62.9	25.8	41.9	24.2	30.6	16.1	6.5	12.9	9.7	4.8	3.2
	長生	101	64.4	27.7	38.6	35.6	32.7	10.9	6.9	9.9	5.0	1.0	0.0
	夷隅	24	79.2	20.8	50.0	12.5	41.7	4.2	8.3	4.2	4.2	4.2	0.0
	安房	25	72.0	16.0	64.0	28.0	24.0	12.0	48.0	8.0	12.0	4.0	4.0
	君津	98	37.8	48.0	34.7	46.9	28.6	38.8	14.3	11.2	6.1	5.1	1.0

(注) グレーの網掛けは、「全体」の水準を5ポイント以上上回った項目。

悪かった点は、「交通が便利（鉄道、バス、道路事情等）」（67.0％）が最も多く、以下、「買い物が便利（商店街、ショッピングセンター、飲食店等）」（36.6％）、「家族（本人）の通勤・通学に便利」（31.4％）、「治安がいい」（14.3％）、「医療・福祉が充実している（病院、介護施設等）」（13.3％）が続いた。

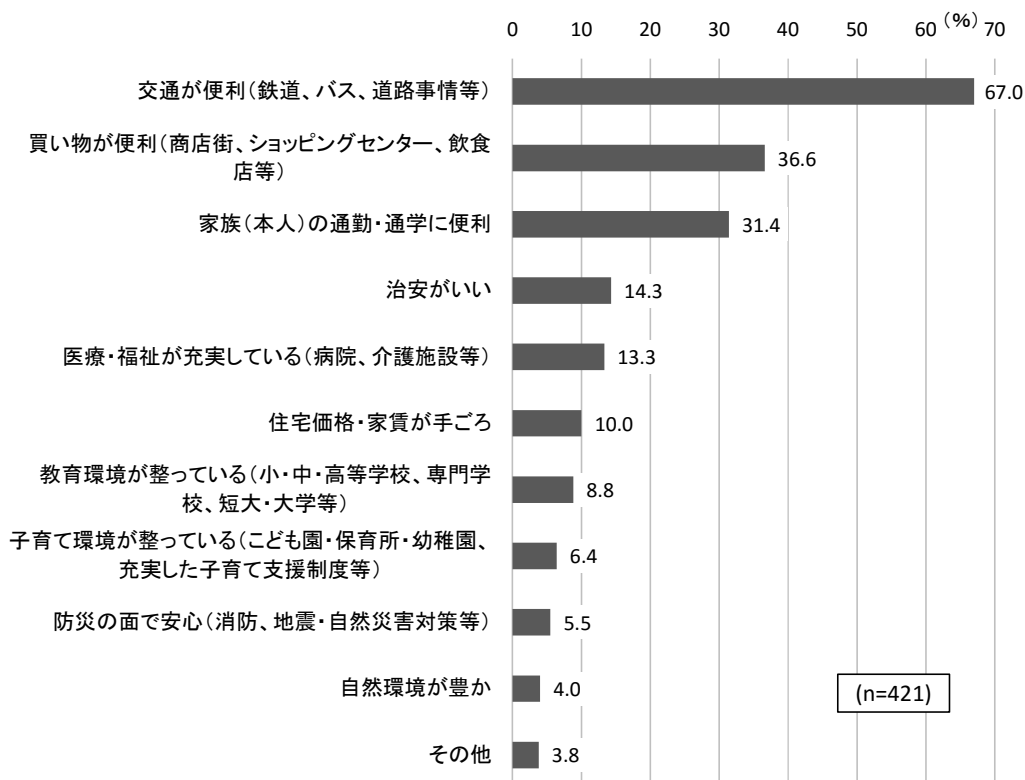
年齢層別にみると、「10代」と「70代以上」の「買い物が便利（商店街、ショッピングセンター、飲食店等）」（10代：50.0％、70代以上：58.8％）、「40代」の「住宅価格・家賃が手ごろ」（16.1％）、「50代」と「60代」の「家族（本人）の通勤・通学に便利」（50代：40.0％、60代：37.9％）、などが全体の水準を大きく上回っている。

世帯別では、「夫婦」の「交通が便利（鉄道、バス、道路事情等）」（76.9％）、「親子」の「子育て環境が整っている（こども園・保育所・幼稚園、充実した子育て支援制度等）」（11.6％）、「三世帯」の「家族（本人）の通勤・通学に便利」（64.3％）、などが全体の水準を大きく上回っている。

転出先をみると、「一都二県」では「交通が便利（鉄道、バス、道路事情等）」（78.2％）、「その他の地域」では「治安がいい」（21.7％）、などが全体の水準を大きく上回っている。

転出前の居住地区別にみると、「葛南」における「子育て環境が整っている（こども園・保育所・幼稚園、充実した子育て支援制度等）」（25.0％）、「東葛飾」と「君津」における「治安がいい」（東葛飾：28.8％、君津：29.2％）、「印旛」における「家族（本人）の通勤・通学に便利」（38.9％）、「香取」・「山武」・「夷隅」・「安房」における「買い物が便利（商店街、ショッピングセンター、飲食店等）」（香取：71.4％、山武：52.9％、夷隅：55.0％、安房：60.0％）、「海匝」における「医療・福祉が充実している（病院、介護施設等）」（25.0％）、「長生」における「交通が便利（鉄道、バス、道路事情等）」（75.0％）、などが全体の水準を大きく上回っている。

図表 161 ○○市（町村）の悪かった点



図表 162 転出前自治体の悪かった点（属性別）

（単位：％）

		合計（n）	交通が便利（鉄道、バス、道路事情等）	買い物が便利（商店街、ショッピングセンター、飲食店等）	家族（本人）の通勤・通学に便利	治安がいい	医療・福祉が充実している（病院、介護施設等）	住宅価格・家賃が手ごろ	教育環境が整っている（小・中・高等学校、専門学校、短大・大学等）	子育て環境が整っている（こども園・保育所・幼稚園、充実した子育て支援制度等）	防災の面で安心（消防、地震・自然災害対策等）	自然環境が豊か	その他
全体		421	67.0	36.6	31.4	14.3	13.3	10.0	8.8	6.4	5.5	4.0	3.8
年齢層	10代	12	75.0	50.0	25.0	8.3	16.7	8.3	16.7	0.0	16.7	16.7	0.0
	20代	130	63.8	32.3	31.5	15.4	11.5	11.5	10.8	9.2	2.3	4.6	4.6
	30代	111	71.2	36.0	34.2	16.2	9.0	9.0	5.4	4.5	8.1	2.7	3.6
	40代	62	66.1	35.5	19.4	14.5	16.1	16.1	3.2	4.8	6.5	3.2	6.5
	50代	50	64.0	34.0	40.0	8.0	18.0	6.0	14.0	6.0	6.0	2.0	2.0
	60代	29	69.0	37.9	37.9	20.7	17.2	10.3	6.9	6.9	6.9	3.4	3.4
	70代以上	17	64.7	58.8	29.4	0.0	11.8	0.0	11.8	11.8	0.0	5.9	0.0
世帯	単身	226	69.9	39.4	29.6	14.2	13.3	8.8	7.1	4.0	6.6	4.0	4.0
	夫婦	39	76.9	43.6	30.8	15.4	23.1	2.6	7.7	7.7	0.0	5.1	2.6
	親子	86	59.3	24.4	32.6	15.1	12.8	15.1	8.1	11.6	7.0	3.5	3.5
	三世帯	14	57.1	28.6	64.3	14.3	21.4	7.1	14.3	7.1	0.0	0.0	0.0
	その他	4	25.0	25.0	25.0	0.0	50.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	50.0
転出先	県内	227	62.6	35.7	30.8	13.2	11.5	13.2	7.9	6.2	5.7	4.0	2.2
	一都二県	101	78.2	41.6	40.6	11.9	15.8	3.0	8.9	6.9	1.0	3.0	6.9
	その他の地域	83	65.1	31.3	22.9	21.7	13.3	9.6	12.0	6.0	10.8	6.0	3.6
居住地区	千葉	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	葛南	12	58.3	25.0	16.7	8.3	0.0	16.7	16.7	25.0	0.0	16.7	8.3
	東葛飾	52	44.2	21.2	28.8	28.8	11.5	21.2	1.9	9.6	5.8	5.8	0.0
	印旛	113	73.5	29.2	38.9	15.9	15.0	9.7	8.0	3.5	6.2	2.7	2.7
	香取	14	85.7	71.4	28.6	0.0	35.7	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	海匝	24	66.7	37.5	25.0	8.3	25.0	8.3	12.5	8.3	0.0	4.2	8.3
	山武	34	76.5	52.9	47.1	2.9	11.8	2.9	5.9	8.8	8.8	0.0	2.9
	長生	84	75.0	39.3	29.8	9.5	15.5	4.8	11.9	7.1	8.3	3.6	4.8
	夷隅	20	60.0	55.0	40.0	0.0	10.0	5.0	20.0	0.0	5.0	5.0	0.0
	安房	20	70.0	60.0	15.0	5.0	5.0	15.0	10.0	10.0	0.0	0.0	5.0
	君津	48	54.2	29.2	18.8	29.2	4.2	14.6	6.3	4.2	4.2	8.3	8.3

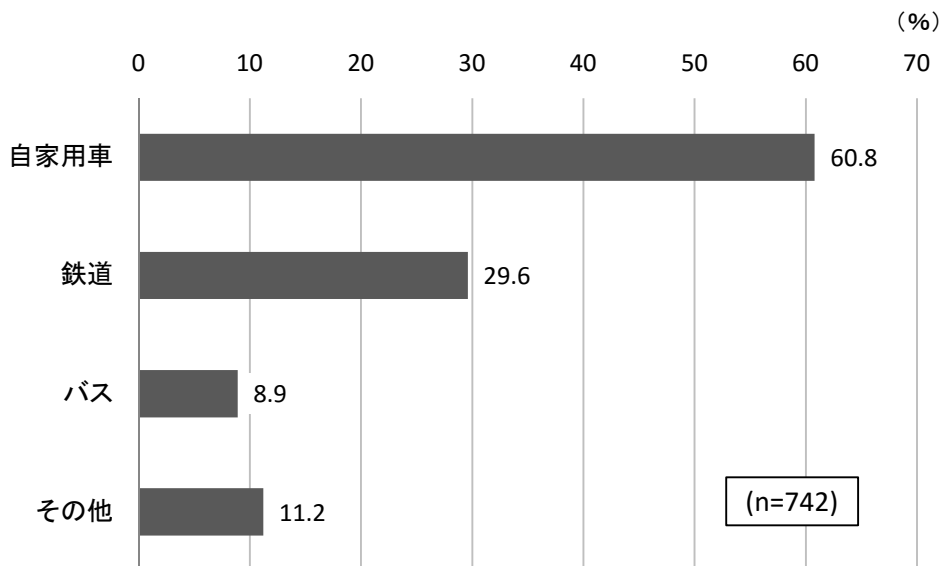
（注）グレーの網掛けは、「全体」の水準を5ポイント以上上回った項目。

(才) 転出前の通勤手段と所要時間

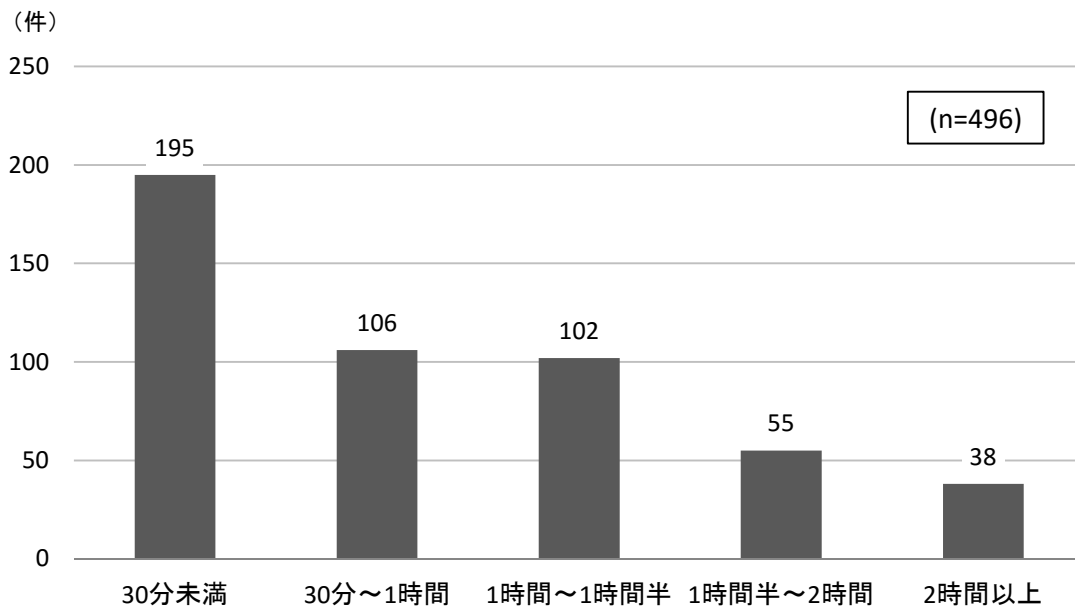
問5 転出前の通勤手段と所要時間について教えてください。(複数回答可)

転出前の通勤手段は「自家用車」(60.8%)が最も多く、次いで「鉄道」(29.6%)となった。所要時間は30分未満が195件と最も多く、次いで30分～1時間未満(106件)、1時間～1時間半未満(102件)と続いた。

図表 163 通勤手段



図表 164 所要時間



(カ) 転出の際に参考にした情報源

問6 転出の際に参考にした情報源は何ですか。(複数回答可)

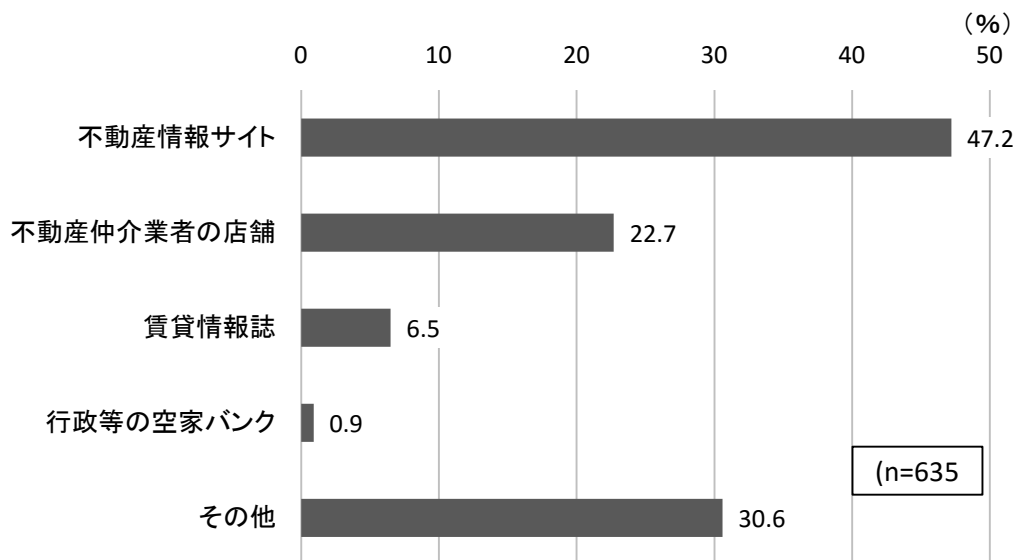
転出の際に参考にした情報源は、住居については、「不動産情報サイト」(47.2%)、「不動産仲介業者の店舗」(22.7%)の順に多かった(「その他」を除く)。「その他」では、「実家(があるため)」、「会社の指定・社宅」などの回答が多くみられた。

年齢層別にみると、「10代」の「賃貸情報誌」(14.3%)、「30代」の「不動産情報サイト」(52.7%)が全体の水準を大きく上回っている。

世帯別にみると、「夫婦」と「三世帯」の「不動産仲介業者の店舗」(夫婦：32.3%、三世帯：37.5%)、などが全体の水準を大きく上回っている。

転出前の居住地区別にみると、「葛南」と「長生」における「不動産仲介業者の店舗」(葛南：34.6%、長生：37.4%)、「印旛」・「山武」・「安房」における「不動産情報サイト」(印旛：53.6%、山武：57.4%、安房：59.1%)、「香取」における「賃貸情報誌」(11.8%)、などが全体の水準を上回っている。

図表 165 情報源 (住居について)



図表 166 情報源（住居について・属性別）

（単位：％）

		合計 (n)	不動産 情報サ イト	不動 産仲 介業 者の 店舗	賃 貸 情 報 誌	行 政 等 の 空 家 バ ン ク	そ の 他
全体		635	47.2	22.7	6.5	0.9	30.6
年 齢 層	10代	14	28.6	14.3	14.3	0.0	42.9
	20代	211	49.3	24.2	6.2	0.5	28.9
	30代	169	52.7	23.7	7.1	0.6	22.5
	40代	84	48.8	20.2	4.8	0.0	34.5
	50代	66	51.5	21.2	4.5	3.0	30.3
	60代	46	30.4	26.1	6.5	2.2	37.0
	70代以上	30	30.0	16.7	3.3	3.3	56.7
世 帯	単身	349	49.3	19.8	5.7	0.6	30.7
	夫婦	65	40.0	32.3	6.2	1.5	30.8
	親子	124	46.0	25.8	8.1	1.6	28.2
	三世帯	16	43.8	37.5	12.5	6.3	18.8
	その他	7	28.6	28.6	0.0	0.0	42.9
転 出 先	県内	359	51.0	24.8	7.0	1.7	25.3
	一都二県	149	49.7	20.1	5.4	0.0	31.5
	その他の地域	110	34.5	21.8	5.5	0.0	42.7
居 住 地 区	千葉	-	-	-	-	-	-
	葛南	26	53.8	34.6	3.8	0.0	19.2
	東葛飾	100	49.0	20.0	5.0	0.0	29.0
	印旛	168	53.6	23.8	10.1	1.8	23.8
	香取	17	47.1	23.5	11.8	0.0	23.5
	海匝	37	32.4	16.2	2.7	0.0	51.4
	山武	61	57.4	13.1	4.9	0.0	29.5
	長生	91	31.9	37.4	5.5	1.1	31.9
	夷隅	25	48.0	20.0	8.0	4.0	24.0
	安房	22	59.1	9.1	0.0	0.0	45.5
	君津	88	43.2	18.2	5.7	1.1	38.6

（注）グレーの網掛けは、「全体」の水準を5ポイント以上上回った項目。

地域情報については、「知人の話」(41.0%)、「自治体ホームページ」(35.9%)の順に多かった。「その他」では、「以前住んでいて知っていた」などの回答が多くみられた。

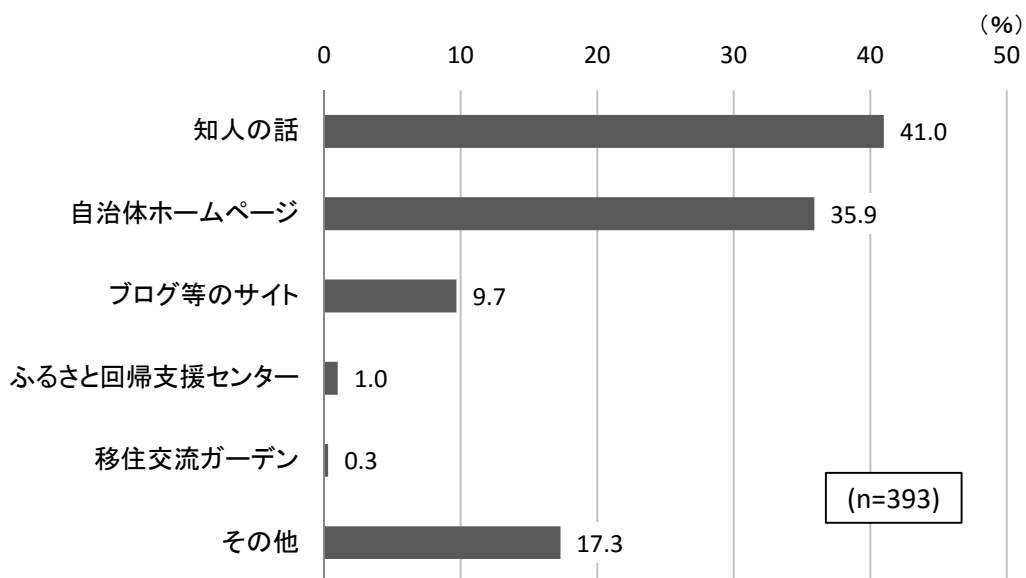
年齢層別にみると、「10代」・「40代」・「70代以上」の「知人の話」(10代：50.0%、40代：49.1%、70代以上：47.4%)、「30代」の「ブログ等のサイト」(17.3%)、「50代」の「自治体ホームページ」(44.2%)、などが全体の水準を大きく上回っている。

世帯別では、「親子」の「知人の話」(47.7%)、「三世帯」の「自治体ホームページ」(61.5%)が全体の水準を大きく上回っている。

転出先をみると、「その他の地域」では「自治体ホームページ」(46.9%)が全体の水準を大きく上回っている。

転出前の居住地区別にみると、「葛南」における「ブログ等のサイト」(25.0%)、「東葛飾」・「山武」・「安房」における「自治体ホームページ」(東葛飾：42.6%、山武：45.9%、安房：46.7%)、「印旛」・「香取」・「夷隅」・「君津」における「知人の話」(印旛：46.9%、香取：68.8%、夷隅：52.9%、君津：47.3%)、などが全体の水準を大きく上回っている。

図表 167 情報源（地域情報について）



図表 168 情報源（地域情報について・属性別）

（単位：％）

		合計 (n)	知人の話	自治体ホームページ	ブログ等のサイト	ふるさと回帰支援センター	移住交流ガイド	その他
全体		393	41.0	35.9	9.7	1.0	0.3	17.3
年齢層	10代	12	50.0	33.3	0.0	8.3	0.0	8.3
	20代	119	37.0	39.5	6.7	0.0	0.0	19.3
	30代	104	38.5	39.4	17.3	0.0	0.0	11.5
	40代	53	49.1	30.2	5.7	3.8	0.0	18.9
	50代	43	39.5	44.2	14.0	0.0	0.0	11.6
	60代	36	44.4	27.8	2.8	0.0	2.8	25.0
	70代以上	19	47.4	15.8	5.3	5.3	0.0	31.6
世帯	単身	210	38.1	35.7	9.5	1.4	0.0	19.5
	夫婦	42	40.5	38.1	14.3	0.0	0.0	14.3
	親子	86	47.7	34.9	7.0	0.0	0.0	15.1
	三世帯	13	38.5	61.5	7.7	0.0	0.0	0.0
	その他	5	40.0	20.0	0.0	0.0	0.0	40.0
転出先	県内	211	43.1	33.6	7.6	1.4	0.0	17.5
	一都二県	93	41.9	30.1	12.9	1.1	0.0	17.2
	その他の地域	81	37.0	46.9	11.1	0.0	1.2	16.0
居住地区	千葉	-	-	-	-	-	-	-
	葛南	12	33.3	33.3	25.0	8.3	0.0	16.7
	東葛飾	61	34.4	42.6	8.2	0.0	0.0	19.7
	印旛	98	46.9	38.8	7.1	0.0	0.0	16.3
	香取	16	68.8	12.5	6.3	6.3	0.0	6.3
	海匝	19	42.1	36.8	10.5	0.0	0.0	10.5
	山武	37	32.4	45.9	5.4	0.0	0.0	18.9
	長生	63	36.5	38.1	11.1	1.6	0.0	19.0
	夷隅	17	52.9	17.6	17.6	5.9	5.9	5.9
	安房	15	6.7	46.7	20.0	0.0	0.0	26.7
	君津	55	47.3	23.6	9.1	0.0	0.0	20.0

（注）グレーの網掛けは、「全体」の水準を5ポイント以上上回った項目。

2-3. 県外在住者への移住に関する意向調査

(1) 調査実施概要

県外在住者への移住に関するアンケート集計結果は次の通り。

①調査の目的

千葉県以外の46都道府県に対し、移住意向の有無、移住先で希望する生活、千葉県への関心・イメージ等をアンケート調査により明らかにする。これにより、県外からの移住者のニーズや千葉県に対する評価の実態を把握する。

②調査の対象・方法

千葉県を除く国内に住む18歳以上の男女3,000名（移住意向あり2,000名、移住意向なし1,000名）にWebアンケートにより実施した。

③調査内容

- ・ 移住意向
- ・ 移住したい理由
- ・ 移住先で希望する生活
- ・ 移住時期
- ・ 移住タイミング
- ・ 住居形態
- ・ 同居予定者
- ・ 移住先候補
- ・ 千葉県の印象
- ・ 移住（予定）先の自治体への期待
- ・ 回答者属性（年齢、性別、家族構成、居住地など）

④調査時期

平成28年11月25日（金）～11月29日（火）

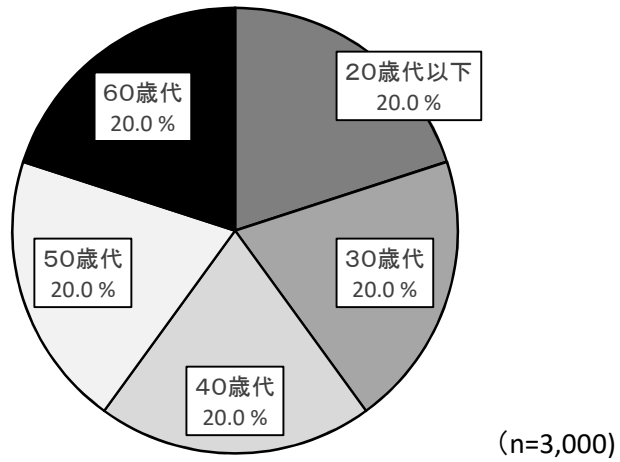
(2) アンケート調査結果

①属性

※性別、年齢は均等数になるように回収

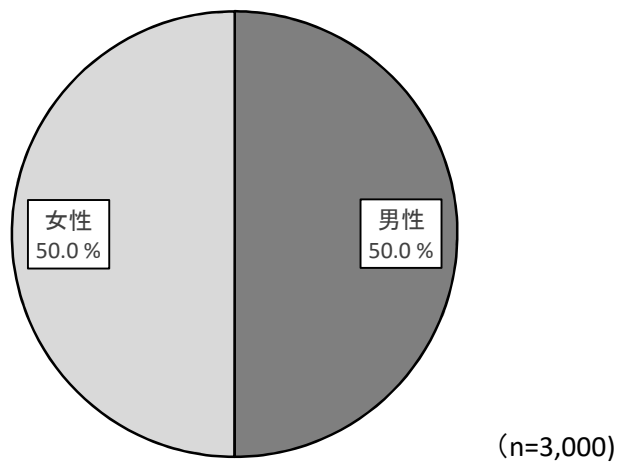
a. 年代

図表 169 年代



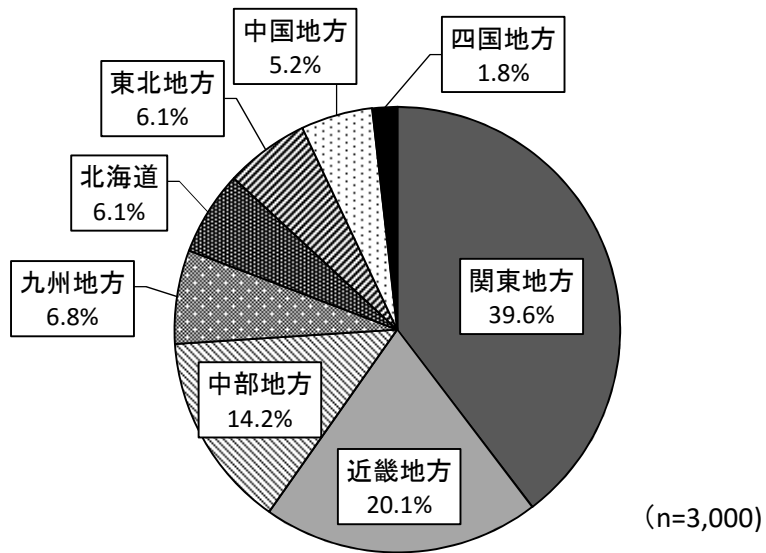
b. 性別

図表 170 性別



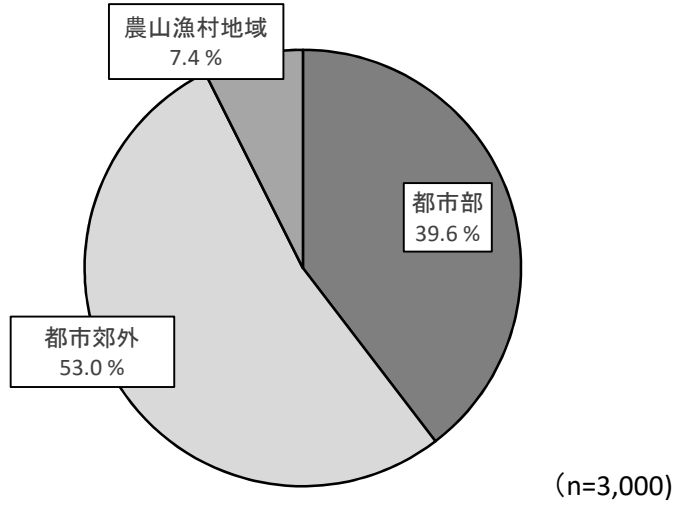
c. 居住地

図表 171 居住地



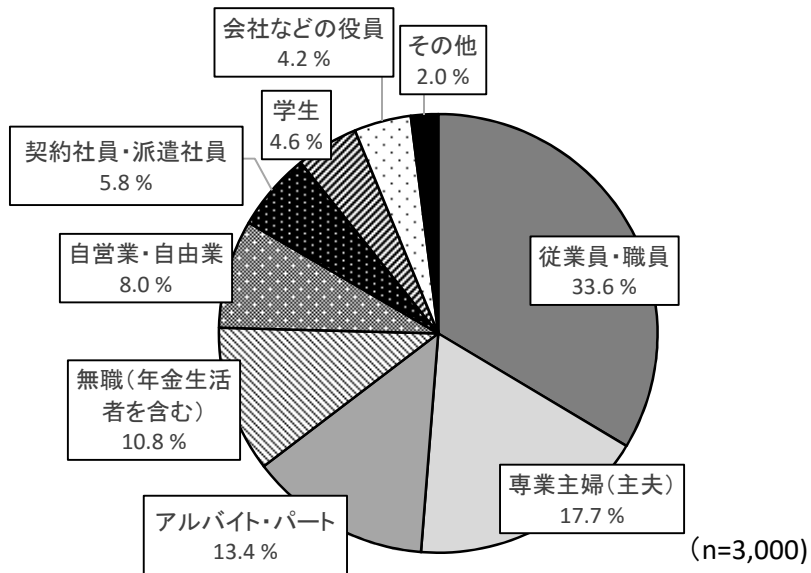
d. 住んでいる地域

図表 172 住んでいる地域



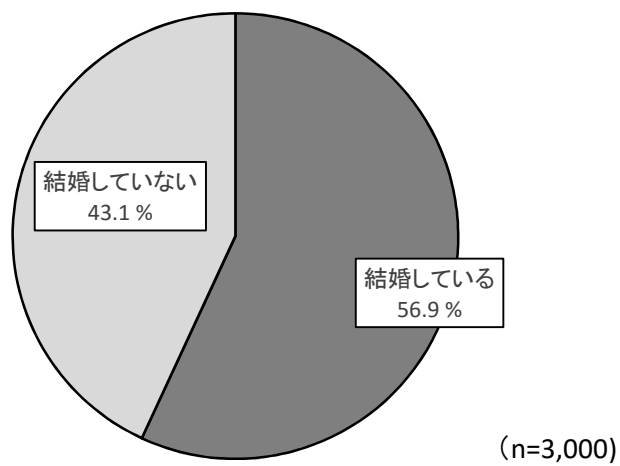
e. 就業・就学の状況

図表 173 就業・就学の状況



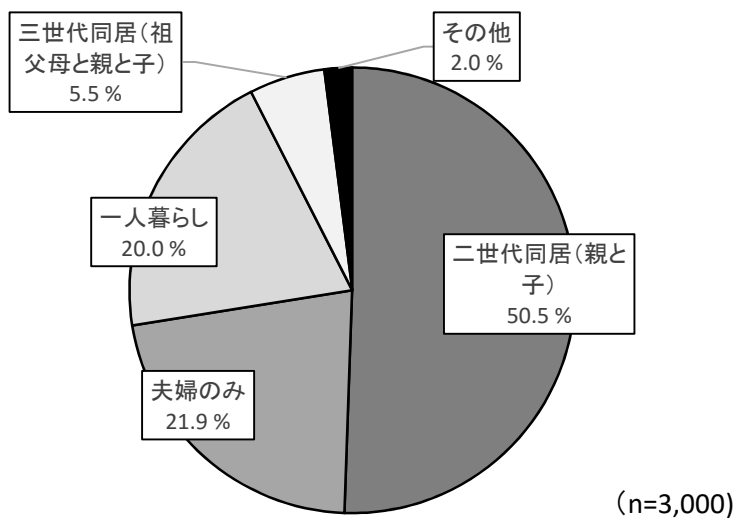
f. 婚姻の有無

図表 174 婚姻の有無



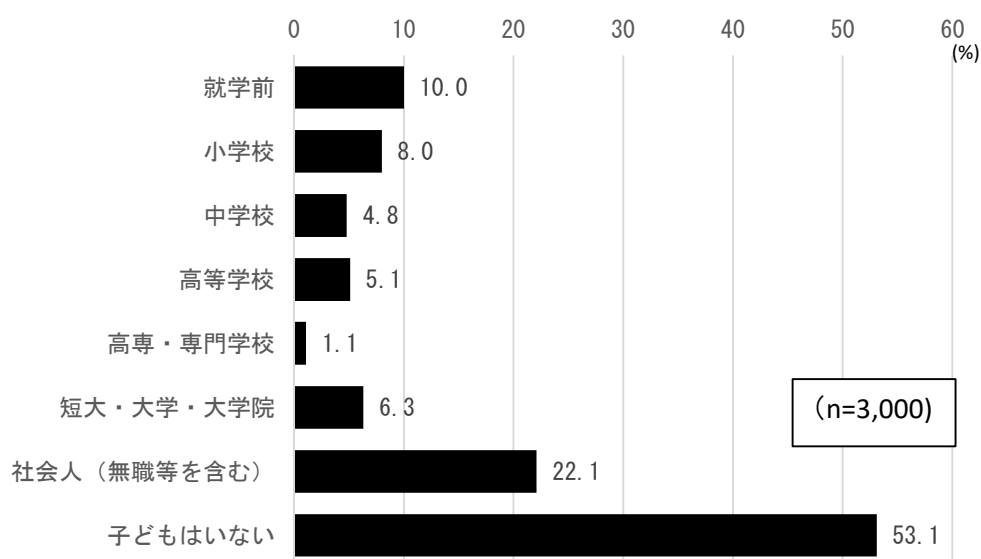
g. 同居する家族構成

図表 175 同居する家族構成



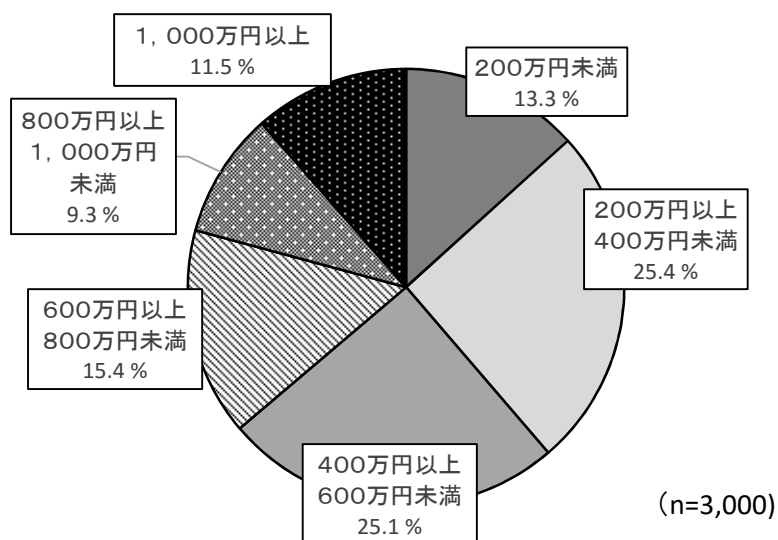
h. 同居する子ども

図表 176 同居する子ども



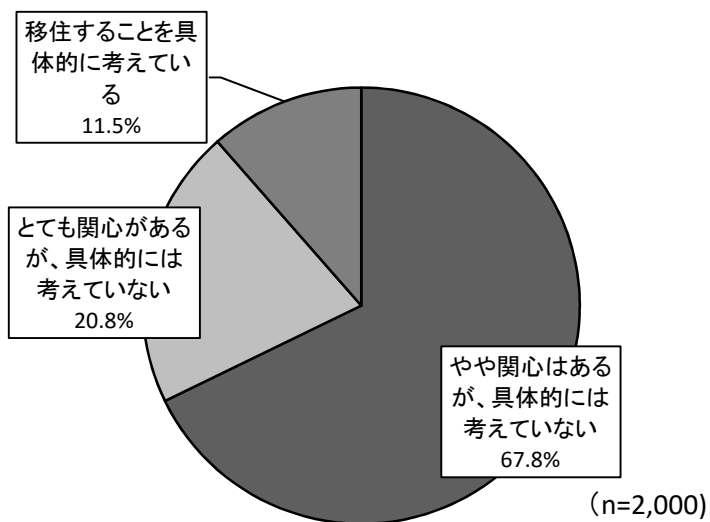
i. 世帯年収

図表 177 世帯年収



j. 移住意向（移住意向あり 2,000 名の内訳）

図表 178 移住意向



※以下の問 1～9 及び問 13 は、『移住意向がある』（「移住することを具体的に考えている」＋「とても関心があるが、具体的には考えていない」＋「やや関心はあるが、具体的には考えていない」の計）回答者（2,000 名）のみが回答している。

図表 179 移住意向（属性別）

（単位：％）

	合計 (n)	が、や、 や、関 心的 はあ るが、 も具 体的 にあ る考 えて いな い	は考 えて いな い	と具 体的 に考 えて いな い	移 住 す る こ と を 考 え て い る
全体	2,000	67.8	20.8	11.5	
年齢	20歳代以下	400	64.8	22.0	13.3
	30歳代	400	62.8	21.8	15.5
	40歳代	400	67.8	20.8	11.5
	50歳代	400	69.3	22.5	8.3
	60歳代	400	74.5	16.8	8.8
性別	男性	1,000	67.4	21.7	10.9
	女性	1,000	68.2	19.8	12.0
居住地	北海道	116	68.1	19.8	12.1
	東北地方	118	60.2	26.3	13.6
	関東地方	807	68.4	19.7	11.9
	中部地方	276	65.9	22.1	12.0
	近畿地方	391	70.8	19.4	9.7
	中国地方	104	70.2	22.1	7.7
	四国地方	40	67.5	17.5	15.0
住環境	九州地方	148	64.2	23.6	12.2
	都市部	772	65.4	21.9	12.7
	都市郊外	1,064	70.9	19.6	9.5
就業・就学	農山漁村地域	164	59.1	22.6	18.3
	農林水産業従事者	12	58.3	8.3	33.3
	会社などの役員	86	50.0	27.9	22.1
	従業員・職員	672	67.7	20.8	11.5
	自営業・自由業	180	68.9	20.6	10.6
	アルバイト・パート	257	72.0	19.8	8.2
	契約社員・派遣社員	113	72.6	17.7	9.7
	学生	89	62.9	28.1	9.0
	専業主婦(主夫)	350	68.3	20.6	11.1
	無職・年金生活	211	71.6	17.1	11.4
その他	30	46.7	30.0	23.3	
婚姻	結婚している	1,150	68.4	21.7	9.9
	結婚していない	850	66.9	19.5	13.5
家族構成	一人暮らし	406	65.0	19.7	15.3
	夫婦のみ	464	68.5	21.6	9.9
	二世帯同居(親と子)	965	69.7	19.8	10.5
	三世帯同居(祖父母と親と子)	117	59.0	29.1	12.0
	その他	48	66.7	20.8	12.5
子どもの有無	子どもはいない	1,063	67.3	20.2	12.5
	就学前	209	60.8	23.4	15.8
	小学校	159	64.2	23.3	12.6
	中学校	93	67.7	21.5	10.8
	高等学校	102	71.6	20.6	7.8
	高専・専門学校	23	65.2	4.3	30.4
	短大・大学・大学院	130	73.1	19.2	7.7
	社会人・無職等	437	71.9	20.4	7.8
世帯年収	400万円未満	764	70.3	19.1	10.6
	400万円以上800万円未満	809	67.1	21.4	11.5
	800万円以上	427	64.6	22.5	12.9

(注) グレーの網掛けは、「全体」の水準を5ポイント以上上回った項目。

②本設問

a. 移住する（移住に関心がある）理由

問1 移住する（移住に関心がある）理由は何ですか。あてはまる項目のうち上位3つまでお選びください。

移住する（移住に関心がある）理由をみると、「住環境（街並み・景観等）が良い場所に住みたいから」（32.8%）が最も多く、次いで「時間に追われない生活がしたいから」（26.4%）、「趣味を優先した生活がしたいから」（18.4%）となっている。

年齢層別にみると、「30歳代」の「マイホームを購入するなど、より良い住居にしたいから」（15.0%）、「40歳代」と「50歳代」の「時間に追われない生活がしたいから」（40歳代：35.8%、50歳代：33.0%）、「60歳代」の「趣味を優先した生活がしたいから」（28.0%）、などが全体の水準を大きく上回っている。

居住地域別にみると、「東北地方」の「今よりも賑わいのある場所に住みたいから」（12.7%）、「中国地方」の「今よりも商業・レクリエーション施設が充実した場所に住みたいから」（13.5%）、「四国地方」の「親戚や知人・友人の近くに住みたいから」（20.0%）、などが全体の水準を大きく上回っている。

住環境別にみると、「農山漁村地域」の「今よりも商業・レクリエーション施設が充実した場所に住みたいから」（16.5%）などが全体の水準を大きく上回っている。

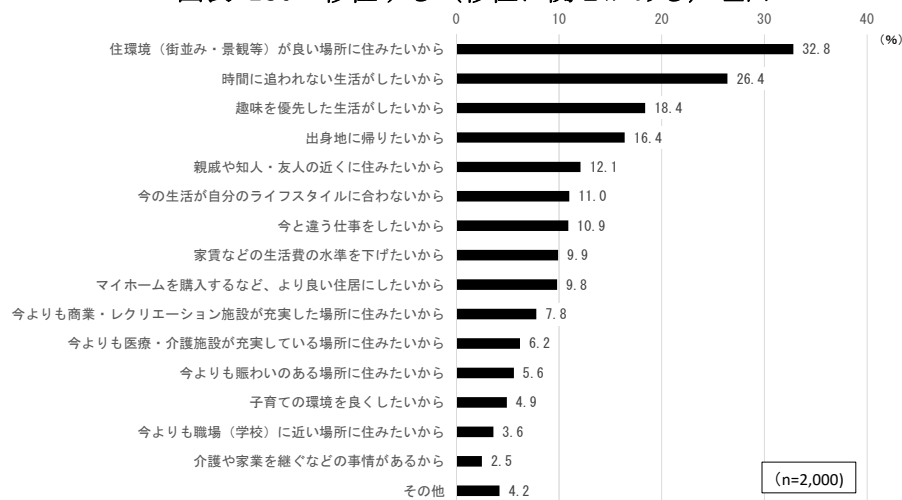
就業・就学別にみると、「農林水産業従事者」の「今よりも医療・介護施設が充実している場所に住みたいから」（16.7%）、「会社などの役員」の「介護や家業を継ぐなどの事情があるから」（10.5%）、「従業員・職員」の「今と違う仕事をしたいから」（15.9%）、「自営業・自由業」の「趣味を優先した生活がしたいから」（23.9%）、「契約社員・派遣社員」の「家賃などの生活費の水準を下げたいから」（16.8%）、「学生」の「今よりも職場（学校）に近い場所に住みたいから」（16.9%）、「専業主婦（主夫）」の「親戚や知人・友人の近くに住みたいから」（19.4%）、「無職・年金生活」の「今よりも医療・介護施設が充実している場所に住みたいから」（12.8%）、などが全体の水準を大きく上回っている。

家族構成別にみると、「三世同居（祖父母と親と子）」の「今と違う仕事をしたいから」（18.8%）が全体の水準を大きく上回っている。

子供の有無をみると、「就学前」と「小学校」の「子育ての環境を良くしたいから」（就学前：27.8%、小学校：15.1%）、「中学校」・「高等学校」・「短大・大学・大学院」の「時間に追われない生活がしたいから」（中学校：36.6%、高等学校：40.2%、短大・大学・大学院：38.5%）、「高専・専門学校」の「出身地に帰りたいから」（26.1%）、「社会人・無職等」の「趣味を優先した生活がしたいから」（26.5%）、などが全体の水準を大きく上回っている。

移住意向別にみると、「移住することを具体的に考えている」の「今の生活が自分のライフスタイルに合わないから」（17.0%）が全体の水準を大きく上回っている。

図表 180 移住する（移住に関心がある）理由



図表 181 移住する（移住に関心がある）理由（属性別）

(単位:%)

	合計 (n)	その他	介護や家を継ぐなど の事情があるから	今よりも職場(一学校) に近い場所に住みたい から	子育ての環境を良くし たいから	今よりも雇われのある 場所に住みたいから	今よりも医療・介護施設 が充実している場所に住 みたいから	今よりも商業・レクリ エーション施設が充実し た場所に住みたいから	マイホームを購入する など、より良い住居に したいから	家賃などの生活費の水 準を下げるために	今と違う仕事をしたい から	今の生活が自分のライ フスタイルに合わない から	親戚や友人・友人の近 くに住みたいから	出身地に帰りたいから	趣味を優先した生活が したいから	時間が通わない生活 がしたいから	住環境(街並み・景観 等)が良いから	
全体	2,000	32.8	26.4	18.4	16.4	12.1	11.0	10.9	9.9	9.8	7.8	6.2	5.6	4.9	3.6	2.5	4.2	
年齢層	20歳代以下	400	28.3	17.0	14.5	16.8	13.8	12.3	12.0	10.3	12.0	9.3	3.0	9.5	8.3	8.5	2.0	4.0
	30歳代	400	30.8	19.3	10.0	20.8	16.5	11.8	16.5	8.0	15.0	8.3	4.3	5.5	8.0	4.5	3.3	3.0
	40歳代	400	33.0	35.8	17.5	16.5	9.3	12.3	13.8	11.3	10.5	5.5	4.3	3.0	6.5	3.0	1.3	3.8
	50歳代	400	34.3	33.0	21.8	12.5	8.0	9.5	8.3	11.8	6.8	8.0	7.8	6.5	1.0	1.3	3.8	6.0
	60歳代	400	37.5	26.8	28.0	15.5	12.8	9.3	4.0	8.3	4.8	7.8	11.5	3.5	0.5	0.5	2.3	4.3
	性別	男性	1,000	31.3	29.0	22.0	15.1	8.4	12.6	15.8	9.4	7.8	7.1	5.3	4.7	3.5	4.3	2.5
女性		1,000	34.2	23.7	14.7	17.7	15.7	9.4	6.0	10.4	11.8	8.4	7.0	6.5	6.2	2.8	2.5	5.1
居住地	北海道	116	28.4	23.3	16.4	22.4	15.5	10.3	12.9	6.9	5.2	9.5	9.5	7.8	2.6	2.6	2.6	6.9
	東北地方	118	29.7	16.9	15.3	16.9	12.7	11.9	15.3	6.8	7.6	10.2	4.2	12.7	0.8	4.2	2.5	3.4
	関東地方	807	33.3	29.0	19.6	16.9	11.0	9.5	11.2	13.3	11.2	5.1	5.0	3.1	4.7	3.8	2.4	4.5
	中部地方	276	33.3	23.6	18.5	14.5	12.0	14.9	11.6	8.3	10.5	10.1	6.9	8.0	5.4	4.0	2.9	4.0
	近畿地方	391	37.3	28.9	17.4	13.6	11.8	8.4	9.0	7.7	8.2	7.9	8.2	3.3	6.6	3.3	2.6	3.8
	中国地方	104	22.1	16.3	12.5	17.3	11.5	16.3	9.6	7.7	12.5	13.5	7.7	7.7	3.8	1.9	1.9	5.8
	四国地方	40	30.0	15.0	15.0	12.5	20.0	12.5	17.5	10.0	10.0	12.5	2.5	12.5	10.0	0.0	5.0	5.0
	九州地方	148	30.4	30.4	23.0	20.3	13.5	14.2	7.4	6.8	8.8	8.8	4.7	10.1	4.1	4.1	2.0	1.4
	住環境	都市部	772	32.4	29.8	16.5	18.9	12.8	8.5	11.5	10.5	11.8	3.8	3.0	2.5	5.7	3.0	3.1
都市郊外		1,064	34.0	24.7	19.0	15.2	11.6	12.3	10.3	9.9	9.1	9.3	7.6	7.0	4.5	3.3	2.1	4.6
農山漁村地域		164	26.2	20.7	23.2	12.2	11.6	14.0	11.6	7.3	4.9	16.5	11.6	11.6	3.0	7.9	2.4	6.1
就業・就学	農林水産業従事者	12	33.3	25.0	16.7	8.3	16.7	16.7	8.3	0.0	8.3	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0
	会社などの役員	86	34.9	19.8	14.0	17.4	14.0	14.0	11.6	5.8	10.5	7.0	5.8	2.3	1.2	3.5	10.5	2.3
	従業員・職員	672	32.1	29.6	17.0	18.0	11.6	10.9	15.9	9.1	11.8	5.5	2.5	3.3	6.3	4.3	1.6	2.8
	自営業・自由業	180	30.6	29.4	23.9	13.3	8.9	10.0	11.1	11.1	5.0	9.4	5.6	6.7	3.3	2.2	1.7	6.7
	アルバイト・パート	257	28.0	26.5	18.7	15.2	12.1	10.9	12.1	13.6	6.6	6.6	5.4	8.6	5.1	3.5	3.1	4.3
	契約社員・派遣社員	113	37.2	28.3	17.7	9.7	8.0	13.3	14.2	16.8	9.7	4.4	6.2	3.5	0.9	3.5	2.7	3.5
	学生	89	33.7	16.9	19.1	12.4	9.0	10.1	9.0	7.9	6.7	13.5	3.4	7.9	1.1	16.9	1.1	4.5
	専業主婦(主夫)	350	34.0	22.9	15.4	21.1	19.4	8.3	1.7	7.4	13.4	9.7	9.7	6.3	8.3	0.9	2.6	6.3
	無職・年金生活	211	37.4	23.7	23.7	13.3	6.2	14.2	6.6	10.9	6.2	11.8	12.8	8.1	0.5	1.9	2.4	3.3
	その他	30	26.7	33.3	23.3	13.3	13.3	13.3	16.7	6.7	13.3	0.0	13.3	13.3	10.0	0.0	0.0	10.0
婚姻	結婚している	1,150	32.9	27.3	19.0	18.0	13.7	8.6	7.5	8.8	11.5	6.5	7.5	4.5	7.3	1.7	2.9	4.2
	結婚していない	850	32.6	25.1	17.5	14.2	9.8	14.2	15.5	11.4	7.5	9.4	4.4	7.1	1.5	6.0	2.0	4.2
家族構成	一人暮らし	406	34.2	23.6	15.0	20.0	13.3	14.0	15.3	15.3	8.1	5.9	3.7	2.7	1.5	4.4	2.5	3.4
	夫婦のみ	464	36.0	25.2	21.6	20.0	13.6	8.4	5.2	9.1	10.8	8.0	8.4	5.8	3.7	0.9	2.4	5.6
	二世帯同居(親と子)	965	30.3	27.8	18.8	13.8	11.6	11.0	10.9	7.7	10.7	7.7	5.9	6.3	7.0	4.4	2.8	3.4
	三世帯同居(祖父母と親と子)	117	31.6	29.1	14.5	12.0	6.8	13.7	18.8	8.5	6.8	11.1	8.5	7.7	4.3	5.1	1.7	6.8
	その他	48	41.7	25.0	16.7	14.6	8.3	4.2	10.4	20.8	4.2	14.6	4.2	8.3	2.1	2.1	0.0	6.3
子どもの有無	子どもはいない	1,063	33.8	24.6	17.3	16.4	11.0	12.7	13.5	10.9	9.6	8.8	4.9	6.9	2.2	5.0	1.9	4.6
	就学前	209	20.1	17.7	9.1	23.9	21.1	9.1	8.1	6.2	21.1	4.8	3.3	3.3	27.8	3.8	2.9	1.9
	小学校	159	26.4	26.4	10.7	18.9	17.0	8.8	16.4	4.4	18.9	4.4	4.4	3.8	15.1	2.5	3.1	3.1
	中学校	93	47.3	36.6	19.4	16.1	15.1	6.5	9.7	6.5	8.6	6.5	1.1	2.2	5.4	2.2	2.2	2.2
	高等学校	102	36.3	40.2	20.6	14.7	9.8	8.8	10.8	14.7	7.8	6.9	4.9	2.9	0.0	2.9	2.0	2.9
	高専・専門学校	23	26.1	26.1	13.0	26.1	21.7	0.0	4.3	4.3	0.0	8.7	8.7	4.3	0.0	4.3	4.3	4.3
	短大・大学・大学院	130	27.7	38.5	18.5	11.5	9.2	8.5	11.5	13.8	6.9	5.4	8.5	4.6	0.8	1.5	5.4	4.6
	社会人・無職等	437	34.3	29.7	26.5	14.4	11.4	9.8	4.6	9.2	4.3	7.3	10.3	4.6	0.7	0.9	3.0	5.5
	世帯年収	400万円未満	764	31.8	23.6	15.4	15.7	12.6	14.1	13.1	13.1	6.8	9.6	6.9	6.0	3.9	3.3	2.4
400万円以上800万円未満	809	32.8	27.2	18.5	17.9	13.1	9.1	10.1	8.8	12.9	7.0	6.3	6.1	5.8	3.2	2.7	3.1	
800万円以上	427	34.4	29.7	23.2	14.8	9.1	8.9	8.4	6.3	9.4	5.9	4.4	4.0	4.7	4.7	2.3	5.2	
移住意向	やや関心はあるが、具体的には考えていない	1,356	33.9	26.8	17.9	15.9	11.5	8.7	9.7	10.1	8.6	7.9	5.7	5.1	4.5	3.8	2.4	3.9
	とても関心があるが、具体的には考えていない	415	32.8	26.5	19.5	16.6	11.3	15.2	14.7	11.3	11.6	7.7	8.4	8.0	6.0	2.7	1.7	4.1
	移住することを具体的に考えている	229	25.8	23.6	18.8	18.8	16.6	17.0	10.9	6.1	14.0	7.0	4.8	4.4	4.8	3.5	4.4	6.1

(注) グレーの網掛けは、「全体」の水準を5ポイント以上上回った項目。

b. 移住先で就きたい仕事

問2 前問で5（今と違う仕事をしたいから）を選択した方に伺います。移住先で就きたい仕事はどのようなことですか。あてはまる項目のうち上位2つまでお選びください。

「今と違う仕事をしたいから」のうち、移住先で就きたい仕事は、「農林水産業」（29.4%）が最も多く、次いで「製造業」（19.7%）、「情報通信業」（16.5%）となっている。

年齢層別にみると、「20歳代以下」の「医療・福祉関係」（20.8%）、「30歳代」の「製造業」（28.8%）、「40歳代」と「50歳代」の「飲食サービス業」（40歳代：25.5%、50歳代：33.3%）、「60歳代」の「宿泊業」（25.0%）、などが全体の水準を大きく上回っている。

居住地域別にみると、「北海道」の「医療・福祉関係」（20.0%）、「東北地方」の「宿泊業」（33.3%）、「中部地方」・「近畿地方」・「九州地方」の「卸売・小売業」（中部地方：18.8%、近畿地方：22.9%、九州地方：36.4%）、「中国地方」の「飲食サービス業」（30.0%）、「四国地方」の「農林水産業」（42.9%）、などが全体の水準を大きく上回っている。

住環境別にみると、「農山漁村地域」の「卸売・小売業」（31.6%）などが全体の水準を大きく上回っている。

就業・就学別にみると、「会社などの役員」と「自営業・自由業」の「宿泊業」（会社などの役員：30.0%、自営業・自由業：35.0%）、「従業員・職員」の「飲食・サービス業」（22.4%）、「アルバイト・パート」と「専業主婦（主夫）」の「農林水産業」（アルバイト・パート：45.2%、専業主婦（主夫）：50.0%）、「契約社員・派遣社員」・「学生」・「無職・年金生活」の「情報通信業」（契約社員・派遣社員：31.3%、学生：50.0%、無職・年金生活：35.7%）、などが全体の水準を大きく上回っている。

婚姻状況別にみると、「結婚している」の「農林水産業」（36.0%）が全体の水準を大きく上回っている。

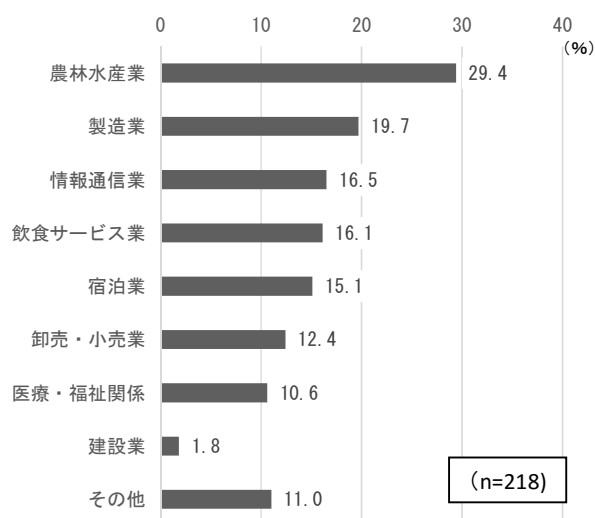
家族構成別にみると、「夫婦のみ」の「農林水産業」（37.5%）、「三世帯同居（祖父母と親と子）」の「医療・福祉関係」（27.3%）が全体の水準を大きく上回っている。

子どもの有無をみると、「就学前」の「製造業」（29.4%）、「小学校」と「中学校」の「宿泊業」（小学校：23.1%、中学校：33.3%）、「高等学校」と「社会人・無職等」の「農林水産業」（高等学校：45.5%、社会人・無職等：35.0%）、「短大・大学・大学院」の「飲食・サービス業」（33.3%）、などが全体の水準を大きく上回っている。

世帯収入別にみると、「400万円以上 800万円未満」の「医療・福祉関係」（15.9%）、「800万円以上」の「情報通信業」（22.2%）が全体の水準を大きく上回っている。

移住意向別にみると、「やや関心はあるが、具体的には考えていない」の「製造業」（25.0%）、「とても関心があるが、具体的には考えていない」の「農林水産業」（36.1%）、などが全体の水準を大きく上回っている。

図表 182 移住先で就きたい仕事



図表 183 移住先で就きたい仕事（属性別）

(単位:%)

	合計 (n)	農林水産業	製造業	情報通信業	飲食サービス業	宿泊業	卸売・小売業	医療・福祉関係	建設業	その他	
全体	218	29.4	19.7	16.5	16.1	15.1	12.4	10.6	1.8	11.0	
年齢層	20歳代以下	48	16.7	18.8	20.8	8.3	12.5	14.6	20.8	0.0	16.7
	30歳代	66	28.8	28.8	18.2	7.6	15.2	12.1	10.6	3.0	7.6
	40歳代	55	30.9	21.8	18.2	25.5	20.0	9.1	5.5	1.8	10.9
	50歳代	33	36.4	6.1	9.1	33.3	6.1	18.2	6.1	0.0	9.1
	60歳代	16	50.0	6.3	6.3	6.3	25.0	6.3	6.3	6.3	12.5
性別	男性	158	31.6	22.2	20.9	17.7	17.1	10.8	6.3	1.9	9.5
	女性	60	23.3	13.3	5.0	11.7	10.0	16.7	21.7	1.7	15.0
居住地域	北海道	15	26.7	13.3	13.3	6.7	13.3	6.7	20.0	0.0	20.0
	東北地方	18	33.3	33.3	11.1	5.6	33.3	11.1	5.6	0.0	0.0
	関東地方	90	33.3	14.4	17.8	16.7	16.7	5.6	7.8	3.3	13.3
	中部地方	32	21.9	18.8	21.9	18.8	12.5	18.8	3.1	0.0	15.6
	近畿地方	35	31.4	22.9	20.0	22.9	11.4	22.9	14.3	2.9	2.9
	中国地方	10	10.0	30.0	0.0	30.0	10.0	0.0	20.0	0.0	10.0
	四国地方	7	42.9	14.3	14.3	0.0	14.3	14.3	14.3	0.0	0.0
	九州地方	11	18.2	36.4	9.1	9.1	0.0	36.4	27.3	0.0	18.2
住環境	都市部	89	31.5	19.1	18.0	13.5	15.7	10.1	11.2	1.1	7.9
	都市郊外	110	30.0	20.9	16.4	20.0	15.5	10.9	9.1	2.7	11.8
	農山漁村地域	19	15.8	15.8	10.5	5.3	10.5	31.6	15.8	0.0	21.1
就業・就学	農林水産業従事者	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
	会社などの役員	10	40.0	20.0	10.0	0.0	30.0	0.0	0.0	0.0	10.0
	従業員・職員	107	25.2	22.4	13.1	22.4	16.8	11.2	13.1	1.9	10.3
	自営業・自由業	20	30.0	5.0	10.0	25.0	35.0	15.0	5.0	5.0	0.0
	アルバイト・パート	31	45.2	22.6	12.9	12.9	3.2	22.6	9.7	3.2	3.2
	契約社員・派遣社員	16	12.5	25.0	31.3	0.0	0.0	12.5	6.3	0.0	25.0
	学生	8	12.5	0.0	50.0	0.0	12.5	12.5	37.5	0.0	12.5
婚姻	専業主婦(主夫)	6	50.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3
	無職・年金生活	14	42.9	28.6	35.7	7.1	14.3	7.1	0.0	0.0	21.4
	その他	5	20.0	0.0	20.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0
	その他	5	20.0	0.0	20.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0
家族構成	結婚している	86	36.0	17.4	11.6	20.9	15.1	8.1	9.3	1.2	12.8
	結婚していない	132	25.0	21.2	19.7	12.9	15.2	15.2	11.4	2.3	9.8
	一人暮らし	62	33.9	14.5	19.4	14.5	14.5	11.3	6.5	3.2	11.3
	夫婦のみ	24	37.5	20.8	12.5	20.8	8.3	12.5	8.3	4.2	16.7
	二世帯同居(親と子)	105	28.6	21.9	19.0	15.2	16.2	12.4	9.5	1.0	10.5
子どもの有無	三世帯同居(祖父母と親と子)	22	13.6	22.7	4.5	18.2	13.6	9.1	27.3	0.0	9.1
	子どもはいない	143	28.0	21.0	19.6	13.3	14.0	14.7	10.5	2.1	10.5
	就学前	17	29.4	29.4	11.8	11.8	17.6	0.0	11.8	0.0	11.8
	小学校	26	23.1	26.9	7.7	23.1	23.1	0.0	15.4	0.0	7.7
	中学校	9	44.4	33.3	0.0	33.3	33.3	0.0	11.1	0.0	11.1
	高等学校	11	45.5	27.3	18.2	9.1	0.0	9.1	18.2	0.0	0.0
	高専・専門学校	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
世帯年収	短大・大学・大学院	15	40.0	20.0	13.3	33.3	0.0	26.7	0.0	0.0	6.7
	社会人・無職等	20	35.0	0.0	10.0	20.0	20.0	15.0	5.0	5.0	15.0
	400万円未満	100	29.0	22.0	15.0	15.0	12.0	16.0	8.0	4.0	9.0
移住意向	400万円以上800万円未満	82	30.5	17.1	15.9	17.1	17.1	11.0	15.9	0.0	12.2
	800万円以上	36	27.8	19.4	22.2	16.7	19.4	5.6	5.6	0.0	13.9
	やや関心はあるが、具体的には考えていない	132	25.8	25.0	18.2	14.4	12.1	12.1	10.6	3.0	12.1
	とても関心があるが、具体的には考えていない	61	36.1	13.1	13.1	21.3	19.7	16.4	9.8	0.0	6.6
移住することを具体的に考えている	25	32.0	8.0	16.0	12.0	20.0	4.0	12.0	0.0	16.0	

(注) グレーの網掛けは、「全体」の水準を5ポイント以上上回った項目。

c. 移住先でしたいこと

問3 移住先でしたいことは何ですか。あてはまる項目のうち上位3つまでお選びください。

移住先でしたいことをみると、「地域の自然を楽しみたい」(46.6%)が最も多く、次いで「何もせずのんびり過ごしたい」(37.7%)、「地元の美味しいものを食べたい」(31.1%)となっている。

年齢層別にみると、「60歳代」の「家庭菜園やガーデニングをしたい」(35.5%)などが全体の水準を大きく上回っている。

性別にみると、「男性」の「アウトドア・マリンスポーツを楽しみたい」(20.1%)が全体の水準を大きく上回っている。

居住地域別にみると、「近畿地方」の「地域の自然を楽しみたい」(51.7%)、「中国地方」の「祭り等の地域行事や、自治会・町内会などの地域活動に参加したい」(15.4%)、「四国地方」の「家庭菜園やガーデニングをしたい」(32.5%)が全体の水準を大きく上回っている。

就業・就学別にみると、「農林水産業従事者」の「家庭菜園やガーデニングをしたい」(33.3%)、「会社などの役員」の「祭り等の地域行事や、自治会・町内会などの地域活動に参加したい」(20.9%)、「自営業・自由業」の「芸術や創作の活動をしたい」(21.1%)、「契約社員・派遣社員」の「地元の美味しいものを食べたい」(39.8%)、「学生」の「その他の趣味活動を楽しみたい」(10.1%)、「無職・年金生活」の「何もせずのんびり過ごしたい」(49.3%)、などが全体の水準を大きく上回っている。

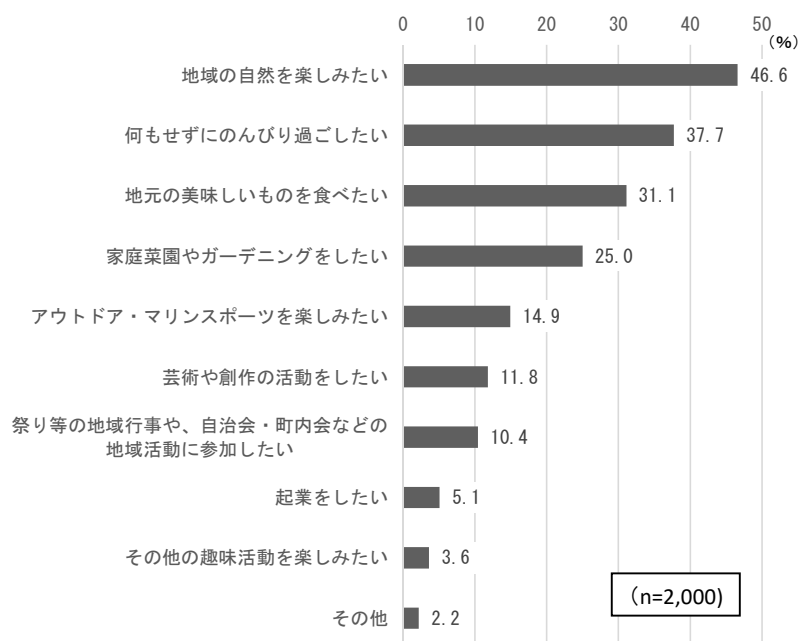
婚姻状況別にみると、「結婚している」の「家庭菜園やガーデニングをしたい」(30.2%)が全体の水準を大きく上回っている。

家族構成別にみると、「三世帯同居(祖父母と親と子)」の「アウトドア・マリンスポーツを楽しみたい」(20.5%)などが全体の水準を大きく上回っている。

子どもの有無をみると、「就学前」と「小学校」の「祭り等の地域行事や、自治会・町内会などの地域活動に参加したい」(就学前：23.0%、小学校：20.1%)、「中学校」・「高等学校」・「短大・大学・大学院」の「地域の自然を楽しみたい」(中学校：60.2%、高等学校：56.9%、短大・大学・大学院：54.6%)、「高専・専門学校」と「社会人・無職等」の「家庭菜園やガーデニングをしたい」(高専・専門学校：34.8%、社会人・無職等：36.2%)、などが全体の水準を大きく上回っている。

世帯年収別にみると、「800万円以上」の「家庭菜園やガーデニングをしたい」(30.4%)が全体の水準を大きく上回っている。

図表 184 移住先でしたいこと



図表 185 移住先でしたいこと（属性別）

（単位：％）

	合計（n）	地域の自然を楽しみたい	何もせずのんびり過ごしたい	地元のおいしいものを食べたい	家庭菜園やガーデニングをしたい	アウトドア・マリンスポーツを楽しみたい	芸術や創作の活動をした	祭り等の地域行事や、自治会・町内会などの地域活動に参加したい	起業をしたい	その他の趣味活動を楽しみたい	その他	
全体	2,000	46.6	37.7	31.1	25.0	14.9	11.8	10.4	5.1	3.6	2.2	
年齢層	20歳代以下	400	36.3	41.5	31.3	17.5	12.5	10.8	13.5	4.5	4.8	1.5
	30歳代	400	42.5	33.0	32.0	22.5	16.8	12.5	13.8	4.0	2.0	1.5
	40歳代	400	51.5	41.5	29.3	22.5	13.5	11.3	7.8	7.8	2.3	3.3
	50歳代	400	47.8	39.3	34.0	27.0	16.0	11.5	7.5	6.0	3.8	3.0
	60歳代	400	54.8	33.0	29.0	35.5	15.5	12.8	9.3	3.3	5.3	1.8
性別	男性	1,000	47.9	38.0	29.6	21.9	20.1	10.2	12.3	7.3	3.6	1.1
	女性	1,000	45.2	37.3	32.6	28.1	9.6	13.3	8.4	2.9	3.6	3.3
居住地	北海道	116	41.4	39.7	34.5	18.1	10.3	10.3	14.7	1.7	3.4	4.3
	東北地方	118	44.1	28.8	26.3	19.5	16.9	9.3	8.5	7.6	5.1	2.5
	関東地方	807	48.9	39.4	32.2	25.9	16.6	12.9	9.8	5.0	2.7	1.2
	中部地方	276	44.9	38.0	31.5	25.7	13.4	10.5	9.4	5.4	3.3	3.3
	近畿地方	391	51.7	34.8	32.2	27.9	14.8	11.8	10.0	4.3	3.3	2.6
	中国地方	104	33.7	39.4	26.0	20.2	17.3	8.7	15.4	5.8	4.8	3.8
	四国地方	40	47.5	37.5	20.0	32.5	5.0	7.5	15.0	10.0	5.0	2.5
住環境	九州地方	148	37.8	39.2	29.1	22.3	10.8	14.2	9.5	6.1	7.4	1.4
	都市部	772	49.2	36.1	34.5	24.6	14.9	12.2	11.1	3.6	2.6	1.2
	都市郊外	1,064	47.0	38.8	29.3	26.2	14.8	10.9	10.2	5.9	4.0	2.3
就業・就学	農山漁村地域	164	31.1	37.2	26.8	18.9	15.2	15.2	7.9	6.7	5.5	6.7
	農林水産業従事者	12	16.7	41.7	33.3	33.3	16.7	8.3	8.3	0.0	0.0	0.0
	会社などの役員	86	45.3	20.9	20.9	22.1	16.3	12.8	20.9	9.3	4.7	0.0
	従業員・職員	672	50.6	35.4	32.3	24.6	18.5	8.6	9.8	4.3	2.5	0.9
	自営業・自由業	180	49.4	26.7	28.9	22.8	17.2	21.1	8.9	12.2	3.9	2.2
	アルバイト・パート	257	44.0	39.7	34.2	29.2	13.2	11.7	10.9	4.3	3.5	2.3
	契約社員・派遣社員	113	42.5	42.5	39.8	18.6	15.0	13.3	11.5	6.2	3.5	1.8
	学生	89	34.8	43.8	33.7	10.1	14.6	13.5	9.0	3.4	10.1	2.2
	専業主婦（主夫）	350	43.4	39.7	31.1	29.1	9.1	10.3	11.4	1.7	3.7	4.0
	無職・年金生活	211	49.3	49.3	24.2	26.5	13.7	13.3	7.1	6.2	3.8	3.3
その他	30	43.3	40.0	26.7	26.7	3.3	20.0	6.7	10.0	3.3	10.0	
婚姻	結婚している	1,150	50.5	35.0	31.8	30.2	15.5	9.1	11.7	3.3	2.9	2.4
	結婚していない	850	41.2	41.2	30.1	18.0	14.0	15.3	8.6	7.5	4.6	1.9
家族構成	一人暮らし	406	41.9	38.9	33.0	17.7	15.8	16.0	8.4	6.9	4.2	0.7
	夫婦のみ	464	48.9	38.6	32.5	29.5	13.8	9.5	8.4	3.2	3.7	3.0
	二世帯同居（親と子）	965	47.9	36.2	29.5	26.7	14.1	10.7	11.9	5.2	3.3	2.1
	三世帯同居（祖父母と親と子）	117	46.2	42.7	29.9	22.2	20.5	12.8	12.0	2.6	3.4	4.3
	その他	48	37.5	35.4	35.4	14.6	18.8	16.7	10.4	12.5	4.2	4.2
子どもの有無	子どもはいない	1,063	42.7	42.1	31.0	19.4	13.9	13.8	8.3	6.8	3.9	2.0
	就学前	209	45.5	28.2	28.2	26.3	16.7	6.7	23.0	1.4	0.5	1.9
	小学校	159	47.8	25.2	30.8	27.0	18.9	10.7	20.1	4.4	2.5	1.3
	中学校	93	60.2	30.1	28.0	35.5	15.1	6.5	15.1	5.4	5.4	4.3
	高等学校	102	56.9	41.2	34.3	32.4	18.6	2.9	8.8	3.9	2.0	2.9
	高専・専門学校	23	34.8	34.8	34.8	34.8	17.4	4.3	0.0	4.3	4.3	4.3
	短大・大学・大学院	130	54.6	37.7	33.8	28.5	13.8	13.1	10.0	7.7	3.8	3.1
	社会人・無職等	437	52.6	35.0	30.0	36.2	14.4	10.8	8.0	2.3	4.6	3.0
	世帯年収	400万円未満	764	43.8	40.1	28.8	20.0	11.9	13.7	9.7	5.2	4.6
400万円以上800万円未満	809	47.3	37.5	33.0	26.8	15.3	9.5	11.5	4.9	2.8	2.3	
800万円以上	427	49.9	33.7	31.6	30.4	19.2	12.4	9.4	5.2	3.3	2.1	
移住意向	やや関心はあるが、具体的には考えていない	1,356	47.7	38.3	32.9	25.7	13.6	10.1	10.0	4.2	3.3	2.1
	とても関心があるが、具体的には考えていない	415	46.5	35.4	29.2	26.5	18.3	15.2	11.3	6.3	4.3	1.9
	移住することを具体的に考えている	229	39.7	37.6	24.0	18.3	15.7	15.3	10.9	8.3	3.9	3.5

（注）グレーの網掛けは、「全体」の水準を5ポイント以上上回った項目。

d. 移住の時期

問4 移住する（可能性がある）時期はいつ頃ですか。

移住する（可能性がある）時期をみると、「時期は未定」（70.6%）が7割を超えており、それぞれ「1年以内」（4.5%）、「5年以内」（16.1%）、「10年以内」（8.9%）となっている。

年齢層別にみると、「40歳代」の「時期は未定」（78.5%）が全体の水準を大きく上回っている。

居住地域別にみると、「四国地方」の「時期は未定」（85.0%）が全体の水準を大きく上回っている。

就業・就学別にみると、「農林水産業従事者」と「契約社員・派遣社員」の「10年以内」（農林水産業従事者：16.7%、契約社員・派遣社員：15.0%）、「会社などの役員」と「学生」の「5年以内」（会社などの役員：31.4%、学生：25.8%）、「アルバイト・パート」と「無職・年金生活」の「時期は未定」（アルバイト・パート：79.0%、無職・年金生活：81.0%）、などが全体の水準を大きく上回っている。

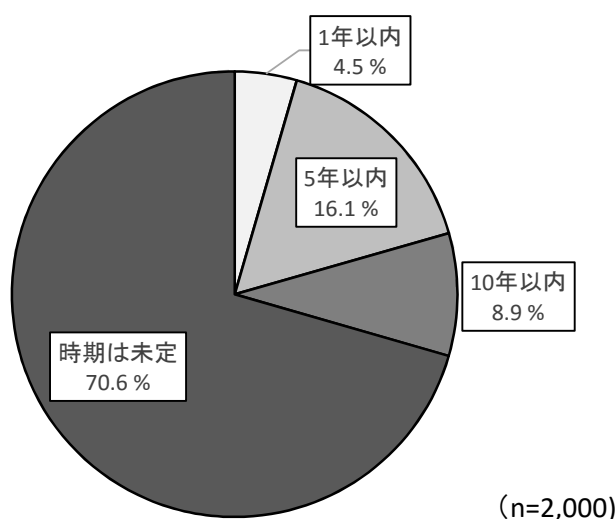
家族構成別にみると、「一人暮らし」の「5年以内」（22.2%）が全体の水準を大きく上回っている。

子どもの有無をみると、「中学校」・「高等学校」・「社会人・無職等」の「時期は未定」（中学校：77.4%、高等学校：77.5%、社会人・無職等：76.2%）、「短大・大学・大学院」の「10年以内」（14.6%）が全体の水準を大きく上回っている。

世帯年収別にみると、「時期は未定」が「400万円未満」では75.3%に対し、「800万円以上」では65.6%（差異9.7ポイント）となっている。

移住意向別にみると、「やや関心はあるが、具体的には考えていない」の「時期は未定」（79.3%）が全体の水準を上回っているが、「とても関心があるが、具体的には考えていない」では「5年以内」（24.3%）、「移住することを具体的に考えている」では「1年以内」（19.2%）、などが全体の水準を大きく上回っている。

図表 186 移住する（可能性がある）時期



図表 187 移住する（可能性がある）時期（属性別）

(単位:%)

	合計 (n)	1 年 以 内	5 年 以 内	1 0 年 以 内	時 期 は 未 定	
全体	2,000	4.5	16.1	8.9	70.6	
年齢層	20歳代以下	400	8.0	19.8	9.5	62.8
	30歳代	400	5.5	18.0	9.0	67.5
	40歳代	400	5.0	9.0	7.5	78.5
	50歳代	400	1.8	15.5	11.5	71.3
	60歳代	400	2.3	18.0	7.0	72.8
性別	男性	1,000	4.7	17.6	9.2	68.5
	女性	1,000	4.3	14.5	8.6	72.6
居住地域	北海道	116	6.9	13.8	7.8	71.6
	東北地方	118	7.6	15.3	8.5	68.6
	関東地方	807	4.3	17.1	9.3	69.3
	中部地方	276	5.8	14.1	12.0	68.1
	近畿地方	391	2.3	14.8	9.5	73.4
	中国地方	104	5.8	17.3	9.6	67.3
	四国地方	40	2.5	12.5	0.0	85.0
	九州地方	148	4.1	19.6	2.7	73.6
	環境	都市部	772	5.1	20.1	8.3
都市郊外	1,064	3.4	14.5	9.3	72.8	
農山漁村地域	164	9.1	7.3	9.1	74.4	
職業・就学	農林水産業従事者	12	8.3	8.3	16.7	66.7
	会社などの役員	86	9.3	31.4	14.0	45.3
	従業者・職員	672	4.5	15.9	10.1	69.5
	自営業・自由業	180	2.8	19.4	8.3	69.4
	アルバイト・パート	257	2.7	13.2	5.1	79.0
	契約社員・派遣社員	113	3.5	14.2	15.0	67.3
	学生	89	13.5	25.8	9.0	51.7
	専業主婦(主夫)	350	3.1	14.6	9.1	73.1
	無職・年金生活	211	4.7	9.5	4.7	81.0
	その他	30	6.7	23.3	3.3	66.7
婚姻	結婚している	1,150	3.2	15.7	10.0	71.0
	結婚していない	850	6.2	16.5	7.4	69.9
家族構成	一人暮らし	406	6.2	22.2	7.9	63.8
	夫婦のみ	464	2.6	16.6	9.9	70.9
	二世帯同居(親と子)	965	4.2	13.7	8.7	73.4
	三世帯同居(祖父母と親と子)	117	7.7	13.7	10.3	68.4
	その他	48	6.3	12.5	8.3	72.9
子どもの有無	子どもはいない	1,063	5.4	16.3	8.3	70.1
	就学前	209	7.7	18.7	8.6	65.1
	小学校	159	3.8	17.6	13.8	64.8
	中学校	93	4.3	9.7	8.6	77.4
	高等学校	102	4.9	6.9	10.8	77.5
	高等・専門学校	23	4.3	17.4	8.7	69.6
	短大・大学・大学院	130	2.3	14.6	14.6	68.5
	社会人・無職等	437	1.6	15.3	6.9	76.2
世帯年収	400万円未満	764	4.8	13.2	6.7	75.3
	400万円以上800万円未満	809	3.8	17.6	9.9	68.7
	800万円以上	427	5.2	18.3	11.0	65.6
移住意向	やや関心はあるが、具体的には考えていない	1,356	2.0	11.3	7.4	79.3
	とても関心があるが、具体的には考えていない	415	4.6	24.3	12.0	59.0
	移住することを具体的に考えている	229	19.2	29.3	11.8	39.7

(注) グレーの網掛けは、「全体」の水準を5ポイント以上上回った項目。

e. 移住のタイミング

問5 移住する（可能性がある）タイミングは何ですか。

あてはまる項目のうち上位2つまでお選びください。

移住する（可能性がある）タイミングをみると、「特に考えていない」が46.4%と半数近くとなっている。次いで、「退職（定年・早期）」（28.2%）、「転職」（15.3%）となっている。

年齢層別にみると、「20歳代以下」の「結婚」（16.5%）、「30歳代」の「転職」（27.3%）、「40歳代」と「50歳代」の「退職（定年・早期）」（40歳代：36.0%、50歳代：46.5%）、「60歳代」の「特に考えていない」（69.5%）、などが全体の水準を大きく上回っている。

居住地域別にみると、「東北地方」の「転職」（24.6%）、「四国地方」の「特に考えていない」（52.5%）が全体の水準を大きく上回っている。

住環境別にみると、「農山漁村地域」の「就業・就職」（9.8%）が全体の水準を大きく上回っている。

就業・就学別にみると、「会社などの役員」と「従業員・職員」の「退職（定年・早期）」（会社などの役員：38.4%、従業員・職員：44.5%）、「自営業・自由業」「アルバイト・パート」「専業主婦（主夫）」「無職・年金生活」の「特に考えていない」（自営業・自由業：54.4%、アルバイト・パート：58.4%、専業主婦（主夫）：56.6%、無職・年金生活：73.9%）、「契約社員・派遣社員」の「転職」（26.5%）、「学生」の「就業・就職」（40.4%）、などが全体の水準を大きく上回っている。

婚姻状況別にみると、「結婚している」の「退職（定年・早期）」（34.5%）、「結婚していない」の「結婚」（14.2%）、などが全体の水準を大きく上回っている。

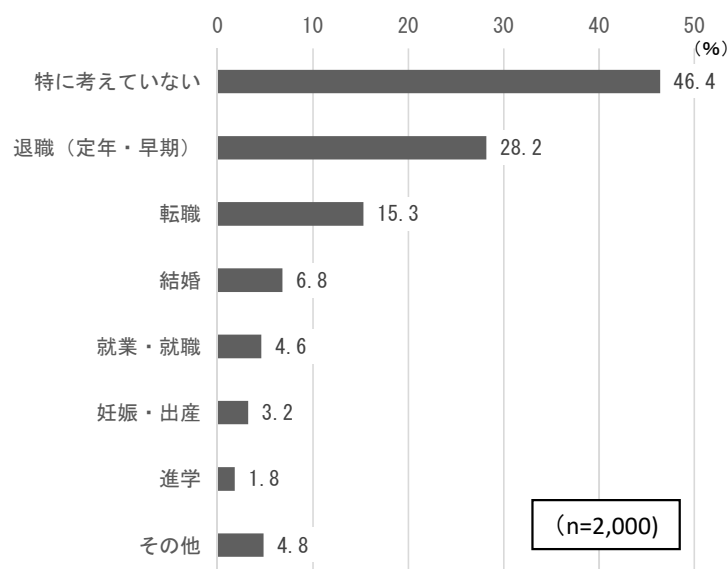
家族構成別にみると、「一人暮らし」の「転職」（21.9%）、「夫婦のみ」の「特に考えていない」（54.1%）、などが全体の水準を大きく上回っている。

子どもの有無をみると、「子どもはいない」と「小学校」の「転職」（子どもはいない：20.4%、小学校：24.5%）、「中学校」「高等学校」「高専・専門学校」「短大・大学・大学院」の「退職（定年・早期）」（中学校：41.9%、高等学校：52.0%、高専・専門学校：39.1%、短大・大学・大学院：49.2%）、「社会人・無職等」の「特に考えていない」（63.6%）、などが全体の水準を大きく上回っている。

世帯年収別にみると、「400万円未満」の「特に考えていない」（57.3%）、「800万円以上」の「退職（定年・早期）」（42.6%）が全体の水準を大きく上回っている。

移住意向別にみると、「移住することを具体的に考えている」の「転職」（23.6%）が全体の水準を大きく上回っている。

図表 188 移住する（可能性がある）タイミング



図表 189 移住する（可能性がある）タイミング

(単位:%)

	合計 (n)	特に ない 考 え て	年 退 職 (定 年・ 早期)	転 職	結 婚	就 業・ 就 職	妊 娠・ 出 産	進 学	そ の 他	
全体	2,000	46.4	28.2	15.3	6.8	4.6	3.2	1.8	4.8	
年齢層	20歳以下	400	39.8	12.8	21.8	16.5	13.5	8.5	2.8	3.3
	30歳代	400	39.8	22.8	27.3	11.0	4.3	5.8	4.3	2.0
	40歳代	400	42.5	36.0	18.0	4.0	3.3	1.0	1.8	4.5
	50歳代	400	40.3	46.5	7.0	1.5	1.0	0.3	0.3	7.8
	60歳代	400	69.5	23.0	2.5	0.8	0.8	0.3	0.0	6.3
性別	男性	1,000	43.8	31.3	19.7	5.7	4.9	1.4	1.4	3.2
	女性	1,000	48.9	25.1	10.9	7.8	4.2	4.9	2.2	6.3
居住地域	北海道	116	44.0	25.9	19.0	2.6	9.5	2.6	0.9	7.8
	東北地方	118	38.1	27.1	24.6	7.6	5.1	4.2	3.4	5.1
	関東地方	807	48.2	29.6	15.0	6.3	2.9	2.4	1.5	4.6
	中部地方	276	41.3	29.7	17.4	7.6	5.1	2.5	2.5	4.7
	近畿地方	391	46.5	28.6	12.5	8.7	4.1	5.6	1.5	3.8
	中国地方	104	51.0	17.3	13.5	4.8	7.7	1.9	2.9	7.7
	四国地方	40	52.5	30.0	10.0	5.0	5.0	2.5	5.0	5.0
	九州地方	148	48.6	26.4	12.8	6.8	7.4	2.7	0.7	3.4
住環境	都市部	772	43.4	30.4	18.3	6.9	3.5	4.1	1.7	4.5
	都市郊外	1,064	48.1	27.4	13.9	6.5	4.5	2.6	1.8	4.7
	農山漁村地域	164	48.8	22.6	10.4	7.9	9.8	1.8	2.4	6.1
就業・就学	農林水産業従事者	12	50.0	16.7	16.7	0.0	8.3	0.0	0.0	16.7
	会社などの役員	86	31.4	38.4	19.8	5.8	2.3	8.1	1.2	4.7
	従業者・職員	672	30.7	44.5	22.2	9.7	2.5	3.3	1.0	1.9
	自営業・自由業	180	54.4	21.7	15.0	7.2	1.1	0.6	1.7	6.7
	アルバイト・パート	257	58.4	18.7	14.0	7.4	3.9	2.7	1.9	3.9
	契約社員・派遣社員	113	42.5	26.5	26.5	8.0	4.4	4.4	1.8	3.5
	学生	89	23.6	6.7	18.0	12.4	40.4	3.4	9.0	1.1
	専業主婦(主夫)	350	56.6	24.6	2.9	0.9	2.0	4.0	2.9	9.1
	無職・年金生活	211	73.9	7.6	7.1	4.3	5.2	1.4	0.0	6.6
	その他	30	56.7	16.7	13.3	3.3	0.0	3.3	0.0	10.0
婚姻	結婚している	1,150	47.8	34.5	10.0	1.2	2.2	3.6	1.9	5.9
	結婚していない	850	44.4	19.6	22.5	14.2	7.8	2.6	1.6	3.2
家族構成	一人暮らし	406	40.1	26.8	21.9	12.6	5.4	3.2	1.5	3.2
	夫婦のみ	464	54.1	30.8	9.1	1.3	1.9	4.7	0.2	5.8
	二世帯同居(親と子)	965	45.2	28.3	15.0	6.8	5.3	2.7	2.7	4.9
	三世帯同居(祖父母と親と子)	117	43.6	26.5	19.7	6.8	5.1	1.7	2.6	3.4
	その他	48	54.2	16.7	14.6	8.3	6.3	0.0	0.0	8.3
子どもの有無	子どもはいない	1,063	43.9	23.4	20.4	11.6	7.0	3.8	1.1	3.9
	就学前	209	37.8	29.2	17.7	1.0	4.3	7.7	6.7	6.2
	小学校	159	30.8	34.6	24.5	3.8	4.4	3.1	8.2	5.7
	中学校	93	39.8	41.9	10.8	2.2	2.2	1.1	3.2	6.5
	高等学校	102	35.3	52.0	14.7	1.0	0.0	0.0	2.0	1.0
	高専・専門学校	23	21.7	39.1	26.1	8.7	0.0	8.7	0.0	8.7
	短大・大学・大学院	130	42.3	49.2	2.3	0.0	1.5	0.8	0.0	5.4
	社会人・無職等	437	63.6	28.4	3.0	0.2	0.5	0.2	0.0	6.4
	世帯年収	400万円未満	764	57.3	14.9	14.9	8.2	5.9	2.2	1.8
400万円以上800万円未満	809	41.5	33.1	16.2	6.4	3.8	3.8	2.2	5.1	
800万円以上	427	35.8	42.6	14.3	4.7	3.5	3.5	0.9	3.5	
移住意向	やや関心はあるが、具体的には考えていない	1,356	49.9	28.8	13.1	6.9	4.1	3.1	1.5	3.5
	とても関心があるが、具体的には考えていない	415	40.0	29.4	17.8	6.5	5.3	2.7	2.4	6.7
	移住することを具体的に考えている	229	36.7	22.3	23.6	6.6	5.7	4.4	2.6	8.7

(注) グレーの網掛けは、「全体」の水準を5ポイント以上上回った項目。

f. 移住のスタイル

問6 移住のスタイルについてどのように考えていますか。あてはまる項目のうち、上位2つまでお選びください。

移住のスタイルについてみると、「定住」が42.1%と最も多く、次いで「分からない」(37.1%)、「二地域居住(住民票は現住所)」(19.6%)となっている。

年齢層別にみると、「60歳代」の「二地域居住(住民票は現住所)」(24.8%)が全体の水準を大きく上回っている。

性別にみると、「女性」の「分からない」(42.7%)が全体の水準を大きく上回っている。

居住地域別にみると、「東北地方」と「四国地方」の「定住」(東北地方:47.5%、四国地方:47.5%)、「近畿地方」と「中国地方」の「分からない」(近畿地方:43.2%、中国地方:43.3%)が全体の水準を大きく上回っている。

就業・就学別にみると、「農林水産業従事者」・「アルバイト・パート」・「契約社員・派遣社員」の「分からない」(農林水産業従事者:50.0%、アルバイト・パート:47.1%、契約社員・派遣社員:42.5%)、「会社などの役員」の「二地域居住(住民票は現住所)」(31.4%)、「従業員・職員」の「定住」(49.4%)、などが全体の水準を大きく上回っている。

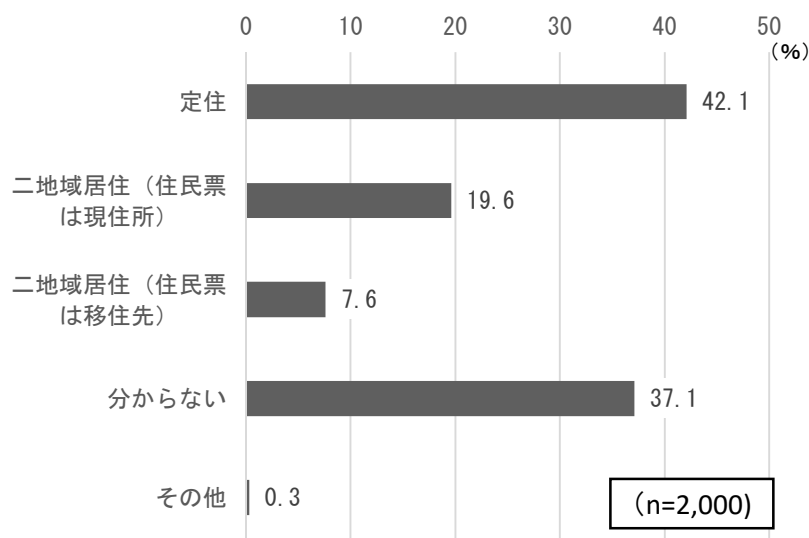
家族構成別にみると、「一人暮らし」の「定住」(48.0%)、「三世同居(祖父母と親と子)」の「二地域居住(住民票は現住所)」(27.4%)が全体の水準を大きく上回っている。

子どもの有無をみると、「就学前」と「小学校」の「定住」(就学前:49.3%、小学校:47.2%)、「中学校」・「高専・専門学校」・「短大・大学・大学院」の「二地域居住(住民票は現住所)」(中学校:25.8%、高専・専門学校:30.4%、短大・大学・大学院:32.3%)、などが全体の水準を大きく上回っている。

世帯年収別にみると、「400万円未満」の「分からない」(42.3%)、「800万円以上」の「二地域居住(住民票は現住所)」(28.1%)が全体の水準を大きく上回っている。

移住意向別にみると、「とても関心があるが、具体的には考えていない」と「移住することを具体的に考えている」の「定住」(とても関心があるが、具体的には考えていない:53.3%、移住することを具体的に考えている:51.5%)、などが全体の水準を大きく上回っている。

図表 190 移住のスタイル



図表 191 移住のスタイル（属性別）

(単位: 96)

	合計 (n)	定住	二地域居住 (住民票は現 住所)	二地域居住 (住民票は移 住先)	分 か ら な い	そ の 他	
全体	2,000	42.1	19.6	7.6	37.1	0.3	
年齢層	20歳代以下	400	41.5	14.8	9.5	40.5	0.0
	30歳代	400	44.5	16.0	7.0	37.0	0.3
	40歳代	400	44.8	18.3	5.8	38.5	0.3
	50歳代	400	40.3	24.0	7.5	35.3	0.5
	60歳代	400	39.5	24.8	8.3	34.3	0.3
性別	男性	1,000	46.1	21.8	8.3	31.5	0.1
	女性	1,000	38.1	17.3	6.9	42.7	0.4
居住地域	北海道	116	46.6	15.5	10.3	36.2	0.0
	東北地方	118	47.5	13.6	10.2	33.9	0.0
	関東地方	807	43.1	21.4	6.8	35.7	0.4
	中部地方	276	43.1	21.7	9.1	32.6	0.0
	近畿地方	391	36.8	18.2	5.9	43.2	0.5
	中国地方	104	40.4	17.3	5.8	43.3	0.0
	四国地方	40	47.5	17.5	7.5	32.5	0.0
	九州地方	148	40.5	18.9	10.8	37.2	0.0
住環境	都市部	772	43.9	22.8	7.1	33.5	0.3
	都市郊外	1,064	41.1	17.7	7.6	39.5	0.3
	農山漁村地域	164	40.2	16.5	9.8	38.4	0.0
就業・就学	農林水産業従事者	12	25.0	16.7	8.3	50.0	0.0
	会社などの役員	86	33.7	31.4	12.8	30.2	1.2
	従業員・職員	672	49.4	22.0	6.1	29.6	0.0
	自営業・自由業	180	41.1	23.9	9.4	34.4	0.6
	アルバイト・パート	257	33.1	16.7	8.9	47.1	0.8
	契約社員・派遣社員	113	34.5	18.6	7.1	42.5	0.0
	学生	89	40.4	15.7	10.1	39.3	0.0
	専業主婦(主夫)	350	39.4	16.6	6.6	42.0	0.3
	無職・年金生活	211	44.1	13.7	7.6	41.2	0.0
	その他	30	43.3	20.0	10.0	36.7	0.0
婚姻	結婚している	1,150	43.2	21.7	7.3	34.7	0.2
	結婚していない	850	40.6	16.7	8.0	40.4	0.4
家族構成	一人暮らし	406	48.0	14.5	9.6	32.8	0.5
	夫婦のみ	464	43.5	19.6	8.0	35.6	0.4
	二世帯同居(親と子)	965	39.7	21.2	6.8	39.3	0.1
	三世帯同居(祖父母と親と子)	117	35.9	27.4	5.1	35.9	0.0
	その他	48	41.7	8.3	8.3	47.9	0.0
子どもの有無	子どもはいない	1,063	43.7	16.7	7.2	37.7	0.3
	就学前	209	49.3	16.3	7.7	33.5	0.0
	小学校	159	47.2	23.3	8.2	30.8	0.0
	中学校	93	35.5	25.8	5.4	39.8	0.0
	高等学校	102	38.2	24.5	7.8	37.3	0.0
	高専・専門学校	23	47.8	30.4	13.0	21.7	0.0
	短大・大学・大学院	130	34.6	32.3	5.4	34.6	0.0
	社会人・無職等	437	35.2	23.1	8.2	41.0	0.5
世帯年収	400万円未満	764	40.6	13.9	8.1	42.3	0.5
	400万円以上800万円未満	809	44.0	20.4	7.2	34.7	0.1
	800万円以上	427	41.2	28.1	7.5	32.3	0.0
移住意向	やや関心はあるが、具体的には考えていない	1,356	37.1	21.2	6.3	40.9	0.1
	とても関心があるが、具体的には考えていない	415	53.3	15.7	9.2	30.6	0.2
	移住することを具体的に考えている	229	51.5	17.0	12.7	26.2	0.9

(注) グレーの網掛けは、「全体」の水準を5ポイント以上上回った項目。

g. 移住後の住居

問7 移住後に希望する住居の形態は次のうちどれですか。あてはまる項目のうち、上位2つまでお選びください。

移住後に希望する住居をみると、「一戸建て（持ち家）」が 54.8%と半数を超えて最も多く、「集合住宅（賃貸）」（26.9%）、「一戸建て（賃貸）」（19.8%）と続いている。

年齢層別にみると「20歳代以下」の「集合住宅（賃貸）」（36.3%）が全体の水準を大きく上回っている。

居住地域別にみると、「北海道」と「四国地方」の「集合住宅（賃貸）」（北海道：36.2%、四国地方：40.0%）、「東北地方」の「一戸建て（賃貸）」（27.1%）、「近畿地方」の「一戸建て（持ち家）」（59.8%）が全体の水準を大きく上回っている。

住環境別にみると、「農山漁村地域」の「集合住宅（賃貸）」（32.3%）が全体の水準を大きく上回っている。

就業・就学別にみると、「会社などの役員」の「集合住宅（持ち家）」（22.1%）、「従業員・職員」の「一戸建て（持ち家）」（60.4%）、「アルバイト・パート」・「契約社員・派遣社員」・「学生」の「集合住宅（賃貸）」（アルバイト・パート：33.9%、契約社員・派遣社員：36.3%、学生：41.6%）が全体の水準を大きく上回っている。

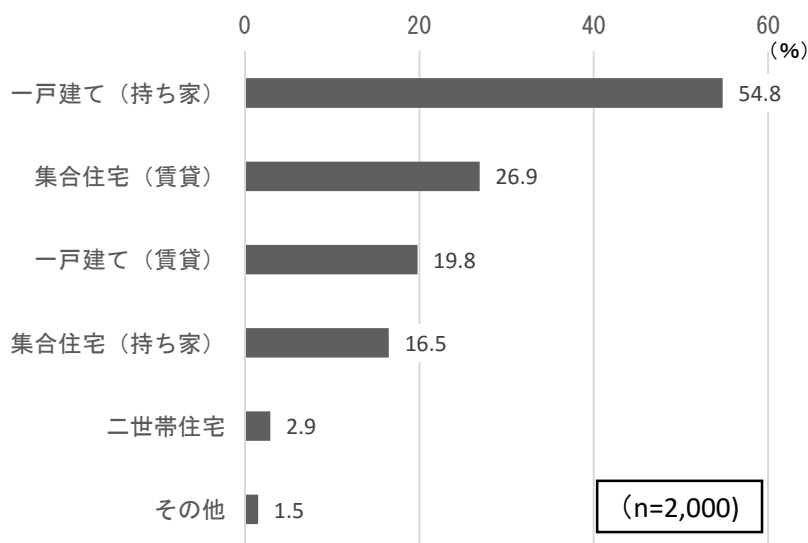
婚姻状況別にみると、「結婚していない」の「集合住宅（賃貸）」（34.9%）が全体の水準を大きく上回っている。

家族構成別にみると、「一人暮らし」の「集合住宅（賃貸）」（40.4%）、「三世帯同居（祖父母と親と子）」の「一戸建て（持ち家）」（60.7%）が全体の水準を大きく上回っている。

子どもの有無をみると、「子どもはいない」の「集合住宅（賃貸）」（33.4%）、「就学前」・「小学校」・「中学校」・「高専・専門学校」の「一戸建て（持ち家）」（就学前：67.0%、小学校：67.3%、中学校：62.4%、高専・専門学校：60.9%）が全体の水準を大きく上回っている。

世帯収入別にみると、「400万円未満」の「集合住宅（賃貸）」（35.9%）、「400万円以上800万円未満」と「800万円以上」の「一戸建て（持ち家）」（400万円以上800万円未満：60.2%、800万円以上：62.1%）、などが全体の水準を大きく上回っている。

図表 192 移住後の住居



図表 193 移住後の住居（属性別）

（単位：％）

	合計 (n)	(一戸建て 持ち家)	(一戸建て 賃貸)	(集合住宅 持ち家)	(集合住宅 賃貸)	二世帯住宅	その他	
全体	2,000	54.8	19.8	16.5	26.9	2.9	1.5	
年齢層	20歳代以下	400	52.0	16.3	12.5	36.3	1.8	1.3
	30歳代	400	58.8	17.0	16.3	25.5	4.0	0.5
	40歳代	400	53.5	22.0	17.3	27.5	2.5	1.5
	50歳代	400	56.8	24.3	17.8	21.0	2.8	2.0
	60歳代	400	52.8	19.5	18.5	24.3	3.3	2.0
性別	男性	1,000	57.8	22.1	16.5	24.5	2.5	0.5
	女性	1,000	51.7	17.5	16.4	29.3	3.2	2.4
居住地域	北海道	116	46.6	24.1	10.3	36.2	1.7	3.4
	東北地方	118	59.3	27.1	11.9	28.0	0.8	0.0
	関東地方	807	53.9	19.5	20.9	24.8	3.2	1.5
	中部地方	276	55.1	19.9	11.6	29.0	3.3	1.8
	近畿地方	391	59.8	19.4	14.8	24.0	2.6	0.5
	中国地方	104	51.9	7.7	16.3	29.8	2.9	4.8
	四国地方	40	47.5	22.5	5.0	40.0	5.0	0.0
	九州地方	148	52.0	20.9	16.9	28.4	2.7	0.7
住環境	都市部	772	51.0	21.2	17.6	27.1	3.2	1.2
	都市郊外	1,064	57.7	19.0	15.8	25.9	2.6	1.6
	農山漁村地域	164	53.0	18.3	15.2	32.3	2.4	1.8
就業・就学	農林水産業従事者	12	50.0	16.7	16.7	41.7	0.0	0.0
	会社などの役員	86	58.1	24.4	22.1	14.0	3.5	0.0
	従業員・職員	672	60.4	21.1	15.3	22.9	1.9	0.9
	自営業・自由業	180	56.1	21.7	15.6	25.0	2.8	1.7
	アルバイト・パート	257	49.8	19.1	14.0	33.9	1.9	1.6
	契約社員・派遣社員	113	45.1	20.4	16.8	36.3	4.4	0.0
	学生	89	44.9	20.2	9.0	41.6	1.1	1.1
	専業主婦(主夫)	350	56.9	15.4	19.7	25.1	4.0	2.0
	無職・年金生活	211	46.4	20.4	18.0	29.9	3.3	3.8
	その他	30	53.3	16.7	23.3	20.0	13.3	0.0
婚姻	結婚している	1,150	59.0	19.7	17.9	21.0	3.5	1.0
	結婚していない	850	49.1	19.9	14.5	34.9	2.0	2.0
家族構成	一人暮らし	406	41.4	20.2	13.5	40.4	1.7	1.2
	夫婦のみ	464	53.9	19.4	19.6	24.8	4.3	1.1
	二世帯同居(親と子)	965	59.7	19.2	16.6	23.0	2.8	1.5
	三世帯同居(祖父母と親と子)	117	60.7	22.2	15.4	21.4	1.7	3.4
	その他	48	62.5	27.1	10.4	25.0	2.1	2.1
子どもの有無	子どもはいない	1,063	51.0	19.5	16.3	33.4	1.8	1.4
	就学前	209	67.0	16.3	12.4	18.2	4.3	1.0
	小学校	159	67.3	20.1	13.8	15.1	3.8	0.6
	中学校	93	62.4	20.4	14.0	14.0	5.4	4.3
	高等学校	102	55.9	20.6	16.7	20.6	2.0	2.9
	高専・専門学校	23	60.9	21.7	13.0	13.0	4.3	0.0
	短大・大学・大学院	130	49.2	23.1	19.2	23.1	1.5	1.5
	社会人・無職等	437	55.1	21.1	17.2	21.5	5.3	1.8
世帯年収	400万円未満	764	44.9	19.5	13.9	35.9	3.8	2.1
	400万円以上800万円未満	809	60.2	20.5	15.9	22.4	2.2	1.1
	800万円以上	427	62.1	19.0	22.0	19.4	2.3	0.9
移住意向	やや関心はあるが、具体的には考えていない	1,356	54.9	20.1	16.8	27.0	2.5	1.5
	とても関心があるが、具体的には考えていない	415	53.5	22.4	16.9	27.5	2.2	1.0
	移住することを具体的に考えている	229	56.3	13.1	13.5	25.3	6.1	1.7

(注) グレーの網掛けは、「全体」の水準を5ポイント以上上回った項目。

h. 移住後の同居者

問8 移住後に同居する（可能性がある）方はどなたですか。あてはまる項目を全てお選びください。

移住後に同居する（可能性がある）のは「配偶者」（55.4%）が半数を超えて最も多く、次いで「子ども」（17.5%）、「親」（15.2%）となっている。また、「同居者はなし」は28.2%となっている。

年齢層別にみると、「20歳代以下」の「同居者はなし」（42.3%）、「30歳代」の「親」（21.3%）、「40歳代」の「子供」（24.0%）、「50歳代」と「60歳代」の「配偶者」（50歳代：61.3%、60歳代：66.0%）、などが全体の水準を大きく上回っている。

居住地域別にみると、「北海道」の「子供」（23.3%）、「東北地方」の「同居者はなし」（33.9%）が全体の水準を大きく上回っている。

住環境別にみると、「農山漁村地域」の「同居者はなし」（36.0%）が全体の水準を大きく上回っている。

就業・就学別にみると、「農林水産業従業者」の「祖父・祖母」（8.3%）、「会社などの役員」と「専業主婦（主夫）」の「配偶者」（会社などの役員：65.1%、専業主婦（主夫）：84.3%）、「契約社員・派遣社員」・「学生」・「無職・年金生活」の「同居者はなし」（契約社員・派遣社員：34.5%、学生：59.6%、無職・年金生活：39.3%）、などが全体の水準を大きく上回っている。

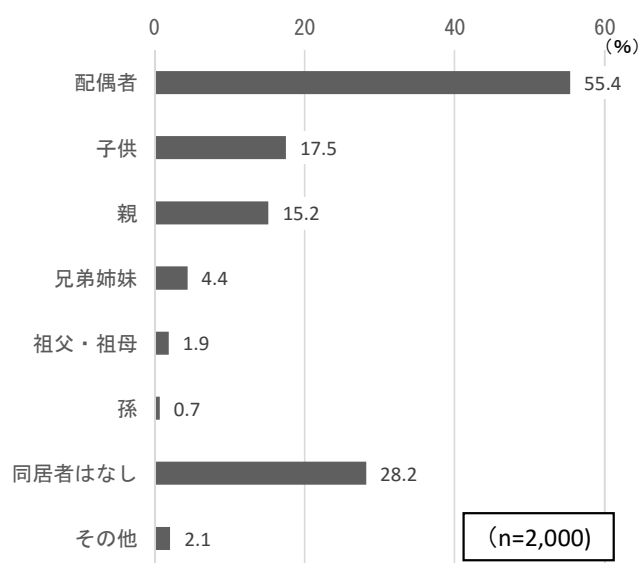
婚姻状況別にみると、「結婚している」の「配偶者」（83.0%）、「結婚していない」の「同居者はなし」（53.1%）、などが全体の水準を大きく上回っている。

家族構成別にみると、「一人暮らし」の「同居者はなし」（64.3%）、「夫婦のみ」の「配偶者」（89.7%）、「二世帯同居（親と子）」と「三世帯同居（祖父母と親と子）」の「子供」（二世帯同居（親と子）：26.9%、三世帯同居（祖父母と親と子）：28.2%）、などが全体の水準を大きく上回っている。

子どもの有無をみると、「子どもはいない」の「同居者はなし」（40.4%）、「就学前」・「小学校」・「中学校」の「子供」（就学前：63.2%、小学校：55.3%、中学校：46.2%）、「高等学校」・「高専・専門学校」・「短大・大学・大学院」・「社会人・無職等」の「配偶者」（高等学校：69.6%、高専・専門学校：69.6%、短大・大学・大学院：65.4%、社会人・無職等：70.3%）、などが全体の水準を大きく上回っている。

世帯年収別にみると、「400万円未満」の「同居者はなし」（39.0%）、「400万円以上800万円未満」と「800万円以上」の「配偶者」（400万円以上800万円未満：64.2%、800万円以上：65.8%）、などが全体の水準を大きく上回っている。

図表 194 移住後の同居者



図表 195 移住後の同居者（属性別）

（単位：％）

	合計（n）	配偶者	子供	親	兄弟姉妹	祖父・祖母	孫	同居者はなし	その他	
全体	2,000	55.4	17.5	15.2	4.4	1.9	0.7	28.2	2.1	
年齢層	20歳以下	400	37.5	13.8	20.8	8.5	4.3	0.5	42.3	0.8
	30歳代	400	54.0	21.3	21.3	2.8	2.8	0.0	26.0	2.3
	40歳代	400	58.3	24.0	19.0	3.8	1.0	0.5	25.3	3.0
	50歳代	400	61.3	16.0	11.0	4.5	1.0	0.8	23.0	3.3
	60歳代	400	66.0	12.5	3.8	2.5	0.3	1.8	24.3	1.3
	性別									
男性	1,000	53.0	13.6	14.9	4.5	2.0	0.7	31.6	1.9	
女性	1,000	57.8	21.4	15.4	4.3	1.7	0.7	24.7	2.3	
居住地域	北海道	116	57.8	23.3	16.4	3.4	1.7	1.7	25.0	0.9
	東北地方	118	47.5	14.4	18.6	3.4	4.2	0.8	33.9	1.7
	関東地方	807	56.3	15.7	16.0	5.8	1.5	0.6	28.0	2.4
	中部地方	276	55.4	15.9	13.8	4.3	2.2	0.4	29.3	1.8
	近畿地方	391	58.8	19.4	14.6	2.0	2.0	0.8	24.8	1.5
	中国地方	104	49.0	21.2	11.5	4.8	1.9	0.0	30.8	4.8
	四国地方	40	60.0	17.5	17.5	2.5	2.5	2.5	25.0	2.5
	九州地方	148	49.3	20.3	12.8	4.7	0.7	0.7	32.4	2.0
住環境	都市部	772	53.5	17.7	17.0	4.8	2.2	0.5	29.8	1.4
	都市郊外	1,064	58.5	18.2	13.6	4.1	1.5	0.7	25.8	2.3
	農山漁村地域	164	44.5	11.6	16.5	4.3	2.4	1.8	36.0	3.7
就業・就学	農林水産業従事者	12	50.0	0.0	8.3	8.3	8.3	0.0	25.0	0.0
	会社などの役員	86	65.1	17.4	11.6	4.7	7.0	1.2	18.6	1.2
	従業員・職員	672	58.5	17.9	15.2	3.4	1.6	0.3	28.7	1.6
	自営業・自由業	180	50.6	13.3	16.1	3.9	1.1	1.7	32.8	2.8
	アルバイト・パート	257	45.5	15.2	17.9	5.8	3.1	1.2	30.7	1.9
	契約社員・派遣社員	113	40.7	12.4	21.2	4.4	0.9	0.0	34.5	1.8
	学生	89	16.9	3.4	22.5	12.4	4.5	1.1	59.6	1.1
	専業主婦（主夫）	350	84.3	33.4	8.0	1.4	0.6	0.6	8.3	1.7
	無職・年金生活	211	36.5	5.2	18.0	7.6	0.9	0.5	39.3	4.3
	その他	30	40.0	23.3	16.7	3.3	0.0	3.3	30.0	6.7
婚姻	結婚している	1,150	83.0	26.3	9.2	1.7	1.3	0.8	9.7	1.2
	結婚していない	850	18.1	5.6	23.2	8.1	2.6	0.6	53.1	3.3
家族構成	一人暮らし	406	20.4	3.0	11.8	4.4	2.0	1.0	64.3	1.5
	夫婦のみ	464	89.7	8.8	6.9	2.4	1.1	1.1	5.6	1.3
	二世帯同居（親と子）	965	55.1	26.9	19.9	4.5	1.1	0.3	23.8	2.2
	三世帯同居（祖父母と親と子）	117	52.1	28.2	22.2	6.0	11.1	1.7	28.2	0.9
	その他	48	33.3	8.3	10.4	18.8	0.0	0.0	27.1	16.7
子どもの有無	子どもはいない	1,063	38.7	3.0	20.2	7.0	2.1	0.5	40.4	2.4
	就学前	209	84.2	63.2	16.7	3.3	2.9	0.5	7.2	0.0
	小学校	159	81.1	55.3	13.8	1.9	2.5	0.0	6.9	1.3
	中学校	93	72.0	46.2	14.0	0.0	2.2	0.0	12.9	1.1
	高等学校	102	69.6	29.4	10.8	2.0	1.0	0.0	13.7	5.9
	高専・専門学校	23	69.6	17.4	8.7	0.0	8.7	0.0	4.3	8.7
	短大・大学・大学院	130	65.4	17.7	8.5	2.3	1.5	0.0	22.3	2.3
	社会人・無職等	437	70.3	19.0	5.0	0.9	0.2	2.1	19.0	2.1
世帯年収	400万円未満	764	40.3	13.5	16.5	4.5	2.2	0.9	39.0	2.5
	400万円以上800万円未満	809	64.2	22.5	13.8	4.8	1.7	0.5	21.4	2.0
	800万円以上	427	65.8	15.2	15.2	3.5	1.4	0.7	21.5	1.6
移住意向	やや関心はあるが、具体的には考えていない	1,356	55.5	16.4	15.0	4.6	1.5	0.7	27.9	2.4
	とても関心があるが、具体的には考えていない	415	56.9	18.8	13.7	3.1	2.4	0.7	28.4	1.0
	移住することを具体的に考えている	229	52.0	21.4	18.8	5.7	3.1	0.9	28.8	2.2

（注）グレーの網掛けは、「全体」の水準を5ポイント以上上回った項目。

i. 移住先のイメージ

問9 移住先としてイメージするのはどのような地域ですか。

移住先のイメージをみると、「都市郊外」(37.8%)が最も多く、「都市部」(21.9%)、「農山漁村地域」(20.0%)はいずれも2割程度となった。また、「特にイメージはない」は20.3%だった。

年齢層別にみると、「20歳代以下」の「特にイメージはない」(26.8%)、「50歳代」と「60歳代」の「農山漁村地域」(50歳代：25.0%、60歳代：28.5%)が全体の水準を大きく上回っている。

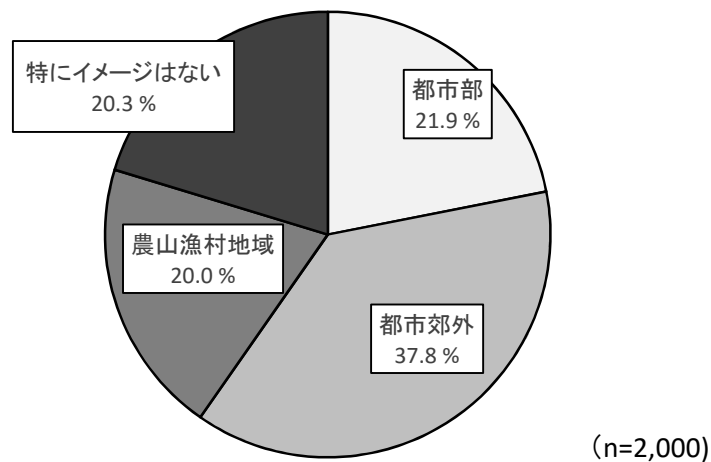
性別にみると、「男性」の「農山漁村地域」(25.1%)が全体の水準を大きく上回っている。

居住地域別にみると、「北海道」・「東北地方」・「中国地方」・「九州地方」の「都市部」(北海道：27.6%、東北地方：28.8%、中国地方：26.9%、九州地方：32.4%)、「四国地方」の「都市郊外」(45.0%)が全体の水準を大きく上回っている。

就業・就学別にみると、「農林水産業従事者」と「アルバイト・パート」の「特にイメージはない」(農林水産業従事者：33.3%、アルバイト・パート：28.0%)、「会社などの役員」の「都市郊外」(46.5%)、「学生」の「都市部」(29.2%)が全体の水準を大きく上回っている。

子どもの有無をみると、「高専・専門学校」の「都市郊外」(52.2%)、「高等学校」・「短大・大学・大学院」・「社会人・無職等」の「農山漁村地域」(高等学校：28.4%、短大・大学・大学院：29.2%、社会人・無職等：27.5%)が全体の水準を大きく上回っている。

図表 196 移住先のイメージ



図表 197 移住先のイメージ（属性別）

(単位:%)						
	合計 (n)	都市部	都市 郊外	農山 漁村 地域	特 にイ メー ジ	
全体	2,000	21.9	37.8	20.0	20.3	
年齢層	20歳代以下	400	26.3	36.8	10.3	26.8
	30歳代	400	22.0	39.5	16.8	21.8
	40歳代	400	22.8	37.0	19.5	20.8
	50歳代	400	20.3	37.8	25.0	17.0
	60歳代	400	18.3	38.0	28.5	15.3
性別	男性	1,000	20.3	35.8	25.1	18.8
	女性	1,000	23.5	39.8	14.9	21.8
居住地域	北海道	116	27.6	42.2	14.7	15.5
	東北地方	118	28.8	32.2	17.8	21.2
	関東地方	807	19.2	38.3	20.9	21.6
	中部地方	276	21.7	37.0	20.7	20.7
	近畿地方	391	18.2	38.1	22.8	21.0
	中国地方	104	26.9	37.5	15.4	20.2
	四国地方	40	25.0	45.0	20.0	10.0
	九州地方	148	32.4	35.1	15.5	16.9
住環境	都市部	772	24.4	37.8	18.1	19.7
	都市郊外	1,064	19.5	38.3	21.4	20.8
	農山漁村地域	164	26.2	34.1	19.5	20.1
就業・就学	農林水産業従事者	12	16.7	33.3	16.7	33.3
	会社などの役員	86	23.3	46.5	19.8	10.5
	従業員・職員	672	21.7	37.2	23.5	17.6
	自営業・自由業	180	17.2	39.4	21.7	21.7
	アルバイト・パート	257	18.7	33.5	19.8	28.0
	契約社員・派遣社員	113	20.4	42.5	13.3	23.9
	学生	89	29.2	41.6	12.4	16.9
	専業主婦(主夫)	350	25.7	40.9	14.3	19.1
	無職・年金生活	211	21.3	33.6	23.2	21.8
	その他	30	23.3	20.0	26.7	30.0
婚姻	結婚している	1,150	19.4	40.2	22.8	17.7
	結婚していない	850	25.3	34.6	16.2	23.9
家族構成	一人暮らし	406	23.4	35.2	19.2	22.2
	夫婦のみ	464	21.8	42.5	18.3	17.5
	二世帯同居(親と子)	965	21.8	37.0	21.0	20.2
	三世帯同居(祖父母と親と子)	117	18.8	35.0	22.2	23.9
	その他	48	20.8	37.5	16.7	25.0
子どもの有無	子どもはいない	1,063	25.3	37.2	15.9	21.6
	就学前	209	17.7	41.1	18.2	23.0
	小学校	159	20.8	40.9	21.4	17.0
	中学校	93	14.0	39.8	24.7	21.5
	高等学校	102	14.7	38.2	28.4	18.6
	高专・専門学校	23	17.4	52.2	21.7	8.7
	短大・大学・大学院	130	20.8	32.3	29.2	17.7
	社会人・無職等	437	18.3	35.9	27.5	18.3
世帯年収	400万円未満	764	24.5	35.2	17.3	23.0
	400万円以上800万円未満	809	19.7	39.4	22.1	18.8
	800万円以上	427	21.5	39.3	20.8	18.3
移住意向	やや関心はあるが、具体的には考えていない	1,356	20.9	38.2	19.4	21.5
	とても関心があるが、具体的には考えていない	415	24.1	40.2	21.4	14.2
	移住することを具体的に考えている	229	23.6	31.0	21.0	24.5

(注) グレーの網掛けは、「全体」の水準を5ポイント以上上回った項目。

j. 検討できる移住先

問 10 移住先として検討できる場所は、次のうちどこですか。あてはまる項目のうち上位2つまでお選びください。

検討できる移住先をみると、「神奈川県」(14.8%)が最も多く、次いで、「東京都」(13.8%)、「千葉県」(「千葉県の都市部」または「千葉県の都市部以外」を選択した回答者の割合・13.1%)、「埼玉県」(5.8%)となっている。千葉県は、「千葉県の都市部以外(東京都心から概ね1時間以上)」(7.6%)が「千葉県の都市部(東京都心から概ね1時間以内)」(6.3%)を1.3ポイント上回っている。なお、「神奈川県、東京都、千葉県、埼玉県以外で検討」が69.5%と圧倒的に多くなっている。

年齢層別にみると、「20歳代以下」の「東京都」(25.3%)が全体の水準を大きく上回っている。「60歳代」の「神奈川県、東京都、千葉県、埼玉県以外で検討」(74.5%)も全体の水準を大きく上回っている。

居住地域別にみると、「関東地方」の「神奈川県」(24.9%)、「中部地方」・「近畿地方」・「中国地方」・「四国地方」・「九州地方」の「神奈川県、東京都、千葉県、埼玉県以外で検討」(中部地方:77.2%、近畿地方:87.2%、中国地方:83.7%、四国地方:82.5%、九州地方:75.7%)、などが全体の水準を大きく上回っている。

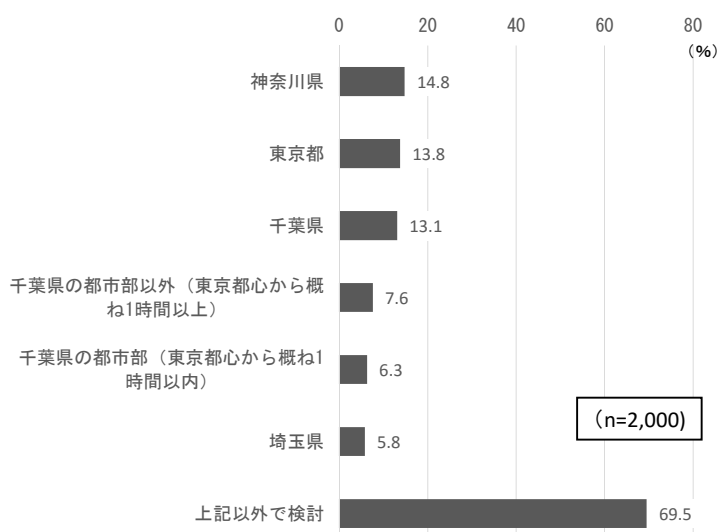
就業・就学別にみると、「農林水産業従事者」と「学生」の「東京都」(農林水産業従業者:25.0%、学生:32.6%)、「会社などの役員」の「千葉県」(23.3%)、「無職・年金生活」の「神奈川県、東京都、千葉県、埼玉県以外で検討」(77.3%)、などが全体の水準を大きく上回っている。

婚姻状況別にみると、「結婚していない」の「東京都」(19.9%)が全体の水準を大きく上回っている。

家族構成別にみると、「三世同居(祖父母と親と子)」の「千葉県の都市部以外」(15.4%)が全体の水準を大きく上回っている。

子どもの有無をみると、「小学校」の「千葉県」(18.9%)、「中学校」と「高専・専門学校」の「千葉県の都市部以外」(中学校:15.1%、高専・専門学校:21.7%)、「高等学校」・「短大・大学・大学院」・「社会人・無職等」の「神奈川県、東京都、千葉県、埼玉県以外で検討」(高等学校:76.5%、短大・大学・大学院:76.9%、社会人・無職等:76.9%)、などが全体の水準を大きく上回っている。

図表 198 検討できる移住先



(注)「千葉県」の割合は、「千葉県の都市部」または「千葉県の都市部以外」を選択した回答者の割合(複数回答形式であるため、「千葉県の都市部」と「千葉県の都市部以外」の合計値は、「千葉県」の数値と一致しない)。

図表 199 検討できる移住先（属性別）

		(単位:%)							
	合計 (n)	東京都	神奈川県	埼玉県	千葉県	千葉県以外の 関東圏内 (埼玉県から栃 木県まで)	千葉県の都市部 外(東京都心から 概ね1時間以上)	左記以外で検討	
全体	2,000	13.8	14.8	5.8	13.1	6.3	7.6	69.5	
年齢層	20歳以下	400	25.3	16.0	7.0	12.8	9.0	5.0	60.0
	30歳代	400	12.3	14.0	7.8	13.8	7.5	7.8	68.5
	40歳代	400	11.8	15.8	5.5	14.0	7.0	7.8	70.8
	50歳代	400	10.3	16.3	4.5	11.0	3.0	8.0	73.8
	60歳代	400	9.5	12.0	4.0	13.8	5.0	9.5	74.5
性別	男性	1,000	13.5	15.7	5.2	14.9	6.5	9.6	68.5
	女性	1,000	14.1	13.9	6.3	11.2	6.1	5.6	70.5
居住地域	北海道	116	11.2	5.2	5.2	12.9	6.0	6.9	74.1
	東北地方	118	11.9	11.0	5.1	16.1	7.6	10.2	71.2
	関東地方	807	19.8	24.9	9.8	18.8	8.1	11.8	53.8
	中部地方	276	10.9	12.7	4.0	8.0	4.7	3.3	77.2
	近畿地方	391	5.6	5.9	1.5	8.2	4.9	4.9	87.2
	中国地方	104	9.6	1.0	1.9	8.7	4.8	4.8	83.7
	四国地方	40	17.5	7.5	0.0	0.0	0.0	0.0	82.5
	九州地方	148	13.5	9.5	3.4	8.1	5.4	2.7	75.7
住環境	都市部	772	14.1	16.5	5.1	16.7	8.8	9.1	66.3
	都市郊外	1,064	14.0	13.8	6.1	11.1	5.1	6.8	71.1
	農山漁村地域	164	11.0	13.4	6.7	8.5	2.4	6.1	73.8
就業・就学	農林水産業従事者	12	25.0	0.0	0.0	16.7	0.0	16.7	66.7
	会社などの役員	86	18.6	22.1	2.3	23.3	12.8	12.8	54.7
	従業員・職員	672	12.6	15.2	6.3	15.3	7.3	9.4	68.5
	自営業・自由業	180	13.3	17.2	5.0	10.0	2.8	7.8	68.9
	アルバイト・パート	257	16.0	12.5	5.4	7.4	4.3	3.1	72.4
	契約社員・派遣社員	113	11.5	18.6	8.8	10.6	4.4	6.2	69.9
	学生	89	32.6	16.9	11.2	16.9	11.2	7.9	50.6
	専業主婦(主夫)	350	12.3	11.4	4.0	12.6	7.7	5.4	74.0
	無職・年金生活	211	9.5	13.3	5.7	10.0	3.3	7.1	77.3
	その他	30	6.7	26.7	6.7	23.3	3.3	20.0	63.3
婚姻	結婚している	1,150	9.3	13.0	5.0	12.9	5.4	7.9	74.1
	結婚していない	850	19.9	17.3	6.7	13.3	7.5	7.2	63.3
家族構成	一人暮らし	406	16.0	17.7	7.1	13.3	8.1	6.4	64.3
	夫婦のみ	464	10.8	13.4	5.4	9.7	4.5	5.8	74.4
	二世帯同居(親と子)	965	14.4	14.4	5.1	13.8	6.6	7.9	70.2
	三世帯同居(祖父母と親と子)	117	12.8	12.8	6.8	17.9	4.3	15.4	65.0
	その他	48	14.6	16.7	8.3	16.7	6.3	10.4	64.6
子どもの有無	子どもはいない	1,063	18.2	17.0	6.8	11.2	6.5	5.9	65.9
	就学前	209	8.6	10.5	6.2	15.3	8.1	7.2	73.7
	小学校	159	11.9	17.0	7.5	18.9	10.7	8.8	62.3
	中学校	93	6.5	8.6	2.2	19.4	6.5	15.1	71.0
	高等学校	102	6.9	9.8	6.9	11.8	4.9	6.9	76.5
	高专・専門学校	23	13.0	17.4	8.7	26.1	4.3	21.7	60.9
	短大・大学・大学院	130	9.2	13.8	2.3	13.1	6.2	7.7	76.9
	社会人・無職等	437	8.5	11.7	4.1	12.8	4.3	8.9	76.9
世帯年収	400万円未満	764	14.4	13.0	6.8	8.4	4.5	4.3	72.3
	400万円以上800万円未満	809	12.9	14.5	5.2	15.5	7.2	9.5	67.7
	800万円以上	427	14.5	18.7	4.9	16.9	8.0	9.8	67.9
移住意向	やや関心はあるが、具体的には考えていない	1,356	14.0	14.2	5.3	11.4	5.5	6.6	71.4
	とても関心があるが、具体的には考えていない	415	14.7	15.9	7.0	17.6	8.2	10.6	64.1
	移住することを具体的に考えている	229	10.9	16.2	6.1	14.4	7.9	8.3	68.1

(注) 1.グレーの網掛けは、「全体」の水準を5ポイント以上上回った項目。

2.「千葉県」の割合は、「千葉県の都市部」または「千葉県の都市部以外」を選択した回答者の割合（複数回答形式であるため、「千葉県の都市部」と「千葉県の都市部以外」の合計値は、「千葉県」の数値と一致しない）。

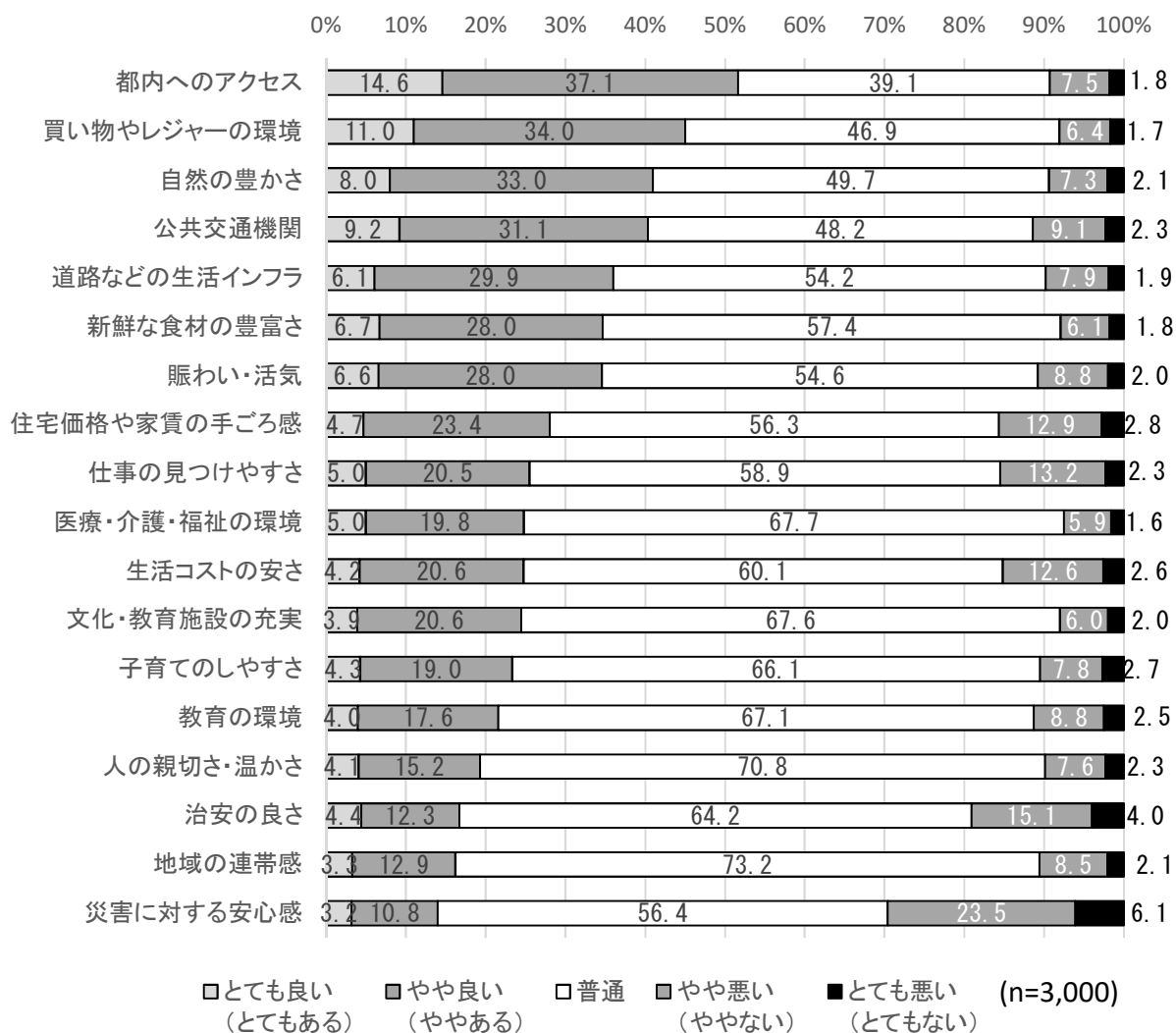
k. 千葉県の印象

問 11 千葉県の印象についてお伺いします。次の事項について、千葉県にどのような印象をお持ちですか。

千葉県の印象をみると、『良い（ある）』（「とても良い（とてもある）」と「やや良い（ややある）」の合計）は、「都内へのアクセス」（51.7%）が最も多く、次いで「買い物やレジャーの環境」（45.0%）、「自然の豊かさ」（41.0%）となっている。

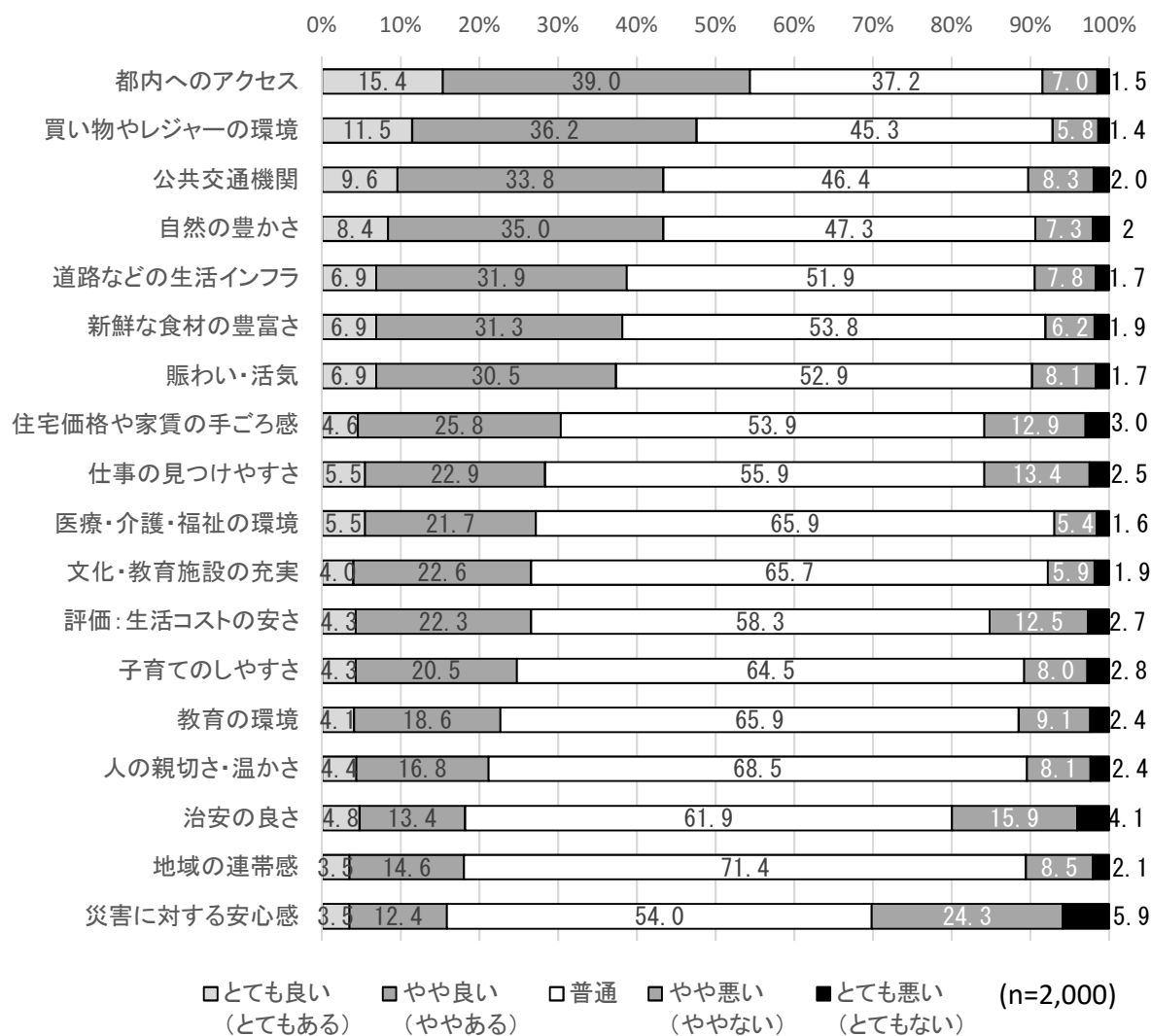
他方、『悪い（ない）』（「やや悪い（ややない）」＋「とても悪い（とてもない）」の合計）は、「災害に対する安心感」（29.6%）が最も多く、次いで「治安のよさ」（19.1%）、「住宅価格や家賃の手ごろ感」（15.7%）となっている。

図表 200 千葉県の印象



「移住意向あり」の千葉県の印象をみると、『良い（ある）』では、「都内へのアクセス」（54.4%）が最も多く、「買い物やレジャーの環境」（47.7%）、「公共交通機関」（43.4%）と続いている。
『悪い（ない）』では、「災害に対する安心感」（30.2%）が最も多く、「治安の良さ」（20.0%）、「住宅価格や家賃の手ごろ感」・「仕事の見つけやすさ」（ともに 15.9%）が続いている。

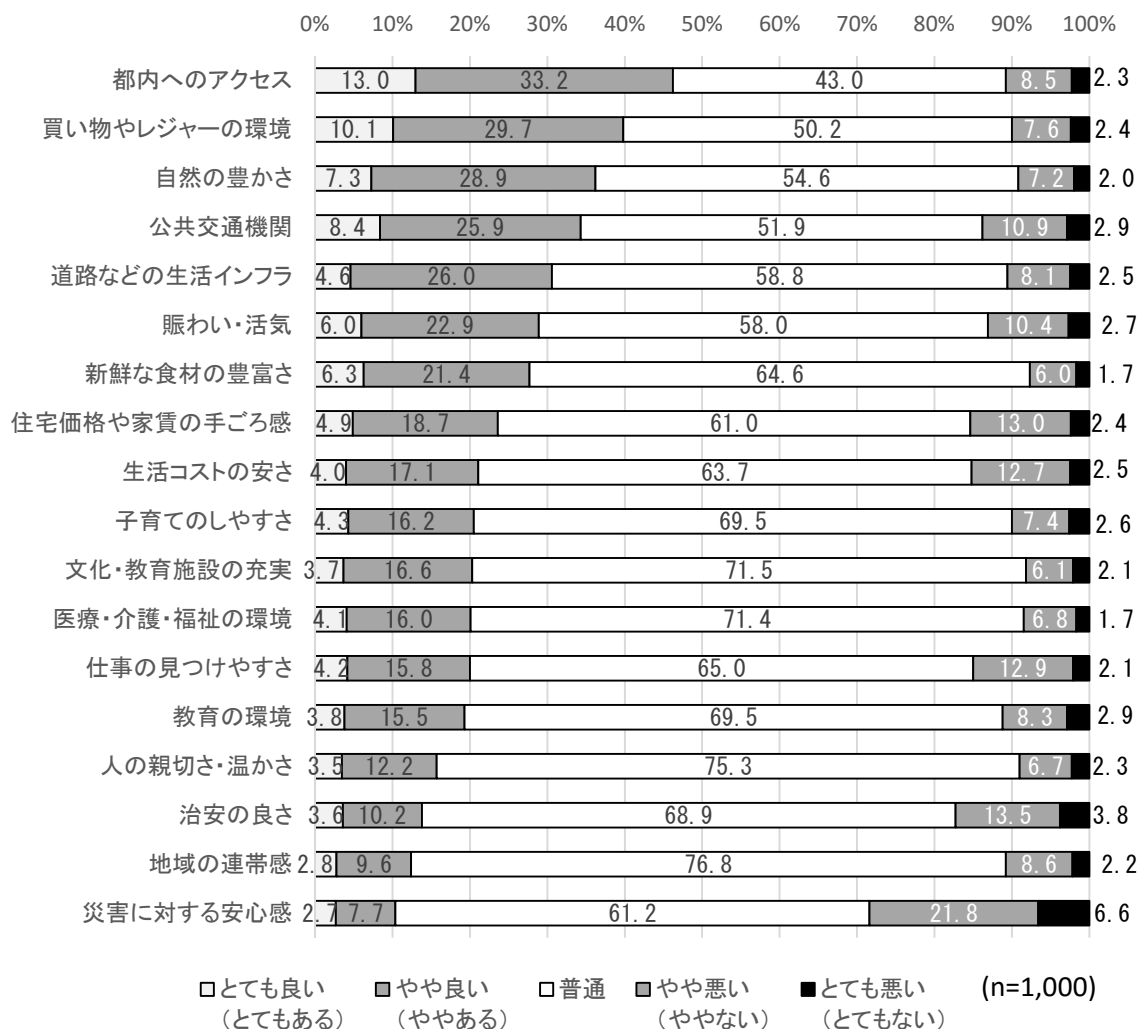
図表 201 千葉県の印象（移住意向あり）



「移住意向なし」の千葉県の印象をみる（『良い（ある）』と、「都内へのアクセス」（46.2%）が最も多く、「買い物やレジャーの環境」（39.8%）、「自然の豊かさ」（36.2%）と続いている。

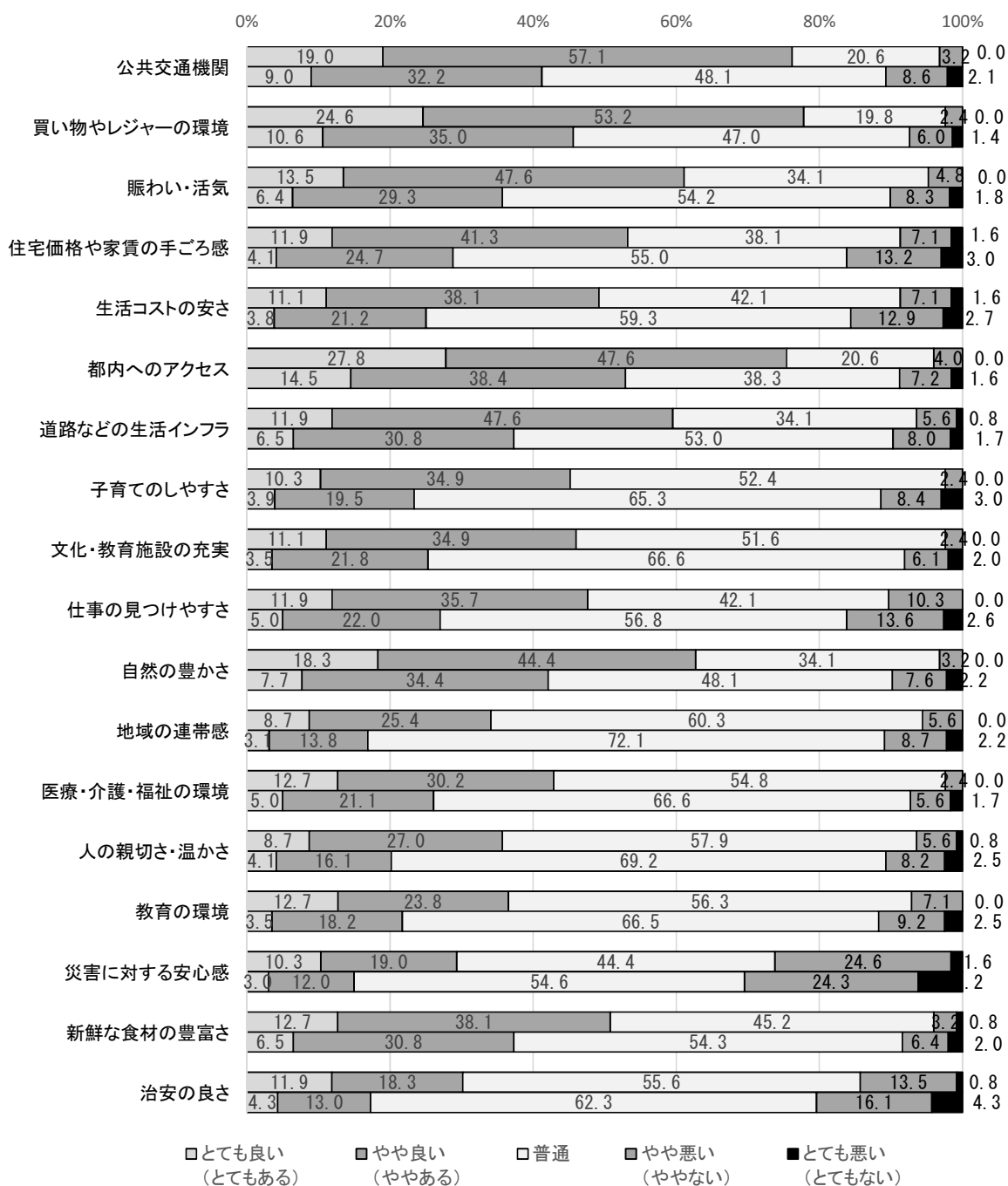
『悪い（ない）』では、「災害に対する安心感」（28.4%）が最も多く、「治安の良さ」（17.3%）、「住宅価格や家賃の手ごろ感」（15.4%）が続いている。

図表 202 千葉県の印象（移住意向なし）



「移住意向あり」について、移住先として『千葉県は検討可』・『千葉県以外を検討』別にみると、『良い(ある)』の差異が最も大きかったのは「公共交通機関」(差異 34.9 ポイント)となっており、「買い物やレジャーの環境」(同 32.2 ポイント)、「賑わい・活気」(同 25.4 ポイント)と続いている。

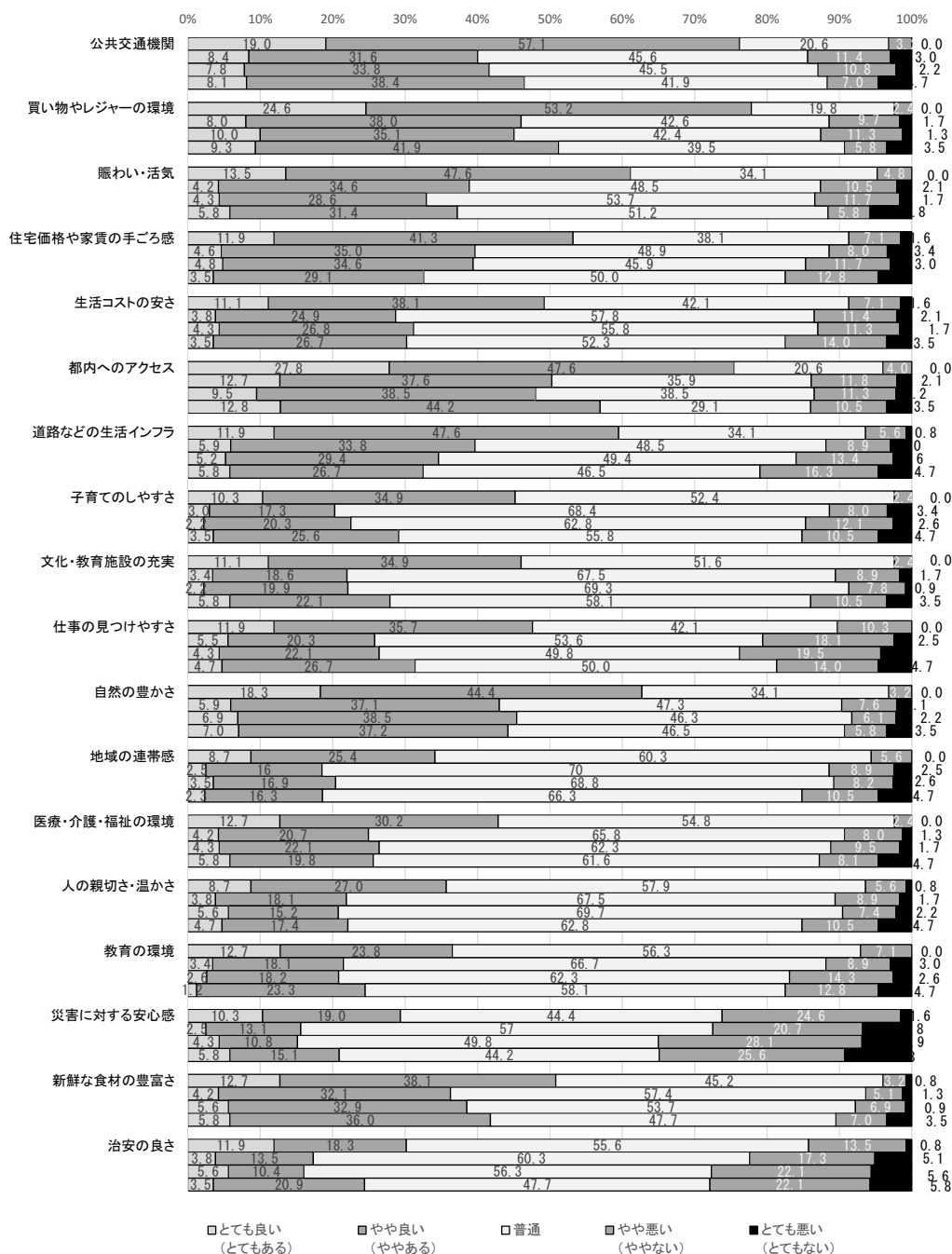
図表 203 千葉県の印象 (千葉県が移住先として検討可/千葉県以外を検討別)
 (『良い(ある)』の差異が大きい順)



上段: 千葉県は検討可(n=126) 下段: 千葉県以外を検討(n=1,874)

「移住意向あり」について、移住先として『千葉県は検討可』と『千葉県以外を検討かつ東京都（神奈川県、埼玉県）は検討可』の別にみると、千葉県の印象について『良い（ある）』の差異（『千葉県は検討可』の回答者との比較）が最も大きかったのは、『東京都は検討可（かつ千葉県以外を検討）』では「公共交通機関」（差異 36.1 ポイント）、『神奈川県は検討可（同）』では「公共交通機関」（同 34.5 ポイント）、『埼玉県は検討可（同）』では「公共交通機関」（同 29.6 ポイント）となった。

図表 204 千葉県の印象（千葉県が移住先として検討可/千葉県以外を検討かつ東京都（神奈川県、埼玉県）は検討可別）



1 段目：千葉県は検討可(n=126)
 2 段目：千葉県以外を検討かつ東京都は検討可(n=237)
 3 段目：千葉県以外を検討かつ神奈川県は検討可(n=231)
 4 段目：千葉県以外を検討かつ埼玉県は検討可(n=86)

1. 移住先自治体への期待

問 12 移住先（または転勤・転職・進学等により転居する先）の自治体に期待することは何ですか。あてはまる項目のうち上位3つまでお選びください。

移住先の自治体への期待をみると、「医療・介護・福祉環境の充実」が 49.7%と最も多く、次いで「くらしの情報提供」（34.0%）、「公共施設や道路等のインフラ整備」（32.2%）となっている。

年齢層別にみると、「20歳代以下」と「30歳代」の「子育て支援」（20歳代以下：25.0%、30歳代：26.0%）、「40歳代」の「仕事探しの支援」（32.5%）、「50歳代」と「60歳代」の「医療・介護・福祉環境の充実」（50歳代：59.7%、60歳代：70.0%）、などが全体の水準を大きく上回っている。

性別にみると、「女性」の「医療・介護・福祉環境の充実」（57.8%）が全体の水準を大きく上回っている。

居住地域別にみると、「北海道」の「医療・介護・福祉環境の充実」（55.7%）、「東北地方」の「仕事探しの支援」（34.8%）、「中国地方」の「まちの賑わい作り」（19.5%）、などが全体の水準を大きく上回っている。

就業・就学別にみると、「農林水産業従事者」の「就農支援」（22.2%）、「会社などの役員」の「まちの賑わい作り」（16.8%）、「自営業・自由業」の「住宅に関する支援」（34.6%）、「アルバイト・パート」と「契約社員・派遣社員」の「仕事探しの支援」（アルバイト・パート：33.5%、契約社員・派遣社員：35.8%）、「学生」の「公共施設や道路などのインフラ整備」（39.4%）、「専業主婦（主夫）」の「医療・介護・福祉環境の充実」（67.2%）、「無職・年金生活」の「生涯学習や趣味・サークル活動の場の提供」（17.0%）、などが全体の水準を大きく上回っている。

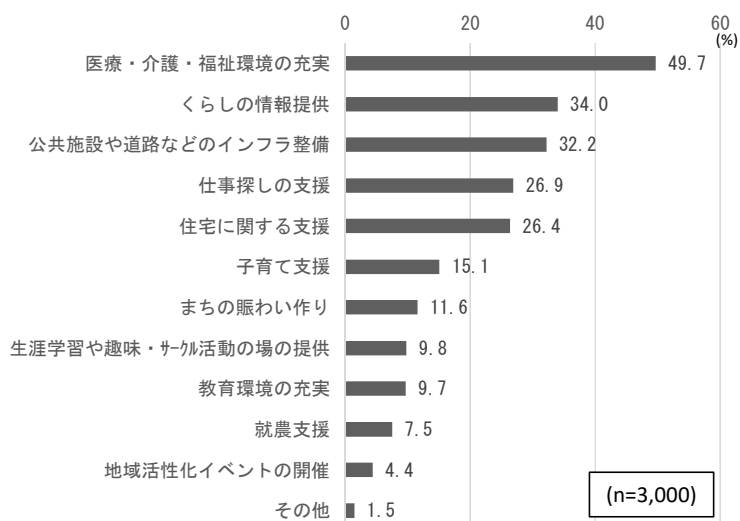
婚姻状況別にみると、「結婚している」の「医療・介護・福祉環境の充実」（55.6%）が全体の水準を大きく上回っている。

家族構成別にみると、「夫婦のみ」の「医療・介護・福祉環境の充実」（61.1%）、「三世同居（祖父母と親と子）」の「くらしの情報提供」（41.2%）、などが全体の水準を大きく上回っている。

子どもの有無をみると、「就学前」と「小学校」の「子育て支援」（就学前：57.3%、小学校：35.3%）、「中学校」の「教育環境の充実」（19.4%）、「高等学校」と「短大・大学・大学院」の「公共施設や道路などのインフラ整備」（高等学校：37.3%、短大・大学・大学院：39.4%）、「高専・専門学校」の「くらしの情報提供」（46.9%）、「社会人・無職等」の「医療・介護・福祉環境の充実」（66.9%）、などが全体の水準を大きく上回っている。

移住意向別にみると、「移住することを具体的に考えている」の「生涯学習や趣味・サークル活動の場の提供」（17.0%）が全体の水準を大きく上回っている。

図表 205 移住先自治体への期待



図表 206 移住先自治体への期待・属性別

(単位:%)

	合計 (n)	医療・介護・福祉環境の充実	くらしの情報提供	公共施設や道路などのインフラ整備	仕事探しの支援	住宅に関する支援	子育て支援	まちの賑わい作り	生産学習や趣味・サークル活動の場の提供	教育環境の充実	就業支援	地域活性化イベント	その他	
全体	3,000	49.7	34.0	32.2	26.9	26.4	15.1	11.6	9.8	9.7	7.5	4.4	1.5	
年齢層	20歳代以下	600	34.5	28.2	29.7	24.3	17.3	25.0	13.5	11.2	15.2	8.3	5.3	1.5
	30歳代	600	36.8	35.2	23.7	30.3	24.3	26.0	14.2	5.0	14.8	9.0	3.0	0.8
	40歳代	600	47.3	34.2	31.3	32.5	27.3	14.7	10.5	7.7	9.7	7.7	3.7	1.2
	50歳代	600	59.7	33.7	37.8	30.7	31.3	5.0	9.7	9.5	4.5	6.3	4.5	2.5
	60歳代	600	70.0	39.0	38.5	16.5	31.5	4.8	10.2	15.8	4.3	6.2	5.3	1.5
性別	男性	1,500	41.5	33.9	29.6	28.5	26.6	12.1	15.1	9.3	9.1	10.1	4.6	1.3
	女性	1,500	57.8	34.2	34.8	25.2	26.1	18.1	8.1	10.3	10.3	4.9	4.1	1.7
居住地域	北海道	183	55.7	37.2	26.2	32.8	30.1	12.0	13.1	6.0	9.3	7.1	2.2	0.0
	東北地方	181	42.5	38.1	26.0	34.8	29.8	13.8	14.4	5.5	8.8	8.3	3.9	0.6
	関東地方	1,191	49.7	32.0	35.1	24.3	28.8	14.4	10.8	10.9	9.4	7.6	4.4	1.9
	中部地方	425	49.6	34.4	31.3	26.6	27.3	15.1	14.4	10.1	10.8	6.8	4.9	2.1
	近畿地方	601	51.1	35.1	32.3	27.1	21.3	15.6	8.3	10.8	9.8	9.3	4.8	1.5
	中国地方	159	43.4	35.2	24.5	26.4	17.0	19.5	19.5	6.9	13.2	4.4	5.7	1.9
	四国地方	56	50.0	35.7	25.0	26.8	25.0	17.9	12.5	7.1	12.5	10.7	1.8	0.0
	九州地方	204	51.0	34.3	35.8	29.9	26.5	17.2	9.8	10.3	6.4	4.4	3.9	0.0
	都市部	1,189	49.3	34.5	32.9	25.5	25.9	13.8	11.5	9.9	10.8	7.6	4.5	1.1
都市郊外	1,590	50.3	33.6	31.8	27.4	26.3	15.8	11.8	9.1	9.4	7.5	4.2	1.8	
農山漁村地域	221	47.5	34.8	31.7	30.8	29.4	16.7	10.4	14.5	6.3	6.8	5.0	1.4	
就業・就学	農林水産業従事者	18	27.8	44.4	11.1	33.3	16.7	11.1	16.7	5.6	5.6	22.2	5.6	0.0
	会社などの役員	125	38.4	32.0	28.0	26.4	20.8	12.8	16.8	9.6	8.8	10.4	7.2	0.0
	従業員・職員	1,008	41.7	33.5	29.9	31.2	26.1	17.0	14.1	6.8	11.7	8.9	3.4	1.3
	自営業・自由業	240	53.3	35.8	30.8	26.3	34.6	9.6	9.6	8.3	5.8	5.8	2.5	2.1
	アルバイト・パート	403	53.1	32.8	29.5	33.5	24.1	13.2	9.4	11.4	7.9	9.2	3.7	1.0
	契約社員・派遣社員	173	48.0	31.2	26.0	35.8	29.5	12.1	8.1	10.4	9.8	9.8	3.5	2.3
	学生	137	30.7	26.3	39.4	14.6	17.5	19.7	18.2	11.7	15.3	8.0	8.0	1.5
	専業主婦(主夫)	531	67.2	36.7	38.6	16.9	26.2	21.5	8.1	9.6	10.2	3.8	4.9	1.7
	無職・年金生活	324	52.8	35.8	35.8	21.6	29.3	6.2	10.5	17.0	5.9	5.9	5.9	2.2
	その他	41	53.7	39.0	36.6	31.7	24.4	14.6	12.2	17.1	9.8	0.0	9.8	2.4
婚姻	結婚している	1,708	55.6	35.3	32.9	23.6	26.8	18.0	11.3	9.5	10.8	6.9	4.3	1.3
	結婚していない	1,292	41.9	32.4	31.3	31.2	25.8	11.3	12.0	10.3	8.3	8.3	4.5	1.8
家族構成	一人暮らし	601	41.1	31.3	29.6	26.5	26.0	8.7	12.5	12.5	8.0	8.7	4.5	1.3
	夫婦のみ	658	61.1	34.7	38.3	22.8	29.5	9.9	10.0	13.2	6.2	7.0	5.2	2.1
	二世帯同居(親と子)	1,515	48.0	34.3	30.2	27.8	24.4	20.0	12.1	8.0	11.7	7.6	4.1	1.0
	三世帯同居(祖父母と親と子)	165	49.1	41.2	36.4	34.5	30.9	16.4	10.9	5.5	10.3	6.1	2.4	1.8
	その他	61	54.1	29.5	29.5	31.1	32.8	9.8	9.8	4.9	11.5	3.3	6.6	8.2
子どもの有無	子どもはいない	1,593	44.8	33.1	32.6	30.3	26.8	11.2	12.1	10.2	8.3	7.8	4.6	1.8
	就学前	300	37.0	29.3	15.7	21.3	18.7	57.3	12.7	4.0	23.7	8.0	2.3	0.0
	小学校	241	41.1	29.5	21.6	23.2	22.0	35.3	13.3	5.8	20.7	7.1	3.3	0.8
	中学校	144	54.2	34.0	31.3	25.0	20.1	21.5	12.5	7.6	19.4	10.4	6.9	1.4
	高等学校	153	52.9	37.9	37.3	26.1	28.8	9.8	11.8	7.8	11.1	7.8	4.6	2.0
	高専・専門学校	32	40.6	46.9	34.4	21.9	31.3	3.1	6.3	3.1	6.3	3.1	3.1	0.0
	短大・大学・大学院	188	55.3	39.4	39.4	24.5	28.2	3.7	9.0	8.5	4.3	6.9	2.1	1.1
	社会人・無職等	662	66.9	37.3	37.2	22.1	30.2	5.1	10.3	13.3	4.4	6.9	5.1	1.8
世帯年収	400万円未満	1,161	45.8	34.8	30.7	29.7	26.2	12.6	10.2	10.9	7.8	7.5	4.7	1.8
	400万円以上800万円未満	1,215	52.1	33.5	31.7	27.9	25.8	18.6	12.3	7.9	11.4	8.3	4.3	1.2
	800万円以上	624	52.1	33.7	35.9	19.6	27.9	13.0	12.7	11.7	10.1	5.9	3.8	1.6
移住意向	やや関心はあるが、具体的には考えていない	1,356	52.9	38.1	31.9	26.8	27.4	12.9	11.1	10.8	6.9	9.0	4.6	1.1
	とても関心があるが、具体的には考えていない	415	40.5	36.4	29.2	25.3	29.9	14.9	13.3	10.6	11.1	11.3	5.8	1.4
	移住することを具体的に考えている	229	37.1	33.6	26.6	21.4	19.7	14.0	11.4	17.0	11.4	8.3	5.2	1.7
	関心はない	1,000	51.9	27.7	35.2	28.9	25.0	18.4	11.6	6.6	12.6	3.7	3.3	2.0

(注) グレーの網掛けは、「全体」の水準を5ポイント以上上回った項目。

移住意向ありの移住先の自治体への期待をみると、「医療・介護・福祉環境の充実」が48.6%と最も多く、次いで「くらしの情報提供」(37.2%)、「公共施設や道路などのインフラ整備」(30.7%)となっている。

年齢層別にみると、「20歳代以下」と「30歳代」の「子育て支援」(20歳代以下：24.0%、30歳代：25.8%)、「40歳代」の「仕事探しの支援」(33.8%)、「50歳代」と「60歳代」の「医療・介護・福祉環境の充実」(50歳代：57.3%、60歳代：70.5%)、などが全体の水準を大きく上回っている。

性別にみると、「女性」の「医療・介護・福祉環境の充実」(56.7%)が全体の水準を大きく上回っている。

居住地域別にみると、「北海道」の「医療・介護・福祉環境の充実」(55.2%)、「東北地方」の「仕事探しの支援」(34.7%)、「中国地方」の「まちの賑わい作り」(22.1%)、「四国地方」の「医療・介護・福祉環境の充実」(55.0%)、などが全体の水準を大きく上回っている。

就業・就学別にみると、「農林水産業従事者」の「仕事探しの支援」(50.0%)、「会社などの役員」の「まちの賑わい作り」(18.6%)、「自営業・自由業」の「住宅に関する支援」(34.4%)、「アルバイト・パート」と「契約社員・派遣社員」の「仕事探しの支援」(アルバイト・パート：31.9%、契約社員・派遣社員：38.1%)、「学生」の「公共施設や道路などのインフラ整備」(43.8%)、「専業主婦(主夫)」の「医療・介護・福祉環境の充実」(65.4%)、「無職・年金生活」の「生涯学習や趣味・サークル活動の場の提供」(19.4%)、などが全体の水準を大きく上回っている。

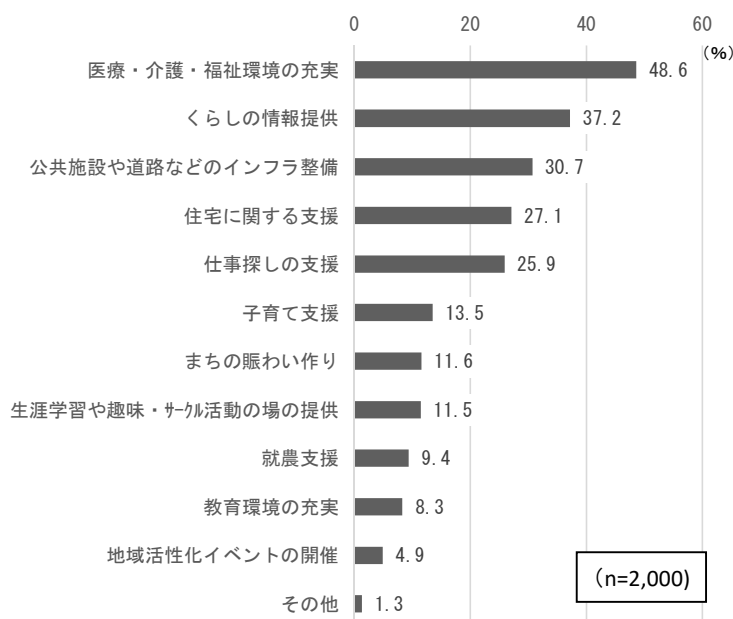
婚姻状況別にみると、「結婚している」の「医療・介護・福祉環境の充実」(53.7%)が全体の水準を大きく上回っている。

家族構成別にみると、「夫婦のみ」の「医療・介護・福祉環境の充実」(59.9%)、「三世帯同居(祖父母と親と子)」の「仕事探しの支援」(35.0%)、などが全体の水準を大きく上回っている。

子どもの有無をみると、「就学前」と「小学校」の「子育て支援」(就学前：52.6%、小学校：29.6%)、「中学校」の「就農支援」(16.1%)、「高等学校」と「高専・専門学校」の「くらしの情報提供」(高等学校：42.2%、高専・専門学校：56.5%)、「短大・大学・大学院」の「公共施設や道路などのインフラ整備」(40.8%)「社会人・無職等」の「医療・介護・福祉環境の充実」(65.4%)、などが全体の水準を大きく上回っている。

移住意向別にみると、「移住することを具体的に考えている」の「生涯学習や趣味・サークル活動の場の提供」(17.0%)が全体の水準を大きく上回っている。

図表 207 移住先自治体への期待 (移住意向あり)



図表 208 移住先自治体への期待（移住意向あり）・属性別

		(単位:%)												
		合計 (n)	医療・介護・福祉環境の充実	くらしの情報提供	公共施設や道路などの整備	住宅に関する支援	仕事探しの支援	子育て支援	まちなりの賑わい作り	生産学習や趣味・サークル活動の場の提供	就業支援	教育環境の充実	地域活性化イベントの開催	その他
全体		2,000	48.6	37.2	30.7	27.1	25.9	13.5	11.6	11.5	9.4	8.3	4.9	1.3
年齢層	20歳以下	400	32.3	30.3	28.0	18.0	24.3	24.0	13.3	13.0	9.5	13.5	6.0	1.5
	30歳代	400	36.8	38.5	23.0	23.3	29.8	25.8	14.8	4.8	11.0	14.0	2.8	0.8
	40歳代	400	46.0	36.5	29.0	30.8	33.8	11.5	10.3	8.8	10.0	7.0	4.8	1.0
	50歳代	400	57.3	37.0	38.3	31.0	27.0	4.0	9.5	11.5	8.0	3.8	5.3	2.5
	60歳代	400	70.5	43.8	35.3	32.3	14.5	2.0	10.3	19.3	8.5	3.0	5.8	0.5
性別	男性	1,000	40.4	36.3	28.2	27.3	27.6	10.2	14.7	10.9	12.6	7.9	4.8	1.2
	女性	1,000	56.7	38.1	33.2	26.8	24.1	16.7	8.5	12.0	6.2	8.6	5.0	1.3
居住地域	北海道	116	55.2	42.2	22.4	31.9	31.0	11.2	13.8	8.6	7.8	7.8	3.4	0.0
	東北地方	118	39.8	40.7	28.0	27.1	34.7	12.7	13.6	6.8	11.9	5.9	4.2	0.0
	関東地方	807	50.2	34.3	32.5	30.6	24.2	12.3	10.2	12.4	9.3	7.9	5.0	2.1
	中部地方	276	47.5	38.4	30.1	25.7	26.8	14.5	15.6	12.0	8.3	9.4	5.4	1.1
	近畿地方	391	48.6	38.6	31.2	22.0	26.1	15.1	9.0	12.3	12.8	7.7	5.4	0.8
	中国地方	104	35.6	39.4	26.0	18.3	20.2	16.3	22.1	8.7	5.8	12.5	5.8	1.9
	四国地方	40	55.0	32.5	30.0	32.5	27.5	15.0	7.5	7.5	12.5	12.5	2.5	0.0
	九州地方	148	50.7	39.9	33.1	24.3	25.0	13.5	9.5	12.2	4.1	7.4	4.1	0.0
住環境	都市部	772	49.0	37.6	31.2	26.3	24.4	12.8	11.1	11.5	10.1	9.8	5.7	0.4
	都市郊外	1,064	48.6	36.9	29.9	27.5	26.6	14.1	12.0	10.7	9.3	7.7	4.3	1.8
	農山漁村地域	164	46.3	37.2	33.5	27.4	28.0	12.2	11.0	15.9	6.7	4.3	4.9	1.8
就業・就学	農林水産業従事者	12	25.0	33.3	8.3	16.7	50.0	8.3	25.0	0.0	25.0	8.3	8.3	0.0
	会社などの役員	86	38.4	33.7	24.4	17.4	25.6	12.8	18.6	11.6	14.0	5.8	8.1	0.0
	従業員・職員	672	39.9	37.6	27.7	27.2	29.9	15.8	13.2	7.7	10.6	10.1	3.7	1.5
	自営業・自由業	180	51.1	37.2	32.8	34.4	25.0	8.9	10.6	9.4	7.2	5.6	2.2	2.2
	アルバイト・パート	257	52.5	35.8	29.6	23.7	31.9	8.9	8.6	14.8	11.7	5.8	4.7	1.2
	契約社員・派遣社員	113	47.8	32.7	23.9	31.0	38.1	10.6	10.6	13.3	13.3	9.7	3.5	0.0
	学生	89	31.5	25.8	43.8	16.9	11.2	18.0	16.9	12.4	9.0	12.4	10.1	1.1
	専業主婦(主夫)	350	65.4	41.4	35.1	26.6	15.7	20.6	8.6	11.4	5.4	8.6	6.0	0.6
	無職・年金生活	211	53.6	38.4	33.6	31.8	20.4	3.3	10.4	19.4	8.1	5.2	5.7	1.9
	その他	30	53.3	43.3	36.7	26.7	33.3	16.7	13.3	16.7	-	10.0	10.0	3.3
婚姻	結婚している	1,150	53.7	39.4	31.0	27.3	22.6	15.7	11.3	11.1	9.5	9.1	5.0	0.8
	結婚していない	850	41.5	34.2	30.4	26.7	30.2	10.4	12.0	11.9	9.3	7.1	4.8	1.9
家族構成	一人暮らし	406	42.4	32.0	29.1	27.8	26.6	7.4	13.1	13.5	10.1	6.9	5.2	1.5
	夫婦のみ	464	59.9	37.7	36.0	30.6	21.3	10.3	10.3	15.1	9.1	5.6	5.6	1.1
	二世帯同居(親と子)	965	45.6	38.7	28.0	23.8	26.5	17.5	11.8	9.6	9.8	9.8	4.8	0.9
	三世帯同居(祖父母と親と子)	117	45.3	44.4	35.9	34.2	35.0	14.5	11.1	6.8	7.7	8.5	2.6	1.7
	その他	48	58.3	29.2	35.4	33.3	27.1	10.4	8.3	6.3	2.1	12.5	4.2	6.3
子どもの有無	子どもはいない	1,063	44.1	35.5	31.0	27.7	29.8	10.8	11.9	11.5	9.3	7.0	4.9	1.8
	就学前	209	34.9	32.1	14.8	18.7	20.1	52.6	12.4	4.8	11.0	23.4	2.4	0.0
	小学校	159	37.7	31.4	21.4	23.9	23.3	29.6	14.5	5.7	10.7	18.2	4.4	0.6
	中学校	93	52.7	36.6	32.3	26.9	25.8	18.3	11.8	8.6	16.1	12.9	8.6	0.0
	高等学校	102	49.0	42.2	35.3	30.4	30.4	4.9	10.8	10.8	9.8	6.9	3.9	2.0
	高専・専門学校	23	34.8	56.5	26.1	26.1	21.7	4.3	8.7	4.3	4.3	0.0	4.3	0.0
	短大・大学・大学院	130	56.2	40.8	40.8	28.5	25.4	3.8	9.2	10.0	6.2	3.1	2.3	0.8
	社会人・無職等	437	65.4	43.0	35.2	30.7	18.5	3.0	10.5	16.2	9.4	3.4	6.2	0.9
世帯年収	400万円未満	764	45.0	37.0	29.3	27.5	29.6	11.1	10.3	12.7	9.3	6.4	5.0	1.8
	400万円以上800万円未満	809	51.1	37.3	29.4	25.8	26.0	17.1	12.2	9.4	10.8	10.1	4.8	0.7
	800万円以上	427	50.1	37.2	35.6	28.6	19.0	10.8	12.6	13.1	7.0	8.0	4.9	1.2
移住意向	やや関心はあるが、具体的には考えていない	1,356	52.9	38.1	31.9	27.4	26.8	12.9	11.1	10.8	9.0	6.9	4.6	1.1
	とても関心があるが、具体的には考えていない	415	40.5	36.4	29.2	29.9	25.3	14.9	13.3	10.6	11.3	11.1	5.8	1.4
	移住することを具体的に考えている	229	37.1	33.6	26.6	19.7	21.4	14.0	11.4	17.0	8.3	11.4	5.2	1.7

(注) グレーの網掛けは、「全体」の水準を5ポイント以上上回った項目。

m. 移住の情報入手先

問 13 あなたが移住（転居）先を選ぶにあたり、どのような方法で情報を入手しますか。あてはまる項目のうち上位3つまでお選びください。

移住（転居）先選定の際の情報入手先をみると、「自治体によるインターネット情報（ホームページやSNS）」が 64.5%と突出して多く、次いで「民間不動産業者等によるインターネット情報」（30.8%）、「現地訪問ツアー」（23.4%）となっている。

年齢層別にみると、「60 歳代」の「現地訪問ツアー」（35.3%）などが全体の水準を大きく上回っている。

性別にみると、「女性」の「親族や知人・友人等からの口コミ」（24.9%）が全体の水準を大きく上回っている。

居住地域別にみると、「四国地方」の「民間不動産業者等によるインターネット情報」（42.5%）などが全体の水準を大きく上回っている。

住環境別にみると、「農山漁村地域」の「書籍や雑誌」（22.6%）が全体の水準を大きく上回っている。

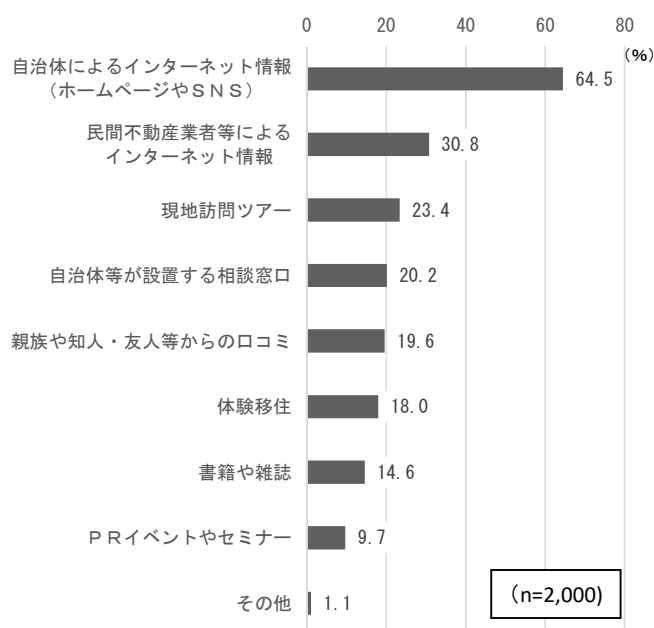
就業・就学別にみると、「農林水産業従業者」と「自営業・自由業」の「民間不動産業者等によるインターネット情報」（農林水産業従業者：41.7%、自営業・自由業：36.1%）、「契約社員・派遣社員」の「体験移住」（24.8%）、「学生」の「書籍や雑誌」（20.2%）、「専業主婦（主夫）」の「親族や知人・友人等からの口コミ」（26.6%）、「無職・年金生活」の「自治体によるインターネット情報（ホームページやSNS）」（74.4%）、などが全体の水準を大きく上回っている。

家族構成別にみると、「夫婦のみ」の「現地訪問ツアー」（31.0%）、「三世同居（祖父母と親子）」の「民間不動産業者等によるインターネット情報」（39.3%）、などが全体の水準を大きく上回っている。

子どもの有無をみると、「就学前」と「中学校」の「親族や知人・友人等からの口コミ」（就学前：25.4%、中学校：24.7%）、「小学校」の「PR イベントやセミナー」（15.1%）、「高等学校」の「自治体等が設置する相談窓口」（26.5%）、「高専・専門学校」と「社会人・無職等」の「現地訪問ツアー」（高専・専門学校：39.1%、社会人・無職等：34.6%）、「短大・大学・大学院」の「書籍や雑誌」（21.5%）、などが全体の水準を大きく上回っている。

世帯収入別にみると、「800 万円以上」の「現地訪問ツアー」（29.7%）が全体の水準を大きく上回っている。

図表 209 情報取得先



図表 210 情報取得先（属性別）

（単位：％）

	合計（n）	自治体（ホームページやSNS）による情報やインターネット情報	民間不動産業者等によるインターネット情報	現地訪問ツアー	自治体等が設置する相談窓口	親族や知人・友人等からの口コミ	体験移住	書籍や雑誌	PRイベントやセミナー	その他	
全体	2,000	64.5	30.8	23.4	20.2	19.6	18.0	14.6	9.7	1.1	
年齢層	20歳代以下	400	59.0	31.3	12.5	18.5	23.3	10.3	14.5	10.5	1.3
	30歳代	400	61.3	32.5	17.3	20.0	20.3	14.3	12.8	12.0	0.5
	40歳代	400	63.5	33.5	24.0	21.5	19.3	21.3	13.3	8.8	0.8
	50歳代	400	68.3	29.5	27.8	20.0	17.0	21.0	15.3	7.5	1.3
	60歳代	400	70.5	27.0	35.3	21.0	18.0	23.0	17.3	9.8	1.8
性別	男性	1,000	64.7	32.6	22.6	22.7	14.2	15.9	16.1	10.3	1.3
	女性	1,000	64.3	28.9	24.1	17.7	24.9	20.0	13.1	9.1	0.9
居住地域	北海道	116	68.1	31.9	21.6	21.6	20.7	19.8	15.5	10.3	0.9
	東北地方	118	60.2	36.4	17.8	22.0	19.5	15.3	13.6	11.0	0.0
	関東地方	807	64.8	31.5	23.0	21.2	20.2	17.2	15.4	10.2	0.9
	中部地方	276	63.0	33.7	22.1	20.7	19.2	16.3	15.9	8.0	2.2
	近畿地方	391	65.7	25.8	26.1	19.4	18.7	21.5	12.3	11.5	0.5
	中国地方	104	56.7	25.0	22.1	19.2	20.2	13.5	8.7	8.7	3.8
	四国地方	40	75.0	42.5	22.5	10.0	17.5	20.0	25.0	2.5	0.0
九州地方	148	65.5	29.7	27.0	16.9	18.2	18.9	15.5	6.8	1.4	
住環境	都市部	772	64.0	29.7	24.0	21.6	18.8	19.0	12.8	9.1	0.5
	都市郊外	1,064	64.6	31.1	24.0	19.6	20.5	17.7	14.7	10.5	1.3
	農山漁村地域	164	66.5	33.5	16.5	17.1	17.1	14.6	22.6	7.3	2.4
就業・就学	農林水産業従事者	12	33.3	41.7	16.7	25.0	16.7	16.7	16.7	16.7	8.3
	会社などの役員	86	61.6	33.7	22.1	23.3	15.1	10.5	16.3	12.8	1.2
	従業員・職員	672	63.4	31.0	23.5	21.3	16.7	15.9	12.4	10.7	0.6
	自営業・自由業	180	67.8	36.1	19.4	21.7	17.2	20.0	13.3	7.8	1.1
	アルバイト・パート	257	61.9	26.8	25.3	16.7	19.5	18.7	18.7	10.1	0.8
	契約社員・派遣社員	113	63.7	32.7	21.2	23.9	16.8	24.8	15.0	6.2	0.0
	学生	89	52.8	31.5	18.0	14.6	23.6	12.4	20.2	14.6	1.1
	専業主婦（主夫）	350	64.3	26.0	27.4	19.4	26.6	22.3	10.9	7.7	1.4
	無職・年金生活	211	74.4	34.1	21.3	20.4	21.3	14.7	20.4	9.0	2.4
	その他	30	83.3	36.7	23.3	16.7	16.7	30.0	16.7	10.0	3.3
婚姻	結婚している	1,150	65.4	28.8	26.8	20.9	20.4	19.2	13.9	9.4	1.0
	結婚していない	850	63.3	33.4	18.7	19.3	18.4	16.2	15.5	10.1	1.2
家族構成	一人暮らし	406	58.9	33.5	17.5	19.0	18.7	16.5	15.5	11.3	1.0
	夫婦のみ	464	68.8	27.2	31.0	20.0	19.0	21.3	13.8	9.3	1.3
	二世帯同居（親と子）	965	64.6	30.3	21.0	21.6	20.6	16.8	15.0	8.3	1.0
	三世帯同居（祖父母と親と子）	117	65.0	39.3	29.1	17.9	17.1	17.9	11.1	17.1	0.0
	その他	48	68.8	31.3	31.3	10.4	16.7	20.8	14.6	10.4	4.2
子どもの有無	子どもはいない	1,063	64.8	32.4	19.3	20.6	18.9	16.7	14.8	10.2	1.2
	就学前	209	60.8	28.7	16.7	19.1	25.4	12.4	6.7	9.6	0.5
	小学校	159	54.7	26.4	25.2	15.1	23.9	15.1	11.3	15.1	0.6
	中学校	93	65.6	34.4	25.8	22.6	24.7	21.5	17.2	9.7	1.1
	高等学校	102	65.7	34.3	25.5	26.5	15.7	23.5	11.8	7.8	2.0
	高専・専門学校	23	47.8	13.0	39.1	30.4	26.1	17.4	26.1	8.7	0.0
	短大・大学・大学院	130	58.5	30.0	26.9	17.7	21.5	24.6	21.5	6.2	1.5
社会人・無職等	437	69.8	27.9	34.6	19.7	16.9	22.4	16.5	7.6	1.4	
世帯年収	400万円未満	764	64.4	30.2	20.4	17.5	20.0	16.9	16.0	8.9	1.6
	400万円以上800万円未満	809	65.4	31.5	22.7	21.8	19.7	17.7	12.5	11.7	0.9
	800万円以上	427	63.0	30.2	29.7	22.0	18.5	20.4	16.2	7.3	0.7
移住意向	やや関心はあるが、具体的には考えていない	1,356	65.9	30.1	23.6	20.6	19.9	18.5	15.6	9.6	1.0
	とても関心があるが、具体的には考えていない	415	64.1	33.5	26.0	18.6	15.9	19.8	14.9	10.6	1.2
	移住することを具体的に考えている	229	57.2	29.7	17.0	20.5	24.0	11.4	8.3	8.7	1.7

（注）グレーの網掛けは、「全体」の水準を5ポイント以上上回った項目。

(3) 県外在住者への移住に関するアンケート設問

1. 属性設問

1 年齢	あなたの年齢をお答えください。	
SA	(選択肢)	1 20歳代以下 2 30歳代 3 40歳代 4 50歳代 5 60歳代
2 性別	あなたの性別をお答えください。	
SA	(選択肢)	1 男性 2 女性
3 就業・就学形態	あなたの就業・就学形態をお答えください。	
SA	(選択肢)	1 農林水産業従事者 2 会社などの役員 3 従業員・職員 4 自営業・自由業 5 アルバイト・パート 6 契約社員・派遣社員 7 学生 8 専業主婦(主夫) 9 無職(年金生活者を含む) 10 その他()
4 結婚	結婚はしていますか。	
SA	(選択肢)	1 結婚している。 2 結婚していない。
5 家族構成	現在お住まいの住居での家族構成をお答えください。	
SA	(選択肢)	1 一人暮らし 2 夫婦のみ 3 二世帯同居(親と子) 4 三世帯同居(祖父母と親と子) 5 その他()
6 子どもの属性	お子さん(同居の有無に関わらず、生計を一にする子供)の現在の就学状況について、あてはまる項目全てをお選びください(お子さんがいない場合は、選択肢「1」を選択してください)。	
MA (該当するもの全て)	(選択肢)	1 子どもはいない 2 就学前 3 小学校 4 中学校 5 高等学校 6 高専・専門学校 7 短大・大学・大学院 8 社会人(無職等を含む)

7 年収	あなたの世帯の年収をお答え下さい。(同一生計者の方の年収も合計してください。)
SA	1 200万円未満 2 200万円以上400万円未満 3 400万円以上600万円未満 4 600万円以上800万円未満 5 800万円以上1,000万円未満 6 1,000万円以上
8 現在の居住地(都道府県)	現在の居住地(都道府県)をお答えください。
SA (選択肢)	46都道府県(千葉県以外)
9 現在の居住地(市町村)	現在の居住地(市町村)をお答えください。
FA	()
10 現在の居住地の状況	現在お住まいの場所は、どのような地域に属するところだと思いますか？ (その判断は、実際に住まれているあなたの主観で結構です。)
SA	1 都市部 2 都市郊外 3 農山漁村地域
11 移住への関心	あなたは、移住することに関心がありますか？
SA (選択肢)	※ここでの「移住」とは、今より魅力的な生活・環境を求めて自ら積極的に居住地(住居)を移すことを言い、「二地域居住」(例えば、平日は都市部に住み、週末や一年のうちの一部を農山漁村地域などで暮らすスタイル)も含むものとします。 なお、転勤・進学等により、やむを得ず、居住地(住居)を今の場所から移す場合は含みません。 1 関心はない ⇒ Q10、Q11、Q12のみ回答 2 やや関心はあるが、具体的には考えていない ⇒ 全て回答 3 とても関心があるが、具体的には考えていない ⇒ 全て回答 4 移住することを具体的に考えている ⇒ 全て回答

2. 本設問

Q1 移住の理由	移住する(移住に関心がある)理由は何ですか。あてはまる項目のうち上位3つまでお選びください。
MA (上位3つまで)	1 出身地に帰りたいから 2 親族や知人・友人の近くに住みたいから 3 介護や家業を継ぐなどの事情があるから 4 今の生活が自分のライフスタイルに合わないから 5 今と違う仕事をしたいから 6 住環境(街並み・景観等)が良い場所に住みたいから 7 マイホームを購入するなど、より良い住居にしたいから。 8 今よりも職場(学校)に近い場所に住みたいから 9 今よりも商業・レクリエーション施設が充実した場所に住みたいから 10 今よりも医療・介護施設が充実している場所に住みたいから 11 今よりも賑わいのある場所に住みたいから 12 子育ての環境を良くしたいから 13 家賃などの生活費の水準を下げたいから 14 趣味を優先した生活がしたいから 15 時間に追われない生活がしたいから 16 その他()
Q2 移住先での仕事	前問で5を選択した方に伺います。移住先で就きたい仕事はどのようなことですか。あてはまる項目のうち上位2つまでお選びください。
MA (上位2つまで)	1 農林水産業 2 飲食サービス業 3 宿泊業 4 情報通信業 5 製造業 6 卸売・小売業 7 医療・福祉関係 8 建設業 9 その他()

Q9 移住先のイメージ	移住先としてイメージするのはどのような地域ですか。
SA	1 都市部 2 都市郊外 3 農山漁村地域 4 特にイメージはない

Q10 検討できる移住先	移住先として検討できる場所は、次のうちどこですか。あてはまる項目のうち上位2つまでお選びください。
MA (上位2つまで)	1 千葉県の都市部(東京都心から概ね1時間以内) 2 千葉県の都市部以外(東京都心から概ね1時間以上) 3 東京都 4 神奈川県 5 埼玉県 6 上記以外で検討

Q11 千葉県の印象	千葉県の印象についてお伺いします。次の事項について、千葉県にどのような印象をお持ちですか。
------------	---

SA						
		とても良い (とてもある)	やや良い (ややある)	普通	やや悪い (ややない)	とても悪い (とてもない)
公共交通機関の充実	1	2	3	4	5	
買い物やレジャーの環境	1	2	3	4	5	
都内へのアクセス	1	2	3	4	5	
賑わい・活気	1	2	3	4	5	
道路などの生活インフラ	1	2	3	4	5	
子育てのしやすさ	1	2	3	4	5	
教育の環境	1	2	3	4	5	
自然の豊かさ	1	2	3	4	5	
文化・教育施設の充実	1	2	3	4	5	
医療・介護・福祉の環境	1	2	3	4	5	
仕事の見つけやすさ	1	2	3	4	5	
住宅価格や家賃の手ごろ感	1	2	3	4	5	
生活コストの安さ	1	2	3	4	5	
災害に対する安心感	1	2	3	4	5	
治安の良さ	1	2	3	4	5	
新鮮な食材の豊富さ	1	2	3	4	5	
人の親切さ・温かさ	1	2	3	4	5	
地域の連帯感	1	2	3	4	5	

Q12 期待すること	移住先(または転勤・転職・進学等により転居する先)の自治体に期待することは何ですか。あてはまる項目のうち上位3つまでお選びください。
MA (上位3つまで)	1 暮らしの情報提供 2 まちのにぎわい作り 3 仕事探しの支援 4 就農支援 5 教育環境の充実 6 子育て支援 7 医療・介護・福祉環境の充実 8 公共施設や道路などのインフラ整備 9 住宅に関する支援 10 地域活性化イベントの開催 11 生涯学習や趣味・サークル活動の場の提供 12 その他()

Q13 役立つ情報	あなたが移住(転居)先を選ぶにあたり、どのような方法で情報を入手しますか。あてはまる項目のうち上位3つまでお選びください。
MA (上位3つまで)	1 自治体によるインターネット情報(ホームページやSNS) 2 民間不動産業者等によるインターネット情報 3 自治体等が設置する相談窓口 4 PRイベントやセミナー 5 現地訪問ツアー 6 体験移住 7 書籍や雑誌 8 親族や知人・友人等からの口コミ 9 その他()

3. 社会経済動向調査

3-1. 調査の概要

(1) 調査目的

千葉県の人口の社会増減に影響を及ぼす可能性のある都市開発（土地区画整理事業やマンション建設等）や企業進出の状況や見込みについて調査し、それぞれの事象が2030年までの地域別の社会増減に与える影響を分析する。

(2) 調査対象

① 重点的に調査を実施する地区

1	幕張新都心若葉地区
2	つくばエクスプレス沿線地域
3	国際医療福祉大学関係（成田市）
4	金田地区土地区画整理事業
5	袖ヶ浦駅海側土地区画整理事業

② 土地区画整理事業の動向

③ マンション開発の動向

④ 日本版CCRCの動向

⑤ 造成中の工業団地の影響

⑥ 湾岸部に立地する製造業の生産体制の見直しや新規投資の動向

⑦ 成田空港の機能強化及び国際医療福祉大学(成田キャンパス)の影響

(3) 調査方法

① 文献調査

以下の文献を用いて調査した。

- ・(株)不動産経済研究所「不動産経済調査月報」
- ・リクルートが運営する不動産情報サイト「SUUMO(スーモ)」
- ・新聞・雑誌検索サイトの「日経テレコン」
- ・ホームページ（千葉県、その他県内自治体、土地区画整理事業ホームページ、マンション販売物件販促ホームページ、一般企業のホームページ等）
- ・その他

② ヒアリング調査

以下の対象に対してヒアリング調査を行った。

- ・千葉県、その他の県内自治体
- ・土地区画整理事業施行者（自治体、UR、組合）
- ・一般企業
- ・千葉銀行法人営業部、地方創生部

(4) 人口流入数の推計方法

都市開発等により県外から流入する人口の推計は、上記(2)の調査対象ごとに、文献調査やヒアリング調査を踏まえて一定の仮定を置いて行った(推計方法の詳細は調査対象ごとに以下に詳述)。

3-2. 調査結果の概要

本県人口の社会増減に影響を及ぼすと考えられる社会経済の動向を把握するため、3-1(2)の調査対象ごとに、地区別及び市町村別に2030年までの県外からの人口流入のポテンシャルを予測した。

地区別にみると、

- 流山市や柏市のつくばエクスプレス沿線の土地区画整理事業が進行中の東葛飾地区において3万人強の人口流入の可能性があり、11地区の中で最も多くなっている(各調査項目における人口流入数の推計方法は「3-4.土地区画整理事業の動向」以降に記載)。
- 印旛地区では、成田市において成田空港の機能強化や国際医療福祉大学(成田キャンパス)の開設が進むことなどから、1万2千人強の人口流入の可能性はある。
- 千葉地区では、千葉市の幕張新都心若葉住宅地区において大規模なマンション開発が行われることなどから、1万1千人強の人口流入の可能性はある。
- 君津地区では、木更津市や市原市、袖ヶ浦市における土地区画整理事業の進展や工業団地の整備等により、9千人弱の人口流入の可能性はある。
- 葛南地区では土地区画整理事業やマンション開発により、5千人弱の人口流入の可能性はある。
- 長生地区では、工業団地や日本版CCRCの整備等により500人弱の人口流入の可能性はある。
- 香取地区及び山武地区では、成田空港の機能強化に伴う空港内従業員の増加等により、それぞれ500人強、400人強の人口流入の可能性はある。
- 海匝地区、安房地区、夷隅地区では、日本版CCRCの整備により、それぞれ約200人、約80人、約40人の人口流入の可能性はある。
- 市町村別にみると、人口流入数が最も多いのは流山市(15,638人)で、以下、千葉市(11,213人)、柏市(8,771人)、成田市(6,429人)となっている。
- 一方、人口流入数が500人未満の地区では、人口流入数がゼロの自治体が複数みられる。夷隅地区では勝浦市、いすみ市、大多喜町、安房地区では館山市、鋸南町、山武地区では東金市、九十九里町が、今回の6つの調査項目では人口流入数がゼロとなっている。

図表 211 人口流入の可能性（期間別）

地区	市町村	人口流入数(人)			合計(人)
		2016～2020年	2021～2025年	2026～2030年	
千葉	千葉市	4,612	4,097	2,504	11,213
葛南	市川市	713	0	0	713
	船橋市	984	0	0	984
	習志野市	1,353	0	0	1,353
	八千代市	394	394	394	1,182
	浦安市	678	0	0	678
	小計	4,122	394	394	4,910
東葛飾	松戸市	1,807	755	756	3,318
	野田市	1,680	864	0	2,544
	柏市	4,442	2,563	1,766	8,771
	流山市	5,750	4,944	4,944	15,638
	我孫子市	0	0	0	0
	鎌ヶ谷市	87	0	0	87
小計	13,766	9,126	7,466	30,358	
印旛	成田市	3,156	1,761	1,512	6,429
	富里市	181	181	180	542
	栄町	52	52	51	155
	佐倉市	466	0	0	466
	四街道市	1,315	1,316	1,316	3,947
	八街市	0	0	0	0
	印西市	676	0	0	676
	白井市	234	0	0	234
	酒々井町	0	19	19	38
小計	6,080	3,329	3,078	12,487	
香取	香取市	121	121	122	364
	多古町	40	40	39	119
	神崎町	15	15	14	44
	東庄町	0	0	0	0
小計	176	176	175	527	
海匝	銚子市	0	19	19	38
	旭市	25	25	25	75
	匝瑳市	30	30	30	90
小計	55	74	74	203	
山武	山武市	43	43	42	128
	芝山町	23	23	23	69
	横芝光町	23	23	24	70
	東金市	0	0	0	0
	大網白里市	57	57	57	171
	九十九里町	0	0	0	0
小計	146	146	146	438	
長生	茂原市	43	87	87	217
	一宮町	7	12	12	31
	睦沢町	5	6	7	18
	長生村	5	9	9	23
	白子町	4	10	10	24
	長柄町	54	55	55	164
	長南町	4	5	5	14
小計	122	184	185	491	
夷隅	勝浦市	0	0	0	0
	いすみ市	0	0	0	0
	大多喜町	0	0	0	0
	御宿町	0	19	19	38
小計	0	19	19	38	
安房	館山市	0	0	0	0
	鴨川市	0	19	19	38
	南房総市	0	19	19	38
	鋸南町	0	0	0	0
小計	0	38	38	76	
君津	市原市	1,491	1,526	1,527	4,544
	木更津市	883	900	900	2,683
	君津市	9	20	20	49
	富津市	5	9	9	23
	袖ヶ浦市	409	461	461	1,331
小計	2,797	2,916	2,917	8,630	
その他(※)		1,780	1,233	1,206	4,219
全体		33,656	21,732	18,202	73,590

※その他の分類

1. 成田空港:「2014年度成田空港内従業員実態調査」参照により
2. 大学:「国家戦略特区 国際医療学園都市構想」の成田市以外居住見込者全員が千葉県内に居住すると仮定

図表 212 人口流入の可能性（調査対象別）

地区	市町村	人口流入数(人)					合計(人)
		土地区画 整理事業	マンション 開発	日本版 CCRC	造成中の 工業団地	成田空港 ・大学	
千葉	千葉市	1,378	9,038	426	0	371	11,213
葛南	市川市	0	713	0	0	0	713
	船橋市	0	984	0	0	0	984
	習志野市	0	1,353	0	0	0	1,353
	八千代市	1,182	0	0	0	0	1,182
	浦安市	0	678	0	0	0	678
	小計	1,182	3,728	0	0	0	4,910
東葛飾	松戸市	3,053	265	0	0	0	3,318
	野田市	1,728	816	0	0	0	2,544
	柏市	8,374	397	0	0	0	8,771
	流山市	14,865	773	0	0	0	15,638
	我孫子市	0	0	0	0	0	0
	鎌ヶ谷市	0	87	0	0	0	87
小計	28,020	2,338	0	0	0	30,358	
印旛	成田市	0	0	0	0	6,429	6,429
	富里市	0	0	0	0	542	542
	栄町	0	0	0	0	155	155
	佐倉市	0	466	0	0	0	466
	四街道市	3,947	0	0	0	0	3,947
	八街市	0	0	0	0	0	0
	印西市	0	676	0	0	0	676
	白井市	0	234	0	0	0	234
	酒々井町	0	0	38	0	0	38
	小計	3,947	1,376	38	0	7,126	12,487
香取	香取市	0	0	0	0	364	364
	多古町	0	0	0	0	119	119
	神崎町	0	0	0	0	44	44
	東庄町	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	527	527
海匝	銚子市	0	0	38	0	0	38
	旭市	0	0	75	0	0	75
	匝瑳市	0	0	90	0	0	90
	小計	0	0	203	0	0	203
山武	山武市	0	0	0	0	128	128
	芝山町	0	0	0	0	69	69
	横芝光町	0	0	0	0	70	70
	東金市	0	0	0	0	0	0
	大網白里市	171	0	0	0	0	171
	九十九里町	0	0	0	0	0	0
小計	171	0	0	0	267	438	
長生	茂原市	0	0	0	217	0	217
	一宮町	0	0	0	31	0	31
	睦沢町	0	0	7	11	0	18
	長生村	0	0	0	23	0	23
	白子町	0	0	0	24	0	24
	長柄町	0	0	150	14	0	164
	長南町	0	0	0	14	0	14
小計	0	0	157	334	0	491	
夷隅	勝浦市	0	0	0	0	0	0
	いすみ市	0	0	0	0	0	0
	大多喜町	0	0	0	0	0	0
	御宿町	0	0	38	0	0	38
	小計	0	0	38	0	0	38
安房	館山市	0	0	0	0	0	0
	鴨川市	0	0	38	0	0	38
	南房総市	0	0	38	0	0	38
	鋸南町	0	0	0	0	0	0
小計	0	0	76	0	0	76	
君津	市原市	4,365	0	0	179	0	4,544
	木更津市	2,600	0	0	83	0	2,683
	君津市	0	0	0	49	0	49
	富津市	0	0	0	23	0	23
	袖ヶ浦市	1,071	0	0	260	0	1,331
小計	8,036	0	0	594	0	8,630	
その他(※)		0	0	0	0	4,219	4,219
全体		42,734	16,480	938	928	12,510	73,590

※その他の分類

1. 成田空港:「2014年度成田空港内従業員実態調査」参照により
2. 大学:「国家戦略特区 国際医療学園都市構想」の成田市以外居住見込者全員が千葉県内に居住すると仮定

3-3. 重点調査地区の動向

重点調査地区として、以下の5地区を選定した。

	地区名	選定理由等
(1)	幕張新都心若葉地区	総供給戸数の約 4,500 戸に計画人口約 10,000 人が 2019 年から 2029 年まで段階的に入居予定。
(2)	つくばエクスプレス 沿線地域	柏の葉キャンパス周辺地区（148 街区約 700 戸供給予定）など開発が続いている。
(3)	国際医療福祉大学（成 田キャンパス）	医学部・看護学部・保健医療学部及び附属病院の学生・教職員約 3,000 人が成田市内に新たに居住する見通し（同大学の試算）。
(4) ①	東京湾アクアライン着 岸エリア 【金田地区土地区画整 理事業】	かずさアクアシティでは多様なライフスタイルに応じた宅地分譲を予定（計画人口約 17,000 人）。
(4) ②	東京湾アクアライン着 岸エリア 【袖ヶ浦駅海側土地区 画整理事業】	J R 袖ヶ浦駅の北側の平坦地（地区面積約 48.9ha）に計画人口約 3,700 人が居住する計画。

なお、各重点調査地区における県外からの人口流入数を推計したが、この推計値は、以下の調査対象における推計値の内数である。

- ② 土地区画整理事業の動向
- ③ マンション開発の動向
- ⑦ 成田空港の機能強化及び国際医療福祉大学(成田キャンパス)の影響

■重点調査地区における県外からの人口流入数(2016～2030年) (人)

	調査対象		
	②土地区画整理事業 の動向	③マンション開発の動向	⑦成田空港の機能強化 及び国際医療福祉 大学(成田キャンパス) の影響
幕張新都心若葉地区		4,909	
つくばエクスプレス 沿線地域	19,698		
国際医療福祉大学 (成田キャンパス)			2,492
東京湾 アクアライン 着岸エリア	金田地区 土地区画整理事業	1,839	
	袖ヶ浦駅海側 土地区画整理事業	1,071	

(1) 幕張新都心若葉住宅地区

平成 27 年 7 月、千葉県企業庁は幕張新都心若葉住宅地区の開発について三井不動産レジデンシャルを代表企業とする「幕張新都心若葉住宅地区街づくりグループ」を事業者に決定し、同月土地譲渡契約を締結した。同グループでは 1,860 億円をかけて総面積約 17.5 ha の広大な敷地にタワー住棟 6 棟、中層住棟 1 棟を建設し、4,515 戸の住戸を供給することを計画している。

この 4,515 戸に千葉県の平均世帯人数 2.4 人が入居し、入居者のうち県外からの転入者が 45.3% (千葉市の県外からの転入比率) と仮定すると、2030 年までに県外から 4,909 人の流入があると想定される。



出所：建設通信新聞ホームページ

区画	B-1	B-2	B-3	B-4	B-5	B-6	B-7
入居予定年度	2024年度	2020年度	2021年度	2027年度	2029年度	2026年度	2019年度
供給戸数	505戸	797戸	675戸	714戸	703戸	482戸	639戸

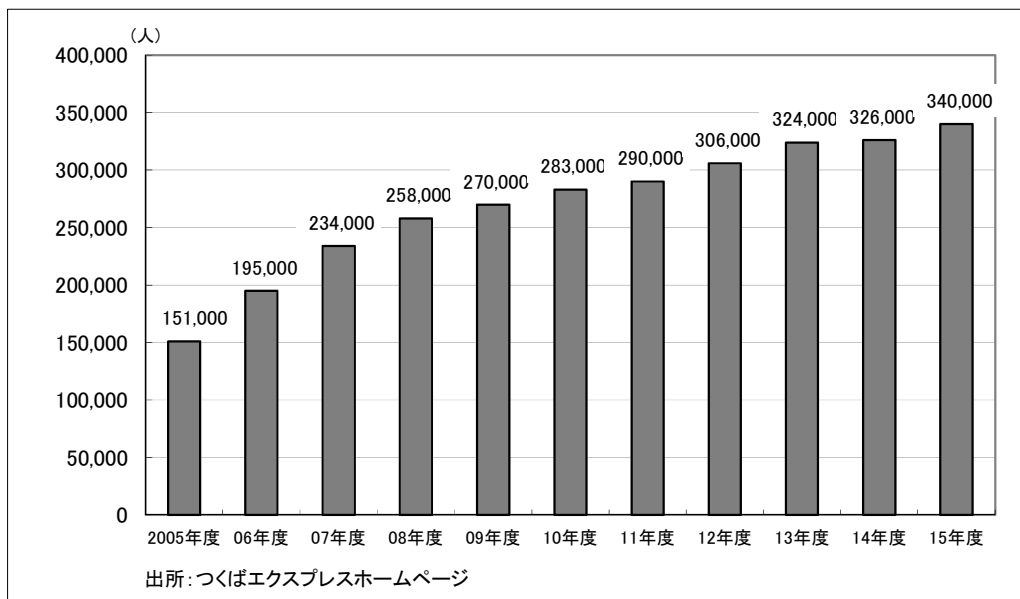
出所：「幕張新都心若葉住宅地区街づくりグループ」資料

(2) つくばエクスプレス沿線地域

つくばエクスプレスの沿線開発は、鉄道開発と都市開発を同時に計画的に進める「宅鉄法」により整備されたため、駅前の無秩序な開発が防がれるとともに、沿線開発のスピードも速まった。宅鉄法の成果として、土地区画整理事業が整然と行われ、商業施設も相次いで立地した結果、鉄道利用者数は順調に増加している。

流山市や柏市のつくばエクスプレス沿線の土地区画整理事業の今後の進捗に伴い、2030年までに県外から2万人弱の人口流入の可能性がある。

図表 213 つくばエクスプレスの1日平均乗車人員



図表 214 つくばエクスプレスの1日平均乗車人員
(千葉県内の駅別)

	(人)			
	2014年度	2015年度	2016年度	2014年度 →2016年度 増加率(%)
南流山	31,904	33,152	34,760	9.0
流山セントラルパーク	3,419	3,583	4,340	26.9
流山おおたかの森	32,114	33,135	34,940	8.8
柏の葉キャンパス	14,320	14,996	15,440	7.8
柏たなか	3,627	4,006	4,360	20.2

出所: つくばエクスプレスホームページ

(注)2016年度は4月から8月での5か月間の速報値平均

図表 215 流山市及び柏市におけるつくばエクスプレス沿線の土地区画整理事業の状況

【流山市・運動公園周辺】

西暦(年)	2011~2015	2016~2020	2021~2025	2026~2030	2016~2030 合計
使用収益開始率(%)	19.7	26.2	32.7	39.2	
地区内人口	2,803	4,216	5,607	6,998	
地区内人口増加数		1,413	1,391	1,391	4,195
県外からの人口流入数		855	842	842	2,539

施行等認可日	1999	年
換地処分予定時期	2022	年
計画人口	21,400	人
県外からの流入割合	60.5%	

【流山市・木】

西暦(年)	2011~2015	2016~2020	2021~2025	2026~2030	2016~2030 合計
使用収益開始率(%)	54.4	72.4	90.4	100.0	
地区内人口	2,468	3,699	4,923	6,147	
地区内人口増加数		1,231	1,224	1,224	3,679
県外からの人口流入数		745	741	741	2,227

施行等認可日	1999	年
換地処分予定時期	2018	年
計画人口	6,800	人
県外からの流入割合	60.5%	

【流山市・新市街地】

西暦(年)	2011~2015	2016~2020	2021~2025	2026~2030	2016~2030 合計
使用収益開始率(%)	42.5	56.5	70.5	84.5	
地区内人口	8,122	12,155	16,159	20,163	
地区内人口増加数		4,033	4,004	4,004	12,041
県外からの人口流入数		2,440	2,422	2,422	7,284

施行等認可日	2000	年
換地処分予定時期	2017	年
計画人口	28,600	人
県外からの流入割合	60.5%	

【柏市・柏北部東】

西暦(年)	2011~2015	2016~2020	2021~2025	2026~2030	2016~2030 合計
使用収益開始率(%)	92.4	100.0	100.0	100.0	
地区内人口	10,098	15,708	17,000	17,000	
地区内人口増加数		5,610	1,292	0	6,902
県外からの人口流入数		3,461	797	0	4,258

施行等認可日	2001	年
換地処分予定時期	2019	年
計画人口	17,000	人
県外からの流入割合	61.7%	

【柏市・柏北部中央】

西暦(年)	2011~2015	2016~2020	2021~2025	2026~2030	2016~2030 合計
使用収益開始率(%)	29.1	38.6	48.1	57.6	
地区内人口	7,011	7,566	10,036	12,506	
地区内人口増加数		555	2,470	2,470	5,495
県外からの人口流入数		342	1,524	1,524	3,390

施行等認可日	2000	年
換地処分予定時期	2022	年
計画人口	26,000	人
県外からの流入割合	61.7%	

【流山市合計】

西暦(年)	2011~2015	2016~2020	2021~2025	2026~2030	2016~2030 合計
地区内人口	13,393	20,070	26,689	33,308	
地区内人口増加数		6,677	6,619	6,619	19,915
県外からの人口流入数		4,040	4,005	4,005	12,050

【柏市合計】

西暦(年)	2011~2015	2016~2020	2021~2025	2026~2030	2016~2030 合計
地区内人口	17,109	23,274	27,036	29,506	
地区内人口増加数		6,165	3,762	2,470	12,397
県外からの人口流入数		3,803	2,321	1,524	7,648

【総合計】

西暦(年)	2011~2015	2016~2020	2021~2025	2026~2030	2016~2030 合計
地区内人口	30,502	43,344	53,725	62,814	
地区内人口増加数		12,842	10,381	9,089	32,312
県外からの人口流入数		7,843	6,326	5,529	19,698

(推計方法は 280 ページ参照)

(3) 国際医療福祉大学(成田キャンパス)

国際医療福祉大学(成田キャンパス)には、2016年に看護学部及び保健医療学部が開設され、さらに2017年に医学部が、2020年に附属病院が開設される予定となっている。成田市及び国際医療福祉大学によると、これら学部・附属病院の学生及び教職員を合計すると4,273人になり、うち成田市には3,188人が居住すると見込まれている。

看護学部・保健医療学部は開設から3年後、医学部は5年後、附属病院は2年後にフル稼働すると仮定すると、2016～2020年、2021～2025年の各期間における居住見込者数は以下のとおりとなる。

■ 国際医療福祉大学(成田キャンパス)の学生数・教職員数

	合 計			うち成田市居住見込者数			うち成田市以外居住見込者数		
	学生	教職員	合計	学生	教職員	合計	学生	教職員	合計
看護学部・保健医療学部	1,360	190	1,550	680	57	737	680	133	813
医学部	840	950	1,790	756	855	1,611	84	95	179
附属病院	0	933	933	0	840	840	0	93	93
合 計	2,200	2,073	4,273	1,436	1,752	3,188	764	321	1,085

出所:「国家戦略特区 国際医療学園都市構想」(成田市・国際医療福祉大学)をもとにちばぎん総合研究所作成

(注)成田市居住見込者数は上記構想における見込み

■ 国際医療福祉大学(成田キャンパス)の学生数・教職員の期間別居住見込者数

	開設時期	フル稼働時期	区分	合 計			うち成田市居住見込者数			うち成田市以外居住見込者数		
				2016～2020年	2021～2025年	計	2016～2020年	2021～2025年	計	2016～2020年	2021～2025年	計
看護学部・保健医療学部	2016年	2019年	学生	1,360	0	1,360	680	0	680	680	0	680
			教職員	190	0	190	57	0	57	133	0	133
医学部	2017年	2022年	学生	560	280	840	504	252	756	56	28	84
			教職員	950	0	950	855	0	855	95	0	95
附属病院	2020年	2022年	職員	746	187	933	672	168	840	74	19	93
合 計				3,806	467	4,273	2,768	420	3,188	1,038	47	1,085

出所:「国家戦略特区 国際医療学園都市構想」(成田市・国際医療福祉大学)をもとにちばぎん総合研究所作成

	区分	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	合計
医学部	学生	140	140	140	140	140	140	840
	教職員	950				0	0	950

	区分	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	合計
附属病院	職員				746	93	94	933

(注)附属病院の職員は開設年に8割、その翌年及び翌々年に各1割が勤務を開始すると仮定

さらに、成田市以外居住見込者全員が千葉県内に居住すると仮定したうえで、成田市居住見込者数には成田市の県外からの転入割合を乗じ、成田市以外居住見込者数には成田市を除く県内市町村の県外からの転入割合を乗じて、県外から人口流入数を以下のとおり算出した。

■ 国際医療福祉大学(成田キャンパス)開設に伴う人口流入数

	成田市居住見込者数			成田市以外居住見込者数(※)		
	2016～ 2020年	2021～ 2025年	計	2016～ 2020年	2021～ 2025年	計
人口流入数	2,768	420	3,188	1,038	47	1,085
県外からの人口転入割合	59.4%			55.2%(注)		
県外からの人口流入数	1,644	249	1,893	573	26	599

出所:「国家戦略特区 国際医療学園都市構想」(成田市・国際医療福祉大学)をもとにちばぎん総合研究所作成。

※1-(同構想の「成田市居住率」)により算定された人数

注: 成田市以外の県内53市町村の平均



2017年4月開設予定の医学部

出所: 国際医療福祉大学ホームページ

(4) 東京湾アクアライン着岸エリア

① 木更津市金田地区土地区画整理事業

三井アウトレットパーク木更津が立地する木更津市の金田地区では、東西 2 地区合わせて 266.4ha のエリアにおいて土地区画整理事業が進められており、開発が先行している金田東地区には、アウトレットのほかホームセンターやスーパー、家具や家電の量販店等の商業施設が立地するとともに人口も増加している。

	金田東地区	金田西地区
事業名称	木更津都市計画事業 金田東特定土地区画整理事業	木更津都市計画事業 金田西特定土地区画整理事業
施行者	都市再生機構	千葉県
施行面積	155.6ha	110.8ha
計画人口	約10,000人	約7,000人
事業計画認可	2000年1月27日	1998年10月6日
施行期間	1999年度～2018年度	1998年度～2019年度

出所：千葉県ホームページ

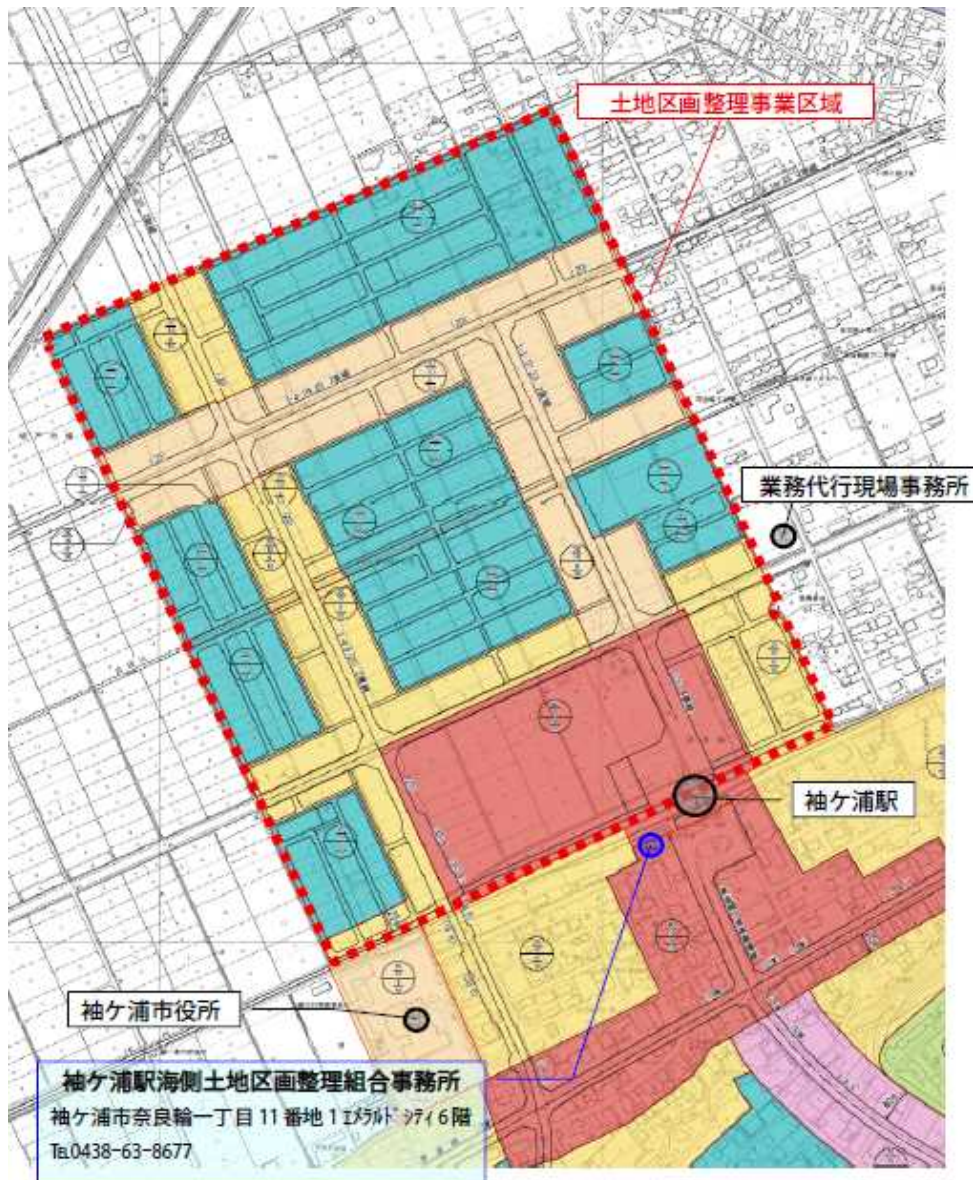


出所：千葉県ホームページ

② 袖ヶ浦駅海側土地区画整理事業

JR 袖ヶ浦駅の海側約 50ha のエリアでは、計画人口 3,700 人の大規模な区画整理事業が進行している。2014 年 10 月には JR が袖ヶ浦駅の新橋上駅舎をオープンするとともに、土地区画整理事業に合わせて新たに北口を開設した。2016 年に入り、1 月に新昭和が分譲戸建て「ウィザースガーデン袖ヶ浦」(第 1 期 1 次販売分 6 棟)の販売を開始したほか、8 月には東京セキスイハイムが大型分譲地「スマートハイムシティ袖ヶ浦」(全 155 区画)を発売している。

事業名称	袖ヶ浦駅海側土地区画整理事業
施行者	袖ヶ浦駅海側土地区画整理組合
施行面積	48.9ha
計画人口	3,700人
事業計画認可	2011年5月20日
施行期間	2011年度～2017年度



出所：袖ヶ浦市ホームページ

これら木更津市及び袖ヶ浦市で行われている大規模区画整理事業により、2030年までに県外から3千人弱の人口流入の可能性がある。

図表 216 東京湾アクアライン接岸エリアの土地区画整理事業の状況

【木更津市・金田東】

西暦(年)	2011~2015	2016~2020	2021~2025	2026~2030	2016~2030 合計
使用収益開始率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	
地区内人口	1,505	2,660	3,815	4,970	
地区内人口増加数		1,155	1,155	1,155	3,465
県外からの人口流入数		532	532	532	1,596

施行等認可日	1999	年
換地処分完了時期	2014	年
計画人口	10,000	人
県外からの流入割合	46.1%	

【木更津市・金田西】

西暦(年)	2011~2015	2016~2020	2021~2025	2026~2030	2016~2030 合計
使用収益開始率(%)	8.5	11.0	13.5	16.0	
地区内人口	420	595	770	945	
地区内人口増加数		175	175	175	525
県外からの人口流入数		81	81	81	243

施行等認可日	1998	年
換地処分予定時期	2019	年
計画人口	7,000	人
県外からの流入割合	46.1%	

【袖ヶ浦市・袖ヶ浦駅南側】

西暦(年)	2011~2015	2016~2020	2021~2025	2026~2030	2016~2030 合計
使用収益開始率(%)	-	-	-	-	
地区内人口	-	990	1,980	2,970	
地区内人口増加数		990	990	990	2,970
県外からの人口流入数		357	357	357	1,071

施行等認可日	2011	年
換地処分予定時期	2018	年
計画人口	3,700	人
県外からの流入割合	36.1%	

【合計】

西暦(年)	2011~2015	2016~2020	2021~2025	2026~2030	2016~2030 合計
地区内人口	1,925	4,245	6,565	8,885	
地区内人口増加数		2,320	2,320	2,320	6,960
県外からの人口流入数		970	970	970	2,910

(推計方法は280ページ参照)

3-4. 土地区画整理事業の動向

(1) 調査結果の概要

土地区画整理事業の動向をみると、流山市や柏市のつくばエクスプレス沿線において大規模な区画整理が行われている東葛飾地区において、2030年までに県外から2万8千人強の人口流入の可能性はある。

君津地区では、市原市内3駅（八幡宿、五井、姉ヶ崎）周辺や木更津市の金田地区、袖ヶ浦市の袖ヶ浦駅海側地区等で区画整理が進行しており、8千人強の人口流入の可能性はある。

このほか、四街道市の物井地区等で区画整理が行われている印旛地区で4千人弱、検見川・稲毛地区等で区画整理が進行中の千葉地区において1,400人弱の人口流入の可能性はある。

図表 217 人口流入の可能性（土地区画整理事業合計）

地区	市町村	人口流入数(人)			合計(人)
		2016～2020年	2021～2025年	2026～2030年	
千葉	千葉市	531	531	316	1,378
	市川市	0	0	0	0
	船橋市	0	0	0	0
	習志野市	0	0	0	0
	八千代市	394	394	394	1,182
	浦安市	0	0	0	0
	小計	394	394	394	1,182
葛南	松戸市	1,542	755	756	3,053
	野田市	864	864	0	1,728
	柏市	4,045	2,563	1,766	8,374
	流山市	4,977	4,944	4,944	14,865
	我孫子市	0	0	0	0
	鎌ヶ谷市	0	0	0	0
	小計	11,428	9,126	7,466	28,020
東葛飾	成田市	0	0	0	0
	富里市	0	0	0	0
	栄町	0	0	0	0
	佐倉市	0	0	0	0
	四街道市	1,315	1,316	1,316	3,947
	八街市	0	0	0	0
	印西市	0	0	0	0
	白井市	0	0	0	0
	酒々井町	0	0	0	0
	小計	1,315	1,316	1,316	3,947
印旛	香取市	0	0	0	0
	多古町	0	0	0	0
	神崎町	0	0	0	0
	東庄町	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0
香取	銚子市	0	0	0	0
	旭市	0	0	0	0
	匝瑳市	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0
海匝	山武市	0	0	0	0
	芝山町	0	0	0	0
	横芝光町	0	0	0	0
	東金市	0	0	0	0
	大網白里市	57	57	57	171
	九十九里町	0	0	0	0
	小計	57	57	57	171
山武	茂原市	0	0	0	0
	一宮町	0	0	0	0
	睦沢町	0	0	0	0
	長生村	0	0	0	0
	白子町	0	0	0	0
	長柄町	0	0	0	0
	長南町	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0
長生	勝浦市	0	0	0	0
	いすみ市	0	0	0	0
	大多喜町	0	0	0	0
	御宿町	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0
夷隅	館山市	0	0	0	0
	鴨川市	0	0	0	0
	南房総市	0	0	0	0
	鋸南町	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0
安房	市原市	1,454	1,455	1,456	4,365
	木更津市	866	867	867	2,600
	君津市	0	0	0	0
	富津市	0	0	0	0
	袖ヶ浦市	357	357	357	1,071
	小計	2,677	2,679	2,680	8,036
君津	その他	0	0	0	0
	全体	16,402	14,103	12,229	42,734

(2) 調査方法

① 大規模の区画整理地区

i. 調査対象

	市町村	地区名	計画人口(人)	施行者
1	千葉市	検見川・稲毛	7,800	千葉市
2	八千代市	西八千代北部	14,000	UR
3	柏市	柏北部東	17,000	UR
4	柏市	柏北部中央	26,000	県
5	流山市	運動公園周辺	21,400	県
6	流山市	木	6,800	県
7	流山市	新市街地	28,600	UR
8	木更津市	金田西	7,000	県
9	袖ヶ浦市	袖ヶ浦駅海側	3,700	組合

(注) 区画整理地区の規模による分類

『「政策検討基礎調査業務委託」調査概要』P6の「①重点的に調査を実施する地区」(2、4、5)内の区画整理事業を「①大規模の区画整理地区」に分類したのに加え、計画人口が7,000人以上でかつ使用収益開始率が20%以上の区画整理事業を「①大規模の区画整理地区」に分類し、それ以外を「②中小規模の区画整理地区」に分類した。

ii. 確認事項

施行者(自治体、UR、組合)に以下の事項を確認する。

- ・ 施行等認可日
- ・ 換地処分予定時期
- ・ 使用収益開始率(直近の率。不明の場合は仮換地指定率)
- ・ 計画人口
- ・ すでに区画整理地区内に居住している人口

「使用収益開始」：仮換地指定の時点では仮換地先に障害となる物件が残っていることなどから、仮換地の使用収益の開始日を仮換地指定の効力発生日とは別に定めることがある。

iii. 人口流入数の推計方法

上記 ii で確認した事項に基づき、人口流入数を推計する。推計方法は以下のとおり。ただし上記 ii の各事項が確認できない場合等には、個別に条件を仮定して推計する。

【推計上の仮定】

- ・ ある時点における地区内居住人口は、(計画人口)×(5年前の使用収益開始率)により算定される。
- ・ 施行等認可の年から確認できた使用収益開始率の年までの使用収益開始率の上昇ペースが今後も続く。

【例】

- ・施行等認可日：2005年
- ・換地処分予定時期：2030年
- ・使用収益開始率：40%(2015年時点)
- ・計画人口：10,000人
- ・すでに居住している人口：不明
- ・県外からの転入割合：60%(※2)

※2 毎月常住人口調査の「第3表 市区町村別社会動態」のデータ(2010~2014年の5年分)により算出した市町村別の県外からの転入割合(注)を利用する。

(注)以下「県外からの転入割合」という表現は「市町村別の県外からの転入割合」のことをいう。

$$40\% \div 10 \text{年}(\text{※3}) = 4\%(\text{※4})$$

※3 2005年から2015年までの期間

$$4\% \times 5 \text{年} = 20\%$$

$$2020 \text{年時点} : 10,000 \text{人} \times 40\% = 4,000 \text{人}$$

$$2025 \text{年時点} : 10,000 \text{人} \times (40\% + 20\%) = 6,000 \text{人}$$

$$2030 \text{年時点} : 10,000 \text{人} \times (40\% + 20\% + 20\%) = 8,000 \text{人}$$

$$2035 \text{年時点} : 10,000 \text{人} \times (40\% + 20\% + 20\% + 20\%) = 10,000 \text{人}$$

[2015年時点で地区内にすでに居住している人口の算定方法]

$$40\% - 20\%(\text{※5}) = 20\%$$

$$\text{※5 } 4\%(\text{※4}) \times 5 \text{年}(\text{※6}) = 20\%$$

※6 2005年から2010年までの期間

$$10,000 \text{人} \times 20\% = 2,000 \text{人}$$

■区画整理に伴う人口流入数(累計)

西暦(年)	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2030	2035
使用収益率(%)	0	~	20	40	60	80	100	100
地区内人口(人)	0	~	~	2,000	4,000	6,000	8,000	10,000
地区内人口増加数(人)	—	—	—	—	2,000	4,000	6,000	8,000
県外からの人口流入数(人)	—	—	—	—	1,200	2,400	3,600	4,800

図表 218 人口流入の可能性（大規模土地区画整理事業）

地区	市町村	人口流入数(人)			合計(人)
		2016～2020年	2021～2025年	2026～2030年	
千葉	千葉市	95	95	95	285
葛南	市川市				0
	船橋市				0
	習志野市				0
	八千代市	394	394	394	1,182
	浦安市				0
	小計	394	394	394	1,182
東葛飾	松戸市				0
	野田市				0
	柏市	3,803	2,321	1,524	7,648
	流山市	4,040	4,005	4,005	12,050
	我孫子市				0
	鎌ヶ谷市				0
	小計	7,843	6,326	5,529	19,698
印旛	成田市				0
	富里市				0
	栄町				0
	佐倉市				0
	四街道市				0
	八街市				0
	印西市				0
	白井市				0
	酒々井町				0
	小計	0	0	0	0
香取	香取市				0
	多古町				0
	神崎町				0
	東庄町				0
	小計	0	0	0	0
海匝	銚子市				0
	旭市				0
	匝瑳市				0
	小計	0	0	0	0
山武	山武市				0
	芝山町				0
	横芝光町				0
	東金市				0
	大網白里市				0
	九十九里町				0
小計	0	0	0	0	
長生	茂原市				0
	一宮町				0
	睦沢町				0
	長生村				0
	白子町				0
	長柄町				0
	長南町				0
	小計	0	0	0	0
夷隅	勝浦市				0
	いすみ市				0
	大多喜町				0
	御宿町				0
	小計	0	0	0	0
安房	館山市				0
	鴨川市				0
	南房総市				0
	鋸南町				0
	小計	0	0	0	0
君津	市原市				0
	木更津市	613	613	613	1,839
	君津市				0
	富津市				0
	袖ヶ浦市	357	357	357	1,071
	小計	970	970	970	2,910
その他				0	
全体	9,302	7,785	6,988	24,075	

図表 219 人口流入の可能性（大規模土地区画整理事業・個別表）

【千葉市・検見川稲毛】

西暦(年)	2011~2015	2016~2020	2021~2025	2026~2030	2031~
使用収益開始率(%)	53.9	63.4	72.9	82.4	100.0
地区内人口(人)	1,205	1,415	1,625	1,835	7,800
地区内人口増加数(人)		210	210	210	5,965
県外からの人口流入数(人)		95	95	95	2,702

施行等認可日	1986年
換地処分予定時期	2025年
計画人口	7,800人
県外からの流入割合	45.3%

【八千代市・西八千代北部】

西暦(年)	2011~2015	2016~2020	2021~2025	2026~2030	2031~
使用収益開始率(%)	61.3	84.8	100.0	100.0	100.0
地区内人口	2,007	2,777	3,547	4,317	14,000
地区内人口増加数		770	770	770	9,683
県外からの人口流入数		394	394	394	4,958

施行等認可日	2002年
換地処分予定時期	2017年
計画人口	14,000人
県外からの流入割合	51.2%

【柏市・柏北部東】

西暦(年)	2011~2015	2016~2020	2021~2025	2026~2030
使用収益開始率(%)	92.4	100.0	100.0	100.0
地区内人口	10,098	15,708	17,000	17,000
地区内人口増加数		5,610	1,292	0
県外からの人口流入数		3,461	797	0

施行等認可日	2001年
換地処分予定時期	2019年
計画人口	17,000人
県外からの流入割合	61.7%

【柏市・柏北部中央】

西暦(年)	2011~2015	2016~2020	2021~2025	2026~2030	2031~
使用収益開始率(%)	29.1	38.6	48.1	57.6	100.0
地区内人口	7,011	7,566	10,036	12,506	26,000
地区内人口増加数		555	2,470	2,470	13,494
県外からの人口流入数		342	1,524	1,524	8,326

施行等認可日	2000年
換地処分予定時期	2022年
計画人口	26,000人
県外からの流入割合	61.7%

【流山市・運動公園周辺】

西暦(年)	2011~2015	2016~2020	2021~2025	2026~2030	2031~
使用収益開始率(%)	19.7	26.2	32.7	39.2	100.0
地区内人口	2,803	4,216	5,607	6,998	21,400
地区内人口増加数		1,413	1,391	1,391	14,402
県外からの人口流入数		855	842	842	8,713

施行等認可日	1999年
換地処分予定時期	2022年
計画人口	21,400人
県外からの流入割合	60.5%

【流山市・木】

西暦(年)	2011~2015	2016~2020	2021~2025	2026~2030	2031~
使用収益開始率(%)	54.4	72.4	90.4	100.0	100.0
地区内人口	2,468	3,699	4,923	6,147	6,800
地区内人口増加数		1,231	1,224	1,224	653
県外からの人口流入数		745	741	741	395

施行等認可日	1999年
換地処分予定時期	2018年
計画人口	6,800人
県外からの流入割合	60.5%

【流山市・新市街地】

西暦(年)	2011~2015	2016~2020	2021~2025	2026~2030	2031~
使用収益開始率(%)	42.5	56.5	70.5	84.5	100.0
地区内人口	8,122	12,155	16,159	20,163	28,600
地区内人口増加数		4,033	4,004	4,004	8,437
県外からの人口流入数		2,440	2,422	2,422	5,104

施行等認可日	2000年
換地処分予定時期	2017年
計画人口	28,600人
県外からの流入割合	60.5%

【木更津市・金田東】

西暦(年)	2011~2015	2016~2020	2021~2025	2026~2030	2031~
使用収益開始率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
地区内人口	1,505	2,660	3,815	4,970	10,000
地区内人口増加数		1,155	1,155	1,155	5,030
県外からの人口流入数		532	532	532	2,319

施行等認可日	1999年
換地処分完了時期	2014年
計画人口	10,000人
県外からの流入割合	46.1%

【木更津市・金田西】

西暦(年)	2011~2015	2016~2020	2021~2025	2026~2030	2031~
使用収益開始率(%)	8.5	11.0	13.5	16.0	100.0
地区内人口	420	595	770	945	7,000
地区内人口増加数		175	175	175	6,055
県外からの人口流入数		81	81	81	2,791

施行等認可日	1998年
換地処分予定時期	2019年
計画人口	7,000人
県外からの流入割合	46.1%

【袖ヶ浦市・袖ヶ浦駅南側】

西暦(年)	2011~2015	2016~2020	2021~2025	2026~2030	2031~
使用収益開始率(%)	-	-	-	-	-
地区内人口	-	990	1,980	2,970	3,700
地区内人口増加数		990	990	990	3,227
県外からの人口流入数		357	357	357	1,165

施行等認可日	2011年
換地処分予定時期	2018年
計画人口	3,700人
県外からの流入割合	36.1%

【千葉市・検見川稲毛】【八千代市・西八千代北部】については、使用収益開始率に比し地区内人口が少ないことから、現状を踏まえて設定した地区内人口増加数(※)により推計した。※【千葉市・検見川稲毛】の例：2014年の地区内人口(1,163人)を認可日からの年数(28年)で除した数(42人)を1年間の地区内人口増加数と仮定、2015年の地区内人口：1,163人+42人=1,205人

【木更津市・金田東】については、金田地区の年間人口増加数(2013~2015年平均)231人が今後も維持されると仮定して推計した。

【袖ヶ浦市・袖ヶ浦駅南側】については、2016年の発売実績(165区画)が2年ごとに得られ(※)、1戸あたり平均2.4人が居住すると仮定して推計した。※隣接する木更津市の区画整理地のほたる野地区では2008年から2013年の5年間で685世帯から1,270世帯に585世帯増加(2年あたり234世帯増加していることから、「2016年の発売実績(165区画)が2年ごとに得られる」と仮定した。

② 中小規模の区画整理地区

i. 調査対象

概成段階及び本工事着手段階(事業進捗率 50~90%) の区画整理地区のうち、上記①の調査対象以外の 32 地区(ただし、事業が中断しているものとみられる 11 地区については集計対象から除外)

ii. 人口流入数の推計方法

以下の方法により人口流入数を推計する。

【推計上の仮定】

- ・ 施行期間の最終年の 5 年前、最終年、最終年の 5 年後、最終年の 10 年後に、計画人口の 4 分の 1 ずつが居住するものとする。
- ・ 毎月常住人口調査の「第 3 表 市区町村別社会動態」のデータ(2010~2014 年の 5 年分)により算出した市町村別の県外からの転入割合を上記で試算した居住見込人口に乗じて、流入人口とする。

【例】

- ・ 施 行 期 間：2010 年~2020 年
- ・ 計 画 人 口：200 人
- ・ 県 外 からの 転 入 割 合：60%

$$200 \text{ 人} \div 4 \times 60\% = 30 \text{ 人}$$

	2015 年	2020 年	2025 年	2030 年
県外からの 人口流入数(人)	30	30	30	30

図表 220 人口流入の可能性（中小規模土地区画整理事業）

地区	市町村	人口流入数(人)			合計(人)
		2016～2020年	2021～2025年	2026～2030年	
千葉	千葉市	436	436	221	1,093
葛南	市川市				0
	船橋市				0
	習志野市				0
	八千代市				0
	浦安市				0
	小計	0	0	0	0
東葛飾	松戸市	1,542	755	756	3,053
	野田市	864	864	0	1,728
	柏市	242	242	242	726
	流山市	937	939	939	2,815
	我孫子市				0
	鎌ヶ谷市				0
	小計	3,585	2,800	1,937	8,322
印旛	成田市				0
	富里市				0
	栄町				0
	佐倉市				0
	四街道市	1,315	1,316	1,316	3,947
	八街市				0
	印西市				0
	白井市				0
	酒々井町				0
	小計	1,315	1,316	1,316	3,947
香取	香取市				0
	多古町				0
	神崎町				0
	東庄町				0
	小計	0	0	0	0
海匝	銚子市				0
	旭市				0
	匝瑳市				0
	小計	0	0	0	0
山武	山武市				0
	芝山町				0
	横芝光町				0
	東金市				0
	大網白里市	57	57	57	171
	九十九里町				0
小計	57	57	57	171	
長生	茂原市				0
	一宮町				0
	睦沢町				0
	長生村				0
	白子町				0
	長柄町				0
	長南町				0
小計	0	0	0	0	
夷隅	勝浦市				0
	いすみ市				0
	大多喜町				0
	御宿町				0
	小計	0	0	0	0
安房	館山市				0
	鴨川市				0
	南房総市				0
	鋸南町				0
	小計	0	0	0	0
君津	市原市	1,454	1,455	1,456	4,365
	木更津市	253	254	254	761
	君津市				0
	富津市				0
	袖ヶ浦市				0
	小計	1,707	1,709	1,710	5,126
その他					0
全体		7,100	6,318	5,241	18,659

図表 221 人口流入の可能性（中小規模土地地区画整理事業・個別表）

No.	市町村	地区名	施行期間(年)		計画人口 (人)	県外からの人口 転入割合	人口流入数(人)						
			始期	終期			～2010年	2011～ 2015年	2016～ 2020年	2021～ 2025年	2026～ 2030年	2031年～	合計
1	千葉市	寒川第一	1989	2033	1,950	45.3%	0	0	0	0	221	662	883
2		南部蘇我	1989	2011	3,850	45.3%	436	436	436	436	0	0	1,744
		小計			5,800		436	436	436	436	221	662	2,627
3	松戸市	紙敷	1986	2008	4,560	69.0%	1,572	787	787	0	0	0	3,146
4		二ツ木・幸谷	1991	2016	580	69.0%	0	100	100	100	100	0	400
5		秋山	1988	2021	3,800	69.0%	0	0	655	655	656	656	2,622
		小計			8,940		1,572	887	1,542	755	756	656	6,168
6	野田市	東新田	1988	2014	1,360	68.0%	232	231	231	231	0	0	925
7		梅郷駅西	1994	2015	520	68.0%	88	88	89	89	0	0	354
8		次木親野井	1990	2015	3,200	68.0%	544	544	544	544	0	0	2,176
		小計			5,080		864	863	864	864	0	0	3,455
9	柏市	高柳駅西側	1997	2016	1,570	61.7%	0	243	242	242	242	0	969
10	流山市	西平井・鱈ヶ崎	1999	2017	5,100	60.5%	0	771	771	772	772	0	3,086
11		鱈ヶ崎・思井	2013	2017	1,100	60.5%	0	166	166	167	167	0	666
		小計			6,200		0	937	937	939	939	0	3,752
12	木更津市	請西千束台	1991	2019	2,200	46.1%	0	253	253	254	254	0	1,014
13	市原市	姉崎駅前	1972	2021	1,700	48.9%	0	0	207	208	208	208	831
14		新田・下宿	1983	2022	3,800	48.9%	0	0	464	464	465	465	1,858
15		八幡宿駅東口	1993	2019	2,500	48.9%	0	305	306	306	306	0	1,223
16		北五井	1989	2019	3,900	48.9%	0	476	477	477	477	0	1,907
		小計			11,900		0	781	1,454	1,455	1,456	673	5,819
17	四街道市	物井	1992	2021	10,000	39.8%	0	0	995	995	995	995	3,980
18		成台中	1996	2018	2,100	39.8%	0	209	209	209	209	0	836
19		鹿渡南部	2001	2016	970	39.8%	0	96	96	97	97	0	386
20		物井新田	2009	2016	150	39.8%	0	15	15	15	15	0	60
		小計			13,220		0	320	1,315	1,316	1,316	995	5,262
21	大網白里市	大網駅東	2003	2018	575	39.8%	0	58	57	57	57	0	229
合 計					55,485		2,872	4,778	7,100	6,318	5,241	2,986	29,295

3-5. マンション開発の動向

(1) 調査結果の概要

マンション開発の動向をみると、幕張新都心若葉住宅地区におけるマンション開発プロジェクトや真砂1丁目団地建替え等の大型案件のある千葉地区において、2030年までに県外から9千人強の人口流入の可能性がある。

東葛飾地区では、流山市においてつくばエクスプレス沿線の土地区画整理地区以外でも開発案件があることなどから、2,300人強の人口流入の可能性がある。

印旛地区では、千葉ニュータウンやユーカリが丘においてマンション開発が進行しており、1,400人弱の人口流入の可能性がある。

なお、土地区画整理地内におけるマンション開発に伴う人口流入については「3-4. 土地区画整理事業の動向」において計上しているため「3-5. マンション開発の動向」では計上していない。

図表 222 人口流入の可能性（マンション開発）

地区	市町村	人口流入数(人)			合計(人)
		2016～2020年	2021～2025年	2026～2030年	
千葉	千葉市	3,537	3,436	2,065	9,038
葛南	市川市	713			713
	船橋市	984			984
	習志野市	1,353			1,353
	八千代市				0
	浦安市	678			678
	小計	3,728	0	0	3,728
東葛飾	松戸市	265			265
	野田市	816			816
	柏市	397			397
	流山市	773			773
	我孫子市				0
	鎌ヶ谷市	87			87
	小計	2,338	0	0	2,338
印旛	成田市				0
	富里市				0
	栄町				0
	佐倉市	466			466
	四街道市				0
	八街市				0
	印西市	676			676
	白井市	234			234
	酒々井町				0
	小計	1,376	0	0	1,376
香取	香取市				0
	多古町				0
	神崎町				0
	東庄町				0
	小計	0	0	0	0
海匝	銚子市				0
	旭市				0
	匝瑳市				0
	小計	0	0	0	0
山武	山武市				0
	芝山町				0
	横芝光町				0
	東金市				0
	大網白里市				0
	九十九里町				0
小計	0	0	0	0	
長生	茂原市				0
	一宮町				0
	睦沢町				0
	長生村				0
	白子町				0
	長柄町				0
	長南町				0
小計	0	0	0	0	
夷隅	勝浦市				0
	いすみ市				0
	大多喜町				0
	御宿町				0
	小計	0	0	0	0
安房	館山市				0
	鴨川市				0
	南房総市				0
	鋸南町				0
	小計	0	0	0	0
君津	市原市				0
	木更津市				0
	君津市				0
	富津市				0
	袖ヶ浦市				0
	小計	0	0	0	0
その他		0	0	0	0
全体		10,979	3,436	2,065	16,480

図表 223 人口流入の可能性（マンション開発・個別表）

市町村	地域	ディベロッパー	入居開始 予定時期	県外から の転入割 合(%)	供給戸数(戸)				県外からの人口流入数(人)			
					合 計	2016～ 2020年	2021～ 2025年	2026～ 2030年	合 計	2016～ 2020年	2021～ 2025年	2026～ 2030年
千葉市	海浜幕張	三井不動産レジデンシャル他	2020～29年度	45.3	4,515	1,436	1,180	1,899	4,909	1,561	1,283	2,065
	千葉中央	新日本建設	2017年3月		152	152			165	165		
	千葉中央	ヒューリック	不詳		153	153			166	166		
	千葉中央	三信住建	2017年3月		153	153			166	166		
	千葉みなと	京成電鉄	不詳		188	188			204	204		
	おゆみ野	双日・日本開発	不詳		355	355			386	386		
	真砂	真砂1丁目団地建替管理組合	2022年1月		1,980	0	1,980		2,153	0	2,153	
	幕張	三井不動産レジデンシャル他	2019年4月		637	637			693	693		
	高洲	大和地所レジデンス	2018年9月		180	180			196	196		
小計					8,313	3,254	3,160	1,899	9,038	3,537	3,436	2,065
柏市	柏	フージャースコーポレーション	2017年3月	61.7	268	268			397	397		
市川市	南行徳	三菱地所レジデンス	2017年4月	71.0	88	88			150	150		
	南行徳	新日本建設	2016年9月		31	31			53	53		
	下総中山	野村不動産	2017年4月		144	144			245	245		
	原木中山	大栄不動産	2017年9月		69	69			118	118		
	本八幡	新日本建設	2017年3月		24	24			41	41		
	市川	グローバルエルシード	2017年7月		62	62			106	106		
小計					418	418			713	713		
船橋市	船橋日大前	サンケイビル	2016年7月	59.4	186	186			265	265		
	船橋日大前	伊藤忠都市開発他	不詳		180	180			257	257		
	習志野台	野村不動産	2017年12月		146	146			208	208		
	前原	三菱地所レジデンス	2018年6月		178	178			254	254		
小計					690	690			984	984		
鎌ヶ谷市	新鎌ヶ谷	大和地所レジデンス	2017年9月	44.9	81	81			87	87		
習志野市	習志野	京成電鉄	不詳	49.1	156	156			184	184		
	習志野	住友不動産	2019年2月		233	233			275	275		
	津田沼	三菱地所レジデンス他	2020年9月		759	759			894	894		
小計					1,148	1,148			1,353	1,353		
野田市	野田桜の里	長谷エコーポレーション他	不詳	68.0	500	500			816	816		
浦安市	新浦安	スターツデベロップメント他	2018年3月	76.3	120	120			220	220		
	新浦安	三井不動産レジデンシャル	不詳		250	250			458	458		
小計					370	370			678	678		
松戸市	松戸	住友不動産	2018年6月	69.0	160	160			265	265		
流山市	流山	伸和技研	不詳	60.5	178	178			258	258		
	南流山	丸紅他	2017年3月		355	355			515	515		
小計					533	533			773	773		
印西市	千葉NT	名鉄不動産他	2017年3月	52.1	238	238			298	298		
	千葉NT	タカラレーベン	2016年4月		302	302			378	378		
小計					540	540			676	676		
白井市	千葉NT	近鉄不動産	不詳	44.3	220	220			234	234		
佐倉市	ユーカーが丘	山万	2015年10月	47.2	411	411			466	466		
合 計					13,652	8,593	3,160	1,899	16,480	10,979	3,436	2,065

(注) 入居開始予定時期が「不詳」のもの扱い：出所が「不動産経済調査月報(2016年9月号)」である物件で入居開始予定時期がわかるものについては、すべて入居開始予定時期が2016～2020年の期間にあることから、入居開始予定時期が「不詳」のものについても、入居開始予定時期は2016～2020年の期間にあると仮定した。

(2) 調査方法

① 調査手法

以下の情報源により文献調査を行い販売戸数 20 戸以上のマンション開発案件を抽出したうえで、不明点については千葉銀行法人営業部及び県内ディベロッパーに対しヒアリング調査を行った。

- ・(株)不動産経済研究所「不動産経済調査月報」
- ・リクルートが運営する不動産情報サイト「SUUMO(スーモ)」
- ・新聞・雑誌検索サイトの「日経テレコン」
- ・各物件の販促ホームページ
- ・千葉県ホームページ

② 人口流入数の推計方法

以下の計算式により、流入時期別・市町村別の人口流入数を推計した。

人口流入数

＝マンション販売予定戸数×2.4(※1)×市町村別の県外からの転入割合(※2)

※1 千葉県の平均世帯人数

人口 6,224,027 人÷世帯数 2,607,079 世帯≒2.4 人 (2015 年国勢調査)

※2 毎月常住人口調査の「第 3 表 市区町村別社会動態」のデータ (2010～2014 年の 5 年分) により算出

【例】

	販売予定戸数 (戸、a)	平均世帯人数 (人、b)	世帯人数 (人、a×b)	入居開始予定 時期(年)
マンションA	300	2.4	720	2020
マンションB	500	2.4	1,200	2025
マンションC	200	2.4	480	2030

西暦(年)	2020	2025	2030
人口増加数(人)	720	1,200	480
県外からの 人口流入数(人)	432	720	288

(注) マンション A～C が立地する市町村の県外からの転入割合がいずれも 60% の場合

(注) マンション開発の推計において入居率を 100% と仮定した理由

マンションディベロッパーは一定のマーケティング調査を行い、入居率が 100% になる見込みがなければ、開発を行わないと考えられ、開発に着手しているマンション

は立地条件やマンションの仕様等に鑑みて入居率が100%になるように価格設定をしている(逆に言えば、その価格設定ができる価格で土地を仕入れ、建設を委託していると考えられる)。掲載したマンションはすべてディベロッパーがすでに土地を購入している物件であり、全戸を売り切る可能性が高いことから、入居率を100%と仮定した。

ただし、完売時期がディベロッパーの想定より遅れる可能性があるのに加え、全戸を販売できる可能性が100%とは言えないことから、文章中「・・・〇〇人の人口流入の可能性はある」という表現とした。

3-6. 日本版CCRCの動向

(1) 調査結果の概要

日本版CCRCの動向をみると、2010年の開設からの5年間で約600人が入居した「スマートコミュニティ稲毛」(千葉市)において、今後500戸弱の販売が行われる予定であり、2030年までに県外から400人強の人口流入の可能性はある。

県内では9つの自治体がCCRCを整備する計画を持っているが、このうち4つの自治体ではCCRCに誘致する計画人口を定めており、長柄町では150人、匝瑳市では90人、旭市では75人の人口流入の可能性はある。

なお、計画人口を定めていない自治体については、計画人口を定めている自治体の事例をもとに流入人口を推計した(詳細は「(2) 調査方法」参照)。

図表 224 人口流入の可能性(日本版CCRC)

(人)

		計画人口	県外からの人口流入数			
			2016～2020年	2021～2025年	2026～2030年	計
スマートコミュニティ稲毛	千葉市	-	420	6	0	426
計画人口を定めている自治体	長柄町	200	50	50	50	150
	匝瑳市	120	30	30	30	90
	旭市	100	25	25	25	75
	睦沢町	10	2	2	3	7
計画人口が未定の自治体	鴨川市	-	0	19	19	38
	御宿町	-	0	19	19	38
	銚子市	-	0	19	19	38
	南房総市	-	0	19	19	38
	酒々井町	-	0	19	19	38
合計		-	527	208	203	938

(2) 調査方法

① 調査手法

CCRCに関する構想や計画の策定にかかる交付金を受給している自治体及びまち・ひと・しごと創生本部が行った「生涯活躍のまち構想に関する意向等調査」において「推進意向あり」と回答した自治体、民間開発のスマートコミュニティ稲毛について、文献調査及びヒアリング調査を行い、計画期間や計画戸数等を確認した。

なお、「生涯活躍のまち構想に関する意向等調査」において「推進意向あり」と回答した自治体のうち館山市及びいすみ市については、今回、ヒアリングしたところ「CCRCについては検討していない」との回答であった。

② 人口流入数の推計方法

i. 計画期間及び計画人口を定めているCCRC

人口流入数

$$= (\text{計画人口}) \times (\text{本県の代表的な別荘地への他県からの流入割合} = 75.1\%)$$

上記の式により算出した人数が計画期間にわたって均等に流入するものと仮定した。

■「ミレーニア勝浦」及び「御宿グリーンタウン」への移住世帯のうち、他県からの流入世帯の割合

	全世帯数(A)	県外からの移住世帯数(B)	流入割合(B/A、%)
ミレーニア勝浦	73	59	80.8
御宿グリーンタウン	148	107	72.3
合計	221	166	75.1

出所：調査レポート「超郊外別荘型住宅地における定住化と高齢化の進展」におけるアンケート結果(2013年、駒澤大学 橋詰直道教授)

ii. 計画期間及び計画人口を定めていないCCRC

人口流入数＝

$$(\text{想定人口} = 77 \text{ 人}) \times (\text{本県の代表的な別荘地への他県からの流入割合} = 75.1\%)$$

計画人口を定めているCCRCのうち、旭市、匝瑳市、睦沢町の事例の計画人口の平均人数を各CCRCの想定人口とした。

なお、長柄町のCCRCは、既存の「リゾートコミュニティ生命の森」(リゾートマンションやコンドミニアムが整備されている)にCCRCを整備するものであり、他の自治体の計画と性格が異なることから平均人数の算出から除外した。

	計画人口(人)
匝瑳市	120
旭市	100
睦沢町	10
平均	77

また、各自治体とも現在、CCRCの基本構想や基本計画を策定している段階であり、その後の基本設計や用地買収、業者誘致・選定、サ高住の建設等を経て、入居に至るまでには4～5年かかるものと考えられるため、最初の入居者が定住するのが2021～2025年の期間と想定し、その後、10年程度で満室になると仮定した(2021～2025年、2026～2030年、2031年～の各期間に3分の1ずつ流入するものと仮定)。

iii. スマートコミュニティ稲毛

スマートコミュニティ稲毛については、以下の仮定に基づいて人口流入数を推計した。

- 今後の販売予定戸数：483戸
- これまでの入居ペース(5年で600人、※)、世帯人数の状況(単身世帯：2人世帯＝74：26、※)、県外からの転入割合(70%、※)が今後も維持されると仮定
- ※：スマートコミュニティ稲毛におけるこれまでの実績値

■入居者数

	単身世帯	2人世帯	合計
	74%	26%	100%
世帯数	357	126	483
入居者数	357	252	609

■人口流入数

	2016～ 2020年	2021～ 2025年	合計
全体	600	9	609
うち県外から (全体の70%)	420	6	426

3-7. 造成中の工業団地（茂原にはる・袖ヶ浦椎の森）の影響

(1) 調査結果の概要

千葉県では現在、茂原にはる工業団地及び袖ヶ浦椎の森工業団地(Ⅱ期)の造成を行っており、ともに2017年度に分譲を開始する予定である。この2つの工業団地の整備により、2030年までに県外から長生地区に300人強、君津地区に600人弱の人口流入の可能性がある。

図表 225 人口流入の可能性（造成中の工業団地の影響）

地区	市町村	人口流入数(人)			合計(人)
		2016～2020年	2021～2025年	2026～2030年	
千葉	千葉市	0	0	0	0
	市川市				0
葛南	船橋市				0
	習志野市				0
	八千代市				0
	浦安市				0
	小計	0	0	0	0
	東葛飾	松戸市			
野田市				0	
柏市				0	
流山市				0	
我孫子市				0	
鎌ヶ谷市				0	
小計	0	0	0	0	
印旛	成田市				0
	富里市				0
	栄町				0
	佐倉市				0
	四街道市				0
	八街市				0
	印西市				0
	白井市				0
	酒々井町				0
小計	0	0	0	0	
香取	香取市				0
	多古町				0
	神崎町				0
	東庄町				0
	小計	0	0	0	0
海匝	銚子市				0
	旭市				0
	匝瑳市				0
	小計	0	0	0	0
山武	山武市				0
	芝山町				0
	横芝光町				0
	東金市				0
	大網白里市				0
	九十九里町				0
	小計	0	0	0	0
長生	茂原市	43	87	87	217
	一宮町	7	12	12	31
	睦沢町	3	4	4	11
	長生村	5	9	9	23
	白子町	4	10	10	24
	長柄町	4	5	5	14
	長南町	4	5	5	14
	小計	70	132	132	334
夷隅	勝浦市				0
	いすみ市				0
	大多喜町				0
	御宿町				0
	小計	0	0	0	0
安房	館山市				0
	鴨川市				0
	南房総市				0
	鋸南町				0
	小計	0	0	0	0
君津	市原市	37	71	71	179
	木更津市	17	33	33	83
	君津市	9	20	20	49
	富津市	5	9	9	23
	袖ヶ浦市	52	104	104	260
	小計	120	237	237	594
その他		0	0	0	0
全体		190	369	369	928

(2) 人口流入数の推計方法

以下の方法により、茂原にはる工業団地及び袖ヶ浦椎の森工業団地(Ⅱ期)の整備に伴う県外からの人口流入数を推計した。

工場1事業所当たり平均面積

	面積(ha)	事業所数(事業所)	1事業所当たり平均(ha)
2011～15年の5年間に千葉県に立地した工場の合計(※)	159.1	108	1.5
【参考】袖ヶ浦椎の森Ⅰ期(分譲済)	18	12	1.5

※出所「工場立地動向調査」(電気業・物流施設を除く)

1事業所当たり平均面積1.5haを当てはめると

	面積(ha)	事業所数(事業所)	1事業所当たり平均(ha)
茂原にはる	19	13	1.5
袖ヶ浦椎の森Ⅱ期	32	21	1.5

1事業所当たりの従業者数

	千葉県		
	従業者数(人)	事業所数(事業所)	1事業所当たり従業者数(人)
2012年経済センサス「内陸工業団地統計表」	60,950	932	65.4

1事業所当たり従業者数65.4人を当てはめると

	従業者数(人)	事業所数(事業所)	1事業所当たり従業者数(人)
茂原にはる	850	13	65.4
袖ヶ浦椎の森Ⅱ期	1,373	21	65.4
合計	2,223	34	65.4

昼夜間人口比率が今後、変わらないと仮定すると

		昼間人口(人)	夜間人口(人)	昼夜間人口比率(%)
長生ブロック(2010年国勢調査)		144,927	156,340	92.7
茂原にはる	昼間人口が850人増加	145,777	157,257	92.7
	人口増加数	850	917	-
君津ブロック(2010年国勢調査)		578,180	607,332	95.2
袖ヶ浦椎の森Ⅱ期	昼間人口が1,373人増加	579,553	608,774	95.2
	人口増加数	1,373	1,442	-
人口増加数合計		2,223	2,359	-

2017年度の方譲開始から2030年度までに工業団地が全て分譲され、工場の立地が完了すると仮定した場合の夜間人口増加数

	2017～20年	2021～25年	2026～30年	計
分譲・工場立地の割合(仮定、%)	20	40	40	100
茂原にはる夜間人口増加数(人)	183	367	367	917
袖ヶ浦椎の森Ⅱ期夜間人口増加数(人)	288	577	577	1,442
夜間人口増加数合計(人)	471	944	944	2,359

上記の方法により算出した夜間人口増加数について、茂原にはる工業団地は長生地区の自治体に人口割で配分し、袖ヶ浦椎の森工業団地(Ⅱ期)は袖ヶ浦市に半分を、残りの半分を君津地区のその他の自治体に人口割で配分した(図表 226)。

さらに、県外からの転入割合を乗じて、各市町村の県外からの人口流入数を算出した(図表 227)。

県では両工業団地とも2017年度に分譲開始からの5年間ですべての区画を分譲する計画であり、企業が工業団地を購入してから稼働させるまでに1年から5年程度かかることから、最後の区画が分譲されるのが2022年度とすると、その区画の工場が稼働するのは遅い場合は2027年度となる。したがって夜間人口が増加する期間を「2017~2030年」までの期間とした。期間配分については、「2017~2020年」はほかの期間(「2021~2025年」「2026~2030年」と比べて短いことから2割とし、残り8割をほかの期間(「2021~2025年」「2026~2030年」)に半分ずつ(4割ずつ)配分する仮定とした。

図表 226 人口流入の可能性（造成中の工業団地の影響・合計）

地区	市町村	割合	2017～ 2020年	2021～ 2025年	2026～ 2030年	計
長生	茂原市	60.0%	110	220	220	550
	一宮町	7.9%	14	29	29	72
	睦沢町	4.8%	8	18	18	44
	長生村	9.6%	18	35	35	88
	白子町	7.4%	14	27	27	68
	長柄町	4.9%	9	18	18	45
	長南町	5.4%	10	20	20	50
	計	100%	183	367	367	917
君津	袖ヶ浦市	50.0%	145	288	288	721
	市原市	25.4%	72	147	147	366
	木更津市	12.5%	36	72	72	180
	君津市	7.9%	22	46	46	114
	富津市	4.2%	13	24	24	61
	計	100%	288	577	577	1,442

図表 227 人口流入の可能性（造成中の工業団地の影響・県外からの流入数）

地区	市町村	割合	県外からの 人口転入 割合	2017～ 2020年	2021～ 2025年	2026～ 2030年	計
長生	茂原市	60.0%	39.5%	43	87	87	217
	一宮町	7.9%	43.6%	7	12	12	31
	睦沢町	4.8%	25.2%	3	4	4	11
	長生村	9.6%	26.5%	5	9	9	23
	白子町	7.4%	35.3%	4	10	10	24
	長柄町	4.9%	30.1%	4	5	5	14
	長南町	5.4%	28.4%	4	5	5	14
	計	100%	-	70	132	132	334
君津	袖ヶ浦市	50.0%	36.1%	52	104	104	260
	市原市	25.4%	48.9%	37	71	71	179
	木更津市	12.5%	46.1%	17	33	33	83
	君津市	7.9%	43.0%	9	20	20	49
	富津市	4.2%	37.5%	5	9	9	23
	計	100%	-	120	237	237	594

3-8. 湾岸部に立地する製造業の生産体制の見直しや新規投資の動向

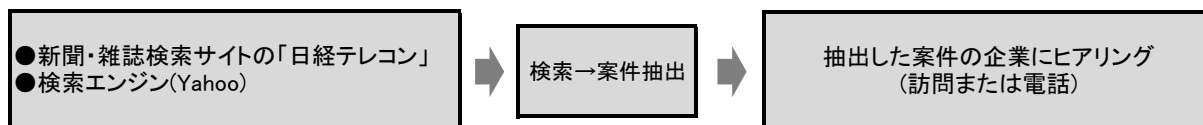
(1) 調査結果の概要

湾岸部に立地する製造業の生産体制の見直しや新規投資の動向について調査したところ、7社において該当する案件を確認することができた。ただし、各企業に対しヒアリング調査を実施したところ、雇用への影響はほぼないことがわかったため、県外からの人口流入数及び県外への人口流出数はないものと判断した。

(2) 調査方法

新聞・雑誌検索サイトの「日経テレコン」及び検索エンジンで「千葉&設備投資」「千葉&工場」「千葉&新設」「千葉&設置」「千葉&拡張」「千葉&新規」「千葉&稼働」「千葉&閉鎖」「千葉&撤退」「京葉&同・・・」等のワードを入力して検索し、湾岸部に立地する製造業の生産体制の見直しや新規投資の案件について抽出した。

その後、抽出した案件について、各企業に対し訪問または電話によりヒアリング調査を行い、新設等を行う工場の規模や雇用増減予定数等について確認した。



3-9. 成田空港の機能強化及び国際医療福祉大学(成田キャンパス)開設の影響

(1) 調査結果の概要

成田市においては成田空港の機能強化と国際医療福祉大学(成田キャンパス)の開設の2つの大型プロジェクトが進行中である。成田空港の機能強化では、航空機発着回数が30万回に増加するに伴い約2万人の雇用が誘発されると試算されており、国際医療福祉大学(成田キャンパス)の開設では、大学や附属病院の学生・教職員が合計約4,300人に上るとされている。

この結果、成田市に2030年までに県外から6,400人強の人口流入の可能性があるほか、印旛地区、香取地区、山武地区、千葉地区の自治体には合わせて1,900人弱の人口流入の可能性がある。

図表 228 人口流入の可能性

(成田空港の機能強化及び国際医療福祉大学開設の影響)

地区	市町村	人口流入数(人)			合計(人)
		2016～2020年	2021～2025年	2026～2030年	
千葉	千葉市	124	124	123	371
葛南	市川市	0	0	0	0
	船橋市	0	0	0	0
	習志野市	0	0	0	0
	八千代市	0	0	0	0
	浦安市	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0
東葛飾	松戸市	0	0	0	0
	野田市	0	0	0	0
	柏市	0	0	0	0
	流山市	0	0	0	0
	我孫子市	0	0	0	0
	鎌ヶ谷市	0	0	0	0
小計	0	0	0	0	
印旛	成田市	3,156	1,761	1,512	6,429
	富里市	181	181	180	542
	栄町	52	52	51	155
	佐倉市	0	0	0	0
	四街道市	0	0	0	0
	八街市	0	0	0	0
	印西市	0	0	0	0
	白井市	0	0	0	0
	酒々井町	0	0	0	0
	小計	3,389	1,994	1,743	7,126
香取	香取市	121	121	122	364
	多古町	40	40	39	119
	神崎町	15	15	14	44
	東庄町	0	0	0	0
	小計	176	176	175	527
海匝	銚子市	0	0	0	0
	旭市	0	0	0	0
	匝瑳市	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0
山武	山武市	43	43	42	128
	芝山町	23	23	23	69
	横芝光町	23	23	24	70
	東金市	0	0	0	0
	大網白里市	0	0	0	0
	九十九里町	0	0	0	0
小計	89	89	89	267	
長生	茂原市	0	0	0	0
	一宮町	0	0	0	0
	睦沢町	0	0	0	0
	長生村	0	0	0	0
	白子町	0	0	0	0
	長柄町	0	0	0	0
	長南町	0	0	0	0
小計	0	0	0	0	
夷隅	勝浦市	0	0	0	0
	いすみ市	0	0	0	0
	大多喜町	0	0	0	0
	御宿町	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0
安房	館山市	0	0	0	0
	鴨川市	0	0	0	0
	南房総市	0	0	0	0
	鋸南町	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0
君津	市原市	0	0	0	0
	木更津市	0	0	0	0
	君津市	0	0	0	0
	富津市	0	0	0	0
	袖ヶ浦市	0	0	0	0
小計	0	0	0	0	
その他(※)		1,780	1,233	1,206	4,219
全体		5,558	3,616	3,336	12,510

※その他の分類

1. 成田空港:「2014年度成田空港内従業員実態調査」参照により
2. 大学:「国家戦略特区 国際医療学園都市構想」の成田市以外居住見込者全員が千葉県内に居住すると仮定

(2) 人口流入数の推計方法

① 成田空港

国土交通省の試算によると成田空港における航空機発着回数が30万回に達するのは上位推計で2021年、下位推計で2028年となっており、発着回数が30万回に達すると雇用誘発者数は2013年比で20,980人に上る。

人口流入数の推計にあたっては、この20,980人を2016～2020年、2021～2025年、2026～2030年の各期間に3分の1ずつ配分するとともに、成田空港内に勤務する従業員の居住地の割合に基づいて各市町村に配分した(図表229)。さらに各市町村に配分した人口に、県外からの転入割合を乗じて、各市町村の県外からの人口流入数を算出した(図表230)。

■ 成田空港の航空機発着回数及び雇用誘発者数の推計

西暦(年)	2013	2021～2028
航空機発着回数(回)	226,182	300,000
雇用誘発者数 (2013年比増加数、人)	-	20,980

出所：ちばぎん総合研究所による推計(推計方法の概要は次頁参照)

■成田空港の航空機発着回数及び雇用誘発者数の推計方法(概要)

(1) 経済波及効果の計測対象

算定対象	千葉県
算定条件	≪航空機発着回数に応じて作成≫ a. 2013年(航空機発着回数:226,182回) b. 航空機発着回数:30万回
効果の範囲	直接効果、1次効果、2次効果
算定項目	生産増加額、雇用者数

(2) 経済波及効果の算定に係る前提条件

成田空港の利用実績	航空旅客数及び航空貨物量ともに2013年度の実績値を使用
産業連関表	2005年千葉県産業連関表(36部門・108部門)を使用
平均消費性向	2次波及効果の算定の際に必要な平均消費性向は総務省「家計調査年報(平成21年度)」を使用
雇用効果の算定	「雇用係数」(単位当たり生産額算出に必要な雇用者数)で算定
航空旅客輸送費及び航空貨物輸送費の千葉県への波及効果の考え方	千葉県で購入された航空券売上高に航空輸送比重係数(※)を乗じたものを千葉県の航空旅客輸送費及び航空貨物輸送費とみなす。 ※航空輸送比重係数とは、千葉県の航空輸送部門の生産額は、千葉県の航空輸送需要の何倍程度の生産をしているかを表す係数。 (計算式) 千葉県の航空輸送部門の生産額(内生部門計と輸出入、移入のうち内生部門計分を除くベース) / 千葉県の同部門最終需要 / 運輸自給率

(3) 経済波及効果の算定方法

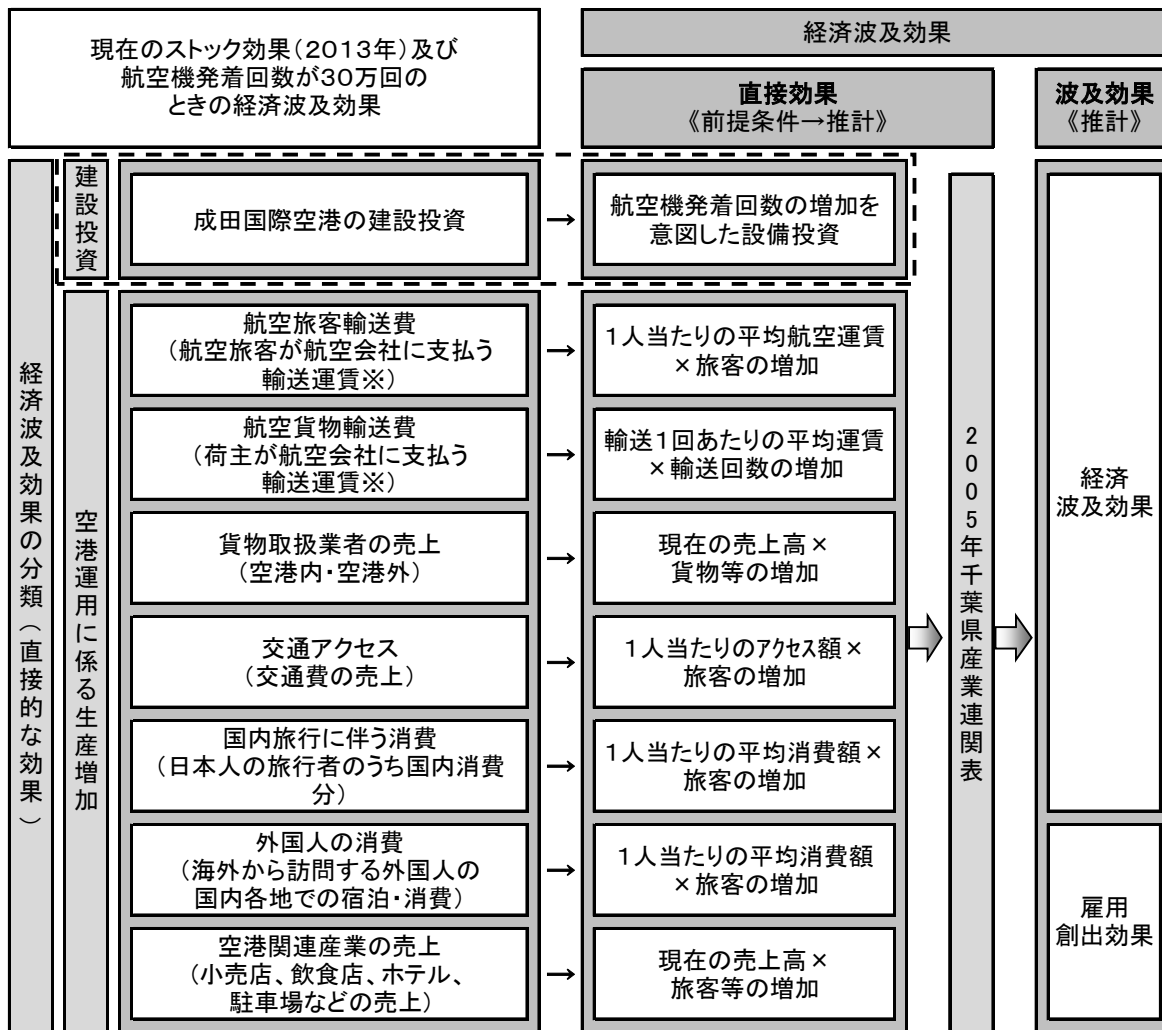
① 航空需要予測の実施

2013年度の航空機発着回数226,182回を基準とし、航空機発着回数が30万回に増加した際の国際線・国内線の航空取扱量規模(航空旅客数、航空貨物数、航空機発着回数)を想定する。

② 直接効果・波及効果の算定

今回の調査では、空港運用の直接的な経済効果を算出し、その後、千葉県の産業連関表を用いて「生産誘発効果」や「雇用創出効果」の波及効果を推計する。

経済波及効果モデルのイメージ



(注) 1.同運賃には、航空燃料、空港使用料、給油施設使用料、機体整備などの売上高が含まれている。

2.今回調査では建設投資は算定対象外とする。

図表 229 人口流入の可能性（成田空港の機能強化の影響・合計）

地区	市町村	従業員の居住地の割合	人口流入数(人)			
			2016～2020年	2021～2025年	2026～2030年	合計
印旛	成田市	36.4%	2,546	2,546	2,545	7,637
	富里市	6.6%	462	462	461	1,385
	栄町	1.7%	119	119	119	357
香取	香取市	3.4%	238	238	237	713
	多古町	1.4%	98	98	98	294
	神崎町	0.5%	35	35	35	105
山武	山武市	1.6%	112	112	112	336
	芝山町	0.9%	63	63	63	189
	横芝光町	0.9%	63	63	63	189
千葉	千葉市	3.9%	273	273	272	818
その他(※)		29.8%	2,084	2,084	2,084	6,252
千葉県外市町村		12.9%	902	902	901	2,705
全 体		100.0%	6,995	6,995	6,990	20,980

従業員の居住地の割合出所：「2014年度成田空港内従業員実態調査」(成田国際空港㈱)

図表 230 人口流入の可能性（成田空港の機能強化の影響・県外からの流入数）

地区	市町村	従業員の居住地の割合	県外からの人口転入割合	人口流入数(人)			
				2016～2020年	2021～2025年	2026～2030年	合計
印旛	成田市	36.4%	59.4%	1,512	1,512	1,512	4,536
	富里市	6.6%	39.1%	181	181	180	542
	栄町	1.7%	43.3%	52	52	51	155
香取	香取市	3.4%	51.1%	121	121	122	364
	多古町	1.4%	40.4%	40	40	39	119
	神崎町	0.5%	41.5%	15	15	14	44
山武	山武市	1.6%	38.2%	43	43	42	128
	芝山町	0.9%	36.7%	23	23	23	69
	横芝光町	0.9%	36.9%	23	23	24	70
千葉	千葉市	3.9%	45.3%	124	124	123	371
その他(※)		29.8%	57.9%	1,207	1,207	1,206	3,620
千葉県合計		87.1%	-	3,341	3,341	3,336	10,018
千葉県外市町村		12.9%	-	-	-	-	-
総合計		100.0%	-	-	-	-	-

従業員の居住地の割合出所：「2014年度成田空港内従業員実態調査」(成田国際空港㈱)

② 国際医療福祉大学(成田キャンパス) (「3-3. 重点調査地区の動向」再掲)

国際医療福祉大学(成田キャンパス)には、2016年に看護学部及び保健医療学部が開設され、さらに2017年に医学部が、2020年に附属病院が開設される予定となっている。成田市及び国際医療福祉大学によると、これら学部・附属病院の学生及び教職員を合計すると4,273人になり、うち成田市には3,188人が居住すると見込まれている。

看護学部・保健医療学部は開設から3年後、医学部は5年後、附属病院は2年後にフル稼働すると仮定すると、2016～2020年、2021～2025年の各期間における居住見込者数は以下のとおりとなる。

■ 国際医療福祉大学(成田キャンパス)の学生数・教職員数

	合 計			うち成田市居住見込者数			うち成田市以外居住見込者数		
	学生	教職員	合計	学生	教職員	合計	学生	教職員	合計
看護学部・保健医療学部	1,360	190	1,550	680	57	737	680	133	813
医学部	840	950	1,790	756	855	1,611	84	95	179
附属病院	0	933	933	0	840	840	0	93	93
合 計	2,200	2,073	4,273	1,436	1,752	3,188	764	321	1,085

出所:「国家戦略特区 国際医療学園都市構想」(成田市・国際医療福祉大学)をもとにちばぎん総合研究所作成
(注)成田市居住見込者数は上記構想における見込み

■ 国際医療福祉大学(成田キャンパス)の学生数・教職員の期間別居住見込者数

	開設時期	フル稼働時期	区分	合 計			うち成田市居住見込者数			うち成田市以外居住見込者数		
				2016～2020年	2021～2025年	計	2016～2020年	2021～2025年	計	2016～2020年	2021～2025年	計
看護学部・保健医療学部	2016年	2019年	学生	1,360	0	1,360	680	0	680	680	0	680
			教職員	190	0	190	57	0	57	133	0	133
医学部	2017年	2022年	学生	560	280	840	504	252	756	56	28	84
			教職員	950	0	950	855	0	855	95	0	95
附属病院	2020年	2022年	職員	746	187	933	672	168	840	74	19	93
合 計				3,806	467	4,273	2,768	420	3,188	1,038	47	1,085

出所:「国家戦略特区 国際医療学園都市構想」(成田市・国際医療福祉大学)をもとにちばぎん総合研究所作成

	区分	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	合計
医学部	学生	140	140	140	140	140	140	840
	教職員	950				0	0	950
附属病院	職員				746	93	94	933

(注) 附属病院の職員は開設年に8割、その翌年及び翌々年に各1割が勤務を開始すると仮定

さらに、成田市以外居住見込者全員が千葉県内に居住すると仮定したうえで、成田市居住見込者数には成田市の県外からの転入割合を乗じ、成田市以外居住見込者数には成田市を除く県内市町村の県外からの転入割合を乗じて、県外から人口流入数を以下のとおり算出した。

■ 国際医療福祉大学(成田キャンパス)開設に伴う人口流入数

	成田市居住見込者数			成田市以外居住見込者数(※)		
	2016～ 2020年	2021～ 2025年	計	2016～ 2020年	2021～ 2025年	計
人口流入数	2,768	420	3,188	1,038	47	1,085
県外からの人口転入割合	59.4%			55.2%(注)		
県外からの人口流入数	1,644	249	1,893	573	26	599

出所:「国家戦略特区 国際医療学園都市構想」(成田市・国際医療福祉大学)をもとにちばぎん総合研究所作成。

※1-(同構想の「成田市居住率」)により算定された人数

注:成田市以外の県内53市町村の平均

4. 地域活性化取組事例等調査

4-1. 調査の概要

(1) 調査目的

少子高齢化・人口問題が先鋭化する県内及び県外の地域において、地域活性化^{*}に向けた先進的な取組を行っている市町村をモデル地区として選定し、人口構造や取組事例などを調査し、今後の施策・事業の立案の基礎データとする。

(2) 調査方法

- ① 文献調査（省庁及び自治体が公表している事例集・各種計画等）
- ② ヒアリング調査（訪問・面談でヒアリングを行う）

(3) 調査対象

地域の課題を「人口減少社会への対応」、「郊外住宅地の維持」、「超高齢社会への対応」と捉え、それぞれの課題に対する取組の種類ごとに、県内及び県外の事例（14 先）を調査した。

《 事例調査先 》

地域の課題	取組の種類	地域	事例		
人口減少社会への対応	産業活性化による働く場の創出	県内	一宮町 (スポーツツーリズム)		
		県外	茨城県神栖市 (スポーツツーリズム)	徳島県神山町 (サテライトオフィス誘致)	広島県世羅町 (6次産業化)
	子育て支援	県内	流山市		
		県外	埼玉県戸田市		
(参考) 日本版CCRCの推進	県内	旭市			
郊外住宅地の維持	団地の再生	県内	柏市 〔豊四季台団地〕 (医療・介護サービスの充実)	千葉県美浜区 〔千葉幸町団地〕 (高齢者施設等の誘致)	千葉県稲毛区 〔團生団地〕 (高齢者施設等の誘致)
		県外	東京都多摩市ほか 〔多摩ニュータウン〕 (関係者の合意形成)		
超高齢社会への対応	生涯活躍のまちづくり	県外	石川県金沢市 〔シェア金沢〕 (多世代の交流促進)	愛知県長久手市 〔ゴジカラ村〕 (多世代の交流促進)	
	地域包括ケアシステム構築	県外	新潟県長岡市 〔こぶし園〕 (介護拠点の地域分散)		


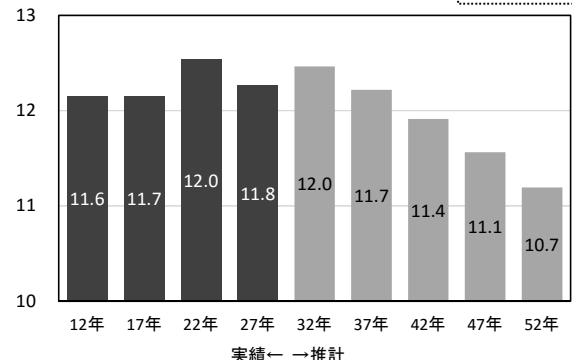
^{*} 本事例における「地域活性化」は、「各地域や地方が、それぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会をかたちづくること」と定義する。すなわち、産業振興などによる地域経済の発展や人口増加といった拡大志向の地域活性化だけでなく、人口減少・少子高齢化社会のもと、地域の課題解決を通じた持続可能なまちづくり等についても地域活性化と捉えることとする。

4-2. 調査結果

(1) 人口減少社会への対応

①産業活性化による働く場の創出


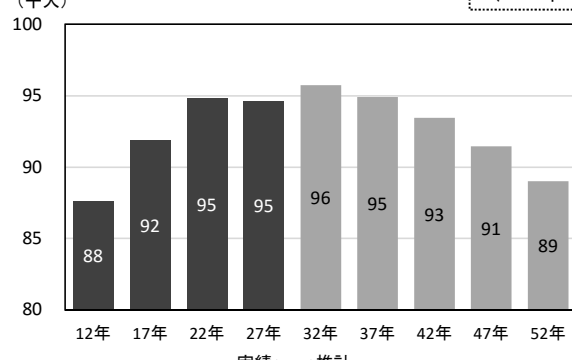
一宮町（スポーツツーリズム） 《県内》

町の概要	面積	22.97 km ²																			
	人口	11,770人 (H27年国勢調査)																			
立地	<p>○九十九里浜の南端に位置し、東に太平洋を臨み、西に丘陵台地をひかえた風光明媚で気候温暖な地域である。</p> <p>○JR快速電車の始発駅（上総一ノ宮駅）であり、東京駅まで直通で90分（特急で60分）という交通アクセスの便利さから、観光地としてのみならず首都圏への通勤圏としても発展している。</p>																				
人口推移	一宮町の人口推移 (千人)		<p>人口増減率: ▲2.2% (H22年→H27年) 高齢化率: 27.5% → 31.5% (H22年) (H27年)</p> <table border="1"> <tr><td>平成12年</td><td>11,648</td></tr> <tr><td>17年</td><td>11,656</td></tr> <tr><td>22年</td><td>12,034</td></tr> <tr><td>27年</td><td>11,770</td></tr> <tr><td>32年</td><td>11,967</td></tr> <tr><td>37年</td><td>11,718</td></tr> <tr><td>42年</td><td>11,412</td></tr> <tr><td>47年</td><td>11,062</td></tr> <tr><td>52年</td><td>10,693</td></tr> </table> <p>↑ 国勢調査実績 ↓ 社人研推計 (平成25年3月推計)</p>	平成12年	11,648	17年	11,656	22年	12,034	27年	11,770	32年	11,967	37年	11,718	42年	11,412	47年	11,062	52年	10,693
	平成12年	11,648																			
17年	11,656																				
22年	12,034																				
27年	11,770																				
32年	11,967																				
37年	11,718																				
42年	11,412																				
47年	11,062																				
52年	10,693																				
	<p>○平成22年の国勢調査まで人口増加が続いてきたが、少子高齢化の進展により、平成27年の国勢調査では減少に転じた。今後も人口減少基調が続く見込みである。</p> <p>○サーフィンを切り口とした地域振興策を町全体に波及させる取組の実施により転出抑制、転入促進を図り、人口減少ペースを緩和させることが期待される。</p> <p>○老年人口比率は、31.5%（平成27年）から36.4%（平成52年）となる見込みである。</p>																				
取組に至る背景	<p>○一宮町は、都心部への通勤圏内の中では、①土地の価格が相対的に安いことによる「住」環境、②太平洋に面しておりサーフィンをはじめとしたマリンスポーツに適している「遊」環境が優れていることから、昭和45年以降、人口が増加していたが、最新の国勢調査で減少に転じた。</p> <p>○また、高齢化率31.5%（平成27年の国勢調査）と高水準であることや、15-49歳の女性の減少が予測されていることから、今後は少子高齢化が進展する見込みである。</p> <p>○一方、社会動態を見ると、10代後半～20代前半の年齢層が転出超となっており、進学や就職のタイミングで転出する傾向がある。（その他の世代では転入超）</p> <p>○一宮町は、サーフィンの国際大会が開催されるなど国内屈指のサーフポイント</p>																				

	<p>が存在するため、古くからサーフィン文化が根付いており、年間約 60 万人が訪れる有数のサーフポイントとして、国内外のサーファーに親しまれている。</p> <p>○平成 28 年は、サーフィンの世界大会である「QS6000 ICHINOMIYA CHIBA OPEN」が開催された。</p> <p>○一宮町を訪れるサーファーの中には、一宮町の自然環境に魅せられ移住してくる人も多く、一旦転入すると、転出せずに長く定住する傾向が強く、人口減少の歯止めに参加している。</p> <div style="text-align: center;"> <p>一宮町 サーフィン客数</p> <table border="1" style="margin: auto;"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>客数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成20年</td> <td>322,720</td> </tr> <tr> <td>平成21年</td> <td>343,890</td> </tr> <tr> <td>平成22年</td> <td>390,420</td> </tr> <tr> <td>平成23年</td> <td>324,893</td> </tr> <tr> <td>平成24年</td> <td>288,266</td> </tr> <tr> <td>平成25年</td> <td>614,730</td> </tr> <tr> <td>平成26年</td> <td>585,200</td> </tr> </tbody> </table> <p>(出所:千葉県観光入込調査)</p> </div>	年	客数	平成20年	322,720	平成21年	343,890	平成22年	390,420	平成23年	324,893	平成24年	288,266	平成25年	614,730	平成26年	585,200
年	客数																
平成20年	322,720																
平成21年	343,890																
平成22年	390,420																
平成23年	324,893																
平成24年	288,266																
平成25年	614,730																
平成26年	585,200																
<p>取組内容</p>	<p>○サーファーによる交流人口を増やし、サーファーをターゲットに商業振興を図ると同時に、働く場の創出や子育て支援、ライフスタイルの可視化を図ることで、サーファーを中心とした経済循環（一宮版サーフォノミクス）を図るほか、サーファーなどの移住者の増加を促進させる事業に取り組む。</p> <p>○サーフストリート構想</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海岸から県道 30 号線に沿って多くのサーフィンショップが建ち並ぶエリアを「サーフストリート」と位置付け、「一宮サーフィンセンター」を官民連携で設置する。 ・託児所やカフェを併設し、住民、サーファー、観光客等の交流を育むための拠点とするほか、プロサーファーのライフガードによる海の安全情報の発信、県内観光情報、飲食店情報を提供する。 ・あわせて、JR 上総一ノ宮駅周辺及び駅とサーフストリートを結ぶ交通導線の整備を行い、中心市街地の賑わいを促進させる。 ・また、移住者向けモニタリングハウスを建設し、お試し移住や住宅見学会等を実施して一宮町の生活環境を体験してもらう中で、移住を促進する。 																
<p>特徴 (ポイント)</p>	<p>○前町長が、農業や観光をはじめ、各産業を網羅した全方位的な地域振興に取り組むのではなく、まちの強みである「サーフィン」に重点を絞り、予算やマンパワーをかけたこと。(周辺自治体でも、サーフィンを地域特性に挙げ、サーフィンを活用した地域活性化を標榜しているが、全方位的な施策の 1 つとして位置付けている)</p> <p>○サーフィン競技団体等とのパイプが強く、大会誘致などの面において他自治体よりも優位性を持っているほか、大会開催を通じて運営ノウハウの積み上げが図られていること。</p>																
<p>成果</p>	<p>○サーフィンに重点を置いた地域振興策を推進したことで、近隣地域との差別化を図ることができた。</p> <p>○平成 28 年に開催したサーフィンの国際大会「QS6000 ICHINOMIYA CHIBA OPEN」では、開催期間中に 1 万 5 千人の観客が来訪。2020 年の東京オリンピック・パラリンピックのサーフィン会場にも決定し、「サーフィンのまち」として新聞各紙に取り上げられたことで、知名度が一段と上がり、全国区になった。</p> <p>○これまでもサーファーの間では一宮町の知名度は高く、サーファーの移住が見</p>																


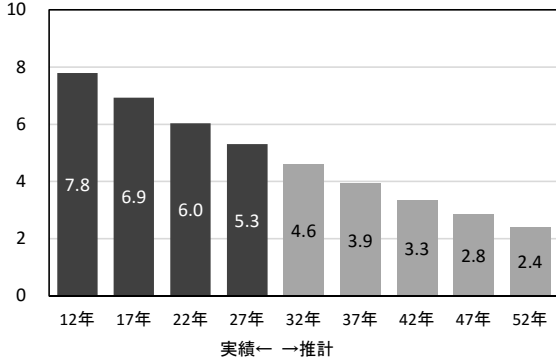
	<p>られたが、こうした知名度の高まりで、更なるサーファーの移住による人口減少ペースの緩和が期待される。</p>
課 題	<p>○サーファーの移住やサーフィン関連産業の振興による取組は、相応の成果を残しているが、こうした盛り上がりをも町全体の振興へと波及させていくには、サーフィンは自分自身に関係ないと思っている町民や事業者等といかに協力して地域振興や産業振興に取り組んでいくかが課題である。</p>
今後の展開	<p>○まちづくり会社を設立し、採算性を重視した公設民営型の施策を行うことにより、人材育成と起業家育成を実施し、雇用を生み出していく。</p> <p>○事業を進めるに当たり、事業者や観光業者との意見交換や勉強会を開催して、地域の課題解決に向けた事業を行う。</p> <p>○一宮版サーフォノミクスの取組に対して意欲のある事業者の誘致等を図り、町全体の地域活性化に取り組んでいく。</p>
取組主体	<p>一宮町まちづくり推進課</p>
データ出所	<p>一宮町まちづくり推進課へのヒアリング</p>

茨城県神栖市（スポーツツーリズム） 《県外》

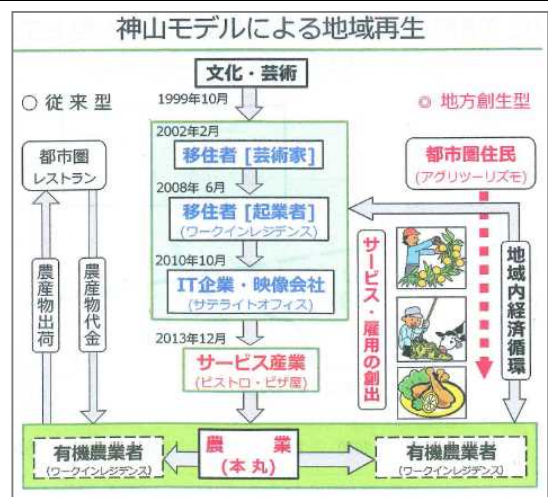
市の概要	面積	146.94 m ²																																							
	人口	94,582人（H27年国勢調査）																																							
	立地	<p>○茨城県の東南端に位置し、利根川を挟んで千葉県と接する。</p> <p>○北東部一帯は鹿島港及び鹿島臨海工業地帯が整備された工業のまち、南部は波崎漁港を中心に漁業が盛んなまちという顔を持つ。</p> <p>○東京都から100km圏内に位置し、東関東自動車道で1時間40分、成田空港まで30kmとなっている。</p>																																							
人口推移	神栖市の人口推移 (千人)		人口増減率: ▲0.2% (H22年→H27年) 高齢化率: 16.8% → 20.7% (H22年) (H27年)																																						
	 <p>実績 ← 推計</p>	<table border="1"> <tr><td>平成12年</td><td>87,626</td></tr> <tr><td>17年</td><td>91,867</td></tr> <tr><td>22年</td><td>94,795</td></tr> <tr><td>27年</td><td>94,582</td></tr> <tr><td>32年</td><td>95,741</td></tr> <tr><td>37年</td><td>94,896</td></tr> <tr><td>42年</td><td>93,448</td></tr> <tr><td>47年</td><td>91,460</td></tr> <tr><td>52年</td><td>89,007</td></tr> </table> <p>↑ 国勢調査実績 ↓ 社人研推計 (平成25年3月推計)</p>	平成12年	87,626	17年	91,867	22年	94,795	27年	94,582	32年	95,741	37年	94,896	42年	93,448	47年	91,460	52年	89,007																					
平成12年	87,626																																								
17年	91,867																																								
22年	94,795																																								
27年	94,582																																								
32年	95,741																																								
37年	94,896																																								
42年	93,448																																								
47年	91,460																																								
52年	89,007																																								
<p>○鹿島の工業地域開発に伴い、昭和40年代から人口増加基調が続いていたが、平成27年国勢調査では微減となった。今後も減少傾向が続くと推察される。</p> <p>○老年人口比率は、20.7%（平成27年）から30.6%（平成52年）となる見込みである。</p>																																									
取組に至る背景	<p>○従前、波崎地区の旅館は、夏の海水浴客と工業地帯への出張者が大半を占めていたが、海水浴客の減少に加え、日帰り客が増加したことにより、宿泊客の減少に歯止めがかからない状況だった。</p> <p>○その頃（1990年代前半）、Jリーグが発足してサッカーブームが到来した。</p> <p>○アマチュアサッカーの環境改善を図るため、サッカータウン構想を持っていた旅行会社社員が、既にスポーツ合宿地として走り出していた波崎地区に注目し、波崎旅館業協同組合に話をもちかけたことによって、波崎地区は「サッカータウン」を目指すこととなる。</p>		<p>●神栖市観光入込客数 (単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年</th> <th colspan="2">観光入込客数</th> </tr> <tr> <th>客数</th> <th>うち海水浴客</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>2004(平16)年</td><td>534,200</td><td>311,812</td></tr> <tr><td>2005(平17)年</td><td>425,200</td><td>235,397</td></tr> <tr><td>2006(平18)年</td><td>366,000</td><td>183,380</td></tr> <tr><td>2007(平19)年</td><td>402,900</td><td>172,052</td></tr> <tr><td>2008(平20)年</td><td>-</td><td>124,110</td></tr> <tr><td>2009(平21)年</td><td>-</td><td>89,411</td></tr> <tr><td>2010(平22)年</td><td>-</td><td>110,700</td></tr> <tr><td>2011(平23)年</td><td>199,500</td><td>35,662</td></tr> <tr><td>2012(平24)年</td><td>252,000</td><td>65,310</td></tr> <tr><td>2013(平25)年</td><td>250,500</td><td>66,120</td></tr> <tr><td>2014(平26)年</td><td>308,500</td><td>65,510</td></tr> </tbody> </table> <p>出所:茨城県観光客動態調査</p>	年	観光入込客数		客数	うち海水浴客	2004(平16)年	534,200	311,812	2005(平17)年	425,200	235,397	2006(平18)年	366,000	183,380	2007(平19)年	402,900	172,052	2008(平20)年	-	124,110	2009(平21)年	-	89,411	2010(平22)年	-	110,700	2011(平23)年	199,500	35,662	2012(平24)年	252,000	65,310	2013(平25)年	250,500	66,120	2014(平26)年	308,500	65,510
	年	観光入込客数																																							
客数		うち海水浴客																																							
2004(平16)年	534,200	311,812																																							
2005(平17)年	425,200	235,397																																							
2006(平18)年	366,000	183,380																																							
2007(平19)年	402,900	172,052																																							
2008(平20)年	-	124,110																																							
2009(平21)年	-	89,411																																							
2010(平22)年	-	110,700																																							
2011(平23)年	199,500	35,662																																							
2012(平24)年	252,000	65,310																																							
2013(平25)年	250,500	66,120																																							
2014(平26)年	308,500	65,510																																							

取組内容	<p>○旅館主らはサッカーの集客力に半信半疑ながらも、波崎地区でサッカー大会を開催した所、予想を上回る応募があり、その需要に気付いた。</p> <p>○各旅館が手作りでサーカグラウンドの整備を進め、今では「サッカータウン波崎」というキャッチコピーを掲げ、大小合わせて約70面の天然芝グラウンドや日本サッカー協会公認の人工芝の市営グラウンド（4面）が集積しているほか、野球場16面、フットサルコート14面、体育館、アーチェリー施設等、年間を通して使用可能なスポーツ施設が集積するまでになった。</p> <p>○地元旅館業協同組合に加盟する約20軒の旅館のほとんどがグラウンドを所有しており、自ら大会を企画したり、合宿の募集を行うことによって、積極的な誘致を図り、スポーツ合宿地としての高い集客力を誇っている。</p>
特徴 (ポイント)	<p>○波崎地区は、東京からのアクセスの良さと比較的温暖な気候からスポーツ合宿に適しており、県内だけでなく周辺からの利用客の取込みも図れたこと。</p> <p>○各旅館が芝のグラウンドを整備するなど、「ハード面」を充実したことに加え、スポーツイベント会社のネットワークを駆使したマッチメイクや合同合宿のセッティングといった、独自の企画を提供するなど、「ソフト面」の充実化も図ったこと。</p> <p>○サッカーに特化したハード・ソフトの整備により、他所との差別化が図れたほか、「サッカータウン」としての知名度が高まったことで利用者の増加につながったこと。</p>
成果	<p>○サッカータウンとして約20年の実績を積み重ね、現在では年間約30万人がサッカー大会や合宿で波崎を訪れるようになった。</p> <p>○ピーク時には、選手や保護者など関係者を含め、波崎地区約20軒の旅館の収容人数（4,200人）を大幅超過し、周辺の宿泊施設を利用するほど活況を呈している。</p> <p>○近年ではトライアスロン大会を開催するなど、幅広くスポーツ振興に力を入れており、四季を通じてスポーツ合宿をする人たちで賑わっている。</p>
課題	<p>○サッカー合宿や大会の誘致によるプラス面を地元住民と共有し、相乗効果を発揮していくことで、地域全体の活性化を深化させることが求められる。</p> <p>○サッカーを核としたスポーツツーリズムの推進による交流人口増加を、定住人口増加につなげていく取組も必要である。</p>
今後の展開	<p>○繁忙期である夏休みや春休みを除き、平日の昼間は、地域の高齢者等の憩いの場としても活用し、「ささえるスポーツ」と「するスポーツ」の融合を図っていく。</p>
取組主体	波崎旅館業協同組合、スポーツマネジメント（株）
データ出所	波崎旅館業協同組合ホームページ、茨城新聞（2014年8月24～28日）、調査研究情報誌「ECPR」（2012年No.1）、ちばぎん総合研究所ヒアリング資料

徳島県神山町（サテライトオフィス誘致） 《県外》

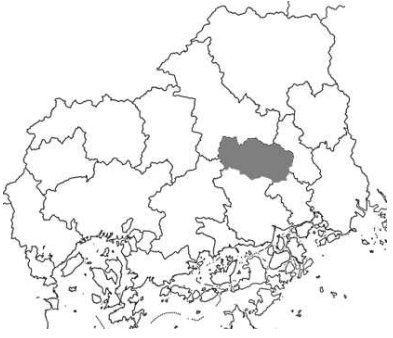
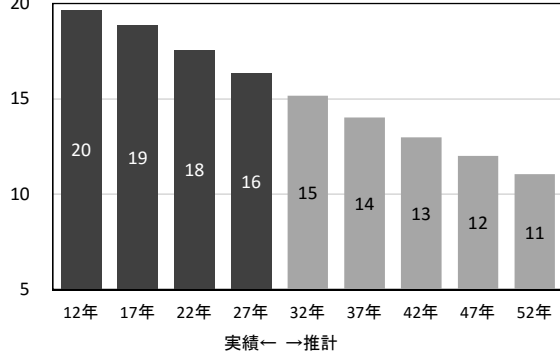
町の概要	面積	173.31 km ²																			
	人口	5,305人 (H27年国勢調査)																			
	立地	<p>○徳島県東部に位置し、車で徳島市街から約45分、徳島空港から1時間30分程度の距離となっている。</p> <p>○町域の83%は山林で、標高300～1,500mの山々に囲まれている。</p>																			
人口推移	<p>神山町の人口推移 (千人)</p> 		<p>人口増減率: ▲12.1% (H22年→H27年) 高齢化率: 46.4% → 49.5% (H22年) (H27年)</p> <table border="1"> <tr><td>平成12年</td><td>7,798</td></tr> <tr><td>17年</td><td>6,924</td></tr> <tr><td>22年</td><td>6,038</td></tr> <tr><td>27年</td><td>5,305</td></tr> <tr><td>32年</td><td>4,598</td></tr> <tr><td>37年</td><td>3,921</td></tr> <tr><td>42年</td><td>3,340</td></tr> <tr><td>47年</td><td>2,842</td></tr> <tr><td>52年</td><td>2,395</td></tr> </table> <p>↑ 国勢調査実績 ↓ 社人研推計 (平成25年3月推計)</p>	平成12年	7,798	17年	6,924	22年	6,038	27年	5,305	32年	4,598	37年	3,921	42年	3,340	47年	2,842	52年	2,395
	平成12年	7,798																			
17年	6,924																				
22年	6,038																				
27年	5,305																				
32年	4,598																				
37年	3,921																				
42年	3,340																				
47年	2,842																				
52年	2,395																				
人口推移	<p>○移住促進やサテライトオフィス誘致で相応の成果を上げているものの、少子高齢化の進展により自然減をカバーできるほどには至っておらず、一度は社会増に転じたが、再び社会減になっている。</p> <p>○老年人口比率は、49.5% (平成27年) から 59.5% (平成52年) となる見込みである。</p>																				
取組に至る背景	<p>○神山町の国際交流活動として訪米したメンバーが中心となり、平成4年、神山町国際交流協会を設立した (平成16年「グリーンバレー」に改組)。</p> <p>○徳島県の新長期計画 (平成9年) の中で策定された、神山町を中心とした「とくしま国際文化村」構想の実現に向け、神山町国際交流協会では、具体的な活動として「神山アーティスト・イン・レジデンス (KAIR)」等を実行することとなった。</p> <p>○平成11年から KAIR (国内外のアーティストを呼び、滞在期間中に作品を制作してもらう取組) を続ける中、移住を希望するアーティストが現れ始めた。また、グリーンバレーのWebサイト「イン神山」では、神山町への移住のページが最も閲覧回数が多いことも分かり、古民家を使った移住促進を推進することとなった。</p>																				
取組内容	<p>○平成18年頃、徳島県が県内8か所に移住交流支援センターを設置する事業を進める中、神山町にその1つを設置し、グリーンバレーが運営委託されたこともあり、「ワーク・イン・レジデンス (移住してから職を探すのではなく、手に職がある人に来てもらって仕事を生み出してもらうという発想)」というコンセプトを打ち出し、移住促進を図った。</p>																				

	<p>○東京に本社を持つ名刺管理サービスを展開する Sansan(株)代表が神山町を訪れた際、神山の自然環境とITインフラに加え、多くの芸術家が自由に活動している環境に一目ぼれし、即断でサテライトオフィスの設置を決め、平成22年に神山ラボを立地することとなった。</p> <p>○これをきっかけとして、サテライトオフィスのニーズがあることを把握し、誘致活動を始める中、メディア等にも取り上げられたことにより企業が集まるようになった。</p> <p>○サテライトオフィスの需要が増えてきたため、町立の旧・縫製工場をリノベーションし、「神山バレーサテライトオフィスコンプレックス」を設立。コワーキングスペースとして、IT関係者やデザイナー、大学ゼミ等が使える場であり、YahooやGoogle、徳島大学なども利用している。</p>
<p>特 徴 (ポイント)</p>	<p>○長期的な過疎化の中、「創造的過疎」として過疎化の現状を受け入れ、外部から若者やクリエイティブな人材を誘致することによって人口構成を健全化させるとともに、多様な働き方を実現できるビジネスの場としての価値を高めることにより、農林業だけに頼らないバランスのとれた持続可能な地域を目指したこと。</p> <p>○神山町に何があるかではなく、何かを生み出せる人の誘致に注力し、会社員などの勤め人ではなく、職人をターゲットにし、移住希望者の属性を見て、「町に必要と考えられる技能・職を持つ人」に対して逆指名を行い、「パン屋」や「デザイナー」などを誘致したこと。</p> <p>○神山町の基幹産業（農林業）が衰退する中、「アート」というこれまでなかったものが入ってきたことにより、「芸術の活用」⇒「アーティストの移住」⇒「地域の魅力向上」⇒「サテライトオフィス誘致」という、人が人を呼ぶ循環に好転していったこと。</p>
<p>成 果</p>	<p>○移住については、平成22～25年度の移住実績は58世帯105名、平均年齢は30歳前後となっており、平成23年には初めて社会増減がプラスとなった。</p> <p>○企業誘致については、平成27年9月時点で12社がサテライトオフィス設置、本社移転、新会社設立を行った。新規雇用は計30名であり、町内や近隣市町村民である。また、今後3年間で更に30名程度の雇用が生まれる見込みである。(平成26年度の町全体の法人税収の7%がサテライトオフィス関係であり、今後も増える見込みである。)</p> <p>○最近では、プログラム、エンジニアだけでなく、オンラインでできる営業部署も移転してきており、当初の「本社人員の循環滞在者」から「常駐者(移住者)」へ、更に「開発拠点(雇用促進)」へとつながってきている。</p> <p>○サテライトオフィスを置いた企業に対し、自治体からの委託事業が成立するケー</p>



	<p>スも見られる。例えば、(株) プラットイーズ (テレビ番組等の大容量映像のアーカイブ化事業) は徳島県の委託で県のPR映像の作成や、「4K徳島映画祭」の実行などを行った。こうした自治体の動きは、サテライトオフィスにとっても望ましい傾向である。</p>
課 題	<p>○定住促進の先進事例として知名度の高い神山町においても、再び社会減に転じ、自然減もあいまって、今後の人口減少が見込まれる中、地域の活力維持の方法を引き続き模索していく必要がある。</p> <p>○サテライトオフィス誘致の相乗効果として、レストランや宿泊施設の新規開業など、小規模ながらもサービス産業の創業につながっているが、今後は、更なる相乗効果として、中山間地の基幹産業である農業へと波及させていくことも求められる。</p>
今後の展開	<p>○「アート」や「サテライトオフィス」、「飲食店」など、これまで町の外にしかなかったものが取り込まれていくにつれ、地域の基幹産業（農業）に好影響を与えていくという地域内経済循環が生まれつつあり、その相乗効果の最大化を目指す。</p>
取組主体	NPO法人グリーンバレー
データ出所	NPO法人グリーンバレーホームページ、ちばぎん総合研究所ヒアリング資料


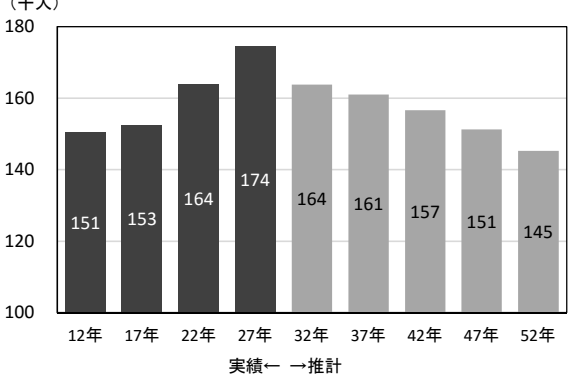
広島県世羅町（6次産業化） 《県外》

町の概要	面積	278.14 m ²																			
	人口	16,340人（H27年国勢調査）																			
	立地	<p>○広島県の中東部に位置する。</p> <p>○町一体に標高350～500mの世羅高原が広がる典型的な中山間地である。</p> <p>○府中市、尾道市、三原市、三次市に隣接し、車で町の中心から広島空港まで30分（約36km）、山陽自動車道三原・久井インターまで20分となっている。</p>																			
人口推移	<p>世羅町の人口推移（千人）</p>  <p>人口増減率: ▲6.9% (H22年→H27年) 高齢化率: 36.0% (H22年) → 39.9% (H27年)</p>		<table border="1"> <tr><td>平成12年</td><td>19,690</td></tr> <tr><td>17年</td><td>18,866</td></tr> <tr><td>22年</td><td>17,549</td></tr> <tr><td>27年</td><td>16,340</td></tr> <tr><td>32年</td><td>15,168</td></tr> <tr><td>37年</td><td>14,032</td></tr> <tr><td>42年</td><td>12,985</td></tr> <tr><td>47年</td><td>12,010</td></tr> <tr><td>52年</td><td>11,053</td></tr> </table> <p>↑ 国勢調査実績 ↓ 社人研推計 (平成25年3月推計)</p>	平成12年	19,690	17年	18,866	22年	17,549	27年	16,340	32年	15,168	37年	14,032	42年	12,985	47年	12,010	52年	11,053
	平成12年	19,690																			
17年	18,866																				
22年	17,549																				
27年	16,340																				
32年	15,168																				
37年	14,032																				
42年	12,985																				
47年	12,010																				
52年	11,053																				
取組に至る背景	<p>○昭和30年代後半から県による農地開発事業、昭和52年からは国による農地開発事業に着手し、21年間にわたり357haの農地を開拓した。</p> <p>○19団地38農園の開発団地農園が造成され、入植者によって果樹を中心に、野菜や花卉、畜産などが営まれる県内でも主要な農業地域となった。</p> <p>○しかし、技術・環境・販売等の諸問題により、大半の入植者が経営に行き詰まって倒産したことに加え、地元農家も高齢化や担い手不足が進み、地域の基幹産業である農業の衰退が深刻化した。</p> <p>○農業振興を図るために、平成9年、県独自の「農業地域6次産業化推進事業」に応募し選定されたものの、6次産業化の取組当初は、各主体がばらばらに取り組んでいたこともあり、以下の課題を抱え、十分な成果が出ていなかった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・加工品を作ったが、商品を売る場所がない。 ・町主導で産直市場を3か所作ったが、商品を集めきれず、商品ラインナップの魅力が乏しい。 ・活路を見出すべく、観光農園（花、フルーツ）を始めたが、ノウハウやインフラ不足等で、十分な集客ができない。 																				

<p>取組内容</p>	<p>○平成 10 年、世羅高原にまたがる 3 町（世羅町、甲山町、世羅西町）※、J A、地域事務所等が参画し、「世羅高原 6 次産業推進協議会」が設立され、6 次産業化に向けて本格的な活動を開始した。</p> <p>※平成 16 年、上記 3 町は合併し、現在の世羅町となった</p> <p>○平成元年には、生産者等のネットワーク化を図ることを目的に、「世羅高原 6 次産業ネットワーク」を設立。</p> <div data-bbox="480 450 1267 943" style="text-align: center;"> </div> <p>○以降、同ネットワークを推進主体とし、次の取組を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 13 年、「フルーツ王国せら高原まつり」を開催（以後毎年 9 月開催）。 ・平成 18 年、（協）夢高原市場を設立し、直売所「夢高原市場」を開設。 （町が建物を建設し、委託管理業者として（協）夢高原市場が運営する方式） ・平成 21 年、地元高校と共同で「世羅っとした梨ランニングウォーター」を開発。
<p>特徴 (ポイント)</p>	<p>○6 次産業化推進に当たり、元農業普及員の強力なリーダーシップがあったこと。</p> <p>○当時（合併前）、世羅町、甲山町、世羅西町の 3 町にまたがる広域連携を実現させたこと。</p> <p>○広域連携によって、複数の農業者が協力した満足度や付加価値を高めた商品・サービスの提供、広報活動の 1 本化による効果的な PR、人材、資源、施設等の有効活用などができるといったメリットが生まれたこと。</p> <p>○世羅高原 6 次産業ネットワークには、生産農家をはじめ、加工・販売グループや農家レストラン、J A や地元高校など、世羅に散在する多様な農業関連の経営体が参加しており、地域を挙げて 6 次産業化に取り組むようになったこと。</p>
<p>成果</p>	<p>○畑作から 6 次産業化しやすい花卉や果物へ品目替えをするとともに、販売拠点の整備や商品開発力の向上を図ったことにより、地域製品の売上高は、6 次産業推進協議会設立前（平成 9 年）の 8 億 4,700 万円から 16 億 7,300 万円（平成 22 年）と 97.5%増加し、農家の所得増加につながった。</p> <p>○拠点（直売所）ができたことにより、ネットワークのメンバー同士の情報交換やマッチング、連携が活発化した。例えば、地元高校と共同開発した「世羅っとした梨ランニングウォーター」は年間 10 万本売れるヒット商品となった。</p> <p>○「フルーツ王国せら高原まつり」の開催等、観光化も進めたことで、観光入込客数は、706,468 人（平成 11 年）から 1,253,708 人（平成 22 年）と 77.5%増</p>

	<p>加し、周辺の商店をはじめ、地域全体への波及効果を生んだ。</p> <p>○世羅高原一帯をネットワーク化したことで、「世羅町」としてのブランドが高まった。こうしたイメージアップ効果により、町内の遊休地への大規模野菜工場（トマト・レタス等）の誘致に成功し、地域の産業振興や雇用創出につながった。</p>
課 題	<p>○「6次産業化」が持続的な取組として地域を牽引し続ける産業になるように、高齢化の進む農業従事者の後継者・担い手の育成が必要である。</p> <p>○尾道自動車道の世羅IC～吉舎IC間が平成27年3月に開通となり、アクセス利便性が高まり、交流人口増加が期待できる反面、素通りされるリスクも高まることから、今後も観光目的地となる魅力的なコンテンツづくりが課題である。</p>
今後の展開	<p>○今後は、こだわり農産物の量産化（エコファーマー、農産物、加工品）などの農産物の高付加価値化や農業の魅力向上によって、担い手を増やしていくことや、夢高原市場を拠点とした町全体の農村公園化や新たなグリーンツーリズムへの展開（ファームステイ、農泊の体制づくり）などによって、観光地としての魅力を一段と高めることが求められる。</p>
取組主体	世羅高原6次産業ネットワーク、世羅高原6次産業推進協議会
データ出所	世羅高原6次産業ネットワークホームページ、全国町村会ホームページ ちばぎん総合研究所ヒアリング資料

②子育て支援
流山市 《県内》

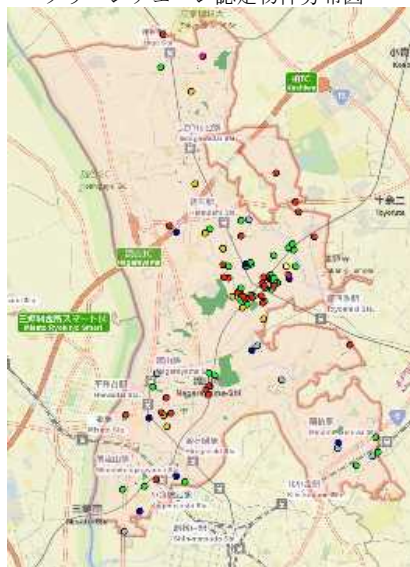
市の概要	面積	35.32 km ²																	
	人口	174,417人 (H27年国勢調査)																	
	立地	<p>○県北西部の東葛飾地域にあり、東京都まで約25kmとなっている。</p> <p>○市の西側は、江戸川を挟んで埼玉県と接する。</p> <p>○鉄道は5線が市内を走る。特に、市内に3駅あるつくばエクスプレスは、秋葉原駅まで直通20～30分となっている。</p>																	
人口推移	流山市の人口推移		人口増減率:6.4% (H22年→H27年) 高齢化率:20.7% → 24.2% (H22年) (H27年)																
	 <p>(千人)</p> <p>12年 17年 22年 27年 32年 37年 42年 47年 52年</p> <p>実績 ← 推計</p>	<table border="1"> <tr><td>平成12年</td><td>150,527</td></tr> <tr><td>17年</td><td>152,641</td></tr> <tr><td>22年</td><td>163,984</td></tr> <tr><td>27年</td><td>174,417</td></tr> <tr><td>32年</td><td>163,800</td></tr> <tr><td>37年</td><td>161,018</td></tr> <tr><td>42年</td><td>156,699</td></tr> <tr><td>47年</td><td>151,219</td></tr> <tr><td>52年</td><td>145,255</td></tr> </table> <p>↑ 国勢調査実績 ↓ 社人研推計 (平成25年3月推計)</p>	平成12年	150,527	17年	152,641	22年	163,984	27年	174,417	32年	163,800	37年	161,018	42年	156,699	47年	151,219	52年
平成12年	150,527																		
17年	152,641																		
22年	163,984																		
27年	174,417																		
32年	163,800																		
37年	161,018																		
42年	156,699																		
47年	151,219																		
52年	145,255																		
取組に至る背景	<p>○流山市は、人口減少社会を迎え、更に少子高齢化が進むことが危惧された。</p> <p>○平成11年8月、TXが開通し、都内までの交通アクセスが飛躍的に改善したことなどをきっかけに、都市のイメージを「都心から一番近い森のまち」と設定するとともに、DEWKS（共働きの子育て世帯）をターゲットに絞って、市のマーケティングとブランディング戦略を進めた。現在の市のマーケティング課の人員は6名（うち、課長を含めた3名は民間企業からの有期雇用者）となっている。</p>																		

取組内容	<p>○シティセールスの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 15 年 10 月、市企画部企画政策課内にマーケティング室、平成 16 年 4 月からマーケティング課を設置した。平成 20 年 4 月、シティセールス室を設置し、平成 23 年にはシティセールスプランを策定した。 ・具体的な取組としては、銀座、表参道、六本木など都内主要駅に県外からの住民誘致を促すポスター（「母になるなら流山」「父になるなら流山」）を掲示して、子育てしやすい街をアピールしたほか、流山おおたかの森駅南口や南流山駅前イベント「森のマルシェ」を開催し、「都心から一番近い森のまち」をアピールしている。開業前に予定していた T X の駅名を「流山中央」→「流山おおたかの森」、「流山運動公園」→「流山セントラルパーク」と変更したことも、まちのイメージアップを狙ったものである。 ・マーケティング課の設立当初から 5 年目位までは、活動のほぼ 100% が市外向けの発信に向けられていたが、現在は、市民向けの情報発信が 6 割、市外向けが 4 割といったイメージで、徐々に市民向け活動にシフトした。シティプロモーションの目的の 1 つに、「シビックプライド（＝流山への愛着、満足、誇り）の醸成」があり、市民にシビックプライドを持ってもらうことにより、市民の充実した生活が、市外への魅力発信にもつながっている。 <p>○子育て環境の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・T X の流山おおたかの森と南流山の駅前に「送迎保育ステーション」を設置した。ステーションに子供を預けると、バスが各保育園に送迎し、帰宅時にはステーションで子供を引き取る仕組みを作った。許認可保育園の新設・増設により、平成 21 年以降定員数を徐々に増やし、平成 28 年 10 月時点で、38 か所定員 4, 110 名の保育園が市内に立地している。 ・全ての子育てママの集いの場である「すくすくひろば」や双子・三つ子を持つママの仲間づくりの場である「さくらんぼクラブ」など、子育ての悩みや不安を気軽に話し合えるスペースを確保している。また、「子育てサロンコンサート」など、子供向けのイベントも多数用意している。 <p>○教育環境の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小・中学校併設校（流山市立おおたかの森小学校・中学校）の開校をはじめ、小学校の新・増設を進め、教室不足に対応した。教育内容としては、「自ら課題を持ち、主体的に参加できる確かな学力を身に着ける授業」を実践している。 ・2012 年 4 月に市内中学全校に A L T（外国語指導助手）を 1 名ずつ配置し、小学校でも、ネイティブのスーパーバイザー（小学校英語指導員）3 名が全校をサポートする中、『流山市英語プログラム』の活用による英語教育の充実に注力した。 <p>○良質な住環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て世代に選ばれるまちづくりを目指し、以下のような条例を整備した。 ①平成 19 年に、流山固有の自然、歴史、文化、生活空間等を生かした潤いのある豊かな生活環境の創造を図ることなどを目的に、「景観条例」を定めた。（重
------	---

点区域（つくばエクスプレス沿線整備区域、新川耕地区域、流山本町区域、利根運河区域）における良好な景観の形成に関する総合的な施策の策定・実施に関するもの)

- ②平成 22 年に、安全で快適な都市環境の形成に寄与することを目的に、「開発事業の許可基準等に関する条例」を定めた。（「最小区画住宅面積の拡大」の規定など）
 - ③平成 24 年に、良質で魅力的な街づくりを実現し、市民の福祉の向上に寄与することを目的に、「街づくり条例」を定めた。（市民等による街づくりを進めるための規定や、都市計画提案及び地区計画等の手続など）
 - ④平成 25 年に、子育てに優しいまちづくりの環境整備を目的に、「子育てにやさしいまちづくりの環境を整えるための大規模な共同住宅等の建築における保育所設置の協力要請に関する要綱」を定めた。（大規模な共同住宅等の建築を行う事業者に対し、保育所の設置の協力を行うことについて、必要な事項を規定したもの）
- ・都心から一番近い森のまちをテーマに、“緑をつなぐ”街づくり（グリーンチェーン戦略）に取り組み、美しい緑陰の続く街並みづくりを進めている。グリーンチェーン認定件数及び緑化面積の推移、グリーンチェーン認定物件分布、緑陰のイメージは以下参照（出所：流山市ホームページ）。

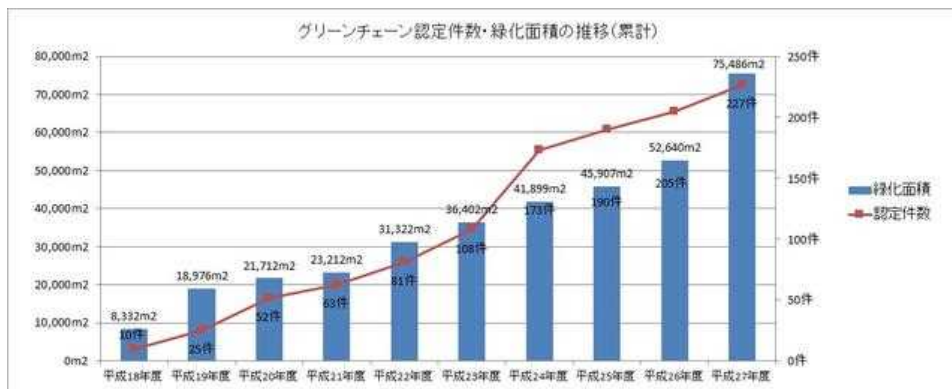
グリーンチェーン認定物件分布図



緑陰の事例


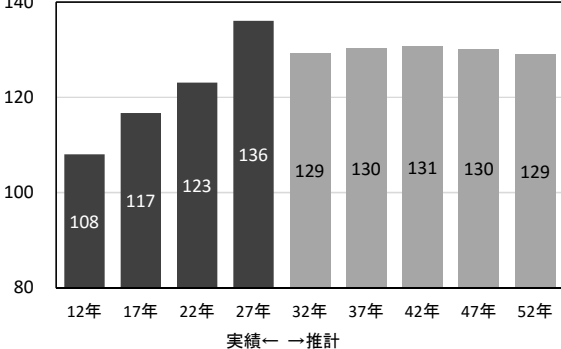


グリーンチェーン認定件数・緑化面積の推移(累計)



	<p>○高齢者住み替え支援制度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市が不動産業者や建設会社などと連携して住み替え支援組織を作り、ワンストップで住宅を売りたいシニア層と住宅ニーズのある子育て層のマッチングを図った。
特 徴 (ポイント)	<p>○自治体(市町村)では初となる「マーケティング課」を設置し、民間企業出身者を活用した積極的なシティセールスとともに、各種子育て支援を行ったこと。</p> <p>○市のイメージづくりに成功していること。(例)「都心から一番近い森のまち」</p>
成 果	<p>○TXの開業、沿線地域の住宅開発もあいまって、平成11年から社会増に転じ、転入超過が続いている。平成27年国勢調査では人口増加率が6.36%と県内自治体でトップである。</p> <p>○子育て世代の増加が人口の自然増に与える影響は大きく、流山市の出生率は、TX開業前(平成16年)の1.14から1.50(平成25年)まで上昇した。</p> <p>○平成26年の全国市町村5歳階級別転入数では、全国10位となり、上位9自治体と比較し、子育て世代の転入超過割合の多さが顕著である。30~40歳代の人口は、平成17年比3割増の5万3千人となった。</p>
課 題	<p>○子育て世代の増加に伴い、保育園の不足感が強まっている。待機児童数は、平成28年度には県内ワースト3位となり(平成28年4月1日時点で146人)、保育園の整備が課題となっている。あわせて、小学校の教室不足も顕在化しているため、新設・増設が進めば、市の教育関連費用がかさむことになる。</p>
今 後 の 開 展	<p>○引き続き、TX沿線を中心に、高層マンションや戸建て住宅の開発が進んでいるため、TX沿線のブランド化にも取り組んでいく。その際、沿線に大学が多いことから、アカデミックなイメージのブランドづくりが有効と考えられる。</p> <p>○おおたかの森駅周辺で市有地(1万㎡)を開発し、ホテルや音楽ホール、商業施設など、都市機能を備えた地域へと魅力を高める計画が具体化している。おおたかの森駅の南口にロータリーは設置せず、市民参加型イベント「森のマルシェ」の開催などで利用されている。シビックプライドを高めるためにこのスペースを活用して様々なイベントを実施していく。</p>
主 体	流山市総合政策部マーケティング課、子ども家庭部保育課 など
データ出所	流山市総合政策部マーケティング課へのヒアリング


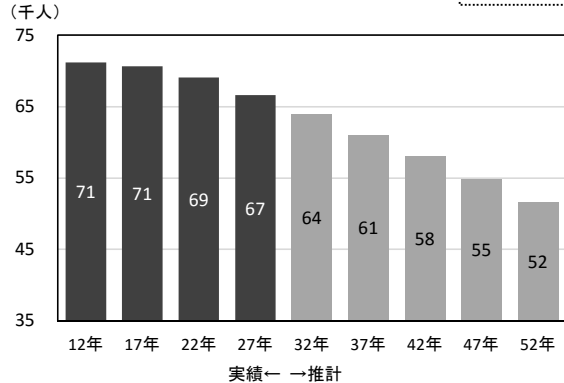
埼玉県戸田市 《県外》

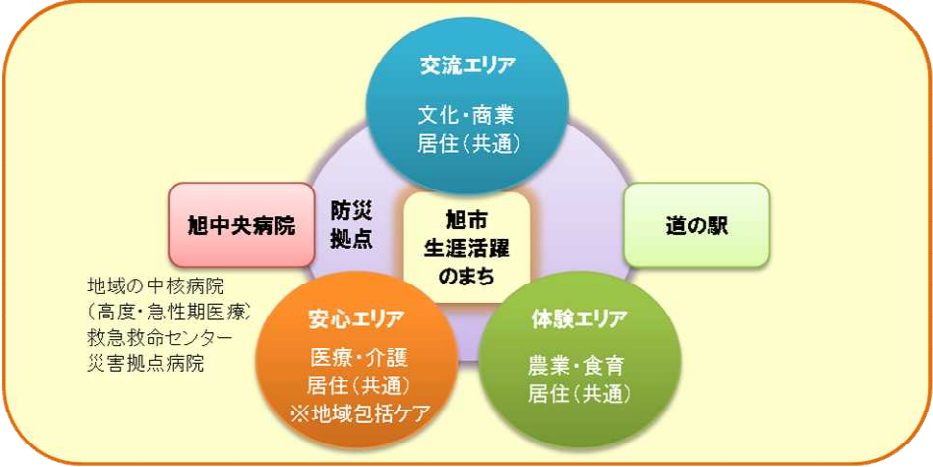
市の概要	面積	18.19 km ²																		
	人口	136,083人 (H27年国勢調査)																		
	立地	<p>○埼玉県南東部に位置し、荒川を挟んで東京都板橋区に隣接する。</p> <p>○東京都心まで約20km、JR埼京線で新宿駅まで約20分の好立地である。(市内に3駅あり)</p> <p>○首都高速5号線や東京外環自動車道などの道路交通網も充実している。</p>																		
人口推移	戸田市の人口推計		人口増減率:10.6% (H22年→H27年) 高齢化率:14.5% → 16.0% (H22年) (H27年)																	
	(千人)  <p>実績 ← 推計</p>	<table border="1"> <tr><td>平成12年</td><td>108,039</td></tr> <tr><td>17年</td><td>116,696</td></tr> <tr><td>22年</td><td>123,079</td></tr> <tr><td>27年</td><td>136,083</td></tr> <tr><td>32年</td><td>129,222</td></tr> <tr><td>37年</td><td>130,317</td></tr> <tr><td>42年</td><td>130,630</td></tr> <tr><td>47年</td><td>130,232</td></tr> <tr><td>52年</td><td>129,053</td></tr> </table>	平成12年	108,039	17年	116,696	22年	123,079	27年	136,083	32年	129,222	37年	130,317	42年	130,630	47年	130,232	52年	129,053
平成12年	108,039																			
17年	116,696																			
22年	123,079																			
27年	136,083																			
32年	129,222																			
37年	130,317																			
42年	130,630																			
47年	130,232																			
52年	129,053																			
取組に至る背景	<p>○昭和41年の市制施行時に5万人だった人口は、昭和60年の埼京線開通以降ベッドタウンとして急増した。市民の平均年齢も39.9歳と20年連続で県内一低い。</p> <p>○「全国市区経営革新度調査」(平成25年)で、全国8位、県内1位と、都市の基礎力について高い外部評価を受けている一方、市の認知度は低く、魅力や住みやすさなどが市外に十分認識されていないといった課題があった。</p> <p>○人口減少社会を迎える中、引き続き「選ばれるまち」となるためには、まちの魅力を積極的にアピールすることが必要であった。</p>																			
取組内容	<p>○平成20年、庁内に市長直轄組織のシンクタンク「戸田市政策研究所」を設置し、シティセールスについて調査研究を進め、平成23年、「戸田市シティセールス戦略」を策定した。</p> <p>○転入促進をするターゲットを「板橋区、北区、さいたま市、川口市、蕨市の若年層」と明確に絞り、以下の2つの戦略に取り組んできた。</p> <p>①様々なメディア、機会を活用した情報発信</p>																			

	<p>戸田市の持つ様々な魅力や資源の認知度を高めるため、従来からの広報メディアでの発信力の強化、パブリシティ活動（プレスリリース等）の強化及び民間企業と連携した新たなメディアの活用を推進した。</p> <p>②発見！戸田市の魅力</p> <p>市民が戸田市の魅力を再発見し、市への「誇り」や「愛着心」が醸成されるよう、市民や企業、関連団体と連携しながら、魅力を磨き上げ、新たな資源の創出を図った。</p> <p>（例）県内初SNS導入、官民連携のシティプロモーション自治体等連携協議会の設立、スマホアプリ「tocoぷり」の開発</p> <p>○平成28年、「戸田市シティセールス改訂版」を策定した。</p>
特徴 (ポイント)	<p>○自治体が自ら庁内にシンクタンク（戸田市政策研究所）を設置し、シティセールス等に取り組んだこと。</p> <p>○シティセールスの具体的な施策として、62のアクションプランを設定したこと。</p> <p>○子育て世代の転入促進に向けた取組、特に情報発信施策による巧みなイメージ戦略（「戸田市は子育てしやすいまち」というイメージ形成）が奏功したこと。</p>
成果	<p>○「戸田市シティセールス戦略」策定後も人口増加が続いており、平成27年の国勢調査では136,083人（前回調査比+13,004人、増加率10.6%）となった。</p> <p>○シティセールスの主目的である「定住人口獲得」について成果があったほか、「地域子育て応援タウン」の認定（平成19年）をはじめ、子育て環境の充実度をアピールし、「子育て・教育のまち」のイメージも浸透している。</p> <p>○子育て世代の転入増加を図っていくことが自然増につながると考えており、合計特殊出生率も高い水準を維持している。平成26年は、県内1位の1.51と、全国1.42、埼玉県1.31を上回っている。</p>
課題	<p>○年間1万人前後が転出入するなど、激しい人口移動は改善されておらず、安定的な人口確保が課題といえる。</p>
今後の展開	<p>○平成28年に「戸田市シティセールス戦略」を改訂し、「ターゲットの明確化」や「重点プロジェクト」によって、引き続き、市民の愛着心の向上や認知度と都市イメージの向上を目指したシティセールスを推進していく。</p> <p>《ターゲットの明確化》</p> <p>①都内勤務の20・30代で住宅購入を考えている世帯</p> <p>②都内勤務で子育てを楽しみたい夫婦</p> <p>《重点プロジェクト》</p> <p>①インナープロモーション※の更なる強化</p> <p>※自治体内部への浸透だけでなく、市民や事業者などの市内関係者にまちの魅力を訴え、市民の誇りや愛着心の向上につなげていく活動</p> <p>②ターゲットの明確化</p> <p>施策ごとに対象者や対象地域を絞り込む</p> <p>③選択と集中</p> <p>政策の「選択と集中」を行い、ターゲットへの的確な情報発信を進める</p>
取組主体	戸田市政策研究所（戸田市政策秘書室）
データ出所	戸田市ホームページ、ちばぎん総合研究所ヒアリング資料

(参考) 日本版CCRCの推進

旭市 《県内》

市の概要	面積	130.45 ㎢																	
	人口	66,601 人 (H27 年国勢調査)																	
	立地	<p>○県北東部に位置し、千葉市から 50km 圏にある。</p> <p>○南部は九十九里浜、北部はなだらかな北総台地が広がる。</p> <p>○市の中央部を東西に J R 総武本線と国道 126 号が通り、周辺は市街地として発展している。</p>																	
人口推移	旭市の人口推移		人口増減率: ▲3.6% (H22 年→H27 年) 高齢化率: 24.1% (H22 年) → 28.1% (H27 年)																
	 <p>(千人)</p> <p>75 65 55 45 35</p> <p>71 71 69 67 64 61 58 55 52</p> <p>12年 17年 22年 27年 32年 37年 42年 47年 52年</p> <p>実績 ← 推計</p>	<table border="1"> <tr><td>平成12年</td><td>71,176</td></tr> <tr><td>17年</td><td>70,643</td></tr> <tr><td>22年</td><td>69,058</td></tr> <tr><td>27年</td><td>66,601</td></tr> <tr><td>32年</td><td>63,938</td></tr> <tr><td>37年</td><td>61,066</td></tr> <tr><td>42年</td><td>58,056</td></tr> <tr><td>47年</td><td>54,903</td></tr> <tr><td>52年</td><td>51,540</td></tr> </table> <p>↑ 国勢調査実績 ↓ 社人研推計 (平成25年3月推計)</p>	平成12年	71,176	17年	70,643	22年	69,058	27年	66,601	32年	63,938	37年	61,066	42年	58,056	47年	54,903	52年
平成12年	71,176																		
17年	70,643																		
22年	69,058																		
27年	66,601																		
32年	63,938																		
37年	61,066																		
42年	58,056																		
47年	54,903																		
52年	51,540																		
取組に至る背景	<p>○旭市は、人口減少と少子高齢化が急速に進行する中、若年世代の流出抑制と流入促進及び雇用促進が課題となっている。また、高齢化の進行に伴う要支援・介護認定者の増加と介護施設不足が大きな問題となっている。</p> <p>○一方、市内には、豊かな自然とその恵み、道の駅などの観光資源に加え、旭中央病院を核とした医療・介護機能にも恵まれている。</p> <p>○こうした強みと魅力を最大限に生かし、元気な高齢者を中心とする都市住民の誘致と若年世代の定着及びこれらのための仕事づくりを実現するために、「旭市生涯活躍のまち構想」への取組が求められている。</p>																		


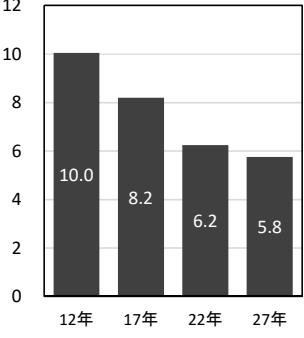
<p>取組内容</p>	<p>○元気な高齢者が仕事やまちづくり等多方面で活躍し、ケアの必要な状態になっても継続して安心・安全で豊かな生活を送るため、地域の拠点医療機関と介護施設及び農業施設が連携し、「安定した高度医療」と「質の高い介護サービス」並びに「農業と食を通じた健康増進機会」を提供する拠点と体制を構築する。</p> <p>○あわせて、この拠点を核として、医療・教育資源も含めた地域資源を活用し、民間企業の活力を呼び込むことによるコミュニティビジネスの活性化やヘルスケア関連産業等の集積を図り、雇用並びに市民協働の場と機会を創出する。</p> <p>○医療・介護、防災を含めた旭中央病院との密接な連携や、道の駅との連携・相乗効果の最大化、防災拠点としての機能発揮を考慮し、双方に至近な地区に立地することが望ましい。</p> <p>○まちづくりの基本方針</p> <ol style="list-style-type: none"> ①特色ある3つのゾーニングと多機能導入 ②多世代居住 ③活躍の場と機会の創出 ④防災拠点としての強化 ⑤民間企業が参入しやすい事業環境の創出 <p style="text-align: center;">機能イメージ図</p> 
<p>特徴 (ポイント)</p>	<p>○「旭中央病院を核とする医療・介護と農業の連携により、日本一の安心・安全とQOLの提供する“持続可能な多世代交流拠点”」及び「多世代・多機能が混在し、共に支え、触発しあう“安心・おもしろ創造空間”」をコンセプトとする「旭市生涯活躍のまち基本構想」を策定するとともに、同構想をまちづくりの重点戦略として総合戦略に位置付けたこと。</p>
<p>成果</p>	<p>○基本構想の実現に向けて事業推進中につき、現段階において具体的な成果は出ていない。 (ただし、同構想を策定する過程で、旭市の課題を明確にするとともに、旭中央病院を核とする「医療・介護」及び道の駅季楽里と連携した県下最大の産出額を誇る「農業」といった地域の魅力を再確認できた)</p>

課 題	<p>○地域全体で取り組んでいくために、以下の点について地域住民や関係者へ周知し、利害関係等を調整しながら合意形成を図りつつ、推進していくことが必要となる。</p> <p>①構想で確認した旭市の魅力に対する都市住民の認知度・評価の確認</p> <p>②都市部のアクティブシニアが満足するような生涯学習・アクティブメニューの作成</p> <p>③旭中央病院と連携した医療機能及び地域包括ケアシステムの構築</p> <p>④農業との連携（特に、担い手育成とブランド化）</p> <p>⑤事業規模・事業費等の事業性及び事業主体</p> <p>⑥事業候補地</p>
今後の展開	<p>事業実現性を高めるために、以下の点について取り組んでいく。</p> <p>①地権者・事業者の誘導（行政の旗振り役が重要、保留地と地主所有地を合わせて構想・計画通りのまちを創る）</p> <p>②核となる医療・介護事業者の進出（病院・クリニック・介護施設等） →旭中央病院との密接な連携が不可欠</p> <p>③健康増進・生活支援・生涯学習関係事業者の進出（まちの魅力アップ・アクティブ提供）</p> <p>④行政施設の整備と機能補完（構想推進に弾みをつける機能、医療・介護・予防等）＋地域包括ケアシステムの実現</p> <p>⑤「アクティブメニュー」の提供（都市住民が元気なうちから旭市に移住してもらうための日常の魅力）</p> <p>⑥タウンマネジメント（行政＋旭中央病院＋事業者＋住民自治組織等）</p> <p>⑦農業振興地域適用除外・農地転用許可の協議</p>
取組主体	旭市、旭中央病院
データ出所	旭市ホームページ、ちばぎん総合研究所ヒアリング資料

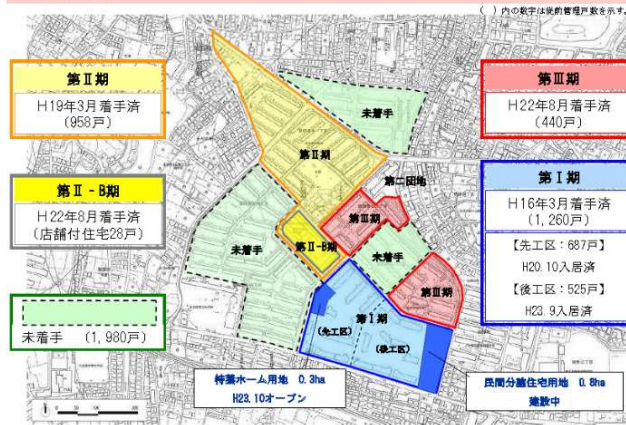
(2) 郊外住宅地の維持

① 団地の再生

柏市〔豊四季台団地〕(医療・介護サービスの充実) 《県内》

団地の概要	面積	約 32,600 m ²									
	人口	約 6,000 人									
立地	<p>○ JR 柏駅から徒歩 15 分程度、循環バスで団地内バス停まで 5～8 分となっている。</p> <p>○ 東京駅まで電車で 30～40 分と交通利便性は良好である。</p> <p>○ 総戸数 4,666 戸 (103 棟) ※建替え前</p>										
人口推移	<p>(参考) 豊四季台 1～4 丁目の人口推移 (千人)</p>  <table border="1" data-bbox="742 878 986 1019"> <thead> <tr> <th>平成12年</th> <th>10,047</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>17年</td> <td>8,200</td> </tr> <tr> <td>22年</td> <td>6,241</td> </tr> <tr> <td>27年</td> <td>5,760</td> </tr> </tbody> </table> <p>人口増減率: ▲7.7% (H22年→H27年) 高齢化率: 39.5% → 44.9% (H22年) (H27年)</p> <p>住民基本台帳ベース(毎年3月末) (出典) 千葉県</p>		平成12年	10,047	17年	8,200	22年	6,241	27年	5,760	
	平成12年	10,047									
17年	8,200										
22年	6,241										
27年	5,760										
	<p>○ 住民の高齢化及び高齢者のみの世帯や単身世帯の増加等により、団地内の既存住民は減少傾向にあるものの、団地再生に伴う建替えや新規住宅供給で若い世代の転入も見られ、地域住民構成の若返りと人口減少ペースの緩和が見込まれる。</p> <p>○ 参考値として、柏市全域の老年人口比率は、24.0% (平成 27 年) から 31.7% (平成 52 年) となる見込みである。</p>										
取組に至る背景	<p>○ 豊四季台団地は、昭和 39 年から入居開始されたマンモス団地である。</p> <p>○ 建設から 50 年超が経過し、入居者の高齢化が急速に進展している。平成 20 年時点で、柏市全体の高齢化率が 20% であるのに対し、豊四季台団地の高齢化率は 40% 超となっている。</p> <p>○ 柏市と (独) 都市再生機構 (以下、UR) は、平成 16 年から老朽化した団地の建替え (第 1 期) に着手した。平成 20 年に建替えが完了し、7～14 階、10 棟の高層住宅群「コンフォール柏豊四季台」に生まれ変わった。以降、第 2 期建替え工事 (民間不動産会社によるマンション建設・分譲)、第 3 期建替え工事が順次行われている。</p>										

期別図



○その後、東京大学高齢社会総合研究機構（以下、IOG）が加わり、平成21年6月、3者（柏市、UR、IOG）による「柏市豊四季台地域高齢社会総合研究会」が発足し、平成22年5月に三者協定が締結された。同会にて超高齢社会に対応した、高齢者が安心して元気に暮らすことができるまちづくりを三者で検討した。

〔目指す方向〕

柏市	<ul style="list-style-type: none"> ・都市部において進む超高齢化の中でのまちづくりのあり方を検証 ・自治体における高齢者が安心して元気に暮らすことができるまちづくりの具体化
IOG	<ul style="list-style-type: none"> ・人口の超高齢化に対応する社会、システム、技術の提案 ・超高齢社会のトップランナーである日本における取組の検証と、世界への発信
UR	<ul style="list-style-type: none"> ・今後の超高齢化を迎える団地のあり方およびそのまちづくりの検証

○なお、三者協定では、以下の連携事項が謳われた。

連携事項	「い」 〔医〕	「しよく」 〔食・職〕	「じゅう」 〔住〕
在宅医療の推進に關すること	○		
在宅医療を担う医療・介護職の育成に關すること	○		
生きがい就労、生きがい支援に關すること		○	
生涯学習に關すること		○	
高齢者等の住宅に關すること			○
移動手段に關すること			○
その他、必要と認める事項	○	○	○

取組内容

○豊四季台団地 103 棟をエレベーター付きの中高層の建物に順次再編し、高層化で生じる敷地を公園等に転用するほか、民間企業にも売却し、マンションや分譲戸建ても行われる。あわせて、住民の高齢化に対応すべく、「在宅医療の推進」と「高齢者の生きがい就労の創成」の2つを軸に本格的なまちづくりが進められている。


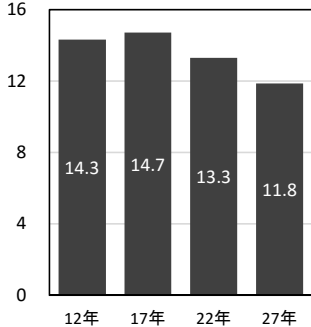
①在宅医療の推進

- ・在宅医療に対する医師の負担を軽減するシステムの構築（主治医・副主治医制）
- ※24 時間対応の負担や専門領域外への不安等により在宅医師が増えない現状を鑑み、一部の医師に頼るのではなく、かかりつけ医がグループを形成して対応する仕組み。地域全体を医師グループが面的にカバーする。

<p>取組内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> 在宅医療を行う医師等の増加と他職種連携の推進（研修会等の開催） <ul style="list-style-type: none"> 顔の見える関係会議 参加者延べ2,200名 在宅医療他職種連携研修 受講者300名（うち医師50名） 在宅医療を支える情報システムの構築（情報共有のインフラ整備） <ul style="list-style-type: none"> 他職種連携ICTシステム参加者 689名（214事業所） 地域住民への啓発、相談対応 <ul style="list-style-type: none"> 市民説明会・意見交換会 （H23年度：4回約200名、H24年度：63回約1,600名、H25年度62回2,350名） 在宅ケア市民集会 情報誌「わがや」発行、「広報かしわ」での啓発 在宅医療を推進するための拠点施設等の設置 <ul style="list-style-type: none"> 在宅療養支援診療所数（H22.11）15か所→（H27.3）27か所 訪問看護ステーション数（H25.2）12か所→（H27.3）23か所 <p>②高齢者の生きがい就労の創成</p> <ul style="list-style-type: none"> 高齢者が慣れ親しんだ生活スタイルはそのままに、働きたいときに無理なく楽しく働き（就労時間、場所、内容の調整）、地域の課題解決に貢献できる働き方（「生計労働」から「生きがい労働」へ）を実現するため、市や東京大学が中心となって高齢者の希望を聞き（「就労セミナー」開催等）、実際の就労にまで結びつける就労支援を行っている。 <div data-bbox="421 987 1342 1482" data-label="Diagram"> </div>
<p>特徴 (ポイント)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ばらばらだった医療や介護などのサービスを1つの拠点にまとめたことで、高齢者が住みやすい環境（ハード面）を整備し、24時間対応医療・看護・介護サービス事業所併設の拠点型サービス付き高齢者向け住宅を全国で初めて整備したこと。 ○市や医師会が中心となり、医師や看護師だけでなく歯科医師や薬剤師、介護・看護・病院関係者等も対象とした研修会やワーキンググループを実施することにより、専門家同士が連携しやすい関係の構築を図るほか、住民への啓発活動等も積極的に行うなど、ソフト面の対策も充実していること。 ○こうした一連の取組について、産学官が一体となって体制を構築し、超高齢社会に対応したまちづくりを実践していること。

<p style="text-align: center;">成 果</p>	<p>○「在宅医療の推進」においては、平成 26 年、地域包括ケアの拠点としてサービス付き高齢者向け住宅（ココファン柏豊四季台）、在宅医療を含めた地域医療・介護を推進する拠点として「柏地域医療連携センター」を団地内に誘致し、在宅医療の体制が作られた。これにより、介護を要する高齢者が、医療・介護に困らず、在宅で安心して暮らせる住環境が整った。</p> <p>○元気な高齢者が生きがいを持って暮らせるように「高齢者の生きがい就労の創成」に取り組み、農業、地域の食、保育、生活支援、福祉の 5 分野 8 事業で延べ 230 人が再就労を果たした。（平成 26 年 3 月時点で 167 人）</p> <p style="text-align: center;">〔5 分野 8 事業〕</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">①農業</td> <td>休耕地を利用した「都市型農業」</td> </tr> <tr> <td>団地敷地内を利用した「植物栽培ユニット」</td> </tr> <tr> <td>建替え後のリニューアル団地における「屋上農園」</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">②地域の食</td> <td>地域コミュニティの土台となる「コミュニティ食堂」</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">③保育</td> <td>放課後の居場所を確保する「学童保育」</td> </tr> <tr> <td>高齢者就労による保育補助で「保育・子育て支援」</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">④生活支援</td> <td>元気高齢者から虚弱高齢者への「生活支援サービス」</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">⑤福祉</td> <td>高齢者就労による介護補助で「高齢者福祉サービス」</td> </tr> </table> <p>○人口密度が高く、高齢化が進む当地域において、様々な主体が連携して医療・介護を充実し、持続可能なまちを形成した。</p>	①農業	休耕地を利用した「都市型農業」	団地敷地内を利用した「植物栽培ユニット」	建替え後のリニューアル団地における「屋上農園」	②地域の食	地域コミュニティの土台となる「コミュニティ食堂」	③保育	放課後の居場所を確保する「学童保育」	高齢者就労による保育補助で「保育・子育て支援」	④生活支援	元気高齢者から虚弱高齢者への「生活支援サービス」	⑤福祉	高齢者就労による介護補助で「高齢者福祉サービス」
①農業	休耕地を利用した「都市型農業」													
	団地敷地内を利用した「植物栽培ユニット」													
	建替え後のリニューアル団地における「屋上農園」													
②地域の食	地域コミュニティの土台となる「コミュニティ食堂」													
③保育	放課後の居場所を確保する「学童保育」													
	高齢者就労による保育補助で「保育・子育て支援」													
④生活支援	元気高齢者から虚弱高齢者への「生活支援サービス」													
⑤福祉	高齢者就労による介護補助で「高齢者福祉サービス」													
<p style="text-align: center;">課 題</p>	<p>○地域包括ケアシステムの推進に当たっての最大の課題は、在宅医療を担う医師がなかなか増えないことである。医師にとっては負担が重くなることから、医師のグループ化や他職種との連携を強化しながら医師の負担を軽減しつつ、在宅医療の取組を広げていくことが求められる。</p>													
<p style="text-align: center;">今後の展開</p>	<p>○引き続き、在宅医療を担う医師の増加対策と他職種連携を進めるとともに、医師と訪問看護師との連携強化、トータルヘルスケアステーション（総合特区制度を活用した運動・口腔・栄養等を一体提供する体制）の創設等を通じて、在宅医療の定着と促進、質の高いサービスの提供を目指す。</p> <p>○平成 27 年には三者協定の変更協定が締結され、「生活支援サービスに関すること」と「健康づくり・介護予防に関すること」の 2 点が新たな連携事項として追加された。従来からの連携事項である「い（医）」「しょく（食・職）」「じゅう（住）」のいずれの分野にも密接に関係することから、元気な高齢者から医療ニーズの高い高齢者まで切れ目のない支援体制の構築を目指して、日常生活支援総合事業・介護予防も視野に入れて、分野横断的に取り組んでいく。</p> <p>○また、日常生活圏域を意識した「拠点型サービス付き高齢者向け住宅」の誘導、低所得者の居住サービスのあり方を検討し、高齢者が住み慣れた地域での在宅生活が可能となる施策を展開していく。</p>													
<p style="text-align: center;">取 組 主 体</p>	<p>柏市豊四季台地域高齢社会総合研究会、UR 外</p>													
<p style="text-align: center;">デ ー タ 出 所</p>	<p>UR ホームページ、ちばぎん総合研究所「マネジメントスクエア」</p>													


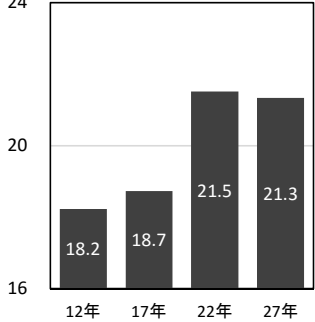
千葉市美浜区〔千葉幸町団地〕（高齢者施設等の誘致） 《県内》

団地の概要	面積	約 55,000 m ²									
	人口	11,848 人※幸町2丁目人口 (H27年3月末時点 町丁別年齢別人口)									
	立地	<ul style="list-style-type: none"> ○千葉港中央地区の土地造成、港湾地区計画により造成された地域である（海面埋立事業で誕生した地域） ○戸数は5,527戸（賃貸4,287戸、分譲1,240戸） ○公共交通機関は徒歩圏内にJR（千葉みなと駅）や京成（みどり台駅、西登戸駅）の駅がありバス路線も存在する。 									
人口推移	<p>(参考)美浜区幸町2丁目の人口推移 (千人)</p>  <table border="1" data-bbox="750 817 997 963"> <tr><td>平成12年</td><td>14,322</td></tr> <tr><td>17年</td><td>14,715</td></tr> <tr><td>22年</td><td>13,301</td></tr> <tr><td>27年</td><td>11,848</td></tr> </table> <p>人口増減率: ▲10.9% (H22年→H27年) 高齢化率: 21.9% → 28.4% (H22年) (H27年)</p> <p>住民基本台帳ベース(毎年3月末) (出典)千葉県</p>		平成12年	14,322	17年	14,715	22年	13,301	27年	11,848	<p>○団地住民の高齢化の進展や単身世帯の増加等により、団地内人口は減少傾向である。</p> <p>○福祉施設の誘致による高齢者の住環境改善に加え、子育て支援施設の誘致及び相対的に低廉な家賃による30～40代の入居も散見されるようになったことなどから、住民の入れ替わりで一定の若返りが期待される。</p> <p>○一方、「幸町二丁目地区区民対話会」（平成27年2月）の資料では、平成27年4月時点で、65歳以上人口3,366人（高齢化28.4%）となっており、過去の趨勢から当地区の将来人口を推測すると、平成52年に1万人台へ減少する（高齢化率は40%超となる）見込みを示している。</p> <p>○参考値として、千葉市全域の老年人口比率は、24.5%（平成27年）から37.5%（平成52年）となる見込みである。</p>
平成12年	14,322										
17年	14,715										
22年	13,301										
27年	11,848										
取組に至る背景	<p>○当初、計画人口15,000人の一般分譲住宅地となる予定だったが、住宅需要の増大により中高層住宅中心に変更（計画人口19,250人）したうえで団地造成に着手し、昭和44年から入居が開始された。</p> <p>○経年により、団地入居者の高齢化や福祉施設の不足、子育て世代の減少といった問題が顕在化していたほか、高層住棟の耐震強度不足の問題も抱えていた。</p> <p>○また、千葉幸町団地の交通アクセスや買い物の利便性は良く、一見生活しやすいように感じるが、エレベーターのない中層5階建てであるため、一人暮らしの高齢者が孤立しがちな環境でもある。</p> <p>○こうした背景から、耐震不足の高層住棟（3棟408戸）を除却し、跡地に高齢者施設等を誘致する計画が浮上した。</p>										

<p style="text-align: center;">取 組 内 容</p>	<p>○平成 23 年 8 月、千葉市とUR 千葉地域支社が「千葉市と独立行政法人都市再生機構との包括的な連携によるまちづくりの推進に関する協定」を締結した。</p> <p>○同協定に基づき、千葉幸町団地「センター地区」へ誘致する高齢者・子育て支援施設の事業者を公募し、社会福祉法人兼愛会が事業者決定した。</p> <p>○平成 25 年 12 月、特別養護老人ホーム「しょうじゅ美浜」、平成 26 年 4 月に高齢者福祉総合施設「美浜しょうじゅタウン」を開設した。</p> <p>○センター地区の整備内容</p> <p>①しょうじゅ美浜 (4,999.36 m²)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設サービス：広域型特別養護老人ホーム ・居住サービス：ショートステイ、デイサービス、居住介護支援事業所、訪問介護事業所 <p>②しょうじゅレジデンス (4,193.44 m²)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援施設：幸町・子育てリラックス館 ・高齢者向け住宅：サービス付き高齢者向け住宅 ・地域密着型サービス：小規模多機能型居住介護事業所、認知症デイサービス ・居宅サービス：デイケア ・医療関連施設：在宅療養支援診療所、透析センター、訪問看護ステーション、看護教育センター ・その他施設：地域交流スペース、配食サービス事業所、施設内保育所、喫茶 <div data-bbox="391 1086 1391 1512" style="text-align: center;"> </div>
<p style="text-align: center;">特 徴 (ポイント)</p>	<p>○UR 団地の地域医療福祉拠点化の取組※であり、団地住民の高齢化に合わせて高齢者施設を誘致しただけでなく、子育て支援施設や地域コミュニティ施設も誘致し、多様な世代がいきいきと暮らし続けられる住まい・まちづくりを目指す「ミクストコミュニティ」に取り組んでいること。</p> <p>(例) 間取り改善による団地 4・5 階への若者世帯の入居促進 センター地区施設事業者の従業員寮としての利用</p> <p>※UR 団地の再生等に併せ、医療福祉施設等の誘致を推進し、団地周辺地域も含めた地域の医療福祉拠点の形成を図る。平成 32 年度までに 100 団地程度で拠点形成する目標があり、平成 28 年 1 月時点で、47 団地で拠点形成に着手済。</p> <p>○高齢者施設の誘致に当たっては、自治会との勉強会を計 15 回実施して、住民の意向を丁寧に確認したこと。</p>

	<p>○加えて、住民アンケートを実施し、「団地内に欲しい施設・充実させてほしい施設」として多かった回答（「高齢者支援施設」：50%弱の住民が希望、「医療施設」：38%弱の住民が希望）を踏まえた事業者公募を実施したこと。</p>
成 果	<p>○高齢者施設の団地内誘致により、団地の高齢者が安心・安全な生活を送れる環境ができた。</p> <p>○高齢者関連施設だけでなく、子育て支援施設も整備されたため、団地内や周辺地域の若い世代の交流が活発化した。</p> <p>○当団地は、低廉な家賃であることなどから、30～40代層の入居も比較的增加傾向にあるが、子育て支援施設の整備によって、子育て世代に対する団地の魅力が高まり、団地住民の若返りなどにもつながっている。</p> <p>○また、「千葉市あんしんケアセンター幸町」（地域包括ケアセンター）や「千葉市み・まも～れ幸町※」等と連携して高齢者支援体制の構築を図ったことにより、高齢者が生活するうえで安心・安全な団地として価値が高まった。</p> <p>※「千葉市み・まも～れ幸町」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成14年から、一人暮らしの高齢者対策として、「高齢者等見守り支援センター」（愛称：千葉市み・まも～れ幸町）を幸町団地中央集会所内に活動拠点を構え、①高齢者なんでも相談、②見守り、③買物支援、④地域との連携・協働の業務を行っている。特に、高齢者の見守りは、企業（電気・ガスの検針、郵便・宅配・生協、新聞配達等）、団体（自治会、社会福祉協議会地区部会、民生委員等）によるネットワーク連絡体制が整備されていることが特徴である。 （当事業は、国のモデル事業「安心生活創造事業」であり、千葉市が千葉県社会福祉会に委託したもの）
課 題	<p>○平成28年度以降の地域医療福祉拠点化の取組では、団地住民の合意形成に注力し、住民間の公平性を保つことが課題である。（建て替える建物と残す建物の区分けや、建替え時期など、住民間で差が出るため）</p> <p>○住民との対話などを重ね、住民の意向を確認しつつ、納得を得られるように説明していくことが必要となる。</p>
今後の展開	<p>○市・区、自治会、民政委員、社会福祉協議会等とともにURも参画している「幸町2丁目連絡会議（地域ケア会議）」などを通じて、地域課題の共有や今後の取組方針を協議していく。</p> <p>○平成27年度に拠点形成に向けた取組についてまとめた「幸町2丁目安心居住プラン」について、平成28年度から地域での実践につなげていく。</p>
取組主体	千葉市、UR、社会福祉法人兼愛会
データ出所	URへのヒアリング、社会福祉法人兼愛会ホームページ、千葉市ホームページ、幸町二丁目地区区民対話会（平成27年2月14日）資料


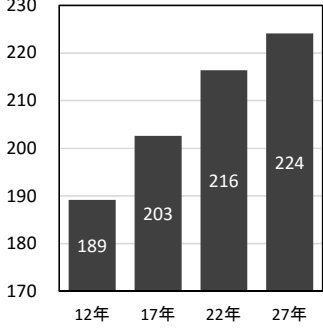
千葉市稲毛区〔園生団地〕（高齢者施設等の誘致） 《県内》

団地の概要	面積	約 31,000 m ²									
	人口	439 人									
	立地	<p>○ JR 総武線駅 稲毛駅から徒歩 15 分。稲毛駅から 2 駅先の千葉駅へは 5 分、東京駅へは 35 分程度とアクセスが良く、周辺地域には都内通勤・通学者も多い。</p> <p>○ 稲毛駅前には、大型商業施設やスーパーなど、日常生活に必要な施設がそろっている。</p> <p>○ 団地の規模 [建替え前] 438 戸（中層 5 階、13 棟） [建替え後] 266 戸（高層 7～14 階、4 棟）</p>									
人口推移	<p>(参考) 稲毛区園生町の人口推移</p> <p>(千人)</p>  <table border="1" data-bbox="767 824 1011 969"> <thead> <tr> <th>平成12年</th> <th>18,223</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>17年</td> <td>18,728</td> </tr> <tr> <td>22年</td> <td>21,514</td> </tr> <tr> <td>27年</td> <td>21,336</td> </tr> </tbody> </table> <p>人口増減率: ▲0.8% (H22年→H27年) 高齢化率: 16.8% → 21.9% (H22年) (H27年)</p> <p>住民基本台帳ベース(毎年3月末) (出典)千葉県</p>		平成12年	18,223	17年	18,728	22年	21,514	27年	21,336	
平成12年	18,223										
17年	18,728										
22年	21,514										
27年	21,336										
取組に至る背景	<p>○ 昭和 38 年に建設された園生団地は、建物老朽化に伴い、平成 17 年 12 月、高層住宅を中心とした「UR グリーンプラザ園生」として建て替えられた。</p> <p>○ 当時、UR による園生団地の団地再生事業が行われていたが、居住者の高齢化等に伴うコミュニティ力が低下してきていた。(UR グリーンプラザ園生の住民の高齢化率は 32% (周辺地域は 18%)、女性の一人暮らしが多い)</p> <p>○ また、郊外の大規模商業施設の開業の影響を受け、地域の個人商店やスーパーなどの小売店が撤退し、日常生活における買い物などで不便が生じていた。</p> <p>○ そこで、高層住宅に建て替えることで新たに生まれる土地に、子供からお年寄り、障害者まで、誰もが安心して暮らせる地域の複合福祉拠点の開設を計画し、民間企業を募集した。</p>										

<p>取組内容</p>	<p>○採択された「生活クラブ千葉グループ」が、平成23年に多機能拠点「いなげビレッジ虹と風」（「虹の街」と「風の村」の2つの棟で構成）をオープンした。サービス付き高齢者向け住宅、ショートステイ等の高齢者福祉、訪問診療等による住宅医療、生協デポによる利便商業の充実、宅配サービス・子供の一時預かりや地域交流スペースなど、地域に必要とするサービス等を提供している。</p> <p>〔施設概要〕</p> <table border="1" data-bbox="368 443 1401 757"> <thead> <tr> <th data-bbox="368 443 884 483">虹の街いなげ（生活棟）</th> <th data-bbox="884 443 1401 483">風の村いなげ（福祉棟）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="368 483 884 757"> <ul style="list-style-type: none"> ・生協店舗（配達サービスあり） ・惣菜・弁当の製造販売（配達サービスあり） ・カフェ（地域交流スペース、福祉情報の提供） ・生活相談窓口 ・子供の一時預かり ・福祉用具のレンタル・販売・展示 ・鍼灸マッサージ </td> <td data-bbox="884 483 1401 757"> <ul style="list-style-type: none"> ・サービス付き高齢者向け賃貸住宅（20室） ・ショートステイ（20室） ・デイサービス（定員30名） ・訪問介護ステーション ・診療所（一般内科/外来・訪問診療） ・ケアプラン ・ホームヘルプ ・児童デイサービス </td> </tr> </tbody> </table>	虹の街いなげ（生活棟）	風の村いなげ（福祉棟）	<ul style="list-style-type: none"> ・生協店舗（配達サービスあり） ・惣菜・弁当の製造販売（配達サービスあり） ・カフェ（地域交流スペース、福祉情報の提供） ・生活相談窓口 ・子供の一時預かり ・福祉用具のレンタル・販売・展示 ・鍼灸マッサージ 	<ul style="list-style-type: none"> ・サービス付き高齢者向け賃貸住宅（20室） ・ショートステイ（20室） ・デイサービス（定員30名） ・訪問介護ステーション ・診療所（一般内科/外来・訪問診療） ・ケアプラン ・ホームヘルプ ・児童デイサービス
虹の街いなげ（生活棟）	風の村いなげ（福祉棟）				
<ul style="list-style-type: none"> ・生協店舗（配達サービスあり） ・惣菜・弁当の製造販売（配達サービスあり） ・カフェ（地域交流スペース、福祉情報の提供） ・生活相談窓口 ・子供の一時預かり ・福祉用具のレンタル・販売・展示 ・鍼灸マッサージ 	<ul style="list-style-type: none"> ・サービス付き高齢者向け賃貸住宅（20室） ・ショートステイ（20室） ・デイサービス（定員30名） ・訪問介護ステーション ・診療所（一般内科/外来・訪問診療） ・ケアプラン ・ホームヘルプ ・児童デイサービス 				
<p>特徴 (ポイント)</p>	<p>○社会福祉法人による介護保険サービス、生活協同組合による生活支援サービス及びNPO法人による子育て支援サービスといった各事業主体による一体的な取組が行われていること。</p> <p>○千葉大学と連携した、地元自治会と地域懇親会を設置し、あらかじめ、住民の意向（ニーズ）を把握・検証したうえで、提供サービス内容を決めたこと。</p> <p>○住民ニーズの高かった「徒歩で日常の買い物ができる店舗」「診療所」の対応に加え、将来の住民の高齢化を見据えた家事支援サービスや、地域全体の医療・介護・福祉サービスにも対応できるように、生活サポートに関する多様な機能を整備したこと。（国土交通省「高齢者・障害者・子育て世帯居住安定化推進事業」のモデルケースとして採用された）</p>				
<p>成果</p>	<p>○多様な法人の協働で、誰もが安心して生活できる地域づくりを支える多機能拠点として、以下の役割を果たしている。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①要介護者を最期まで支えきる高齢者住宅・支援拠点を整備 ②生活協同組合員や地域住民などの力を生かした、多種多様な機能を整備・創出し、高齢者等が安心して生活できる地域づくりを支援 ③UR団地内に地域に密着した暮らしと福祉の拠点を整備し、団地再生を図る <p>○団地内に設置した福祉施設等が地域の資源となり、団地内のみならず周辺地域住民も利用する拠点として機能し、地域活性化に貢献している。</p> <p>○「いなげビレッジ虹と風」は開業から5年経過し、周辺地域住民の認知度も高まったことから、経営状態も安定軌道に乗り、持続的なまちづくりの拠点として機能している。</p> <p>○建替えて生まれた土地は、「いなげビレッジ虹と風」（4,631.23㎡）のほか、戸建分譲用地（9,102.57㎡）として民間企業に売却され、既に49区画完売するなど、地域の人口維持・増加や若返りにも貢献している。</p>				
<p>課題</p>	<p>○今後、進展が見込まれる団地住民の高齢化や単身世帯の増加に対して、医療・介護サービス体制などの、更なる高齢者対策が必要となってくる。</p>				

今後の展開	○団地再生（建替え）事業は完了しているため、URが管理を継続する中で、随時発生する課題やニーズに対応していく。
取組主体	UR、社会福祉法人生活クラブ
データ出所	URへのヒアリング、社会福祉法人生活クラブホームページ

東京都多摩市ほか〔多摩ニュータウン〕（関係者の合意形成） 《県外》

ニュータウンの概要	面積	約 2,884ha								
	人口	約 22 万人（世帯数約 9.5 万戸）								
	立地	<p>○主に京王相模原線に沿った東西約 15 km、南北約 5 km、東京都の多摩・八王子・稲城・町田の 4 市にまたがる。</p> <p>○約 8 割を都・東京都住宅供給公社・UR の 3 施行者による新住宅市街地開発事業、2 割を土地区画整理事業により整備した。</p>								
人口推移	<p>多摩ニュータウン人口推移</p> <p>(千人)</p>  <table border="1" data-bbox="742 784 986 929"> <tr> <td>平成12年</td> <td>189,206</td> </tr> <tr> <td>17年</td> <td>202,574</td> </tr> <tr> <td>22年</td> <td>216,400</td> </tr> <tr> <td>27年</td> <td>224,055</td> </tr> </table> <p>人口増減率:3.6% (H22年→H27年) 高齢化率:16.0% → 21.2% (H22年) (H27年)</p> <p>住民基本台帳ベース(毎年10月末) (出典)東京都都市整備局</p>		平成12年	189,206	17年	202,574	22年	216,400	27年	224,055
	平成12年	189,206								
17年	202,574									
22年	216,400									
27年	224,055									
<p>○高度経済成長期に入居した世代の高齢化が進展し、高齢化率は上昇し続ける見込みである。</p> <p>○他方、多摩ニュータウン全体としては、現在も新規住宅供給が行われており、若い世代を含め域内外から転入しているが、今後は本格的な人口減少が始まると予測されている。</p> <p>○参考値として、多摩市全域の老年人口比率は、26.5%（平成 27 年）から 38.2%（平成 52 年）となる見込みである。</p>										
取組に至る背景	<p>○東京都市圏への人口・産業の一極集中に伴う住宅不足に対応するため、昭和 41 年、新住宅市街地開発事業により開発に着手した。</p> <p>○昭和 46 年に諏訪・永山地区への第一次入居が開始されて以降、官民による住宅開発が進み、開発面積、人口共に日本最大規模のニュータウンとなった。</p> <p>○当時、住宅の大量供給は、住宅不足対策に寄与した一方、同一時期に同世代が大量に一齐入居したことで、居住者の年齢構成バランスに偏りが生じた。</p> <p>○入居から 40 年超が経過している地区を中心に、当初から住み続けている親世代の高齢化の進行や、進学・就職・結婚等を契機とした子世代の流出に伴う人口減少の顕在化、住宅や都市インフラの老朽化が進んでいる。</p> <p>○また、多摩ニュータウンは丘陵部開発であるため、道路等の高低差や階段が多いことが高齢者の生活を不便にしており、バリアフリー化等の対応も求められている。</p>									

取組内容	<p>○平成 25 年 7 月、学識経験者、東京都、UR、民間企業、多摩市により構成される「多摩ニュータウン再生検討会議」を設置し、まちづくりの方向性や具体的な取組を検討し、同年度末、「多摩ニュータウン再生シナリオ」を取りまとめた。</p> <p>○平成 28 年 3 月には「多摩市ニュータウン再生方針」を策定した。</p> <p>○東京都も、平成 23 年に「多摩ニュータウン大規模住宅団地問題検討委員会」を設置し、翌年に「多摩ニュータウン等大規模住宅団地再生ガイドライン」を策定した。</p> <p>○さらに、平成 26 年 12 月に公表した「東京都長期ビジョン」においても多摩ニュータウン再生について言及し、平成 29 年を目途に「多摩ニュータウン地域再生ガイドライン（仮称）」を策定する予定である。</p> <p>○こうしたニュータウン再生に向けた動きが見られる中、平成 25 年 11 月、20 年にわたる住民の議論を経て、諏訪二丁目団地（第一次入居地区内）の建替え事業が完了し、再入居が開始された。</p>
特徴 (ポイント)	<p>○「多摩ニュータウン再生検討会議」は、学識経験者や東京都、UR と協力して現状分析・課題整理を行い、そのうえで市民と議論を交えることにより、再生に関する共通の基本理念や取組方針を地域全体で共有できたこと。</p> <p>○諏訪二丁目団地の建替え事業に合わせて、当該エリアを対象に公園や児童館、自転車歩行者専用道路などの公共施設の再整備にも取り組んだこと。</p> <p>○諏訪二丁目の成功事例を目の当たりにして、ほかの団地の管理組合でも建替えの機運が高まったこと。</p>
成果	<p>○多摩ニュータウン再生の方向性の提示 多摩市では、関係自治体、施工業者、学識経験者や地域住民との議論を重ね、地域全体で基本理念や取組方針を共有し、合意形成を図ったうえで、「多摩ニュータウン再生方針」を策定し、まちが再び発展するための方向性と道筋を示すことができた。（東京都においても、平成 29 年度を目途に、多摩ニュータウン全体の再生に向けたガイドラインを策定予定）</p> <p>[多摩ニュータウン再生方針の概要]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目指すべき都市像：駅を中心に、多様な拠点がネットワーク化した、地域の循環構造を支えるコンパクトな都市構造への再編 ・全体目標：再活性化+持続化による多摩ニュータウンへの再生 <ul style="list-style-type: none"> 具体目標 1 まちの持続化 具体目標 2 若い世代の流入と居住継続 具体目標 3 活力の集約と循環 ・取組の適用と地域展開： <ul style="list-style-type: none"> ニュータウン全域の再生プロセスとして、第一次入居の諏訪・永山で先行的に再生を実践した。その経験や成果を踏まえ、地域ごとの再生を連鎖させていく。 ・先行再生地域（諏訪・永山）のプロジェクト <ul style="list-style-type: none"> ① 駅拠点の再構築 ② 都営住宅の建替え ③ 尾根幹線整備と沿道土地利用 ④ 分譲団地の再生 ⑤ UR のストック活用 ⑥ 住み替え循環システム ⑦

健幸都市（スマートウェルネスシティ）の展開 ⑧まち活性化への多彩なソフト対策

○諏訪二丁目住宅の建替え支援

多摩ニュータウン再生の第一歩として、諏訪二丁目住宅の建替え事業について、多摩市は建替組合への助成、東京都は建設費の一部補助を行った。

[建替え概要]

- ・民間デベロッパーが、旧・日本住宅公団（現・UR）が昭和46年に建築した地上5階建て、全23棟（640戸）の「諏訪二丁目住宅」を、マンション円滑化法（容積率が50%から150%へ引き上げ）を活用し、地上11～14階建て、全7棟（1,249戸）へ一括建替えをしたプロジェクトである。（平成25年10月竣工）
- ・建替えにより、1戸当たりの面積が40㎡台から100㎡まで多様な構成になったほか、新たに増える住戸の販売によって建替え費用を賄う仕組みを構築した。
- ・高齢者支援サービス拠点や育児支援サービス施設も整備し、多世代型のまちづくりを実践した。これにより、建替え後の「Brillia 多摩ニュータウン」の住民は、30～40歳代を中心としながらも、50歳代以上も約30%と幅広い年代が居住している。
- ・多摩市内からの転入が中心であるが、多摩市を除く多摩ニュータウンエリア（稲城市、町田市、八王子市）から約15%、都内23区から約10%、川崎市から約13%と、広域からの転入が見られる。

○高齢者支援体制の構築

多摩市が生活支援サービス及び介護予防サービスに向けた多様な主体による協議体を設置し、情報共有及び連携強化を推進した。

[生活支援サービス・介護予防サービス提供主体等協議体]




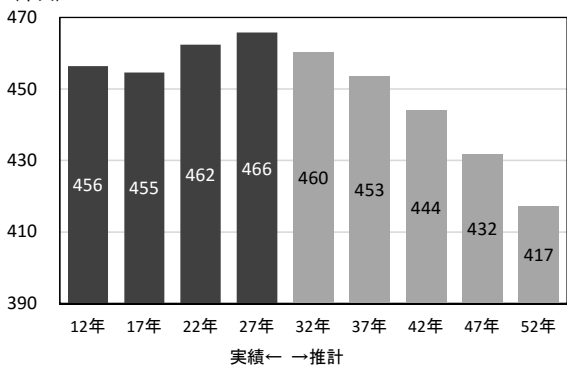
- ・多摩市とURが多摩地域・UR団地という「場」を提供し、民間企業（ヤマトホールディングス（株））が、団地内に設ける拠点を活用し、居住者の暮らしをより便利、快適、安心にするサービスを提供する。

	<table border="1" data-bbox="405 199 1399 517"> <tr> <td data-bbox="405 199 703 271">コミュニティ拠点</td> <td data-bbox="703 199 1399 271">団地内に設けた2か所の拠点で、宅急便受付、宅配ロッカー設置、買物代行受付、NPOや自治会との連携等</td> </tr> <tr> <td data-bbox="405 271 703 320">一括配送</td> <td data-bbox="703 271 1399 320">他社の宅配便も集約して一括配送</td> </tr> <tr> <td data-bbox="405 320 703 369">買物代行</td> <td data-bbox="703 320 1399 369">商品注文を受け付け、自宅まで届ける</td> </tr> <tr> <td data-bbox="405 369 703 418">買物便</td> <td data-bbox="703 369 1399 418">小売店で購入した商品を自宅まで当日配送する</td> </tr> <tr> <td data-bbox="405 418 703 468">家事サポート・安否確認</td> <td data-bbox="703 418 1399 468">家事サポートサービス提供、スタッフ訪問による安否確認</td> </tr> <tr> <td data-bbox="405 468 703 517">地域住民の活躍</td> <td data-bbox="703 468 1399 517">拠点の受付や配送スタッフに、団地居住者を積極採用する</td> </tr> </table> <p data-bbox="376 573 1415 707">○その他 民間企業（(株)良品計画）と連携して企画した住宅プランを取り入れ、スタイリッシュな内装にリニューアルすることにより、若年層の転入を図る。</p>	コミュニティ拠点	団地内に設けた2か所の拠点で、宅急便受付、宅配ロッカー設置、買物代行受付、NPOや自治会との連携等	一括配送	他社の宅配便も集約して一括配送	買物代行	商品注文を受け付け、自宅まで届ける	買物便	小売店で購入した商品を自宅まで当日配送する	家事サポート・安否確認	家事サポートサービス提供、スタッフ訪問による安否確認	地域住民の活躍	拠点の受付や配送スタッフに、団地居住者を積極採用する
コミュニティ拠点	団地内に設けた2か所の拠点で、宅急便受付、宅配ロッカー設置、買物代行受付、NPOや自治会との連携等												
一括配送	他社の宅配便も集約して一括配送												
買物代行	商品注文を受け付け、自宅まで届ける												
買物便	小売店で購入した商品を自宅まで当日配送する												
家事サポート・安否確認	家事サポートサービス提供、スタッフ訪問による安否確認												
地域住民の活躍	拠点の受付や配送スタッフに、団地居住者を積極採用する												
課題	<p data-bbox="376 719 1415 846">○今後、第二次入居地区、第三次入居地区においても人口減少や高齢化が順次進展し、多摩ニュータウン全域に及ぶものと予測されることから、計画的な建替えなど、中長期的なまちの再生方針を着実に進めていく必要がある。</p> <p data-bbox="376 857 1415 1039">○人口減少や高齢化が進むと、顧客の減少や購買力の低下により商業機能が衰退し、地域の生活利便性に低下をもたらす懸念もあるため、建替えなどの機会を通じて若年層の転入を促進するなど、将来の人口構成を見据えた転入促進策も求められる。</p> <p data-bbox="376 1050 1415 1133">○第一次入居地区における取組で蓄積されたノウハウ等を第二次入居地区、第三次入居地区での取組に、いかに活用していくかが課題となる。</p>												
今後の展開	<p data-bbox="376 1155 1415 1283">○平成28年度から、都営諏訪団地（多摩ニュータウン諏訪団地）の建替えを順次進めていく。建設工期は1期当たり3年程度とし、第1期事業完了後に、第2期事業に着手し、全体で4期に分けて工事を実施予定。</p> <p data-bbox="419 1294 890 1435">〔団地概要〕 住宅名：多摩ニュータウン諏訪団地 建設年度：昭和44年度、昭和51年度 棟数・総戸数：41棟1,548戸</p> <p data-bbox="376 1447 1415 1574">○URが管理する団地（賃貸）は、建て替えずに現状の建物を活用していく再生方針であり、高齢者対策のほか、若い世代の転入促進を図り、多様な世代が暮らし続けるまちを目指す。</p>												
取組主体	UR、多摩ニュータウン再生検討会議												
データ出所	多摩ニュータウン再生検討会議ホームページ、URホームページ、東京都ホームページ、多摩市ホームページ												

(3) 超高齢社会への対応

①生涯活躍のまちづくり

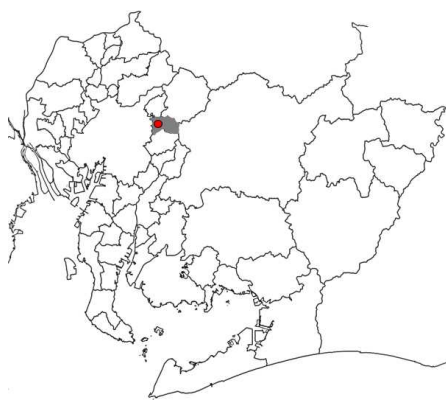
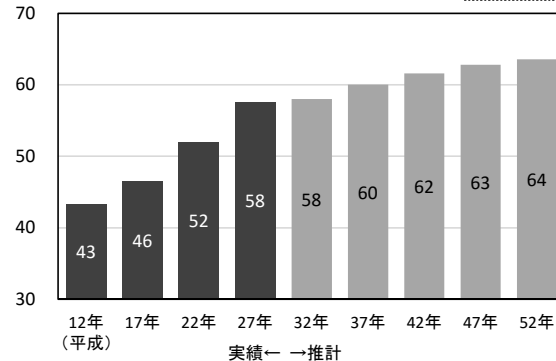
石川県金沢市〔シェア金沢〕(多世代の交流促進) 《県外》

市の概要	面積	468.64 km ²																	
	人口	465,810人 (H27年国勢調査)																	
	立地	<p>○石川県のほぼ中央に位置する県庁所在地。平成8年に中核市に指定された。</p> <p>○南東部は山地、北西部は金沢平野が広がる。</p> <p>○平成27年の北陸新幹線の開業により、東京までの交通アクセスが向上した。</p>																	
人口推移	金沢市の人口推移		人口増減率:0.7% (H22年→H27年) 高齢化率:21.2% → 24.6% (H22年) (H27年)																
	(千人)  <p>実績 ← 推計</p>	<table border="1"> <tr><td>平成12年</td><td>456,438</td></tr> <tr><td>17年</td><td>454,607</td></tr> <tr><td>22年</td><td>462,361</td></tr> <tr><td>27年</td><td>465,810</td></tr> <tr><td>32年</td><td>460,444</td></tr> <tr><td>37年</td><td>453,494</td></tr> <tr><td>42年</td><td>443,925</td></tr> <tr><td>47年</td><td>431,767</td></tr> <tr><td>52年</td><td>417,156</td></tr> </table> <p>↑ 国勢調査実績 ↓ 社人研推計 (平成25年3月推計)</p>	平成12年	456,438	17年	454,607	22年	462,361	27年	465,810	32年	460,444	37年	453,494	42年	443,925	47年	431,767	52年
平成12年	456,438																		
17年	454,607																		
22年	462,361																		
27年	465,810																		
32年	460,444																		
37年	453,494																		
42年	443,925																		
47年	431,767																		
52年	417,156																		
取組に至る背景	<p>○シェア金沢は、もともと障害者が多くの人々と交流し、就労できることを目的に開発されたコミュニティである。</p> <p>○開発・運営している社会福祉法人佛子園は、昭和35年に障害児入所施設「佛子園」を開設して以来、石川県を中心として、主に障害者支援の活動をしてきた。</p> <p>○老朽化した知的障害児入所施設の移転候補地を探す中、金沢市内に国立結核療養所の跡地を見つけたが、入手するには想定をはるかに上回る広さの土地有効利用が求められ、多世代交流コミュニティという発想につながっていった。</p> <p>○有効利用計画の検討時、国土交通省の住宅政策が高齢者専用住宅からサービス付き高齢者向け住宅へと切り替わるタイミングだったこともあり、サービス付き高齢者向け住宅の運営に取り組むことになった。</p>																		

<p>取組内容</p>	<p>○敷地面積約 36,300 m² (約 11,000 坪)。金沢駅から約 6 km、南東の小高い丘陵を上った住宅地のはずれに位置する。</p> <p>○山林地域だったが、金沢大学が移転してきたことで、急速に宅地化が進んだ地域。旧金沢若松病院 (国立結核療養所) の跡地に建てられた。</p> <p>○敷地中央にサービス付き高齢者向け住宅があり、その周囲を囲むように、高齢者介護施設、児童福祉施設、学生向け賃貸住宅、アトリエ付き学生向け住宅、温泉施設、ライブハウス、アルパカ牧場、全天候型グラウンド、各種店舗など計 25 棟 (延床面積約 8,000 m²) が配置されている。</p> <p>○健康な高齢者がサービス付き高齢者向け住宅に居住し、ボランティア・農作業・多世代交流・住民自治等を行いながら生活している。ケアが必要になった場合は、併設事業所等から介護サービスを受けることができる体制となっている。</p> <p>※敷地は 5 つの地区 (SOUTH 地区、EAST 地区、NORTH 地区、MIDTOWN、WEST 地区) に分かれる。</p> 
<p>特徴 (ポイント)</p>	<p>○「ごちゃまぜのまちづくり」というコンセプト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・様々な施設を設けて、多様な人が集まるまちにすること、画一的な区画や建物が配置されたまちにしないことを意識していること。 ・外部からも人を呼んで交流を活発化させるため、家賃が割安な学生向け賃貸住宅や多様な店舗を配置したり、あえて碁盤の目のような整然とした区画にしないことによって建物の大きさや向きが同じにならない工夫をしていること。 ・なお、学生向け賃貸住宅は、ボランティア活動をすることによって家賃を割り引く仕組みを導入し、障害者との積極的な関わりを生み出そうとしていること。 <p>○店舗や施設内のレストランなどでは、シェア金沢で暮らす高齢者や障害者が働いており、障害者の自立支援の場としても役立つ仕組みがあること。</p> <p>○シェア金沢から車で 10 分の距離に金沢大学病院があるほか、徒歩 5 分の距離に数軒の診療所が立地しており、サービス付き高齢者向け住宅の入居者が安心できる医療環境が整っていること。</p>
<p>成果</p>	<p>○敷地内には約 70 人が暮らしており、まちの内外から多様な人々が集うことで、多世代交流が活発化するなど、シェア金沢が地域の活力維持・向上に寄与した。</p> <p>○高齢者や障害者の就労の場を創出し、彼らがまちの中で自立した生活を送るための礎を築いた。</p> <p>(例えば、高齢者住宅の菜園で収穫した野菜を市で販売するなど)</p> <p>○高齢者の安心・安全な生活環境を確保するとともに、多世代交流を通じて高齢者が生き生きと暮らしていることから、民間企業主導による C C R C の先進事例として全国的に注目される取組となった。</p>

課 題	<p>○シェア金沢のような複合施設としての形態での運営は前例がなく、今後の継続性や採算性のほか、想定外の課題が生じる可能性もあり、模索しながら経営していくことが求められる。</p> <p>○通常、社会福祉法人は同一の敷地内で複数にまたがる福祉サービスを運営できない。そのため、シェア金沢では、広大な敷地を番地に分けて、それぞれ別の施設として行政に申請することにより対応している。今後、ほかの地域でこうした複合施設を開設する時にも同様の問題が起こり得る。</p>								
今後の展開	<p>○これまでの経験やノウハウを生かした「B's・行善寺」が平成 28 年秋に完成した。</p> <p>引き続き、多様な世代が交流しながら、生き生きと暮らすことができるまちづくりを推し進めていく。</p>  <p>・施設概要：</p> <table border="1" data-bbox="406 1111 1399 1294"> <tr> <td>一般相談・計画作成・児童相談</td> <td>就業継続支援（A型・B型）、生活保護</td> </tr> <tr> <td>児童発達支援・放課後デイサービス・保育</td> <td>配食サービス</td> </tr> <tr> <td>在宅支援</td> <td>グループホーム</td> </tr> <tr> <td>高齢者通所介護</td> <td>行善寺短期入所</td> </tr> </table>	一般相談・計画作成・児童相談	就業継続支援（A型・B型）、生活保護	児童発達支援・放課後デイサービス・保育	配食サービス	在宅支援	グループホーム	高齢者通所介護	行善寺短期入所
一般相談・計画作成・児童相談	就業継続支援（A型・B型）、生活保護								
児童発達支援・放課後デイサービス・保育	配食サービス								
在宅支援	グループホーム								
高齢者通所介護	行善寺短期入所								
取組主体	社会福祉法人 佛子園								
データ出所	社会福祉法人佛子園ホームページ、研究所ヒアリング資料								

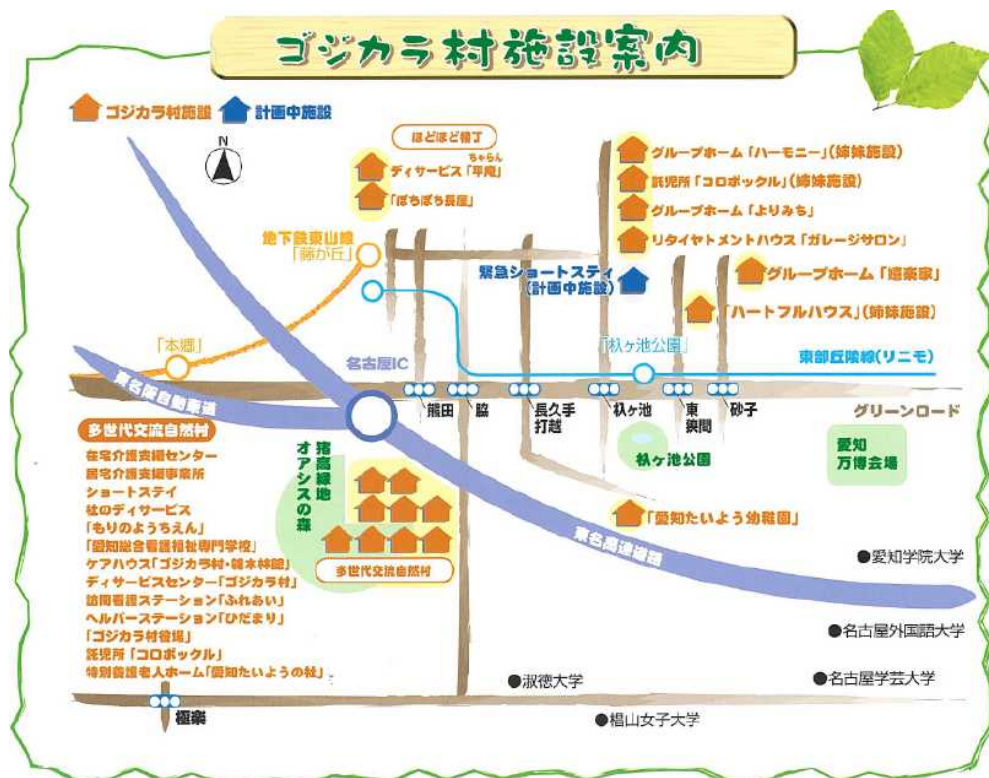
愛知県長久手市〔ゴジカラ村〕（多世代の交流促進） 《県外》

市の概要	面積	21.55 km ² （長久手市）																	
	人口	57,593 人（H27 年国勢調査）																	
	立地	<p>○長久手市は、名古屋市の北東に隣接するベッドタウンである。</p> <p>○昭和 30 年代後半から宅地化が進み、全町域のほとんどが住宅地へ変貌している。</p>																	
人口推移	長久手市の人口推移		人口増減率:10.7% (H22年→H27年) 高齢化率:13.2% → 15.1% (H22年) (H27年)																
	(千人)  <p>12年 (平成) 43 17年 46 22年 52 27年 58 32年 58 37年 60 42年 62 47年 63 52年 64</p> <p>実績 ← 推計</p>	<table border="1"> <tr><td>平成12年</td><td>43,306</td></tr> <tr><td>17年</td><td>46,493</td></tr> <tr><td>22年</td><td>52,022</td></tr> <tr><td>27年</td><td>57,593</td></tr> <tr><td>32年</td><td>58,027</td></tr> <tr><td>37年</td><td>60,020</td></tr> <tr><td>42年</td><td>61,594</td></tr> <tr><td>47年</td><td>62,781</td></tr> <tr><td>52年</td><td>63,553</td></tr> </table> <p>↑ 国勢調査実績 ↓ 社人研推計 (平成25年3月推計)</p>	平成12年	43,306	17年	46,493	22年	52,022	27年	57,593	32年	58,027	37年	60,020	42年	61,594	47年	62,781	52年
平成12年	43,306																		
17年	46,493																		
22年	52,022																		
27年	57,593																		
32年	58,027																		
37年	60,020																		
42年	61,594																		
47年	62,781																		
52年	63,553																		
取組に至る背景	<p>○多世代交流自然村「ゴジカラ村」は、社会福祉法人愛知たいよの杜などが運営する総合福祉施設群である。約1万坪の雑木林の中に、幼稚園、デイサービス、特別養護老人ホーム、グループホーム、ケアハウス等の高齢者福祉施設、看護師・介護士養成の専門学校、宿泊施設等を運営するほか、訪問介護・訪問看護事業も行っている。</p> <p>○もともとは、宅地開発の進展により、長久手市の自然あふれるふるさとの風景が失われることに危機感を抱いた理事長が、自然を守りながら自然と共存し、人も混ざり合って暮らすというコンセプトのもと、昭和56年に自身が所有する雑木林に「愛知たいよう幼稚園」を開設したことに始まる。</p> <p>○これを機に、同敷地内に、特別養護老人ホームや介護学校、コミュニティ施設等を整備し、若い世代から高齢者までが集う環境を整え、様々な世代の人々が共に暮らし生きる、雑木林のようなコミュニティづくりに取り組んでいった。</p>																		

○以下の施設を（社福）愛知たいようの杜、ゴジカラ村役場(株)、（有）ハートフルハウスにて運営している。また、雑木林のほか、車で10分程度の所にも「ほどほど横町」として、グループホームや託児所などを展開している。

開設	主な施設
昭和56年	愛知たいよう幼稚園
62年	特別養護老人ホーム「愛知たいようの杜」、ショートステイ「愛知たいようの杜」
平成4年	自然幼稚園「もりのようちえん」、託児所「コロボックル」
5年	介護福祉養成学校「愛知福祉学院」（2005年愛知総合看護福祉専門学校に改称）
6年	デイサービス「愛知たいようの杜」、ハートフルハウス「嬉嬉」
9年	ヘルパーステーション「ひだまり」
10年	グループホーム「嬉楽家」、訪問看護ステーション「ふれあい」
12年	愛知たいようの杜在宅介護支援センター（ケアプラン）
13年	ケアハウス「ゴジカラ村・雑木林館」、デイサービス「ゴジカラ村」、グループホーム「よりみち」、グループホーム「ハーモニー」、託児所「コロボックル2」
15年	「ぼちぼち長屋」、デイサービス「平庵」
18年	介護福祉施設「レスパイトハウスやさしいところ」、高齢者ボランティア「杵柄シェアリング」
21年	ヘルパーステーション「ぼちぼち長屋」、小規模特養「だいたい村」、ショートステイ「杜の宿」、愛知たいようの杜地域包括センター
23年	デイサービス「きたぐま」
25年	地域住民交流サロン「寄って憩いの家」


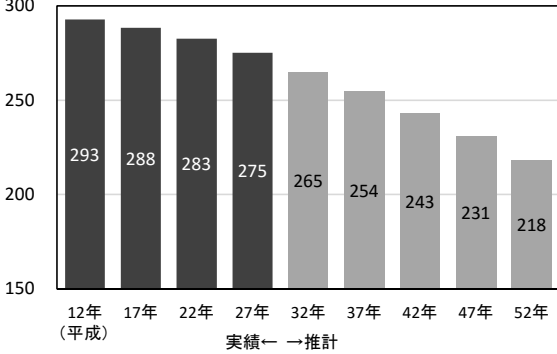
取組内容



特 徴 (ポイント)	<p>○幼児から高齢者まで多世代が共存する「雑木林」のようなコミュニティであること。</p> <p>○ゴジカラ村地区では、広大な自然の中に施設が徒歩数分の距離で点在。スタッフや利用者の活発な往来があり、また、カフェや古民家等、周辺地域住民が利用可能な施設や各種イベントの開催により、施設内外での交流が盛んな仕組みが導入されていること。</p>
成 果	<p>○各施設が隣接していることに加え、周辺住民の利用を促すことで、職員や利用者など毎日 600～700 人が訪れ、施設内外の交流が活発となった。</p> <p>○ゴジカラ村の定住者と、幼稚園や託児所に通う子供とその親、若い専門学校生、入居者の家族のほか、「きねづかシェアリング部（定年退職後に、現役時代の経験を活用する有償ボランティアの集まり）」に集う元気な高齢者など、多様な世代の人々が関わり合い、絆が生まれることにより、地域全体で高齢者を支える環境が整備されるとともに、高齢者自身の生活も充実した。</p>
課 題	<p>○入村者の経済的負担が大きいことや、既存の福祉施設との連携及び地域の人々の利用を促進し、交流を深めていくことが課題である。</p> <p>○また、村民が増えることにより、従来からの理念に対する理解が必ずしも全員に浸透しないこと、期待と現実とのギャップに対する苦情が生じること等も懸念される。</p>
今後の展開	<p>○将来的には、「多世代交流自然村」として、多世代型木造住宅やコレクティブハウス、食堂の共有等、多様な住まい方に加え、ごみ収集、清掃等を業者に頼らず、自分たちで行う住民参加型の村づくりを目指していく。</p>
取 組 主 体	<p>社会福祉法人愛知たいようの杜</p>
データ出所	<p>社会福祉法人愛知たいようの杜ホームページ、認定NPO法人ニューメディア人権機構ホームページ</p>

②地域包括ケアシステム構築

新潟県長岡市〔こぶし園〕（介護拠点の地域分散） 《県外》

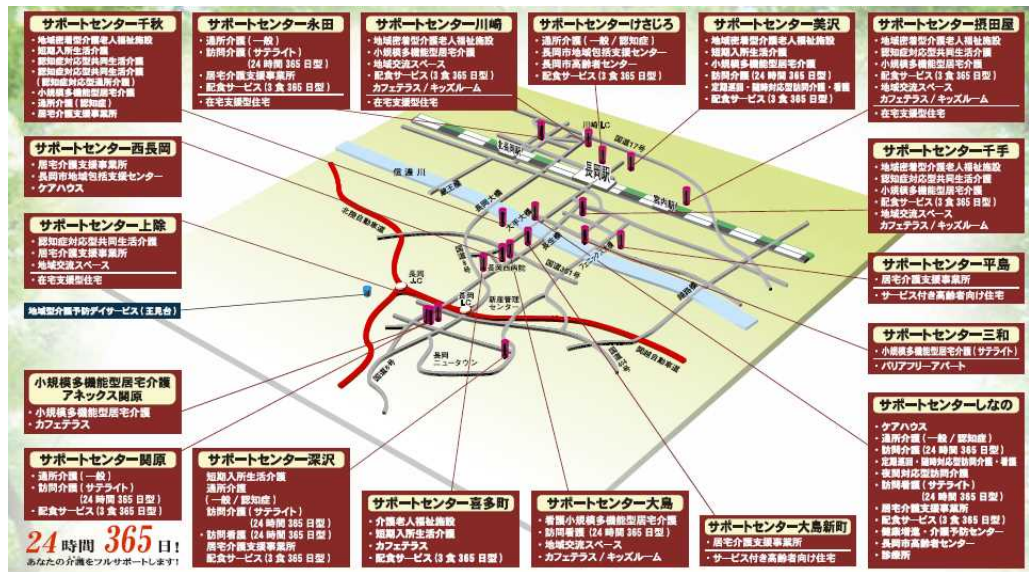
市の概要	面積	891.06 km ²																	
	人口	275,246人（H27年国勢調査）																	
立地	<p>○新潟県の中越地方に位置する県下第2位の人口を擁する市である。</p> <p>○国から特例市に指定されている。</p> <p>○上越新幹線、関越・北陸自動車道など交通の要衝として、古くから商業や工業などの分野で発展した。</p> <p>○四季折々の自然と歴史を重ねた観光資源も数多くある。</p>																		
人口推移	<p>長岡市の人口推移</p> <p>（千人）</p> 		<p>人口増減率: ▲2.6% (H22年→H27年)</p> <p>高齢化率: 25.5% (H22年) → 28.8% (H27年)</p>																
	<table border="1"> <tr><td>平成12年</td><td>292,887</td></tr> <tr><td>17年</td><td>288,457</td></tr> <tr><td>22年</td><td>282,674</td></tr> <tr><td>27年</td><td>275,246</td></tr> <tr><td>32年</td><td>265,066</td></tr> <tr><td>37年</td><td>254,389</td></tr> <tr><td>42年</td><td>242,891</td></tr> <tr><td>47年</td><td>230,832</td></tr> <tr><td>52年</td><td>218,190</td></tr> </table> <p>↑ 国勢調査実績 ↓ 社人研推計 (平成25年3月推計)</p>		平成12年	292,887	17年	288,457	22年	282,674	27年	275,246	32年	265,066	37年	254,389	42年	242,891	47年	230,832	52年
平成12年	292,887																		
17年	288,457																		
22年	282,674																		
27年	275,246																		
32年	265,066																		
37年	254,389																		
42年	242,891																		
47年	230,832																		
52年	218,190																		
取組に至る背景	<p>○昭和57年、社会福祉法人長岡福祉協議会が、特別養護老人ホームこぶし園を長岡市郊外に開所した。</p> <p>○「施設」と「在宅」では受けられるサービスや費用負担に格差があり、「施設」では居ながらに様々なサービスを受けられる反面、居室の狭さ等の住環境面の課題や、大規模施設は郊外に建てられるケースが多く、住み慣れた所から離れてしまうといった課題があった。</p> <p>○そこで、大規模集約型の施設を小型化し、住み慣れた地域（自宅）で、24時間365日、施設と同様のフルサービスを受けられる体制の構築を目指すこととなった。</p>																		

取組内容

- 平成7年から24時間365日体制の訪問介護サービスを開始し、平成9年からは1日3食の配食サービスを開始した。これにより、在宅の高齢者に対し、施設並みのサービスを提供する基盤が確立した。
- 平成14年1月、全国初の小規模多機能サービス拠点である「サポートセンター三和」を開所した。
- 平成18年から、既存施設の地域分散を開始した。平成27年3月に完了し、サポートセンター中心の運営となる。(現在、市内17か所に「サポートセンター」を有する)
- 現在は、ショートステイのほか、24時間365日対応できるサービス体制として、短期入所、訪問介護、配食サービス、通所介護、介護予防、グループホーム、小規模多機能、賃貸住宅を順次展開している。

特徴 (ポイント)

- 在宅生活をする高齢者が、従来型の大規模集約型施設と同様のサービスが受けられるように、以下の取組を進めたこと。
 - ①「サポートセンター」の創設と拡大
 - ・平成14年から、多様なサービスをばらばらではなく、地域のニーズに応じて選択し、まとめた独自モデルの「包括サービス」を「サポートセンター」と名付けて開始した。



- ②ハードとソフトの分離
 - ・小規模で資金的な制約のある社会福祉法人はサービスに徹し、建物等のハード面は民間企業に任せる仕組み※とした。
 - ※構造改革特区認定（平成16年）の特例措置によるもの。
- ③医療機関との連携
 - ・「在宅」で24時間365日安心・安全な生活を送るために、24時間定期巡回、訪問介護に加え、関連医療機関と連携した訪問介護を行い、切れ目のないサービスを提供している。

成 果	<p>○市内 17 か所に介護サービスの拠点を設け、地域分散を図ったことで、介護をする側、受ける側共に利便性が高まった。また、17 か所のうち 6 か所に特別養護老人ホームを併設し、入所者も近隣の要介護者も 1 つの拠点で支えることにより、効率的な運営を可能にした。</p> <p>○在宅高齢者が、施設に入居している場合と同様、24 時間 365 日対応のフルサービスを、住み慣れた地域で受けることのできる体制整備が進んだ。</p> <p>○これらの取組により、高齢者福祉の充実（高齢者が最期まで安心・安全に生活できる）という点において、地域の魅力が向上した。</p> <p>（なお、こぶし園による一連の取組は、平成 18 年の介護保険制度改正時に「小規模特別養護老人ホーム」という形で反映され、こぶし園を参考にした取組が全国に波及した）</p>
課 題	<p>○「サポートセンター」の展開には、医療体制の整備が課題である。（大規模集約型施設では 1 人の医師との契約で済むが、サポートセンターを増やすと、各センターで医師との契約が必要となる）</p> <p>○地域包括ケアは、基本的には全国共通のシステム・メニューを用意しつつも、各地域の実情や資源（風土、歴史、伝統、人口、産業、経済、福祉）に合った取捨選択をして整備していくことが有効であり、地域特性を見極めることが必要である。</p> <p>○施設等に極力入所しないで済むためには、在宅部門の拡充が求められるが、そのためには、訪問分野の介護人材確保はもちろん、保育所等の整備、残業時間の短期等就労形態の変更も含めて、社会の広範囲な変化が必要である。</p>
今後の展開	<p>○今後の事業展開に向けて、医療体制の整備や人材確保に取り組むとともに、高齢者に留まらず、障害者、幼児等を含めての地域包括ケアシステムを構築し、住民全体を包括ケアの対象とした仕組みの構築に取り組んでいく。</p>
取 組 主 体	<p>社会福祉法人 長岡福祉協会</p>
デ ー タ 出 所	<p>長岡福祉協会ホームページ、ちばぎん総合研究所ヒアリング資料</p>

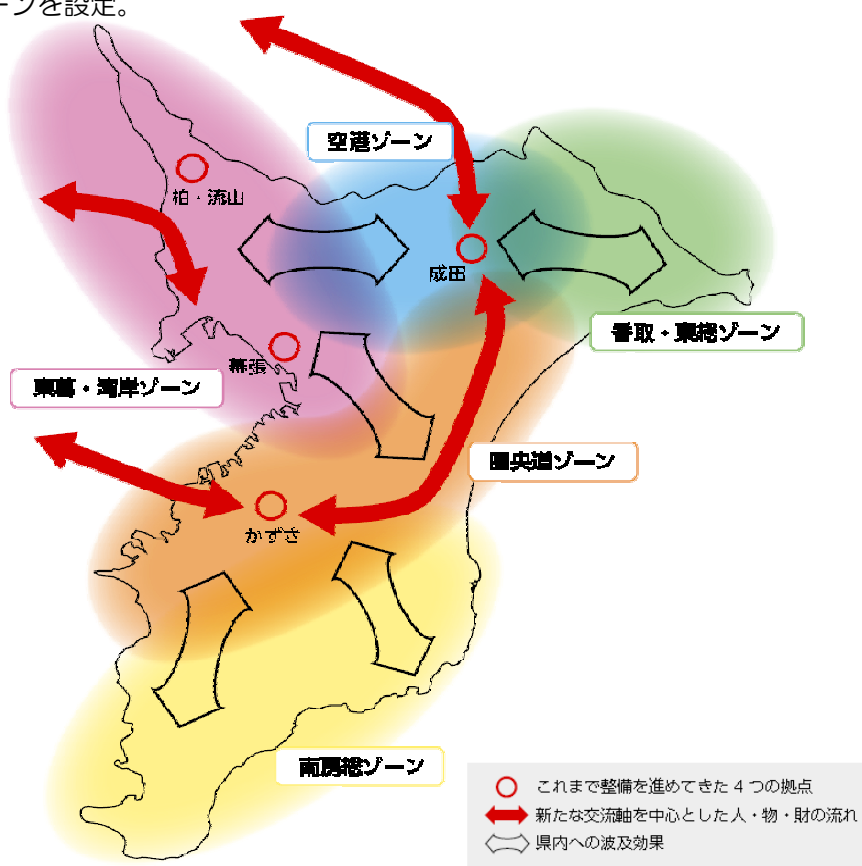
4-3. 地域活性化取組事例の県内政策への活用

地域活性化取組事例の調査結果（14 先）を今後の県内政策へ活用するため、（1）県内自治体の地域分け（特性・可能性を踏まえた5つのゾーンの設定）、（2）県内自治体の地域活性化の進展状況、（3）各取組の方向性と対象ゾーンによって、各事例が参考になる地域や自治体を選定した。

（1）県内自治体の地域分け（特性・可能性を踏まえた5つのゾーンの設定）

千葉県総合計画「新 輝け！ちば元気プラン」において設定された5つのゾーン^{（注）}を活用した。

（注）県内各地域の人々の生活に着目して、共通する特性を持つ地域や日常生活での地域間のつながりを把握した上で、地理的条件、交通網整備の状況、地域の今後の可能性等を勘案して5つのゾーンを設定。



① 東葛・湾岸ゾーン	千葉市、市川市、船橋市、松戸市、野田市、習志野市、柏市、流山市、八千代市、我孫子市、鎌ケ谷市及び浦安市並びに市原市、四街道市、白井市、八街市及び長柄町の一部を中心とした地域
② 空港ゾーン	成田市、佐倉市、四街道市、八街市、印西市、白井市、富里市、酒々井町、栄町及び芝山町並びに八千代市、香取市、山武市、神崎町、多古町及び横芝光町の一部を中心とした地域
③ 香取・東総ゾーン	銚子市、旭市、匝瑳市、香取市、神崎町、多古町及び東庄町並びに成田市、芝山町及び横芝光町の一部を中心とした地域
④ 圏央道ゾーン	木更津市、茂原市、東金市、市原市、君津市、富津市、袖ヶ浦市、山武市、大網白里市、九十九里町、横芝光町、一宮町、睦沢町、長生村、白子町、長柄町及び長南町並びに千葉市、八街市、富里市、匝瑳市、いすみ市、多古町、芝山町及び大多喜町の一部を中心とした地域
⑤ 南房総ゾーン	館山市、勝浦市、鴨川市、南房総市、いすみ市、大多喜町、御宿町及び鋸南町並びに市原市、君津市、富津市、一宮町、睦沢町及び長南町の一部を中心とした地域

(2) 県内自治体の地域活性化の進展状況

ここ数年間における県内各自治体の地域活性化の進展状況について、統計データや住民アンケートを活用して客観的に現状を分析し、自治体間で比較した。これにより、自治体が置かれている現在の環境を客観的に把握する。

なお、分析方法は、「続『千葉県創生』戦略プラン」(2016年9月千葉銀行)を使用する。

①分析手法

各自治体の地域活性化の進展状況について、「定量要因」と「定性要因」の両面から分析し、県内自治体間の比較を行う。

◆「定量要因分析」は、人口や事業所数など、市町村別に公表されている社会指標等の各種統計データについて、直近数年間の動き(変化率)を偏差値化したもの。

◆「定性要因分析」は、「暮らしやすい」や「このまちが好きである」といったように、数値に表れにくい地域の魅力等について住民アンケート(Web)を実施し、その回答を基に数値化、偏差値化したもの。(住民アンケートは前年も実施していることから、前年と同じ質問を各自治体住民に対して行い、回答の変化状況を偏差値化して比較した)

②分析項目

定量要因分析 22 項目、定性要因分析 9 項目を選定し、その内容から「まち」、「ひと」、「しごと」の3分野に分類(図表 231)。

図表 231 分析項目一覧

分野	種類	分析項目		
まち	定量要因 (6項目)	待機児童率	病床数増減率	高齢者施設定員増減率
		地方税額増減率	新築住宅着工件数増減率	地価上昇率増減率
	定性要因 (9項目)	出産・子育て	教育	健康・福祉
		老後	愛着	自然・文化・歴史
		住環境	安心・安全	都市基盤
	ひと	定量要因 (7項目)	人口増減率	社会増減率
若年人口比率			老年人口比率	合計特殊出生率
婚姻率				
しごと	定量要因 (9項目)	事業所数増減率	従業者数増減率	有効求人倍率増減率
		平均所得増減率	製造品出荷額等増減率	年間商品販売額(卸売)増減率
		年間商品販売額(小売)増減率	創業比率	観光入込客数増減率

(注) 使用した統計データ及び住民アンケート実施概要については、巻末資料(P356~357)を参照

③分析結果

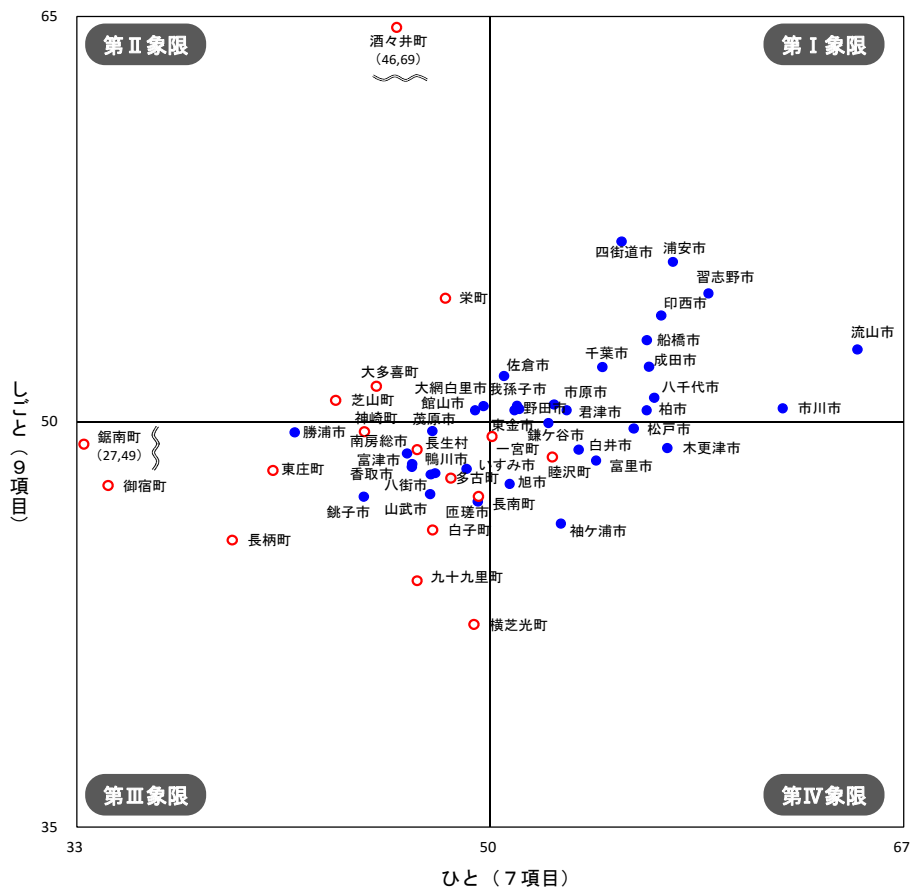
「まち」、「ひと」、「しごと」の3分野に分類した31項目について、自治体ごとに数値化、偏差値化したうえで、「ひと」と「まち」の相関性（図表 233）及び「ひと」と「しごと」の相関性（図表 234）を分析した。

なお、「ひと」を横軸、「まち」と「しごと」を縦軸にとり、「ひと」と「まち」、「ひと」と「しごと」を各々4つの象限で表現した場合、第Ⅰ～第Ⅳ象限の各象限が持つ意味は、図表 232 のとおり説明できる。

図表 232 4象限の特徴

《第Ⅱ象限》	《第Ⅰ象限》
(ひと) 相対的に人口減少や高齢化が進展している (まち) 相対的に生活基盤施設が充実し、まちの魅力が高まっている (しごと) 相対的に各産業の業績や雇用環境が好調である	(ひと) 相対的に人口増加ないし人口減少が緩やかである (まち) 相対的に生活基盤施設が充実し、まちの魅力が高まっている (しごと) 相対的に各産業の業績や雇用環境が好調である
(ひと) 相対的に人口減少や高齢化が進展している (まち) 相対的に生活基盤施設の整備が遅れ、まちの魅力が乏しい (しごと) 相対的に各産業の業績や雇用環境が低調である	(ひと) 相対的に人口増加ないし人口減少が緩やかである (まち) 相対的に生活基盤施設の整備が遅れ、まちの魅力が乏しい (しごと) 相対的に各産業の業績や雇用環境が低調である
《第Ⅲ象限》	《第Ⅳ象限》

図表 234 「ひと」と「しごと」の相関性



(注) ●は市、○は町村を表す。

4つの象限にプロットされた各自治体について、(1)で設定した5つのゾーンごとに分類すると、以下のとおり。(青字は、複数のゾーンにまたがる自治体)

		II	ひと	I
し ご と	①			千葉市、市川市、船橋市、習志野市、 ① 浦安市、柏市、流山市、八千代市、野 田市、我孫子市
	②	酒々井町、芝山町、栄町		② 成田市、佐倉市、印西市、八千代市、 四街道市
	③	芝山町		③ 成田市
	④	芝山町、大網白里市、大多喜町		④ 千葉市、東金市、市原市、君津市
	⑤	館山市、大多喜町		⑤ 市原市、君津市
し ご と	①			① 松戸市、鎌ヶ谷市
	②		八街市、神崎町、山武市、横芝光町、 香取市、多古町	② 白井市
	③		匝瑳市、神崎町、東庄町、横芝光町、 銚子市、香取市、多古町	③ 旭市
	④		茂原市、八街市、匝瑳市、長柄町、富 津市、長南町、山武市、いすみ市、九 十九里町、長生村、多古町、白子町	④ 袖ヶ浦市、木更津市、睦沢町、一宮町
	⑤		勝浦市、鴨川市、富津市、長南町、南 房総市、いすみ市、御宿町、鋸南町	⑤ 睦沢町、一宮町
		III		IV

(3) 各取組の方向性と対象ゾーン

(1)(2)をもとに、今回の地域活性化取組事例等調査において取り上げた各取組の目指す方向と対象ゾーンを以下のとおり選定(図表 235)。

図表 235 各取組が目指す方向性とゾーン

取組種類	方向性	対象ゾーン	ゾーン選定理由
産業活性化による働く場の創出		③香取・東総ゾーン ④圏央道ゾーン ⑤南房総ゾーン	人口減少・少子高齢化の進展とともに、地域が衰退している第Ⅲ・第Ⅳ象限の自治体において、産業振興・雇用創出を通じた若年層の定着を促進する取組が有効である。
子育て支援		①東葛・湾岸ゾーン	都内までの交通利便性の良さや生活基盤施設の充実度という地域特性に加え、子育て環境を整備することにより、子育て世代を中心とした若年層の転入促進が期待できる。
日本版CCRCの推進		③香取・東総ゾーン ④圏央道ゾーン ⑤南房総ゾーン	「まち」分野、「しごと」分野ともに地域活性化の進展状況が遅れ、厳しい環境である第Ⅲ象限の自治体において、まちづくりや産業振興の有効な取組として日本版CCRCを検討する余地がある。
団地の再生		①東葛・湾岸ゾーン	高度経済成長期に首都圏のベッドタウンとして大型団地が開発され、人口が急増した第Ⅰ・第Ⅳ象限の自治体において、団地再生に伴う高齢化対策や地域の活性化が必要である。
生涯活躍のまちづくり ・ 地域包括ケアシステム構築		①東葛・湾岸ゾーン ②空港ゾーン ③香取・東総ゾーン ④圏央道ゾーン ⑤南房総ゾーン	千葉県全域において今後の高齢化進展が見込まれる中、高齢者が安心・安全に生活できるように、地域特性に応じた医療・介護体制の構築や、高齢者を支え合うまちづくりが求められている。

(4) 地域活性化取組事例と期待される取組効果との関係

今後、千葉県において人口減少・少子高齢化の進展が見込まれる中、持続可能なまちづくりを進めることができるように、14の「地域活性化取組事例」を取り上げた。

これらの事例では、成功要因として「子育て支援」や「生涯活躍のまちづくり」など、各事例における特徴的な取組に着目して分類したが、実際には、地域の課題は1つではなく、複数ある課題を解決することによってまちづくりを進めていることが、下記のマトリクスから分かる(図表 236)。

図表 236 各取組が目指す方向性とゾーン

地域活性化取組事例	期待される取組効果	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭
		一宮町 (スポーツツーリズム)	茨城県神栖市 (スポーツツーリズム)	徳島県神山町 (サテライトオフィス誘致)	広島県世羅町 (6次産業化)	流山市 (子育て支援・シティセールス)	埼玉県戸田市 (子育て支援・シティセールス)	旭市 (日本版CCRC)	柏市 (豊四季台団地) (医療・介護サービスの充実)	千葉県美浜区 (千葉幸町団地) (高齢者施設等の誘致)	千葉県稲毛区 (園生団地) (高齢者施設等の誘致)	東京都多摩市ほか (多摩ニュータウン) (関係者の合意形成)	石川県金沢市 (シェア金沢) (多世代の交流促進)	愛知県長久手市 (ゴジカラ村) (多世代の交流促進)	新潟県長岡市 (こぶし園) (介護拠点の地域分散)
①	医療・介護体制の充実、高齢者施設の設置・誘致による高齢者の安心・安全な生活の確保							○	○	○	○	○	○	○	○
②	高齢者の就労の場の創出による暮らしやすい環境の整備を通じた積極的な高齢者の移住促進							○	○				○	○	
③	団地再生によるまちの魅力向上を通じた若年世代の転入促進								○	○	○	○			
④	多様な施設(コミュニティ施設、託児所、商業施設等)の集積による多世代交流や地域の活力維持・向上							○		○	○	○	○	○	
⑤	地域資源(自然・立地・施設等)を活用した産業振興	○	○	○	○			○							
⑥	産業・雇用の創出による定住・交流人口の増加	○	○	○	○			○					○	○	
⑦	子育て環境の整備による若い世代の転入促進および出生率や自然増への波及					○	○			○	○		○	○	
⑧	まちの魅力(交通利便性の高さや生活基盤の充実度等)のシティセールスによる転入促進					○	○								

〔巻末資料〕

(1) 分析に使用した指標等

分野	分析項目	基準時点および設問内容	使用データ	
まち	定量要因	① 待機児童率	「13-14年の待機児童率の変化」と「14-15年の待機児童率の変化」の平均	厚生労働省保育課調べ
		② 病床増減率 (人口10万人あたり)	「10-12年の増減率」→「12-14年の増減率」 「14年の人口10万人あたり病床数」	千葉県衛生統計年報
		③ 高齢者施設定員増減率 (65歳以上人口1万人あたり)	「10-12年の増減率」→「12-14年の増減率」 「14年の65歳以上人口1万人あたり高齢者施設定員数」	千葉県衛生統計年報 千葉県年齢別・町丁目別人口
		④ 地方税額増減率 (人口1人あたり)	「12-14年の地方税総額増減率」 「14年の1人あたり地方税額」	総務省市町村別決算状況調 千葉県毎月常住人口調査
		⑤ 新築住宅着工件数	「10-13年の増減率」→「13-15年の増減率」 「13-15年の増減率」	千葉県建築着工統計調査
		⑥ 地価上昇率	「11-13年の増減率」→「13-15年の増減率」 「13-15年の増減率」	千葉県地価調査(全用途平均)
	定性要因	⑦ 出産・子育て	安心して出産・子育てができる 行政が子育て支援に力を入れている 子育てしながら働きやすい環境である 子育てで困ったときに頼れる人が近隣にいる	Webアンケート (今回と前回の比較)
		⑧ 教育	教育に熱心なまちである 教育水準が高い 魅力・特色ある教育が行われている スポーツ活動が活発である	Webアンケート (今回と前回の比較)
		⑨ 健康・福祉	信頼できるかかりつけ医がいる 休日・夜間や緊急時にかかれる医療機関がある 医療・福祉施設が近くにあり、便利である 行政や住民の健康づくりに対する意識が高い	Webアンケート (今回と前回の比較)
		⑩ 老後	元気に活躍している高齢者が多い 高齢者や障害者が暮らしやすいまちである 介護が必要な人に対する行政の取組みが手厚い 地域住民が支え合って高齢者を見守っている	Webアンケート (今回と前回の比較)
		⑪ 愛着	このまちが好きである このまちに長く住み続けたいと思う 住民による市民参加が積極的に行われている 住民同士のコミュニティ活動が積極的に行われている	Webアンケート (今回と前回の比較)
		⑫ 自然・文化・歴史	自然が豊かである 誇りにできる歴史・伝統・文化がある 地元で、おいしい食べ物や名産品がある 地域の行事(祭り・イベント等)が活発に行われている	Webアンケート (今回と前回の比較)
		⑬ 住環境	市街地が整備されている 買い物など日常生活が便利である 多くの人で賑わう場所がある 落ち着きと安らぎがある	Webアンケート (今回と前回の比較)
		⑭ 安心・安全	治安が良い 行政が防犯対策に積極的に取り組んでいる 自然災害が少ない 行政が防災対策に積極的に取り組んでいる	Webアンケート (今回と前回の比較)
		⑮ 都市基盤	道路網が整備されている 上下水道が整備されている 魅力ある公園が整備されている 公共交通の利便性が良い	Webアンケート (今回と前回の比較)

分野		分析項目	基準時点および設問内容	使用データ
ひと	定量要因	① 人口増減率	「12年4月-14年3月の増減率」→「14年4月-16年3月の増減率」 「14年4月-16年3月の増減率」	千葉県毎月常住人口調査
		② 社会増減率	「12年4月-14年3月の増減率」→「14年4月-16年3月の増減率」 「14年4月-16年3月の増減率」	千葉県毎月常住人口調査
		③ 自然増減率	「12年4月-14年3月の増減率」→「14年4月-16年3月の増減率」 「14年4月-16年3月の増減率」	千葉県毎月常住人口調査
		④ 若年人口比率	「12年の若年人口比率」→「15年の若年人口比率」 「15年の若年人口比率」	千葉県年齢別・町丁字別人口
		⑤ 老年人口比率	「12年の老年人口比率」→「15年の老年人口比率」 「15年の老年人口比率」	千葉県年齢別・町丁字別人口
		⑥ 合計特殊出生率	「12年の合計特殊出生率」→「14年の合計特殊出生率」 「14年の合計特殊出生率」	千葉県合計特殊出生率
		⑦ 婚姻率	「12年の婚姻率」→「14年の婚姻率」 「14年の婚姻率」	千葉県衛生統計年報 (人口動態調査)
しごと	定量要因	① 事業所数増減率	「09-12年の増減率」→「12-14年の増減率」 「12-14年の増減率」	総務省経済センサス基礎調査 総務省経済センサス活動調査
		② 従業者数増減率	「09-12年の増減率」→「12-14年の増減率」 「12-14年の増減率」	総務省経済センサス基礎調査 総務省経済センサス活動調査
		③ 有効求人倍率増減率	「11-13年の増減率」→「13-15年の増減率」 「13-15年の増減率」	千葉労働局
		④ 平均所得増減率	「11-13年の増減率」→「13-15年の増減率」 「13-15年の増減率」	総務省市町村税課税状況等の調 千葉県年齢別・町丁字別人口
		⑤ 製造品出荷額等増減率	「12-13年の増減率」→「13-14年の増減率」 「13-14年の増減率」	千葉県工業統計調査
		⑥ 年間商品販売額(卸売)増減率	「07-12年の増減率」→「12-14年の増減率」 「12-14年の増減率」	経済産業省商業統計 総務省経済センサス活動調査
		⑦ 年間商品販売額(小売)増減率	「07-12年の増減率」→「12-14年の増減率」 「12-14年の増減率」	経済産業省商業統計 総務省経済センサス活動調査
		⑧ 創業比率	「09-12年の創業比率」	総務省事業所・企業統計調査 経済センサス基礎調査・活動調査
		⑨ 観光入込客数増減率	「10-12年の増減率」→「12-14年の増減率」 「12-14年の増減率」	千葉県観光入込調査

(2) 住民アンケート実施概要

	前年	今年
調査時期	第1回:平成27年4月11日(土)～4月13日(月) 第2回:平成27年5月30日(土)～6月2日(火)	平成28年7月14日(木)～7月25日(月)
調査対象	千葉県内の住民(18～79歳)	同左
調査手法	インターネットを介したWEBアンケート調査	同左
有効回答	3,096件	2,939件
備考	第2回は、第1回で一定回収数(有効回答数15)に達しなかった市町村を対象に、第1回と同じ内容のアンケートを実施。 第2回においても有効回答数15に達しなかった11町の回答は無効とした。(定性要因評価は実施しない)	前回と同じ内容のアンケートを実施。 前回との比較が目的であるため、前回無効とした11町は対象外とした。

政策検討基礎調査業務委託報告書

平成 29 年 6 月

発行：株式会社ちばぎん総合研究所

〒261-0023 千葉県美浜区中瀬 1-10-2